令和２年度　事務事業評価表

事業No.	1

記入日	令和	3	年	7	月	19	日
記入者	氏名	瀧本　真里					

1 事務事業の位置付け 〈Ｐｌａｎ ①〉

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分
－	こども園管理総務事業	教育委員会事務局		新規	平成 27 年度		令和 年度		ソフト事業（義務）
			○	継続		平成24年度以前	○	継続予定	

第１期まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け		第４次総合計画　施策の大綱の位置付け	
基本目標	基本目標Ⅲ若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	政　策	政策１．豊かな未来にいのちが輝くまちづくり
講ずべき施策	①安心して子育てできる環境整備	基本施策	基本施策１.未来を担う子どもの育成
主要な取り組み		施　策	施策１.子育て支援の充実

2 事務事業の概要 〈Ｐｌａｎ ②〉

対　象 (誰・何を対象として)	町内こども園・町外保育施設に在籍する園児と保護者	
意　図 (対象をどのような状態にしたいのか)	園児の望ましい発達を保障することを目的に、在園児が安全かつ快適な環境で、充実した園生活を過ごし、教育・保育環境の適正化を図る。 居住地以外の自治体の保育施設への子供預け入れの対応により、在住保護者の職場との近接保育を支援する。	
手　段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	よしのこども園・わかばこども園の施設管理・給食の衛生管理等を含めた良好な教育・保育環境の維持・向上 臨時職員の配置・職員の健康維持のための健康診断・職員の資質向上のための研修活動 町外施設への管外保育委託	
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域などのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	園児の安心・安全への見守り参加・園の教育・保育への関心と関わりを持つこと。
	町内会レベル	地域ぐるみでの園運営への理解・参画と、園外での子供の日常生活における子供の育み環境づくりに参画
	自治協レベル	地域ぐるみでの園運営への理解・参画と、園外での子供の日常生活における子供の育み環境づくりに参画

3 年度別計画と事業費 〈Do ①〉

		単位	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（予算）	R4（見込）
現計予算		千円	49,914	59,266	37,332	－	－
総　費　用		千円	51,703	61,478	38,160	50,516	36,991
費用内訳	直接事業費		45,393	55,723	28,566	40,922	27,397
	正職員人件費		6,310	5,755	5,355	5,355	5,355
	(正職員関与人数)	人	0.85	0.73	0.72	0.72	0.72
	会計年度任用職員人件費	千円	－	－	4,239	4,239	4,239
財源内訳	特定財源 国・県支出金	千円	9,494	10,522	19,385	15,748	11,240
	特定財源 地方債			0	0	10,000	0
	特定財源 その他		20,642	4,499	15,754	15,174	15,174
	一般財源		21,567	46,457	3,021	9,594	10,577
指標1単位あたり費用	① 関連事業費（管外特定教育保育施設委託料）	千円	11,422	18,290	16,108	15,135	15,135
	② 指標値②（管外保育児数（管外特定教育保育施設利用人数 年間平均）		13	15	16	15	15
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	879	1,219	1,007	1,009	1,009
各年度間の増減要因		－		よしのこども園木質化工事		よしのこども園トイレ改修工事	

4 事業の評価指標 〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指　標　名	単位	基準値 H27年度	H30	R1	R2	R3	R4
開園日数	日	294	290	290	290	290	290
			292	291	294		
管外保育児数（管外特定教育保育施設・子育て支援施設利用人数：年間平均）	人	18	15	14	15	16	16
			13	16	18		
在園児数（町外より受け入れ児数含）	人	110 (4)	90(5)	102(8)	77(10)	77(10)	77(10)
			103（６）	88（7）	85（12）		
園児一人当たりの保育教諭数	人	0.15	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
			0.24	0.25	0.20		

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点		課題及び成果等	判定
	妥当性	管内両こども園の運営に必要不可欠な給食や施設管理を実施する事業である。 また、保護者の就労先が町外である場合など、町外の教育・保育施設の利用を希望するニーズに対応するため、広域入所手続きによる管外保育の実施は必要である。 一般型一時預かり事業について、人手不足により利用が不可能な日が生じる場合がでてきている。職員体制の検討も必要かと思われる。	A
	有効性	コロナ下で対策が必要な備品整備や衛生消耗品の購入について、各園の希望に沿った購入が実施した。 管外委託保育については、待機児童が発生している他市施設を希望された場合を除き、保護者が希望する管外施設での保育実施ができた。	B
	効率性	給食材料費については、一定単価での給食提供が行えている。コロナ対策衛星用品については国・県の補助金（１０割）を利用。 管外保育委託については、委託先が私立特定教育・保育施設の場合、国約１／２、県約1／４、町約１／４の負担割合であるが、公立施設である場合は全額町費負担。	B

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	
	町内両こども園の取り組みの発信方法の検討 町内両こども園の取り組みを共有し、連携を深める仕組み作りが必要 町内両こども園の統合の可否等の検討が必要 一般型一時預かり事業のあり方の検討

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価及び今後の方向性		担当者	最終評価者
	R２評価	コロナ下の対応に必要な物品の整備、購入を実施した。 また管外保育委託については保護者の意向に沿った実施が概ねできた。管外委託保育を希望される世帯の多くが、遠方では無い隣接する市町村の施設を希望するものであった。例えば、町内こども園の魅力ある取り組みの発信によって町立こども園の利用を優先的に考えていただける案件もあるのでは無いかと感じる。	子どもの成長過程に応じた教育・保育の魅力を向上するため研修を重ね、また園小連携の取組を更に進め、切れ目ない教育・保育のシステム基盤作りを継続する。
	R３以降の方向性	町内両こども園の魅力ある取り組みの発信が必要だと感じる。 また、効率化の観点や町内地域資源の幅広い活用の可能性の観点から、両こども園園の統合の可否の検討も進める必要があり、両こども園の保育教諭が情報を共有し交流を深める機会の充実が必要である。 利用不可の日が生じてきている一般型一時預かり事業のあり方の検討が必要かと思われる。	平成27年度から実施いている、両こども園のこれまでの教育・保育について、検証しこれからの町のこども園についてのあり方を検討を進める必要がある。 地域に開かれた園づくりを進め、地域ぐるみで子どもを育む環境づくりを園経営の中で展開していく。

【予算】　↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少
【人件費】↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少

予算	人件費
↘	→

7 第3次行財政改革大綱前期実施計画

（※大項目・中項目はプルダウンで選択、小項目は手入力）

No	大項目・中項目	小項目
1	C-2:積極的な町政情報の公開・提供	町内こども園の取り組みに関する情報発信
2	プルダウンから選択してください	
3	プルダウンから選択してください	
4	プルダウンから選択してください	
5	プルダウンから選択してください	
6	プルダウンから選択してください	

令和２年度　事務事業評価表

事業No.	2

記入日	令和	3	年	7	月	19	日
記入者	氏名	瀧本　真里					

1 事務事業の位置付け 〈Ｐｌａｎ ①〉

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了（予定）年度	事業区分
－	よしのこども園事業	教育委員会事務局	新規	平成 27 年度	令和 年度	ソフト事業（義務）
			○ 継続	平成24年度以前	○ 継続予定	

第１期まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け		第４次総合計画　施策の大綱の位置付け	
基本目標	基本目標Ⅲ若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	政　策	政策１．豊かな未来にいのちが輝くまちづくり
講ずべき施策	①安心して子育てできる環境整備	基本施策	基本施策１.未来を担う子どもの育成
主要な取り組み		施　策	施策１.子育て支援の充実

2 事務事業の概要 〈Ｐｌａｎ ②〉

対　象 (誰・何を対象として)	よしのこども園児・保護者・地域 よしのこども園教職員	
意　図 (対象をどのような状態にしたいのか)	よしのこども園の特色ある教育・保育の取組を通して、園児の成長段階に応じて「健やかなからだと豊かな心を育み友達と一緒にいきいきと遊ぶ（吉野こども園教育方針）」園児を育成する。保護者にとって安心して子育てに励める信頼できる園を目指し、地域の人にも園児と心のつながりを大切にしてもらう機運を高める。同園の保育教諭は、園の教育方針のもとでその具現化に向けて「子供の成長を喜び自己の力量を高める」ことを目指す。	
手　段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	よしのこども園の特色ある教育・保育の取組として、園児に「和太鼓」を指導。芸術表現活動を通して、園児の成長を促し、その成果の発表の機会を通じて、保護者、地域に向けて園児の成長を披露する。保育教諭の研修参加・園教育・保育の充実のための教材研究	
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	園児の安心・安全への見守り参加・園の教育・保育への関心と関わりを持つこと。
	町内会レベル	地域ぐるみでの園運営への理解・参画と、園外での子供の日常生活における子供の育み環境づくりに参画
	自治協レベル	地域ぐるみでの園運営への理解・参画と、園外での子供の日常生活における子供の育み環境づくりに参画

3 年度別計画と事業費 〈Do ①〉

		単位	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（予算）	R4（見込）
現計予算		千円	2,371	4,313	2,429	－	－
総　費　用		千円	70,535	76,513	72,607	76,896	76,896
費用内訳	直接事業費		2,169	4,059	2,143	2,157	2,157
	正職員人件費		68,366	72,454	58,983	58,983	58,983
	(正職員関与人数)	人	9.21	9.19	7.93	7.93	7.93
	会計年度任用職員人件費	千円	－	－	11,481	15,756	15,756
財源内訳	特定財源 国・県支出金	千円		0	0	0	0
	特定財源 地方債			0	0	0	0
	特定財源 その他			1,930	599	0	0
	一般財源		70,535	74,583	72,008	76,896	76,896
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円	70,535	76,513	72,607	76,896	76,896
	② 指標値②（園児数）		75	61	67	64	64
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	940	1,254	1,084	1,202	1,202
各年度間の増減要因		－		よしのこども園ログ物置作成委託料（吉野高校）			

4 事業の評価指標 〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指　標　名	単位	基準値 H27年度	H30	R1	R2	R3	R4
開園日数	日	294	290	290	290	290	290
			292	291	294		
一人あたりの研修参加回数	回	11	12	12	12	12	12
			12	13	6		
在園児数（町外より受け入れ園児数含）	人	80(4)	62(5)	60(5)	57(10)	57(10)	57(10)
			75(6)	61(7)	65（１２）		
保護者の園教育への満足度（保護者アンケート）	%	91	96	96	99	99	99
			98	98	94		

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点	課題及び成果　等	判定
妥当性	民間法人の運営体が他にない町として、町立での運営は必須であり、同事業は、よしのこども園の特色づくりや自立性を確保するために必要である。 教育・保育にかかる物品調達においても保育教諭が主体性を持って調達できる環境ができている。	C
有効性	課題及び成果等	判定
	成果指標のとおり、利用者は定員（１２０人）以内に収まっており、全ての利用希望者の受け入れができている。 保育教諭はこども園運営に必要な物品の調達、研究参加、授業研究等継続して実施できている。コロナ対応に必要な物品の整備も行なった。 保育教諭手作りの配布物や展示物はこどもたちの様子が保護者や関係者によく伝わるものを作成していただいている。	B
効率性	課題及び成果等	判定
	同事業は、受益者に負担を求めず町一般財源のみで賄われている。わかばこども園と比べると、3～5歳クラスの利用子ども数が約２倍である影響もあり、子ども1人あたりコストがやや少額となった。 また、年間運営計画によって最適な運営を図っている。	B

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	
	保育教諭が学びやすい環境の整備 園の特色ある取り組みの発信方法の検討

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価及び今後の方向性	担当者	最終評価者
R２評価	全ての利用希望者の受け入れができた。子ども1人あたりコストが高い傾向にある乳幼児期のこどもを受け入れているにも関わらず、わかばこども園と比べると、子ども1人あたりコストがやや少額となっている。 コロナ下であったが、お便りや展示物を通しても園の様子が保護者の方や関係者に伝わるような工夫がなされていた。	新型コロナ感染症対策においては、基本的な消毒た手洗いを注意喚起し、保護者への説明等に充分配慮し、園の運営を進めることができた。
R３以降の方向性	町内両こども園の共通の取り組みや課題を保育教諭が共有し研修や交流を行いやすい環境の整備や支援を考えたい。 また、園の特色ある取り組みの発信方法について検討したい。こどもたちの成果の発表の機会についてもICTの活用の可能性を含めて支援したい。	こども子育て支援計画及び保護者アンケートとの整合性を考慮し、地域に開かれた園経営及びわかばこども園、吉野小学校との連携を図り、連続性をもった切れ目ない教育・保育を推進する。

【予算】　↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少
【人件費】↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少

予算	人件費
→	→

7 第3次行財政改革大綱前期実施計画

（※大項目・中項目はプルダウンで選択、小項目は手入力）

No	大項目・中項目	小項目
1	プルダウンから選択してください	
2	プルダウンから選択してください	
3	プルダウンから選択してください	
4	プルダウンから選択してください	
5	プルダウンから選択してください	
6	プルダウンから選択してください	

令和２年度　事務事業評価表

事業No.	3

記入日	令和	3	年	7	月	19	日
記入者	氏名	瀧本　真里					

1 事務事業の位置付け 〈Ｐｌａｎ ①〉

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分
－	わかばこども園事業	教育委員会事務局		新規	平成　27	年度	令和	年度	ソフト事業（義務）
			○	継続		平成24年度以前	○	継続予定	

第１期まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け		第４次総合計画　施策の大綱の位置付け	
基本目標	基本目標Ⅲ若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	政　策	政策１．豊かな未来にいのちが輝くまちづくり
講ずべき施策	①安心して子育てできる環境整備	基本施策	基本施策１.未来を担う子どもの育成
主要な取り組み		施　策	施策１.子育て支援の充実

2 事務事業の概要 〈Ｐｌａｎ ②〉

対　象 (誰・何を対象として)	わかばこども園児・保護者・地域 わかばこども園教職員	
意　図 (対象をどのような状態にしたいのか)	わかばこども園の特色ある教育・保育の取組を通して、園児の成長段階に応じて「豊かな心と健やかな体を育み、生きる力の基礎を育成する」（わかばこども園教育方針）」掲げを園児を育成する。保護者にとって安心して子育てに励める信頼できる園を目指し、地域の人にも園児と心のつながりを大切にしてもらう機運を高める。同園の保育教諭は、園の教育方針のもとでその具現化に向けて「子供一人一人を大切にし、子供の成長を喜び合える保育教諭」をめざす教育像に掲げている。	
手　段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	わかばこども園の特色ある教育・保育の取組として、「森で遊ぼう」を展開している。園周辺の豊かな自然環境を活かして、園児の成長を促進する。保育教諭の研修参加・園教育・保育の充実のための教材研究	
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	園児の安心・安全への見守り参加・園の教育・保育への関心と関わりを持つこと。
	町内会レベル	地域ぐるみでの園運営への理解・参画と、園外での子供の日常生活における子供の育み環境づくりに参画
	自治協レベル	地域ぐるみでの園運営への理解・参画と、園外での子供の日常生活における子供の育み環境づくりに参画

3 年度別計画と事業費 〈Do ①〉

		単位	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（予算）	R4（見込）
現計予算		千円	594	588	584	－	－
総　費　用		千円	25,031	26,472	29,909	29,928	29,928
費用内訳	直接事業費		535	534	458	662	662
	正職員人件費		24,496	25,938	24,322	24,322	24,322
	(正職員関与人数)	人	3.30	3.29	3.27	3.27	3.27
	会計年度任用職員人件費	千円	－	－	5,129	4,944	4,944
財源内訳	特定財源 国・県支出金	千円		0	0	0	0
	特定財源 地方債			0	0	0	0
	特定財源 その他			0	0	0	0
	一般財源		25,031	26,472	29,909	29,928	29,928
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円	25,031	26,472	29,909	29,928	29,928
	② 指標値②（園児数）		28	27	20	20	20
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	894	980	1,495	1,496	1,496
各年度間の増減要因		－					

4 事業の評価指標 〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指　標　名	単位	基準値 H27年度	H30	R1	R2	R3	R4
開園日数	日	243	240	240	240	240	240
			246	239	242		
一人あたり研修参加回数	回	11	12	12	12	12	12
			13	13	6		
在園児数（町外より受け入れ児数含）	人	30(0)	28(0)	33(0)	28(0)	20(0)	20(0)
			28(0)	27(1)	20(0)		
保護者の園教育への満足度	%	92	100	100	100	100	100
			100	100	90		

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点		課題及び成果等	判定
	妥当性	民間法人の運営体が他にない町として、町立での運営は必須であり、同事業は、わかばこども園の特色づくりや自立性を確保するために必要である。 教育・保育にかかる物品調達においても保育教諭が主体性を持って調達できる環境ができている。	B
	有効性	成果指標のとおり、利用者は定員（６６人）以内に収まっており、全ての利用希望者の受け入れができている。 保護者の園への満足度としては、9割であった。令和2年度はコロナの影響で直接参観ができなかったことによる不安感がアンケートであがっており、これに対して園は園の様子をお便りや動画DVDで保護者に配布するなどの工夫を講じてくださった。 また、森と遊ぼう活動について、専門的な指導を地域人材に求め実施している。本園としての取組はこれまでも継続しており、特色ある取組が定着し、保護者や地域からも一定の評価を得ている。	B
	効率性	同事業は、受益者に負担を求めず町一般財源のみで賄われている。 また、年間運営計画によって最適な運営を図っている。	B

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	
	保育教諭が学びやすい環境の整備 園の特色ある取り組みの発信方法の検討

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価及び今後の方向性		担当者	最終評価者
	R２評価	全ての利用希望者の受け入れができている。よしのこども園に比べて少人数クラスとなっており、保育士が子どもに関与する時間を多く確保できている。 令和2年度はコロナ感染拡大防止のために研修の機会は減った。しかし、オンラインでの会議や研修、園の様子を保護者と共有する動画の配布が行われ、柔軟な対応がなされた。	新型コロナ感染症対策においては、基本的な消毒た手洗いを注意喚起し、保護者への説明等に充分配慮し、園の運営を進めることができた。
	R３以降の方向性	木育等のふるさと教育や食育、特別支援教育といった、町内両こども園の共通の取り組みや課題について、保育教諭が共有し研修や交流を行いやすい環境の整備や支援を考えたい。 また、保護者との信頼関係、地域の人々とのつながりづくりの醸成のためにも、園の特色ある取り組みの発信方法について検討したい。	こども子育て支援計画及び保護者アンケートとの整合性を考慮し、地域に開かれた園経営及びよしのこども園、吉野北小学校との連携を図り、連続性をもった切れ目ない教育・保育を推進する。

【予算】　↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少
【人件費】↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少

予算	人件費
→	→

7 第3次行財政改革大綱前期実施計画

（※大項目・中項目はプルダウンで選択、小項目は手入力）

No	大項目・中項目	小項目
1	プルダウンから選択してください	
2	プルダウンから選択してください	
3	プルダウンから選択してください	
4	プルダウンから選択してください	
5	プルダウンから選択してください	
6	プルダウンから選択してください	

令和２年度　事務事業評価表

事業№.	4

記入日	令和	3	年	7	月	19	日
記入者	氏名	山本英樹					

1 事務事業の位置付け 〈Ｐｌａｎ ①〉

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分
－	通園バス運行事業	教育委員会事務局		新規	平成	年度	令和	年度	ソフト事業（任意）
			○	継続	○	平成24年度以前	○	継続予定	

第１期まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け		第４次総合計画　施策の大綱の位置付け	
基本目標		政　策	政策１．豊かな未来にいのちが輝くまちづくり
講ずべき施策	①安心して子育てできる環境整備	基本施策	基本施策１.未来を担う子どもの育成
主要な取り組み	通園バス運行	施　策	施策１.子育て支援の充実

2 事務事業の概要 〈Ｐｌａｎ ②〉

対　象 (誰・何を対象として)		町内こども園園児及びその保護者
意　図 (対象をどのような状態にしたいのか)		遠距離通園する園児に対して、安全で円滑かつ効率的な通園手段の確保
手　段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)		吉野町が所有する通園車両を使用して、通園バスの運行をおこなう。 通園バスの運行管理・車両管理は委託業務により実施。
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	通園バスを利用する保護者が所定の場所まで園児を送迎する・園児の安全について関心を持ち見守る。
	町内会レベル	通園バスの停車場所について場所等を協力提供・地域ぐるみで園児の安全について関心を持ち見守る。
	自治協レベル	地域ぐるみで園児の安全について関心を持ち見守る。地区内通園バスルートの危険箇所等関係機関への通報

3 年度別計画と事業費 〈Do ①〉

		単位	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（予算）	R4（見込）
現計予算		千円	9,969	10,439	14,218	－	－
総　費　用		千円	10,059	10,832	13,593	14,417	14,318
費用内訳	直接事業費		8,946	9,255	12,775	13,599	13,500
	正職員人件費		1,113	1,577	818	818	818
	(正職員関与人数)	人	0.15	0.20	0.11	0.11	0.11
	会計年度任用職員人件費	千円	－	－			
財源内訳	特定財源 国・県支出金	千円		0	0	0	0
	特定財源 地方債			0	0	0	0
	特定財源 その他			0	0	0	0
	一般財源		10,059	10,832	13,593	14,417	14,318
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円	10,059	10,832	13,593	14,417	
	② 指標値②（利用者数）		48	38	27	27	
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	210	285	503	534	
各年度間の増減要因		－					

4 事業の評価指標 〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指　標　名	単位	基準値 H27年度	H30	R1	R2	R3	R4
運行路線数	線	4	4	4	4	4	4
			4	4	4	4	
使用車両数	両	4	4	4	4	4	4
			4	4	4	4	
利用人数	人	58	50	50	40	40	30
			48	38	27	27	

5 事務事業の事後評価 <Check>

		課題及び成果等	判定
評価の視点	妥当性	遠距離通園児の通園時における安全を確保するための送迎を運行委託する町主体の関与は設置者として不可欠である。 地域住民の園児に対する通園時の声かけ等、見守り意識は根付いている。また乗降場所の確保・危険個所の把握についても、通園対策の理解を得て一定の協力を得ているなど、役割分担が適切に働いている。他の市町の事業検証は行っていないが吉野町にとって最小で最適なバス運行計画に基づき運営できている。	A
	有効性	通園バス使用を希望する園児は、全員乗車が実現している。地域の諸事情にあわせてきめ細かな送迎対応をおこなっている。自動車運行事業者への委託等により、園児の安全を確保する運行体制が整っている。当該事業において、他団体との連携の可能性は低い。国・県からの当該事業に対して該当する財源措置は現時点ではない。	A
	効率性	通園バスの運行管理については、委託先の専門性を活かした支援を受けながら適正に行われている。運行委託については、地域公共交通を支える事業者が運行を担っているため、地域事情に精通しながら安定した運行を可能とするため今後も、運行委託の方向を考えている。町有車両については、走行距離等から更新の時期を必ず迎える。車両維持費等のコスト増加のトレンドを把握し、継続して使用するかの適否を判断し、保有車両の更新にあたっては、購入、リース等最もコストパフォーマンスが高い手段を選択する必要がある。	B

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	人口減少に伴い若干の利用者の減少が見られるが継続は必要。車両も年数がたっているため更新時期についても車両の状態を見ながら判断していく必要がある。

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

		担当者	最終評価者
評価及び今後の方向性	R2評価	遠距離通園児の安全確保及び円滑な通園手段が確保されている。	事故やトラブル等もほとんど無く、安全で円滑な運行と地域の諸事情を考慮した、きめ細やかな対応が行えた。
	R3以降の方向性	今後、車両更新時期を迎えた際の事業費コストの一時増加が課題としているが、購入費負担コストを平準化できるリースによる車両調達方法について検討も考えたい。	遠距離通園園児の安全確保及び円滑な通園手段が確保される中で、今後は地域によって通園児在住の極端なばらつきが生じることが見込まれる。未就園児の把握と共に、中期的な通園対策の先を見通す視点で当該事業を捉えてもらいたい。特に、輸送車両の更新における検討については、多角的な視点と費用対効果の想定についても考慮すべきである。

【予算】　↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少
【人件費】↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少

予算	人件費
→	→

7 第3次行財政改革大綱前期実施計画

（※大項目・中項目はプルダウンで選択、小項目は手入力）

No	大項目・中項目	小項目
1	B-1:中長期的な展望に立った財政運営	
2	プルダウンから選択してください	
3	プルダウンから選択してください	
4	プルダウンから選択してください	
5	プルダウンから選択してください	
6	プルダウンから選択してください	

令和２年度　事務事業評価表

事業№.	5

記入日	令和	3	年	7	月	21	日
記入者	氏名	中山　智美					

1 事務事業の位置付け 〈Ｐｌａｎ ①〉

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了（予定）年度	事業区分
－	子育て支援事業	教育委員会事務局	新規	選択 年度	令和 年度	ソフト事業（義務）
			○ 継続	○ 平成24年度以前	○ 継続予定	

第１期まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け		第４次総合計画　施策の大綱の位置付け	
基本目標	基本目標Ⅲ若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	政　策	政策１．豊かな未来にいのちが輝くまちづくり
講ずべき施策	①安心して子育てできる環境整備	基本施策	基本施策１.未来を担う子どもの育成
主要な取り組み	子育てサポーターの研修、子育て情報提供、親子の集う場開設	施　策	施策１.子育て支援の充実

2 事務事業の概要 〈Ｐｌａｎ ②〉

対　象 (誰・何を対象として)	主に０歳から就学前幼児とその保護者 子育て支援に関心のある住民	
意　図 (対象をどのような状態にしたいのか)	保護者の子育ての悩み・不安の軽減と子育ての楽しさを実感できるようにする。 保護者同士の関わりを広げ、子育ての視野を広げる。 保護者の子育て力を高め、子どもの健やかな成長を促す。	
手　段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	未就園児親子の交流や情報交換の場の充実（本を通じた繋がりの場：手作り図書館等）・子育て講座の開催・子育てサポーターの研修実施 子育てメール配信、子育て応援ブック配布・子ども・子育て支援事業計画の進捗管理	
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域などのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	保護者は地域と関わり子育て等について学ぶ・個々の立場で子育て家庭に関わり支援する。
	町内会レベル	地域活動を通じて世代間交流と子育ての知恵の継承を図る。身近な子育て家庭への見守りと支援をおこなう。
	自治協レベル	地域全体で子供を守り育てる機運を高め、多様な人財による地域の教育力をもって支援を行う。

3 年度別計画と事業費 〈Ｄｏ ①〉

		単位	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（予算）	R4（見込）
現計予算		千円	1,597	4,903	1,764	－	－
総　費　用		千円	9,526	12,600	12,863	12,975	12,975
費用内訳	直接事業費		841	3,060	1,111	1,223	1,223
	正職員人件費		8,685	9,540	11,752	11,752	11,752
	(正職員関与人数)	人	1.17	1.21	1.58	1.58	1.58
	会計年度任用職員人件費	千円	－	－	0		
財源内訳	特定財源 国・県支出金	千円		0	0	0	
	特定財源 地方債			0	0	0	
	特定財源 その他			1,626	904	0	
	一般財源		9,526	10,974	11,959	12,975	12,975
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円	9,526	12,600	12,863	12,975	12,975
	② 指標値②（就学前幼児世帯数）		118	117	86	110	110
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	81	108	150	118	118
各年度間の増減要因		－					

4 事業の評価指標 〈Ｄｏ ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指　標　名	単位	基準値 H27年度	H30	R1	R2	R3	R4
未就園児親子交流の場の開催回数	回	124	120	120	120	120	120
			107	98	72		
就学前幼児のいる世帯	世帯	133	120	120	110	110	110
			118	117	86		
未就園児親子交流の場のべ参加人数	人	1039	960	960	960	960	960
			914	624	375		
子育てサポーターのべ子育て支援活動人数	人	198	180	180	180	180	180
			115	105	95		

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点		課題及び成果等	判定
	妥当性	子育て世代が年々減少しているが、子育て世帯親子の交流の場としてニーズが高いことから継続の必要がある。子育てサポーターの活動も定着しており、地域ぐるみの機運醸成にもつながり継続が望ましい。特別な支援が必要な子どもと保護者への支援の枠組みづくりが急務である。	B
	有効性	未就園児親子交流の場への参加は、子ども同士、保護者同士の交流機会が広がり、育児への不安減少等成果が見られている。 子育てサポーターの活動を契機とした地域ぐるみの子育て環境づくりへの機運を高めていくことが必要である。	B
	効率性	本町の子育て支援について、子ども・子育て支援事業計画に基づき教育と福祉の役割分担をあらためて明確化し、特に０歳～３歳児未満の子育て支援については、保健師等の専門的な役割が重要となっている。	B

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	未就園児数の減少に伴い、親子交流の現場開催の方法（子育て支援拠点の場の開設）、子育てサポーターの活動内容の見直しが必要となる。

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価及び今後の方向性		担当者	最終評価者
	R２評価	子どもと保護者の交流機会・場所の取組について確実に成果を上げている。 特に就学期間に入る段階での特別な支援が必要な子どもの現状は未就学期間中における適切な支援が必要となっている。そのため、保健センターや障害担当部局と母子保健連絡会を年６回程度開催し情報共有を図っている。	子ども・子育て計画を推進し体制を確保するために、町民参画により構成される「吉野町子ども・子育て会議」実施し、意見の集約と計画の進捗管理を行いながら、計画の推進が図れた。子どもと子育てする保護者の取り巻く環境は、新型コロナウィルス対応等により、変化の兆しのあるため、時流に即応した施策とこれまでの各施策・事業の進捗状況を把握し、さらにきめ細やかな事業実施を図っていく。
	R３以降の方向性	子どもと保護者の交流機会の取組については、内容等を評価・反省しながら継続の必要性はある。 就学期間に入る段階での特別な支援が必要な子どもの現状は未就学期間中における適切な支援が必要になってくることから、今後も保健センターや障害担当部局と連携しながら保護者や子どもへの支援の強化を図っていく。	子育て支援に携わる部署は、教育総務課や長寿福祉課だけで無く、全庁的な関わりが重要で、そのためにも各部署の綿密な情報交換と連携した行動によって、計画的効果的な推進が図れる。 また、県関係組織や子育てに関する民間団体・町民ネットワーク及び町民との協力が不可欠であると考える。そのためにも、町の広報ツールの有効的な活用と、各種団体や町民の方々との連携の強化を図っていく。

予算	人件費
→	→

【人件費】 ↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少

7 第3次行財政改革大綱前期実施計画

（※大項目・中項目はプルダウンで選択、小項目は手入力）

No	大項目・中項目	小項目
1	A-2:業務プロセスによる行政サービスの向上	子育て支援拠点事業の充実
2	A-2:業務プロセスによる行政サービスの向上	障がい児施策の充実
3	プルダウンから選択してください	
4	プルダウンから選択してください	
5	プルダウンから選択してください	
6	プルダウンから選択してください	

令和２年度　事務事業評価表

事業№.	6

記入日	令和	3	年	7	月	16	日
記入者	氏名	瀧本　真里					

1 事務事業の位置付け 〈Ｐｌａｎ ①〉

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了（予定）年度	事業区分
－	学童保育事業	教育委員会事務局	新規	選択 年度	令和 年度	ソフト事業（任意）
			○ 継続	○ 平成24年度以前	○ 継続予定	

第１期まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け		第４次総合計画　施策の大綱の位置付け	
基本目標	基本目標Ⅲ若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	政　策	政策１．豊かな未来にいのちが輝くまちづくり
講ずべき施策	①安心して子育てできる環境整備	基本施策	基本施策１.未来を担う子どもの育成
主要な取り組み		施　策	施策１.子育て支援の充実

2 事務事業の概要 〈Ｐｌａｎ ②〉

対　象 (誰・何を対象として)	保護者が就労等により、昼間家庭にいない児童（小学１～６年生）・保護者（就労等で保育が困難である等）	
意　図 (対象をどのような状態にしたいのか)	児童が放課後安心して安全に過ごすことができ、適切な遊び場、生活の場で、児童の健全な育成を促進する。 対象児童保護者の安定した就労を子育ての側面から支援する。	
手　段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	小学校区ごとに２ヶ所、学童保育所を設置し、昼間保育の必要な児童を受け入れ保育する。（現行の学童保育は、学校がある日は14:30～19:00の4時間30分・土曜日及び学校の長期休暇等の日は、7:30～19:00の11時間30分。運営している。）・運営に必要な臨時職員の雇用	
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	学童施設運営への関心を寄せ、自ら出来うることについて参画する前向な取組をおこなう。
	町内会レベル	地域ぐるみでの子育て環境づくりのひとつとして、地域にある学童施設運営に関心を寄せ、参画する。
	自治協レベル	地域ぐるみでの子育て環境づくりのひとつとして、地域にある学童施設運営に関心を寄せ、参画する。

3 年度別計画と事業費 〈Do ①〉

		単位	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（予算）	R4（見込）
現計予算		千円	12,015	11,839	19,325	－	－
総　費　用		千円	14,540	15,531	19,824	19,324	12,807
費用内訳	直接事業費		10,606	11,431	1,628	795	595
	正職員人件費		3,934	4,100	3,570	3,570	3,570
	(正職員関与人数)	人	0.53	0.52	0.48	0.48	0.48
	会計年度任用職員人件費	千円	－	－	14,626	14,959	8,642
財源内訳	特定財源 国・県支出金	千円	5,963	6,399	7,173	9,436	5,048
	特定財源 地方債		0	0	0	0	0
	特定財源 その他		2,303	2,231	1,739	2,497	1,980
	一般財源		6,274	6,901	10,912	7,391	5,779
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円	14,540	15,531	19,824	19,324	12,807
	② 指標値②（運営日数）		283	285	291	291	291
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	51	54	68	66	44
各年度間の増減要因		－					小中一貫校開校に伴い1か所に統合

4 事業の評価指標 〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指　標　名	単位	基準値 H27年度	H30	R1	R2	R3	R4
学童保育一時利用登録者数	人	25	50	50	50	50	50
			31	15	18	11	11
学童保育月額登録者数	人	54	75	75	75	75	
			68	60	48	46	52
定員充足率(吉野) 月額利用人数各月平均/定員×100	%	90	100	100	100	100	100
			96	53	63		
定員充足率(吉野北) 月額利用人数各月平均/定員×100	%	53	80	80	80	80	-
			56	37	47		-

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点	課題及び成果等	判定
妥当性	女性の活動が期待され、共働き世帯の増加するなかで、子どもたちの放課後の安全を確保し、適切な遊びや生活の場を提供することは必要である。 県内でも地域住民の協議会等、民営で実施している市町村があり、吉野町でも民間委託について検討の余地がある(市町村が適切と認める者への委託事業については子ども・子育て支援交付金の補助対象となる。)。現在は妥当な委託先が無いため町営で実施。 令和2年度は各学童の登録者数は定員内であった。	B
有効性	成果指標のとおり、各月の月額利用者数の平均は両学童ともに定員を超えなかった。学童保育の待機児童はこれまで同様発生しておらず、学童保育を必要とする世帯が必要に応じて利用できる環境となっている。	A
効率性	学童２ヵ所の指導員を統括する所長(フルタイム会計任用職員）の設置により、組織化されており、業務の効率化が図られている。安全性の確保から、学童指導員は常に2人以上の体制で運営。利用の少ない土曜日については吉野学童のみ開所。 子ども・子育て支援交付金により、事業に係る実支出額または国の定める基準額について、１：１：１で国：県：町の負担となっている。	B

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題
令和4年度の小中一貫校開校に伴う両学童の統合に伴う制度整理が必要。 令和3年度以降は放課後子ども教室(生涯学習課管轄)との連携を図るなかで、地域人材の活用の可能性の検討。

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価及び今後の方向性	担当者	最終評価者
R２評価	両学童ともに保育の必要のある利用希望者全ての受け入れを行うことができた。 両学童を所長が統括しているため、円滑な運営ができている。各指導員が子どもたちの様子を把握し、保護者とコミュニケーションをとって従事してくださっており、健全な児童の育成につながっている。	R2年度においては、新型コロナウィルスによる、学校休業期間の児童の受け入れ等において、感染症対策を徹底して実施し、安定的な運営を進めることができた。学校や地域との連携においても情報の交換を行うなど取り組みも活発に行えている。
R３以降の方向性	行政主体での運営を地域住民が運営主体となる可能性も視野に入れながら、令和3年度以降の放課後子ども教室(生涯学習課管轄)との連携を図るなかで検討していきたい。 令和4年度以降は、小中一貫校開校に伴い1か所に統合されるため、1日に必要な指導員数等が減り、予算は削減される。これに伴う制度の整理（条例・規則等の改正、運営方法の確認、保護者への周知）が必要。	吉野町小中一貫教育校開校に伴い、2カ所の学童保育所を1カ所に統合を進めるが、現在の指導員の要望を把握し、統合後の職員定員管理と保護者等への周知徹底が必要である。統合後においても、保育が必要とされる児童の、豊かで安全な生活の場を築き、心身の発達を援助すると共に、働く保護者が安心して預ける体制を継続的に保障していく。また、地域に根ざした子育ての場として、地域の様々な人たちと」連携を取り、地域のこどもたちの健全な育成に貢献する役目を担う。

【予算】　↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少
【人件費】↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少

予算	人件費
↘	→

7 第3次行財政改革大綱前期実施計画

（※大項目・中項目はプルダウンで選択、小項目は手入力）

No	大項目・中項目	小項目
1	プルダウンから選択してください	
2	プルダウンから選択してください	
3	プルダウンから選択してください	
4	プルダウンから選択してください	
5	プルダウンから選択してください	
6	プルダウンから選択してください	

令和２年度　事務事業評価表

事業№.	7

記入日	令和	3	年	7	月	19	日
記入者	氏名	大西　倖奈					

1 事務事業の位置付け 〈Ｐｌａｎ ①〉

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了（予定）年度	事業区分
－	市町村母子保健事業	長寿福祉課	新規	選択 年度	令和 年度	ソフト事業（義務・任意）
			○ 継続	○ 平成24年度以前	○ 継続予定	

第１期まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け		第４次総合計画　施策の大綱の位置付け	
基本目標	その他	政　策	政策１．豊かな未来にいのちが輝くまちづくり
講ずべき施策		基本施策	基本施策１.未来を担う子どもの育成
主要な取り組み		施　策	施策１.子育て支援の充実

2 事務事業の概要 〈Ｐｌａｎ ②〉

対　象 (誰・何を対象として)	妊産婦、乳幼児・その保護者・家族、妊娠を望む夫婦	
意　図 (対象をどのような状態にしたいのか)	・妊産婦が妊娠期から出産、産後、子育て期まで安心して過ごすことができる ・乳幼児および保護者、家族が健康に生活できる ・妊娠を望む夫婦が安心して妊娠・出産ができる	
手　段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	【妊産婦】妊娠届受理時に面談を実施。安定期に入った頃に電話で状況確認。本人より希望があれば訪問を実施。妊婦健診費用助成。その他、電話での相談等随時実施。【乳幼児および保護者、家族】こんにちは赤ちゃん訪問、新生児聴覚検査費用一部助成、乳幼児健診(4･7･10･12か月児、1歳6か月児、3歳6か月児)、乳幼児の家庭訪問、育児相談(毎月)、育児サークル(年8回)、母子健康手帳アプリ等で各種健診・事業等の案内、その他、電話・来所等での相談等随時実施。【妊娠を望む夫婦】女性の風しん予防接種費用助成、不妊治療費助成　等	
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	妊婦健診・乳幼児健診を受け、健康の維持・異常の早期発見する
	町内会レベル	地域で子育てする家族を見守る
	自治協レベル	地域で子育てしやすい環境づくりに取り組む

3 年度別計画と事業費 〈Do ①〉

		単位	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（予算）	R4（見込）
現計予算		千円	4,260	6,323	4,280	－	－
総　費　用		千円	6,924	8,632	8,032	9,068	9,068
費用内訳	直接事業費	千円	2,916	3,113	3,197	4,233	4,233
	正職員人件費	千円	4,008	5,519	4,835	4,835	4,835
	(正職員関与人数)	人	0.54	0.70	0.65	0.65	0.65
	会計年度任用職員人件費	千円	－	－			
財源内訳	特定財源 国・県支出金	千円	117	203	475	297	297
	特定財源 地方債	千円					
	特定財源 その他	千円					
	一般財源	千円	6,807	8,429	7,557	8,771	8,771
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円	6,807	8,429	7,557	8,771	8,771
	② 指標名		321	314	265	300	300
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	21	27	29	29	29
各年度間の増減要因		－	子育て世代包括支援センターの開設。相談事業強化。母子健康手帳アプリ使用開始（初年度無料）。	母子保健情報連携システム改修。新生児聴覚検査費用一部助成を開始。	乳幼児健診の個別健診実施開始。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、タブレットを用いた相談実施。		

4 事業の評価指標 〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指　標　名	単位	基準値 H27年度	H30	R1	R2	R3	R4
乳幼児健診受診者数	人	151	160	160	150	100	100
			128	123	84		
妊婦健診費用助成延べ人数	人	312	300	300	200	200	200
			193	191	181		
4･10か月、1.6歳、3.6歳児健診平均受診率	%	87.5	92.0	95.0	90.0	95.0	95.0
			91.9	93.8	94.4		

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点	課題及び成果等	判定
妥当性	母子保健法に基づき、今後も事業を継続する。 子育て世代包括支援センターを軸とし、子育てしやすい環境を整備していくために、妊娠期から子育て期においての保護者のニーズにあった支援を充実させる必要がある。 民生児童委員さん、主任児童委員さんと同行の赤ちゃん訪問等により、地域での見守る体制はできている。 また、育児サークルでは、ボランティアグループの協力を得て、企画・実施できている。	B
有効性	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、乳幼児健診受診率は100%には達していないが、目標値は達成できている。 未受診児は、電話、後日来所、訪問等で状況を確認し、全対象児の状況把握はできている。 安心して乳幼児健診を受診してもらえるよう、消毒や受付時間の割り振り等、感染症対策の実施に努めている。また、密を避けるため、集団健診のみならず、保護者の希望に応じて医療機関にて個別健診を受診できるよう体制を整備し、令和2年度では、1家庭が個別健診を受診した。	B
効率性	乳幼児健診は必要最小限の回数を集団で実施しており、これに従事するスタッフも課内の協力により実施できている。 補助事業対象となる事業については、制度を活用している。	A

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	
	・子育てしやすい環境を整備していくために、妊娠期から子育て期においての保護者ニーズにあった支援を充実させる必要がある ・乳幼児および保護者が健康に生活できるよう、安心して健診受診ができる環境を整える必要がある

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価及び今後の方向性	担当者	最終評価者
R２評価	乳幼児および保護者等の子育て世代が健康に生活できるよう、母子保健法に基づき、事業を実施しているが、支援を充実させるため、対象者のニーズにあった支援ができているか再度検討する必要がある。また、乳幼児健診の受診率の向上に向けて、実施場所の感染症対策や安心して受診できる環境作りも継続して実施していく必要がある。	新型コロナウイルス感染症の影響もあったが、乳幼児健診受診率の目標値は達成できている。未受診児の状況も確認出来ているため受診の促し方法を工夫して受診率の向上に繋げたい。 また、安心して乳幼児健診を受診してもらえる環境整備も引き続き努力が必要である。
R３以降の方向性	集団の乳幼児健診を安心して受診できるよう、感染症対策を実施する。また、保護者の希望があれば、医療機関での個別乳幼児健診の受診を促し、健診受診率の向上を図る。 また、より一層、子育てしやすい環境の整備をしていくために、対象者が必要としている支援がないか、検討していく。	対象者が安心して事業に参加できるよう、今後も感染症対策を講じて事業実施し、健診受診率の向上も図っていただきたい。 また、子育て世代包括支援センター機能を充実し、子育てしやすい環境づくりへの取組が重要である。

【予算】　↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少
【人件費】↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少

予算	人件費
↗	↗

7 第3次行財政改革大綱前期実施計画

（※大項目・中項目はプルダウンで選択、小項目は手入力）

No	大項目・中項目	小項目
1	新規	乳幼児健診の受診率の向上
2	プルダウンから選択してください	
3	プルダウンから選択してください	
4	プルダウンから選択してください	
5	プルダウンから選択してください	
6	プルダウンから選択してください	

令和２年度　事務事業評価表

事業№	8

記入日	令和	3	年	7	月	21	日
記入者	氏名	村井　正美					

1 事務事業の位置付け 〈Ｐｌａｎ ①〉

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分
－	子ども医療扶助事業	町民税務課		新規	選択	年度	令和	年度	ソフト事業（義務）
			○	継続	○	平成24年度以前	○	継続予定	ソフト事業（任意）

第１期まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け		第４次総合計画　施策の大綱の位置付け	
基本目標	基本目標Ⅲ若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	政　策	政策１．豊かな未来にいのちが輝くまちづくり
講ずべき施策	②結婚・出産・子育て支援の充実	基本施策	基本施策１.未来を担う子どもの育成
主要な取り組み	町独自の経済的負担軽減施策を充実します。	施　策	施策１.子育て支援の充実

2 事務事業の概要 〈Ｐｌａｎ ②〉

対　象 (誰・何を対象として)	18歳までの子どもを養育している者	
意　図 (対象をどのような状態にしたいのか)	子どもを養育している者に対し、医療費の全額を助成し、安心して子育てができるまちを目指し、健康の保持及び福祉の増進を図るとともに子育て世代の経済的負担を軽減する。また、近隣市町村よりも対象者を広げ、子育て世代が暮らしやすい町になるようつなげていきます。	
手　段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	平成28年度より、所得制限の撤廃、対象者を中学生まで拡大、自己負担なし町単独事業を実施しています。 平成28年8月より対象を18歳まで拡大しました。申請受付・審査・資格証を発行、支給事務を行い、受給者の資格を管理しています。	
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域などのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	出生・転入の届出時に乳幼児・子ども医療費助成の認定申請を速やかに行う。
	町内会レベル	
	自治協レベル	

3 年度別計画と事業費 〈Ｄｏ ①〉

		単位	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（予算）	R4（見込）
現計予算		千円	13,395	11,139	10,023	－	－
総　費　用		千円	11,429	10,248	7,509	7,308	7,308
費用内訳	直接事業費	千円	10,538	8,592	6,201	6,000	6,000
	正職員人件費	千円	891	1,656	1,264	1,264	1,264
	(正職員関与人数)	人	0.12	0.21	0.17	0.17	0.17
	会計年度任用職員人件費	千円	－	－	44	44	44
財源内訳	特定財源 国・県支出金	千円	2,924	2,272	2,018	2,000	2,000
	特定財源 地方債	千円	0	0	0	0	0
	特定財源 その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	8,505	7,976	5,491	5,308	5,308
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円	11,429	10,248	7,508	7,308	7,308
	② 指標名		508	487	441	448	444
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	22	21	17	16	16
各年度間の増減要因		－		受給者数の減少	受給者数の減少		

4 事業の評価指標 〈Ｄｏ ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指標名	単位	基準値 H27年度	H30	R1	R2	R3	R4
子ども医療扶助費支給額	千円	8,009	13,395	1,139	10,023	8,876	8,000
			8,965	7,935	5,826		
子ども医療受給者数	人	402	495	483	467	448	418
			508	487	441		
子ども医療1人あたり医療費年間助成額	千円	18	22	18	16	16	16
			18	16	13		

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点		課題及び成果等	判定
	妥当性	対象者を18歳まで拡充し、子育て世帯の経済的負担軽減を行う。子育て世代暮らしやすい町になるようつなげていく。 町が主体となって取り組む事業です。	A
	有効性	医療費を助成することによって、経済的負担を軽減することができ、安心して医療を受ける事ができます。 県の福祉医療制度に基づき、国保連合会とのデータ連携により医療費助成を適正に行っています。 令和元年8月診療分より、未就学児に対して現物給付方式を導入し、医療機関等の窓口での支払いが不要になりました。	A
	効率性	福祉医療各業務を同一のシステムで一括管理し、事務手順等を統一化して効率化を行っています。	A

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	未就学児までを対象とした現物給付方式の制度拡充については、町単独では困難なため、県福祉医療制度の改正がない限り実施は不可能である。

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価及び今後の方向性		担当者	最終評価者
	R2評価	経済的負担を軽減することができ、安心して医療を受ける事が出来ている。	子どもたちが安心して医療を受けられる環境を整え、健康の保持、福祉の増進を図れるよう事業の継続を維持する。
	R3以降の方向性	現行の制度を継続し、子どもたちが安心して医療を受けられる環境を整えます。	子どもたちが安心して医療を受けられる環境を整え、健康の保持、福祉の増進を図れるよう事業の継続を維持する。

【予算】　↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少
【人件費】↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少

予算	人件費
→	→

7 第3次行財政改革大綱前期実施計画

（※大項目・中項目はプルダウンで選択、小項目は手入力）

No	大項目・中項目	小項目
1	A-2:業務プロセスによる行政サービスの向上	デジタル化による申請等の簡易化と窓口サービスの向上
2	プルダウンから選択してください	
3	プルダウンから選択してください	
4	プルダウンから選択してください	
5	プルダウンから選択してください	
6	プルダウンから選択してください	

令和２年度　事務事業評価表

事業№	9

記入日	令和	3	年	7	月	21	日
記入者	氏名	村井　正美					

1 事務事業の位置付け 〈Ｐｌan ①〉

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了（予定）年度	事業区分
－	ひとり親家庭等医療扶助事業	町民税務課	新規	選択　年度	令和　年度	ソフト事業（義務）
			○ 継続	○ 平成24年度以前	○ 継続予定	ソフト事業（任意）

第１期まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け		第４次総合計画　施策の大綱の位置付け	
基本目標	基本目標Ⅲ若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	政　策	政策１．豊かな未来にいのちが輝くまちづくり
講ずべき施策	①安心して子育てできる環境整備	基本施策	基本施策１.未来を担う子どもの育成
主要な取り組み	町独自の経済的負担軽減施策を充実します。	施　策	施策１.子育て支援の充実

2 事務事業の概要 〈Ｐｌan ②〉

対　象 (誰・何を対象として)	ひとり親家庭の親と18歳未満の子	
意　図 (対象をどのような状態にしたいのか)	医療費の一部（18歳までは全部）を助成することで、対象者の生活の安定と、健康の保持及び福祉の増進を図るとともに子育て世代の経済的な負担を軽減する。（所得制限あり）	
手　段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	通院：1医療機関につき500円/月、入院：1医療機関につき1,000円/月＊2週間未満の入院は500円/月を超える医療費について助成する。子ども医療の拡充に伴い、18歳までの子どもについては全額助成。（子ども医療扶助事業に併せて、18歳までの子どもの医療費の一部負担分について町が助成を行う。）	
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域などのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	住基異動・転入時にひとり親家庭等医療費助成の認定申請を速やかに行う。
	町内会レベル	
	自治協レベル	

3 年度別計画と事業費 〈Do ①〉

		単位	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（予算）	R4（見込）
現計予算		千円	3,044	1,913	1,778	－	－
総　費　用		千円	2,696	3,239	2,976	2,808	2,808
費用内訳	直接事業費	千円	1,805	1,583	1,668	1,500	1,500
	正職員人件費	千円	891	1,656	1,264	1,264	1,264
	(正職員関与人数)	人	0.12	0.21	0.17	0.17	0.17
	会計年度任用職員人件費	千円	－	－	44	44	44
財源内訳	特定財源 国・県支出金	千円	643	1,029	672	650	650
	特定財源 地方債	千円	0	0	0	0	0
	特定財源 その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	2,053	2,210	2,304	2,158	2,158
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円	2,696	3,239	2,976	2,808	2,808
	② 指標名		77	73	71	70	70
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	35	44	42	40	40
各年度間の増減要因		－					

4 事業の評価指標 〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指標名	単位	基準値 H27年度	H30	R1	R2	R3	R4
ひとり親医療扶助費支給額	千円	1,926	2,785	1,489	1,700	1,650	1,650
			1,567	1,538	1,287		
ひとり親医療受給者数	人	76	86	73	73	73	73
			77	73	71		
ひとり親医療1人あたり医療費年間助成額	千円	27	32	20	21	20	20
			20	21	18		

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点		課題及び成果等	判定
	妥当性	県の福祉医療制度に基づき、ひとり親家庭等の健康の保持及び増進を図るために必要な事業です。町が実施主体となって行う事業です。	A
	有効性	医療費を助成することにより、経済的負担を軽減することができ、安心して医療を受ける事ができます。 県の福祉医療制度に基づき、国保連合会とのデータ連携により医療費助成を適正に行っています。 令和元年8月診療分より、未就学児に対して現物給付方式を導入し、医療機関等の窓口での支払いが不要になりました。	A
	効率性	福祉医療各業務を同一のシステムで一括管理し、事務手順等を統一化して効率化を行っています。	A

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	他市町村では、自治体独自で制度拡充を行っているところもある。

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価及び今後の方向性		担当者	最終評価者
	R2評価	経済的な負担を軽減することができ、安心して医療を受ける事が出来ている。	ひとり親家庭が、安心して医療機関に受診できる環境をつくり、生活の安定と健康の保持及び増進のために事業を行っています。
	R3以降の方向性	ひとり親家庭の生活安定と健康の保持の為、事業を継続を維持する。	ひとり親家庭の生活安定と健康の保持のため事業を継続します。

【予算】　↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少
【人件費】↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少

予算	人件費
→	→

7 第3次行財政改革大綱前期実施計画

（※大項目・中項目はプルダウンで選択、小項目は手入力）

No	大項目・中項目	小項目
1	A-2:業務プロセスによる行政サービスの向上	デジタル化による申請等の簡易化と窓口サービスの向上
2	プルダウンから選択してください	
3	プルダウンから選択してください	
4	プルダウンから選択してください	
5	プルダウンから選択してください	
6	プルダウンから選択してください	

令和２年度　事務事業評価表

事業№.	10

記入日	令和	3	年	7	月	26	日
記入者	氏名	村上　祐介					

1 事務事業の位置付け〈Ｐｌａｎ ①〉

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了（予定）年度	事業区分
－	児童手当事業	町民税務課	新規	選択 年度	令和 年度	ソフト事業（義務）
			○ 継続	○ 平成24年度以前	○ 継続予定	

第１期まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け		第４次総合計画　施策の大綱の位置付け	
基本目標	基本目標Ⅲ若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	政　策	政策１．豊かな未来にいのちが輝くまちづくり
講ずべき施策	②結婚・出産・子育て支援の充実	基本施策	基本施策１.未来を担う子どもの育成
主要な取り組み		施　策	施策１.子育て支援の充実

2 事務事業の概要〈Ｐｌａｎ ②〉

対　象 (誰・何を対象として)	中学校終了前までの児童を養育する者	
意　図 (対象をどのような状態にしたいのか)	児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とする。	
手　段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	児童手当及び特例給付（3歳未満：15,000円　3歳以上小学校修了前（第１子、２子）：10,000円　3歳以上小学校修了前（第３子）：15,000円　中学生一律：10,000円　所得制限超過世帯：5,000円）を、6月、10月、2月の年3回支給。 児童手当の受付、審査、支払業務、受給者資格の管理業務、国・県への補助金申請。	
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	出生・転入・転出等、異動届出時に児童手当に関する手続きを速やかに行う。
	町内会レベル	
	自治協レベル	

3 年度別計画と事業費〈Do ①〉

		単位	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（予算）	R4（見込）
現計予算		千円	58,735	58,602	56,283	－	－
総　費　用		千円	55,668	51,755	48,923	54,477	54,477
費用内訳	直接事業費		54,555	50,415	47,585	53,139	53,139
	正職員人件費		1,113	1,340	1,116	1,116	1,116
	(正職員関与人数)	人	0.15	0.17	0.15	0.15	0.15
	会計年度任用職員人件費	千円	－	－	222	222	222
財源内訳	特定財源 国・県支出金	千円	45,190	41,757	39,509	43,668	43,668
	特定財源 地方債						
	特定財源 その他						
	一般財源		10,478	9,998	9,414	10,809	10,809
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円	54,555	50,415	47,585	53,139	53,139
	② 指標名		411	397	375	375	375
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	133	127	127	142	142
各年度間の増減要因		－					

4 事業の評価指標〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指　標　名	単位	基準値 H27年度	H30	R1	R2	R3	R4
児童手当支給額	千円	59,385	57,551	57,718	55,390	51,780	51,780
			53,700	49,635	46,770		
対象児童数（3月末現在）	人	498	425	411	397	375	375
			411	397	375		
児童1人あたりの支給額	千円	140	135	140	140	138	138
			131	125	125		

5 事務事業の事後評価　<Check>

評価の視点		課題及び成果等	判定
	妥当性	国の法で定められた事業であり、妥当である。	A
	有効性	子育て支援事業として有効である。	A
	効率性	標準化されたシステムを有効に使用し、業務は一定の効率化図っているが、住民の手続きを電子申請化するなど、今以上の業務のデジタル化が求められる。	B

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	住民の手続きに関するデジタル化

6　改善及び事務事業の方向性　<Action>

評価及び今後の方向性		担当者	最終評価者
	R2評価	生活の安定と児童の健やかな成長に資するために、児童手当法に基づき事業を遂行した。	生活の安定と児童の健やかな成長に資するために、児童手当法に基づき事業を遂行した。
	R3以降の方向性	引き続き、安定して事業を推進していくと同時に、関係機関と連携し、住民手続きのデジタル化を図る。	生活の安定と児童の健やかな成長に資するために、引き続き児童手当法に基づき事業を継続していきます。今後、各課担当と連携したさらなるデジタル化を進めていく必要があります。

【予算】　↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少
【人件費】↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少

予算	人件費
→	→

7　第3次行財政改革大綱前期実施計画

（※大項目・中項目はプルダウンで選択、小項目は手入力）

No	大項目・中項目	小項目
1	A-2:業務プロセスによる行政サービスの向上	
2	プルダウンから選択してください	
3	プルダウンから選択してください	
4	プルダウンから選択してください	
5	プルダウンから選択してください	
6	プルダウンから選択してください	

令和２年度　事務事業評価表

事業№.	11

記入日	令和	3	年	7	月	26	日
記入者	氏名	村上　祐介					

1 事務事業の位置付け 〈Ｐｌａｎ ①〉

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了（予定）年度	事業区分
－	児童扶養手当事業	町民税務課	新規	選択 年度	令和 年度	ソフト事業（義務）
			○ 継続	○ 平成24年度以前	○ 継続予定	

第１期まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け		第４次総合計画　施策の大綱の位置付け	
基本目標	基本目標Ⅲ若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	政　策	政策１．豊かな未来にいのちが輝くまちづくり
講ずべき施策	②結婚・出産・子育て支援の充実	基本施策	基本施策１.未来を担う子どもの育成
主要な取り組み		施　策	施策１.子育て支援の充実

2 事務事業の概要 〈Ｐｌａｎ ②〉

対　象 (誰・何を対象として)	離婚等により、児童をひとり親として養育する者	
意　図 (対象をどのような状態にしたいのか)	対象児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため手当を支給。 児童の福祉の増進を図る。	
手　段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	認定・変更・喪失処理等の受付事務を行い県へ進達する。 現況届の提出：　毎年８月 児童扶養手当を県が支給：　年６回奇数月	
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	出生・転入・転出等、異動届出時に児童扶養手当に関する手続きを速やかに行う。
	町内会レベル	
	自治協レベル	

3 年度別計画と事業費 〈Do ①〉

		単位	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（予算）	R4（見込）
現計予算		千円	0	0	0	－	－
総　費　用		千円	594	788	744	744	744
費用内訳	直接事業費		0	0	0	0	0
	正職員人件費		594	788	744	744	744
	(正職員関与人数)	人	0.08	0.10	0.10	0.10	0.10
	会計年度任用職員人件費	千円	－	－			
財源内訳	特定財源 国・県支出金	千円					
	特定財源 地方債						
	特定財源 その他						
	一般財源		594	788	744	744	744
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円	594	788	744	744	744
	② 指標名		70	72	73	73	73
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	8	11	10	10	10
各年度間の増減要因		－					

4 事業の評価指標 〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指　標　名	単位	基準値 H27年度	H30	R1	R2	R3	R4
児童扶養手当対象児童数	人	51	51	56	57	58	58
			56	57	58		
認定・変更・現況届等受付件数	件	116	69	70	72	73	73
			70	72	73		

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点		課題及び成果等	判定
	妥当性	県からの法定受託事務のため妥当である。	A
	有効性	受給者の生活の安定化と、就労・自立を促進するための事業として有効である。	A
	効率性	県主体の事業であることから、町においては電算システムの導入ができず手作業事務が多いため、効率化は困難である。	B

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	県と連携し、住民手続きに関するデジタル化

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価及び今後の方向性		担当者	最終評価者
	R2評価	受給者の就労・自立の促進に資することを目的に、県と連携し事業を遂行した。	受給者の就労・自立の促進に資することを目的に、県と連携し事業を遂行した。
	R3以降の方向性	引き続き、安定して事業を推進していくと同時に、関係機関と連携し、住民手続きのデジタル化を図る。	引き続き、安定して事業を推進していくと同時に、デジタル化による住民手続きの簡略化及び県とのデジタル化をすすめることで申請・受理等の期間短縮をすすめます。

【予算】　↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少
【人件費】↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少

予算	人件費
→	→

7 第3次行財政改革大綱前期実施計画

（※大項目・中項目はプルダウンで選択、小項目は手入力）

No	大項目・中項目	小項目
1	A-2:業務プロセスによる行政サービスの向上	デジタル化による申請等の簡易化と窓口サービスの向上
2	プルダウンから選択してください	
3	プルダウンから選択してください	
4	プルダウンから選択してください	
5	プルダウンから選択してください	
6	プルダウンから選択してください	

令和２年度　事務事業評価表

事業№.	12

記入日	令和	3	年	7	月	26	日
記入者	氏名	村上　祐介					

1 事務事業の位置付け 〈Ｐｌａｎ ①〉

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了（予定）年度	事業区分
－	特別児童扶養手当事業	町民税務課	新規	選択 年度	令和 年度	ソフト事業（義務）
			○ 継続	○ 平成24年度以前	○ 継続予定	

第１期まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け		第４次総合計画　施策の大綱の位置付け	
基本目標	基本目標Ⅲ若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	政　策	政策１．豊かな未来にいのちが輝くまちづくり
講ずべき施策	②結婚・出産・子育て支援の充実	基本施策	基本施策１.未来を担う子どもの育成
主要な取り組み		施　策	施策１.子育て支援の充実

2 事務事業の概要 〈Ｐｌａｎ ②〉

対　象 (誰・何を対象として)	精神又は身体に障害を有する20歳未満の児童を養育する者	
意　図 (対象をどのような状態にしたいのか)	対象児童の福祉の増進を図るために手当を支給。	
手　段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	認定・変更・喪失処理等の受付事務を行い県へ進達する。 所得状況の提出：　毎年８月中旬～９月上旬 特別児童扶養手当を国が支給：　年３回（４月、８月、１２月）	
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	出生・転入・転出等、異動届出時に特別児童扶養手当に関する手続きを速やかに行う。
	町内会レベル	
	自治協レベル	

3 年度別計画と事業費 〈Do ①〉

		単位	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（予算）	R4（見込）
現計予算		千円	38	38	44	－	－
総　費　用		千円	632	826	788	788	788
費用内訳	直接事業費		38	38	44	44	44
	正職員人件費		594	788	744	744	744
	(正職員関与人数)	人	0.08	0.10	0.10	0.10	0.10
	会計年度任用職員人件費	千円	－	－			
財源内訳	特定財源 国・県支出金	千円	34	42	44	44	44
	特定財源 地方債						
	特定財源 その他						
	一般財源		598	784	744	744	744
指標	① 関連事業費	千円	632	826	788	788	788
1単位あたり費用	② 指標名		35	39	43	43	43
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	18	21	18	18	18
各年度間の増減要因		－					

4 事業の評価指標 〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指　標　名	単位	基準値 H27年度	H30	R1	R2	R3	R4
特別児童扶養手当対象児童数	人	20	20	20	27	30	30
			20	27	30		
認定・変更・所得状況届等受付件数	件	35	35	35	39	43	43
			35	39	43		

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点		課題及び成果等	判定
	妥当性	県からの法定受託事務のため妥当である。	A
	有効性	精神・身体に障害を有する児童を養育する者に対し、生活を支援する点において有効である。	A
	効率性	県主体の事業であることから、町においては電算システムの導入ができず手作業事務が多いため、効率化は困難である。	B

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	県と連携し、住民手続きに関するデジタル化

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価及び今後の方向性		担当者	最終評価者
	R2評価	精神・身体に障害を有する児童を養育する者に対して、生活を支援することを目的に、県と連携し事業を遂行した。	精神・身体に障害を有する児童を養育する者に対して、生活を支援することを目的に、県と連携し事業を遂行した。
	R3以降の方向性	引き続き、安定して事業を推進していくと同時に、関係機関と連携し、住民手続きのデジタル化を図る。	引き続き、安定して事業を推進していくと同時に、デジタル化による住民手続きの簡略化及び県とのデジタル化をすすめることで申請・受理等の期間短縮をすすめます。

【予算】　↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少
【人件費】↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少

予算	人件費
→	→

7 第3次行財政改革大綱前期実施計画

（※大項目・中項目はプルダウンで選択、小項目は手入力）

No	大項目・中項目	小項目
1	A-2:業務プロセスによる行政サービスの向上	デジタル化による申請等の簡易化と窓口サービスの向上
2	プルダウンから選択してください	
3	プルダウンから選択してください	
4	プルダウンから選択してください	
5	プルダウンから選択してください	
6	プルダウンから選択してください	

令和２年度　事務事業評価表

事業№.	13

記入日	令和	3	年	7	月	15	日
記入者	氏名	射場　正典					

1 事務事業の位置付け 〈Ｐｌａｎ ①〉

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了（予定）年度	事業区分
－	子育て短期支援事業	長寿福祉課	新規	選択 年度	令和 年度	ソフト事業（義務）
			○ 継続	○ 平成24年度以前	○ 継続予定	

第１期まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け		第４次総合計画　施策の大綱の位置付け	
基本目標	その他	政　策	政策１．豊かな未来にいのちが輝くまちづくり
講ずべき施策		基本施策	基本施策１.未来を担う子どもの育成
主要な取り組み		施　策	施策１.子育て支援の充実

2 事務事業の概要 〈Ｐｌａｎ ②〉

対　象 (誰・何を対象として)		児童の養育が一時的に困難となった保護者及びその児童
意　図 (対象をどのような状態にしたいのか)		児童及び家庭の福祉の向上が図る。
手　段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)		吉野町子育て短期支援事業実施要綱第２条に基づき、養育困難になり短期支援事業が必要とする児童に対し、適切な処置が確保される児童福祉施設と委託契約を締結することにより、受け入れを行っていただきます。 また、令和２年法律第４号により３年度より可能となった、自治体が里親等に児童を直接委託することが可能となったため、この制度の有効利用も検討する必要があります。
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	健全な家庭環境の維持に努める。
	町内会レベル	地域で暮らす子どもへの見守り意識を高める。
	自治協レベル	地域で暮らす子どもへの見守り意識を高める。

3 年度別計画と事業費 〈Do ①〉

		単位	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（予算）	R4（見込）
現計予算		千円	162	162	162		
総　費　用		千円	74	79	74	236	236
費用内訳	直接事業費	千円	0	0	0	162	162
	正職員人件費	千円	74	79	74	74	74
	(正職員関与人数)	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
	会計年度任用職員人件費	千円	－	－	0	0	0
財源内訳	特定財源 国・県支出金	千円	0	0	0	0	0
	特定財源 地方債	千円	0	0	0	0	0
	特定財源 その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	74	79	74	236	236
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円	162	162	162	162	162
	② 指標名		0	0	0	0	0
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	0	0	0	0	0
各年度間の増減要因		－					

4 事業の評価指標 〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指　標　名	単位	基準値 H27年度	H30	R1	R2	R3	R4
施設利用人数	人	－	0	0	0	－	－
			0	0	0	－	－
施設利用日数	日	－	0	0	0	－	－
			0	0	0	－	－

5 事務事業の事後評価 <Check>

		課題及び成果等	判定
評価の視点	妥当性	吉野町子育て短期支援事業実施要綱に基づき、子どもの養育において一時的な家庭環境の変化に対応するため児童福祉施設と委託契約を結び是と連携することが必要不可欠です。 また、令和３年度より自治体が直接委託可能となった、里親制度の有効利用も視野に入れておく必要があります。	A
	有効性	当該事業は予算化することで、事業を利用する対象者が発生した場合に有効性を伴うものであるため目標値が設定できるものではありません。 事業推進にあたって、国・県等からの情報収集に努めています。	A
	効率性	事業の利用に要する費用に対し、要綱で定められた町の負担金のみで、国庫補助対象事業であるため１/2補助が受けられます。 予算は適正で、当該事業内での業務の効率化を図る点はありません。効率よく情報収集や対応を行うことで関与人件費を削減します。	A

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	緊急時の受入体制として適正な施策である。

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

		担当者	最終評価者
評価及び今後の方向性	R２評価	該当事案が生じたとき、迅速かつ適切に対応できるよう施設と契約を結んでおり、また教育委員会等関係機関にも周知はできています。子育て世代包括支援センターと情報共有を行い、当該事案が発生した際は迅速かつ適切に対応を行います。 当該年度での利用実績はございませんでした。	当該事業は緊急等時の施設受け入れの体制づくりの事業でありますが、そこに至る事柄に関して、要対協が主体的に教育委員会、子育て世代包括支援センターと情報を密に共有しつつ、また対応の方策について県子ども家庭相談センターの指示を仰ぎながら、先手先手の対応を行い、いわゆる不幸な家族、児童をつくらないよう努めてください。
	R３以降の方向性	これまでの利用実績はなし。 児童福祉法改正法により、令和３年４月１日より行政が里親に児童を直接委託して実施することが可能となり、委託した場合の予算措置含め事業を見直す契機であると考えます。	当該年度から自治体の里親直接委託も可能となりましたので、これまでの要対協構成団体のみならず、民生児童委員等も連携し、より効果的な手段・方法を模索しつつ事業を進めてください。 また、予算的に交付金申請が可能な場合は、それを活用できるよう調整してください。

【予算】　↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少
【人件費】↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少

予算	人件費
→	→

7 第3次行財政改革大綱前期実施計画

（※大項目・中項目はプルダウンで選択、小項目は手入力）

No	大項目・中項目	小項目
1	A-1:行政関与の必要性や仕事の効率等の再点検	行政関与の必要性や仕事の効率等の再点検
2	プルダウンから選択してください	
3	プルダウンから選択してください	
4	プルダウンから選択してください	
5	プルダウンから選択してください	
6	プルダウンから選択してください	

令和２年度　事務事業評価表

事業No.	14

記入日	令和	3	年	7	月	15	日
記入者	氏名	射場　正典					

1 事務事業の位置付け 〈Ｐｌａｎ ①〉

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了（予定）年度	事業区分
－	児童虐待対策事業	長寿福祉課	新規	平成　年度	令和　年度	
			○ 継続	○ 平成24年度以前	○ 継続予定	ソフト事業（義務）

第１期まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け		第４次総合計画　施策の大綱の位置付け	
基本目標	その他	政　策	政策１．豊かな未来にいのちが輝くまちづくり
講ずべき施策		基本施策	基本施策１.未来を担う子どもの育成
主要な取り組み		施　策	施策１.子育て支援の充実

2 事務事業の概要 〈Ｐｌａｎ ②〉

対　象 (誰・何を対象として)	要保護児童とその家族	
意　図 (対象をどのような状態にしたいのか)	子どもが健やかに成長・発達することや、保護者（家族）が社会から孤立せず心理的に安心して子育てを行う。	
手　段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	要保護児童対策地域協議会（要対協）構成機関相互の情報共有及び連携。 個別ケース検討会議及び進行管理による虐待予防及び適切な支援。児童虐待防止の啓発活動。	
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	健全な家庭の構築。
	町内会レベル	地域での声掛けや見守り、町への情報提供。
	自治協レベル	地域での声掛けや見守り、町への情報提供。

3 年度別計画と事業費 〈Do ①〉

		単位	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（予算）	R4（見込）
現計予算		千円	0	0	0	0	0
総　費　用		千円	1,485	1,577	2,901	2,901	2,901
費用内訳	直接事業費	千円	0	0	0	0	0
	正職員人件費	千円	1,485	1,577	2,901	2,901	2,901
	(正職員関与人数)	人	0.20	0.20	0.39	0.39	0.39
	会計年度任用職員人件費	千円	－	－	0	0	0
財源内訳	特定財源 国・県支出金	千円	0	0	0	0	0
	特定財源 地方債	千円	0	0	0	0	0
	特定財源 その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,485	1,577	2,901	2,901	2,901
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円	1,485	1,577	2,901	2,901	2,901
	② 指標名		8	15	7	7	7
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	186	105	414	414	414
各年度間の増減要因		－		新規ケースの増加による関与人件費の増	コロナ禍により代表者会議は書面決議で代替 令和３年度に『吉野町子ども家庭総合支援拠点』を設置する準備のため、担当職員を増員	コロナ禍により代表者会議は書面決議で代替 令和３年度に『吉野町子ども家庭総合支援拠点』を設置したため、担当職員を増員	

4 事業の評価指標 〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指　標　名	単位	基準値 H27年度	H30	R1	R2	R3	R4
実務者会議開催数	回	3	3	3	3	3	3
			3	3	3		
代表者会議開催数	回	1	1	1	1	1	1
			1	1	0	0	
ケース進行管理件数	件	－	8	11	11	7	7
			8	15	7		
新規虐待受理件数	件	－	0	3	3	3	3
			0	7	3		

5 事務事業の事後評価　<Check>

評価の視点	課題及び成果等	判定
妥当性	児童虐待防止法により自治体の設置が義務づけられている要保護児童対策地域協議会が調整機関となって行う事業であり、児童虐待防止の観点から事業の継続は必要です。 虐待防止のためご近所同士または、町内会レベルでの見守りや虐待防止啓発活動を行うことが重要です。	A
有効性	町は要保護児童対策地域協議会を設置し調整機関として児童虐待防止の業務を行い、構成機関がそれぞれ所有する情報の共有等を行い連携しながら必要な支援を実施し、児童虐待防止に努めています。 要保護児童対策地域協議会の中の関係機関が専門性を活用し情報の共有、それぞれの役割分担が担えております。	A
効率性	国の法律や要綱に基づき業務を行っており、業務そのものの効率化を図る点はありません。関係機関等の間で業務内容の把握や情報共有が必要です。法律改正のため29年度から保健師1名が調整機関に配置され専門職としての役割を担っています。 人件費のみのコストで事業が行われており、現在補助金等はありませんが今後県や国の補助金に係る動きを注視する必要があります。	A

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	
	児童虐待対策については町民等の認識もあり、日常的に課題のある家庭の見守りも行っていただいており、また、現在のところ関係機関との連携も円滑に行えている。

6 改善及び事務事業の方向性　<Action>

評価及び今後の方向性	担当者	最終評価者
R２評価	当町への転入に伴う他町村からの移管及び新規管理ケースの追加がありましたが、前年度と比較すると管理ケース自体は減少した年度でした。 これまでのセオリーどおり民生児童委員並びに教育委員間等の関係機関と情報共有を行いながら対応してきましたが、内容の多様化・複雑化により今後表面化していない事案も含めより関係機関と連携をとりながらの対応が求められた年度でした。 また、令和３年度から実施を予定している、要保護児童等に関する情報共有システムを導入しデータベース化することにより他町村の情報をリアルタイムで共有していきます。 また、児童福祉法改正により設置が義務づけられた、専門的な相談対応や調査・訪問等による継続的なソーシャルワーク業務までを行う機能を担う拠点（子ども家庭総合支援拠点）の整備を次年度以降でする予定です。	管理しているケース以前に比べ少なくなっていますが、内容は多様化・複雑化・深刻化しており、その課題も要対協云々というより経済的な事や保護者等の考え方によるものが多くなってきています。事案が発生してから対応を行うのではなく、関係機関以外の部署とも連携を行い課題の根幹を早期に見極め、安心安全に子育てができる環境を整えるよう努めてください。また、事案の早期発見のために効果的な啓発活動もお願いします。
R３以降の方向性	全体の体制には大きな影響はございませんでしたが、令和２年度及び３年度は要対協代表者会議が書面決議となり、関係構成機関と共に問題点及び方向性を再確認することができませんでした。 次年度以降はその調整を再度行うと共に、これまでどおり児童の安全を最優先に、調整機関としての役割を全うするよう情報共有を常に行い対応して参ります。 社協に対しての委託事業である、“支援対象児童見守り事業（もぐハグ便）”を通じて、町内全域に対して虐待対象案件のネットワークを拡げていきます。	当該年度より、満18歳に満たない子ども及びその家族並びに妊産婦の福祉に関し、必要な実情の把握に努め、情報の提供を行い、家族その他からの相談、調査及び指導、関係機関との連絡調整その他必要な支援を行うため、『吉野町子ども家庭総合支援拠点』を設置しました。複雑且つ多様化する児童問題に対応するため、関係機関の調整連絡役として、より連携を密にして対応してください。 また、社協へ委託の“支援対象児童見守り事業”と連動して、町内の状況に注視してください。

【予算】　↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少
【人件費】↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少

予算	人件費
→	↗

7 第3次行財政改革大綱前期実施計画

（※大項目・中項目はプルダウンで選択、小項目は手入力）

No	大項目・中項目	小項目
1	A-1:行政関与の必要性や仕事の効率等の再点検	行政関与の必要性や仕事の効率等の再点検
2	E-1:専門性、政策能力等を有する人材育成と活用	専門性、政策能力等を有する人材育成と活用
3	プルダウンから選択してください	
4	プルダウンから選択してください	
5	プルダウンから選択してください	
6	プルダウンから選択してください	

令和２年度　事務事業評価表

事業№.	15

記入日	令和 3 年 7 月 15 日
記入者	氏名　峠　香織

1 事務事業の位置付け 〈Ｐｌan ①〉

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了（予定）年度	事業区分
－	教育委員会総務事業	教育委員会事務局	新規	平成 27 年度	令和　年度	ソフト事業（任意）
			○ 継続	平成24年度以前	○ 継続予定	

第１期まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け		第４次総合計画　施策の大綱の位置付け	
基本目標	その他	政　策	政策１．豊かな未来にいのちが輝くまちづくり
講ずべき施策		基本施策	基本施策１.未来を担う子どもの育成
主要な取り組み		施　策	施策２.学校教育の充実

2 事務事業の概要 〈Ｐｌan ②〉

対　象 (誰・何を対象として)	学校（園）：園児・児童・生徒／町民	
意　図 (対象をどのような状態にしたいのか)	教育基本法に趣旨にのっとり、教育の機会均等、教育水準の維持向上及び地域の実情に応じた教育の振興を図る。	
手　段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、教育委員が本町の教育行政の運営に関して適切な判断・決定を行う。 （定例教育委員会開催・学校訪問・意見交換・学習会会議・視察研修等）	
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	教育委員会内部事務につき該当しない
	町内会レベル	教育委員会内部事務につき該当しない
	自治協レベル	教育委員会内部事務につき該当しない

3 年度別計画と事業費 〈Do ①〉

		単位	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（予算）	R4（見込）
現計予算		千円	2,019	2,063	1,880	－	－
総　費　用			2,087	2,161	2,448	2,732	2,732
費用内訳	直接事業費	千円	1,567	1,530	1,481	1,765	1,765
	正職員人件費		520	631	967	967	967
	(正職員関与人数)	人	0.07	0.08	0.13	0.13	0.13
	会計年度任用職員人件費	千円	－	－			
財源内訳	特定財源 国・県支出金	千円		0	0	0	
	特定財源 地方債			0	0	0	
	特定財源 その他			0	0	0	
	一般財源		2,087	2,161	2,448	2,732	2,732
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円					
	② 指標名						
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円					
各年度間の増減要因		－					

4 事業の評価指標 〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指　標　名	単位	基準値 H27年度	H30	R1	R2	R3	R4
委員会開催数	回	12	12	12	12	12	12
			12	15	12		
学校訪問回数	回	1	2	2	1	1	1
			1	1	0		
審議案件率 （審議すべき件数÷審議案件数）	%	100	100	100	100	100	100
			100	100	100		

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点		課題及び成果等	判定
	妥当性	地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づく事業継続が必須であり妥当である。	A
	有効性	５人の委員で構成される合議制の執行機関として、学校その他の教育機関を管理し、学校の組織編成・教育課程・教科書・教育職員などに関する事務を取り扱うとともに、社会教育・文化財などに関する事務を管理し、執行されている。 （地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき事業推進）	A
	効率性	会議等の日程調整において、効率性を追究し、投入コストの効率化を常に意識し執行している。 また、定例委員会の開催・学校訪問の実施・意見交換等が定期的に、また懸案に関して迅速に審議・判断・決定がなされている。	A

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	特記事項無し

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価及び今後の方向性		担当者	最終評価者
	R2評価	地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき事業推進できている。また、小中一貫教育推進に向けての検討議論、教育委員の活動充実等を行う。	新型コロナウィルスによる、学校休業や感染症対策など様々な教育の方針と対応についての意見集約と協議を重ね、方針や対応策を決定した。また、小中一貫教育推進に向けた協議と情報を定期的また臨時的に開催した。
	R3以降の方向性	今後、小中一貫教育の推進に向けての議会上程議案予算等の審議、及び新型コロナウイルス感染症の影響にて昨年実施しなかった学校訪問回数の拡充等、教育委員の活動の充実にむけての教育員会としての活動をしていく。	教育委員会は、教育行政における重要事項や方針を決定し、それに基づいて、教育長が具体的な事務を執行するが、教育総合会議により策定された、「第2期吉野町教育大綱」を基本的な方針として、進めるものである。今後も、町の小中一貫教育及び生涯学習、社会体育、人権教育等の幅広い施策の審議や地域住民の意向が反映しやすい教育委員会の運営に努める必要がある。

【予算】　↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少
【人件費】↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少

予算	人件費
→	→

7 第3次行財政改革大綱前期実施計画

（※大項目・中項目はプルダウンで選択、小項目は手入力）

No	大項目・中項目	小項目
1	A-3:組織機構の簡素化・効率化	地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づく事業
2	プルダウンから選択してください	
3	プルダウンから選択してください	
4	プルダウンから選択してください	
5	プルダウンから選択してください	
6	プルダウンから選択してください	

令和２年度　事務事業評価表

事業No.	16

記入日	令和	3	年	7	月	21	日
記入者	氏名	中山　智美					

1 事務事業の位置付け 〈Ｐｌａｎ ①〉

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了（予定）年度	事業区分
－	事務局事業	教育委員会事務局	新規	選択 年度	令和 年度	ソフト事業（任意）
			○ 継続	○ 平成24年度以前	継続予定	

第１期まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け		第４次総合計画　施策の大綱の位置付け	
基本目標	基本目標Ⅲ若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	政　策	政策１．豊かな未来にいのちが輝くまちづくり
講ずべき施策	①安心して子育てできる環境整備	基本施策	基本施策１.未来を担う子どもの育成
主要な取り組み		施　策	施策２.学校教育の充実

2 事務事業の概要 〈Ｐｌａｎ ②〉

対　象 (誰・何を対象として)	学校教育活動を支える教育委員会事務局に所属する職員	
意　図 (対象をどのような状態にしたいのか)	事務局組織として、学校における教育活動を支える機能として、子供達の教育の機会均等及び教育水準の維持向上、地域の実情に応じた教育活動の展開を支える基盤となる力ある組織人員体制	
手　段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	指導主事の雇用・学校教育活動の維持向上を支援する事務局の適正かつ円滑な組織的な運営	
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域などのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	（内部管理業務事業のため該当しない。）
	町内会レベル	（内部管理業務事業のため該当しない。）
	自治協レベル	（内部管理業務事業のため該当しない。）

3 年度別計画と事業費 〈Do ①〉

		単位	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（予算）	R4（見込）
現計予算		千円	6,298	3,762	1,301	－	－
総　費　用		千円	6,007	4,887	5,110	4,311	4,311
費用内訳	直接事業費	千円	5,265	3,547	1,293	1,297	1,297
	正職員人件費	千円	742	1,340	1,339	0	0
	(正職員関与人数)	人	0.10	0.17	0.18		
	会計年度任用職員人件費	千円	－	－	2,478	3,014	3,014
財源内訳	特定財源 国・県支出金	千円		0	0	0	0
	特定財源 地方債	千円		0	0	0	0
	特定財源 その他	千円		0	0	0	0
	一般財源	千円	6,007	4,887	5,110	4,311	4,311
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円	6,007	4,887	2,632	4,311	4,311
	② 指標値②（活指導主事配置数）		3	2	2	2	2
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	2,002	2,444	1,316	2,156	2,156
各年度間の増減要因		－					

4 事業の評価指標 〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指　標　名	単位	基準値 H27年度	H30	R1	R2	R3	R4
指導主事配置数	人	1	2	2	2	2	2
			3	2	2		

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点	課題及び成果等	判定
妥当性	指導主事の専門的領域事務は年々、増加しており、学校における教育活動基盤を支援するための人的支援が更に望まれており、これに伴う財源の確保が課題である。	A
有効性	評価指標目標値・サービス水準の妥当性を図るためには、学校における教育活動の成果から勘案しなければならないが、当該事業の遅滞により教育活動が停滞した事案等がないため、指導主事配置における目標・意図は達せられているといえる。指導主事配置は、地方教育行政法第18条に定められてた職であり、命を受けて学校（幼保連携型認定こども園含）における教育課程、学習指導その他学校教育に関する専門的事項の指導の有効性は適正である。県教育委員会、県内市町村指導主事連絡協議会等、常に連携・協議の中で当該事務が適正に執行されている。	A
効率性	事務局組織運営においては所掌事務の役割分担のもとで執務されている。国制度の改正等の大幅な対応、新規事業等への事務局支援において更に業務の効率化を図り余力を生み出していく必要性がある。限られた予算における人員配置により事務局運営がなされているが、制度改正、新規事業支援等の業務量の増加等、業務の効率化を図るための取組が進まず、コストに見合ったパフォーマンスが発揮できていない部分もあり改善の余地がある。指導主事の専門的領域事務は年々、増加しており、学校における教育活動基盤を支援するための人的支援が更に望まれており、これに伴う財源の確保が課題である。	B

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	指導主事の専門的領域事務は年々、増加しており、学校における教育活動基盤を支援するための人的支援が更に望まれており、これに伴う財源の確保が課題である。

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価及び今後の方向性	担当者	最終評価者
R2評価	指導主事設置が現在は臨時職である会計年度任用職員としての雇用である。地方教育行政法では、指導主事は、大学以外の公立学校の教員をもって充てることができるとされ、現職教員の人材育成の場としても配置することが可能であるが、教育現場教員の年齢構成が若年化している課題もあり、後進の育成の方向と共に教育活動を支える専門的事項の指導的人材をバランス良く配置できる方向性を考えたい。	令和に2年度においては、新型コロナウィルス感染症対策や様々な対応及び新たな事業の実施について、指導主事が学校現場の状況把握や意見の吸い上げ、また事務局からの方針の徹底を、両者の間に立って進めてきた。今年度のような異常事態においてはより一層、指導主事の業務の重要性が示された。
R3以降の方向性	指導主事の専門的領域事務は年々、増加しており、学校における教育活動基盤を支援するための人的支援が更に望まれている。現状の成果を把握し、財源確保の継続が不可欠である。	指導主事は、教育委員会と学校を結び、教育活動の適正・活発な進行を促進するため、校長や教員に助言と指導を与えることが、職務の大きな柱である。それに伴う学校指導方針の作成や各種調査の取りまとめ教員の研修やスクールカウンセラー等の相談業務ALTや木育など多岐にわたり、年々増加する傾向にある。 今後も教育現場と事務局を結ぶパイプ役の指導主事の重責を把握し、人材の確保が重要となる。

【予算】　↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少
【人件費】↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少

予算	人件費
→	→

7 第3次行財政改革大綱前期実施計画

（※大項目・中項目はプルダウンで選択、小項目は手入力）

No	大項目・中項目	小項目
1	E-1:専門性、政策能力等を有する人材育成と活用	専門的知識を有する指導主事雇用確保
2	プルダウンから選択してください	
3	プルダウンから選択してください	
4	プルダウンから選択してください	
5	プルダウンから選択してください	
6	プルダウンから選択してください	

令和２年度　事務事業評価表

事業№.	17

記入日	令和	3	年	7	月	19	日
記入者	氏名	峠　香織					

1 事務事業の位置付け〈Ｐｌａｎ ①〉

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了（予定）年度	事業区分
－	学校医関係事業	教育委員会事務局	新規	選択 年度	令和 年度	ソフト事業（任意）
			○ 継続	○ 平成24年度以前	○ 継続予定	

第１期まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け		第４次総合計画　施策の大綱の位置付け	
基本目標	基本目標Ⅲ若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	政　策	政策１．豊かな未来にいのちが輝くまちづくり
講ずべき施策	①安心して子育てできる環境整備	基本施策	基本施策１.未来を担う子どもの育成
主要な取り組み		施　策	施策２.学校教育の充実

2 事務事業の概要〈Ｐｌａｎ ②〉

対　象 (誰・何を対象として)	園児・児童・生徒・教職員	
意　図 (対象をどのような状態にしたいのか)	園児・児童・生徒・教職員の保健、安全、厚生及び福利を管理し良好な状態を維持する。	
手　段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	学校保健安全法等に基づく保健管理	
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	（当該事業は学校医設置のための事業であるため役割分担の考えていない）
	町内会レベル	（当該事業は学校医設置のための事業であるため役割分担は存在しない）
	自治協レベル	（当該事業は学校医設置のための事業であるため役割分担は存在しない）

3 年度別計画と事業費〈Do ①〉

		単位	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（予算）	R4（見込）
現計予算		千円	1,156	1,230	1,202	－	－
総　費　用		千円	1,829	1,925	1,781	1,941	1,844
費用内訳	直接事業費		1,087	1,137	1,037	1,197	1,100
	正職員人件費		742	788	744	744	744
	(正職員関与人数)	人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
	会計年度任用職員人件費	千円	－	－			
財源内訳	特定財源 国・県支出金	千円		0	0	0	
	特定財源 地方債			0	0	0	
	特定財源 その他			0	0	0	
	一般財源		1,829	1,925	1,781	1,941	1,844
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円	1,829	1,925	1,781	1,941	1,844
	② 指標値②（園児児童生徒数）		399	366	371	355	340
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	5	5	5	5	5
各年度間の増減要因		－					

4 事業の評価指標〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指　標　名	単位	基準値 H27年度	H30	R1	R2	R3	R4
園児・児童・生徒数	人	438	399	366	371	355	340
			399	366	371		
学校医・薬剤師の数	人	10	10	10	10	10	9
			10	10	10		
学校医・薬剤師の出向数（1人当たり日数）	日	4	4	4	4	4	4
			4	4	4		

5 事務事業の事後評価　<Check>

評価の視点		課題及び成果等	判定
	妥当性	教育委員会は、所管に属する学校等教育機関の環境衛生を継続的に管理することが必須である。（地方教育行政法第21条） また、学校には、学校医・学校歯科医・学校薬剤師を置くことされている。 （学校保健安全法第23条）	A
	有効性	学校医の職務執行が法に定められた手段の下、適正に業務執行が行われている。 （学校安全法施行規則第22条）	A
	効率性	各学校医による内科健診年１回、各学校歯科医による歯科検診年2回、学校保健安全委員会の学校医・薬剤師出席等、適正に業務執行されている。	A

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	学校保健安全法に定める学校環境衛生検査を薬剤師とともに実施し、教育環境整備に努める。

6　改善及び事務事業の方向性　<Action>

評価及び今後の方向性		担当者	最終評価者
	R２評価	各種法令に基づき適正に職務執行が行われている。	新型コロナウィルスの感染症対策等において、学校医等の意見を元に対策を実施するなど各学校の保健安全活動の遂行が実施できた。
	R３以降の方向性	R4小中一貫校開校による各健診等のスケージュール調整を含め、学校医の配置（コスト縮減含む）を代表医と調整していく必要がある。	小中一貫教育校開校に伴い、学校医、学校歯科医、学校薬剤師の配置についての検討を進め、効率化を考慮しながら医療関係者との調整を図る。

【予算】　↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少
【人件費】↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少

予算	人件費
↘	→

7　第3次行財政改革大綱前期実施計画

（※大項目・中項目はプルダウンで選択、小項目は手入力）

No	大項目・中項目	小項目
1	A-2:業務プロセスによる行政サービスの向上	児童生徒及び職員への良好な保健衛生また福利管理
2	プルダウンから選択してください	
3	プルダウンから選択してください	
4	プルダウンから選択してください	
5	プルダウンから選択してください	
6	プルダウンから選択してください	

令和２年度　事務事業評価表

事業№.	18

記入日	令和	3	年	7	月	19	日
記入者	氏名	峠　香織					

1 事務事業の位置付け 〈Ｐｌａｎ ①〉

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了（予定）年度	事業区分
－	学校保健給食事業	教育委員会事務局	新規	選択 年度	令和 年度	ソフト事業（任意）
			○ 継続	○ 平成24年度以前	○ 継続予定	

第１期まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け		第４次総合計画　施策の大綱の位置付け	
基本目標	基本目標Ⅲ若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	政　策	政策１．豊かな未来にいのちが輝くまちづくり
講ずべき施策	①安心して子育てできる環境整備	基本施策	基本施策１.未来を担う子どもの育成
主要な取り組み		施　策	施策２.学校教育の充実

2 事務事業の概要 〈Ｐｌａｎ ②〉

対　象 (誰・何を対象として)	園児・児童・生徒・教職員	
意　図 (対象をどのような状態にしたいのか)	○園児・児童・生徒に安心安全な給食提供　○給食実施による保護者の負担軽減　○食育推進	
手　段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	○学校給食の円滑な実施運営　○学校給食に関する定期検査、日常点検の実施　○学校給食衛生管理　○給食調理員の検便実施による感染予防	
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	学校園の保健安全を意識し、感染症罹患時など学校園への出入り自粛・子供達との接触を控える。
	町内会レベル	学校園の保健安全を意識し、感染症等の拡大を防ぐできうる予防措置を行う。
	自治協レベル	学校園の保健安全を意識し、感染症等の拡大を防ぐできうる予防措置を行う。

3 年度別計画と事業費 〈Do ①〉

		単位	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（予算）	R4（見込）
現計予算		千円	1,650	1,833	3,032	－	－
総　費　用		千円	5,558	5,857	6,112	4,981	6,097
費用内訳	直接事業費		1,475	1,521	2,765	1,634	2,750
	正職員人件費		4,083	4,336	3,347	3,347	3,347
	(正職員関与人数)	人	0.55	0.55	0.45	0.45	0.45
	会計年度任用職員人件費	千円	－	－			
財源内訳	特定財源 国・県支出金	千円		0	0	0	
	特定財源 地方債			0	0	0	
	特定財源 その他			0	0	0	
	一般財源		5,558	5,857	6,112	4,981	6,097
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円	5,558	5,857	3,347	4,981	6,097
	② 指標値②（園児児童生徒数	人	399	365	353	351	340
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	14	16	9	14	18
各年度間の増減要因		－					

4 事業の評価指標 〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指　標　名	単位	基準値 H27年度	H30	R1	R2	R3	R4
園児・児童・生徒数	人	438	399	365	353	351	340
			399	365	353		
感染症による休校件数	件	0	0	0	0	0	0
			0	3	3		

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点		課題及び成果等	判定
	妥当性	教育委員会は、教育委員会の所管に属する学校等教育機関の環境衛生を継続的に管理することが必須である。（地方教育行政法21条） 地域と共にある学校づくりを進めるなかで、地元農家より食材を直接納品する等、食育にもつながる仕組みを実施している。	A
	有効性	学校給食の円滑な実施と衛生管理体制が確立し安全保健環境が継続維持されている。 しかしながら、地元近隣食材業者の廃業がすすむ中、食材確保が困難な傾向にあり、情勢を見極めながら県給食会とともに安心安全な物資供給を確保する必要がある。	B
	効率性	各校園の小規模化が進むなかで、１食あたりのコストが高くなる傾向であるが、その分人件費コストも低下している。 バランスを勘案して、スケールメリットを活かしたコスト縮減化は必要である。 （小中一貫教育推進の中で更なる業務の効率化を検討する。）	B

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	Ｒ４給食公会計会に向け、現状の私会計を整理し、給食費無償化も視野に入れ予算編成をする必要がある。　また人件費含め、コスト縮減・効率化にむけ慎重に精査することが重要である。

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価及び今後の方向性		担当者	最終評価者
	Ｒ２評価	安定的な学校保健給食事業の展開は行えているが、安定供給の課題、調理コストの縮減等、中期的な見通しをもって取り組むべき課題について継続検討していく必要がある。また、アレルギー対応についてヒヤリハットの検証や食材への異物混入など、研修を行う必要がある。	地元農家からの食材の直接納入し、地域食材を活用した給食による「食育」や地域産材の割り箸使用による「ふるさと教育」を進め、安心安全な給食提供が遂行できた。
	Ｒ３以降の方向性	令和４年度学校給食公会計化における予算編成に向け私会計を整理し、給食費無償化も視野に入れ慎重に精査する必要がある。	令和4年度の小中一貫教育校の開校に向け、安全性や個別のアレルギーを抱える児童・生徒に対しきめ細やかな対応を取っていく。 また、各学校の給食調理員の定員管理を進め、効率的な学校給食を目指す。給食の公会計化に向けた準備に向けた、各学校との調整と協議を図り推進する。 これまでも議論し、検討されてきた給食費無償化についての精査や調査を進め、継続した検討を行う。

【予算】　↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少
【人件費】↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少

予算	人件費
↗	→

7 第3次行財政改革大綱前期実施計画

（※大項目・中項目はプルダウンで選択、小項目は手入力）

No	大項目・中項目	小項目
1	A-3:組織機構の簡素化・効率化	学校給食会計の明確化
2	A-2:業務プロセスによる行政サービスの向上	安心安全な物資の安定供給
3	プルダウンから選択してください	
4	プルダウンから選択してください	
5	プルダウンから選択してください	
6	プルダウンから選択してください	

令和２年度　事務事業評価表

事業№.	19

記入日	令和	3	年	7	月	19	日
記入者	氏名	中　武史					

1 事務事業の位置付け 〈Ｐｌａｎ ①〉

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了（予定）年度	事業区分
－	教育振興総務事業	教育委員会事務局	新規	選択 年度	令和 年度	ソフト事業（任意）
			○ 継続	○ 平成24年度以前	○ 継続予定	

第１期まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け		第４次総合計画　施策の大綱の位置付け	
基本目標		政　策	政策１．豊かな未来にいのちが輝くまちづくり
講ずべき施策		基本施策	基本施策１.未来を担う子どもの育成
主要な取り組み		施　策	施策２.学校教育の充実

2 事務事業の概要 〈Ｐｌａｎ ②〉

対　象 (誰・何を対象として)	町内学校（園）に就園しようとする幼児・在籍する園児・児童・生徒及び教職員 町内在住の高等学校を卒業（認定試験合格含）し、大学、専修学校に在学する者	
意　図 (対象をどのような状態にしたいのか)	就園しようとする幼児・園児・児童・生徒が充実した園・学校生活を過ごすことができるように教育環境を整備する。また、配慮を要する園児・児童・生徒が実態に応じた支援を受け適正な就学ができるようにする。教職員の指導力が向上する必要な支援をおこなう。	
手　段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	教育支援委員会・教育振興審議会の開催。学校教育設備（ＩＣＴ機器の更新）。教職員の専門研修。来日在住者児童等への日本語指導支援	
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	子供の将来を見据えた関心と専門的助言を受けた実践・ふるさとへの愛着心と定住意欲を持つ
	町内会レベル	町内会レベルでの園児・児童・生徒への見守り・近隣へ通学する学生の定住意欲の喚起。
	自治協レベル	地域づくりの中で地域の教育力を高めつつ、地域で子供が育つ環境づくりを進める。

3 年度別計画と事業費 〈Do ①〉

		単位	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（予算）	R4（見込）
現計予算		千円	13,287	24,800	44,428	－	－
総　費　用		千円	13,421	14,213	46,251	21,490	19,950
費用内訳	直接事業費		11,194	11,848	40,301	15,540	14,000
	正職員人件費		2,227	2,365	5,950	5,950	5,950
	(正職員関与人数)	人	0.30	0.30	0.80	0.80	0.80
	会計年度任用職員人件費	千円	－	－			
財源内訳	特定財源 国・県支出金	千円		0	23,303	1,928	
	特定財源 地方債			0	2,800	0	
	特定財源 その他			0		1,452	
	一般財源		13,421	14,213	20,148	18,110	19,950
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円	13,421	14,213	46,521	21,490	19,950
	② 指標値②（園児児童生徒数）		392	291	350	390	390
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	34	49	133	55	51
各年度間の増減要因		－			教育相談事業統合 GIGAスクール関連 長寿命化計画 読書推進		

4 事業の評価指標 〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指　標　名	単位	基準値 H27年度	H30	R1	R2	R3	R4
小中教育日数	人	225	225	225	225	225	225
			225	182	219		
こども園開所日数	人	295	295	295	295	295	295
			292	291	292		
園児・児童・生徒数 高校生数（29のみ）	人	58	511	390	390	390	390
			392	366	350		
教育支援委員数	人	10	10	10	10	10	10
			10	10	10		

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点		課題及び成果等	判定
	妥当性	ＧＩＧＡスクール構想は国が進める事業であり、今後の教育に欠かせない事業である。 修学支援・定住意欲の喚起の継続 就学機会の確保・教育環境の充実等の本町教育行政の主体。	A
	有効性	中学校に関してはGIGAスクール構想の実現に向けた環境整備が完了。小学校については、既存の設備を活用し対応。 これまでパソコン教室で一クラスずつＰＣ端末を使用した授業を行っていたが、いつでも、どの教科でもＩＣＴを活用した学習ができる。 他町村との連携では、生徒数の減少に伴う中学校部活動等広域的な連携を図ることでチーム競技活動の活性化の余地がある。	A
	効率性	ＧＩＧＡスクール構想のための一人一台端末の整備では、県域共同調達に参加し、スケールメリットを生かした購入ができ、コスト削減につながった。 小中一貫教育校になることでのネットワーク管理等に係る費用の削減が見込める。	A

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題
ＧＩＧＡスクールで整備した環境をどのように活用していくか。 授業での活用、日々の家庭での活用、長期休暇中の活用方法について検討していく必要がある。 研修や学校間や教師同士での情報交換により活用の幅を広げていくことが重要である。

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価及び今後の方向性		担当者	最終評価者
	R２評価	小中一貫教育・GIGAスクール構想を柱に、学びの環境整備を進める中、多国籍言語のニーズに対してもしっかりとした体制を整え、だれもがスムーズに学習に溶け込める環境を構築していく上で妥当な事業であると考える。	全国的な傾向ではあるが、新型コロナウイルス感染症対策として、一人一台のタブレットパソコンを生徒児童に配備し、校内通信ネットワーク整備や家庭学習のための通信機器整備の支援また、GIGAサポーター配置支援を行うなどICT環境整備を充実を図れた。また、町独自の取組では、オンライン修学旅行等の遠隔授業による発展的な活用方法も試みることができ、課題や今後の方策も検討できた。
	R３以降の方向性	Ｒ３年度にはサーバーの交換、Ｒ６年度には校務用のパソコンの入替えが必要となる。	令和4年度からの吉野町小中一貫教育区の町独自の魅力ある教育の3つの柱の一つであるICT教育の推進においては、全ての児童生徒にPC等の情報機器に触れる機会を少しでも多く設け、個に応じたきめ細かい指導や授業の改善を図る為にも、継続したICTの環境整備と教師等へのサポート体制の継続支援が必要である。

【予算】　↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少
【人件費】↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少

予算	人件費
↘	→

7 第3次行財政改革大綱前期実施計画

（※大項目・中項目はプルダウンで選択、小項目は手入力）

No	大項目・中項目	小項目
1	A-5:情報化による行政サービスの向上	学校・家庭におけるＩＣＴを活用した学習の実施
2	プルダウンから選択してください	
3	プルダウンから選択してください	
4	プルダウンから選択してください	
5	プルダウンから選択してください	
6	プルダウンから選択してください	

令和２年度　事務事業評価表

事業№.	20

記入日	令和	3	年	7	月	19	日
記入者	氏名	中山　智美					

1 事務事業の位置付け 〈Ｐｌａｎ ①〉

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了（予定）年度	事業区分
－	ふるさと教育推進事業	教育委員会事務局	新規	選択 年度	令和 年度	ソフト事業（任意）
			○ 継続	○ 平成24年度以前	○ 継続予定	

第１期まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け		第４次総合計画　施策の大綱の位置付け	
基本目標	基本目標Ⅱ地域の中で安心して暮らし続けることができるまちづくり	政　策	政策１．豊かな未来にいのちが輝くまちづくり
講ずべき施策	④郷土愛・愛着心の醸成	基本施策	基本施策１.未来を担う子どもの育成
主要な取り組み	吉野町の歴史・地域産業・自然について学習	施　策	施策２.学校教育の充実

2 事務事業の概要 〈Ｐｌａｎ ②〉

対　象 (誰・何を対象として)	園児・児童・生徒・教職員	
意　図 (対象をどのような状態にしたいのか)	吉野に対する理解や愛着を深め、将来にわたって地域を大切にし、支え伝えていく機運を醸成する。教職員も当該教育を目指すところの理解を深め、持続的な取組をおこなう。	
手　段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	町の産業・自然・歴史文化等について先人たちの営みに触れることができる体験学習を園・小・中で体系的に実施する。また体験学習や地域の方々を招いた授業をあわせて展開する。（木育の取組と連動してのふるさと教育：「木と遊ぼう」（よしのこども園：年４・５回）・「森と遊ぼう」（わかばこども園：年４・５回）・「桜の活動」（吉野小学校）・「手漉き和紙の卒業証書製作」（吉野北小学校）・「愛　学習机プロジェクト・吉中友灯工房」（吉野中学校）／各小学校「製材所・割り箸工場見学・吉野山観桜期での世界遺産学習等」	
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	ふるさとを愛し、地域の宝を活かし誇りに思う未来に希望のあるまちをつくる担い手としての関わりや活動参画
	町内会レベル	ふるさとの歴史文化を貴重な教育資源として捉え、地域ぐるみで子供を育てる環境や学校教育活動に参画
	自治協レベル	ふるさとの歴史文化を貴重な教育資源として捉え、地域ぐるみで子供を育てる環境や学校教育活動に参画

3 年度別計画と事業費 〈Do ①〉

		単位	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（予算）	R4（見込）
現計予算		千円	1,307	1,472	1,623	－	－
総　費　用		千円	13,712	14,204	12,649	13,606	13,606
費用内訳	直接事業費		1,093	1,195	674	1,631	1,631
	正職員人件費		12,619	13,009	11,975	11,975	11,975
	(正職員関与人数)	人	1.70	1.65	1.61	1.61	1.61
	会計年度任用職員人件費	千円	－	－	0	0	0
財源内訳	特定財源 国・県支出金	千円		0	0	0	0
	特定財源 地方債			0	0	0	0
	特定財源 その他			255	360	713	713
	一般財源		13,712	13,949	12,289	12,893	12,893
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円	13,712	14,204	12,649	13,606	13,606
	② 指標値②（学習回数）	回	140	140	140	140	140
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	98	101	90	97	97
各年度間の増減要因		－					

4 事業の評価指標 〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指　標　名	単位	基準値 H27年度	H30	R1	R2	R3	R4
ふるさと学習回数	回	140	140	140	140	140	140
			140	140	140		
地域研修実施回数	回	1	2	2	2	2	2
			2	1	0		
自分の育ってきた吉野町に誇りを持っている（中学生アンケート）	%	81.6	90	93	96	96	96
			89	88	92		

5 事務事業の事後評価 <Check>

		課題及び成果等	判定
評価の視点	妥当性	当該事業は、吉野町教育大綱に掲げる「ふるさと吉野への郷土愛・愛着心あふれるひとづくり」の取組の柱となるもので継続性がなによりも必要である。園・学教の教育現場への浸透を図り、教育委員会がその支援の取組を重ねる必要がある。互いの役割分担を認識しながら、ふるさとへの愛着心を育むことは、地域づくりへの原動力に繋がるものであるが、取組の本旨を浸透させるための具体的な手立てについて検討する必要がある。	B
	有効性	ふるさと教育の位置づけを明確に示し、目指すべき方向性を共有する段階からの積み上げ作業が必要となっており、目標に掲げる到達点としては道半ばである。各年度における重点テーマの設定が曖昧さがあるなかでこれまで展開してきたところであり、ふるさと教育の手段は様々行われ、試みられている。観光協会・製材組合・箸組合・和紙組合・商工会などと連携した多様なプログラム展開が考えられるが、ふるさと教育の共通認識をもって更に魅力ある取組として高めていく必要がある。	B
	効率性	学校教育・社会教育の領域からの取組を進めるため、互いの相乗効果を生み出す手法等を見い出していく必要がある。業務の効率化での事後評価でも述べるとおり、投入コストの適切性を検証、次に生かすためにも施策実施と財源確保を一体にした計画を策定する手法を検討する必要がある。当該事業は、町一般財源に頼るところが大きいが、個々の事業ニーズからも有効な国・県補助制度を活用するなどの手立てを検討する必要がある。	B

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	当該事業は、吉野町教育大綱に掲げる「ふるさと吉野への郷土愛・愛着心あふれるひとづくり」の取組の柱となるもので継続性がなによりも必要である。園・学教育現場への浸透を図り、教育委員会がその支援の取組を重ねる必要がある。ふるさと教育の理念の明確化に繋げるよう検討が必要。

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

		担当者	最終評価者
評価及び今後の方向性	R2評価	当該事業は、吉野町教育大綱に掲げる「ふるさと吉野への郷土愛・愛着心あふれるひとづくり」の取組の柱となるもので継続性がなによりも必要である。園・学教教育現場への浸透を図り、教育委員会がその支援の取組を重ねる必要がある。	吉野に対する理解や愛着を深め、将来にわたり地域を大切に支え伝えていくことや、地域産業、自然・歴史・文化についての体験学習を園・小・中で体系的に実施できた。意欲的に、楽しく学習できる授業改善を目指した取組等についても継続して進める必要がある。
	R3以降の方向性	各園・小学校・中学校のふるさと教育は、吉野町教育大綱の基本理念に基づき少しずつ位置づけられつつある。今後は,こども園から中学校卒業までの系統したふるさと教育の取組体制が求められる。	第2期吉野町教育大綱の基本理念の「ふるさと吉野への郷土愛、愛着心あふれるひとづくり」のもと、ふるさとの自然や伝統文化などを学ぶことで、異なる文化や価値観を理解し、尊重する力を養い、地域の課題を理解することで身近な地域から世界へと関わる力を養うためにも「ふるさと教育」を進めていく。また、小中一貫教育校における、町独自の魅力ある教育の3つの柱の一つに位置づけて推進していく。

【予算】　↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少
【人件費】↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少

予算	人件費
→	→

7 第3次行財政改革大綱前期実施計画

（※大項目・中項目はプルダウンで選択、小項目は手入力）

No	大項目・中項目	小項目
1	A-3:組織機構の簡素化・効率化	系統的、計画的なふるさと教育の充実
2	プルダウンから選択してください	
3	プルダウンから選択してください	
4	プルダウンから選択してください	
5	プルダウンから選択してください	
6	プルダウンから選択してください	

令和２年度　事務事業評価表

事業No.	21

記入日	令和	3	年	7	月	19	日
記入者	氏名	山本英樹					

1 事務事業の位置付け 〈Ｐｌａｎ ①〉

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了（予定）年度	事業区分
－	通学バス運行事業	教育委員会事務局	新規	選択 年度	令和 年度	ソフト事業（任意）
			○ 継続	○ 平成24年度以前	○ 継続予定	

第１期まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け		第４次総合計画　施策の大綱の位置付け	
基本目標		政　策	政策１．豊かな未来にいのちが輝くまちづくり
講ずべき施策	①安心して子育てできる環境整備	基本施策	基本施策１.未来を担う子どもの育成
主要な取り組み	通学バス運行	施　策	施策２.学校教育の充実

2 事務事業の概要 〈Ｐｌａｎ ②〉

対　象 (誰・何を対象として)	町内小学校・中学校に在籍する児童生徒及びその保護者	
意　図 (対象をどのような状態にしたいのか)	遠距離通園する児童生徒に対して、安全で安定した通学手段の確保	
手　段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	遠距離通園する児童生徒の通学対策として、吉野町が所有する通園車両を使用して、円滑公立的な通学バスの運行をおこなう。 通学バスの運行管理・車両管理は委託業務により実施	
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	児童・生徒の安全について関心を持ち見守る。
	町内会レベル	通学バスの停車場所について場所等を協力提供・地域ぐるみで児童・生徒の安全について関心を持ち見守る。
	自治協レベル	地域ぐるみで児童・生徒の安全について関心を持ち見守る。地区内通学バスルートの危険箇所等関係機関へ通報等

3 年度別計画と事業費 〈Do ①〉

		単位	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（予算）	R4（見込）
現計予算		千円	51,375	41,070	43,665	－	－
総　費　用		千円	53,015	40,624	41,291	43,776	50,000
費用内訳	直接事業費		51,159	38,653	39,431	41,916	50,000
	正職員人件費		1,856	1,971	1,860	1,860	0
	(正職員関与人数)	人	0.25	0.25	0.25	0.25	
	会計年度任用職員人件費	千円	－	－	0	0	
財源内訳	特定財源 国・県支出金	千円		0	0	0	0
	特定財源 地方債			0	0	0	0
	特定財源 その他		321	234	288	399	400
	一般財源		52,694	40,390	41,003	43,377	49,600
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円	53,015	40,624	41,291	43,776	50,000
	② 指標値②（利用人数）	人	116	109	105	101	
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	457	373	393	433	
各年度間の増減要因		－					

4 事業の評価指標 〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指　標　名	単位	基準値 H27年度	H30	R1	R2	R3	R4
運行路線数	線	9	9	9	9	9	8
			9	9	9	9	
使用車両数	両	9	9	9	9	9	8
			9	9	9	9	
利用人数	人	135	115	115	115	115	170
			116	109	105	101	
運行日数	日	135	335	335	335	335	335
			335	335	304		

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点	課題及び成果等	判定
妥当性	児童生徒の通学対策として継続は不可欠である。遠距離通学児童・生徒の安全を確保するための送迎を運行委託する町主体の関与は設置者として不可欠である。地域住民の児童・生徒に対する通学時の声かけ等、見守り意識は根付いている。また条項場所の確保・危険箇所の把握についても通園対策の理解を得て一定の協力を得ているなど、役割分担が適切に働いている。	A
有効性	地域公共交通と連携のもと安定的に運行委託業者により安全に運行されている。臨時的な対処においても教育委員会事務局と委託業者間の連絡調整体制も確立している。バス乗車や下車後の、安全確保のために地域での見守り活動の役割を地域に求めているが、人口減少・高齢進行に応じた児童・生徒の安全確保の環境維持策を警察等との連携策を強めていく必要がある。	A
効率性	課題は車両老朽化に車両維持費の増加。車両更新時期となってきているため一時的な財源負担が生じる見込みをもっている。バス更新に係る財源措置としては僻地補助金の適用がある。今後は計画的な更新が必要。また、小中一貫教育校開校に伴う児童生徒数を見据えたダイヤ・路線の見直しで、委託経費を精査する必要がある。	B

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	
	令和４年４月から小中一貫校になるため運行ルートやダイヤ編成が必要となる。また、バスの経過年数がたっているものもあるため計画的に入れ替えが必要だがバスの状態からすると令和５年度にマイクロバス２台の入れ替えが必要と考えられる。

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価及び今後の方向性	担当者	最終評価者
R2評価	吉野小学校区・吉野北小学校区の２つの通学圏域において、地勢的特性も勘案された通学バス運行形態がコミュニティバスの連携とあわせて確立されている。	コミュニティバスとの連携によるスクールバス運行を安定的に実施し、臨時的な対応においても学校、委託業者との情報交換と連絡体制を整え進めることができた。今年度は、特に新型コロナウィルス感染症対策による車両内の対応においても適切な事業運営を行った。
R3以降の方向性	今後の児童・生徒数の推移やバス車両更新時期への見込みをもって、現在確率された体制が柔軟に対応しながら新たな体制への円滑に移行できるよう中期的な展望をもって業務に取り組む必要がある。令和４年４月から小中一貫校になるため運行ルートやダイヤ編成が必要となる。	R3年度においては、令和4年度からの小中一貫教育に伴う、主に小学生児童の登校についての、バス通学の制度設計と保護者への周知が必要となる。次年度以降は、コミュニティバスとの混乗がなくなることで、バス車両の維持及び更新についての中期的な計画と方針を持つことが重要となる。

予算	人件費
↗	→

【人件費】 ↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少

7 第3次行財政改革大綱前期実施計画

（※大項目・中項目はプルダウンで選択、小項目は手入力）

No	大項目・中項目	小項目
1	B-1:中長期的な展望に立った財政運営	
2	プルダウンから選択してください	
3	プルダウンから選択してください	
4	プルダウンから選択してください	
5	プルダウンから選択してください	
6	プルダウンから選択してください	

令和２年度　事務事業評価表

事業No.	22

記入日	令和	3	年	7	月	19	日
記入者	氏名	瀧本　真里					

1 事務事業の位置付け 〈Ｐｌａｎ ①〉

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了（予定）年度	事業区分
－	語学指導外国人招致事業	教育委員会事務局	新規	選択 年度	令和 年度	ソフト事業（任意）
			○ 継続	○ 平成24年度以前	○ 継続予定	

第１期まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け		第４次総合計画　施策の大綱の位置付け	
基本目標		政　策	政策１．豊かな未来にいのちが輝くまちづくり
講ずべき施策		基本施策	基本施策１.未来を担う子どもの育成
主要な取り組み		施　策	施策２.学校教育の充実

2 事務事業の概要 〈Ｐｌａｎ ②〉

対　象 (誰・何を対象として)	町内小学校児童・中学校生徒 町内こども園児	
意　図 (対象をどのような状態にしたいのか)	英語能力の向上。特にコミュニケーション能力の向上を目指す。 国際交流の推進と外国文化を学び理解する。	
手　段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	JETプログラムで中学校に1名、民間委託で小学校(2校)に1名、外国語指導助手を派遣する。中学校については、英語授業（英会話を主体とした授業）を担当、小学校については、主に5年生・6年生で必修化されている外国語授業及び　を担当。 こども園児を対象とした国際交流事業実施を目的として、各園を月1回程度訪問。	
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	社会人経験を通し身に付けた英語力を学校教育に生かし学校教育活動に参画する。
	町内会レベル	地域を訪れる訪日外国観光客と地域の子ども達との交流機会創出などの国際性のある地域の教育力の向上
	自治協レベル	地域を訪れる訪日外国観光客と地域の子ども達との交流機会創出などの国際性のある地域の教育力の向上

3 年度別計画と事業費 〈Do ①〉

		単位	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（予算）	R4（見込）
現計予算		千円	4,528	8,643	8,341	－	－
総　費　用		千円	6,077	10,682	9,817	10,335	11,355
費用内訳	直接事業費		4,444	8,553	7,734	8,252	9,272
	正職員人件費		1,633	2,129	2,083	2,083	2,083
	(正職員関与人数)	人	0.22	0.27	0.28	0.28	0.28
	会計年度任用職員人件費	千円	－	－	0	0	0
財源内訳	特定財源 国・県支出金	千円	0	0	0	0	0
	特定財源 地方債		0	0	0	0	0
	特定財源 その他				3,854	3,836	
	一般財源		6,077	10,682	5,963	6,499	11,355
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円	6,077	10,682	9,817	10,335	11,355
	② 指標値②（入り込み時間数）		537	694	771	982	838
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	11	15	13	11	14
各年度間の増減要因		－		・外国語指導助手を小学校に1名・中学校に1名派遣し ・こども園に月１回程度訪問させる。 ・JETプログラムから任用するALTの再任用手続き	・コロナ感染拡大の影響でJETALTの来日が遅延し、代替で民間ALTを追加雇用（9月15日～3月末日） ・JETALTの空白期間は(9月14日から11月26日までの間)		8月以降、小学校担当ALTを民間からJETに移行

4 事業の評価指標 〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指　標　名	単位	基準値 H27年度	H30	R1	R2	R3	R4
民間 ALT訪問日数	日	-	0	176	176	176	64
			0	140	253		
JET ALT訪問日数	日	-	136	232	232	232	372
			235	226	144		
ALT入り込み授業等時間数（小・中学校・こども園）	時間	-	760	662	884	982	838
			537	694	771		
授業へのALT入り込み授業等時間割合（中学校）	%	-	70	70	70	70	70
			41	69	56		

5 事務事業の事後評価　<Check>

評価の視点	課題及び成果等	判定
妥当性	新学習指導要領(小学校令和２年度、中学校令和3年度全面実施)では、小学校中・高学年での外国語が各学年10コマずつ増加し、また「聞く」・「読む」・「話す」・「書く」といった英語を使う力を伸ばすことに力点が置かれる。この中で、外国人の指導助手との実際の交流は、子どもたちが英語を使う力を伸ばし、外国文化等に理解を深めるために重要であり、この事業は必要である。 現在、中学校担当としてJETALT1名を、小学校担当として民間ALT（週4日勤務）1名を雇用。JETALTは外務省、総務省、文部科学省の協力によりあっせんされる人材で質の高い人材を活用することができ、一方、民間ALTもALT経験の豊富な人材を活用できる。 令和2年度はJETALTの交代の年度で、コロナ感染拡大の影響でJETALTの渡航が遅れたが、民間ALTを追加雇用することにより代替とし、JETALTと民間ALTを併せた訪問日数は、前年度と遜色無く（やや増）提供した。	A
有効性	成果指標の「ALT入り込み授業等時間数（小・中学校・こども園）」の目標値は、こども園に学期に1回、小学校の外国語授業に10割、中学校の英語授業に７割入り込むことを想定して設定。各年度の目標数値の増減はクラス数の変動によるもの。令和2年度の実績は、目標値を少し下回るが、ほぼ達成できたと言える数値で、管内校園でALTを有効的に活用できた。 「授業へのALT入り込み授業等時間割合（中学校）」は、約6割であった。尚、小学校の授業への入り込み時間割合は9割超であった。小・中学校現場で外国語・英語担当教師がALTの入り込みが必要と判断する授業には、ほぼ入り込みを行えていたが、時間割の都合上、同時間に英語授業がある場合等は入り込めないことが多少あるようだった。	A
効率性	現在民間ALT1名・JETALT1名の雇用であり、コストの観点から考えると、JETALTはかかる経費の全額相当分の地方交付税措置があることと比較すると、民間ALTは望ましくない。 尚、小学校10割・中学校7割の外国語・英語の授業の入り込みを行うには、2名のALTの確保が必要である。	C

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	
	コストの観点から民間ALTよりもJETALTの活用を優先的に考え、名のALTをともにJETALTに移行することが望ましい。

6　改善及び事務事業の方向性　<Action>

評価及び今後の方向性	担当者	最終評価者
R２評価	ALT2名の雇用により、新学習指導要領の方向性に沿った教育内容の充実を行うことができた。 授業へ入り込み割合をみると、小学校ALTは授業にほぼ全て入り込みを行っており、中学校ALTについては6割程度の入り込みであった。JETALT、民間ALTともに担当教員からの評価は高かった。各校で有効に活用して頂けた。 また、小学校担当ALTがALT経験が豊富な民間ALTであったことは、小学校の外国語活動導入期には妥当であったとも思われる。	新型コロナウィルス感染症対策による、ALTの雇用において、JETプログラムと民間委託とを併用し、切れ目のなくALTを小中学校に配置し、授業への有効的な活用に取り組めた。
R３以降の方向性	コストの観点から、令和4年度より2名のALTをともにJETALTで雇用する予定である。 尚、小中一貫教育校開校後の令和4年度は、外国語・英語授業数は、小学校・中学校併せて、週あたり32～33時間あり、授業準備の時間にもALTが関わることを考えると継続して2名の雇用が望まれる。	吉野町小中一貫教育校の町独自の魅力ある教育の3つの柱の一つである、外国語教育において、国際社会でグローバルに活躍できる子どもを育成することを掲げており、英語をコミュニケーションツールとして、相互理解を深める教育活動には、指導者としてALTの活用は不可欠なもとと位置づけている。

【予算】　↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少
【人件費】↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少

予算	人件費
↗	→

7　第3次行財政改革大綱前期実施計画

（※大項目・中項目はプルダウンで選択、小項目は手入力）

No	大項目・中項目	小項目
1	B-2:財源の確保	民間ALTからJETALTの雇用に移行する。
2	プルダウンから選択してください	
3	プルダウンから選択してください	
4	プルダウンから選択してください	
5	プルダウンから選択してください	
6	プルダウンから選択してください	

令和２年度　事務事業評価表

事業№.	23

記入日	令和	3	年	7	月	15	日
記入者	氏名	峠　香織					

1 事務事業の位置付け 〈Ｐｌａｎ ①〉

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了（予定）年度	事業区分
－	就学援助事業	教育委員会事務局	新規	選択 年度	令和 年度	ソフト事業（任意）
			○ 継続	○ 平成24年度以前	○ 継続予定	

第１期まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け		第４次総合計画　施策の大綱の位置付け	
基本目標	基本目標Ⅲ若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	政　策	政策１．豊かな未来にいのちが輝くまちづくり
講ずべき施策	①安心して子育てできる環境整備	基本施策	基本施策１.未来を担う子どもの育成
主要な取り組み		施　策	施策２.学校教育の充実

2 事務事業の概要 〈Ｐｌａｎ ②〉

対　象 (誰・何を対象として)	児童・生徒の保護者	
意　図 (対象をどのような状態にしたいのか)	○児童・生徒の教育機会均等の確保　○義務教育の保障	
手　段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	○経済的に困窮している児童・生徒の保護者に対して、学校関係経費の一部を援助する　○特別支援学級に就学する児童・生徒の保護者に対して、世帯経済状況に応じて、学校関係経費の一部を援助する。	
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域などのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	経済的困窮の下にある児童・生徒への関心と理解を深める
	町内会レベル	経済的困窮の下にある児童・生徒への関心と理解を深める
	自治協レベル	経済的困窮の下にある児童・生徒への関心と理解を深める

3 年度別計画と事業費 〈Do ①〉

		単位	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（予算）	R4（見込）
現計予算		千円	4,670	6,201	6,020	－	－
総　費　用		千円	4,042	4,513	4,531	8,552	8,552
費用内訳	直接事業費		3,300	3,725	3,787	7,808	7,808
	正職員人件費		742	788	744	744	744
	(正職員関与人数)	人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
	会計年度任用職員人件費	千円	－	－			
財源内訳	特定財源 国・県支出金	千円	379	340	402	650	650
	特定財源 地方債			0	0	0	0
	特定財源 その他			0	0	0	0
	一般財源		3,663	4,173	4,129	7,902	7,902
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円	742	788	744	744	744
	② 指標値②（受給・申請件数）	件	56	65	64	64	64
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	13	12	12	12	12
各年度間の増減要因		－					

4 事業の評価指標 〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指　標　名	単位	基準値 H27年度	H30	R1	R2	R3	R4
受給件数（要保護・準要保護）	件	35	36	42	36	45	45
			37	42	42		
申請件数（特別支援）	件	12	19	23	19	19	19
			19	23	22		
経済的困窮が事由で就学できない児童・生徒	人	0	0	0	0	0	0
			0	0	0		
受給件数（特別支援）	件	12	19	19	23	23	23
			19	19	22		

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点		課題及び成果等	判定
	妥当性	準要保護制度を運用する町の責務として妥当であり、また、経済的困窮による義務教育期における子どもたちの教育格差是正対策のため、継続不可欠である。	A
	有効性	国の制度に準じ運用を図っており、制度利用にかかる周知・活用についても適正に運用されている。	A
	効率性	定型化した業務執行であり、改善すべき点について改善を講じている。 また、給食費実費補助、修学旅行費用の実費補助においては一般財源の投入であるが、実効果があると判断できる。	A

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	対象児童生徒数は横ばい傾向であるが、全体の児童生徒数減少からみると対象比率が増加傾向にある。予算措置の際には分析が必要と考える。

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価及び今後の方向性		担当者	最終評価者
	R２評価	国の制度に準じ運用を図っていること、改善すべき事項についても随時検討・対応し実施していることから、概ね計画通り事業実施できた。	国の制度に基づき、経済的な理由で就学が困難な児童の保護者に対し、学校関係費用の一部を支援することにより保護者の経済的負担の軽減を図るものであり、当該年度においても適正に事業を遂行した。
	R３以降の方向性	経済的困窮の下になる子どもたちの教育格差是正対策のため、引き続き本事業は必要であると考える。	今後は、長引く新型コロナ感染症に伴う影響による経済的困窮家庭が増大することが予想されるため、予算措置等の対応について検討を要する。

【予算】　↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少
【人件費】↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少

予算	人件費
→	→

7 第3次行財政改革大綱前期実施計画

（※大項目・中項目はプルダウンで選択、小項目は手入力）

No	大項目・中項目	小項目
1	A-2:業務プロセスによる行政サービスの向上	教育格差是正対策
2	プルダウンから選択してください	
3	プルダウンから選択してください	
4	プルダウンから選択してください	
5	プルダウンから選択してください	
6	プルダウンから選択してください	

令和２年度　事務事業評価表

事業№.	24

記入日	令和	3	年	7	月	19	日
記入者	氏名	中山　智美					

1 事務事業の位置付け 〈Ｐｌａｎ ①〉

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分
－	小学校管理総務事業	教育委員会事務局		新規	選択	年度	令和	年度	ソフト事業（義務・任意）
			○	継続	○	平成24年度以前	○	継続予定	

第１期まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け		第４次総合計画　施策の大綱の位置付け	
基本目標	基本目標Ⅱ地域の中で安心して暮らし続けることができるまちづくり	政　策	政策１．豊かな未来にいのちが輝くまちづくり
講ずべき施策	④郷土愛・愛着心の醸成	基本施策	基本施策１.未来を担う子どもの育成
主要な取り組み		施　策	施策２.学校教育の充実

2 事務事業の概要 〈Ｐｌａｎ ②〉

対　象 (誰・何を対象として)	町内小学校に在籍する児童	
意　図 (対象をどのような状態にしたいのか)	在籍する児童誰もが、安全かつ充実した学校生活を過ごすことができる学校環境を維持向上させる。	
手　段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	小学校運営及び施設の適正管理 臨時講師及び臨時職員の雇用による教育環境（特別支援含）の整備 各種団体との連携による学校開放の充実	
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域などのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	学校の教育活動に関心を持ち、子供達を育む取組に自らの可能な範囲で協力・参画する
	町内会レベル	学校の教育活動に関心を寄せ、地域ぐるみでの子供達の教育に協力・参画する。
	自治協レベル	校区全体の子供達の育成に関わる関心を持ち、地域づくりの中で次世代を育てる地域の教育力を高める。

3 年度別計画と事業費 〈Do ①〉

		単位	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（予算）	R4（見込）
現計予算		千円	84,966	37,662	25,700	－	－
総　費　用		千円	75,315	32,014	41,009	41,579	41,579
費用内訳	直接事業費		71,975	30,358	22,595	19,961	19,961
	正職員人件費		3,340	1,656	2,603	2,603	2,603
	(正職員関与人数)	人	0.45	0.21	0.35	0.35	0.35
	会計年度任用職員人件費	千円	－	－	15,811	19,015	19,015
財源内訳	特定財源 国・県支出金	千円		0	0	0	0
	特定財源 地方債			0	1,200	0	0
	特定財源 その他			673	72	81	0
	一般財源		75,315	31,341	39,737	41,498	41,579
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円	75,315	32,014	25,198	41,579	41,579
	② 指標値②（児童者数）	人	199	193	178	190	190
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	378	166	142	219	219
各年度間の増減要因		－					

4 事業の評価指標 〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指　標　名	単位	基準値 H27年度	H30	R1	R2	R3	R4
児童が登校を要する日数	日	200	200	200	200	200	200
			199	199	196		
在籍児童数	人	58	209	201	190	190	190
			203	193	178		
施設点検数	件		12	12	12	12	
			13	13	13		

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点		課題及び成果等	判定
	妥当性	学校設置者として学校教育環境充実・学校施設充実ために継続が必要 人員配置・施設整備等学校教育環境維持・充実にかかる学校設置者としての責務 学校施設の周辺整備（清掃）、芝生管理について学校のみならず地域も関わりをもって協働で取り組む体制を継続させていく手立ての検討は今後とも必要である。パートナーシップ事業の展開における地域に開かれた学校づくりのなかで、役割分担と共に子供達の教育への参画を求めていくことが今後とも必要。	A
	有効性	人員配置・校庭管理は当初の目標が達成されているが、施設の老朽化対応した修繕が実施できていない。限られた年度予算の中、子供達の安全に関わるものを最優先として取り組んでいる.施設の維持管理（草刈作業等）に地域の支援が進んでいる。支援から参画への深化の取組が必要となっている。在籍児童の状況に応じて、毎年度適正な人員配置に努めている。特別支援にかかる支援員・外国籍児童の生活・学習支援にかかる支援員など、ニーズに対応する人員確保に苦慮している。避難所・地域コミュニティーの拠点を前提とした、地域との連携協力関係を構築していく取組は少しずつ進めている。	B
	効率性	必要な人員確保に苦慮するなかで、地域人財は貴重な存在である。教職員の臨時雇用についても限られた予算内での措置であり、子供達の状況に応じて配置できる人的な支援策を講じる必要がある。施設維持にかかるランニングコストは電力会社の変更等コストダウンが図られているが、設備の修繕等、臨時的なコストが年々増加傾向である。安全環境の維持に必要なコスト投入は必要である。当該事業にかかる財源は町一般財源に頼るところであり、国・県等の補助等は見込めないところである。	B

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	令和４年４月からの小中一貫教育校開校に向けた学校運営及び施設管理方針。

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

		担当者	最終評価者
評価及び今後の方向性	R2評価	日本語指導支援については、2020年度より小学校において英語活動が加わり充実させていきたい事業である。また。特別な支援が必要な児童生徒の支援においても人員確保にに苦慮しているが細やかな支援に取り組めている。	新型コロナウィルス感染症対策の学校施設内の消毒等に対する人的な配置や感染症対策備品や消耗品の配備にたいし、学校現場の状況を踏まえ、予算措置や手配等の迅速な対応ができた。
	R3以降の方向性	学校施設営繕にかかる対処であるが、児童の安全に関わる案件において応急措置にとどまらず適正な措置を講じるための年次計画を予算要求時に限らず町財政部局との協議をおこない立案が必要。安全確保は子供達の命に関わる最も重要な案件であることを前提に時期を誤らずに取り組む必要がある。 営繕管理及び外国語教育、特別支援教育支援員等令和４年４月小中一貫教育校開校に向け予算確保を考えていかなければならない。	令和4年度からの小中一貫教育校の開校に伴う、学校現場との協議と調整を図り、綿密な準備のもと予算要求や措置に努める。 児童生徒が減少する中で、増えつつある特別支援を要する子どもへの対応や新型コロナウィルス感染症対策を考慮した事業実施を進める必要がある。

【予算】　↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少
【人件費】↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少

予算	人件費
→	→

7 第3次行財政改革大綱前期実施計画

（※大項目・中項目はプルダウンで選択、小項目は手入力）

No	大項目・中項目	小項目
1	A-2:業務プロセスによる行政サービスの向上	教育相談の充実
2	プルダウンから選択してください	
3	プルダウンから選択してください	
4	プルダウンから選択してください	
5	プルダウンから選択してください	
6	プルダウンから選択してください	

令和２年度　事務事業評価表

事業No.	25

記入日	令和	3	年	7	月	19	日
記入者	氏名	中山　智美					

1 事務事業の位置付け 〈Ｐｌａｎ ①〉

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了（予定）年度	事業区分
－	吉野小学校事業	教育委員会事務局	新規	選択 年度	令和 3 年度	ソフト事業（任意）
			○ 継続	○ 平成24年度以前	○ 継続予定	

第１期まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け		第４次総合計画　施策の大綱の位置付け	
基本目標	基本目標Ⅲ若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	政　策	政策１．豊かな未来にいのちが輝くまちづくり
講ずべき施策	①安心して子育てできる環境整備	基本施策	基本施策１.未来を担う子どもの育成
主要な取り組み		施　策	施策２.学校教育の充実

2 事務事業の概要 〈Ｐｌａｎ ②〉

対　象 (誰・何を対象として)		吉野小学校に在籍する児童・教職員
意　図 (対象をどのような状態にしたいのか)		吉野小学校の特色ある教育の取組を通して、児童の成長段階に応じて「明るい笑顔　学び合い、高め合う（吉野小教育方針）」児童を育成する。同校の教員は、この教育方針のもとでその具現化に向けて「子供に寄り添い予算を見抜き、意欲を持たせる児童理解ある教師・楽しくわかる授業を研究・実践する自己研鑽する教師・自ら行い、信頼される率先垂範、信頼される教師・ともに汗を流し協働する教師」を目指す。
手　段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)		保護者・地域と連携した教育力を教育活動に活かし、全教職員が協力・協働しながら持てる力を発揮し効果的・効率的な教育活動を実践する。重点の取組として児童の学ぶ力を向上させるため、言語能力の育成、児童の学習意欲を高め、学ぶ力を伸ばす授業を工夫して授業改善を図り、学習規律の定着と効果的な個別指導を行う。
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	児童の安心・安全への見守り参加・地域の学校として教育への関心と関わりを持つこと。
	町内会レベル	地域ぐるみでの学校教育活動への理解・参画と、校外での子供の日常生活における子供の育み環境づくりに参画
	自治協レベル	地域ぐるみでの学校教育活動への理解・参画と、校外での子供の日常生活における子供の育み環境づくりに参画

3 年度別計画と事業費 〈Do ①〉

		単位	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（予算）	R4（見込）
現計予算		千円	3,240	3,418	2,948	－	－
総　費　用		千円	10,473	11,070	13,214	12,417	14,819
費用内訳	直接事業費		2,679	2,713	2,788	1,713	3,000
	正職員人件費		7,794	8,357	1,116	1,116	2,231
	(正職員関与人数)	人	1.05	1.06	0.15	0.15	0.30
	会計年度任用職員人件費	千円	－	－	9,310	9,588	9,588
財源内訳	特定財源 国・県支出金	千円		0	0	0	0
	特定財源 地方債			0	0	0	0
	特定財源 その他			0	0	0	0
	一般財源		10,473	11,070	13,214	12,417	14,819
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円	10,473	11,070	13,214	12,417	14,819
	② 指標値②（在籍児童数）	人	120	108	98	109	156
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	87	103	135	114	95
各年度間の増減要因		－					小中一貫教育校開設に伴う吉野小学校と吉北小学校の事業統合

4 事業の評価指標 〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指　標　名	単位	基準値 H27年度	H30	R1	R2	R3	R4
児童数	人	116	125	115	109	109	156
			120	108	98		
学校は楽しいと思う児童（児童アンケート）	%	98.2	99	99	99	99	99
			99	92	98		
教育に対する保護者の満足度	%	87.7	96	99	99	99	99
			91	90	99		

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点		課題及び成果等	判定
	妥当性	当該事業は、吉野小学校運営にかかる経常的な経費を賄うものである。学校の設置者である。地域と共にある学校づくりを目指した取組を通じて、地域人財の学校での教育活動への参画を更に推進する必要がある。（芝生協議会等実績を重ねている。） GIGIスクール構想の実現	A
	有効性	学校教育方針に基づく成果については、別に整理された学校評価による。当該事業における学校運営に必要な物品の調達等については、限られた予算内で創意工夫のもと実施されている。学校での教育活動等の詳細については別に整理された学校評価による。消耗品等の調達方法については、一部共同調達等を実施しているが、改善の余地がある。同事業は吉野小学校運営の単独運営にかかるものであるが、同校での取組成果を吉野北小学校と更に共有・連携することが必要となっている。災害時の避難所となる同校の位置づけを活用して、地域との連携協力の関係を構築していく仕組みづくりも進めていく必要がある。。GIGAスクール構想（ICTを基盤とした先端技術を活用し子どもの力を最大限に引き出す学び）を早急に進め学校現場に於いて活用されている。	B
	効率性	学校での教育活動については別に整理された学校評価による。学校事務については、業務の効率化を図る余地がある。限れた予算枠により教育活動が極度に制限されることのないよう適切な投入コストを確保する必要がある。年間を通じての教育活動を事務局が把握し、必要な投入コストを見極める必要がある。当該事業は、市町村負担の領域である。	B

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	令和４年４月からの小中一貫校になるためそれを見据えた学校運営が必要。

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価及び今後の方向性		担当者	最終評価者
	R2評価	安全面やコロナウイルス関係の施設整備、備品整備は、予算配当金や臨時交付金等で適時対応し進める事ができた。 GIGAスクール構想に伴うWIFIの環境整備が進められ授業において活用されている。また、子ども達の主体的な学びを進めるため、タブレットを家庭への持ち帰りも進められている。	新型コロナウィルス感染症対策の臨時交付金を活用した消耗品や備品等を学校との協議により調達することができた。ICTを活用したGIGAスクール構想においても、感染症対策の一貫として、緊急的な対応が求められるなかで、環境整備等を学校との連携協力のもと、即座に対応することができた。
	R3以降の方向性	令和４年４月小中一貫教育校開校に向け、吉野小学校・吉野北小学校での教育活動の成果の視点から、当該事業の予算規模・業務内容をあらためて洗い出し検証され、予算事業としての効果を再考のうえ、見直し作業を進める必要がある。	令和3年度においては、小中一貫教育校の開校に伴い年度末に閉校となるため、R4年度を見越した準備と学校の整理を行う、必要が生じるため、常に学校との情報共有と連携を図り、計画に基づいた小中一貫教育校への移行を図る。

【予算】　↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少
【人件費】↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少

予算	人件費
→	→

7 第3次行財政改革大綱前期実施計画

（※大項目・中項目はプルダウンで選択、小項目は手入力）

No	大項目・中項目	小項目
1	A-2:業務プロセスによる行政サービスの向上	教育相談の充実
2	プルダウンから選択してください	
3	プルダウンから選択してください	
4	プルダウンから選択してください	
5	プルダウンから選択してください	
6	プルダウンから選択してください	

令和２年度　事務事業評価表

事業No.	26

記入日	令和	3	年	7	月	19	日
記入者	氏名	中山　智美					

1 事務事業の位置付け 〈Ｐｌａｎ ①〉

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了（予定）年度	事業区分
－	吉野北小学校事業	教育委員会事務局	新規	選択 年度	令和 3 年度	ソフト事業（任意）
			○ 継続	○ 平成24年度以前	○ 継続予定	

第１期まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け		第４次総合計画　施策の大綱の位置付け	
基本目標	基本目標Ⅲ若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	政　策	政策１．豊かな未来にいのちが輝くまちづくり
講ずべき施策	①安心して子育てできる環境整備	基本施策	基本施策１.未来を担う子どもの育成
主要な取り組み		施　策	施策２.学校教育の充実

2 事務事業の概要 〈Ｐｌａｎ ②〉

対　象 (誰・何を対象として)	吉野北小学校に在籍する児童・教職員	
意　図 (対象をどのような状態にしたいのか)	吉野北小学校の特色ある教育の取組を通して、児童の成長段階に応じて「聴きあい、言いあい、つながり響きあう（吉野北小教育方針）」児童を育成する。同校の教員は、この教育方針のもとでその具現化に向けて子供の心に灯をともす教師として、子供と共に生活し、共に汗を流す教師・わかりやすく、楽しい授業を実践する教師・子供の声に耳を傾け、児童理解に努める教師・温かさと厳しさを兼ね備えた教師を目指す。	
手　段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	保護者・地域と連携した教育力を教育活動に活かし、確かな学力の定着、豊かな人間性の育成、たくましい心身の育成を目指して学校教育目標を達成するため取り組む。	
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	児童の安心・安全への見守り参加・地域の学校として教育への関心と関わりを持つこと。
	町内会レベル	地域ぐるみでの学校教育活動への理解・参画と、校外での子供の日常生活における子供の育み環境づくりに参画
	自治協レベル	地域ぐるみでの学校教育活動への理解・参画と、校外での子供の日常生活における子供の育み環境づくりに参画

3 年度別計画と事業費 〈Do ①〉

		単位	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（予算）	R4（見込）
現計予算		千円	2,955	3,068	3,238	－	－
総　費　用		千円	10,347	10,958	17,599	19,495	0
費用内訳	直接事業費		2,553	2,601	2,916	1,886	
	正職員人件費		7,794	8,357	8,182	8,182	0
	(正職員関与人数)	人	1.05	1.06	1.10	1.10	
	会計年度任用職員人件費	千円	－	－	6,501	9,427	
財源内訳	特定財源 国・県支出金	千円		0	0	0	
	特定財源 地方債			0	0	0	
	特定財源 その他			0	0	0	
	一般財源		10,347	10,958	17,599	19,495	0
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円	10,347	10,958	11,098	19,495	
	② 指標名		83	85	80	81	
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	125	129	139	241	
各年度間の増減要因		－					小中一貫教育校開校に伴う吉野北小学校の閉校にによる事業廃止

4 事業の評価指標 〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指　標　名	単位	基準値 H27年度	H30	R1	R2	R3	R4
児童数	人	92	84	86	81	81	－
			83	85	80		
学校は楽しいと思う児童（児童アンケート）	%	84.0	97	99	99	99	－
			88	90	85		
教育に対する保護者の満足度	%	86.4	96	99	99	99	
			98	95	91		

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点		課題及び成果等	判定
	妥当性	当該事業は、吉野小学校運営にかかる経常的な経費を賄うものである。学校の設置者である。地域と共にある学校づくりを目指した取組を通じて、地域人財の学校での教育活動への参画を更に推進する必要がある。（芝生協議会等実績を重ねている。） GIGIスクール構想の実現。	A
	有効性	学校教育方針に基づく成果については、別に整理された学校評価による。当該事業における学校運営に必要な物品の調達等については、限られた予算内で創意工夫のもと実施されている。学校での教育活動等の詳細については別に整理された学校評価による。消耗品等の調達方法については、一部共同調達等を実施しているが、改善の余地がある。同事業は吉野小学校運営の単独運営にかかるものであるが、同校での取組成果を吉野北小学校と更に共有・連携する仕組みづくりが必要となっている。災害時の避難所となる同校の位置づけを活用して、地域との連携協力の関係を構築していく仕組みづくりも進めていく必要がある。GIGAスクール構想（ICTを基盤とした先端技術を活用し子どもの力を最大限に引き出す学び）を早急に進め学校現場に於いて活用されている。	B
	効率性	学校での教育活動については別に整理された学校評価による。学校事務については、業務の効率化を図る余地がある。限れた予算枠により教育活動が極度に制限されることのないよう適切な投入コストを確保する必要がある。年間を通じての教育活動を事務局が把握し、必要な投入コストを見極める必要がある。当該事業は、市町村負担の領域である。	B

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	令和４年４月からの小中一貫校になるためそれを見据えた学校運営が必要。

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価及び今後の方向性		担当者	最終評価者
	R2評価	安全面やコロナウイルス関係の施設整備、備品整備は、予算配当金や臨時交付金等で適時対応し進める事ができた。 GIGAスクール構想に伴うWIFIの環境整備が進められ授業において活用されている。また、子ども達の主体的な学びを進めるため、タブレットを家庭への持ち帰りも進められている。	新型コロナウィルス感染症対策の臨時交付金を活用した消耗品や備品等を学校との協議により調達することができた。ICTを活用したGIGAスクール構想においても、感染症対策の一貫として、緊急的な対応が求められるなかで、環境整備等を学校との連携協力のもと、即座に対応することができた。
	R3以降の方向性	令和４年４月小中一貫教育校開校に向け、吉野小学校・吉野北小学校での教育活動の成果の視点から、当該事業の予算規模・業務内容をあらためて洗い出し検証され、予算事業としての効果を再考のうえ、見直し作業を進める必要がある。	令和3年度においては、小中一貫教育校の開校に伴い年度末に閉校となるため、R4年度を見越した準備と学校の整理を行う、必要が生じるため、常に学校との情報共有と連携を図り、計画に基づいた小中一貫教育校への移行を図る。

【予算】　↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少
【人件費】↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少

予算	人件費
→	→

7 第3次行財政改革大綱前期実施計画

（※大項目・中項目はプルダウンで選択、小項目は手入力）

No	大項目・中項目	小項目
1	A-2:業務プロセスによる行政サービスの向上	教育相談の充実
2	プルダウンから選択してください	
3	プルダウンから選択してください	
4	プルダウンから選択してください	
5	プルダウンから選択してください	
6	プルダウンから選択してください	

令和２年度　事務事業評価表

事業No.	27

記入日	令和	3	年	7	月	19	日
記入者	氏名	中山　智美					

1 事務事業の位置付け 〈Ｐｌａｎ ①〉

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了（予定）年度	事業区分
－	中学校管理総務事業	教育委員会事務局	新規	選択　年度	令和　年度	ソフト事業（任意）
			○ 継続	○ 平成24年度以前	○ 継続予定	

第１期まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け		第４次総合計画　施策の大綱の位置付け	
基本目標	基本目標Ⅲ若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	政　策	政策１．豊かな未来にいのちが輝くまちづくり
講ずべき施策	①安心して子育てできる環境整備	基本施策	基本施策１.未来を担う子どもの育成
主要な取り組み	学校運営	施　策	施策２.学校教育の充実

2 事務事業の概要 〈Ｐｌａｎ ②〉

対　象 (誰・何を対象として)	町内中学校に在籍する児童	
意　図 (対象をどのような状態にしたいのか)	在籍する生徒が、安全かつ充実した学校生活を過ごすことができるようにする	
手　段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	中学校運営及び施設の適正管理 臨時講師及び臨時職員の雇用による教育環境の整備 各種団体との連携による学校開放の充実	
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	学校の教育活動に関心を持ち、子供達を育む取組に自らの可能な範囲で協力・参画する
	町内会レベル	学校の教育活動に関心を寄せ、地域ぐるみでの子供達の教育に協力・参画する。
	自治協レベル	校区全体の子供達の育成に関わる関心を持ち、地域づくりの中で次世代を育てる地域の教育力を高める。

3 年度別計画と事業費 〈Do ①〉

		単位	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（予算）	R4（見込）
現計予算		千円	27,923	28,894	16,947	－	－
総　費　用		千円	34,029	33,972	28,911	22,078	22,078
費用内訳	直接事業費	千円	24,750	23,959	14,162	18,085	18,085
	正職員人件費	千円	9,279	10,013	2,603	2,603	2,603
	(正職員関与人数)	人	1.25	1.27	0.35	0.35	0.35
	会計年度任用職員人件費	千円	－	－	12,146	1,390	1,390
財源内訳	特定財源 国・県支出金	千円		0		223	
	特定財源 地方債	千円		0	0	319	
	特定財源 その他	千円	41	624	600	147	150
	一般財源	千円	33,988	33,348	28,311	21,389	21,928
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円	34,029	33,972	28,911	22,078	22,078
	② 指標名		94	85	91	90	90
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	362	400	318	245	245
各年度間の増減要因		－					

4 事業の評価指標 〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指　標　名	単位	基準値 H27年度	H30	R1	R2	R3	R4
生徒が登校を要する日数（クラブ含む）	日	335	335	335	335	335	335
			335	335	335		
在籍生徒数	人	58	90	92	90	90	90
			94	85	91		
施設点検数	件	5	6	6	6	6	6
			6	6	6		

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点		課題及び成果等	判定
	妥当性	学校設置者として学校教育環境充実・学校施設充実ために継続が必要 人員配置・施設整備等学校教育環境維持・充実にかかる学校設置者としての責務 学校施設の周辺整備（清掃）、パートナーシップ事業の展開における地域に開かれた学校づくりのなかで、部活動支援も含めて子供達の教育への参画を求めていくことが今後とも必要。 GIGIスクール構想の実現	A
	有効性	継続した学力の底上げの手立てが必要である。施設の維持管理（草刈作業等）に地域の支援が進んでいる。支援から参画への深化の取組が必要となっている。在籍児童の状況に応じて、毎年度適正な人員配置に努めている。特別支援にかかる支援員・外国籍児童の生活・学習支援にかかる支援員など、ニーズに対応する人員確保に苦慮している。避難所・地域コミュニティーの拠点を前提とした、地域との連携協力関係を構築していく取組は少しずつ進めている。GIGAスクール構想（ICTを基盤とした先端技術を活用し子どもの力を最大限に引き出す学び）を早急に進め学校現場に於いて活用されている。	B
	効率性	必要な人員確保に苦慮するなかで、地域人財は貴重な存在である。教職員の臨時雇用についても限られた予算内での措置であり、子供達の状況に応じて配置できる人的な支援策を講じる必要がある。施設維持にかかるランニングコストは電力会社の変更等コストダウンが図られている。講師（嘱託職員等）での人員確保で県配置が望めないところは町単独での措置となっている。限られた予算枠であるが、人員の投入コストは水準を維持するため必要である。当該事業にかかる財源は町一般財源に頼るところであり、国・県等の補助等は見込めないところである。	B

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	令和４年４月からの小中一貫校になるためそれを見据えた学校運営が必要。

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

	担当者	最終評価者
R2評価	必要な人員確保に苦慮するなかで、地域人財は貴重な存在である。教職員の臨時雇用についても限られた予算内での措置であり、子供達の状況に応じて配置できる人的な支援策を講じる必要がある。施設維持にかかるランニングコストは電力会社の変更等コストダウンが図られている。継続した学力の底上げの手立てが必要である。GIGAスクール構想に伴うWIFIの環境整備が進められ授業において活用されている。また、子ども達の主体的な学びを進めるため、タブレットを家庭への持ち帰りも進められている。	新型コロナウィルス感染症対策の学校施設内の消毒等に対する人的な配置や感染症対策備品や消耗品の配備に対し、学校現場の状況を踏まえ、予算措置や手配等の迅速な対応ができた。
R3以降の方向性	令和４年４月からの小中一貫校になるためそれを見据えた学校運営が必要。また、営繕管理も考えていく必要がある。	小中一貫教育校開校に伴う、学園全体の運営や維持管理を考慮し、ランニングコストの経費削減について、徹底した比較検討が必要となる。

【予算】　↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少
【人件費】↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少

予算	人件費
→	→

7 第3次行財政改革大綱前期実施計画

（※大項目・中項目はプルダウンで選択、小項目は手入力）

No	大項目・中項目	小項目
1	A-2:業務プロセスによる行政サービスの向上	教育相談の充実
2	プルダウンから選択してください	
3	プルダウンから選択してください	
4	プルダウンから選択してください	
5	プルダウンから選択してください	
6	プルダウンから選択してください	

令和２年度　事務事業評価表

事業№.	28

記入日	令和	3	年	月	日
記入者	氏名	中　武史			

1 事務事業の位置付け 〈Ｐｌａｎ ①〉

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了（予定）年度	事業区分
－	こども交流事業	教育委員会事務局	新規	選択 30 年度	令和 年度	ソフト事業（任意）
			○ 継続	平成24年度以前	○ 継続予定	

第１期まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け		第４次総合計画　施策の大綱の位置付け	
基本目標		政　策	政策１．豊かな未来にいのちが輝くまちづくり
講ずべき施策		基本施策	基本施策１.未来を担う子どもの育成
主要な取り組み		施　策	施策２.学校教育の充実

2 事務事業の概要 〈Ｐｌａｎ ②〉

対　象 (誰・何を対象として)	児童・生徒・引率（教委及び教諭）	
意　図 (対象をどのような状態にしたいのか)	吉野の桜をつながりとして文化や歴史をあらゆる面で異なる地のこども達が訪問し、現地生活体験の中からお互いの暮らしや文化等の理解を深めて自分たちの世界を広げていく	
手　段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	小学5.6年生は北海道富良野市と中学1.2年生はベトナムベッチ市を対象に他地域との交流を図りふるさとを見つめる取組	
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域などのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	他地域との交流によりふるさとを愛し、地域の宝を活かし誇りに思う未来に希望のあるまちをつくる担い手としての関わりや活動参画
	町内会レベル	ふるさとの歴史文化を貴重な教育資源として捉え、地域ぐるみで子供を育てる環境や学校教育活動に参画
	自治協レベル	ふるさとの歴史文化を貴重な教育資源として捉え、地域ぐるみで子供を育てる環境や学校教育活動に参画

3 年度別計画と事業費 〈Do ①〉

		単位	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（予算）	R4（見込）
現計予算		千円	4,250	1,155	1,806	－	－
総　費　用		千円	4,003	2,425	2,231	3,379	2,538
費用内訳	直接事業費	千円	3,261	1,085	0	1,148	1,050
	正職員人件費	千円	742	1,340	2,231	2,231	1,488
	(正職員関与人数)	人	0.10	0.17	0.30	0.30	0.20
	会計年度任用職員人件費	千円	－	－	0		
財源内訳	特定財源 国・県支出金	千円		0	0	0	0
	特定財源 地方債	千円		0	0	0	0
	特定財源 その他	千円	3,261	1,085	0	1,148	0
	一般財源	千円	742	1,340	2,231	2,231	2,538
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円	4,003	2,425	2,231	3,379	2,538
	② 指標値②（参加児童生徒数）	人	11	11	0	0	11
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	364	220	0	0	231
各年度間の増減要因		－					

4 事業の評価指標 〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指　標　名	単位	基準値 H27年度	H30	R1	R2	R3	R4
ベトナム交流参加生徒数（引率含む）	人		11	0	11	0	0
			11	0	0	0	
富良野交流参加児童数（引率含む）	人		0	11	0	11	11
			0	11	0	0	

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点	課題及び成果等	判定
妥当性	当該事業は、こども達が他の地域との異文化交流により共生力やふるさとを見つめる機会となり有益なため継続が必要 教育委員会を通して交流先と調整する必要があるため妥当である ただし、参加人数を抽選で決める点においては公平性が保てていないので、根本から事業の在り方を検討しなければならない。	C
有効性	吉野の桜をつながりとしたベトナムフートー省ベッチ市ヴァンラン中等学校の生徒との交流を通じ、異なる価値観や歴史、文化などを深く理解し、尊重する共生力を養い、グローバルな人材を育成する機会として大変有効である。 他地域のくらしを知り、気づき、学ぶことで自らの故郷を見つめることができた。 対象者のニーズを考えると妥当性同様、不公平感と情報共有について課題が残る。	C
効率性	投入コストの適切性を検証、次に生かすためにも施策実施と財源確保を一体にした計画を策定する手法を検討する必要がある。	C

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	
	参加者が限定され、費用についても全額公費である点については見直しが必要と思われる。

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価及び今後の方向性	担当者	最終評価者
R２評価	事業目的に対して、一定の効果（有効性）は認められるが、公平性や経費負担の面で検討の余地がある。 交流の方法については、今後進めるICTの活用により解決できる面も多いと考えられる。	新型コロナウィルス感染症拡大による事業の中止となった。 ベトナムベッチ市と北海道富良野市の子どもたちの交流は、異なる価値観や歴史文化の相互理解と共生を学び、グローバル人材の育成においては、重要な事業と位置づけるが、参加者の選定や費用負担等についても再考する必要がある。
R３以降の方向性	新型コロナウイルス感染症拡大により、事業が中止している。 この機会に、必要性について再確認が必要。 交流そのものは大切なことであるが、交流の方法については様々な観点から、改善の必要がある。	新型コロナウィルス感染症拡大による、事業中止は、「アフターコロナ」における、生徒児童の交流について根本的な見直しや手法についての再検討が必要となる。一つには、ICTを活用したオンラインよる交流も検討できるが、海外のとの場合は、準備等にる環境整備が困難である。

【予算】　↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少
【人件費】↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少

予算	人件費
↘	↘

7 第3次行財政改革大綱前期実施計画

（※大項目・中項目はプルダウンで選択、小項目は手入力）

No	大項目・中項目	小項目
1	A-1:行政関与の必要性や仕事の効率等の再点検	財政状況を考慮し、必要性を再検討
2	プルダウンから選択してください	
3	プルダウンから選択してください	
4	プルダウンから選択してください	
5	プルダウンから選択してください	
6	プルダウンから選択してください	

令和２年度　事務事業評価表

事業№.	29

記入日	令和	3	年	7	月	19	日
記入者	氏名	山本　英樹					

1 事務事業の位置付け 〈Ｐｌａｎ ①〉

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了（予定）年度	事業区分
◯	小中一貫教育推進事業	教育委員会事務局	新規	平成 29 年度	令和 3 年度	ソフト事業（任意）
			○ 継続	平成24年度以前	- 継続予定	建設・整備事業

第１期まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け		第４次総合計画　施策の大綱の位置付け	
基本目標	基本目標Ⅲ若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	政　策	政策１．豊かな未来にいのちが輝くまちづくり
講ずべき施策	①安心して子育てできる環境整備	基本施策	基本施策１.未来を担う子どもの育成
主要な取り組み	質の高い教育の提供を目指した小中一貫教育の推進	施　策	施策２.学校教育の充実

2 事務事業の概要 〈Ｐｌａｎ ②〉

対　象 (誰・何を対象として)	児童・生徒、保護者	
意　図 (対象をどのような状態にしたいのか)	義務教育９年間で、確かな学力・豊かな人間性・たくましい心身を育成し、郷土愛、愛着心をもった未来に向かって生き抜く力を身に付けた子ども達を育み、将来の本町の担い手としてもその成長に期待する。	
手　段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	園・小・中の１２年間の連続した学びの中で、義務教育９年間の一貫した教育システムを新たに導入する。	
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	家庭教育での責務を果たす。地域の一員として子ども達を見守り、育む関わりをもつ。
	町内会レベル	地域ぐるみで子どもを育む関わりをもつ。子ども達にも地域の一員として役割を与え、その存在を高く評価する。
	自治協レベル	地域ぐるみで子どもを育む関わりをもつ。子ども達にも地域の一員として役割を与え、その存在を高く評価する。

3 年度別計画と事業費 〈Do ①〉

		単位	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（予算）	R4（見込）
現計予算		千円		38,748	726,795	－	－
総　費　用		千円	8,858	18,106	651,261	742,454	0
費用内訳	直接事業費		1,955	11,405	642,261	733,454	
	正職員人件費		6,903	6,701	9,000	9,000	0
	(正職員関与人数)	人	0.93	0.85	1.21	1.21	
	会計年度任用職員人件費	千円	－	－			
財源内訳	特定財源 国・県支出金	千円		0	141,082	301,735	
	特定財源 地方債			11,300	404,200	394,100	
	特定財源 その他			0		30,000	
	一般財源		8,858	6,806	105,979	16,619	0
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円	8,858	18,106	651,261	742,454	
	② 指標名		302	278	274		
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	29	65	2,377		
各年度間の増減要因		－					

4 事業の評価指標 〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指　標　名	単位	基準値 H27年度	H30	R1	R2	R3	R4
各校園での保護者説明機会	箇所	-	5	5	5	5	
			1	3	0		
小中学生児童・生徒数	人	-	302	278	274	271	
			302	278	274		

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点		課題及び成果等	判定
	妥当性	本町教育行政の主体として、教育振興基本計画、小中一貫教育基本方針に基づき取り組んでいくものであり、保護者説明会、地元自治会にも説明や情報公開を行いながら合意形成をとっている。また小中一貫教育推進委員会、小中一貫教育校開校検討委員会など、各種団体から構成する合議体により、丁寧な対話を実践し、学校づくりを進めている。	A
	有効性	将来を担う子ども達への新たな教育の実践と教育環境の整備に向けて有効である。	B
	効率性	実施設計の完成。一般競争入札による請負業者の選定。適切な工事監理により、マスター行程どおりに建設工事が進めることができた。	B

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	令和４年4月の開校にむけての工程監理および各種開校準備の遂行。

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価及び今後の方向性		担当者	最終評価者
	R2評価	令和4年4月小中一貫教育校開校に向け、おおむねスケジュール通りの事業実施ができた。（実施設計の完成、工事着工、出来高30%達成。）また、小中一貫教育推進委員会および開校検討委員会において意見集約・協議を十分に行い、保護者会、教育委員会、議会での説明と合意をいただきながら進めることができた。	町内の学校園の校園長、各PTA、区長連合会、学識経験者等による開校検討委員会において、小中一貫教育校に向けた意見集を行い、検討事項の検討を実施した。また、小中一貫教育推進委員課員では、小中学校との協議と情報交換を綿密に行い進めた。平行して、新校舎の詳細設計に基づく工事発注を進め、地元及び保護者への周知を行った。
	R3以降の方向性	新校舎完成および備品購入、引っ越し等開校に向け準備を進めていく。	開校に向けた、開校検討委員会・小中一貫教育推進委員会・各部会における意見集約と協議を進め、関係する全ての人への情報発信を怠りなく進める。 開校後においても、小中一貫教育を手段として、町の教育環境の魅力を更に高め、町教育が掲げる教育理念の実現に向けて、学校・家庭・地域が一体となって「子どもの連続した学び」を支える体制を構築し、義務教育9年間を修了するに相応しい「未来に向かって生き抜く力」を育成するための環境の整備を継続して進める。

【予算】　↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少
【人件費】↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少

予算	人件費
↗	↗

7 第3次行財政改革大綱前期実施計画

（※大項目・中項目はプルダウンで選択、小項目は手入力）

No	大項目・中項目	小項目
1	A-4:公共施設の有効利用	
2	プルダウンから選択してください	
3	プルダウンから選択してください	
4	プルダウンから選択してください	
5	プルダウンから選択してください	
6	プルダウンから選択してください	

令和２年度　事務事業評価表

事業№.	30

記入日	令和	3	年	7	月	20	日
記入者	氏名	上林勝則					

1 事務事業の位置付け 〈Ｐｌａｎ ①〉

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続		事業開始年度	完了（予定）年度	事業区分
－	ICTを活用した学びの意欲向上事業	教育委員会事務局	○	新規	選択 令和２ 年度	令和 令和２ 年度	ソフト事業（任意）
				継続	平成24年度以前	- 継続予定	

第１期まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け		第４次総合計画　施策の大綱の位置付け	
基本目標		政　策	政策１．豊かな未来にいのちが輝くまちづくり
講ずべき施策		基本施策	基本施策１.未来を担う子どもの育成
主要な取り組み		施　策	施策２.学校教育の充実

2 事務事業の概要 〈Ｐｌａｎ ②〉

対　象 (誰・何を対象として)	町内小学校・中学校の児童生徒	
意　図 (対象をどのような状態にしたいのか)	ICT（情報通信技術）を活用し、子どもたちがより効果的に学習内容を理解し、また情報活用能力を高めるためにICT教育を推進する。	
手　段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	コンピューターやインターネットの活用についての知識や活用能力を高め、その活用にあたってのモラルを育成する。 ノートパソコン、タブレット型端末（薄型携帯できるコンピューター）や電子黒板等を活用した授業の研究促進	
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域などのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	学校の教育活動に関心を持ち、子供達を育む取組に自らの可能な範囲で協力・参画する
	町内会レベル	学校の教育活動に関心を寄せ、地域ぐるみでの子供達の教育に協力・参画する。
	自治協レベル	校区全体の子供達の育成に関わる関心を持ち、地域づくりの中で次世代を育てる地域の教育力を高める。

3 年度別計画と事業費 〈Do ①〉

		単位	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（予算）	R4（見込）
現計予算		千円				－	－
総　費　用		千円	0	0	6,817	0	0
費用内訳	直接事業費	千円			3,991		
	正職員人件費	千円	0	0	2,826	0	0
	(正職員関与人数)	人			0.38		
	会計年度任用職員人件費	千円	－	－			
財源内訳	特定財源 国・県支出金	千円			3,991		
	特定財源 地方債	千円			0		
	特定財源 その他	千円			0		
	一般財源	千円	0	0	2,826	0	0
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円					
	② 指標名						
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円					
各年度間の増減要因		－					

4 事業の評価指標 〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指　標　名	単位	基準値 H27年度	H30	R1	R2	R3	R4
今後もオンライン授業を受けたいという児童の割合	%				100		
					85.3		
オンライン平和学習で関心が深まったという児童の割合	%				100		
					82.4		

5 事務事業の事後評価　<Check>

評価の視点		課題及び成果等	判定
	妥当性	今年度においては、新型コロナウィルス感染症対策における学校休業や夏休みの短縮また、遠足や各種のイベントの中止など児童生徒の学習意欲ややる気が低下している中で、GIGAスクール構想の推進によるICT端末を活用した平和学習や地域出身の芸能人の特別授業は、児童生徒の学ぶ面白さや学びへの挑戦の意味といった多くのことを学ぶ機会を創出し、保護者や教員に対してもICT教育の可能性を周知できる機会となった。	B
	有効性	本事業を通して、ICT端末を活用した授業に対して肯定的な意見を持っている児童生徒が多くいた。遠隔事業の「オンライン」という新しい環境下においても、集中して話を聞き、学習内容について関心を高めることができることが分かった点も大きな評価といえる。	A
	効率性	今回の事業実施には、新型コロナウィルス感染症対策臨時交付金を活用し、コンサルタント会社に事業提案と業務委託を実施しため、様々な提案や人的配置が可能であったが、継続した事業実施には財源の確保が必要となる。	B

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	ICT教育を推進するためには、①環境整備、②推進体制、人材配置、③計画策定の３つが重要である。本町では、今年度において、各学校への整備が完了している。人材の配置は、ICT教育担当教員の多忙や役割の明確化がなされていないため、今後は、校務分掌等にも異分化する必要がある。また、継続してICT支援委やGIGAスクールサポーターの配置を支援し、教職員の研修においても、各教員のスキルや習得状況の把握をする必要がある。

6　改善及び事務事業の方向性　<Action>

評価及び今後の方向性		担当者	最終評価者
	R２評価	新型コロナウィルス感染症対策による長期の学校休業の影響により授業時間を確保するために、様々なイベントや行事の中止により、児童生徒の多様な体験や学びの機会が減少し、学習意欲が低下する中で、学びへの好奇心や学習意欲が向上し、再度の学校休業を想定したタブレットの活用への対応や、児童生徒、教員及び保護者に対して、ICT教育への理解を深めオンライン授業の可能性を見いだすことができた。	今年度のオンライン授業を通して、遠隔授業の今後の発展的な活用方法として、不登校児童への活用が検討できる。不登校児童への遠隔教育は、様々な事情により通学して教育を受けることが困難な児童生徒にとっての学習機会の確保・コミュニケーションの継続が図ることが可能で重要なや役割を果たす考えられる。
	R３以降の方向性	令和３年度以降については、財源の確保が困難であるため、事業の継続実施が難しい。	令和２年度においては、新型コロナウィルス感染症対策の臨時交付金事業として、実施し一定の成果や効果もあった。今後は、今年度の経験とノウハウを生かし。一人一台のタブレット端末とネットワーク環境を活かし、ICT教育を推進するが、この事業を継続するためには財源の確保が最重要課題となる。

【予算】　↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少
【人件費】↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少

予算	人件費
↘	↘

7　第3次行財政改革大綱前期実施計画

（※大項目・中項目はプルダウンで選択、小項目は手入力）

No	大項目・中項目	小項目
1	A-2:業務プロセスによる行政サービスの向上	教育相談の充実
2	プルダウンから選択してください	
3	プルダウンから選択してください	
4	プルダウンから選択してください	
5	プルダウンから選択してください	
6	プルダウンから選択してください	

令和２年度　事務事業評価表

事業№.	31

記入日	令和	3	年	7	月	14	日
記入者	氏名	川本　なぎさ					

1 事務事業の位置付け 〈Ｐｌａｎ ①〉

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了（予定）年度	事業区分
	青少年健全育成事業	生涯学習課	新規	選択　30　年度	令和　　年度	ソフト事業（任意）
			○ 継続	平成24年度以前	○ 継続予定	

第１期まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け		第４次総合計画　施策の大綱の位置付け	
基本目標	基本目標Ⅲ若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	政　策	政策１．豊かな未来にいのちが輝くまちづくり
講ずべき施策	①安心して子育てできる環境整備	基本施策	基本施策１.未来を担う子どもの育成
主要な取り組み	町内各小中学校校門前あいさつ運動等	施　策	施策３.地域ぐるみでの健全育成

2 事務事業の概要 〈Ｐｌａｎ ②〉

対　象 (誰・何を対象として)	町内の青少年（18歳未満の者）	
意　図 (対象をどのような状態にしたいのか)	青少年及び子どもは、地域社会の一員として尊重され、健やかに育つ権利を有しており、それぞれの年齢に応じてまちづくりに参加・参画することを尊重しその機会を提供すると共に、次代を担う青少年の健全な育成のために、青少年の非行を防止し、自主性、社会性、倫理観を持った豊かな人間性の育成を図ります。また青少年及び子どもを中心とした家庭や地域の教育力を高めます。	
手　段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	青少年問題協議会による駅前街頭啓発活動及び花火大会、初市等青少年が集まる機会で巡回指導を行います。 青少年指導委員会による校門前あいさつ運動や家庭教育の推進を図る「親ネット」活動をとおして保護者同士の交流を促進します。 青少年健全育成の集いを開催し、青少年を巡る諸課題について地域ぐるみで一緒に考える機会を創出します。	
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	●子どもの健全育成、安全確保に努め、豊かな人間性や社会性を育む家庭力を高めます。
	町内会レベル	●隣近所に暮らす地域の青少年に対する声かけや見守り意識を高め、地縁のつながりで健全育成に努めます。
	自治協レベル	●地域の青少年に対する声かけや見守り意識を高め、地域の教育力を高めます。

3 年度別計画と事業費 〈Do ①〉

		単位	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（予算）	R4（見込）
現計予算		千円	362	218	213	－	－
総　費　用		千円	1,847	1,936	1,508	1,329	1,356
費用内訳	直接事業費		362	202	20	213	240
	正職員人件費		1,485	1,734	1,488	1,116	1,116
	(正職員関与人数)	人	0.20	0.22	0.20	0.15	0.15
	会計年度任用職員人件費	千円	－	－	0	0	0
財源内訳	特定財源 国・県支出金	千円	0	0	0	0	0
	特定財源 地方債		0	0	0	0	0
	特定財源 その他		0	0	0	0	0
	一般財源		1,847	1,936	1,508	1,329	1,356
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円	1,847	1,936	1,508	1,329	1,356
	② 指標名（活動参加人数）		162	194	0	165	150
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	11	10		8	9
各年度間の増減要因		－		・講師謝金、消耗品購入費削減	・コロナにより街頭啓発活動、映画上映会中止		・ユニフォーム購入費、町への補助金申請

4 事業の評価指標 〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指　標　名	単位	基準値 H27年度	H30	R1	R2	R3	R4
「親ネット」実施回数	回	2	2	2	2	2	2
			1	1	0	0	
街頭指導	回	2	2	2	2	2	2
			2	2	0	1	
啓発活動啓発物品等配布数	人		300	300	300	300	400
			450	450	300	600	
青少年健全育成町民の集い参加人数	人		200	200	200	100	100
			62	94	0		

5 事務事業の事後評価　<Check>

評価の視点		課題及び成果等	判定
	妥当性	吉野町青少年問題協議会を母体として、青少年に関わる各行政機関、諸団体が同じ方向で継続した取組をおこなっています。しかしながら青少年を囲む環境は目まぐるしく変化しており、これまでなかった課題やニーズが生まれています。あらたな諸課題やニーズを把握し、事前に問題を防止するためにも、関係機関等のつながりを強める必要があります。また、次代のまちづくりの担い手を育てるためにも町が主体的に取り組み、各種団体の参画のもと継続した地道な取組が必要です。	A
	有効性	本町においては、街頭指導、街頭啓発等の取り組みにより青少年健全育成の高い意識が醸成されています。現在のところ大きな事案等はなく、また、青少年指導委員会による校門前あいさつ運動、花火大会・初市等における巡回活動、駅前啓発等の事業が各団体で主体的に展開されています。今後も、継続した取組が必要です。	A
	効率性	青少年健全育成強調月間による啓発活動、各種イベントによる街頭指導等、定期的な活動の実施。青少年指導員会をはじめ、低予算で加盟機関が主体的に取り取り組んでいますが、継続のための所要予算は必要です。	A

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	
	青少年を取り巻く環境が複雑化しているため、警察との情報交換をはじめ、家庭・地域・学校等の関係機関との連携を強化し、相互に協力しながら一体的に取り組む必要があります。

6　改善及び事務事業の方向性　<Action>

評価及び今後の方向性		担当者	最終評価者
	R２評価	コロナ禍でも、青少年問題協議会を核として、青少年に関わる関係機関、諸団体等と連携を図っています。警察との情報交換や家庭、地域、学校との連携を意識した活動が継続されています。	対面型の機会が感染対策で失われた中、関係諸機関のつながりを無くすことなく継続できている。 青少年健全育成の集いが感染拡大防止のため中止となったことで、同じ場所で一緒に考えるということが困難である時代に変わったということを認識しつつも、代替え策を生み出せなかったことは今後に生かしたい。
	R３以降の方向性	地域の人による子どもたちへの指導、各種ボランティアへの支援・連携等の事業を継続する必要があります。また、青少年の健全な成長を阻害するインターネット上の有害情報等から青少年を守るための取り組みに努めます。	従前の啓発活動が出来なかったことを教訓として、例えば、コロナ禍で親と子が家庭で過ごす時間も増えたと想定される中、健全育成の観点から、コロナ禍における影響について、児童・生徒を対象としたアンケート調査による新たな課題把握等、対面と非対面のハイブリッド型の新たな事業展開が求められている。

【予算】　↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少
【人件費】↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少

予算	人件費
↗	→

7　第3次行財政改革大綱前期実施計画

（※大項目・中項目はプルダウンで選択、小項目は手入力）

No	大項目・中項目	小項目
1	プルダウンから選択してください	
2	プルダウンから選択してください	
3	プルダウンから選択してください	
4	プルダウンから選択してください	
5	プルダウンから選択してください	
6	プルダウンから選択してください	

令和２年度　事務事業評価表

事業№.	32

記入日	令和	3	年	7	月	21	日
記入者	氏名	小西　愛也					

1 事務事業の位置付け 〈Ｐｌａｎ ①〉

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分
	地域と学校の連携事業	生涯学習課		新規	選択	28 年度	令和	年度	ソフト事業（義務・任意）
			○	継続	平成24年度以前		○	継続予定	

第１期まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け		第４次総合計画　施策の大綱の位置付け	
基本目標	基本目標Ⅱ地域の中で安心して暮らし続けることができるまちづくり	政　策	政策１．豊かな未来にいのちが輝くまちづくり
講ずべき施策	④郷土愛・愛着心の醸成	基本施策	基本施策１.未来を担う子どもの育成
主要な取り組み	家庭・地域・学校の連携を強化し、地域ぐるみで子どもを見守る	施　策	施策２.学校教育の充実

2 事務事業の概要 〈Ｐｌａｎ ②〉

対　象 (誰・何を対象として)	町内小中学校・こども園・地域住民	
意　図 (対象をどのような状態にしたいのか)	地域と学校が子どもたちの課題を共有し、子どもを育む教育環境の向上を目指すと共に、地域住民が子どもの育みをきっかけに自ら暮らす地域コミュニティを見つめ、地域の持続と再生に必要な気づきと行動が生まれることを目指す。	
手　段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	地域住民が教育環境向上のため自分ができる様々な活動で登録し参画する機会を提供。また、地域学校協働活動推進員を配置し、学校と地域住民の橋渡し役となるなど、学校園を核として地域の再生へとつながっていく仕組みづくりを進めている。	
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	自分のできることを生かし、子どもたちの教育環境向上のために活動する。
	町内会レベル	隣近所に共に暮らす子どもにまなざしを向けて、地域ぐるみで育んでいくという意識を高め活動する。
	自治協レベル	旧小学校区でのこれまでの繋がりを大切にして、学校園との関わりをもち、参画意識を広める。

3 年度別計画と事業費 〈Do ①〉

		単位	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（予算）	R4（見込）
現計予算		千円	1,604	1,791	1,649	－	－
総　費　用		千円	1,035	2,307	2,474	3,610	3,610
費用内訳	直接事業費		1,035	1,124	986	2,122	2,122
	正職員人件費		0	1,183	1,488	1,488	1,488
	(正職員関与人数)	人		0.15	0.20	0.20	0.20
	会計年度任用職員人件費	千円	－	－	0	0	0
財源内訳	特定財源 国・県支出金	千円	617	632	521	897	897
	特定財源 地方債		0	0	0	0	0
	特定財源 その他		0	0	0	0	0
	一般財源		418	1,675	1,953	2,713	2,713
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円	1,035	2,307	2,474	3,610	3,610
	② 指標名		152	163	159	130	140
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	7	14	16	28	26
各年度間の増減要因		－		講師の出勤時間等の減少及び各校の消耗品の支出額が減少したため	新型コロナウイルス感染症の影響により事業の縮小・中止せざるを得なかったため		

4 事業の評価指標 〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指　標　名	単位	基準値 H27年度	H30	R1	R2	R3	R4
運営委員会開催回数	回	－	3	3	3	3	3
			2	3	3		
ボランティア登録者数	人	－	150	160	150	150	150
			152	163	94		

5 事務事業の事後評価　<Check>

評価の視点		課題及び成果等	判定
	妥当性	社会教育法第5条第2項に基づき、地域と学校が連携して子どもの成長を支える地域学校協働活動を実施しています。子どもの教育環境向上のため、また、子どもと地域住民とのつながりを深めることで、子どもが地域に愛着を持ち、より豊かに成長できる環境をつくることを目的に、地域住民の方々に学校園づくりに参画していただき、学校と地域が一体となって「地域とともにある学校づくり」をめざしています。	A
	有効性	地域住民が学校づくりに参画することにより、子どもたちが学校・家庭以外の方々とふれあう機会を作ることができるとともに、教員の負担軽減を図ることができます。事業に参画している地域住民の方々にとっても、やりがいを感じられる「生きがい活動」とされています。一方で、事業に参画していただいているボランティアの中には、高齢化に伴う体力の低下により、継続した活動ができない方々もいます。活動している方を紹介する広報活動を行い、多くのつながり生み出しながら、つながりを深め合う顔の見える関係性あるボランティアの増加を目指します。	B
	効率性	地域住民はボランティアとして各事業に携わっています。 当該事業に係る費用の一部は補助対象となります。（町・県・国 各1/3） 補助対象経費については、各校と打ち合わせをしながら予算を計上しています。	A

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	令和4年度から始まる小中一貫教育校の開校により、2つの小学校が1つとなります。それに伴い、地域住民の方々にとって、学校とのつながりが、物理的のみならず、心理的にも離れてしまうことが懸念事項とされます。

6 改善及び事務事業の方向性　<Action>

評価及び今後の方向性		担当者	最終評価者
	R２評価	多くの地域住民の方々にボランティアに登録していただき、見守り活動や図書室整備など、様々な活動に参画していただき、地域と学校がともに子どもの成長を見守る体制ができています。 また、保護者を始め、多くの方に事業について理解をしていただくために、広報活動も重ねて実施しました。	コロナ禍で毎年継続してきた夏のチャレンジ学習会のプログラム内容を変更して実施できた。感染対策でPTA活動が制限されるなか、地域住民による登下校時の子どもたちの見守り活動をはじめ、地道な活動が継続されていることは感謝に堪えない。当該事業にこれまで継続して取り組んできた成果といえる。さらに地域力を高めていくためには、子どもを中心にした大人の繋がりを強める取組が欠かせないことをコロナ禍のなかでの地域住民の活動は教示してくれている。
	R３以降の方向性	令和4年4月から始まる小中一貫教育校に向けて、スムーズに事業を移行させる必要があります。併せて、通学方法が変わることから、見守り体制についても新しい通学コースで対応していただく必要があります。 学校と地域とのつながりを保てるように、広報活動や現場での声かけを行います。	担当者が示しているように令和４年４月に小中一貫校が開校する。児童を取り巻く環境の変化がこれまでの当該事業に与える影響は大きいといえる。これまで統合してきた各小学校区は、統合後閉校した地域では、学校を核とした地域づくりの灯が消えるように地域づくりの力が弱くなったことを思うと、この節目を前向きに捉え、当該事業の趣旨を踏まえた取組を重ねることにより、地域ぐるみでの子どもの育みと地域づくりの力を高めていく役割が明確である。

【予算】　↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少
【人件費】↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少

予算	人件費
↗	→

7 第3次行財政改革大綱前期実施計画

（※大項目・中項目はプルダウンで選択、小項目は手入力）

No	大項目・中項目	小項目
1	プルダウンから選択してください	
2	プルダウンから選択してください	
3	プルダウンから選択してください	
4	プルダウンから選択してください	
5	プルダウンから選択してください	
6	プルダウンから選択してください	

令和２年度　事務事業評価表

事業№.	33

記入日	令和	3	年	7	月	16	日
記入者	氏名	川本　なぎさ					

1 事務事業の位置付け 〈Ｐｌａｎ ①〉

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分
	社会教育総務事業	生涯学習課		新規	平成	年度	令和	年度	ソフト事業（任意）
			○	継続	○	平成24年度以前	○	継続予定	

第１期まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け		第４次総合計画　施策の大綱の位置付け	
基本目標	基本目標Ⅱ地域の中で安心して暮らし続けることができるまちづくり	政　策	政策１．豊かな未来にいのちが輝くまちづくり
講ずべき施策	①みんなで支え合い安心して暮らせる地域社会の形成	基本施策	基本施策２.学びあい生きがいがもてる地域社会の構築
主要な取り組み	各団体が健全な運営を行うことにより、社会教育活動の推進を図ります。	施　策	施策１.社会教育と生涯学習の推進

2 事務事業の概要 〈Ｐｌａｎ ②〉

対　象 (誰・何を対象として)	社会教育関係団体	
意　図 (対象をどのような状態にしたいのか)	各団体が健全な運営を行うことにより、社会教育活動の推進を図ります。また、社会教育委員が、本町の社会教育について審議し、社会教育（公民館運営）の充実に寄与します。	
手　段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	・各種団体への補助金 ・交付金・負担金の交付を行い、団体の健全な活動の支援 ・社会教育委員会の開催	
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	生涯学ぶ事の大切さを知り、自らの生きがいを見いだし、また、社会規範を身につけます。
	町内会レベル	様々な活動を通し、程よい地縁、血縁を活かしながら、お互いに学び、お互いに支えあう関係を構築します。
	自治協レベル	地域ぐるみで学習する機会や環境づくりを行います。

3 年度別計画と事業費 〈Do ①〉

		単位	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（予算）	R4（見込）
現計予算		千円	2,249	698	1,178	－	－
総　費　用		千円	2,181	1,878	2,247	2,777	2,777
費用内訳	直接事業費		696	695	353	877	877
	正職員人件費		1,485	1,183	1,860	1,860	1,860
	(正職員関与人数)	人	0.20	0.15	0.25	0.25	0.25
	会計年度任用職員人件費	千円	－	－	34	40	40
財源内訳	特定財源 国・県支出金	千円	0	0	0	0	0
	特定財源 地方債		0	0	0	0	0
	特定財源 その他		0	0	0	0	0
	一般財源		2,181	1,878	2,247	2,777	2,777
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円	2,181	1,878	2,247	2,777	2,777
	② 指標名（参加団体数）	団体	8	8	16	16	16
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	273	235	140	174	174
各年度間の増減要因		－		・臨時雇賃金の皆減による予算減少	・会計年度任用職員の予算を計上及び社会教育委員事業の統合による予算増加		

4 事業の評価指標 〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指　標　名	単位	基準値 H27年度	H30	R1	R2	R3	R4
社会教育委員	人	7	8	8	8	8	8
			8	8	8		
補助金交付対象団体（町PTA・郡PTA・高齢者学級・文化協会・郡子連・ユネスコ）	団体	9			8	8	8
					8		
社会教育委員会議	回	2	3	3	3	3	3
			3	2	2		
町民文化祭出展者数	人	407	350	350	350	350	350
			313	308	0		

5 事務事業の事後評価　<Check>

評価の視点		課題及び成果等	判定
	妥当性	社会教育関係団体に対する活動支援、補助金等の交付について継続した取組を行います。活動については主体的に進められており、団体と行政の関係が整理されています。	A
	有効性	活動は自主的・主体的に行われています。文化協会が主体となる吉野町民文化祭では、他の団体とも連携し実施する関係が構築されています。社会教育（公民館運営）の充実のため、社会教育事業各分野の専門性をもった委員から意見を聞き、現状把握、課題解決策等の社会教育施策全般について、広く議論されています。	A
	効率性	補助金については、各団体の活動を精査し適正な金額まで見直しを行った経緯があります。各団体の活動は、それぞれ自主的・主体的に取り組まれており、必要最小限の予算をもって事業を実施しています。	A

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	社会の変化に対応した社会教育の在り方について検討がなされるよう、社会教育委員の設置については、多様な人材を登録する必要があります。また、文化協会・高齢者学級・ユネスコ協会等各補助金交付団体構成員の高齢化が懸念されます。

6　改善及び事務事業の方向性　<Action>

評価及び今後の方向性		担当者	最終評価者
	R２評価	各団体はコロナ禍で補助金を有効に使えず活動を休止しました。この休止が、団体構成員の高齢化及び、役割を担う人物の固定化が進み、各団体とも後任者の確保が課題となっていることに少なからず影響があることが懸念されます。また、令和２年度においても各分野の有識者により組織されている社会教育委員会議で、社会教育の各事業及び公民館運営について審議されました。社会教育事業の拠りどころとなる「生涯学習振興指針」についても社会教育委員会議の中で審議・承認を受け、事業を進めました。	コロナ禍において、町民文化・芸術活動発表の機会として長年継続してきた町民文化祭も中止となった。高齢者学級についても実施できず補助申請もなかった。感染症から命を守ることが求めた年度であったが、いずれも次年度に向けての準備を進めている状況であり新たな事業展開が期待される。社会教育委員会議は対面で１回開催、書面会議１回と、社会教育各事業及び公民館運営について審議された。令和２年度の生涯学習振興指針も承認され、多くの事業が準備段階にとどまりやむなく中止となったことは残念であるが、これを教訓としたい。
	R３以降の方向性	学習機会、活動動機の充実と交流の促進を図るとともに、各団体とも後任者の確保を図ります。	どのような時代となっても生涯学習の必要性と重要性には変わりない。これまで経験したことのない感染症に向き合いながらも、学習機会の継続した提供と、また主体的な諸活動を支援するため、行政側の知恵と創意工夫が求められている。各団体の後継者課題の克服にもつながる「多世代・他地域・多様性をもって繋がる深い学び合い」を視点軸をもって取り組んでいきたい。

【予算】　↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少
【人件費】↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少

予算	人件費
→	→

7　第3次行財政改革大綱前期実施計画

（※大項目・中項目はプルダウンで選択、小項目は手入力）

No	大項目・中項目	小項目
1	プルダウンから選択してください	
2	プルダウンから選択してください	
3	プルダウンから選択してください	
4	プルダウンから選択してください	
5	プルダウンから選択してください	
6	プルダウンから選択してください	

令和２年度　事務事業評価表

事業№.	34

記入日	令和	3	年	7	月	21	日
記入者	氏名	小西　愛也					

1 事務事業の位置付け 〈Ｐｌａｎ ①〉

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了（予定）年度	事業区分
	成人の日事業	生涯学習課	新規	選択　年度	令和　年度	ソフト事業（任意）
			○ 継続	○ 平成24年度以前	○ 継続予定	

第１期まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け		第４次総合計画　施策の大綱の位置付け	
基本目標	基本目標Ⅱ地域の中で安心して暮らし続けることができるまちづくり	政　策	政策１．豊かな未来にいのちが輝くまちづくり
講ずべき施策	④郷土愛・愛着心の醸成	基本施策	基本施策２.学びあい生きがいがもてる地域社会の構築
主要な取り組み		施　策	施策１.社会教育と生涯学習の推進

2 事務事業の概要 〈Ｐｌａｎ ②〉

対　象 (誰・何を対象として)	新成人	
意　図 (対象をどのような状態にしたいのか)	成人の日を迎えたことを機に家族や地域に感謝し、新成人となったことの自覚を促すために、成人式及び新成人の集いを開催します。あわせてこの節目を契機として次世代のふるさとへ誇りと愛着心の醸成を図る。	
手　段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	新成人による実行委員会を組織し、自ら企画した新成人の集いを実施しています。	
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	新成人を祝し、地域を構成する立場として認め、地域づくりの一員としての参画する機会を共につくります。
	町内会レベル	新成人を祝し、地域を構成する立場として認め、地域づくりの機会を提供します。
	自治協レベル	新対人を祝し、地域を構成する立場として認め、地域づくりの機会を提供します。

3 年度別計画と事業費 〈Do ①〉

		単位	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（予算）	R4（見込）
現計予算		千円	539	648	621	－	－
総　費　用		千円	3,465	2,596	2,714	2,866	2,866
費用内訳	直接事業費	千円	496	625	483	635	635
	正職員人件費	千円	2,969	1,971	2,231	2,231	2,231
	(正職員関与人数)	人	0.40	0.25	0.30	0.30	0.30
	会計年度任用職員人件費	千円	－	－	0	0	0
財源内訳	特定財源 国・県支出金	千円	0	0	0	0	0
	特定財源 地方債	千円	0	0	0	0	0
	特定財源 その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	3,465	2,596	2,714	2,866	2,866
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円	3,465	2,596	2,714	2,866	2,866
	② 指標名		141	142	64	95	80
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	25	18	42	30	36
各年度間の増減要因		－			活動参加者数は新成人＋来賓。R2年度はコロナ対策のため来賓数を大幅に削減した		

4 事業の評価指標 〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指　標　名	単位	基準値 H27年度	H30	R1	R2	R3	R4
実行委員会の開催回数	回	7	7	7	7	7	7
			7	7	7		
新成人の出席率	%	82	85	85	85	85	85
			81	77	93		

5 事務事業の事後評価　<Check>

評価の視点		課題及び成果等	判定
	妥当性	成人の日を迎えたことを機に家族や地域に感謝し、地域の一員としての自覚を促すために町の主催事業として継続します。毎年、町主催で静粛な式典を挙行しており、第2部の「新成人の集い」については、新成人により組織される実行委員会が企画と当日の運営を行い、まちづくりへの自主性を育てます。	A
	有効性	対象人数が減少しているなかでも例年80%を超える出席率があります。（令和2年度新成人対象者44人のうち41人の出席、出席率は93%）また、事業の実施は、町が式典、集いは実行委員会が主体性をもっておこなっています。集いの実行委員会のメンバーは、中学卒業後から懐かしい再会を果たし、共に企画段階から同じ時間を共有するなど、実行委員会のメンバーが橋渡し役となり、成人式がつながりの再生の機会として有効に作用しています。	A
	効率性	業務の遂行については、成人式実行委員会と共に進めています。式典・イベントに必要な経費についても最低限におさえています。啓発物品については各課・各関係機関から提供を受けています。また、元成人式実行委員長のご厚意の下、無償で成人記念植樹を実施していただいています。	A

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	成人の日を迎える新成人の減少や世代の考え方の変化など、実行委員会形式での事業継続が困難になってきています。成人年齢１８歳引き下げの現状にも社会の動きをみて検討の必要があります。また各年のつながりが単年度で完結することが多く、今後、世代間のつながりへと拡げていく必要があります。

6 改善及び事務事業の方向性　<Action>

評価及び今後の方向性		担当者	最終評価者
	R２評価	コロナ禍により、予定していた「新成人の集い」の中止が決定されるなど、直前に事業の変更が生じましたが、式典については、実行委員と協働のもと実施することができました。	コロナ禍においても、感染対策を講じて成人式を挙行できた。このことは、次年度に生かされる。集いの実行委員会も自主性を発揮し、集いの開催中止のなかでも、つながりの再生は果たせたことも次年度への後輩に範を示してもらえた。
	R３以降の方向性	引き続きコロナ対策を実施したうえで、過年度の実施内容に囚われることなく、新成人が主体的に事業に取り組める内容を検討します。 併せて、成人式対象者の人数が減少する中でも成人式実行委員を確保し、行政単独で実施とならないようにします。	成人の日を迎える新成人の減少や世代の考え方の変化など、実行委員会形式での事業継続が困難になってきていること、各年のつながりが単年度で完結することが多く、世代間のつながりへと拡がらないという課題認識のもと、当該事業目的を果たしていくためには、単に成人の集いを企画・運営するのではなく、１８歳を迎える時期から、若い世代の視点からまちづくりの企画を誘導する仕掛けなど、若い世代の参画意識を高め、チャレンジできる機会を提供する事業手法を検討し施策として進めていく。

【予算】　↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少
【人件費】↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少

予算	人件費
→	→

7 第3次行財政改革大綱前期実施計画

（※大項目・中項目はプルダウンで選択、小項目は手入力）

No	大項目・中項目	小項目
1	プルダウンから選択してください	
2	プルダウンから選択してください	
3	プルダウンから選択してください	
4	プルダウンから選択してください	
5	プルダウンから選択してください	
6	プルダウンから選択してください	

令和２年度　事務事業評価表

事業№.	35

記入日	令和	3	年	7	月	21	日
記入者	氏名	小西　愛也					

1 事務事業の位置付け 〈Ｐｌａｎ ①〉

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了（予定）年度	事業区分
	生涯学習推進事業	生涯学習課	新規	選択 年度	令和 年度	ソフト事業（任意）
			○ 継続	○ 平成24年度以前	○ 継続予定	

第１期まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け		第４次総合計画　施策の大綱の位置付け	
基本目標	基本目標Ⅱ地域の中で安心して暮らし続けることができるまちづくり	政　策	政策１．豊かな未来にいのちが輝くまちづくり
講ずべき施策	②いきいきと暮らすことができる健康長寿社会の形成	基本施策	基本施策２.学びあい生きがいがもてる地域社会の構築
主要な取り組み		施　策	施策１.社会教育と生涯学習の推進

2 事務事業の概要 〈Ｐｌａｎ ②〉

対　象 (誰・何を対象として)	町民	
意　図 (対象をどのような状態にしたいのか)	乳幼児から高齢者まで、それぞれの人生のステージに応じて、学びの機会や学び合いや学び直しの機会を通して、学ぶ楽しさから心豊かに暮らせる知識や経験を積み、ふるさと吉野への郷土愛、愛着心あるれるひとづくりを目指す。	
手　段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	・乳幼児対象：子どもが本とふれあう場、子育て世代間の交流の場を創る・児童対象のセミナーを開催。 ・中央公民館を活動拠点に個々が望むサークル活動などを推進、その支援を行う。 ・図書館のない町独自の本を通じた人との出会いを目的として「手作り図書館」運営支援や町中央公民館図書室の充実。	
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	生涯学ぶ事の楽しさと大切さを知り、自らの生きがいを見出すなど、自らの暮らしを豊かにする学習に努めます。
	町内会レベル	隣近所の繋がりを大切にして、お互いに学び、支えあう関係づくりに努めます。
	自治協レベル	地域ぐるみで学習する機会やその成果を発表しあう環境づくりに努めます。

3 年度別計画と事業費 〈Do ①〉

		単位	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（予算）	R4（見込）
現計予算		千円	398	442	269	－	－
総　費　用		千円	1,141	2,246	1,993	2,122	2,122
費用内訳	直接事業費	千円	28	275	133	262	262
	正職員人件費	千円	1,113	1,971	1,860	1,860	1,860
	(正職員関与人数)	人	0.15	0.25	0.25	0.25	0.25
	会計年度任用職員人件費	千円	－	－	0	0	0
財源内訳	特定財源 国・県支出金	千円	0	0	0	0	0
	特定財源 地方債	千円	0	0	0	0	0
	特定財源 その他	千円	2	9	6	6	6
	一般財源	千円	1,139	2,237	1,987	2,116	2,116
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円	1,141	2,246	1,993	2,122	2,122
	② 指標名	人	3,934	4,336	1,414	1,420	1,420
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	0	1	1	1	1
各年度間の増減要因		－					

4 事業の評価指標 〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指　標　名	単位	基準値 H27年度	H30	R1	R2	R3	R4
社会教育セミナー実施回数	回	2	3	2	4	4	5
			1	2	4		
公民館サークル活動団体数	団体	15	15	15	13	13	13
			14	13	13		
セミナーに参加したいと思う町民の割合	%			60			65
				58			
図書館・手作り図書館利用者数	人		4,200	4,200	4,800	2,500	2,500
			3,918	4,239	2,097		

5 事務事業の事後評価　<Check>

評価の視点	課題及び成果等	判定
妥当性	地行法第２１条、社教法第５条に定められているとおり生涯学習振興は市町村の義務です。	A
有効性	地域特性を生かした本町「木育」の推進は、「木とふれあい、木に学び、木と生きる」この循環を生涯にわたって取り組む、生涯学習のひとつのプログラムの実践です。これは本町教育が目指す「ふるさと吉野への郷土愛、愛着心あふれるひとづくり」の理念に叶うものであり、「ふるさとの自然・歴史・文化・産業を学びあえる機会づくり」を掲げる本町生涯学習の推進の施策を具現化し、一定の効果を生んでいます。就学前教育から学校教育、社会教育と組織的な教育体系の学びを経て、学習に関する町民の自発的意思を尊重するよう配慮しながら生涯学習に資するよう「多世代・多地域・多様性」を柱に学びの機会を提供するプログラムの開発と実施を目指しています。	B
効率性	地域人材の活用により生涯学習の学び合いのサイクルを同時に生み出す手法で事業を行なっています。	A

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	コロナ禍のため、参加定員を制限せざるを得ない状態となっています。社会教育セミナーのうち、家庭教育学級、高齢者学級などの新たなプログラムが必要となっており、これらを自主サークルへ移行する流れを再構築する必要があります。

6 改善及び事務事業の方向性　<Action>

評価及び今後の方向性	担当者	最終評価者
R２評価	吉野の木材を使い、その香りや肌触りを通して、児童が木材の良さを学ぶ機会を創りました。また、手作り図書館事業では、子どもの読書習慣の定着や子育て世代の交流の場として、地域の公益財団法人に運営していただいており、その予算は必要最低限のものとなっています。	コロナ禍においても自主サークル活動は、各々の感染対策を講じながら継続されている。社会教育セミナーも参加定員を制限して開催した。公益財団法人の協力により乳幼児・子育て世代の学びの場、学び合いの場が継続されたことなど、令和２年度の取組の成果が次年度につながるものとして重視したい。
R３以降の方向性	生涯学ぶことの大切さを知り、自らの生きがいを見いだし、また社会規範をみにつけることができる活動機会を充実させます。社会教育セミナー等を開催し地域住民がさまざまな機会を通し、互いに学び合う関係を構築し、地域ぐるみで学習する機会の充実を図り、協働のプラットフォームを促進、拡充します。	ウイズコロナ・アフターコロナのこれまでと異なった学びの機会の創出は必須である。対面型、オンライン型などデジタル技術も取り入れた「いつでも」「どこでも」「だれでも」学習できる環境とプログラムを整備し、多世代、多地域、多様性の要素を含んだ学習機会、活動機会の充実と交流の促進を図る。

【予算】　↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少
【人件費】↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少

予算	人件費
↗	→

7 第3次行財政改革大綱前期実施計画

（※大項目・中項目はプルダウンで選択、小項目は手入力）

No	大項目・中項目	小項目
1	プルダウンから選択してください	
2	プルダウンから選択してください	
3	プルダウンから選択してください	
4	プルダウンから選択してください	
5	プルダウンから選択してください	
6	プルダウンから選択してください	

令和２年度　事務事業評価表

事業№.	36

記入日	令和	3	年	7	月	21	日
記入者	氏名	小西愛也					

1 事務事業の位置付け 〈Ｐｌａｎ ①〉

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了（予定）年度	事業区分
	社会教育施設管理事業	生涯学習課	新規	選択 年度	令和 年度	施設維持管理事業
			○ 継続	○ 平成24年度以前	○ 継続予定	

第１期まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け		第４次総合計画　施策の大綱の位置付け	
基本目標		政　策	政策１．豊かな未来にいのちが輝くまちづくり
講ずべき施策		基本施策	基本施策２.学びあい生きがいがもてる地域社会の構築
主要な取り組み		施　策	施策１.社会教育と生涯学習の推進

2 事務事業の概要 〈Ｐｌａｎ ②〉

対　象 (誰・何を対象として)	社会教育施設利用者	
意　図 (対象をどのような状態にしたいのか)	社会教育施設利用者が安全・安心して利用できる環境を整える。	
手　段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	現在、所管する社会教育施設（吉野山ふるさとセンター・宮滝野外学校）の運営は指定管理者が行い、町は指定管理者と協議し、施設の維持管理を計画的に進める。	
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	社会教育施設を利用し、社会教育活動を進める。
	町内会レベル	社会教育施設を利用し、地域コミュニティの向上や地域の社会教育活動を進める。
	自治協レベル	社会教育施設を利用し、地域コミュニティの向上や地域の社会教育活動を進める。

3 年度別計画と事業費 〈Do ①〉

		単位	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（予算）	R4（見込）
現計予算		千円	10,638	6,822	2,760	－	－
総　費　用		千円	10,867	7,444	4,892	3,181	3,181
費用内訳	直接事業費	千円	9,754	5,473	2,661	950	950
	正職員人件費	千円	1,113	1,971	2,231	2,231	2,231
	(正職員関与人数)	人	0.15	0.25	0.30	0.30	0.30
	会計年度任用職員人件費	千円	－	－	0	0	0
財源内訳	特定財源 国・県支出金	千円	0	0	0	0	0
	特定財源 地方債	千円	0	0	0	0	0
	特定財源 その他	千円	1,206	1,200	1,200	1,200	1,200
	一般財源	千円	9,661	6,244	3,692	1,981	1,981
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円	10,867	7,444	4,892	3,181	3,181
	② 指標名	箇所	3	3	2	2	2
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	3,622	2,481	2,446	1,591	1,591
各年度間の増減要因		－					

4 事業の評価指標 〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指　標　名	単位	基準値 H27年度	H30	R1	R2	R3	R4
施設管理数	箇所	2	3	3	2	2	2
			3	3	2		
施設利用者数（宮滝野外学校）	人	6,284	7,500	7,000	7,000	3,000	3,100
			6,321	6,365	2,445		
施設利用者数（吉野山ふるさとセンター）	人	1,581	1,250	1,200	1,600	1,500	1,600
			1,108	2,146	1,422		

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点		課題及び成果等	判定
	妥当性	町の社会教育施設である宮滝野外学校、吉野山ふるさとセンターについては、使用賃借及び管理協定・指定管理により管理運営を行います。社会教育施設の所有者として、当該使用者に施設の提供を行うとともに、各協定等に基づき適正に管理区分（費用負担）を定めています。	A
	有効性	使用賃借及び管理協定・指定管理により、適正に管理運営がされており、また、利用促進も図られており有効に施設を活用しています。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者が大幅に減少しています。	A
	効率性	使用賃借及び管理協定・指定管理制度による管理運営を継続します。各協定において、費用負担について明記し、コスト削減に努めています。また、施設の整備・改修についても甲乙協議し、適正な費用負担により運営しています。	A

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	施設の老朽化により、修繕箇所等の増加が予想されます。

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価及び今後の方向性	担当者	最終評価者
R２評価	施設の管理・運営については、適正に管理されており、各使用者とは密に連携をとっています。 宮滝野外学校は令和2年度から令和7年度までの協定の更新を行いました。	現状、指定管理者のもと、施設利用者が安全に使用できるよう適正に管理運営されている。
R３以降の方向性	町民の交流の場や町を訪れる方々にとっても有効に利用できる施設として、今後も各施設の指定管理者のもとで管理運営を継続します。	指定管理の更新がなされ当面、２施設については継続して指定管理者により施設の管理運営をおこなう。大規模修繕等施設の維持管理については、必要に応じて町が協議に応じ、必要な措置を講じる方向で進める。

【予算】　↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少
【人件費】↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少

予算	人件費
→	→

7 第3次行財政改革大綱前期実施計画

（※大項目・中項目はプルダウンで選択、小項目は手入力）

No	大項目・中項目	小項目
1	プルダウンから選択してください	
2	プルダウンから選択してください	
3	プルダウンから選択してください	
4	プルダウンから選択してください	
5	プルダウンから選択してください	
6	プルダウンから選択してください	

令和２年度　事務事業評価表

事業№.	37

記入日	令和	3	年	7	月	21	日
記入者	氏名	川本　なぎさ					

1 事務事業の位置付け 〈Ｐｌａｎ ①〉

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了（予定）年度	事業区分
	中央公民館等管理運営事業	生涯学習課	新規	平成　年度	令和　年度	施設維持管理事業
			○ 継続	○ 平成24年度以前	○ 継続予定	

第１期まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け		第４次総合計画　施策の大綱の位置付け	
基本目標		政　策	政策１．豊かな未来にいのちが輝くまちづくり
講ずべき施策		基本施策	基本施策１.安全安心な暮らしを支えるまちづくり
主要な取り組み		施　策	施策１.社会教育と生涯学習の推進

2 事務事業の概要 〈Ｐｌａｎ ②〉

対　象 (誰・何を対象として)	町民	
意　図 (対象をどのような状態にしたいのか)	公民館の利用を促進し、地域の生涯学習の活性化を図ります。サークル活動や講座等の参加をとおし、町民同士の交流の場を提供します。	
手　段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	社会教育、コミュニティー活動の拠点として、安心で安全な施設を提供します。	
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域などのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	社会教育、生涯学習の拠点施設として積極的に活用します。また、施設利用にむけた要望を出します。
	町内会レベル	社会教育、生涯学習の拠点施設として積極的に活用します。また、施設利用にむけた要望を出します。
	自治協レベル	社会教育、生涯学習の拠点施設として積極的に活用します。また、施設利用にむけた要望を出します。

3 年度別計画と事業費 〈Do ①〉

		単位	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（予算）	R4（見込）
現計予算		千円	13,014	17,392	27,743	－	－
総　費　用		千円	14,355	18,807	27,442	15,898	15,898
費用内訳	直接事業費	千円	12,870	16,048	24,839	13,295	13,295
	正職員人件費	千円	1,485	2,759	2,603	2,603	2,603
	(正職員関与人数)	人	0.20	0.35	0.35	0.35	0.35
	会計年度任用職員人件費	千円	－	－			
財源内訳	特定財源 国・県支出金	千円	0	0	0	0	0
	特定財源 地方債	千円	0	0	0	0	0
	特定財源 その他	千円	4,524	4,383	4,501	4,500	4,500
	一般財源	千円	9,831	14,424	22,941	11,398	11,398
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円	14,355	18,807	27,442		
	② 指標名（活動参加者数）	人	13,947	15,427	9,622		
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	1	1	3		
各年度間の増減要因		－			・公民館内工事（大ホールライト・エアコン）の実施のため		

4 事業の評価指標 〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指　標　名	単位	基準値 H27年度	H30	R1	R2	R3	R4
公民館サークル数	団体	15	15	15	15	15	15
			14	14	14		
施設使用者数	人	17591	20,000	20,000	20,000	10,000	10,100
			13,947	15,427	9,622	－	－

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点		課題及び成果等	判定
	妥当性	社会教育法及び吉野町中央公民館設置条例の規定により、町が管理運営する施設です。	A
	有効性	管理事務室と担当課事務室を兼用して、施設利用者と常にコミュニケーションを取りながら、利便性の向上に努めています。また、図書室の運営については、公益財団法人阪本龍門文庫との協働により図書室の利用促進を図っています。	A
	効率性	町中央公民館は災害時の避難場所であることを常に意識しながら、施設管理を適正に行い、維持にかかる所要経費については必要最小限の金額で運営に努めています。本館３階の県の機関事務所からの賃料収入は安定的財源となっています。施設利用者には、条例に基づき施設利用料を適正に徴収しています。通常管理費については、国・県の補助金はありません。	A

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	
	施設の維持管理のため計画的に改修を行いながら、利用者が安心・安全に使用できる施設を維持し、利便性の向上に努めます。また、今後とも新型コロナウイルス感染症対策を継続し運営する必要があります。

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価及び今後の方向性		担当者	最終評価者
	R２評価	吉野町中央公民館は町民にとって、社会教育・生涯学習・コミュニティーの拠点となっています。利用者が気持ちよく活動ができるよう施設の清掃や営繕に努めています。平成30年・令和元年に耐震改修及び施設改修工事を実施したところですが、依然として施設の老朽化が進んでいるあり、今後も利用者や各事務所が利便性を損なわないよう施設の管理・維持に務めていきます。	コロナ禍で一時休館も余儀なくされたが、感染予防策の知見も得て、感染症対策に必要な備品も整備し、社会教育施設の拠点として貸館を中心に運営を継続できた。設備は老朽化している箇所もあるが、耐震化整備により木質化された各室は、利用者の評判も良好である。また災害時の避難場所としての機能発揮に備えるため、これまでになかった災害時の感染症対策を実際に各室を使って、シュミレーションを防災担当課と行えたことは、危機管理の観点から日頃からの備えが重要な施設であるとの認識を新たにできた。
	R３以降の方向性	町民の自主的な学習や交流機会の提供・図書館の充実等を目指し、「いつでも」「どこでも」「だれでも」学習できる生涯学習の環境整備に努めます。また、町中央公民館を拠点に活動する自主的なサークルの持続的な活動が可能となるしくみを構築します。	今後とも計画的に施設維持管理・修繕をおこない、施設利用者の安全性の確保に努める。公民館事業として、地域住民の豊かな暮らしに主眼を置き、多世代、多地域の交流、多様なニーズに応える講座や講演会等の実施や地域住民の学習を支援し、住民の学びを支える中核施設として機能できるよう努める。

【予算】　↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少
【人件費】↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少

予算	人件費
→	→

7 第3次行財政改革大綱前期実施計画

（※大項目・中項目はプルダウンで選択、小項目は手入力）

No	大項目・中項目	小項目
1	プルダウンから選択してください	
2	プルダウンから選択してください	
3	プルダウンから選択してください	
4	プルダウンから選択してください	
5	プルダウンから選択してください	
6	プルダウンから選択してください	

令和２年度　事務事業評価表

事業№.	38

記入日	令和	3	年	7	月	15	日
記入者	氏名	川本　なぎさ					

1 事務事業の位置付け 〈Ｐｌａｎ ①〉

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了（予定）年度	事業区分
	地域おこし協力隊事業	生涯学習課	新規	平成　27　年度	令和　3　年度	ソフト事業（任意）
			○ 継続	平成24年度以前	- 継続予定	

第１期まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け		第４次総合計画　施策の大綱の位置付け	
基本目標	基本目標Ⅰ地域経済を活性化し、安定した雇用を創出する	政　策	政策１．豊かな未来にいのちが輝くまちづくり
講ずべき施策	①定住・移住の促進	基本施策	基本施策２.学びあい生きがいがもてる地域社会の構築
主要な取り組み	在住外国人への言語支援及び軽スポーツの参加機会への提供	施　策	施策１.社会教育と生涯学習の推進

2 事務事業の概要 〈Ｐｌａｎ ②〉

対　象 (誰・何を対象として)	園児・小学生・中学生・町民／地域おこし協力隊の定住・起業支援	
意　図 (対象をどのような状態にしたいのか)	外部人材の活用を図り、在住外国人への言語支援及び社会体育振興と軽スポーツの参加機会への提供を図ります。また、地域おこし協力隊員が地域活動に従事し、その地域に定住・定着できるよう交流機会の確保や就職支援等を目指します。	
手　段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	・在住外国人への日本教室の実施、通訳支援 ・やさしい日本語を用いた公文書の作成等 ・町内小学校を対象とした学童レクリエーションの実施 ・体操動画の配信等	
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	教育施策の充実と地域おこし協力隊員への活動支援。
	町内会レベル	地域や関係団体と連携した教育施策の充実。地域おこし協力隊員の定住促進。
	自治協レベル	地域や関係団体と連携した教育施策の充実。地域おこし協力隊員の定住促進。

3 年度別計画と事業費 〈Do ①〉

		単位	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（予算）	R4（見込）
現計予算		千円	14,680	15,640	3,888	－	－
総　費　用		千円	15,255	16,594	3,443	3,942	0
費用内訳	直接事業費		14,084	14,071	2,327	2,826	0
	正職員人件費		1,171	2,523	1,116	1,116	0
	(正職員関与人数)	人	0.15	0.32	0.15	0.15	0.00
	会計年度任用職員人件費	千円	－	－	0	0	0
財源内訳	特定財源 国・県支出金	千円	0	0	0	0	0
	特定財源 地方債		0	0	0	0	0
	特定財源 その他		0	0	0	0	0
	一般財源		15,255	16,594	3,443	3,942	0
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円	15,255	16,594	3,443	3,942	0
	② 指標名（活動回数）	回数	34	31	6	6	0
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	449	535	574	657	
各年度間の増減要因		－	木育担当1名、手作り図書館2名、外国籍住民支援1名	手作り図書館2名、外国籍住民支援1名、スポーツ振興1名	外国籍住民支援1名、スポーツ振興1名	外国籍住民支援1名、スポーツ振興1名（残任期各3ヵ月）	

4 事業の評価指標 〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指　標　名	単位	基準値 H27年度	H30	R1	R2	R3	R4
学童運動レクリエーション	回		14	22	22	6	6
			14	22	10		
通訳支援	回		30	30	30	6	6
			34	31	6		

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点		課題及び成果等	判定
	妥当性	国の地域おこし協力隊制度を活用して地域の活性化を図るため、隊員と住民が協働して教育及び社会体育の推進に取り組んでいます。地域活動が定着していることから、地域人財の活用と事業展開していくことが課題となっています。	B
	有効性	在住外国人への言語支援、軽スポーツへの参加機会の提供等、当事務局に所属する隊員は期待以上に地域を巻き込んで活動を展開しています。特に学校における通訳支援、学習支援等の需要は高く、隊員活動を通じての認識が広まっていると言えます。	A
	効率性	国の制度を活用して、その財源は特別交付税で措置されています。	A

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	隊員が地域住民と協働して様々な活動に取組むことで、地域での活動やつながりが醸成されています。この活動成果を継続させる施策をどのように展開していくかが問われています。また協力隊員が任期満了後も地域に定住するためには、定住できる環境づくりへの支援が必要です。

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価及び今後の方向性		担当者	最終評価者
	R２評価	各隊員の活動成果は高く評価でき、当該事業の有効性が明確になっています。今後の展開として、その領域を広めていけるよう隊員の将来への支援とあわせて活動の組み立てを検討する必要があります。	２名の隊員任期も２年目となり、活動の成果が大きく現れた年度であった。残す１年任期期間は、担当者も評価しているように、これまでの隊員の成果を継続し、広めていくための手段を検討する必要がある。
	R３以降の方向性	令和3年度は各隊員とも残任期が3ヵ月間であることから、隊員の意向を尊重しながら総括となる活動への支援と任期満了後も本町に定住できるようなサポート体制の充実を図ります。	協力隊の任期満了を控え、外国とつながりのある人への日本語支援活動は、「やさしい日本語」の手法を町行政の在住外国人の吉野町民としての対応の術を提案してくれている。また社会体育では、「ヨガ」を取り入れた体を動かすことの大切さを普及する支援活動では、幼児から高齢者まで幅広い支持を得ている。これまでの隊員活動に得られたこれらの成果を、町の施策のなかで展開できるよう検討し継続していきたい。また協力隊の任期満了後の起業支援、定住支援も本人の望む方向性を尊重して支援していきたい。

【予算】　↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少
【人件費】↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少

予算	人件費
↘	↘

7 第3次行財政改革大綱前期実施計画

（※大項目・中項目はプルダウンで選択、小項目は手入力）

No	大項目・中項目	小項目
1	プルダウンから選択してください	
2	プルダウンから選択してください	
3	プルダウンから選択してください	
4	プルダウンから選択してください	
5	プルダウンから選択してください	
6	プルダウンから選択してください	

令和２年度　事務事業評価表

事業№.	39

記入日	令和	3	年	7	月	19	日
記入者	氏名	川本　なぎさ					

1 事務事業の位置付け 〈Ｐｌａｎ ①〉

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了（予定）年度	事業区分
	スポーツ振興事業	生涯学習課	新規	平成　年度	令和　年度	ソフト事業（任意）
			○ 継続	○ 平成24年度以前	○ 継続予定	

第１期まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け		第４次総合計画　施策の大綱の位置付け	
基本目標	基本目標Ⅱ地域の中で安心して暮らし続けることができるまちづくり	政　策	政策１．豊かな未来にいのちが輝くまちづくり
講ずべき施策	②いきいきと暮らすことができる健康長寿社会の形成	基本施策	基本施策２.学びあい生きがいがもてる地域社会の構築
主要な取り組み	スポーツ教室や健康ウォーキング等	施　策	施策２.社会体育と生涯スポーツの推進

2 事務事業の概要 〈Ｐｌａｎ ②〉

対　象 (誰・何を対象として)	町民	
意　図 (対象をどのような状態にしたいのか)	町民の心身健全な発達、健康及び体力の保持増強、精神的な充足感の獲得を図ります。	
手　段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	・スポーツ教室9種目（ﾚﾃﾞｨｰｽｺﾞﾙﾌ、子ども駅伝、ﾉﾙﾃﾞｨｯｸｳｫｰｷﾝｸﾞ、ｶﾇｰ教室、夏休み体力UP教室、太極拳、自彊術、エアロビクス、ニューチェア教室） ・町民体育祭（体力向上委員会を組織）・毎月３回（３の付く日）健康ウォーキング（スポーツ推進員運営）等	
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	●自らの体力向上、健康増進にむけて意識的にスポーツに親しみます。
	町内会レベル	●軽スポーツやウォーキングを誘い合いながら取り組み、地域住民どうしの交流を図ります。
	自治協レベル	●地域間で連携し、スポーツを通じて、多世代や地域住民同士が交流できる環境を整えます。

3 年度別計画と事業費 〈Do ①〉

		単位	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（予算）	R4（見込）
現計予算		千円	6,669	6,941	8,322	－	－
総　費　用		千円	10,160	9,037	9,171	10,197	8,883
費用内訳	直接事業費		6,448	6,829	6,963	8,114	6,800
	正職員人件費		3,712	2,208	2,208	2,083	2,083
	(正職員関与人数)	人	0.50	0.28	0.28	0.28	0.28
	会計年度任用職員人件費	千円	－	－	0	0	0
財源内訳	特定財源 国・県支出金	千円	0	0	0	0	0
	特定財源 地方債		0	0	0	0	0
	特定財源 その他		262	288	300	250	250
	一般財源		9,898	8,749	8,871	9,947	8,633
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円	10,160	9,037	9,171	10,197	8,883
	② 指標名（活動参加者数）		3,251	2,672	2,164	2,900	2,950
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	3	3	4	4	3
各年度間の増減要因		－	・スポーツ教室数増加	・全国中学生カヌー大会視察（山形県） ・レディースゴルフ教室	・聖火リレー負担金	・聖火リレー負担金	

4 事業の評価指標 〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指　標　名	単位	基準値 H27年度	H30	R1	R2	R3	R4
スポーツ教室参加者数	人	850	1,000	1,100	1,200	1,200	1,250
			1,538	1,217	1,167		
町民体育祭	人	400	500	500	500	500	500
			502	353	0		
健康ウォーキング参加者数	人	2122	1,600	1,700	1,500	1,200	1,200
			1,211	1,102	997		

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点		課題及び成果等	判定
	妥当性	体力向上委員による町民体育祭、ｽﾎﾟｰﾂ推進委員による健康ｳｫｰｷﾝｸﾞの実施。また、ｽﾎﾟｰﾂ少年団の活動による小学生の体力向上、吉野ｽﾎﾟｰﾂｸﾗﾌﾞへの事業委託等、関係団体と連携し計画的に事業を行うには公共の関与が不可欠です。	A
	有効性	町民体育祭やウォーキングについては、参加者が定着しています。社会体育団体である吉野ｽﾎﾟｰﾂｸﾗﾌﾞ、ｽﾎﾟｰﾂ推進委員会、ｽﾎﾟｰﾂ少年団、体育協会で構成される体力向上委員会と町民の体力向上を図るためスポーツ行事等を協働で推進しています。	A
	効率性	地域総合型スポーツクラブである吉野スポーツクラブへの教室事業の委託等、多くの町民が参加できる社会体育事業を推進します。平成25年度より導入した指定管理者制度により、施設管理業務と社会体育推進事業を一体のものとして推進しており、安定したスポーツの機会提供と適正なコスト化が図られています。当該事業にかかる国、県等の補助金はありませんが、スポーツ教室については、参加負担金を徴収し実施しています。	A

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	地域住民の健康増進・スポーツ普及のため、吉野スポーツクラブと協働し、スポーツ教室の参加者数は目標値を概ね達成しています。しかしながら、過去の実績と比較すると参加者数は減少しており、少子高齢化が進む本町の町民ニーズに応じた新たな種目の追加・企画等を検討し試みていく必要があります。

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価及び今後の方向性		担当者	最終評価者
	R2評価	コロナ禍の影響により、事業の開催中止を余儀なくされる状況が続いたことで、参加者が定着していた事業についても町民のスポーツ離れや体力低下が懸念されます。	コロナ禍で、町民体育祭が中止となったが、継続して夜間の健康ウオーキングはスポーツ推進員のもとでおこなわれている。またCATVを通じて、在宅で体を動かす啓発を行なえた。これは、コロナ禍で対面に制約がある時代として、新たな取り組みのヒントとなった。地域総合型スポーツクラブに委託しているスポーツ教室も、感染状況に応じた適切な対応によりほぼ計画を達成できたことは、地域密着型の生涯スポーツ推進団体の力として高く評価できる。
	R3以降の方向性	町民ニーズにあったスポーツ振興を図るために、地域指導者の育成・確保・活用とともに、吉野スポーツクラブと連携し、すべての町民が社会体育と生涯スポーツに親しむ機会の提供に努めます。また、多世代にわたって気軽に参加できる軽スポーツの推進・スポーツ教室の拡充を図ります。	令和３年度４月には、東京オリンピック2020聖火リレーが吉野山で実施される。世界遺産の地が関わりを持てた意義は後世にわたり大きなことである。ウイズコロナ、アフターコロナを見据えた生涯スポーツの新たな方向性を見出す節目にあり、社会体育、生涯スポーツ関連団体と今後とも協働して当該事業を進めていきたい。

【予算】　↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少
【人件費】↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少

予算	人件費
↘	→

7 第3次行財政改革大綱前期実施計画

（※大項目・中項目はプルダウンで選択、小項目は手入力）

No	大項目・中項目	小項目
1	プルダウンから選択してください	
2	プルダウンから選択してください	
3	プルダウンから選択してください	
4	プルダウンから選択してください	
5	プルダウンから選択してください	
6	プルダウンから選択してください	

令和２年度　事務事業評価表

事業№.	40

記入日	令和	3	年	7	月	28	日
記入者	氏名	坂本　大輔					

1 事務事業の位置付け 〈Ｐｌａｎ ①〉

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続		事業開始年度	完了（予定）年度	事業区分
	関西ワールドマスターズゲームズ事業	関西ワールドマスターズゲームズ準備室		新規	平成 28 年度	令和 4 年度	ソフト事業（任意）
			○	継続	平成24年度以前	継続予定	

第１期まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け		第４次総合計画　施策の大綱の位置付け	
基本目標	基本目標Ⅳ新しいひとの流れをつくる	政　策	政策１．豊かな未来にいのちが輝くまちづくり
講ずべき施策	③交流人口の拡大	基本施策	基本施策２.学びあい生きがいがもてる地域社会の構築
主要な取り組み	吉野を多くに方に認知してもらうため、町内でのイベント開催を誘致します。	施　策	施策２.社会体育と生涯スポーツの推進

2 事務事業の概要 〈Ｐｌａｎ ②〉

対　象 (誰・何を対象として)	大会参加者・来訪者・町民	
意　図 (対象をどのような状態にしたいのか)	大会参加者だけでなく来訪者にも大会を通じて吉野町、津風呂地域を知ってもらいリピーターとなってもらう。町民については、カヌー競技、津風呂地域のすばらしさを知ってもらうと共に、来訪者との交流を図る。また、大会開催後もカヌーの活用を中心とした地域活性化を行うと共に健康増進、体力向上を図る。	
手　段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	大会組織委員会、奈良県実行委員会、津風呂関係団体と綿密に連携、協議を行い競技内容及びおもてなしの決定。大会に必要な施設・設備整備を早期に行いプレ大会を開催する。また、町内での大会開催の啓発とカヌー競技普及のための協会等の設立。審判員、大会スタッフ等の育成を行う。	
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	大会参加、スタッフとして参加。
	町内会レベル	周辺地域として大会に関わる。
	自治協レベル	

3 年度別計画と事業費 〈Do ①〉

		単位	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（予算）	R4（見込）
現計予算		千円	95,012	453,501	11,001	－	－
総　費　用		千円	90,340	249,547	23,480	29,413	84,418
費用内訳	直接事業費		68,071	235,356	6,694	14,144	84,418
	正職員人件費		22,269	14,191	15,620	14,132	0
	(正職員関与人数)	人	3.00	1.80	2.10	1.90	
	会計年度任用職員人件費	千円	－	－	1,166	1,137	
財源内訳	特定財源 国・県支出金	千円	22,940	61,350			
	特定財源 地方債		23,438	133,300		4,000	
	特定財源 その他			22,576			51,098
	一般財源		43,962	32,321	23,480	25,413	33,320
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円					
	② 指標名						
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円					
各年度間の増減要因		－	町有財産　旧ふるさと解体工事	艇庫・管理棟新築工事 浮桟橋等設置工事 コース整備工事	WMGプレ大会「全国中学生カヌー大会」中止	カヌー広場整地	「ワールドマスターズゲームズ2021関西」カヌースプリント競技開催

4 事業の評価指標 〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指　標　名	単位	基準値 H27年度	H30	R1	R2	R3	R4
審判員資格者養成数	人		3	20	20	5	5
			5	32	14		

5 事務事業の事後評価　<Check>

評価の視点		課題及び成果等	判定
	妥当性	「ワールドマスターズゲームズ2021関西」カヌースプリント競技開催に向けた審判員養成を行った。2021年のワールドマスターズゲームズ本大会に向け競技役員の育成を図る。また周辺エリア全体としての大会後の活用について検討が必要。	B
	有効性	「ワールドマスターズゲームズ2021関西」が１年延期となった。現時点では大会に向けての準備期間であるため、具体的な効果は検証できない。	A
	効率性	奈良県実行委員会の一員として「ワールドマスターズゲームズ2021」関西組織委員会と連携・調整を図っている。ＩＭＧＡ（ワールドマスターズゲームズ組織委員会）と国内競技連盟との調整に時間を要し、調整役としてを関西組織委員会が中心となっているが、多種目・他地域にわたるため指示の遅れが否めない。また、開催地が直接意見を述べる機会がなく、奈良県実行委員会として奈良県担当課が関西組織委員会との調整を図っているが、開催地の思惑が意見として伝わりにくい。	B

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	大会に向けて津風呂湖関係団体や関係組織と連携をとりながら準備を進めているが、大会後の活用、地域活性化の手法、担当する課など、将来を見据えた地域の方向性を示すことについても並行して協議する必要がある。

6 改善及び事務事業の方向性　<Action>

評価及び今後の方向性	担当者	最終評価者
R２評価	今年度については、大会開催に向けて津風呂湖関係団体や関係組織と連携をとりながら津風呂湖カヌー競技場施設（艇庫棟・管理棟）の施設整備を行った。引き続き延期となった2022年のワールドマスターズゲームズ本大会開催に向けて準備を進めていかなければならない。	大会に向け施設整備・周辺環境の整備については順調である。津風呂湖関係団体との調整や今後の活用についても引き続き検討する必要がある。
R３以降の方向性	拠点施設となる津風呂湖カヌー競技場については概ね終了し、本大会に向け運営方法、競技役員の養成等ソフト面の準備に取り掛かれる段階となった。本大会に向け着実に準備を進めるとともに津風呂湖関係団体や関係組織と連携をとりながら今後の地域活性化に向けた取り組みを進めなければならない。まずはカヌー競技として津風呂湖を利用する活動団体との連携や地元津風呂湖厚生組合を中心とした津風呂湖関係団体とのかかわりを深め、地域課題に共に取り組む姿勢を示さなければならないと思います。	大会に向け着実に準備を進めるとともに津風呂湖関係団体や関係組織と連携をとりながら今後の地域活性化に向けた取り組みを進めなければならない。

【予算】　↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少
【人件費】↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少

予算	人件費
↗	↗

7 第3次行財政改革大綱前期実施計画

（※大項目・中項目はプルダウンで選択、小項目は手入力）

No	大項目・中項目	小項目
1	プルダウンから選択してください	
2	プルダウンから選択してください	
3	プルダウンから選択してください	
4	プルダウンから選択してください	
5	プルダウンから選択してください	
6	プルダウンから選択してください	

令和２年度　事務事業評価表

事業No.	41

記入日	令和	3	年	7	月	28	日
記入者	氏名	坂本　大輔					

1 事務事業の位置付け 〈Ｐｌａｎ ①〉

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分
	カヌー普及事業	関西ワールドマスターズゲームズ準備室		新規	平成	31 年度	令和	年度	ソフト事業（任意）
			○	継続		平成24年度以前	○	継続予定	

第１期まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け		第４次総合計画　施策の大綱の位置付け	
基本目標	基本目標Ⅳ新しいひとの流れをつくる	政　策	政策１．豊かな未来にいのちが輝くまちづくり
講ずべき施策	③交流人口の拡大	基本施策	基本施策２.学びあい生きがいがもてる地域社会の構築
主要な取り組み	吉野を多くに方に認知してもらうため、町内でのイベント開催を誘致します。	施　策	施策２.社会体育と生涯スポーツの推進

2 事務事業の概要 〈Ｐｌａｎ ②〉

対　象 (誰・何を対象として)	大会参加者・来訪者・町民	
意　図 (対象をどのような状態にしたいのか)	大会参加者だけでなく来訪者にも大会を通じて吉野町、津風呂地域を知ってもらいリピーターとなってもらう。町民については、カヌー競技、津風呂地域のすばらしさを知ってもらうと共に、来訪者との交流を図る。また、大会開催後もカヌーの活用を中心とした地域活性化を行うと共に健康増進、体力向上を図る。	
手　段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	大会組織委員会、奈良県実行委員会、津風呂関係団体と綿密に連携、協議を行い競技内容及びおもてなしの決定。大会に必要な施設・設備整備を早期に行いプレ大会を開催する。また、町内での大会開催の啓発とカヌー競技普及のための協会等の設立。審判員、大会スタッフ等の育成を行う。	
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	大会参加、スタッフとして参加。
	町内会レベル	周辺地域として大会に関わる。
	自治協レベル	

3 年度別計画と事業費 〈Do ①〉

		単位	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（予算）	R4（見込）
現計予算		千円		4,702	17,541	－	－
総　費　用		千円	0	2,049	30,559	14,702	7,000
費用内訳	直接事業費			472	15,261	5,383	7,000
	正職員人件費		0	1,577	14,132	8,182	0
	(正職員関与人数)	人		0.20	1.90	1.10	
	会計年度任用職員人件費	千円	－	－	1,166	1,137	
財源内訳	特定財源 国・県支出金	千円					
	特定財源 地方債						
	特定財源 その他				3,808	1,000	100
	一般財源		0	2,049	26,751	13,702	6,900
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円					
	② 指標名						
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円					
各年度間の増減要因		－		審判員・指導員講習、登録	カヌー競技場備品購入 カヌー艇購入	カヌー競技場維持管理経費	カヌー競技場維持管理経費

4 事業の評価指標 〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指　標　名	単位	基準値 H27年度	H30	R1	R2	R3	R4
審判員資格者養成数	人		3	20	20	5	5
			5	32	14		
カヌー教室参加者数	人		30	60	90	90	90
			138	80			

5 事務事業の事後評価　<Check>

評価の視点		課題及び成果等	判定
	妥当性	「ワールドマスターズゲームズ2021関西」カヌースプリント競技開催に向けた審判員養成を行った。2021年のワールドマスターズゲームズ本大会に向け競技役員の育成を図る。大会後のカヌー競技の方向性について地域の活性化方針と共に検討が必要。	B
	有効性	大会に向けての準備期間であるため、具体的な効果は検証できない。 大会後の活用に向けて引き続き競技者・指導者・審判員の養成が必要。	A
	効率性	審判員資格の取得には日本カヌー連盟公認審判員による講習が必要であり、2021年の本大会に向け計画的に講習会を実施する必要がある。公認審判員や連盟との協力体制を引き続き行う。	A

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	大会に向けて津風呂湖関係団体や関係組織と連携をとりながら準備を進めているが、大会後の活用、地域活性化の手法、担当する課など、将来を見据えた地域の方向性を示すことについても並行して協議する必要がある。

6 改善及び事務事業の方向性　<Action>

評価及び今後の方向性		担当者	最終評価者
	R２評価	1年延期となったワールドマスターズゲームズ本大会開催に向けて審判員養成などを計画的に実施し、競技役員・運営役員の確保と準備を進めていかなければならない。	運営スタッフ・競技役員・審判員等の人材確保と資質向上のための研修会等の必要性がある。
	R３以降の方向性	本大会に向け着実に準備を進めるとともに津風呂湖関係団体や関係組織と連携をとりながら今後の地域活性化に向けた取り組みを進めなければならない。まずはカヌー競技として津風呂湖を利用する活動団体との連携や地元津風呂湖厚生組合を中心とした津風呂湖関係団体とのかかわりを深め、地域課題に共に取り組む姿勢を示さなければならないと思います。	地元団体等との共通理解のもとでカヌーの普及及び愛好者の増加をめざし、教育委員会とも連携しつつ、カヌー教室・研修会の企画を行うとともに、施設の適正なる維持管理に努めなければならない。

【予算】　↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少
【人件費】↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少

予算	人件費
→	→

7 第3次行財政改革大綱前期実施計画

（※大項目・中項目はプルダウンで選択、小項目は手入力）

No	大項目・中項目	小項目
1	プルダウンから選択してください	
2	プルダウンから選択してください	
3	プルダウンから選択してください	
4	プルダウンから選択してください	
5	プルダウンから選択してください	
6	プルダウンから選択してください	

令和２年度　事務事業評価表

事業№.	42

記入日	令和	3	年	7	月	21	日
記入者	氏名	小西　愛也					

1 事務事業の位置付け 〈Ｐｌａｎ ①〉

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了（予定）年度	事業区分
	運動公園施設維持管理事業	生涯学習課	新規	選択 年度	令和 年度	施設維持管理事業
			○ 継続	○ 平成24年度以前	○ 継続予定	

第１期まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け		第４次総合計画　施策の大綱の位置付け	
基本目標		政　策	政策１．豊かな未来にいのちが輝くまちづくり
講ずべき施策		基本施策	基本施策２.学びあい生きがいがもてる地域社会の構築
主要な取り組み		施　策	施策２.社会体育と生涯スポーツの推進

2 事務事業の概要 〈Ｐｌａｎ ②〉

対　象 (誰・何を対象として)	町民他、施設利用者	
意　図 (対象をどのような状態にしたいのか)	当該施設を利用して、町民の体力向上、健康増進を図ります。また町外の施設利用者には、本町の魅力を感じてもらうとともに施設利用によって内外の交流を深めてもらう。	
手　段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	社会体育の拠点施設として、計画的に施設の改修、改善を行い、安心で安全な施設の提供します。 施設の運営については、ＮＰＯ法人が指定管理を行い、町は指定管理者との協議をおこない、必要な施設維持補修を行います。	
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	社会体育の拠点施設として積極的に活用します。
	町内会レベル	社会体育の拠点施設として積極的に活用します。
	自治協レベル	社会体育の拠点施設として積極的に活用します。

3 年度別計画と事業費 〈Do ①〉

		単位	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（予算）	R4（見込）
現計予算		千円	37,678	39,512	39,620	－	－
総　費　用		千円	39,134	39,980	38,457	46,730	67,488
費用内訳	直接事業費	千円	37,649	38,797	36,969	45,242	66,000
	正職員人件費	千円	1,485	1,183	1,488	1,488	1,488
	(正職員関与人数)	人	0.20	0.15	0.20	0.20	0.20
	会計年度任用職員人件費	千円	－	－	0	0	0
財源内訳	特定財源 国・県支出金	千円	0	0	0	0	0
	特定財源 地方債	千円	0	0	0	0	0
	特定財源 その他	千円	2,919	1,845	1,674	1,937	1,937
	一般財源	千円	36,215	38,135	36,783	44,793	65,551
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円	39,134	39,980	38,457	46,730	57,488
	② 指標名	人	83,484	73,988	40,209		
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	0	1	1		
各年度間の増減要因		－		・給水管布設替 ・PCB含有機器検査	・スポーツトラクター購入 ・PCB機器処分費	運動公園施設改築事業を合わせたため、各工事費が増加しました。	非常用電機更新工事費

4 事業の評価指標 〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指　標　名	単位	基準値 H27年度	H30	R1	R2	R3	R4
運動公園各施設数	箇所		4	4	4	4	4
			4	4	4		
運動公園利用者数	人	100,016	89,700	90,000	90,000	40,500	40,500
			83,484	73,988	40,209		

5 事務事業の事後評価　<Check>

評価の視点		課題及び成果等	判定
	妥当性	施設利用者が多いことから町民の需要があり、社会体育拠点施設として活用されています。町の施設として引き続き管理し、平成２９年度に長寿命化計画の見直しをおこない、計画に基づき年次計画を立て、施設の改修に取組みます。指定管理者制度を導入し、指定管理者である吉野スポーツクラブと連携を図り、社会体育を推進します。	A
	有効性	アンケート調査や聞き取りにより利用者のニーズを把握し、器具等の充実に取り組んでいます。社会体育施設として、広く町民に活用されており、指定管理者である吉野スポーツクラブとの連携を図り適正に管理しています。社会体育団体においても活動拠点として利用されています。	A
	効率性	現在、指定管理者である吉野スポーツクラブとは、令和元年度には引き続き３年間の管理契約の更新を行いました。指定管理費については、指定管理者と協議の上適正な予算執行となっています。	A

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	修繕箇所については計画的に進めているが、施設の老朽化に伴い、緊急性のある修繕案件も発生しています。

6　改善及び事務事業の方向性　<Action>

評価及び今後の方向性		担当者	最終評価者
	R２評価	新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者数が昨年度から大幅に減少した。 指定管理者は、コロナ渦の中でも利用者に安心・安全に施設を使用していただくため、感染症対策を徹底した。また、老朽化したスポーツトラクターの更新や、階段・野球場等の修繕を行った。	担当者が評価しているとおり、コロナ禍の影響を受けて、利用者数が大幅に減少している。しかしながら指定管理者の経営努力により、町内利用者を中心に安全・安心に利用できる施設として運営が継続されていることは高く評価できる。営繕に関しても指定管理者の主体的な取組により、良好な環境が保持されている。
	R３以降の方向性	運動公園施設の維持・更新については、長寿命化計画を基に計画的に行います。また、誰もが安心・安全に快適にスポーツや体力づくりに親しめるなど、利用者のニーズに応えながら施設の管理運営を行うとともに、設備や備品の更新を計画的に進めます。	担当者が評価しているとおり、長寿命化計画をもとに計画的に施設の更新を実施する。コロナ禍により、心身の健康維持にかかるスポーツの重要性が高まっており、地域における生涯スポーツの拠点として機能できるよう設備や備品の更新についても計画的に進める。

【予算】　↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少
【人件費】↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少

予算	人件費
↗	→

7　第3次行財政改革大綱前期実施計画

（※大項目・中項目はプルダウンで選択、小項目は手入力）

No	大項目・中項目	小項目
1	プルダウンから選択してください	
2	プルダウンから選択してください	
3	プルダウンから選択してください	
4	プルダウンから選択してください	
5	プルダウンから選択してください	
6	プルダウンから選択してください	

令和２年度　事務事業評価表

事業№.	43

記入日	令和	3	年	7	月	21	日
記入者	氏名	小西　愛也					

1 事務事業の位置付け 〈Ｐｌａｎ ①〉

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続		事業開始年度	完了（予定）年度	事業区分
	運動公園施設改築事業	生涯学習課	○	新規	選択　29　年度	令和　2　年度	施設維持管理事業
				継続	平成24年度以前	- 継続予定	

第１期まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け		第４次総合計画　施策の大綱の位置付け	
基本目標	基本目標Ⅱ地域の中で安心して暮らし続けることができるまちづくり	政　策	政策１．豊かな未来にいのちが輝くまちづくり
講ずべき施策	①みんなで支え合い安心して暮らせる地域社会の形成	基本施策	基本施策２.学びあい生きがいがもてる地域社会の構築
主要な取り組み		施　策	施策２.社会体育と生涯スポーツの推進

2 事務事業の概要 〈Ｐｌａｎ ②〉

対　象 (誰・何を対象として)	町民他、施設利用者	
意　図 (対象をどのような状態にしたいのか)	利用者が、安心・安全な施設環境のもとで施設利用できるような状態の維持。	
手　段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	良好な施設環境を維持するため計画的に更新整備をおこないます。	
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	社会体育の拠点施設として活用します。
	町内会レベル	社会体育の拠点施設として活用します。
	自治協レベル	社会体育の拠点施設として活用します。

3 年度別計画と事業費 〈Do ①〉

			単位	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（予算）	R4（見込）
現計予算			千円	0	74,702	2,225	－	－
総　費　用			千円	0	59,697	3,341	0	0
費用内訳	直接事業費			0	58,120	2,225		
	正職員人件費			0	1,577	1,116		0
	(正職員関与人数)		人	0.00	0.20	0.15		
	会計年度任用職員人件費		千円	－	－	0		
財源内訳	特定財源	国・県支出金	千円	0	16,728	0		
		地 方 債		0	0	0		
		その他		0	0	0		
	一般財源			0	42,969	3,341		0
指標1単位あたり費用	① 関連事業費		千円	0	59,697	3,341		
	② 指標名		人	0	73,988	40,209		
	①÷②（単位当たりコスト指標名）		千円		1	0		
各年度間の増減要因			－		LED照明更新工事 体育館1階トイレ・レストハウス横トイレ改修工事	木の子広場張出テラス改修工事・ﾃﾆｽｺｰﾄ給水分岐管敷設工事・階段排水工事		

R3より運動公園維持管理事業に統合

4 事業の評価指標 〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指　標　名	単位	基準値 H27年度	H30	R1	R2	R3	R4
施設	箇所	4	4	4	4	-	-
			4	4	4	-	-
運動公園利用者数	人	100016	89,700	90,000	90,000	-	-
			83,484	73,988	40,209	-	-

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点		課題及び成果等	判定
	妥当性	町の総合体育施設として、施設利用者が安全に安心して利用できる施設維持・更新整備は施設設置者の責務。	A
	有効性	計画的に施設の更新をおこなうことで、一度に多額の経費を投じることなく安全な施設環境が維持できる。	A
	効率性	社会資本整備交付金を活用して、整備費にかかる予算のうち特定財源を確保しながら、長期計画のもと施設更新を重ねている。	A

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	当初予定していなかった改修工事が必要となることもあり、施設の老朽化による維持補修にかかる経費が経常化しています。

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価及び今後の方向性		担当者	最終評価者
	R2評価	木の子広場張出テラス改修工事の実施。今後も施設の老朽化に伴う改修が必要になる。	担当者が評価しているとおり、施設利用者の安全確保のため、計画的な施設更新をおこなった。
	R3以降の方向性	R3より運動公園維持管理事業に統合	

【予算】　↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少
【人件費】↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少

予算	人件費
→	→

7 第3次行財政改革大綱前期実施計画

（※大項目・中項目はプルダウンで選択、小項目は手入力）

No	大項目・中項目	小項目
1	プルダウンから選択してください	
2	プルダウンから選択してください	
3	プルダウンから選択してください	
4	プルダウンから選択してください	
5	プルダウンから選択してください	
6	プルダウンから選択してください	

令和２年度　事務事業評価表

事業№.	44

記入日	令和	3	年	7	月	日
記入者	氏名	中東洋行				

1 事務事業の位置付け 〈Ｐｌａｎ ①〉

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了（予定）年度	事業区分
	文化財保存事業	産業観光課	新規	選択 年度	令和 年度	ソフト事業（義務・任意）
			○ 継続	○ 平成24年度以前	○ 継続予定	計画などの策定

第１期まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け		第４次総合計画　施策の大綱の位置付け	
基本目標	基本目標Ⅰ地域経済を活性化し、安定した雇用を創出する	政　策	政策１．豊かな未来にいのちが輝くまちづくり
講ずべき施策	③地域資源の発掘・研きによる地域経済の活性化	基本施策	基本施策２.吉野の魅力を活かした産業の振興
主要な取り組み		施　策	施策３.世界遺産・歴史文化の保全と活用

2 事務事業の概要 〈Ｐｌａｎ ②〉

対　象 (誰・何を対象として)	対象（物）：国・県・町の指定を受けている文化財、価値が適切に評価されていない未指定文化財 対象（人）：文化財の所有者・団体、文化財等を目的の観光客、文化財により地域に誇りを感じている住民	
意　図 (対象をどのような状態にしたいのか)	指定文化財は、適切に校正に継承できるよう、現状を保存する。痛みなどが確認できる場合は、適切に修復する。 未指定文化財は、情報を収集し、必要に応じて文化財の指定などを行う。 文化財が観光資源や地域の誇りにつながるよう、その重要性の周知や観光資源としての活用に努める。	
手　段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	指定文化財の現状の情報収集に努め、修理等必要性の有無を把握する。 指定文化財の修理を行う場合は、所有者負担を軽減できるよう、補助金の支出などを図る。 未指定文化財は、所有者と調整の上で調査を行う。調査成果などは公表し、保護や地域活性化などに資する。	
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域などのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	身近に残る文化財や伝承、お祭りなどに興味・関心を持ち、古い物を大切に扱う。
	町内会レベル	身近に残る文化財や伝承、お祭りなどの継承に務め、問題等が発生したときは町に連絡・相談をする。
	自治協レベル	地域内の文化財などの所在地を把握し、地域活性化に活用したり、問題等が発生したときは町に連絡・相談する。

3 年度別計画と事業費 〈Do ①〉

		単位	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（予算）	R4（見込）
現計予算		千円	6,725	41,071	21,074	－	－
総　費　用		千円	6,725	41,071	21,074	21,131	25,006
費用内訳	直接事業費		3,013	33,975	9,907	11,675	15,550
	正職員人件費		3,712	7,096	8,405	6,694	6,694
	(正職員関与人数)	人	0.50	0.90	1.13	0.90	0.90
	会計年度任用職員人件費	千円	－	－	2,762	2,762	2,762
財源内訳	特定財源 国・県支出金	千円	339	17,961	2,400	2,863	1,739
	特定財源 地方債			7,200			
	特定財源 その他			2,411	4,522		
	一般財源		6,386	13,499	14,152	18,268	23,267
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円	6,725	41,071	21,074		
	② 指標名		126	120	117		
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	53	342	180		
各年度間の増減要因		－		台風による災害復旧工事	本善寺調査が始まる	本善寺調査	本善寺調査

4 事業の評価指標 〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指　標　名	単位	基準値 H27年度	H30	R1	R2	R3	R4
調査や整備、文化財登録相談中の文化財数	件	1	2	2	2	2	2
			3	3	5		
文化財保護審議会（委員会）の開催数	回	2	3	3	3	3	3
			3	5	3		
伝統的な技術・技法継承者奨励金の申請者数（継続含）	人	0	2	2	2	2	2
			2	2	1		
国・県・町の指定・選定・登録文化財の件数	件	125	126	127	121	118	118
			126	120	117		

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点	課題及び成果等	判定
妥当性	【継続実施の必要性】文化財は後世に残すべき遺産であり、継続的に対応する必要がある。 【町が関与することの妥当性】文化財保護には費用と専門知識が必要で、町の関与が必要です。 【役割分担の適切性】文化財保護法、県条例、町条例で役割分担を明確にしております。これに基づき、事業を実施しています。	A
有効性	【目標・意図の達成度】26件の登録文化財が1件の指定文化財にまとめられたため、数字上は町内の文化財の数が減りました。しかし、全体として保護すべき文化財の数は増えています。所有者や関係機関と連携を図り、文化財保護審議会のご意見をいただきながら事業をすすめています。概ね目標は達成できていると考えます。 【手段の有効性】文化庁や県の指導を受けながら、専門的な技術・方法で適宜行えております。 【他団体との連携】国・県・所有者と適宜連絡をとりあい、連携をはかっております。	B
効率性	【業務の効率化】文化庁や県、専門家のご意見を頂きながら、適切な方法で進めています。 【投入コストの適切性】補助金の支出は要綱に定めた基準で行っています。調査は関係機関や専門家と調整の上で行っていますが、適宜、町の財政状況をふまえて調整していきます。 【財源の確保】文化財保存は、国・県・所有者が一定の負担をしています。その他については可能な限り国などの補助を受けています。	B

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	
	現在町内では事業費の大きな文化財修復事業が進んでいるため、財源を確保していけるよう努める必要があります。 未指定文化財の調査が、諸事情により思うとおりに進められていない部分があります。

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価及び今後の方向性	担当者	最終評価者
R2評価	現状、おおむね良好に事業を行えていると考えます。 ただし、財政や今後実施がみこまれる文化財の件数を考えると、補助金支出件数や支出金額が増加傾向にあることに留意する必要はあります。	・大きな修理事業が重なっているため、文化財所有者や関係機関としっかり協議し、適切に補助をしていくこと。 ・本善寺歴史資料調査事業では、当初予定していなかった新出資料等が確認されているが、その取り扱いについては十分に検討して事業をすすめること。
R3以降の方向性	指定文化財などについては、原則として現状を維持し、保存していくよう努める必要があります。一方、未指定文化財については調査や情報収集をすすめ、貴重な文化財が見落とされていないかを確認していく必要があります。	・今後も所有者などと連携を図り、指定文化財の適切な維持・管理を図るよう努めます。 ・未指定文化財についても調査や情報収集・発信を行い、新しい文化資源の掘り起こしをすすめ、指定文化財の数の増加に努める。また、経年劣化等による修理等が必要な文化財が増えてきており、国・県・町・所有者と連携を図り、財源の確保に努める必要がある。

【予算】　↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少
【人件費】↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少

予算	人件費
→	→

7 第3次行財政改革大綱前期実施計画

（※大項目・中項目はプルダウンで選択、小項目は手入力）

No	大項目・中項目	小項目
1	B-2:財源の確保	補助金の確保
2	D-1:町民と行政との共同・住民自治が進むシステムづくり	文化財保護における所有者と行政との連携維持
3	プルダウンから選択してください	
4	プルダウンから選択してください	
5	プルダウンから選択してください	
6	プルダウンから選択してください	

令和２年度　事務事業評価表

事業No.	45

記入日	令和 3 年 7 月 日
記入者	氏名 乾 浩章

1 事務事業の位置付け 〈Ｐｌａｎ ①〉

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了（予定）年度	事業区分
－	桜のまち構想事業	産業観光課	新規	平成 年度	令和 年度	ソフト事業（任意）
			○ 継続	○ 平成24年度以前	○ 継続予定	

第１期まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け		第４次総合計画　施策の大綱の位置付け	
基本目標	基本目標Ⅰ地域経済を活性化し、安定した雇用を創出する	政　策	政策１．豊かな未来にいのちが輝くまちづくり
講ずべき施策		基本施策	基本施策３.地域資源を活かした観光・交流の促進
主要な取り組み		施　策	施策３.世界遺産・歴史文化の保全と活用

2 事務事業の概要 〈Ｐｌａｎ ②〉

対　象 (誰・何を対象として)		吉野町域の桜、観桜客及び観桜客を対象とした観光業者
意　図 (対象をどのような状態にしたいのか)		桜を核にした町づくりを推進し、地域の活性化を図る。 現状、町全域の桜植樹等は困難なため、まずは吉野山地域の桜を良好に保ち、そのノウハウを蓄積する。 町内外の多くの方に、より一層の桜への関心を持っていただく。
手　段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)		吉野山で桜保全活動を行う公益財団法人吉野山保勝会の支援を行い、その活動成果の報告を受ける。 桜の学校に参画し、関係団体と吉野山のサクラについての情報を共有し、保護体制を推進する。
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域などのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	身近に育つ桜の生育状況に関心をもつ。町内の桜関連イベントに参加し、より一層桜への関心をもつ。
	町内会レベル	適切な管理保全活動を行い、桜関連イベントの機会を設ける。地域内の桜の生育状況に関心をもつ。
	自治協レベル	適切な管理保全活動を行い、桜関連イベントの機会を設ける。地域内の桜の生育状況の情報を集める。

3 年度別計画と事業費 〈Do ①〉

		単位	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（予算）	R4（見込）
現計予算		千円	7,187	7,674	6,890	－	－
総　費　用		千円	7,837	10,098	9,845	9,845	9,845
費用内訳	直接事業費		6,724	7,339	6,498	6,498	6,498
	正職員人件費		1,113	2,759	3,347	3,347	3,347
	(正職員関与人数)	人	0.15	0.35	0.45	0.45	0.45
	会計年度任用職員人件費	千円	－	－			
財源内訳	特定財源 国・県支出金	千円					
	特定財源 地方債						
	特定財源 その他						
	一般財源		7,837	10,098	9,845	9,845	9,845
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円	7,837	10,098	9,845	9,845	9,845
	② 指標名						
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円					
各年度間の増減要因		－					

4 事業の評価指標 〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指　標　名	単位	基準値 H27年度	H30	R1	R2	R3	R4
吉野山桜の学校ニュースレターの刊行回数	回		1	1	1	1	1
			1	1	1		
吉野山桜の学校開催数	回	2	2	2	2	2	2
			2	1	0		
吉野山桜守の活動実績	人工		75	75	75	75	75
			75	75	75		

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点		課題及び成果等	判定
	妥当性	【継続実施の必要性】：本事業は生き物であるサクラを継続的に維持する事業であるため、吉野山の桜の植樹や手入れ等の事業は継続していくことが望ましいです。また、現状でも予防措置を講じていますが、今後、町内でクビアカツヤカミキリが発見された際は、人員とお金の面でさらなる対応が必要です。 【町が関与することの妥当性】：現状、町は補助金で吉野山保勝会の事業を応援する立場にあり、桜への直接的な施行は吉野山保勝会が行っています。町の関与の度合いは適正であると考えます。	B
	有効性	【目標・意図の達成度】：桜守による桜の日常管理、関係団体との情報交換等（桜の学校）開催など、毎年一定以上の事業を行い、春の桜の景色の維持に寄与しています。なお、吉野山保勝会には、通常管理として吉野山内の桜の内、下千本から上千本までを管理いただいています。 【手段の有効性】：吉野山の桜の適切な管理法の調査を行い、その成果に基づいて管理していただいています。 【他団体との連携】：県、金峯山寺、桜を愛でる会などの関係団体と情報共有しながら、事業をすすめています。	B
	効率性	【業務の効率化】：吉野山保勝会に吉野山の桜の管理事業は任せ、町は補助金を支出しています。 【投入コストの適切性】：自然が相手のため、投入コストの多寡の判断は非常に難しいです。保勝会が独自に資金を調達している部分もあるので、保勝会事務局長と協議しながら補助額を厳正に判断する必要があります。 【財源の確保】桜保全のための寄付金を基金に積み立て、財源としています。桜基金積立金の歳入が大きく減少するなか、残額が僅少となっており財源の確保が急務です。	C

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	
	・桜基金積立金が僅少となっており、財源の確保が急務です。保勝会へ補助金の支出額を含め、検討する必要があります。 ・本事業の当初目的である「町全体に桜の植樹を広げる」という試みは、人的・資金的問題があるので、当面は慎重にするべきと思います。 ・今後、町内でクビアカツヤカミキリが発見された際は、人員とお金の面でさらなる桜の保護の強化が必要です。

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価及び今後の方向性	担当者	最終評価者
R2評価	桜基金積立金の不足による財源確保の必要、保勝会との協議による補助金額の調整など、検討するべき課題があります。	・引き続き吉野山保勝会を支援し、奈良県や他団体と連携をしながら文化遺産である桜の保全を行う取組を行う。 ・桜保全のための寄付金を基金に積み立て、財源としているが、基金の総額が減少傾向にあるため広報・周知に努める。
R3以降の方向性	桜基金の財源確保のあり方を検討しつつ、補助金の支出額を抑えるなどしていく必要があります。また、現状でも予防措置を講じていますが、町内でクビアカツヤカミキリが発見された際は、人員とお金の面でさらに経費がかかる恐れがあります。	・保勝会が独自に資金を調達している部分もあるので、保勝会事務局長と協議検討を重ね、保勝会の財政状況をみながら補助額を決定していく必要がある。 桜に直接損害を与えるクビアカツヤカミキリに対しては、関係機関と協議を行い、今後対応策をしっかりと講じていく必要がある。

【予算】　↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少
【人件費】↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少

予算	人件費
↘	→

7 第3次行財政改革大綱前期実施計画

（※大項目・中項目はプルダウンで選択、小項目は手入力）

No	大項目・中項目	小項目
1	B-3:補助金・公共料金の適正化	吉野山保勝会への補助金額の調整
2	プルダウンから選択してください	
3	プルダウンから選択してください	
4	プルダウンから選択してください	
5	プルダウンから選択してください	
6	プルダウンから選択してください	

令和２年度　事務事業評価表

事業№.	46

記入日	令和	3	年	7	月		日
記入者	氏名	中東洋行					

1 事務事業の位置付け 〈Ｐｌａｎ ①〉

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続		事業開始年度	完了（予定）年度	事業区分
	吉野万葉整備活用事業	産業観光課		新規	平成 25 年度	令和 10 年度	建設・整備事業
			○	継続	平成24年度以前	継続予定	計画などの策定

第１期まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け		第４次総合計画　施策の大綱の位置付け	
基本目標	基本目標Ⅰ地域経済を活性化し、安定した雇用を創出する	政　策	政策１．豊かな未来にいのちが輝くまちづくり
講ずべき施策	③地域資源の発掘・研きによる地域経済の活性化	基本施策	基本施策２.吉野の魅力を活かした産業の振興
主要な取り組み		施　策	施策３.世界遺産・歴史文化の保全と活用

2 事務事業の概要 〈Ｐｌａｎ ②〉

対　象 (誰・何を対象として)	対象（物）：史跡宮滝遺跡、吉野歴史資料館 対象（人）：主に宮滝在住者、吉野の歴史や『万葉集』に関心のある来訪者	
意　図 (対象をどのような状態にしたいのか)	古代の吉野の歴史を知る上で重要な宮滝遺跡を整備し、宮滝周辺の歴史や文化を体感できるようにします。 吉野宮や『万葉集』の故地などにゆかりのある場所を、関心のある方々に情報提供します。 以上を通じて遺跡の保護や活用を推進します。また、来訪者が増えることで地域活性化への貢献が期待できます。	
手　段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	新型コロナウィルス感染症拡大にともない、予定していた事業の大半を次年度に持ち越した。 発掘調査で得られた成果の一部（土層はぎとり）を展示加工し、資料館で展示を行った。	
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	講演会・講座に参加し、地位の歴史や文化財に興味を持ち、郷土への愛着を深める。
	町内会レベル	自治会長に、整備委員会へと参加頂き、地元との調整をはかって頂いている。
	自治協レベル	区長連合会町に、整備委員会へと参加頂き、より広い視野から地元としての意見をいただいている。

3 年度別計画と事業費 〈Do ①〉

		単位	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（予算）	R4（見込）
現計予算		千円	17,632	14,572	5,440	－	－
総　費　用		千円	17,632	14,572	5,440	21,797	21,863
費用内訳	直接事業費		11,991	10,157	1,629	12,381	12,400
	正職員人件費		5,641	4,415	2,678	4,463	4,463
	(正職員関与人数)	人	0.76	0.56	0.36	0.60	0.60
	会計年度任用職員人件費	千円	－	－	1,133	4,953	5,000
財源内訳	特定財源 国・県支出金	千円	8,229	7,483	0	5,200	5,200
	特定財源 地方債						
	特定財源 その他				1,563		
	一般財源		9,403	7,089	3,877	16,597	16,663
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円	17,632	14,572	5,440		
	② 指標名						
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円					
各年度間の増減要因		－			新型コロナウィルス感染症拡大により、事業の大半を次年度に持ち越したため		

4 事業の評価指標 〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指　標　名	単位	基準値 H27年度	H30	R1	R2	R3	R4
職員による宮滝遺跡情報発信回数（講演・印刷物）	回	7	10	10	10	10	10
			6	7	7		
宮滝関連イベント参加者の満足度（「よかった」の割合）	%	-			70	70	70
					82		
宮滝の写真等提供件数（掲載許可件数）	回	7	10	10	10	10	10
			13	26	17		

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点		課題及び成果等	判定
	妥当性	【継続の必要性】史跡の整備・保存・活用は文化庁が励行しています。中荘地域の要望も強い事業です。 【町関与の妥当性】町有地での事業であり、文化庁も史跡の所在市町村で実施するよう求めております。 【役割分担の適切性】中荘まちづくり協議会で万葉部会が設けられたり、協働のまち推進課でも関連する事業を進んでいます。関係団体がそれぞれに中荘地域の地域活性化に取り組めていると認識しています。	A
	有効性	【目標・意図の達成度】　宮滝の広報回数・認知度・満足度を測れるよう、一部成果指標を変更しました。コロナにより講演会などが行えず、一部目標達成できていませんが、概ね良好に情報発信など行えていると考えます。 【手段の有効性】文化庁作成のてびきを参照し、文化庁の方針にのっとって事業を行っております。 【他団体との連携】　吉野万葉整備活用検討委員会に、地元の方に参加いただくなどしています。	B
	効率性	【業務の効率化】文化庁の指導に従い文化財専門職で担当しています。ただし、予算や工事、地域活性化のことは別に担当部署がありますので、適切に連携していく環境は必要です。 【投入コストの適切性】　発掘調査が進んだことにより、事業内容が事業開始時と比べて大きくなっています。類例を精査し、関連部署などと協議しながら事業をすすめていく必要があります。 【財源の確保】　補助対象経費の最大80%について、国・県の補助金をうけています。	B

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	
	新型コロナウィルス感染症が拡大するなかで、宮滝を訪れる方が減少傾向にある（資料館入館者数で８割減）。コロナ収束後にも宮滝を訪れてもらえるよう、広報や状況を見ながらのイベント開催などが必要になる。 国および県の補助金が、単年度毎の事業費が1,000万円をこえた場合に、大きくシーリングをかけてくる現状にある。 基本設計を策定し、宮滝遺跡の整備後の姿を具体化させていく必要がある。

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価及び今後の方向性		担当者	最終評価者
	R２評価	新型コロナウィルス感染症拡大のため、事業の大半が令和３年度に持ち越しとなりました。そのため、事業自体の評価は難しい部分があります。 ただ、持ち越さなかった事業として行った、宮滝遺跡のツアー等実施（委託）では、本事業への期待の高さや宮滝遺跡への関心の高さが伺えています。引き続き、事業を推進することが望ましいと考えます。	宮滝遺跡のツアー等の実績をかさね、今後の事業展開を十分に検討すること。
	R３以降の方向性	文化庁のてびきに基づき、令和３年度に基本設計（おおよその造成計画・施設配置計画・排水計画など）、令和４年度に実施設計（工事内容の最終決定）をして、令和５年から事業に着手できるよう、事業を進めていきます。	・文化庁、奈良県と協議し、地元の意見もふまえながら、適切な方法で事業を進めること。 ・町の財政規模に留意しながら、より良い形で整備がすすむよう、吉野万葉整備活用検討委員会の指導・助言をうけること。 ・広報活動にも十分に注力すること。

【予算】　↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少
【人件費】↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少

予算	人件費
↗	↗

7 第3次行財政改革大綱前期実施計画

（※大項目・中項目はプルダウンで選択、小項目は手入力）

No	大項目・中項目	小項目
1	B-2:財源の確保	補助金の確保
2	プルダウンから選択してください	
3	プルダウンから選択してください	
4	プルダウンから選択してください	
5	プルダウンから選択してください	
6	プルダウンから選択してください	

令和２年度　事務事業評価表

事業№.	47

記入日	令和	3	年	7	月	日
記入者	氏名	乾　浩章				

1 事務事業の位置付け 〈Ｐｌａｎ ①〉

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分
	歴史資料館管理運営事業	産業観光課		新規	平成　8　年度		令和　　年度		ソフト事業（任意）
			○	継続	○	平成24年度以前	○	継続予定	

第１期まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け		第４次総合計画　施策の大綱の位置付け	
基本目標		政　策	政策１．豊かな未来にいのちが輝くまちづくり
講ずべき施策		基本施策	基本施策３.地域資源を活かした観光・交流の促進
主要な取り組み		施　策	施策３.世界遺産・歴史文化の保全と活用

2 事務事業の概要 〈Ｐｌａｎ ②〉

対　象 (誰・何を対象として)	吉野町域の歴史に関心のある町内外在住者、歴史資料館入館者	
意　図 (対象をどのような状態にしたいのか)	地域の歴史文化を知る機会を提供することで、町内在住者にその理解を深めてもらい、ふるさと意識を高める。 吉野の魅力を町外に発信することで、町外在住者の継続的な来町とそれにより地域の活性化を図る。	
手　段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	職場体験学習の受け入れや町内外でのツアー講師派遣及び講演会開催、資料館お便り発行などにより、町内外への情報発信を行う。また、歴史資料館の特別展示実施やHP上での情報提供により、資料館の機能充実を図る。	
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	講演会等に参加し、地域の歴史や文化財に興味を持ち、郷土への愛着を深める。
	町内会レベル	地域の文化や歴史を学習する機会を設ける。
	自治協レベル	地域の文化や歴史を学習する機会を設け、地域の歴史文化の保存・継承に努める。

3 年度別計画と事業費 〈Do ①〉

		単位	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（予算）	R4（見込）
現計予算		千円	3,909	7,361	12,808	－	－
総　費　用		千円	6,261	7,121	12,808	7,871	15,871
費用内訳	直接事業費	千円	3,069	3,573	8,493	3,705	11,705
	正職員人件費	千円	3,192	3,548	3,868	3,719	3,719
	(正職員関与人数)	人	0.43	0.45	0.52	0.50	0.50
	会計年度任用職員人件費	千円	－	－	447	447	447
財源内訳	特定財源 国・県支出金	千円					
	特定財源 地方債	千円					
	特定財源 その他	千円					
	一般財源	千円	6,261	7,121	12,808	7,871	15,871
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円					
	② 指標名						
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円					
各年度間の増減要因		－			施設改修 （エレベーター）		新型コロナ対策として 施設改修（空調）

4 事業の評価指標 〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指　標　名	単位	基準値 H27年度	H30	R1	R2	R3	R4
吉野歴史資料館の開館日数	日	132	130	130	130	100	100
			136	131	97		
吉野歴史資料館関係のイベント回数	回	21	20	20	5	5	5
			18	7	3		
吉野歴史資料館入館者数	人	1745	1,700	1,700	1,000	600	600
			1,667	1,884	532		
吉野歴史資料館イベント参加者数	人	1574	1,000	700	200	100	100
			657	182	66		

5 事務事業の事後評価　<Check>

		課題及び成果等	判定
評価の視点	妥当性	【継続実施の必要性】：資料館は地域の歴史文化を知るための社会教育施設という面で重要であり、今後の万葉整備事業と一体となって情報発信を進めていく上で、今後も継続実施の必要性が高い。 【町が関与する妥当性】：資料館には貴重な文化財資料の保管や他施設からの文化財資料を借用しているため、町の実施主体が望ましい。また、今後、万葉整備事業と連携を進めていく上でも、町が統括することが望ましい。 【役割分担の適切性】：資料館の完全委託は難しいが、受付業務の委託や展示の委託など一部委託の検討は考えられる。	B
	有効性	【目標・意図の達成度】：新型コロナウイルス感染拡大の影響により、資料館の開館日数やイベント開催数が大きく減少したため、来館人数及びイベント参加人数は昨年度よりも低調である。今後は現状の講演会開催や講師派遣以外にコロナ禍を踏まえた別の情報発信を推進していく必要がある。 【他団体との連携】：大阪阿部野にある近鉄文化サロン（年6回）や熊野古道センター（年1回）との連携講座を開催しているが、コロナ禍により、開催が難しくなっている。	B
	効率性	【業務の効率化】：資料館は来館者の少ない平日と12月～2月の入館日を制限することで、効率的な運営ができるようにしている。 【投入コストの適切性】：資料館の受付業務は会計年度任用職員及びシルバー人材センターの方が行うことで、正職員が受付業務を行うよりもコストを抑えている。令和３年度以降で会計年度任用職員の人員が減少するため、受付業務体制の新たな見直しをはかる必要がある。 【財源の確保】・町内外で講演会やツアー等実施する場合は、参加者負担を適正に求めている。	B

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	・事業の完全委託は難しいが、受付業務の委託や展示の委託など一部委託の検討は考えられる。 ・新型コロナウイルス感染拡大により、講演会等の開催が難しいため、コロナ禍を踏まえた別の情報発信を推進していく必要がある。 ・令和3年度以降、資料館の受付人員が減少するため、受付業務体制の新たな見直しをはかる必要がある。

6　改善及び事務事業の方向性　<Action>

		担当者	最終評価者
評価及び今後の方向性	R２評価	新型コロナウィルス感染拡大の影響により、資料館の開館日数やイベント開催数が減少したため、資料館への来館人数及びイベント参加人数が昨年度より大幅に減少している。	新型コロナウィルス対策を十分に検討し、来館者に安心してきてもらえる工夫を考えること。
	R３以降の方向性	・万葉整備事業と連携を進め、宮滝遺跡の情報を積極的に発信する。	万葉整備事業で吉野歴史資料館はガイダンス施設として位置づけられている。遺跡とともに情報を発信し、今後もより来館者が増える方法を検討しながら、事業をすすめること。 また、令和2年度は新型コロナウィルスのために開館日数が減少し、来館者数が減っているが、コロナウィルス収束後に、来館者数も回復できるよう、方法を考えておくこと。

【予算】　↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少
【人件費】↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少

予算	人件費
↗	→

7　第3次行財政改革大綱前期実施計画

（※大項目・中項目はプルダウンで選択、小項目は手入力）

No	大項目・中項目	小項目
1	A-4:公共施設の有効利用	資料館を核とした吉野の歴史情報発信
2	プルダウンから選択してください	
3	プルダウンから選択してください	
4	プルダウンから選択してください	
5	プルダウンから選択してください	
6	プルダウンから選択してください	

令和２年度　事務事業評価表

事業№	48

記入日	令和	3	年	7	月	21	日
記入者	氏名	松坂　光世					

1 事務事業の位置付け 〈Ｐｌａｎ ①〉

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分
	人権問題啓発推進事業	町民税務課		新規	平成　不明　年度		令和　　年度		ソフト事業（義務・任意）
			○	継続	○	平成24年度以前	○	継続予定	

第１期まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け		第４次総合計画　施策の大綱の位置付け	
基本目標		政　策	政策１．豊かな未来にいのちが輝くまちづくり
講ずべき施策		基本施策	基本施策２.学びあい生きがいがもてる地域社会の構築
主要な取り組み		施　策	施策４.人権が尊重されるまちづくり

2 事務事業の概要 〈Ｐｌａｎ ②〉

対　象 (誰・何を対象として)		住民及び職員
意　図 (対象をどのような状態にしたいのか)		住民及び職員の人権意識の高揚と差別を見抜き、許さない機運を醸成します。
手　段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)		○・差別をなくす町民集会の開催。・広報人権啓発号の発行（年２回）・駅前街頭啓発活動（啓発物品の配布）・町人推協と連携し、人権問題研究集会の開催。・人権擁護委員と連携し、人権の花運動、人権啓発標語ﾎﾟｽﾀｰ・鉛筆を作成、配布を行う。 ○郡・県人権・同和問題啓発活動推進本部等の事業への参加。職員研修の実施。
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域などのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	人権感覚を養い、地域を構成する一人として自覚を持つ。
	町内会レベル	一人ひとりの姿を通して、お互いに認め合い、支え合う関係を醸成する。
	自治協レベル	区長連合会・地区人進協を軸として、研修会やイベントを実施し、人と人、人と地域の関係を深める。

3 年度別計画と事業費 〈Do ①〉

			単位	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（予算）	R4（見込）
現計予算			千円	1,244	1,268	1,059	－	－
総　費　用			千円	4,028	3,907	2,860	3,151	3,151
費用内訳	直接事業費		千円	1,281	1,148	405	696	696
	正職員人件費		千円	2,747	2,759	2,455	2,455	2,455
	(正職員関与人数)		人	0.37	0.35	0.33	0.33	0.33
	会計年度任用職員人件費		千円	－	－			
財源内訳	特定財源	国・県支出金	千円	242	187	179		
		地 方 債						
		そ の 他						
	一般財源			3,786	3,720	2,681	3,151	3,151
指標1単位あたり費用	①	関連事業費	千円	4,028	3,907	2,860		
	②	指標名	人	7,052	6,811	6,596		
	①÷②（単位当たりコスト指標名）		千円	1	1	0		
各年度間の増減要因			－			コロナ対策による差別をなくす町民集会の中止による減。啓発事業と施策総務事業に分割。（本シートは啓発）		

4 事業の評価指標 〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指　標　名	単位	基準値 H27年度	H30	R1	R2	R3	R4
職員研修（町・関係機関）	回	10	10	10	10	10	10
			8	4	7		
職員研修（町・関係機関）	人	115	120	120	120	120	120
			87	80	0		
差別をなくす町民集会参加者数	人	300	280	250	250	250	250
			287	265	0		
人権問題研究集会の参加者数	人		280	250	-	-	-
			270	0	0		

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点		課題及び成果等	判定
	妥当性	多様化する人権課題（生活課題）の克服と解消のため、推進者である職員一人一人が人権問題をについて理解と認識を深め、差別や偏見のない地域社会の実現ににむけ、人権啓発を進めるものである。	B
	有効性	本町では、「人権啓発」―「人権教育」―「住民運動」の3者の責務を明確にし取り組みを進めている。とりわけ、吉野町人権のまちづくり推進協議会（町人推協）との連携、協働で「人権のまちづくり」にむけた諸事業が円滑に進めることができている。	B
	効率性	これまでの「同和」行政を継承し、今日的な人権問題を検証しながら行政啓発の課題を整理しながら人権啓発活動を展開している。	B

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	少子高齢化・過疎化が進む中で、人権を基盤に据えた地域づくりを進めるため、多世代の住民に人権尊重のまちづくりに参画してもらえるようなアプローチ、啓発活動が求められている。

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価及び今後の方向性		担当者	最終評価者
	R2評価	1988年に「県啓発連協」が結成されて以降、本町においても33年にわたる啓発活動を進めているが、職員の構成も変わってきており、改めて、人権啓発の取り組みの必要性等について研修を深め、一人一人の職員が啓発活動の推進者として再確認する研修が必要である。	社会環境の変化に伴い、人権問題が多様する中、いじめや虐待など差別意識や偏見が存在している現状において、行政として、町民に人権についての正しい理解と認識を高めていく啓発事業を推進していく事が重要である。
	R3以降の方向性	○人権課題が多種多様化になっており、一人一人の人権（生活）課題にむきあいながら、人権啓発活動を推進しなければならない。また、少子高齢化、過疎化が進む中で互いに認め合い、支えあう関係を構築する必要がある。 ○新型コロナウイルス感染症が蔓延する中で、「コロナ差別」が社会的な問題となっている状況を鑑み、「コロナ禍」における新たな啓発活動の在り方、研修や講演会の実施方法等について検討を加える必要がある。	○いつの時代においても、人権問題は重要である。このことから、今日的な人権課題を整理、検証しながら、啓発活動を進める必要がある。とりわけ、「コロナ禍」においても、啓発活動を継続していく必要があり、感染対策を講じた上で、事業を実施するために、新たな手法、新たな活動スタイルを確立する必要がある。

【予算】　↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少
【人件費】↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少

予算	人件費
→	→

7 第3次行財政改革大綱前期実施計画

（※大項目・中項目はプルダウンで選択、小項目は手入力）

No	大項目・中項目	小項目
1	プルダウンから選択してください	
2	プルダウンから選択してください	
3	プルダウンから選択してください	
4	プルダウンから選択してください	
5	プルダウンから選択してください	
6	プルダウンから選択してください	

令和２年度　事務事業評価表

事業№	49

記入日	令和	3	年	7	月	21	日
記入者	氏名	松坂　光世					

1 事務事業の位置付け 〈Ｐｌan ①〉

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了（予定）年度	事業区分
	人権施策総務事業	町民税務課	○ 新規	令和 2 年度	令和 年度	ソフト事業（義務・任意）
			継続	○ 平成24年度以前	○ 継続予定	

第１期まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け		第４次総合計画　施策の大綱の位置付け	
基本目標		政　策	政策１．豊かな未来にいのちが輝くまちづくり
講ずべき施策		基本施策	基本施策２.学びあい生きがいがもてる地域社会の構築
主要な取り組み		施　策	施策４.人権が尊重されるまちづくり

2 事務事業の概要 〈Ｐｌan ②〉

対　象 (誰・何を対象として)	各種団体及び住民	
意　図 (対象をどのような状態にしたいのか)	各種団体の活動を支援することにより、その活動を通して住民の人権意識の高揚と差別を見抜き、許さない機運を醸成します。	
手　段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	・人権擁護委員による啓発、相談活動及び助成金交付 ・吉野町人権のまちづくり推進協議会の活動支援及び補助金交付 ・吉野郡（東）人権教育推進協議会の活動支援及び活動費の負担	
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域などのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	人権のまちづくりにむけた活動のリーダーとして、人権感覚を養い活動を行う。
	町内会レベル	一人ひとりの姿を通して、お互いに認め合い、支え合う関係を醸成する牽引者として活動する。
	自治協レベル	区長連合会・地区人進協と連携し、研修会やイベントを通した啓発活動や日常的な相談業務を担う。

3 年度別計画と事業費 〈Do ①〉

		単位	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（予算）	R4（見込）
現計予算		千円			2,168	2,198	2,198
総　費　用		千円			3,536	2,779	2,779
費用内訳	直接事業費	千円			1,453	696	696
	正職員人件費	千円			2,083	2,083	2,083
	(正職員関与人数)	人			0.28	0.28	0.28
	会計年度任用職員人件費	千円					
財源内訳	特定財源 国・県支出金	千円			0		
	特定財源 地方債	千円					
	特定財源 その他	千円					
	一般財源	千円			3,536	2,779	2,779
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円			3,536	2,779	2,779
	② 指標名	人			6,596	6,500	6,500
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円			1	0	0
各年度間の増減要因		－			人権啓発活動推進事業より分割（新規事業）		

4 事業の評価指標 〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指　標　名	単位	基準値 H27年度	H30	R1	R2	R3	R4
人権擁護委員による啓発・相談活動	回	10			16	16	16
					7		
人権問題研究集会の参加者数	人	300			250	250	250
					0		

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点	課題及び成果等	判定
妥当性	・人権擁護委員の活動について、行政として連携を図り啓発活動、相談業務を行うことは妥当である。 ・吉野町人権のまちづくり推進協議会の活動を支援。住民運動の活動の支援、連携を図ることを通して「人権のまちづくり」を進めることは妥当である。	B
有効性	・人権擁護委員の活動として、人権啓発活動や人権相談業務を適宜実施できている。 ・吉野町人権のまちづくり推進協議会として、「地区人推協」の活動や、人権問題研究集会等、積極的に取り組まれている。	B
効率性	各種団体の活動が、住民の人権意識の高揚や、地域での人と人の繋がりを創り出しており、引き続き取組を進めていく必要がある。	B

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	「人推協」運動、人権擁護委員の活動については、長きにわたり取組が進められ定着しているが、活動の主軸を担っている人たちが高齢になっており、若手の参画、人材育成が急務の課題となっている。

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価及び今後の方向性	担当者	最終評価者
R２評価	・「コロナ禍」にあって、取組が中止、延期となったものもあったが、状況を判断しながらも継続した活動ができた。	・「コロナ禍」にあって、取組が中止、延期となったものもあり、例年に比べて活動が縮小した。また、このことに伴い、当該団体の活動状況を鑑み、活動に対する補助金の減額を適正に行った。
R３以降の方向性	新型コロナウイルス感染症が蔓延する中で、「コロナ差別」が社会的な問題となっている状況を鑑み、「コロナ禍」における新たな啓発活動の在り方、研修や講演会の実施方法等について検討を加える必要がある。	人権問題は重要であり、今日的な人権課題を整理、検証しながら、啓発活動、相談体制を構築していく。また、次代を担う若手の人材育成も重要な課題である。

【予算】　↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少
【人件費】↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少

予算	人件費
→	→

7 第3次行財政改革大綱前期実施計画

（※大項目・中項目はプルダウンで選択、小項目は手入力）

No	大項目・中項目	小項目
1	プルダウンから選択してください	
2	プルダウンから選択してください	
3	プルダウンから選択してください	
4	プルダウンから選択してください	
5	プルダウンから選択してください	
6	プルダウンから選択してください	

令和２年度　事務事業評価表

事業№.	50

記入日	令和	3	年	7	月	21	日
記入者	氏名	松坂　光世					

1 事務事業の位置付け 〈Ｐｌａｎ ①〉

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了（予定）年度	事業区分
	龍門総合会館管理運営事業	町民税務課	新規	選択 年度	令和 年度	ソフト事業（義務・任意）
			○ 継続	○ 平成24年度以前	○ 継続予定	

第１期まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け		第４次総合計画　施策の大綱の位置付け	
基本目標		政　策	政策１．豊かな未来にいのちが輝くまちづくり
講ずべき施策		基本施策	基本施策２.学びあい生きがいがもてる地域社会の構築
主要な取り組み		施　策	施策４.人権が尊重されるまちづくり

2 事務事業の概要 〈Ｐｌａｎ ②〉

対　象 (誰・何を対象として)	町民	
意　図 (対象をどのような状態にしたいのか)	町の人権施策及びコミュニティ活動の拠点施設として、町民に活動場所を提供する。	
手　段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	管理業務については、吉野町シルバー人材センターに委託。 施設の維持管理については、計画的に修繕等を行い、安全な施設提供に留意している。	
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	「人権のまちづくり」及び地域活動の拠点施設として積極的に活用し、交流をはかります。
	町内会レベル	「人権のまちづくり」及び地域活動の拠点施設として積極的に活用し、交流をはかります。
	自治協レベル	「人権のまちづくり」及び地域活動の拠点施設として積極的に活用し、交流をはかります。

3 年度別計画と事業費 〈Do ①〉

		単位	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（予算）	R4（見込）
現計予算		千円	8,102	3,309	3,670	－	－
総　費　用		千円	8,399	3,132	2,507	3,646	3,646
費用内訳	直接事業費	千円	8,102	2,895	1,986	3,125	3,125
	正職員人件費	千円	297	237	521	521	521
	(正職員関与人数)	人	0.04	0.03	0.07	0.07	0.07
	会計年度任用職員人件費	千円	－	－			
財源内訳	特定財源 国・県支出金	千円					
	特定財源 地方債	千円					
	特定財源 その他	千円					
	一般財源	千円	8,399	3,132	2,507	3,646	3,646
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円	8,414	3,132	2,507		
	② 指標名		1,650	1,456	500		
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	5	2	5		
各年度間の増減要因		－	施設の管理状況による	隣保館運営事業補助金対象外（国庫）	コロナ対策で開館日数の減少による、委託費の減		

4 事業の評価指標 〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指　標　名	単位	基準値 H27年度	H30	R1	R2	R3	R4
総合会館利用者数	人	1500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
			1,650	1,456	500		
利用サークル団体	団体	4	5	5	5	5	5
			5	3	3		

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点		課題及び成果等	判定
	妥当性	平成25年に耐震診断を行い、耐震基準をクリアしている。 施設の維持補修については、毎年予算を確保し修繕等を行っている。	B
	有効性	利用者からの要望を聞きながら、修繕等に努めており、各団体の活動場所として提供できている。	B
	効率性	管理形態（職員の配置）・事業実施状況（貸館業務）により、隣保館運営事業補助対象施設から外れたが、管理業務について吉野町シルバー人材センターに委託を行い、コスト抑を制しながら施設の提供ができている。	B

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	従前のように館主催の事業（教室棟）も模索する必要があるが、職員の配置や予算措置の観点から、現状の管理方法で事業を進めていく。

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価及び今後の方向性		担当者	最終評価者
	R2評価	事業の推進については現状維持で行うべきである。しかし、将来的には、指定管理等の導入も視野に入れなければならない。	事業の推進については、予算面から考慮しても有効と判断できる。また、災害等の避難場所としても機能を維持していく必要がある。
	R3以降の方向性	事業の推進については現状維持で行うべきである。しかし、将来的には、指定管理等の導入も視野に入れなければならない。	事業の推進については、予算面から考慮しても有効と判断できる。また、災害等の避難場所としても機能を維持していく必要がある。

【予算】　↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少
【人件費】↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少

予算	人件費
→	→

7 第3次行財政改革大綱前期実施計画

（※大項目・中項目はプルダウンで選択、小項目は手入力）

No	大項目・中項目	小項目
1	プルダウンから選択してください	
2	プルダウンから選択してください	
3	プルダウンから選択してください	
4	プルダウンから選択してください	
5	プルダウンから選択してください	
6	プルダウンから選択してください	

令和２年度　事務事業評価表

事業№.	51

記入日	令和	3	年	7	月	21	日
記入者	氏名	松坂　光世					

1 事務事業の位置付け 〈Ｐｌａｎ ①〉

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了（予定）年度	事業区分
	中竜門ふれあいセンター管理運営事業	町民税務課	新規	選択 年度	令和 年度	ソフト事業（義務・任意）
			○ 継続	○ 平成24年度以前	○ 継続予定	

第１期まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け		第４次総合計画　施策の大綱の位置付け	
基本目標		政　策	政策１．豊かな未来にいのちが輝くまちづくり
講ずべき施策		基本施策	基本施策２.学びあい生きがいがもてる地域社会の構築
主要な取り組み		施　策	施策４.人権が尊重されるまちづくり

2 事務事業の概要 〈Ｐｌａｎ ②〉

対　象 (誰・何を対象として)	町民	
意　図 (対象をどのような状態にしたいのか)	町の人権施策及びコミュニティ活動の拠点施設として、町民に活動場所を提供する。	
手　段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	計画的に修繕等を行い、安全な施設提供に留意している。	
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	「人権のまちづくり」及び地域活動の拠点施設として積極的に活用し、交流をはかります。
	町内会レベル	「人権のまちづくり」及び地域活動の拠点施設として積極的に活用し、交流をはかります。
	自治協レベル	「人権のまちづくり」及び地域活動の拠点施設として積極的に活用し、交流をはかります。

3 年度別計画と事業費 〈Do ①〉

		単位	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（予算）	R4（見込）
現計予算		千円	444	344	407	－	－
総　費　用		千円	667	450	346	672	672
費用内訳	直接事業費		444	213	197	374	374
	正職員人件費		223	237	149	298	298
	(正職員関与人数)	人	0.03	0.03	0.02	0.04	0.04
	会計年度任用職員人件費	千円	－	－			
財源内訳	特定財源 国・県支出金	千円					
	特定財源 地方債						
	特定財源 その他						
	一般財源		667	450	346	672	672
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円	678	500	495		
	② 指標名		300	250	100		
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	2	2	5		
各年度間の増減要因		－	隣保館運営事業補助金対象外（国庫）	隣保館運営事業補助金対象外（国庫）	隣保館運営事業補助金対象外（国庫）	隣保館運営事業補助金対象外（国庫）	

4 事業の評価指標 〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指　標　名	単位	基準値 H27年度	H30	R1	R2	R3	R4
施設利用者数	人	500	500	500	500	300	300
			300	250	100		

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点		課題及び成果等	判定
	妥当性	利用状況が減少している。	B
	有効性	安心、安全な施設提供のため、計画的に維持修繕に努めている。	C
	効率性	利用時のみ開館し、コスト削減に努めている。 地域の方の避難施設として機能している。	B

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	使用回数等を考えると、もう少し利用促進を図る必要がある。

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価及び今後の方向性		担当者	最終評価者
	R２評価	当面の間は、現状の管理運営方法が妥当である。しかし、将来的には、地域の集会所として位置づけをすべく、地区区長会、上柳区と協議していく必要がある。	現状の管理運営が妥当と判断できる。利用促進として、中竜門自治協議会と協議を進める。また、災害の避難場所として機能を維持する必要がある。
	R３以降の方向性	当面の間は、現状の管理運営方法が妥当である。しかし、施設の老朽化、耐震化も未実施も含め、利用人数の観点から施設の利用の是非について、地区区長会、上柳区と協議していく必要がある。	現状の管理運営が妥当と判断できる。利用促進として、中竜門自治協議会と協議を進める。また、災害の避難場所として機能を維持する必要がある。

【予算】　↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少
【人件費】↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少

予算	人件費
→	→

7 第3次行財政改革大綱前期実施計画

（※大項目・中項目はプルダウンで選択、小項目は手入力）

No	大項目・中項目	小項目
1	プルダウンから選択してください	
2	プルダウンから選択してください	
3	プルダウンから選択してください	
4	プルダウンから選択してください	
5	プルダウンから選択してください	
6	プルダウンから選択してください	

令和２年度　事務事業評価表

事業№.	52

記入日	令和	3	年	7	月	21	日
記入者	氏名	小西　愛也					

1 事務事業の位置付け 〈Ｐｌａｎ ①〉

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了（予定）年度	事業区分
	人権教育推進事業	生涯学習課	新規	選択 年度	令和 年度	ソフト事業（義務・任意）
			○ 継続	○ 平成24年度以前	○ 継続予定	

第１期まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け		第４次総合計画　施策の大綱の位置付け	
基本目標		政　策	政策１．豊かな未来にいのちが輝くまちづくり
講ずべき施策		基本施策	基本施策２.学びあい生きがいがもてる地域社会の構築
主要な取り組み		施　策	施策４.人権が尊重されるまちづくり

2 事務事業の概要 〈Ｐｌａｎ ②〉

対　象 (誰・何を対象として)		町民
意　図 (対象をどのような状態にしたいのか)		人権とは人間の尊厳と自由、平等に基づいて豊かな自己実現を図っていくために、すべての人が持っている侵されることのない恒久の権利であり、この理念に基づき一人一人が大切にされ、互いに認め合い、支え合う人権のまちづくりのため互いに学びあいます。
手　段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)		今日の人権課題は多岐多様にわたっています。「高齢者問題」「女性問題」「障がい者問題」「部落問題」等の課題にあわせ、「認知症」「介護」「いじめ」等、あらゆる課題に呼応できるよう町内4箇所で「人権教育さわやかセミナー」を取り組みます。
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	人権感覚を育み研きをかけることを目的に、人権教育さわやかセミナーなどの機会に参加し学びを深めます。
	町内会レベル	多様な人権感覚をもって、一人ひとりが尊重され大切にされる互いの支え合いの地域社会を築きます。
	自治協レベル	多様な人権感覚をもって、一人ひとりが尊重され大切にされる互いの支え合いの地域社会を築きます。

3 年度別計画と事業費 〈Do ①〉

		単位	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（予算）	R4（見込）
現計予算		千円	1,958	1,958	58	－	－
総　費　用		千円	2,822	2,944	1,116	1,174	1,174
費用内訳	直接事業費		1,709	1,761	0	58	58
	正職員人件費		1,113	1,183	1,116	1,116	1,116
	(正職員関与人数)	人	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15
	会計年度任用職員人件費	千円	－	－	0	0	0
財源内訳	特定財源 国・県支出金	千円	0	0	0	0	0
	特定財源 地方債		0	0	0	0	0
	特定財源 その他		0	0	0	0	0
	一般財源		2,822	2,944	1,116	1,174	1,174
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円	2,822	2,944	1,116	1,174	1,174
	② 指標名		0	137	0	0	0
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円		21			
各年度間の増減要因		－			●町人推協・郡人推協補助金の予算が町民税務課へ移行したため ●新型コロナの影響により事業の実施ができませんでした。		

4 事業の評価指標 〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指　標　名	単位	基準値 H27年度	H30	R1	R2	R3	R4
さわやかセミナー開催回数	回	8	8	8	4	4	4
			-	4	-		
さわやかセミナー参加者数	人	302	300	300	140	140	140
			-	137	-		
人権が尊重されるまちになっていると思う町民の割合	%			15			15
				10			

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点	課題及び成果等	判定
妥当性	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律（平成十二年十二月六日法律第百四十七号）において、人権教育は、人権尊重の理念に対する理解を深め、これを体得することができるよう多様な機会を提供しなければならない。」と定められており、教育施策の中核として人権教育を継続して取り組みます。人権教育及び人権啓発の推進に関する法律において、「地方公共団体は、国との連携を図りつつ、その地域の実情を踏まえ、人権教育に関する施策を策定し、及び実施する責務を有する。」と明記されており、町としてその責務を全うするため取り組んでいく必要がある事業です。	A
有効性	「人権教育さわやかセミナー」を町内の各地区で実施しています。実施にあたっては、地元自治会・地元人権のまちづくり推進協議会の協力を得ながら、多くの町民の方がセミナーに参加し、ともに人権について学び、考える機会となっています。対面型でのセミナーであるので、コロナ禍で当初予定していたセミナーが開催できなかったことが今後の課題です。	B
効率性	人権教育さわやかセミナーは、外部から講師を招聘して事業を実施しています。費用としては、講師謝金の他、施設使用料のみで、必要最小限の費用で実施しています。	B

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	
	コロナ禍での差別事象の惹起などあらたな人権課題が生まれる中で、今後の人権教育さわやかセミナーのテーマにおいて、町民の人権意識・人権感覚の向上のためにこれまでになかった視点をもって設定していくことが求められています。

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価及び今後の方向性	担当者	最終評価者
R２評価	コロナ禍により、従前の地区毎に開催していた人権教育さわやかセミナーは実施できませんでした。対面型でのセミナー開催が困難な状況下、その代替え策を検討する年度となりました。	担当者が評価しているとおり、令和２年度のセミナー開催はコロナ禍で開催できなかった。早急に代替え案で開催できなかったことは反省すべきことである。感染状況に左右されない開催手法を検討する年度になった。町民の人権教育の機会を保障するために次年度に生かしていきたい。
R３以降の方向性	町民の人権教育の機会を保障するため、感染状況に左右されない非対面型（CATVの活用・広報誌への人権教育記事の連載など）の手法も取りながら、今後も各自治会や「吉野町人権のまちづくり推進協議会」と連携しながら、一人ひとりが尊重され大切にされる人権のまちづくりへの取組を進めます。	担当者が方向性について考えているとおり、非対面型のセミナープログラムを用意することが求められている。またコロナ禍で新たに惹起した差別問題をテーマにするなど、多様な人権尊重が求められる成熟化社会のなかで、求められる人権教育のあり方を見つめながら、今後の取組を進めていきたい。

【予算】　↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少
【人件費】↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少

予算	人件費
→	→

7 第3次行財政改革大綱前期実施計画

（※大項目・中項目はプルダウンで選択、小項目は手入力）

No	大項目・中項目	小項目
1	プルダウンから選択してください	
2	プルダウンから選択してください	
3	プルダウンから選択してください	
4	プルダウンから選択してください	
5	プルダウンから選択してください	
6	プルダウンから選択してください	

令和２年度　事務事業評価表

事業№.	53

記入日	令和	3	年	7	月	20	日
記入者	氏名	桝本　陽子					

1 事務事業の位置付け 〈Ｐｌａｎ ①〉

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了（予定）年度	事業区分
	保健衛生総務事業	長寿福祉課	新規	選択 年度	令和 年度	ソフト事業（任意）
			○ 継続	○ 平成24年度以前	○ 継続予定	

第１期まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け		第４次総合計画　施策の大綱の位置付け	
基本目標	その他	政　策	政策１．豊かな未来にいのちが輝くまちづくり
講ずべき施策		基本施策	基本施策３.生き生きと暮らせる健康のまちづくり
主要な取り組み		施　策	施策１.健康づくり事業の充実

2 事務事業の概要 〈Ｐｌａｎ ②〉

対　象 (誰・何を対象として)	町内住民	
意　図 (対象をどのような状態にしたいのか)	保健事業全般に係る関係機関との調整をしています。保健センターの実施する業務の総合的な管理を行っています。	
手　段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	生涯にわたる健康づくりを推進していくため、町医制度や健康づくり推進協議会を継続させる。住民全てが、主体的に健康づくりに取組めるような気運を醸成するため、健康づくり・介護予防ｻﾎﾟｰﾀｰさんを育成しています。	
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	健康づくりへの取組を増やしていきます。
	町内会レベル	近隣への声かけ等で健康づくりの気運を高めていきます。
	自治協レベル	健康づくりがしやすい環境づくりに取組めるよう関係機関との調整をしていきます。

3 年度別計画と事業費 〈Do ①〉

		単位	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（予算）	R4（見込）
現計予算		千円	1,693	738	786	－	－
総　費　用		千円	2,729	3,021	1,957	2,064	2,064
費用内訳	直接事業費		1,616	656	693	800	800
	正職員人件費		1,113	2,365	1,264	1,264	1,264
	(正職員関与人数)	人	0.15	0.30	0.17	0.17	0.17
	会計年度任用職員人件費	千円	－	－			
財源内訳	特定財源 国・県支出金	千円	0	0	0	0	0
	特定財源 地方債		0	0	0	0	0
	特定財源 その他		0	0	0	0	0
	一般財源		2,729	3,021	1,957	2,064	2,064
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円	2,729	3,021	1,957	2,064	2,064
	② 指標名						
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円					
各年度間の増減要因		－					

4 事業の評価指標 〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指　標　名	単位	基準値 H27年度	H30	R1	R2	R3	R4
健康づくり推進協議会の会議回数	回	2	2	2	2	2	2
			2	2	2		

5 事務事業の事後評価　<Check>

評価の視点		課題及び成果等	判定
	妥当性	健康づくりに関する基盤整備を行っている。関係機関との連携や保健センターの保健事業全般の管理・方向性を決めるために必要。	A
	有効性	町医制度の維持・健康づくり推進協議会・サポーター活動の支援のために重要。	A
	効率性	町医制度の維持・健康づくり推進協議会・サポーター活動の支援のために重要。	A

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	健康づくりに関する基盤整備として、町医制度の維持・健康づくり推進協議会・サポーター活動の支援のために重要。

6　改善及び事務事業の方向性　<Action>

評価及び今後の方向性		担当者	最終評価者
	R2評価	保健事業全般を実施するための基盤となる町医制度を継続できるように取り組む。健康づくり推進協議会を中心に、町の総合的な健康づくりについて検討し、サポーターさんとの協働で事業実施できるよう働きかけていく。業務全般を実施していくために、内部の総合的な管理業務を常に見直しながら進めていく。	健康づくりに関する基盤整備として、町医制度の維持・健康づくり推進協議会・サポーター活動の支援のために重要であるため事業継続が必要である。
	R3以降の方向性	保健事業実施の基盤となる町医制度を継続できるように取り組む。健康づくり推進協議会を中心に、関係機関が町の総合的な健康づくりについて検討し、サポーターさんとの協働で自身の健康から地域住民への健康へと事業実施できるよう働きかけていく。業務全般を実施していくための内部の総合的な管理業務を常に見直しながらすすめていくこととする。	保健事業全般に係る関係機関との調整し、保健センターの実施する業務の総合的な管理を引き続き行っていく必要がある。

【予算】　↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少
【人件費】↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少

予算	人件費
→	→

7　第3次行財政改革大綱前期実施計画

（※大項目・中項目はプルダウンで選択、小項目は手入力）

No	大項目・中項目	小項目
1	D-1:町民と行政との共同・住民自治が進むシステムづくり	
2	プルダウンから選択してください	
3	プルダウンから選択してください	
4	プルダウンから選択してください	
5	プルダウンから選択してください	
6	プルダウンから選択してください	

令和２年度　事務事業評価表

事業№.	54

記入日	令和	3	年	7	月	20	日
記入者	氏名	桝本　陽子					

1 事務事業の位置付け〈Ｐｌａｎ ①〉

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了（予定）年度	事業区分
	健やか一番館管理事業	長寿福祉課	新規	選択 年度	令和 3 年度	
			○ 継続	○ 平成24年度以前	○ 継続予定	

第１期まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け		第４次総合計画　施策の大綱の位置付け	
基本目標	その他	政　策	政策１．豊かな未来にいのちが輝くまちづくり
講ずべき施策		基本施策	基本施策３.地域資源を活かした観光・交流の促進
主要な取り組み		施　策	施策１.健康づくり事業の充実

2 事務事業の概要〈Ｐｌａｎ ②〉

対　象 (誰・何を対象として)	健やか一番館を利用する全ての町民	
意　図 (対象をどのような状態にしたいのか)	利用者が安全に利用できる状態にできる	
手　段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	健やか一番館の施設維持・利用管理	
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	健（検）診や各種相談など積極的に、健やか一番館を利用します
	町内会レベル	
	自治協レベル	

3 年度別計画と事業費〈Do ①〉

		単位	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（予算）	R4（見込）
現計予算		千円	2,863	2,858	2,874	－	－
総　費　用		千円	3,588	3,638	3,561	3,845	3,845
費用内訳	直接事業費		2,771	2,771	2,743	3,027	3,027
	正職員人件費		817	867	818	818	818
	(正職員関与人数)	人	0.11	0.11	0.11	0.11	0.11
	会計年度任用職員人件費	千円	－	－			
財源内訳	特定財源 国・県支出金	千円	0	0	0	0	0
	特定財源 地方債		0	0	0	0	0
	特定財源 その他		0	0	0	0	0
	一般財源		3,588	3,638	3,561	3,845	3,845
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円	3,588	3,638	3,578	3,578	3,578
	② 指標名(活動参加者数)		2,220	2,154	1,613	1,600	1,800
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	2	2	2	2	2
各年度間の増減要因		－			新型コロナウイルス感染症による影響		

4 事業の評価指標〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指　標　名	単位	基準値 H27年度	H30	R1	R2	R3	R4
保健事業等での利用者数	人	2603	2,395	2,360	2,330	2,300	2,270
			2,220	2,154	1,613		
会議等での利用者数	人	639	600	600	600	400	400
			690	645	362		

5 事務事業の事後評価　<Check>

評価の視点		課題及び成果等	判定
	妥当性	町が管理する建物のため、施設管理を、適切に行うことが課題。	A
	有効性	南和医療企業団と連携し、維持管理をすることが課題。	A
	効率性	利用者の安全・衛生面においても良い環境といえる。	A

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	南和医療企業団と連携し、維持管理することで、利用者が安全に施設利用できることが課題。

6　改善及び事務事業の方向性　<Action>

評価及び今後の方向性		担当者	最終評価者
	R２評価	南和広域医療企業団と調整し、維持・管理が必要。 老朽化に伴い、突然故障等が発生し修繕が必要となることがあり、今後検討が必要な課題である。	健やか一番館の維持管理は十分に対応に出来ている。必要に応じ南和広域医療企業団と連携し、庁舎の維持・管理をしている。今後も南和広域医療企業団との調整が必要である。
	R３以降の方向性	老朽化に伴い、突然故障等が発生し修繕が必要となることがある。住民の利便性を鑑みつつ、当施設の維持管理、南和広域医療企業団と調整等の十分な検討が必要といえる。	引き続き健やか一番館の利用者が安全に利用出来るよう庁舎管理に務めていただきたい。老朽化に伴い、突然故障等が発生し修繕が必要となることもあるが南和広域医療企業団との連携をとって対応して行く。今後、当施設の維持管理等について、南和広域医療企業団と連携調整し、十分な検討を重ねる必要がある。

【予算】　↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少
【人件費】↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少

予算	人件費
→	→

7　第3次行財政改革大綱前期実施計画

（※大項目・中項目はプルダウンで選択、小項目は手入力）

No	大項目・中項目	小項目
1	A-4:公共施設の有効利用	利用者が安全に施設を利用できる
2		
3	プルダウンから選択してください	
4	プルダウンから選択してください	
5	プルダウンから選択してください	
6	プルダウンから選択してください	

令和２年度　事務事業評価表

事業№.	55

記入日	令和	3	年	7	月	19	日
記入者	氏名	吉田　希生					

1 事務事業の位置付け 〈Ｐｌａｎ ①〉

重点	事 務 事 業 名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了（予定）年度	事業区分
－	予防接種事業	長寿福祉課	新規	選択 年度	令和 年度	
			○ 継続	○ 平成24年度以前	○ 継続予定	ソフト事業（義務・任意）

第１期まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け		第４次総合計画　施策の大綱の位置付け	
基本目標	その他	政　策	政策１．豊かな未来にいのちが輝くまちづくり
講ずべき施策		基本施策	基本施策３.生き生きと暮らせる健康のまちづくり
主要な取り組み		施　策	施策１.健康づくり事業の充実

2 事務事業の概要 〈Ｐｌａｎ ②〉

対　象 (誰・何を対象として)	生後2ヶ月～高校3年生、41歳～58歳までの男性、65歳以上の町民	
意　図 (対象をどのような状態にしたいのか)	・対象者が免疫を獲得し、疾病・感染症の発生・蔓延を予防できる。 ・乳幼児の保護者の任意予防接種費用の負担軽減が出来る。	
手　段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	◎定期予防接種：A類疾病(ヒブ・小児用肺炎球菌・四種混合・BCG・MR・日本脳炎・B型肝炎・水痘・ロタ)は、生後２ヶ月から医療機関で順次 個別接種を実施。5歳以上の予防接種(MR2期・日本脳炎2期・DT)は、保健センターで集団接種も行っている。接種費用は無料。B類疾病(高齢者肺炎球菌)65歳以上の節目年齢かつ以前に助成を利用していない方へ予防接種の一部費用助成を実施。◎任意予防接種：(おたふくかぜ・定期外予防接種)は、医療機関にて個別接種。◎風しん抗体検査・予防接種：過去に公的な予防接種が行われていない、昭和3年4月2日～昭和54年4月1日生まれの男性に対し、免疫を獲得してもらうため、無料の抗体検査・予防接種を実施。	
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	予防接種により個人が免疫を確保することで、疾病の蔓延・重症化予防に努めます。
	町内会レベル	専門的知識により、普及啓発活動が必要である。
	自治協レベル	専門的知識により、普及啓発活動が必要である。

3 年度別計画と事業費 〈Do ①〉

		単位	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（予算）	R4（見込）
現計予算		千円	14,826	14,242	14,823	－	－
総　費　用		千円	15,617	16,681	8,014	22,427	15,124
費用内訳	直接事業費		13,242	11,951	4,890	19,303	12,000
	正職員人件費		2,375	4,730	3,124	3,124	3,124
	(正職員関与人数)	人	0.32	0.60	0.42	0.42	0.42
	会計年度任用職員人件費	千円	－	－			
財源内訳	特定財源 国・県支出金	千円		220	173	2,300	
	特定財源 地 方 債						
	特定財源 そ の 他		444	402	51	720	402
	一般財源		15,173	16,059	7,790	19,407	14,722
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円	15,734	16,721	7,790	19,407	21,707
	② 指標名		2,859	2,594	529	2,400	2,350
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	6	6	15	8	9
各年度間の増減要因		－		成人風しん抗体検査・予防接種事業が3年の期限で開始となる。	インフルエンザ費用助成事業を起こしたことで、直接事業費や財源内訳その他が減少。	風しん抗体検査・予防接種事業最終年度。システム改修に係る補助金により国・県支出金が増額。	

4 事業の評価指標 〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指　標　名	単位	基準値 H27年度	H30	R1	R2	R3	R4
高齢者予防接種実施者数	人	2129	2,310	2,200	401	2,200	2,150
			2,127	1,953	121		
乳幼児定期予防接種実施者数	人	564	500	485	485	450	400
			473	437	397		
任意予防接種実施者数	人	364	368	300	170	250	250
			259	204	17		

5 事務事業の事後評価　<Check>

評価の視点		課題及び成果等	判定
	妥当性	予防接種は、接種率の向上により、感染予防・公衆衛生の向上を図っている。定期予防接種は町が主体、任意予防接種は保護者の判断で接種する予防接種で、感染症発症予防のため、ニーズは高い事業である。また、予防接種により国全体の免疫水準を維持するためには、社会全体として行い、一定の接種率を確保することが大切であるため、接種率の維持・向上のためにも、予防接種についての理解を深めるよう情報提供等の働きかけが必要。	A
	有効性	定期予防接種については町が実施主体となって接種するが、接種に関しては法律で、保護者の努力義務と規定されている。対象者全員に、広報誌や年間行事予定表、乳幼児全戸訪問、乳幼児検診等で、その必要性を周知・案内しているが、接種率は100%には至っていない状況である。	B
	効率性	乳幼児の予防接種については、予防接種の種類が年々増えており、接種スケジュールが複雑になっているが、個人の健康状態に合わせて接種をすることで、個人だけでなく周囲の人の安全も守ることに繋がる。 乳幼児健診等にて、実施状況を適宜確認し、必要な予防接種がもれなく接種できるよう、支援を行っている。また、児童期を対象とした予防接種は、集団接種と個別接種とで実施し、予防接種を受けやすい体制をとっている。	A

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	
	予防接種は、接種率の向上により、感染予防・公衆衛生の向上を図っている。接種率の維持・向上のためにも、予防接種の広報や案内等により、接種勧奨を行うことで、疾病の重症化を予防することが重要

6　改善及び事務事業の方向性　<Action>

評価及び今後の方向性		担当者	最終評価者
	R２評価	・予防接種の種類は年々増えており、令和2年10月から ロタウイルスワクチンも定期予防接種となった。種類が増えることにより、接種スケジュールもより複雑になっている。 ・予防接種の効果や重要性等について、乳幼児健診や乳児全戸訪問等の機会に啓発をするものの、接種率は100%には至っていない現状がある。	・予防接種の効果や重要性等について、啓発をするものの、接種率は100%には至っていない。
	R３以降の方向性	乳幼児健診にて予防接種の実施状況を適宜確認し、必要な予防接種が適切な時期に接種できるよう、支援を行っていく。また、今後も、予防接種法の法改正等を迅速に把握し、住民へ周知していくとともに接種体制を整備していく。	・引き続き接種率を上げるよう啓発強化が重要である。

【予算】　↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少
【人件費】↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少

予算	人件費
→	→

7　第3次行財政改革大綱前期実施計画

（※大項目・中項目はプルダウンで選択、小項目は手入力）

No	大項目・中項目	小項目
1	新規	予防接種を効果的に受けるためのサポート
2	プルダウンから選択してください	
3	プルダウンから選択してください	
4	プルダウンから選択してください	
5	プルダウンから選択してください	
6	プルダウンから選択してください	

令和２年度　事務事業評価表

事業№.	56

記入日	令和	3	年	7	月	19	日
記入者	氏名	吉田　希生					

1 事務事業の位置付け 〈Ｐｌａｎ ①〉

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了（予定）年度	事業区分
－	健康診査事業	長寿福祉課	新規	選択 年度	令和 年度	ソフト事業（義務）
			○ 継続	○ 平成24年度以前	○ 継続予定	

第１期まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け		第４次総合計画　施策の大綱の位置付け	
基本目標	基本目標Ⅱ地域の中で安心して暮らし続けることができるまちづくり	政　策	政策３．安全安心で快適なまちづくり
講ずべき施策	②いきいきと暮らすことができる健康長寿社会の形成	基本施策	基本施策３.生き生きと暮らせる健康のまちづくり
主要な取り組み	人生を楽しくいきいきと過ごすことができるよう、高齢者の生きがい・健康づくりの推進	施　策	施策１.健康づくり事業の充実

2 事務事業の概要 〈Ｐｌａｎ ②〉

対　象 (誰・何を対象として)	40歳以上（町単独事業としては30歳以上）の全住民・子宮頸がん検診については、20歳以上の女性の住民。	
意　図 (対象をどのような状態にしたいのか)	がん検診受診の重要性・必要性を啓発していくことで、受診率が向上し、町全体の健康づくりへの意識向上につなげる。	
手　段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	◎〈ミニドック〉30歳以上の方を対象に、がん検診(胃・肺・大腸)、肝炎ウイルス検診、歯科健診、若年者健診 特定健診(国保加入者)・長寿健診(後期医療対象)を年10回 集団形式で実施。〈女性のがん検診〉子宮は20歳以上、乳は40歳以上、大腸は30歳以上を対象に年4回 集団形式で実施。ミニドック・女性のがん検診は、平日および土日に実施。◎若い頃から健診受診を意識づけるため、年度に40歳となる方へ胃・肺・大腸がん検診、歯科健診、肝炎ウイルス検診の無料クーポン券、21歳となる女性へ子宮頸がん検診の無料クーポン券、41歳となる女性へ子宮・乳がん検診の無料クーポン券を発行。◎肺がん検診・肝炎ウイルス検診を除いた健(検)診では、県内医療機関に委託し、個別検診を実施することで、受診機会の確保・住民の利便性を図っている。	
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域などのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	定期的に健康診査やがん検診を受診する。
	町内会レベル	個人から家族・近隣に声かけし、検診を受ける。
	自治協レベル	個人から家族・近隣に声かけし、検診を受ける気運を高める。

3 年度別計画と事業費 〈Ｄｏ ①〉

		単位	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（予算）	R4（見込）
現計予算		千円	7,644	8,044	8,262	－	－
総　費　用		千円	13,144	13,857	10,973	14,362	12,730
費用内訳	直接事業費	千円	6,834	6,998	5,320	8,709	7,077
	正職員人件費	千円	6,310	6,859	5,653	5,653	5,653
	(正職員関与人数)	人	0.85	0.87	0.76	0.76	0.76
	会計年度任用職員人件費	千円	－	－			
財源内訳	特定財源 国・県支出金	千円	185	172	132	5,076	228
	特定財源 地方債	千円					
	特定財源 その他	千円	365	708	170	1,038	708
	一般財源	千円	12,594	12,977	10,671	8,248	11,794
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円	12,594	12,977	10,671	8,248	11,794
	② 指標名		1,753	1,627	1,095	1,045	1,030
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	7	8	10	8	11
各年度間の増減要因		－	年代別に検診受診勧奨を継続	年代別に検診受診勧奨を継続	年代別に検診受診勧奨を継続	システム改修を行うに伴い、補助金が入る予定のため、国・県支出金が増額。	

4 事業の評価指標 〈Ｄｏ ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指　標　名	単位	基準値 H27年度	H30	R1	R2	R3	R4
検診延受診人数	人	1952	2,215	2,215	2,215	1,970	1,970
			1,915	1,627	1,095		
大腸がん検診受診率	%	17	21.5	22.0	22.0	22.0	22.0
			16.6	14.8	9.6		

5 事務事業の事後評価 <Check>

		課題及び成果等	判定
評価の視点	妥当性	住民の健康の増進を図ることを目的に、健康増進法に基づき、市町村が主体に実施している事業である。	A
	有効性	節目年齢への検診受診勧奨であるコール・リコール事業では、若い世代の初診者に効果があるため、継続して実施をしていく。 国の掲げる受診率50%に対し、現在当町の各がん検診の受診率が例年10パーセント程度である現状から、受診率が向上するよう、検診受診の習慣化を促すような啓発や、受診しやすい環境を整えることが課題である。	B
	効率性	検診業務は、受診勧奨・検診申込受付・事前の案内文や容器の配布、検診実施体制の構築、結果の発送、検診の事後フォローの必要な方へのアプローチなどの業務が存在し、課題も多い。 また、集団がん検診は、委託可能な検診業者が限られており、コストのみでの判断は出来ない。	B

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	受診率の向上を目指し、検診受診の習慣化を促すような啓発や、受診しやすい環境を整えること。

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

		担当者	最終評価者
評価及び今後の方向性	R2評価	コール・リコール事業を継続して実施し、初診者を数名獲得している。その一方で、感染症の流行により、病院や検診会場などへの受診行動を控えるような動きも見られ、がん検診受診率は減少傾向にある。	個別に受診勧奨を実施することで初診者を獲得している一方で、感染症の流行により、病院や検診会場などへの受診行動を控える動きが見られたことで、令和2年度における各種がん検診受診率は減少となったが、感染症予防を徹底しできる限りの体制で取り組みが出来ていた。
	R3以降の方向性	・コール・リコール事業で若い世代の初診者を獲得し、継続受診を促すための啓発方法を検討していく。また、検診を受診しやすい体制について検討し、住民にとって、より検診を受診しやすい環境を整備していく。 ・過度な受診控えは、かえって健康を害する可能性があることを周知するなど、受診率が取り戻せるよう働きかける。	必要な情報を住民に十分に周知し受診率の向上に繋げていただきたい。また、個別に受診勧奨や啓発方法などを検討しより、受診しやすい環境整備を図っていただきたい。 新型コロナウイルス感染予防を行いながら、健診業務にあたるように。

【予算】　↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少
【人件費】↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少

予算	人件費
→	→

7 第3次行財政改革大綱前期実施計画

（※大項目・中項目はプルダウンで選択、小項目は手入力）

No	大項目・中項目	小項目
1	E-2:自主的な住民活動への支援	受診行動へ繋げるための勧奨
2	プルダウンから選択してください	
3	プルダウンから選択してください	
4	プルダウンから選択してください	
5	プルダウンから選択してください	
6	プルダウンから選択してください	

令和２年度　事務事業評価表

事業№.	57

記入日	令和	3	年	7	月	19	日
記入者	氏名	大西　倖奈					

1 事務事業の位置付け 〈Ｐｌａｎ ①〉

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了（予定）年度	事業区分
	健康教育・相談事業	長寿福祉課	新規	選択 年度	令和 年度	ソフト事業（義務）
			○ 継続	○ 平成24年度以前	○ 継続予定	

第１期まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け		第４次総合計画　施策の大綱の位置付け	
基本目標	基本目標Ⅱ地域の中で安心して暮らし続けることができるまちづくり	政　策	政策１．豊かな未来にいのちが輝くまちづくり
講ずべき施策	②いきいきと暮らすことができる健康長寿社会の形成	基本施策	基本施策３.生き生きと暮らせる健康のまちづくり
主要な取り組み	人生を楽しくいきいきと過ごすことができるよう、高齢者の生きがい･･･	施　策	施策１.健康づくり事業の充実

2 事務事業の概要 〈Ｐｌａｎ ②〉

対　象 (誰・何を対象として)		３０歳以上の町民
意　図 (対象をどのような状態にしたいのか)		住民の方々が要介護状態にならないよう、健康の保持・増進に努めることができる。また、地域で、「いつでも」、「どこでも」、「誰とでも」を合言葉に、健康づくりに取組みやすいように環境を整え、健康づくりの輪が広がっていく状態にしたい。
手　段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)		＜健康教育＞がん検診受診の啓発や病態別栄養教室、運動教室の実施と健康づくりに関する講座等（出前講座）を地域集会所等で実施。サポーター活動の充実のための講座の実施。サポーター養成講座の定期的な開催。＜健康相談＞健診受診後の結果説明会や相談窓口の定期的な開設、健康づくり等の月間には、テーマに応じた相談会を実施。
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	健康づくりに関する情報を家族や仲間たちと共有し、自身ができることから取組むことができ、さらにその情報を広める
	町内会レベル	健康づくり取組みについて、出前講座およびサポーターさんと共に地域に向けての啓発活動を実施する
	自治協レベル	サポーター活動を地域で見守り、支援する

3 年度別計画と事業費 〈Ｄｏ ①〉

		単位	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（予算）	R4（見込）
現計予算		千円	279	379	395	－	－
総　費　用		千円	5,967	4,620	2,909	4,464	4,486
費用内訳	直接事業費	千円	251	284	306	373	395
	正職員人件費	千円	5,716	4,336	2,603	4,091	4,091
	(正職員関与人数)	人	0.77	0.55	0.35	0.55	0.55
	会計年度任用職員人件費	千円	－	－			
財源内訳	特定財源 国・県支出金	千円	241	247	294	250	250
	特定財源 地方債	千円					
	特定財源 その他	千円					
	一般財源	千円	5,726	4,373	2,615	4,214	4,236
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円	5,726	4,373	2,615		
	② 指標名		824	805	182		
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	7	5	14		
各年度間の増減要因		－	健康づくり・介護予防サポーター活動の支援	第３期サポーター養成講座開催	健康づくり・介護予防サポーター活動の支援（新型コロナウイルス感染症の影響により、活動回数大幅減）	健康づくり・介護予防サポーター活動の支援	健康づくり・介護予防サポーター活動の支援

4 事業の評価指標 〈Ｄｏ ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指　標　名	単位	基準値 H27年度	H30	R1	R2	R3	R4
健康教育実施延人数	人	405	400	400	400	150	150
			404	477	127		
健康相談実施延人数	人	80	100	100	100	100	100
			264	112	29		
サポーター活動延参加人数	人		220	220	220	150	150
			156	138	26		
サポーター養成講座延参加者数	人	266		120			
				78			

5 事務事業の事後評価　<Check>

評価の視点		課題及び成果等	判定
	妥当性	この事業は健康増進法により決められた事業である。市町村が実施する必要があるため、今後も継続していく必要性がある。	A
	有効性	サポーター活動の重要性を共有して行くことが大切。健康づくりは個人での取り組みには限界があるため、地域サロンや吉野スポーツクラブ等の各種団体との連携を図り、さらなるサポーターの養成および育成につなげる必要があると考える。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、サポーター活動も対面では実施が難しい。 また、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、集団での健診結果説明会が実施できておらず、相談の機会が少なくなっている。	B
	効率性	健康相談事業については、個人情報保護や個々に応じた健康相談を行うことが重要となる。 健康教育事業としては、健康づくり介護予防サポーターを養成・育成することで、各々が地域で知識を広め、共有し、健康づくりについての輪を広げていく事ができることが考えられる。	B

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題
・健康づくり・介護予防サポーター（いきいきクラブ）のさらなる養成と育成により、自主的な活動を広め、個人の取組みを町全体に広げていくために、地域にある既存団体や今まで情報が希薄であった公的団体との連携について具体的に進めていく。 ・新型コロナウイルス感染症流行下での健康づくり事業の充実化が必要

6　改善及び事務事業の方向性　<Action>

評価及び今後の方向性		担当者	最終評価者
	R２評価	健康づくり・介護予防サポーターが核となり、健康についての啓発を行い、地域に健康づくりの輪を広げ、町全体で個人個人が健康づくりを意識的に行えるよう、活動支援を行っている。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、サポーター活動が十分に実施できなかった。 今後、対面でなくても活動ができるよう、サポーターの方の意見を踏まえながら活動支援ができるよう検討する。	町全体で個人個人が健康づくりを意識的に行えるよう、活動の支援を行っている。新型コロナウイルス感染症の影響により、サポーター活動の支援が十分に実施できなかったため、今後感染症対策を十分に講じ、できる限り、サポーター活動の支援を実施していく必要がある。
	R３以降の方向性	健康づくり・介護予防サポーターの活動（勉強会等）も感染予防対策を行い、実施していく。 サポーターの方の意見も踏まえて方向性を決める。オンラインでの勉強会の実施やCVY・広報誌等を用いた健康づくりについての啓発活動等も提案し、検討していく。	感染症対策を実施し、できる限り、サポーター活動支援を実施出来るよう手段方法について検討していく必要がある。 新型コロナウイルス感染症の影響もありオンラインでの勉強会の実施やCVY・広報誌等、対面でなくてもできる健康づくりも検討して実施していただきたい。

【予算】　↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少
【人件費】↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少

予算	人件費
↗	↗

7　第3次行財政改革大綱前期実施計画

（※大項目・中項目はプルダウンで選択、小項目は手入力）

No	大項目・中項目	小項目
1	E-2:自主的な住民活動への支援	健康づくり・介護予防サポーターの活動支援
2	プルダウンから選択してください	
3	プルダウンから選択してください	
4	プルダウンから選択してください	
5	プルダウンから選択してください	
6	プルダウンから選択してください	

令和２年度　事務事業評価表

事業No.	58

記入日	令和	3	年	7	月	15	日
記入者	氏名	射場　正典					

1 事務事業の位置付け 〈Ｐｌａｎ ①〉

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了（予定）年度	事業区分
－	老人クラブ活動支援事業	長寿福祉課	新規	平成　年度	令和　年度	
			○ 継続	○ 平成24年度以前	○ 継続予定	ソフト事業（義務・任意）

第１期まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け		第４次総合計画　施策の大綱の位置付け	
基本目標	基本目標Ⅱ地域の中で安心して暮らし続けることができるまちづくり	政　策	政策１．豊かな未来にいのちが輝くまちづくり
講ずべき施策	②いきいきと暮らすことができる健康長寿社会の形成	基本施策	基本施策３.生き生きと暮らせる健康のまちづくり
主要な取り組み	人生を楽しくいきいきと過ごすことができるよう、高齢者の生きがい･･･	施　策	施策２.高齢者の生きがい・健康づくりの推進

2 事務事業の概要 〈Ｐｌａｎ ②〉

対　象 (誰・何を対象として)	老人クラブ連合会及び単位老人クラブに加入する町内の60歳以上の方。	
意　図 (対象をどのような状態にしたいのか)	老人クラブ活動等を通じ共助、友愛精神を育み行動し、いきいきと健康に過ごす。	
手　段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	吉野町老人クラブ活動のための補助金交付並びに事務局である社会福祉協議会を通じて活動の支援を行う。	
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	クラブへ入会し、ボランティア活動や健康づくり等へ参加する。
	町内会レベル	クラブ入会についての案内や交流会、各種クラブ活動を実施する。
	自治協レベル	クラブ会員数を維持するための交流会等実施する。

3 年度別計画と事業費 〈Do ①〉

		単位	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（予算）	R4（見込）
現計予算		千円	1,176	1,098	1,042		
総　費　用		千円	1,093	1,198	1,144	1,182	1,182
費用内訳	直接事業費		945	1,040	995	1,033	1,033
	正職員人件費		148	158	149	149	149
	(正職員関与人数)	人	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
	会計年度任用職員人件費	千円	－	－	0	0	0
財源内訳	特定財源 国・県支出金	千円	566	573	546	534	534
	特定財源 地方債		0	0	0	0	0
	特定財源 その他		0	0	0	0	0
	一般財源		527	625	598	648	648
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円	1,093	1,198	1,144	1,182	1,182
	② 指標名		1,184	961	920	871	871
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	1	1	1	1	1
各年度間の増減要因		－					

4 事業の評価指標 〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指　標　名	単位	基準値 H27年度	H30	R1	R2	R3	R4
補助金の交付額	千円	###	1,154	1,154	1,154	1,154	1,154
			945	1,040	995		
会員数	人	###	1,550	1,550	1,550	1,000	1,000
			1,184	961	920	871	

5 事務事業の事後評価 <Check>

		課題及び成果等	判定
評価の視点	妥当性	60歳以上の方がクラブに入会し地域で健康づくり、ボランティア等さまざまな活動を組織で実施しています。 その始まりは平成12年度からの「介護予防・生活支援事業」の導入により在宅福祉事業として国庫補助を受けて実施するものであり、町は主に活動費の補助金申請・交付を行い、事務局は社協が担っています。今後も高齢者の生きがい・健康づくりの推進のため継続する必要があります。	A
	有効性	各単位クラブの活動としては閉じこもり防止や介護予防、地域の清掃活動、高齢者の教養健康増進のための教室など様々な活動に取り組んでおり地域社会に貢献しています。 会員数が年々減少傾向にありますが、60歳以上の方の生きがいづくりや健康推進のため魅力あるクラブ活動等を実施、老人福祉センター等の利活用により会員数の維持に努めます。	B
	効率性	活動費負担金等については、県で定められた積算方法に基づき財源の確保ができており、各種活動については対象となるクラブ活動に対し補助金申請を行っていきます。 各単位クラブにおいては会員の高齢化により事務局を担う人材が少なくなっています。 会員数も減少しているため、現状の維持並びに会員増員とするには事務局と今後の老人クラブのあり方を協議する必要があると考えます。	B

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	老人クラブ会員の減少が今後の本町にとっての大きな課題である。

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

		担当者	最終評価者
評価及び今後の方向性	R2評価	当該年度はコロナ禍の影響で、実施予定事業の一つを規模を縮小して開催することとなりました。 会員数は年々減少傾向にあり、それに伴い各単位クラブ役員のなり手が減少していることも重要な課題の一つです。	年々会員数が減少していることに加え、コロナ禍の影響で一部活動内容に支障を来すなど、当初予定していた事業展開とならなかった１年でした。 コロナを抜きにしても、老人クラブの会員数減少は、長きにわたり固定的な事業展開を行っていることや、クラブ会員の高齢化により各単位クラブ役員のなり手が減少していること等がその原因です。 これらを踏まえて、次年度以降に活動内容を今一度考え直す必要があると判断します。
	R3以降の方向性	事務局業務は社会福祉協議会が担っていますが、高齢者人口が増加している現状、会員数の減少は本町の支え合い活動等及び今後の本町のあり方を考える上で重要な課題であります。 高齢者福祉の観点から老人福祉センターをその活動拠点とし、クラブ活動の事務的援助や施設使用において便宜を図ると共に、趣味的な講座や健康相談も定期的に開催するなど、その活動により参加者との関係性を築くと共に、老人クラブに対する負のイメージを分析・払拭してクラブ加入のメリット等を整理し勧誘を行うことが必要です。	事務局である社協に活動メニューの提案を行うとともに、生涯学習・社会教育担当部局とも現状について協議・検討し老人クラブ活動のみに着目するのではなく、高齢者教育（学習）・高齢者の社会活動等について目指すべき方向並びに具体的な方策を検討することが必要です。

【予算】　↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少
【人件費】↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少

予算	人件費
→	→

7 第3次行財政改革大綱前期実施計画

（※大項目・中項目はプルダウンで選択、小項目は手入力）

No	大項目・中項目	小項目
1	A-4:公共施設の有効利用	公共施設の有効利用
2	E-2:自主的な住民活動への支援	自主的な住民活動への支援
3	プルダウンから選択してください	
4	プルダウンから選択してください	
5	プルダウンから選択してください	
6	プルダウンから選択してください	

令和２年度　事務事業評価表

事業№.	59

記入日	令和	3	年	7	月	15	日
記入者	氏名	射場　正典					

1 事務事業の位置付け 〈Ｐｌａｎ ①〉

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了（予定）年度	事業区分
	高齢者生きがいづくり事業	長寿福祉課	○ 新規	平成 29 年度	令和 3 年度	ソフト事業（任意）
			継続	平成24年度以前	- 継続予定	

第１期まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け		第４次総合計画　施策の大綱の位置付け	
基本目標	その他	政　策	政策１．豊かな未来にいのちが輝くまちづくり
講ずべき施策		基本施策	基本施策３.生き生きと暮らせる健康のまちづくり
主要な取り組み		施　策	施策２.高齢者の生きがい・健康づくりの推進

2 事務事業の概要 〈Ｐｌａｎ ②〉

対　象 (誰・何を対象として)	高齢者(65歳以上)の町民の方	
意　図 (対象をどのような状態にしたいのか)	親睦の交流を図りながら、介護予防、認知症予防や生きがいをもって健康に生活できるようにする。	
手　段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	老人福祉センターや老人クラブ連合会等と協力し、中荘温泉クラブ等の発動の発表や健康や長寿にまつわるコーナーや講演などを企画立案しイベントを開催します。	
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	イベント内容の協議・立案・発注等
	町内会レベル	関係機関と協力連携しながら事業を実施
	自治協レベル	関係機関と協力連携しながら事業を実施

3 年度別計画と事業費 〈Do ①〉

		単位	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（予算）	R4（見込）
現計予算		千円	895	643	456		
総　費　用		千円	2,184	2,178	1,488	2,028	
費用内訳	直接事業費		625	522	0	540	
	正職員人件費		1,559	1,656	1,488	1,488	
	(正職員関与人数)	人	0.21	0.21	0.20	0.20	
	会計年度任用職員人件費	千円	－	－	0	0	
財源内訳	特定財源 国・県支出金	千円	0	0	0	0	
	特定財源 地方債		0	0	0	0	
	特定財源 その他		0	0	0	0	
	一般財源		2,184	2,178	1,488	2,028	
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円	2,184	2,178	1,488	1,488	
	② 指標名		400	200	0	0	
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	5	11			
各年度間の増減要因		－					

4 事業の評価指標 〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指　標　名	単位	基準値 H27年度	H30	R1	R2	R3	R4
当日参加者	人	100	250	250	250	250	
			400	200	0	0	

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点	課題及び成果等	判定
妥当性	町独自の米寿訪問が廃止されて高齢者を祝う機会が減少し、100歳の方の敬老訪問に加えて開始された事業ですが、類似事業も増えてきたため、今一度存続の在り方を検討する必要があります。	C
有効性	事業を継続するには、老人クラブや社協等と協力・連携、自治協や地域で諸活動を行っている団体等とのかかわりを持ちつつ高齢者の生きがい促進につながる事業展開が必要で、まちづくり協議会やボランティア団体など、当該年度以上に連携する団体を模索することも視野に入れるべきであると考えます。	C
効率性	町内高齢者の多くが一堂に会する機会は少なく、より多くの方々が楽しく参加していただくため様々なアプローチを実施し、社会福祉協議会やボランティア団体と協議を重ね内容の再検討が必要です。しかし、類似事業に役割を譲ることが可能ならば、統廃合の可能性も考慮する必要があります。	C

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	より多くの方々に集っていただき交流、親睦並びに健康についてのイベントを行う事で、健康寿命の延伸を考えていたが、新型コロナウイルスの蔓延により従来型のイベントの開催は困難であると考える。新しいイベントの在り方開催方法の検討が必要。

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価及び今後の方向性	担当者	最終評価者
R2評価	平成２９年度の事業開始年度より、関係団体と早期から協議を重ね、高齢者の方々の生きがいや健康促進に繋がる事業展開を行ってきました。 今後もアプローチの方法は適時検討しながら、高齢者等が集い活気あるイベントとして継続するため企画立案を行いますが、令和２年度の世界的な新型コロナウイルス蔓延状況と云った未曾有の事態に遭遇したため、従来の客集めのイベントだけではなく、高齢者が楽しくいきいきと参加いただく手作りの事業と云った原初の目的に立ち返って、内容を精査しコストの見直しも視野に入れた事業展開を考えておりましたが、開催するに至りませんでした。	結果的にコロナ禍で開催不可となった当該事業ですが、１００歳の方の敬老訪問は開催できており、敬老事業としてはこれに譲るかたちをとることも一つの方法です。 包括支援センターの事業や社協の老人クラブ等の事業は、一過性でなく高齢者に寄り添った内容で通年展開していることから、それらと統合することも視野に入れておいてください。
R３以降の方向性	令和３年度からワクチン接種が開始され、当該年度は高齢者の摂取率が90%を超えるなど、昨年度と比較すると開催について実現の可能性が見えてきましたが、未だコロナ禍の渦中にあるため開催は見合わせる方向で考えております。 次年度以降に関しては、一過性のイベントを開催する意味があるのか、普段からの健康啓発の通常業務により力を注いでいった方が良いのではないか、という原初に立ち返った見方をすることも考慮すべきではないかと考えます。	コロナ禍で昨年度は開催不可、令和３年度も開催は困難であると判断します。コロナ禍がきっかけという訳ではないですが、R2評価でも述べたように他の代替事業が存在するならば、それらと統廃合する方向で計画してください。

【予算】　↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少
【人件費】↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少

予算	人件費
↘	↘

7 第3次行財政改革大綱前期実施計画

（※大項目・中項目はプルダウンで選択、小項目は手入力）

No	大項目・中項目	小項目
1	A-4:公共施設の有効利用	公共施設の有効利用
2	プルダウンから選択してください	
3	プルダウンから選択してください	
4	プルダウンから選択してください	
5	プルダウンから選択してください	
6	プルダウンから選択してください	

令和２年度　事務事業評価表

事業No.	60

記入日	令和	3	年	7	月	15	日
記入者	氏名	射場　正典					

1 事務事業の位置付け 〈Ｐｌａｎ ①〉

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了（予定）年度	事業区分
－	高齢者移動支援事業	長寿福祉課	○ 新規	平成 29 年度	令和　年度	ソフト事業（任意）
			継続	- 平成24年度以前	○ 継続予定	

第１期まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け		第４次総合計画　施策の大綱の位置付け	
基本目標	その他	政　策	政策１．豊かな未来にいのちが輝くまちづくり
講ずべき施策		基本施策	基本施策３.生き生きと暮らせる健康のまちづくり
主要な取り組み		施　策	施策２.高齢者の生きがい・健康づくりの推進

2 事務事業の概要 〈Ｐｌａｎ ②〉

対　象 (誰・何を対象として)		75歳以上で吉野町内に住民基本台帳を有する方
意　図 (対象をどのような状態にしたいのか)		75歳以上の高齢者の孤立化や引きこもりを防止し、買い物・通院等へ容易に外出するための支援を行います。
手　段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)		吉野町が契約タクシー会社のタクシーを利用した際、タクシー券で基本料金（初乗り運賃）を助成。券は年間12枚綴りのチケットを申請により１冊交付します。Ｒ元年度より町外タクシー会社とも契約を締結、同年７月よりおひとり１乗車につき最大２枚まで券を利用可能とするなど、より遠距離の利用に対しても使い勝手が良くなるよう制度を改正しました。
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	対象者には申請書を発送するので、申請を行い約束事を守り効率よく使用する。
	町内会レベル	民生委員全体会等で地域に周知・案内を依頼する。
	自治協レベル	民生委員全体会等で地域に周知・案内を依頼する。

3 年度別計画と事業費 〈Do ①〉

		単位	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（予算）	R4（見込）
現計予算		千円	10,100	7,166	5,287		
総　費　用		千円	4,531	4,642	4,725	7,078	7,078
費用内訳	直接事業費		3,418	3,459	3,535	5,888	5,888
	正職員人件費		1,113	1,183	1,190	1,190	1,190
	(正職員関与人数)	人	0.15	0.15	0.16	0.16	0.16
	会計年度任用職員人件費	千円	－	－	0	0	0
財源内訳	特定財源 国・県支出金	千円	0	0	0	0	0
	特定財源 地方債		3,000	3,100	3,000	3,000	3,000
	特定財源 その他		0	0	0	0	0
	一般財源		1,531	1,542	1,725	4,078	4,078
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円	4,531	4,642	4,725	7,078	7,078
	② 指標名		1,091	1,053	1,041	1,300	1,400
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	4	4	5	5	5
各年度間の増減要因		－		7月より1乗車2枚使用可能	コロナ禍により、前年度申請者に対し対面受付を省略し特定郵便による利用券の郵送を実施	コロナ禍により、前年度申請者に対し対面受付を省略し特定郵便による利用券の郵送を実施	コロナ禍により、前年度申請者に対し対面受付を省略し特定郵便による利用券の郵送を実施

4 事業の評価指標 〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指　標　名	単位	基準値 H27年度	H30	R1	R2	R3	R4
タクシー券交付数	人	###	1,500	1,500	1,200	1,300	1,400
			1,091	1,053	1,041		
対象者に対する交付率	%		70	70	70	70	70
			55	55	56		
申請に対する利用率	%		70	70	70	70	70
			60	51	54		

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点		課題及び成果等	判定
	妥当性	高齢者の外出支援を助成することは必要であり、初乗り運賃のみの助成ですが町民ニーズは高く、事業継続は妥当です。 独居老人宅にも郵送され、事業の目的を理解されていない方もおられるので、自治会長や民生委員、介護事業者等の声掛けや代理申請が必要な場合もあると考えます。	A
	有効性	申請率は55.9%と前年度と比較してほぼ変らず、利用率は53.9%と前年度より3%増加しており、相互タクシー社廃業後、新たに町外業者４社の参入及び１人あたり１乗車につき最大２枚使用可能となった事が少しずつ利用率を上昇させる一因となったと考えられrます。 町の広報（広報誌やケーブルテレビ）を活用し、且つ他団体等との連携といった更なる周知を図るなど改善の余地があると判断します。	B
	効率性	県の起債を借りての事業のため、申請率及び利用率を考慮すると50%程度の申請・利用率であったため、それに見合った適正予算へ変更することが妥当と考えます。	B

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	申請率、利用率向上のための使用方法等の啓発が必要。

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価及び今後の方向性	担当者	最終評価者
R２評価	令和元年度より新たに町外の事業者４社と契約を交わし、町内に限らず他町村での運行に対して利便性の向上を図ると共に、同年７月より１乗車につき１人あたり最大２枚まで利用可能にする（同乗者が利用券保持者の場合はその人数に比例して利用可能）といった、駅やタクシー会社から離れた地区の方々に対してこれまで以上に便宜を図るなど、事業の継続上で浮上してきた問題点に対し少しずつ対応してきた結果、若干ではありますが申請及び利用率の上昇につながったと判断します。	当初に比べ少しずつ認知度も上がってきましたが、老老夫婦世帯など制度の仕組みを理解していないご家庭も依然としてございます。当該事業を介して、閉塞化しつつある地域のコミュニケーションや居場所づくりに一石を投じるため、より平易にわかりやすい周知を町広報誌等を活用し、これまで以上に事業を展開する必要があると考えます。
R３以降の方向性	他課ではありますが、令和３年度から予約制のデマンドバスの運行も始まり、今一度当該事業の必要性が見直されるところであります。 タクシーならではの利便性、多方向性を十分に活かし、前述バス事業と共存を図っていくことが求められています。	タクシー利用券でいわゆる移動弱者を救済することは当然ですが、本事業は高齢者に特化した事業であり、事業目的等再認識を行いながら事業展開をお願いします。 他の交通事業と共存を図るため、それぞれの目的意識を明確にし、それに即したアプローチが必要であると考えます。

【予算】　↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少
【人件費】↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少

予算	人件費
↗	→

7 第3次行財政改革大綱前期実施計画

（※大項目・中項目はプルダウンで選択、小項目は手入力）

No	大項目・中項目	小項目
1	A-5:情報化による行政サービスの向上	情報化による行政サービスの向上
2	プルダウンから選択してください	
3	プルダウンから選択してください	
4	プルダウンから選択してください	
5	プルダウンから選択してください	
6	プルダウンから選択してください	

令和２年度　事務事業評価表

事業№	61

記入日	令和	3	年	7	月	15	日
記入者	氏名	射場　正典					

1 事務事業の位置付け 〈Ｐｌan ①〉

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了（予定）年度	事業区分
－	老人福祉施設等運営管理事業	長寿福祉課	新規	平成　年度	令和　年度	施設維持管理事業
			○ 継続	○ 平成24年度以前	○ 継続予定	ソフト事業（任意）

第１期まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け		第４次総合計画　施策の大綱の位置付け	
基本目標	基本目標Ⅱ地域の中で安心して暮らし続けることができるまちづくり	政　策	政策１．豊かな未来にいのちが輝くまちづくり
講ずべき施策	②いきいきと暮らすことができる健康長寿社会の形成	基本施策	基本施策３.生き生きと暮らせる健康のまちづくり
主要な取り組み	人生を楽しくいきいきと過ごすことができるよう、高齢者の生きがい･･･	施　策	施策２.高齢者の生きがい・健康づくりの推進

2 事務事業の概要 〈Ｐｌan ②〉

対　象 (誰・何を対象として)	町内に住所を有する６０歳以上の方や一般の方、町外一般利用者	
意　図 (対象をどのような状態にしたいのか)	生き生きと健康に過ごす。	
手　段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	平成29年度に耐震診断、耐震補強設計、大規模改修実施設計を実施、翌30年度は高齢者の活動拠点となるよう耐震補強並びに大規模改修を実施しハードの充実を行いました。H31年度はリニューアルオープンを行い、高齢者のサークル活動や講座・健康相談等を実施し、高齢者の教養の向上、健康増進に寄与する事業の実施を目標に指定管理者である社会福祉協議会と協議・検討を重ねているところです。	
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	施設利用
	町内会レベル	－
	自治協レベル	－

3 年度別計画と事業費 〈Do ①〉

		単位	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（予算）	R4（見込）
現計予算		千円	114,978	7,347	12,010		
総　費　用		千円	113,784	10,565	13,705	11,018	11,018
費用内訳	直接事業費	千円	110,741	7,333	11,994	9,307	9,307
	正職員人件費	千円	3,043	3,232	1,711	1,711	1,711
	(正職員関与人数)	人	0.41	0.41	0.23	0.23	0.23
	会計年度任用職員人件費	千円	－	－	0	0	0
財源内訳	特定財源 国・県支出金	千円	4,178	0	2,000	2,000	0
	特定財源 地方債	千円	93,500	0	0	0	0
	特定財源 その他	千円	3,533	0	0	0	0
	一般財源	千円	12,573	10,565	11,705	9,018	11,018
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円	113,784	10,565	13,705	11,018	11,018
	② 指標名		8,220	15,270	5,472	13,500	17,000
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	14	1	3	1	1
各年度間の増減要因		－	耐震補強及び改修工事	指定管理委託料(5年間)	指定管理委託料（コロナ禍により収入減、地方臨時交付金有り）、佐々羅老人憩いの家進入路整備等	指定管理委託料（コロナ禍により収入減、地方臨時交付金有り）、濾材入れ替え等	指定管理委託料

4 事業の評価指標 〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指　標　名	単位	基準値 H27年度	H30	R1	R2	R3	R4
温泉町内利用者数(施設利用者含む)	人	###	4,500	12,000	8,500	6,000	9,000
			4,275	8,072	5,293		
温泉町外利用者数	人	###	5,500	6,000	7,500	7,500	8,000
			3,945	7,198	179		
クラブ等活動者数	人		—	2,200	3,000	2,000	3,000
			—	6,471	1,661		
ふれあいキッチン	人		—	4,320	4,400	500	4,000
			—	4,844	205		

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点		課題及び成果等	判定
	妥当性	平成３１年度より社会福祉協議会と指定管理委託協定を締結、その後も運営方針含め様々な面での関与が妥当であると判断します。 運営面等において、地域との関わりを検討すると共に、高齢者の方々の活動拠点としての役割を担う施設となるべく運営・運用両面の改善を考慮して継続していきます。	B
	有効性	指定管理の委託先である社会福祉協議会はじめ、シルバー人材センターや地元まちづくり協議会など他団体との連携を深め、方向性や運営面の改善を検討していきます。 耐震改修工事を完了しリニューアルオープン後となる平成31（令和元）年度は、休館前の29年度とほぼ同等以上の利用がありました。	B
	効率性	運営面の改善とともに、投入コストの適切か否かの検証、利用料等の変更等も委託管理先の社協と共に検討していきます。	B

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	リニューアル後本来の老人福祉センターの在り方を目指し、健康保持及び教養向上のための活動やレクリエーションの場の提供を行う事により、大幅な来館者増につながり、高齢者の方々が生き生きと活動している様子が多く目にすることができた。しかし、新型コロナウイルス感染症の拡大で各種事業が停滞しおりその復活が課題である。

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価及び今後の方向性		担当者	最終評価者
	R２評価	世界的な新型コロナウイルス蔓延状況の煽りを受け、当該施設も町外利用者制限、ふれあいキッチンの休止、サークル活動の縮小など軒並み各種事業が停滞、運営協力金として臨時交付金200万円を充てる事になるなど、非常に苦しい年度となりました。	新型コロナウイルス感染症により、従来の活動や運営方法を見直さなければならない状況にあります。 感染症の影響で事業展開ができないのではなく、対策を講じながら感染のリスクを低減させ、高齢者の活動の場となるよう関係機関で協議・検討し指定管理者に提案並びに実施の協議を行う必要があります。
	R３以降の方向性	ワクチンの供給が開始されたことにより、ある程度の接種率が見込める令和３年９月より利用制限を解除、キッチンも再開の予定であるが、依然として苦しい運営状況であります。 次年度である令和４年度に向け、昨年度同様交付金を充てる事によりこの状況を乗り切り、更なる事業展開を目指して関係者一同協議していくことが必要です。	令和３年９月より町外の方の利用制限を解除し、ふれあいキッチンを再開する予定ですが、当面の間は利用状況は回復しないことと思われます。引き続き感染拡大防止対策を徹底しつつ、利用状況を注視しながら、関係機関で協議を重ね次年度以降の事業展開に備えてください。

【予算】　↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少
【人件費】↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少

予算	人件費
→	→

7 第3次行財政改革大綱前期実施計画

（※大項目・中項目はプルダウンで選択、小項目は手入力）

No	大項目・中項目	小項目
1	A-4:公共施設の有効利用	公共施設の有効利用
2	プルダウンから選択してください	
3	プルダウンから選択してください	
4	プルダウンから選択してください	
5	プルダウンから選択してください	
6	プルダウンから選択してください	

令和２年度　事務事業評価表

事業No.	62

記入日	令和	3	年	7	月	15	日
記入者	氏名	射場　正典					

1 事務事業の位置付け 〈Ｐｌａｎ ①〉

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了（予定）年度	事業区分
－	老人保護措置事業	長寿福祉課	新規	平成　年度	令和　年度	
			○ 継続	○ 平成24年度以前	○ 継続予定	ソフト事業（義務）

第１期まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け		第４次総合計画　施策の大綱の位置付け	
基本目標	その他	政　策	政策１．豊かな未来にいのちが輝くまちづくり
講ずべき施策		基本施策	基本施策４.みんなで支えあう福祉のまちづくり
主要な取り組み		施　策	施策１.高齢者福祉の充実

2 事務事業の概要 〈Ｐｌａｎ ②〉

対　象 (誰・何を対象として)		在宅での生活が困難となった低所得の65歳以上の高齢者。
意　図 (対象をどのような状態にしたいのか)		ひとり暮らしや家庭での生活での生活が困難な高齢者の安定した生活を営む。
手　段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)		養護老人ホーム等への入所措置と毎月の措置費の支給。
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	－
	町内会レベル	地域での高齢者の見守り活動。
	自治協レベル	地域での高齢者の見守り活動。

3 年度別計画と事業費 〈Do ①〉

		単位	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（予算）	R4（見込）
現計予算		千円	11,086	10,486	10,486		
総　費　用		千円	9,688	10,226	10,504	10,504	10,504
費用内訳	直接事業費		9,540	10,068	9,760	9,760	9,760
	正職員人件費		148	158	744	744	744
	(正職員関与人数)	人	0.02	0.02	0.10	0.10	0.10
	会計年度任用職員人件費	千円	－	－	0	0	0
財源内訳	特定財源 国・県支出金	千円	0	0	0	0	
	特定財源 地方債		0	0	0	0	
	特定財源 その他		1,904	1,778	1,719	1,734	1,734
	一般財源		7,784	8,448	8,785	8,770	8,770
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円	9,688	10,226	10,504	10,504	10,504
	② 指標名		5	5	5	5	5
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	1,938	2,045	2,101	2,101	2,101
各年度間の増減要因		－		措置費用単価の増			

4 事業の評価指標 〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指　標　名	単位	基準値 H27年度	H30	R1	R2	R3	R4
措置費の支給	千円	11834	11,086	10,486	10,486	10,486	10,486
			9,540	10,068	9,760		
実措置者数	人	5	5	5	5	5	5
			5	5	5	4	

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点		課題及び成果等	判定
	妥当性	老人福祉法の規定に基づくもので町が実施主体となって取り組むことが妥当であり、高齢福祉の充実を図るためにも措置制度を維持する必要があります。 そのために、地域での見守り活動や連絡体制がとれる体制の構築が必要です。	A
	有効性	老人福祉法により、吉野福祉事務所や地域包括支援センター等各医療福祉関係機関と情報共有や連携を行い、入所については町が適切な判断を行っています。 居宅において養護を受けることが困難な高齢者に対し入所措置を行うことで、その方の生活の安定を図ることを可能としています。	A
	効率性	補助金はなく、普通交付税高齢者保健福祉費として算定されています。 人件費と国の基準に基づく措置費であり削減の余地はなく、当該事業内での業務の効率化を図る点はありません。	A

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	事業については法的な根拠もあり妥当な事業であるが、独居高齢者も増加傾向にあることから、この制度利用について十分検討しなければならない。

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価及び今後の方向性		担当者	最終評価者
	R２評価	老人福祉法に基づき事業を行っていますが、近年は高齢化や独居高齢者（身寄りのない高齢者）が増加傾向にあり、この制度を必要とする方も多く出現することが予想されます。 そのような場合、当該制度を活用すべきか否かの判断を適切に下すには、関係機関との調整・連携がこれまで以上に必要になってくると判断します。 当該年度内で死亡により対象者が１名減となり、３年度からは4名の措置入所者となります。	身寄りのない高齢者についての対応は丁寧に個人を尊重しながら対応を行うのは当然ですが、家族のかかわり拒否等が今後も増加してくることが予測されるので、本制度を利用する以前に他の制度の利活用はできないか等十分な協議・検討を行う必要があります。
	R３以降の方向性	令和３年度７月時点で１名の入所者が施設換え（配置転換）となりました。 当該事業でこのような事はあまり事例がなく、特別な理由が無ければ行われないため、今後施設職員と連携し、これまで以上に動向を注視し情報共有を密にするなどより強力な連携体制が求められます。 このように管理対応ケースの内容も年々複雑化の傾向にあるため、担当職員にも経験値の獲得及び柔軟な対応スキルが要求されます。	従来からの入所者はここ数年大きな変化が無く、新規管理ケースも発生しておりません。但し、独居高齢者の数は町全体の人口減少と反比例して増加しており、何時如何なる事情で当該事業に該当する方が出現する可能性を今後孕んでおります。現行の入所者の施設関係者と十分連携をとって情報を共有しつつ、今後の動向に備えてください。

【予算】　↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少
【人件費】↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少

予算	人件費
→	→

7 第3次行財政改革大綱前期実施計画

（※大項目・中項目はプルダウンで選択、小項目は手入力）

No	大項目・中項目	小項目
1	A-1:行政関与の必要性や仕事の効率等の再点検	行政関与の必要性や仕事の効率等の再点検
2	プルダウンから選択してください	
3	プルダウンから選択してください	
4	プルダウンから選択してください	
5	プルダウンから選択してください	
6	プルダウンから選択してください	

令和２年度　事務事業評価表

事業№.	63

記入日	令和	3	年	7	月	20	日
記入者	氏名	上田　泰次					

1 事務事業の位置付け 〈Ｐｌａｎ ①〉

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了（予定）年度	事業区分
	社会福祉法人等軽減措置事業	長寿福祉課	新規	平成　19　年度	令和　　年度	ソフト事業（義務）
			○ 継続	○ 平成24年度以前	○ 継続予定	

第１期まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け		第４次総合計画　施策の大綱の位置付け	
基本目標	その他	政　策	政策１．豊かな未来にいのちが輝くまちづくり
講ずべき施策		基本施策	基本施策４.みんなで支えあう福祉のまちづくり
主要な取り組み		施　策	施策１.高齢者福祉の充実

2 事務事業の概要 〈Ｐｌａｎ ②〉

対　象 (誰・何を対象として)	生計が困難な低所得者が介護保険サービスを利用した場合に、その低所得者の利用者負担分を軽減した社会福祉法人等	
意　図 (対象をどのような状態にしたいのか)	低所得者の生計困難な状態を軽減し、低所得者が安定した日常生活を送れるようにしたいです。	
手　段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	あらかじめ、利用者負担の軽減を申し出た社会福祉法人等が提供する軽減対象となる介護保険サービスに対して、その利用に伴う利用者負担の一部を軽減します。 ＜軽減対象者＞住民税非課税世帯に属する要介護被保険者で、低所得の要件全てを満たす方のなかで、特に生活困難と町長が確認した方 ＜確認証交付＞利用負担額の軽減制度を利用するには、申請書の届出が必要です。対象となる方に、確認証が交付されます。 ＜対象サービス＞①介護福祉施設サービス ②訪問介護（介護予防） ③通所介護（介護予防） ④短期入所生活介護（介護予防） ＜軽減割合＞①サービスの利用者負担額、食費、居住費の1/4 ②③サービスの利用者負担額の1/4 ④サービスの利用者負担額、滞在費の1/4 が軽減されます。	
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	
	町内会レベル	
	自治協レベル	

3 年度別計画と事業費 〈Do ①〉

		単位	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（予算）	R4（見込）
現計予算		千円	0	0	0	－	－
総　費　用		千円	371	237	149	169	169
費用内訳	直接事業費	千円	0	0	0	20	20
	正職員人件費	千円	371	237	149	149	149
	(正職員関与人数)	人	0.05	0.03	0.02	0.02	0.02
	会計年度任用職員人件費	千円	－	－			
財源内訳	特定財源 国・県支出金	千円					
	特定財源 地方債	千円				15	15
	特定財源 その他	千円					
	一般財源	千円	371	237	149	154	154
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円	0	0	0	20	20
	② 指標名		1	2	1	1	1
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	0	0	0	20	20
各年度間の増減要因		－	対象者はいるが、利用法人が軽減した総額が補助基準を下回ったため	対象者はいるが、利用法人が軽減した総額が補助基準を下回ったため	対象者はいるが、利用法人が軽減した総額が補助基準を下回ったため	対象者1名	前年と同様

4 事業の評価指標 〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指　標　名	単位	基準値 H27年度	H30	R1	R2	R3	R4
確認証交付人数	人	0	1	1	1	1	1
			1	2	1		
社福軽減対象者	人	0	1	1	1	1	1
			1	2	1		

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点	課題及び成果等	判定
妥当性	生計が困難な低所得者の利用者負担の軽減を目的とした国の要綱に基づく事業であり、継続が必要であります。 国の実施要綱で、実施主体は市町村と定められています。 国及び町の実施要綱に、役割が明記されています。	A
有効性	平成24年度以降、申請はありますが給付実績がありません。 国の実施要綱に基づいて、市町村の実施要綱に定めています。 社会福祉法人が経営する施設・事業所の社会的役割の一環として、実施しています。	A
効率性	国の実施要綱に基づく町の実施要綱により実施しています。 国の実施要綱により、対象者の利用者負担の1/4を軽減し社会福祉法人が負担します。ある一定額を超えた場合、超えた部分の1/2を法人が、1/2を町が一旦補助します。その補助分は、県3/4、町1/4で負担します。	A

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	実績はないとはいえ、実際に施設に補助するとなれば、補正予算で対応する額になるかどうかをまず第一に把握するため、施設との連絡を密にする必要がある。

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価及び今後の方向性	担当者	最終評価者
R2評価	申請があり、資格確認証は発行しましたが、補助実績はない。施設への補助が不要である旨は3月補正資料作成時期前に対象者利用事業所に確認することができた。	生計が困難な低所得者の利用者負担の軽減を目的とした国の要綱に基づく事業であり、継続が必要である。
R3以降の方向性	生活が苦しい住民が減免対象サービスを利用し、施設の負担が支給基準を超えた場合には補助対応する必要がある。引き続き、当事者や施設から相談があれば、予算も含めて対応できるように受け入れ態勢を整えておく必要がある。 事業は令和3年度から老人保護措置等事業に統合している。	高齢者の一人暮らし、生活困窮者も増加傾向にあるので、事案が惹起すれば早急に対応できるようにしていただきたい。事業は令和3年度から老人保護措置等事業に統合している。

【予算】　↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少
【人件費】↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少

予算	人件費
→	→

7 第3次行財政改革大綱前期実施計画

（※大項目・中項目はプルダウンで選択、小項目は手入力）

No	大項目・中項目	小項目
1	A-1:行政関与の必要性や仕事の効率等の再点検	他事業への統合
2	プルダウンから選択してください	
3	プルダウンから選択してください	
4	プルダウンから選択してください	
5	プルダウンから選択してください	
6	プルダウンから選択してください	

令和２年度　事務事業評価表

事業№.	64

記入日	令和	3	年	7	月	15	日
記入者	氏名	射場正典					

1 事務事業の位置付け 〈Ｐｌａｎ ①〉

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了（予定）年度	事業区分
－	長寿祝事業	長寿福祉課	新規	平成　年度	令和　年度	
			○ 継続	○ 平成24年度以前	○ 継続予定	ソフト事業（任意）

まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け		第４次総合計画　施策の大綱の位置付け	
基本目標	その他	政　策	政策１．豊かな未来にいのちが輝くまちづくり
講ずべき施策		基本施策	基本施策４.みんなで支えあう福祉のまちづくり
主要な取り組み		施　策	施策１.高齢者福祉の充実

2 事務事業の概要 〈Ｐｌａｎ ②〉

対　象 (誰・何を対象として)		100歳の方並びにそのご家族や町民
意　図 (対象をどのような状態にしたいのか)		長寿を敬い、お祝いすることにより当該者健康増進、ご家族や町民の方々の敬老精神を高める。
手　段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)		100歳の方に対し町長による敬老訪問、祝金の交付。対象者全てに日程調整。
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	長寿を敬い、これまで社会に貢献してこられた高齢者を大切にする。
	町内会レベル	長寿を敬い、これまで社会に貢献してこられた高齢者を大切にする。
	自治協レベル	長寿を敬い、これまで社会に貢献してこられた高齢者を大切にする。

3 年度別計画と事業費 〈Do ①〉

		単位	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（予算）	R4（見込）
現計予算		千円	183	397	95		
総　費　用		千円	522	575	686	870	870
費用内訳	直接事業費		151	181	91	275	275
	正職員人件費		371	394	595	595	595
	(正職員関与人数)	人	0.05	0.05	0.08	0.08	0.08
	会計年度任用職員人件費	千円	－	－	0	0	0
財源内訳	特定財源 国・県支出金	千円	0	0	0	0	0
	特定財源 地方債		0	0	0	0	0
	特定財源 その他		0	0	0	0	0
	一般財源		522	575	686	870	870
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円	522	575	686	870	870
	② 指標名		2	6	3	6	6
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	261	96	229	145	145
各年度間の増減要因		－		100寿祝い対象者が増となった			

4 事業の評価指標 〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指　標　名	単位	基準値 H27年度	H30	R1	R2	R3	R4
対象人数100歳	人	4	2	7	5	6	6
			2	6	3		
訪問数	人	27	2	6	5	6	6
			2	4	3		

5 事務事業の事後評価 <Check>

		課題及び成果等	判定
評価の視点	妥当性	老人福祉法第５条第３項に規定する事業として、百歳高齢者に対し社会の進展に寄与され今日の地域社会を築かれた貢献者として長寿を祝う敬老訪問事業は今後も事業の継続が妥当です。	A
	有効性	H28年度より訪問対象が100歳の方のみとなり、超高齢者限定であることに加えご家族の意向等で訪問件数が年々減少傾向にあります。 しかし全国で高齢福祉月間期間内に敬老関係事業が展開、吉野町においても町長の敬老訪問を長年にわたって実施し続けた結果、住民の方々にも高齢者を敬う等の意識を持っていただいています。	A
	効率性	必要最小限のコストで事業を実施しており、町からひとりあたりの祝い金３万円と、国より祝品及び祝状がある以外は補助金等はありません。	A

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	国、県との共同事業であり事業としては継続的に実施であるが、新型コロナウイルス感染症の関係で訪問を辞退される方が増えてくる可能性がある。

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

		担当者	最終評価者
評価及び今後の方向性	R２評価	100歳の方への敬老訪問はこれまで同様に継続実施。８８歳の方々については健康フェスティバルの中で参加者と共に祝うと同時に健康を考える場を提供し健康長寿の延伸を計画しておりましたが、フェスティバルはコロナにより中止となりました。	88歳米寿の方を祝う啓発事業は“高齢者生きがいづくり事業”がメインになると思われますが、コロナ禍の影響で事業が思うようにいっていない状況です。 100歳対象の当該事業との統合含め次年度以降その在り方を検討してください。
	R３以降の方向性	100歳という超高齢者対象行事であるため、コロナ禍においては特に感染予防対策を徹底して実施する必要があります。	百寿祝いについては事業継続を考えており、その結果を広報等で周知することで、敬老精神の啓発や高齢者の長寿の目標となっています。 ただし、100歳という超高齢者であるため、訪問を辞退するケースも増えてきているため、今後広報やケーブルテレビを利用した長寿祝い事業の周知が困難になった場合に備えて、新たな敬老精神の高揚等の啓発方法を検討する事も視野に入れておいてください。

【予算】　↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少
【人件費】↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少

予算	人件費
↗	→

7 第3次行財政改革大綱前期実施計画

（※大項目・中項目はプルダウンで選択、小項目は手入力）

No	大項目・中項目	小項目
1	A-2:業務プロセスによる行政サービスの向上	業務プロセスによる行政サービスの向上
2	プルダウンから選択してください	
3	プルダウンから選択してください	
4	プルダウンから選択してください	
5	プルダウンから選択してください	
6	プルダウンから選択してください	

令和２年度　事務事業評価表

事業№.	65

記入日	令和	3	年	7	月	19	日
記入者	氏名	大津　千佳					

1 事務事業の位置付け 〈Ｐｌａｎ ①〉

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了（予定）年度	事業区分
－	障害福祉総務事業	長寿福祉課	新規	選択 年度	令和 年度	
			○ 継続	○ 平成24年度以前	○ 継続予定	

第１期まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け		第４次総合計画　施策の大綱の位置付け	
基本目標	基本目標Ⅱ地域の中で安心して暮らし続けることができるまちづくり	政　策	政策１．豊かな未来にいのちが輝くまちづくり
講ずべき施策	①みんなで支え合い安心して暮らせる地域社会の形成	基本施策	基本施策４.みんなで支えあう福祉のまちづくり
主要な取り組み	障がいの有無にかかわらず、誰もが安心して･･･	施　策	施策２.障がい者福祉の充実

2 事務事業の概要 〈Ｐｌａｎ ②〉

対　象 (誰・何を対象として)		障がいのある方（療育が必要な児童を含む）、吉野町身体障害者福祉協会、吉野町手をつなぐ親の会、吉野町肢体不自由児（者）父母の会、身体障害者相談員、知的障害者相談員
意　図 (対象をどのような状態にしたいのか)		障害福祉サービス等の利用により障がいのある方が地域で安心して暮らせるようにする。会員の親睦と福祉への理解をより一層深める行動を行うと共に広く社会に理解と協力を求めていく活動を行う。身体障害者相談員、知的障害者相談員を配置し、地域からの相談への対応や、行政との情報連携が行える体制を構築する。
手　段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)		障害福祉計画の策定。吉野町社会福祉協議会との連携を図りながら、各種団体の活動費の支援を行う。身体障害者相談員、知的障害者相談員の委嘱を行い（任期は2年）、また、活動に対して情報連携を実施する。
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	障がい者理解を深める。障がい福祉サービスを利用し、積極的に社会参加・参画を行う。
	町内会レベル	障がい者が地域で安心して生活できるように、助け合い・支え合える地域社会を構築する。
	自治協レベル	障がい者のニーズに対応できる福祉サービスの実現。

3 年度別計画と事業費 〈Do ①〉

		単位	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（予算）	R4（見込）
現計予算		千円	224	214	714	－	－
総　費　用		千円	1,857	762	4,725	4,227	4,227
費用内訳	直接事業費		224	210	708	210	210
	正職員人件費		1,633	552	4,017	4,017	4,017
	(正職員関与人数)	人	0.22	0.07	0.54	0.54	0.54
	会計年度任用職員人件費	千円	－	－	0	0	0
財源内訳	特定財源 国・県支出金	千円	0	0	0	0	0
	特定財源 地方債		0	0	0	0	0
	特定財源 その他		0	0	0	0	0
	一般財源		1,857	762	4,725	4,227	4,227
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円	1,857	762	4,725	4,227	4,227
	② 指標名		3	3	3	3	3
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	619	254	1,575	1,409	1,409
各年度間の増減要因		－	各種団体への補助金 相談員謝金等	職員退職に伴う関与人件費の減	計画策定委託料の増	計画策定委託料の減	計画策定委託料の減

4 事業の評価指標 〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指　標　名	単位	基準値 H27年度	H30	R1	R2	R3	R4
補助金交付団体数	団体	3	3	3	3	3	3
			3	3	3		
相談員	人	2	2	2	2	2	2
			2	2	2		
補助金交付団体のべ年間活動回数	回	18	18	18	18	18	18
			3	10	12		
相談員活動実績	回	12	12	12	12	30	35
			10	8	27		

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点		課題及び成果等	判定
	妥当性	各、団体とも当事者、親の高齢化に伴い会員数は減少している。新規会員の参画が殆どなく活動維持及び活性化の為には継続補助が必要である。	A
	有効性	事務局である社会福祉協議会との連携を図り、各種団体の運営及び活動の支援が継続的に必要である。	A
	効率性	事務局である吉野町社会福祉協議会との連携を図りながら各種団体の運営及び活動の支援が行えている。	A

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	今年度、新型コロナ感染予防の為、各種団体の活動が縮小されたり、中止されている為、活動回数の減が見られる。コロナ過の中で、感染対策を行いながら、活動を行っていく方向性を検討しなければならない。また、各種団体の会員数の減少により、補助金額が適正であるか見直しが必要なのか課題となる。

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価及び今後の方向性		担当者	最終評価者
	R２評価	各種団体の会員の親睦と活動の与点になっており、、障害福祉を知って福祉の理解を得られようと日々、活動支援の推進が必要であるが今年度は新型コロナ感染予防のため、予定されていた事業の中止等によりほとんど活動が出来ていなかった。 計画策定については年度内に作成が完了、計画目標値に近づけるようサービスの取組が必要となる。	コロナ禍で結果的に実施できなかった事業に関しては不可抗力の部分もありますが、収束した後の事業展開を考慮して団体とはこれまで以上に連携を密にしてください。 計画策定は予定どおり完了したので、今後はそれに沿ったサービスの取り組みに近づけるための事業展開が必要です。
	R３以降の方向性	コロナ過の中で、活動をしないとゆう選択肢だけでなく、コロナ過でも感染予防に取り組みながらどのように活動してくのか、事務局を含み検討していく必要がある。	団体の現在の活動を維持しつつ、会員相互の親睦等を図り、当事者のサービス提供に関する相談や、新規手帳受給者に、各種団体の取組や活動内容をチラシ等で伝え勧誘することも方策の一つであると考えます。

【予算】　↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少
【人件費】↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少

予算	人件費
→	→

7 第3次行財政改革大綱前期実施計画

（※大項目・中項目はプルダウンで選択、小項目は手入力）

No	大項目・中項目	小項目
1	B-3:補助金・公共料金の適正化	
2	プルダウンから選択してください	
3	プルダウンから選択してください	
4	プルダウンから選択してください	
5	プルダウンから選択してください	
6	プルダウンから選択してください	

令和２年度　事務事業評価表

事業№.	66

記入日	令和	3	年	7	月	19	日
記入者	氏名	大津　千佳					

1 事務事業の位置付け 〈Ｐｌan ①〉

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了（予定）年度	事業区分
－	障害者総合支援事業	長寿福祉課	新規	平成　年度	令和　年度	ソフト事業（義務・任意）
			○ 継続	○ 平成24年度以前	○ 継続予定	

第１期まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け		第４次総合計画　施策の大綱の位置付け	
基本目標	基本目標Ⅱ地域の中で安心して暮らし続けることができるまちづくり	政　策	政策１．豊かな未来にいのちが輝くまちづくり
講ずべき施策	①みんなで支え合い安心して暮らせる地域社会の形成	基本施策	基本施策４.みんなで支えあう福祉のまちづくり
主要な取り組み	障がいの有無にかかわらず、誰もが安心して・・・	施　策	施策２.障がい者福祉の充実

2 事務事業の概要 〈Ｐｌan ②〉

対　象 (誰・何を対象として)	障がいのある方（療育が必要な児童を含む）	
意　図 (対象をどのような状態にしたいのか)	障がい福祉サービス等の利用により障がいのある方が地域で安心して暮らせるようにする。	
手　段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	障がい福祉サービスの利用に対する自立支援給付の支給決定等業務、地域生活支援事業の実施。	
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	障がい者理解を深める。障がい福祉サービスを利用し、積極的に社会参加・参画を行う。
	町内会レベル	障がい者が地域で安心して生活できるように、助け合い・支え合える地域社会を構築する。
	自治協レベル	障がい者のニーズに対応できる福祉サービスの実現。

3 年度別計画と事業費 〈Do ①〉

		単位	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（予算）	R4（見込）
現計予算		千円	230,492	259,015	243,783	－	－
総　費　用		千円	240,343	254,278	250,631	258,513	258,513
費用内訳	直接事業費	千円	226,314	245,606	238,953	246,835	246,835
	正職員人件費	千円	14,029	8,672	11,678	11,678	11,678
	(正職員関与人数)	人	1.89	1.10	1.57	1.57	1.57
	会計年度任用職員人件費	千円	－	－	0	0	0
財源内訳	特定財源 国・県支出金	千円	166,053	154,625	157,518	180,143	180,143
	特定財源 地方債	千円	0	0	0	0	0
	特定財源 その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	74,290	99,653	93,113	78,370	78,370
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円	240,343	254,278	250,631	258,513	258,513
	② 指標名		80	93	91	97	97
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	3,004	2,734	2,754	2,665	2,665
各年度間の増減要因		－	自立支援給付費、地域生活支援事業、障がい区分認定およびその他事務費	自立支援給付費、地域生活支援事業、障がい区分認定およびその他事務費の増	自立支援給付費、地域生活支援事業、障がい区分認定およびその他事務費の減	自立支援給付費、地域生活支援事業、障がい区分認定およびその他事務費の増	自立支援給付費、地域生活支援事業、障がい区分認定およびその他事務費

4 事業の評価指標 〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指　標　名	単位	基準値 H27年度	H30	R1	R2	R3	R4
自立支援給付支給決定者数（医療除く）	人	55	70	70	98	103	108
			80	93	92		
相談からサービス利用につながった新規支給決定者数	人	3	5	5	10	5	5
			11	13	7		

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点		課題及び成果等	判定
	妥当性	障害者総合支援法に基づき地方公共団体が実施しており、障がいの有無にによって分け隔てられることなく地域で安心して暮らし続けるために必要な支援を行うための事業である為、妥当である。	A
	有効性	障がい種別に関わらず、サービス給付等必要なしえんが実施されているが、全ての障がいのある方に行き届いた状況ではなく、サービスが必要なニーズの把握をしていくためには、職員の知識の向上や他地域（1市３町とその圏域内事業所で構成する「五條・吉野地域自立支援協議会」）や職員間の連携、周知、啓発が必要である。	B
	効率性	障害者総合支援法の基に事業を進められている。専門性が必要な部分については外部委託しており守秘義務もはたされている。	A

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	障がい福祉サービスは適正に実施されており、障がいのある方が地域で安心した生活づくりが出来ている反面、まだサービスが行き届いていない方もおられる。必要とされる全ての方に行き届ける為の情報連携等が課題となる。

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価及び今後の方向性		担当者	最終評価者
	R２評価	障害者総合支援法の基、事業実施は進められているが、サービスが必要とされている障がいのある方全てに行き届いた支援がなされている訳ではない、他団体、職員間の連携を深め情報発信していく必要がある。	障害者総合支援法はあくまでも骨子であるため、支援が万全かどうかはまた別の問題です。今後は担当者等の間でより一層の連携・情報共有がサービス向上になるのではないかと考えます。
	R３以降の方向性	障がいある方が地域で安全、安心した生活を営むために、障害がある方の住まわれている地域の方の理解が必要である為、理解促進、啓発を行い、市域住民・他団体・職員間の連携を取りながら、サービス必要とされている方の把握が必要である。	引き続き障がい者の自立支援のため、町として役割を果たすことで障がい者が安心して住み続けられる地域社会の構築を目指してください。また、サービスが必要な人に届くよう適時啓発を行うとともに給付費の適正化にもさらに取り組んでください。五條・吉野自立支援地域協議会も活用しながら、情報交換や新制度等の熟知に努めてください。

予算	人件費
→	↗

【人件費】 ↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少

7 第3次行財政改革大綱前期実施計画

（※大項目・中項目はプルダウンで選択、小項目は手入力）

No	大項目・中項目	小項目
1	A-5:情報化による行政サービスの向上	
2	プルダウンから選択してください	
3	プルダウンから選択してください	
4	プルダウンから選択してください	
5	プルダウンから選択してください	
6	プルダウンから選択してください	

令和２年度　事務事業評価表

事業№	67

記入日	令和	3	年	7	月	21	日
記入者	氏名	村井　正美					

1 事務事業の位置付け 〈Ｐｌａｎ ①〉

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了（予定）年度	事業区分
－	心身障害者医療扶助事業	町民税務課	新規	選択　年度	令和　年度	ソフト事業（義務）
			○ 継続	○ 平成24年度以前	○ 継続予定	ソフト事業（任意）

第１期まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け		第４次総合計画　施策の大綱の位置付け	
基本目標	基本目標Ⅱ地域の中で安心して暮らし続けることができるまちづくり	政　策	政策１．豊かな未来にいのちが輝くまちづくり
講ずべき施策	①みんなで支え合い安心して暮らせる地域社会の形成	基本施策	基本施策４.みんなで支えあう福祉のまちづくり
主要な取り組み		施　策	施策２.障がい者福祉の充実

2 事務事業の概要 〈Ｐｌａｎ ②〉

対　象 (誰・何を対象として)	１歳以上の方で、身障手帳１・２級、またＡ１・Ａ２の保持者　※後期高齢者は除く	
意　図 (対象をどのような状態にしたいのか)	医療費の一部を助成することで、対象者の生活と健康を保持する。	
手　段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	通院：１医療機関につき　500円/月　入院：１医療機関につき　1,000円/月を（※２週間未満の場合は、500円/月）を超える医療機関について助成する。高校生までの児童については全額助成。	
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	
	町内会レベル	
	自治協レベル	

3 年度別計画と事業費 〈Ｄｏ ①〉

		単位	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（予算）	R4（見込）
現計予算		千円	14,231	15,778	12,609	－	－
総　費　用		千円	14,410	12,970	10,963	11,319	11,319
費用内訳	直接事業費	千円	13,519	11,314	9,644	10,000	10,000
	正職員人件費	千円	891	1,656	1,264	1,264	1,264
	(正職員関与人数)	人	0.12	0.21	0.17	0.17	0.17
	会計年度任用職員人件費	千円	－	－	55	55	55
財源内訳	特定財源 国・県支出金	千円	5,682	5,720	6,748	6,500	6,500
	特定財源 地方債	千円	0	0	0	0	0
	特定財源 その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	8,728	7,250	4,215	4,819	4,819
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円	14,410	12,970	10,963	11,319	11,319
	② 指標名		105	90	87	90	90
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	137	144	126	126	126
各年度間の増減要因		－					

4 事業の評価指標 〈Ｄｏ ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指標名	単位	基準値 H27年度	H30	R1	R2	R3	R4
身障医療扶助費支給額	千円	13,135	13,667	15,587	12,422	12,000	12,000
			12,982	11,193	9,529		
身障医療受給者数	人	97	106	105	90	90	90
			105	90	87		
身障医療1人あたり医療費年間助成額	千円	130	129	148	138	133	133
			124	124	109		

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点		課題及び成果等	判定
	妥当性	県の福祉医療制度に基づき、被保険者が安心して医療機関に受診できるようするために必要な事業です。町が実施主体となって行う事業です。	A
	有効性	医療費を助成することにより、経済的負担を軽減し、安心して医療を受けることができます。 令和元年8月診療分より、未就学児に対して現物給付方式を導入し、医療機関等の窓口での支払いがいらなくなりました。	A
	効率性	福祉医療各業務を同一のシステムで一括管理し、事務手順等を統一化して効率化を行っています。	A

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	他の市町村では、自治体独自で制度拡充を行っているところもある。

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価及び今後の方向性		担当者	最終評価者
	R2評価	生活の安定と健康の保持及び増進のため、安心して医療を受ける事が出来ている。	安心して医療機関に受診できる環境をつくり、生活の安定と健康の保持及び増進のために事業を行っています。
	R3以降の方向性	福祉医療の重点事業であり、生活の安定と健康の保持及び増進のため事業を継続していく。	福祉医療の重点事業であり、生活の安定と健康の保持及び増進のため事業を継続していく。

【予算】　↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少
【人件費】↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少

予算	人件費
→	→

7 第3次行財政改革大綱前期実施計画

（※大項目・中項目はプルダウンで選択、小項目は手入力）

No	大項目・中項目	小項目
1	A-2:業務プロセスによる行政サービスの向上	デジタル化による申請等の簡易化と窓口サービスの向上
2	プルダウンから選択してください	
3	プルダウンから選択してください	
4	プルダウンから選択してください	
5	プルダウンから選択してください	
6	プルダウンから選択してください	

令和２年度　事務事業評価表

事業№	68
記入日	令和 3 年 7 月 21 日
記入者	氏名　村井　正美

1 事務事業の位置付け 〈Ｐｌａｎ ①〉

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了（予定）年度	事業区分
－	精神障害者医療扶助事業	町民税務課	新規	選択 26 年度	令和　年度	ソフト事業（義務）
			○ 継続	- 平成24年度以前	○ 継続予定	

第１期まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け		第４次総合計画　施策の大綱の位置付け	
基本目標	その他	政　策	政策１．豊かな未来にいのちが輝くまちづくり
講ずべき施策	①みんなで支え合い安心して暮らせる地域社会の形成	基本施策	基本施策４.みんなで支えあう福祉のまちづくり
主要な取り組み		施　策	施策２.障がい者福祉の充実

2 事務事業の概要 〈Ｐｌａｎ ②〉

対　象 (誰・何を対象として)	精神障害者保健福祉手帳１・２級保持者	
意　図 (対象をどのような状態にしたいのか)	医療費の一部を助成することで、対象者の生活と健康を保持する。	
手　段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	通院：１医療機関につき 500円/月 入院：１医療機関につき 1,000円/月を（※２週間未満の場合は、500円/月）を超える医療機関について助成する。	
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	
	町内会レベル	
	自治協レベル	

3 年度別計画と事業費 〈Do ①〉

		単位	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（予算）	R4（見込）
現計予算		千円	4,006	4,255	3,999	－	－
総　費　用		千円	4,038	5,228	4,228	4,519	4,519
費用内訳	直接事業費	千円	3,147	3,572	2,909	3,200	3,200
	正職員人件費	千円	891	1,656	1,264	1,264	1,264
	(正職員関与人数)	人	0.12	0.21	0.17	0.17	0.17
	会計年度任用職員人件費	千円	－	－	55	55	55
財源内訳	特定財源 国・県支出金	千円	1,557	1,812	1,430	1,600	1,600
	特定財源 地方債	千円	0	0	0	0	0
	特定財源 その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	2,481	3,416	2,798	2,919	2,919
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円	4,038	5,228	4,183	4,519	4,519
	② 指標名		36	35	32	32	32
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	112	149	131	141	141
各年度間の増減要因		－					

4 事業の評価指標 〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指標名	単位	基準値 H27年度	H30	R1	R2	R3	R4
精神医療扶助費支給額	千円	3,460	3,959	4,189	3,150	3,000	3,000
			3,114	3,529	2,864		
精神医療受給者数	人	34	32	39	35	32	32
			36	35	32		
精神医療1人あたり医療費年間助成額	千円	100	124	107	90	90	90
			87	101	90		

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点	課題及び成果等	判定
妥当性	県の制度に基づき、被保険者が安心して医療機関に受診できるようするために必要な事業です。町が実施主体となって行う事業です。	A
有効性	医療費を助成することにより、経済的負担を軽減し、安心して医療を受けることができます。	A
効率性	福祉医療各業務を同一のシステムで一括管理し、事務手順等を統一化して効率化を行っています。	A

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	
	長寿福祉課と連携をはかり対象者の把握に努める。

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価及び今後の方向性	担当者	最終評価者
R2評価	対象者の健康及び福祉の増進のため、手帳発行担当課と連携をとり事業を進めていく。	対象者の健康及び福祉の増進のため、手帳発行担当課と連携をとり事業を進めていきます。
R3以降の方向性	対象者の健康及び福祉の増進のため、手帳発行担当課と連携をとり事業を継続していく。	対象者の健康及び福祉の増進のため、手帳発行担当課と連携をとり事業を進めていきます。

【予算】　↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少
【人件費】↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少

予算	人件費
→	→

7 第3次行財政改革大綱前期実施計画

（※大項目・中項目はプルダウンで選択、小項目は手入力）

No	大項目・中項目	小項目
1	A-2:業務プロセスによる行政サービスの向上	デジタル化による申請等の簡易化と窓口サービスの向上
2	プルダウンから選択してください	
3	プルダウンから選択してください	
4	プルダウンから選択してください	
5	プルダウンから選択してください	
6	プルダウンから選択してください	

令和２年度　事務事業評価表

事業№	69

記入日	令和	3	年	7	月	21	日
記入者	氏名	村井　正美					

1 事務事業の位置付け 〈Ｐｌａｎ ①〉

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続		事業開始年度	完了（予定）年度	事業区分
－	福祉医療貸付金事業	町民税務課		新規	選択　29　年度	令和　　年度	ソフト事業（義務）
			○	継続	平成24年度以前	○ 継続予定	

第１期まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け		第４次総合計画　施策の大綱の位置付け	
基本目標	基本目標Ⅱ地域の中で安心して暮らし続けることができるまちづくり	政　策	政策１．豊かな未来にいのちが輝くまちづくり
講ずべき施策	①みんなで支え合い安心して暮らせる地域社会の形成	基本施策	基本施策４.みんなで支えあう福祉のまちづくり
主要な取り組み		施　策	

2 事務事業の概要 〈Ｐｌａｎ ②〉

対　象 (誰・何を対象として)		子ども医療費助成制度、心身障害者医療費助成制度、ひとり親家庭等医療費助成制度、重度心身障害老人等医療費助成制度の受給資格者
意　図 (対象をどのような状態にしたいのか)		福祉医療費助成制度の受給資格者が、医療機関等に対して支払う医療費の支払いが困難な方へ、後日支給する福祉医療費助成金を担保に資金の貸付けを行います。
手　段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)		貸付資格認定の申請により、所得制限等の要件を満たした方に福祉医療費資金貸付認定証を交付する。 認定を受けた方が支払困難となった時、医療機関等に貸付資格認定証を提示し、支払いを保留していただき、町に貸付の申請書を提出する。 町は、申請に基づき医療機関等へ医療費を支払います。その貸付資金分は、後日支給される福祉医療費助成金より差し引くことで返還となります。
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	
	町内会レベル	
	自治協レベル	

3 年度別計画と事業費 〈Ｄｏ ①〉

		単位	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（予算）	R4（見込）
現計予算		千円	240	240	240	－	－
総　費　用		千円	74	237	74	74	74
費用内訳	直接事業費	千円	0	0	0	0	0
	正職員人件費	千円	74	237	74	74	74
	(正職員関与人数)	人	0.01	0.03	0.01	0.01	0.01
	会計年度任用職員人件費	千円	－	－	0	0	0
財源内訳	特定財源 国・県支出金	千円	0	0	0	0	0
	特定財源 地方債	千円	0	0	0	0	0
	特定財源 その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	74	237	74	74	74
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円	74	237	74	74	74
	② 指標名		0	0	0	0	0
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円					
各年度間の増減要因		－					

4 事業の評価指標 〈Ｄｏ ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指標名	単位	基準値 H27年度	H30	R1	R2	R3	R4
貸付資格認定証交付数	件	－	3	3	3	2	2
			0	0	0		
貸付金額	千円	－	24	24	24	24	24
			0	0	0		

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点	課題及び成果等	判定
妥当性	福祉医療費助成制度の受給資格者が、安心して医療機関に受診できるようするために必要な事業です。町が実施主体となって行う事業です。	A
有効性	福祉医療受給者が、安心して医療機関に受診してもらえます。	A
効率性	福祉医療受給者が、安心して医療機関に受診してもらえます。	A

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	
	実績がまだないため、投入コストの適正性は今後の課題です。

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価及び今後の方向性	担当者	最終評価者
R2評価	今年度も申請者がいなかったため事業の効率化・投入コストの適切性等の評価ができない。受動性の高い事業であるため、迅速な対応が必要である。	平成29年度より復活させた事業で、今年度も申請者がいなかったため事業の効率化・投入コストの適切性等の評価ができない。受動性の高い事業であるため、迅速な対応が必要である。
R3以降の方向性	県の福祉医療制度において、市町村には必要な制度であり事業を継続していく。	県の福祉医療制度において、市町村には必要な制度であり事業を継続していく。

【予算】　↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少
【人件費】↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少

予算	人件費
→	→

7 第3次行財政改革大綱前期実施計画

（※大項目・中項目はプルダウンで選択、小項目は手入力）

No	大項目・中項目	小項目
1	A-1:行政関与の必要性や仕事の効率等の再点検	デジタル化による申請等の簡易化と窓口サービスの向上
2	プルダウンから選択してください	
3	プルダウンから選択してください	
4	プルダウンから選択してください	
5	プルダウンから選択してください	
6	プルダウンから選択してください	

令和２年度　事務事業評価表

事業№.	70

記入日	令和	3	年	7	月	15	日
記入者	氏名	射場　正典					

1 事務事業の位置付け 〈Ｐｌａｎ ①〉

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了（予定）年度	事業区分
－	社会福祉総務事業	長寿福祉課	新規	平成　年度	令和　年度	ソフト事業（義務・任意）
			○ 継続	○ 平成24年度以前	○ 継続予定	内部管理事務

まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け		第４次総合計画　施策の大綱の位置付け	
基本目標	その他	政　策	政策１．豊かな未来にいのちが輝くまちづくり
講ずべき施策		基本施策	基本施策４.みんなで支えあう福祉のまちづくり
主要な取り組み		施　策	施策３.地域福祉活動の充実

2 事務事業の概要 〈Ｐｌａｎ ②〉

対　象 (誰・何を対象として)	・行旅死亡（病）人　・母子福祉連合会　・シルバー人材センター　・課内事務経費	
意　図 (対象をどのような状態にしたいのか)	・行旅人の搬送及び埋葬等を行ないます。・母子及び寡婦福祉の向上を図ります。 ・高齢者が働くことを通じて生きがいを得られるようにしていきます。 ・CSW（コミュニティソーシャルワーカー）を核として多機関が連携し、地域課題や相談に対して“断らない行政”を目指します。	
手　段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	行旅死病人があった場合は、「行旅病人及び行旅死亡人取扱法」に基づき、事務処理を行います。 補助金の交付により、各種団体である吉野町母子福祉連合会の育成を図ります。 シルバー人材センター運営補助金の支出と助言していきます。 長寿福祉課内の庶務事務を行なうことで、福祉サービスの土台を支えます。	
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	―
	町内会レベル	―
	自治協レベル	―

3 年度別計画と事業費 〈Do ①〉

		単位	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（予算）	R4（見込）
現計予算		千円	8,074	6,743	35,346		
総　費　用		千円	7,431	7,063	29,704	38,693	38,693
費用内訳	直接事業費	千円	4,833	4,304	28,216	37,205	37,205
	正職員人件費	千円	2,598	2,759	1,488	1,488	1,488
	(正職員関与人数)	人	0.35	0.35	0.20	0.20	0.20
	会計年度任用職員人件費	千円	－	－	0	0	0
財源内訳	特定財源 国・県支出金	千円	0	0	22,785	24,308	24,308
	特定財源 地方債	千円	0	0	0	0	0
	特定財源 その他	千円	121	120	0	0	0
	一般財源	千円	7,310	6,943	6,919	14,385	14,385
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円					
	② 指標名						
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円					
各年度間の増減要因		－			地域力強化及び多機関の協働事業、支援対象児童見守り強化事業を国庫補助を受け開始	重点的支援体制準備事業（地域力強化及び多機関の協働事業）、支援対象児童見守り強化事業を国庫補助を受け継続実施	重点的支援体制準備事業（地域力強化及び多機関の協働事業）、支援対象児童見守り強化事業を国庫補助を受け継続実施

4 事業の評価指標 〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指　標　名	単位	基準値 H27年度	H30	R1	R2	R3	R4
行旅死亡（病）人発生件数	件	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	2	
シルバー人材センター運営補助金	千円	3902	3,948	4,070	4,200	4,200	4,200
			3,948	4,070	4,200		
シルバー人材センター会員数	人	119	125	130	135	135	135
			121	134	127		
シルバー人材センター契約数	件	408	440	460	670	670	670
			558	668	578		

5 事務事業の事後評価　<Check>

		課題及び成果等	判定
評価の視点	妥当性	地域等との協働で行う事業ではありません。地域福祉活動の充実に多く関与している、シルバー人材センター運営及び母子福祉連合会の支援は引き続き必要です。 行旅病人・死亡人の取扱いに対して、基本的に県補助を受けての対応となります。 令和２年度から、国庫補助事業（3/4）を受けて、地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制構築事業－住民に身近な圏域で住民が主体的に地域生活課題を把握して解決を試みる体制づくり（地域の様々な相談の受け止め・地域づくり事業）及び公的制度では解決が困難な課題に対し多機関が協働で取り組む体制づくり（多機関の協働による包括的支援体制構築事業）を町社協に事業委託して開始、また同じく国庫補助（4/4）を受け、支援対象児童見守り事業を開始、是に対しても需要と課題など精査していく必要があります。	B
	有効性	課題及び成果等	判定
		シルバー人材センターなど他団体への補助金については、運営面等で助言を行い連携を図っており、その手段は適正であると考えます。 行旅死亡人についての対応に関して当該年度では発生しませんでした。 多機関及び地域力強化事業はコロナの関係で思った成果をあげることは出来ませんでしたが、支援対象児童見守り（もぐハグ便）はコロナ禍であるが故、想定以上の成果をあげることができました。	B
	効率性	課題及び成果等	判定
		全般的に適正な積算に基づく経費であり、負担金や補助金及び通信費等の事務的経費です。 行旅死亡人等への対応についてはルールに則り的確に対応を行い、身元が判明した場合は親族が負担となりますが（当該年度0件）、行旅病人・死亡人の取扱いについては、基本的に県補助での対応となります。 補助対象事業が増えてきたため、それぞれの事業を分析し、必要性を再確認することが重要です。	B

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	総務的な経費は削減に努めるとともに、各種団体への補助金、委託料等ただ単に支出するだけでなく事業の実施状況等点検する必要があります。

6　改善及び事務事業の方向性　<Action>

		担当者	最終評価者
評価及び今後の方向性	R２評価	当該年度より国庫補助を受け新たに３つの委託事業を開始しました。 コロナ禍で思うように成果があげれなかった面もありますが、それを見越しての更なる事業展開が必要であると判断します。	国庫補助を受けて始まった社協への３つの委託事業（地域の様々な相談の受け止め・地域づくり事業、多機関の協働による包括的支援体制構築事業、支援対象児童見守り事業）は、開始初年度とコロナ禍の中での開始ということもあってか、今ひとつ成果がみえにくい部分があります。今後は重層的支援体制整備事業へと移行していく過程において、現状の需要と課題を精査し、重層的～の主旨をよく理解・把握したうえで準備体制を整えてください。
	R３以降の方向性	上記事業はいずれも継続、多機関と地域力の２事業は、重層的支援体制準備事業（介護、障害、子どもなど住民課題・問題を複合的に解決する組織づくりのための準備事業）へと移行するため、国（県）の動向を注視し、絶えず情報を収集する必要があります。	各種団体への補助金は支出するだけでなく、実績報告は勿論のこと補助金請求にかかる書類を点検し、事業内容を把握するとともに、各種団体の育成も含めアドバイス等を行ってください。 また、委託事業については年度内に数回進行管理会議を持ち、事業実施から見えてきた課題等を共有し「公私共同」で事業実施を行いながら、課題を地域福祉でどのように展開していくか検討し、具現化してください。

【予算】　↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少
【人件費】↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少

予算	人件費
↗	→

7　第3次行財政改革大綱前期実施計画

（※大項目・中項目はプルダウンで選択、小項目は手入力）

No	大項目・中項目	小項目
1	B-1:中長期的な展望に立った財政運営	中長期的な展望に立った財政運営
2	D-1:町民と行政との共同・住民自治が進むシステムづくり	町民と行政との共同・住民自治が進むシステムづくり
3	プルダウンから選択してください	
4	プルダウンから選択してください	
5	プルダウンから選択してください	
6	プルダウンから選択してください	

令和２年度　事務事業評価表

事業No.	71

記入日	令和	3	年	7	月	15	日
記入者	氏名	射場　正典					

1 事務事業の位置付け 〈Ｐｌａｎ ①〉

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了（予定）年度	事業区分
－	民生児童委員関係事業	長寿福祉課	新規	平成　年度	令和　年度	
			○ 継続	○ 平成24年度以前	○ 継続予定	ソフト事業（義務・任意）

まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け		第４次総合計画　施策の大綱の位置付け	
基本目標	その他	政　策	政策１．豊かな未来にいのちが輝くまちづくり
講ずべき施策		基本施策	基本施策４.みんなで支えあう福祉のまちづくり
主要な取り組み		施　策	施策３.地域福祉活動の充実

2 事務事業の概要 〈Ｐｌａｎ ②〉

対　象 (誰・何を対象として)		民生委員、民生児童委員協議会
意　図 (対象をどのような状態にしたいのか)		民生委員・児童委員が安心・安全に活動行う。
手　段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)		民生委員、児童委員の活動費の支給。民生児童委員協議会への運営費補助及び研修費補助並びに民生児童委員の相談に対応し、行政的なアドバイス等を行う。
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域などのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	民生児童委員の活動内容を把握し必要時には社会資源として活用する。
	町内会レベル	区長、自治会長、町内会長等から民生児童委員改選時の推薦をしていただく。
	自治協レベル	民生児童委員の個々の活動や協議会活動に対し理解と協力する。

3 年度別計画と事業費 〈Do ①〉

		単位	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（予算）	R4（見込）
現計予算		千円	4,000	4,325	4,009		
総　費　用		千円	6,418	6,906	5,966	6,093	6,333
費用内訳	直接事業費		3,968	4,304	3,958	4,085	4,325
	正職員人件費		2,450	2,602	2,008	2,008	2,008
	(正職員関与人数)	人	0.33	0.33	0.27	0.27	0.27
	会計年度任用職員人件費	千円	－	－	0	0	0
財源内訳	特定財源 国・県支出金	千円	2,935	3,004	2,981	3,081	3,081
	特定財源 地方債		0	0	0	0	0
	特定財源 その他		0	0	0	0	0
	一般財源		3,483	3,902	2,985	3,012	3,252
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円	6,418	6,906	5,966	6,093	6,333
	② 指標名		46	46	46	46	46
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	140	150	130	132	138
各年度間の増減要因		－		３年に１回の改選年推薦会並びに退職記念品、新委員への消耗品費等の増			３年に１回の改選年推薦会並びに退職記念品、新委員への消耗品費等の増

4 事業の評価指標 〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指　標　名	単位	基準値 H27年度	H30	R1	R2	R3	R4
民生委員活動費の支給	円	2677	2,714	2,714	2,714	2,714	2,714
			2,714	2,714	2,714		
民生委員相談支援件数	件	2331	2,300	2,300	2,000	2,000	2,000
			1,444	1,282	811		

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点		課題及び成果等	判定
	妥当性	民生委員法で定められた制度と活動内容に基づいており、市町村が民協に補助金として支給する分について国県は負担金として費用を負担し、活動費の支給は町が主体となり行います。 各委員は厚生労働大臣から委嘱され各自治体に設置されており、その活動を理解したり活動が容易に行えるよう社協等と連携して協力していきます。	A
	有効性	事務局である吉野町社会福祉協議会は勿論のこと、全国・県・郡民生児童委員連合会等とも連携し地域に密着した活動を行っています。 近年は相談内容等が複雑かつ多岐にわたるため、委員の負担が増加傾向にあることから、専門職と連携し円滑に活動できるよう支援していくことが必要です。	A
	効率性	予算の積算については県要綱で定められたものに基づき計上しています。町単独のコスト投入は活動内容に見合ったものであるため削減の余地はありません。 事務局は社会福祉協議会が担い、活動内容についても同制度に基づいた範囲で実施されているため業務の効率化を図る点はありません。	A

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	行政で解決できる課題ではないが、民生児童委員も年々高齢化しており、またなり手が少なくなってきており、1期（3年）でかわる方が多くいるため、研修等で力量を高めていただいたのに手腕を発揮していただけないまま退任にあることがある。

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価及び今後の方向性	担当者	最終評価者
R２評価	令和元年度の一斉改選も無事終了し、次期改選に向け新規委員の方々をサポートすると同時に、地域で困難事例等のケースを扱う場合に備えて事務局や行政等の関係機関に相談しやすい環境づくりを行うため、意識の共有を図りました。	民生児童委員のかかわる町民の方々生活課題は多様化・複雑化しています。 民生児童委員のより十分なサポートができるよう職員として多方面に情報収集を行い知識と方法の蓄積に努めてください。
R３以降の方向性	令和４年度は一斉改選となるため、地区自治会長等への案内・周知を図ると共に、児童委員の次候補者の目星をつけ打診するなど、改選を円滑にする準備が必要です。	コロナ禍で民生児童委員が一同に会する全体協議会が当初の計画どおりに開催できないため、行政の情報を共有することが通年より困難になっていますので、協議会事務局と連携して、伝達・周知方法を検討してください。 また、令和４年度の一斉改選に向けて、県ともスケジュールを確認しておいてください。

【予算】　↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少
【人件費】↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少

予算	人件費
→	→

7 第3次行財政改革大綱前期実施計画

（※大項目・中項目はプルダウンで選択、小項目は手入力）

No	大項目・中項目	小項目
1	E-2:自主的な住民活動への支援	自主的な住民活動への支援
2	プルダウンから選択してください	
3	プルダウンから選択してください	
4	プルダウンから選択してください	
5	プルダウンから選択してください	
6	プルダウンから選択してください	

令和２年度　事務事業評価表

事業№.	72

記入日	令和	3	年	7	月	15	日
記入者	氏名	射場　正典					

1 事務事業の位置付け 〈Ｐｌａｎ ①〉

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了（予定）年度	事業区分
－	社会福祉協議会負担金	長寿福祉課	新規	平成　年度	令和　年度	ソフト事業（義務）
			○ 継続	○ 平成24年度以前	○ 継続予定	

まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け		第４次総合計画　施策の大綱の位置付け	
基本目標	その他	政　策	政策１．豊かな未来にいのちが輝くまちづくり
講ずべき施策		基本施策	基本施策４.みんなで支えあう福祉のまちづくり
主要な取り組み		施　策	施策３.地域福祉活動の充実

2 事務事業の概要 〈Ｐｌａｎ ②〉

対　象 (誰・何を対象として)	吉野町社会福祉協議会	
意　図 (対象をどのような状態にしたいのか)	社会福祉協議会が安定的に活動できるようにする。	
手　段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	社会福祉協議会への補助金交付を行ないます。	
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	－
	町内会レベル	－
	自治協レベル	－

3 年度別計画と事業費 〈Do ①〉

		単位	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（予算）	R4（見込）
現計予算		千円	29,056	35,526	29,688		
総　費　用		千円	29,353	35,841	29,578	22,150	22,150
費用内訳	直接事業費		29,056	35,526	29,280	21,852	21,852
	正職員人件費		297	315	298	298	298
	(正職員関与人数)	人	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04
	会計年度任用職員人件費	千円	－	－	0	0	0
財源内訳	特定財源 国・県支出金	千円	0	0	0	0	0
	特定財源 地方債		0	0	0	0	0
	特定財源 その他		0	0	0	0	0
	一般財源		29,353	35,841	29,578	22,150	22,150
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円					
	② 指標名						
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円					
各年度間の増減要因		－		社協職員増による法人運営経費に対する補助金額の増	職員人件費を国庫補助等委託事業に充当したため町補助金額の減	社会福祉協議会支援事業に改称	

4 事業の評価指標 〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指　標　名	単位	基準値 H27年度	H30	R1	R2	R3	R4
社会福祉協議会補助金	千円	25110	29,056	35,526	28,698	21,852	21,852
			29,056	35,526	29,688		

5 事務事業の事後評価　<Check>

評価の視点	課題及び成果等	判定
妥当性	社会福祉協議会は社会福祉法に位置づけされ、地域福祉推進にとって重要な役割を担っており、今後も町としての支援が必要です。	A
有効性	社会福祉協議会の事業実施により地域福祉活動が行われておりますが、吉野町の現状の中で、きめ細やかな地域福祉を推進するための社会福祉協議会の役割について再検証を行うと共に、自主財源の確保や効果的・計画的な人材育成については同組織と共に考えていきます。	B
効率性	現状においては適正に運営が行われていますが、社会環境等の変化に対応できているか、住民ニーズに一致した事業展開が行われているか第三者的な視点で今後も見守っていく必要があります。 支出に関しては、効率化できていると判断します。	A

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	
	社会福祉協議会は民間団体であるが、「社会福祉法」で定められた組織・団体であり「公私共同」「半官半民」で運営しており、民間と公的機関・組織の両面のメリットを生かした事業展開を行っており、住民と行政との橋渡し、住民と行政の隙間を埋める福祉活動を展開しおり、その組織の安定的運営・経営のための補助金支出は妥当である。しかし、事業展開も多岐に割っていることから、国等の補助金を活用しながら支援を、「公私共同」を行っていきたい。

6　改善及び事務事業の方向性　<Action>

評価及び今後の方向性		担当者	最終評価者
	R２評価	令和２年度から、国庫補助事業（3/4）を受けて、地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制構築事業－住民に身近な圏域で住民が主体的に地域生活課題を把握して解決を試みる体制づくり（地域の様々な相談の受け止め・地域づくり事業）及び公的制度では解決が困難な課題に対し多機関が協働で取り組む体制づくり（多機関の協働による包括的支援体制構築事業）を町社協に事業委託しますが、社会福祉総務事業から人件費等予算を支出する関係で、当該事業の予算が減少するかたちとなりました。	当該事業自体の予算は減少していますが、社協委託事業を増やした関係上、別の社会福祉総務事業へ予算を振り分けただけで、支出金額自体は向上しています。 それは主に人件費ですが、今後は現在の国庫補助割合から減少する可能性がありますので、次年度以降は事業内容を含めて再精査してください。
	R３以降の方向性	社会福祉協議会の事務事業は多岐に渡り実施されており、またその事業も住民ニーズにより実施している事業、福祉の向上のために戦略的に実施されている事業があり、長寿福祉課の諸施策と考え合わせ情報交換、共有を行いながら役割分担・事務事業の主体を明確にしこれまで以上に協働で効率よく事業展開を行っていきます。	社会福祉協議会の事務事業は多岐に渡り実施されており、そのための人材確保は社会福祉協議会の重要な課題です。当該補助金の使途は法人運営に大部分充当されており、人材の確保、充実を行う事で補助金額が年々増加することが予測されます。社会福祉協議会内の事業の在り方は別に協議が必要ですが、安定的運営、経営のためには、町として常に情報収集を行い国等の補助金を活用しながら、充実した社会福祉活動の展開を行っていただけるよう支援の方策を検討してください。

【予算】　↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少
【人件費】↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少

予算	人件費
↘	→

7　第3次行財政改革大綱前期実施計画

（※大項目・中項目はプルダウンで選択、小項目は手入力）

No	大項目・中項目	小項目
1	B-1:中長期的な展望に立った財政運営	中長期的な展望に立った財政運営
2	プルダウンから選択してください	
3	プルダウンから選択してください	
4	プルダウンから選択してください	
5	プルダウンから選択してください	
6	プルダウンから選択してください	

令和２年度　事務事業評価表

事業№.	73

記入日	令和	3	年	7	月	15	日
記入者	氏名	射場　正典					

1 事務事業の位置付け 〈Ｐｌａｎ ①〉

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続		事業開始年度	完了（予定）年度	事業区分
◯	地域福祉計画策定事業	長寿福祉課	○	新規	選択　R2　年度	令和　R3　年度	計画などの策定
				継続	平成24年度以前	- 継続予定	

第１期まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け		第４次総合計画　施策の大綱の位置付け	
基本目標	その他	政　策	政策１．豊かな未来にいのちが輝くまちづくり
講ずべき施策		基本施策	基本施策４.みんなで支えあう福祉のまちづくり
主要な取り組み		施　策	施策３.地域福祉活動の充実

2 事務事業の概要 〈Ｐｌａｎ ②〉

対　象 (誰・何を対象として)	吉野町民及び福祉行政に携わる職員等	
意　図 (対象をどのような状態にしたいのか)	、本町の地域福祉、また平成２９年改正法等による地域共生社会の実現に向けた取り組みの推進を図るため、社会福祉法（昭和２６年３月２９日法律第４５号）第１０７条に基づき市町村が策定する「地域福祉計画」と、地域福祉の推進を目的とした民間の活動・行動計画としての「地域福祉活動計画」を一体化した「吉野町地域福祉計画・地域福祉活動計画」の策定支援を行う	
手　段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	関係団体等及び庁内関係課に対する調査、基礎的な地域データ及び資料の整理分析、全国的な先進事例の提供、住民ワークショップ実施	
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	
	町内会レベル	
	自治協レベル	

3 年度別計画と事業費 〈Do ①〉

		単位	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（予算）	R4（見込）
現計予算		千円			0	4,455	－
総　費　用		千円	0	0	1,190	1,190	0
費用内訳	直接事業費				0		
	正職員人件費		0	0	1,190	1,190	0
	(正職員関与人数)	人			0.16	0.16	
	会計年度任用職員人件費	千円	－	－	0	0	
財源内訳	特定財源 国・県支出金	千円			0	0	
	特定財源 地方債				0	0	
	特定財源 その他				0	0	
	一般財源		0	0	1,190	1,190	0
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円					
	② 指標名						
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円					
各年度間の増減要因		－			コロナ禍により翌年度に繰越し		

4 事業の評価指標 〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指　標　名	単位	基準値 H27年度	H30	R1	R2	R3	R4

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点		課題及び成果等	判定
	妥当性	平成３０年４月施行の改正社会福祉法により、それまで任意とされていたものが努力義務となりました。よって、この事業は妥当です。	A
	有効性	地域福祉推進の主体である地域住民等の参加を得て、地域生活課題を明らかにすると共に、その解決のために必要となる施策について、行政の庁内関係部局はもとより、多様な関係機関や専門職も含めて協議の上、目標を設定し計画的に整備していくことを内容としています。 高齢者や障がい者、児童等の福祉の各分野における共通の事項を横断的に記載する「上位計画」として位置づけられます。	A
	効率性	本計画の実現を支援するため、社会福祉協議会が中心となって策定する『地域福祉活動計画』と連動し、相互に補完・連携・役割分担しつつ。共に地域福祉の推進を目指すことが必要です。	B

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	策定に至るまでの組織化、課題の洗い出し、役割分担など、非常にハイレベルで多分野にわたっての専門的見解が必要とされることから、行政単独での策定は困難で、コンサル等外部業者に委託することが前提とされる。

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価及び今後の方向性		担当者	最終評価者
	R2評価	当該年度はコロナ禍の影響で当初予定が大幅に遅延、結果委託業者の選定と全体的な大まかなスケジュール策定のみに留まり、翌３年度に事業を繰り越すこととなりました。	コロナ禍の影響で結果的に次年度へ繰り越すこととなりましたが、本来はそれを見越してある程度の準備を進められた筈です。 ３年度もコロナ禍の影響下にありますが、委託業者と連絡を密にして、策定作業を進めてください。
	R3以降の方向性	コロナ禍の状況は変わらず、業者との折衝もリモート会議を駆使するなどにより、策定に向けて進めていく必要があります。	社協策定の活動計画と連動しつつ、計画を策定していくためには、コンサル業者へのデータ提供はもちろん、近隣市町村の策定内容をリサーチする必要があります。 第二次計画でありますが単なる前計画の焼き直しではなく、地域の実情を反映したものを作り上げるため、上位計画である総合計画と整合性を図ってください。

【予算】　↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少
【人件費】↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少

予算	人件費
→	→

7 第3次行財政改革大綱前期実施計画

（※大項目・中項目はプルダウンで選択、小項目は手入力）

No	大項目・中項目	小項目
1	C-2:積極的な町政情報の公開・提供	積極的な町政情報の公開・提供
2	プルダウンから選択してください	
3	プルダウンから選択してください	
4	プルダウンから選択してください	
5	プルダウンから選択してください	
6	プルダウンから選択してください	

令和２年度　事務事業評価表

事業№	74

記入日	令和	3	年	7	月	21	日
記入者	氏名	村井　正美					

1 事務事業の位置付け 〈Ｐｌａｎ ①〉

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了（予定）年度	事業区分
	国民年金事業	町民税務課	新規	選択　年度	令和　年度	ソフト事業（義務）
			○ 継続	○ 平成24年度以前	○ 継続予定	

第１期まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け		第４次総合計画　施策の大綱の位置付け	
基本目標	基本目標Ⅱ地域の中で安心して暮らし続けることができるまちづくり	政　策	政策３．安全安心で快適なまちづくり
講ずべき施策	①みんなで支え合い安心して暮らせる地域社会の形成	基本施策	基本施策３.生き生きと暮らせる健康のまちづくり
主要な取り組み		施　策	施策１.健康づくり事業の充実

2 事務事業の概要 〈Ｐｌａｎ ②〉

対　象 (誰・何を対象として)	国民年金加入対象者及び年金受給者	
意　図 (対象をどのような状態にしたいのか)	国民年金制度に対する理解を深め、安心した老後、所得保障につながるよう国民年金加入と納付意義の啓発を図る。	
手　段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	国民年金法の規定に基づき、国民年金被保険者に関する各種情報を適正に管理し、基礎年金及び福祉年金、特別障害給付金の受付・確認・報告等の事務を行う。	
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	
	町内会レベル	
	自治協レベル	

3 年度別計画と事業費 〈Ｄｏ ①〉

		単位	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（予算）	R4（見込）
現計予算		千円	3,451	3,921	1,462	－	－
総　費　用		千円	3,451	4,180	3,291	5,118	5,118
費用内訳	直接事業費	千円	3,154	3,707	1,438	3,265	3,265
	正職員人件費	千円	297	473	521	521	521
	(正職員関与人数)	人	0.04	0.06	0.07	0.07	0.07
	会計年度任用職員人件費	千円	－	－	1,332	1,332	1,332
財源内訳	特定財源 国・県支出金	千円	2,587	3,177	3,291	3,562	3,562
	特定財源 地方債	千円	0	0	0	0	0
	特定財源 その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	864	1,003	(0)	1,556	1,556
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円	3,154	3,707	1,438	3,265	3,265
	② 指標名		1,161	1,062	1,036	1,000	1,000
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	3	3	1	3	3
各年度間の増減要因		－					

4 事業の評価指標 〈Ｄｏ ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指　標　名	単位	基準値 H27年度	H30	R1	R2	R3	R4
被保険者数	人	1,160	1,400	1,100	1,100	1,100	1,100
			1,161	1,062	1,036		
窓口受付事務処理	件数	1,060	1,300	1,000	1,000	1,000	1,000
			839	535	1,007		
被保険者1人当たりの届け出件数	件数	1	1	1	1	1	1
			1	1	1		

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点	課題及び成果等	判定
妥当性	法定受託事務である。また、町民の基本的な生活の維持に必要である。	A
有効性	町が実施することで、より安定したサービス提供が保証される。	A
効率性	国庫負担金で運用している。	A

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	課題なし

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価及び今後の方向性	担当者	最終評価者
R2評価	国民年金は、法定受託事務であり、届出などの受付窓口を町が担っている。町民への制度周知、年金に関する相談窓口としての体制を整える必要がある。	国民年金は、法定受託事務であり、届出などの受付窓口を町が担っている。町民への制度周知、年金に関する相談窓口としての体制を整える必要がある。 令和2年度の国庫委託金は平成30年度実績が基礎なります。本年度はシステム改修や制度改正等による大きな事業がなかったため一般財源からの支出が抑えられました。
R3以降の方向性	法改正に伴う町民への周知や、制度改正に関する相談などが円滑にできる体制づくりを行う必要がある。	法改正に伴う町民への周知や、制度改正に関する相談などが円滑にできる体制づくりを行う必要がある。

【予算】　↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少
【人件費】↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少

予算	人件費
→	→

7 第3次行財政改革大綱前期実施計画

（※大項目・中項目はプルダウンで選択、小項目は手入力）

No	大項目・中項目	小項目
1	A-2:業務プロセスによる行政サービスの向上	デジタル化による申請等の簡易化と窓口サービスの向上
2	プルダウンから選択してください	
3	プルダウンから選択してください	
4	プルダウンから選択してください	
5	プルダウンから選択してください	
6	プルダウンから選択してください	

令和２年度　事務事業評価表

事業№	75

記入日	令和	3	年	7	月	26	日
記入者	氏名	村上　祐介					

1 事務事業の位置付け 〈Ｐｌａｎ ①〉

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了（予定）年度	事業区分
－	後期高齢者医療事業	町民税務課	新規	選択　20　年度	令和　　年度	ソフト事業（義務）
			○ 継続	○ 平成24年度以前	○ 継続予定	

第１期まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け		第４次総合計画　施策の大綱の位置付け	
基本目標	その他	政　策	政策１．豊かな未来にいのちが輝くまちづくり
講ずべき施策		基本施策	基本施策４.みんなで支えあう福祉のまちづくり
主要な取り組み		施　策	施策４.社会保障制度の円滑な運営

2 事務事業の概要 〈Ｐｌａｎ ②〉

対　象 (誰・何を対象として)		後期高齢者医療制度の被保険者（75歳以上の高齢者及び65歳以上74歳未満の一定の障がいを有する者）
意　図 (対象をどのような状態にしたいのか)		安定した医療給付と高齢者の健康増進を図る。
手　段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)		・重度心身障害老人等への医療費の一部を助成する。 ・定率市町村負担金（医療給付に要する経費）として、後期高齢者医療被保険者の医療給付費（医療費や療養費等から自己負担分の１割または３割を差し引いた支弁額）の1/12を町負担金として、後期高齢者広域連合に納付する。
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域などのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	転入、転出、申請受付、再発行等、後期高齢者医療制度に関わる手続きを速やかに行う。
	町内会レベル	
	自治協レベル	

3 年度別計画と事業費 〈Ｄｏ ①〉

		単位	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（予算）	R4（見込）
現計予算		千円	153,181	156,667	155,311	－	－
総　費　用		千円	152,172	156,952	157,128	158,378	158,378
費用内訳	直接事業費	千円	150,539	154,271	155,046	156,296	156,296
	正職員人件費	千円	1,633	2,681	1,860	1,860	1,860
	(正職員関与人数)	人	0.22	0.34	0.25	0.25	0.25
	会計年度任用職員人件費	千円	－	－	222	222	222
財源内訳	特定財源 国・県支出金	千円	3,948	2,825	3,036	3,000	3,000
	特定財源 地方債	千円					
	特定財源 その他	千円	207	292	162	200	200
	一般財源	千円	148,017	153,835	153,930	155,178	155,178
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円	6,936	6,230	6,169	6,461	6,461
	② 指標名		91	88	90	90	90
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	76	71	69	72	72
各年度間の増減要因		－					

4 事業の評価指標 〈Ｄｏ ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指標名	単位	基準値 H27年度	H30	R1	R2	R3	R4
重度身障老人等医療扶助費支給額	千円		8,196	8,118	6,393	6,441	6,441
			6,929	6,217	6,161		
後期高齢者医療定率市町村負担金	千円		144,943	148,523	148,888	149,825	149,825
			143,603	147,834	148,877		
重度身障老人等医療1人あたり医療費助成額	千円		85	76	71	71	71
			76	71	71		
後期高齢者医療定率負担金一人あたり支出額	千円		75	74	79	81	81
			74	79	81		

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点	課題及び成果等	判定
妥当性	後期高齢者医療制度の安定した運営や福祉医療制度の推進のため、町が主体となって取り組む事業である。	A
有効性	医療機関等に支払う医療費や療養費等に対する給付費の市町村負担分（1/12）を後期高齢者医療広域連合に納付することで、後期高齢者医療の安定した医療給付が行われる。 福祉医療制度は、医療費の一部を助成することによって経済的負担を軽減することができるため、安心して医療を受けることができる。	A
効率性	福祉医療各業務を同一のシステムで一括管理し、事務手順等を統一化して効率化を図っている。	A

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	被保険者における利便性の向上と手続きの簡略化。

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価及び今後の方向性	担当者	最終評価者
R2評価	後期高齢者医療の被保険者の１人あたりの医療費は増加傾向にあるが、経済的負担を軽減するために安定的な事業の継続を遂行した。	後期高齢者医療の被保険者の１人あたりの医療費は増加傾向にある。経済的負担を軽減するために安定的な事業の継続を行います。
R3以降の方向性	高齢者に対する県単位の医療制度である事業のため、本町においては、親切で丁寧な窓口業務を推進し、長寿健診事業の充実と健康増進に寄与していく。 また、被保険者が窓口に来なくても必要な手続きが行えるよう利便性の向上と手続きの簡略化を図る。	団塊の世代の加入による医療費の増加が今後も否めない中、経済的負担を軽減するために安定的な事業の継続を行います。高齢者に対しては、丁寧な窓口業務を推進し、被保険者が窓口に来なくても必要な手続きが行えるよう利便性の向上と手続きの簡略化をすすめていきます。

【予算】　↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少
【人件費】↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少

予算	人件費
→	→

7 第3次行財政改革大綱前期実施計画

（※大項目・中項目はプルダウンで選択、小項目は手入力）

No	大項目・中項目	小項目
1	A-2:業務プロセスによる行政サービスの向上	デジタル化による申請等の簡易化と窓口サービスの向上
2	B-1:中長期的な展望に立った財政運営	増大する医療費と被保険者数による町負担金の安定財源の構築
3	プルダウンから選択してください	
4	プルダウンから選択してください	
5	プルダウンから選択してください	
6	プルダウンから選択してください	

令和２年度　事務事業評価表

事業№.	76

記入日	令和	3	年	7	月	16	日
記入者	氏名	門西　克将					

1 事務事業の位置付け 〈Ｐｌａｎ ①〉

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分
－	旧吉野病院清算事業	長寿福祉課		新規	平成 29 年度		令和 2 年度		内部管理事務
			○	継続	-	平成24年度以前	-	継続予定	

第１期まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け		第４次総合計画　施策の大綱の位置付け	
基本目標	その他	政　策	その他
講ずべき施策		基本施策	
主要な取り組み		施　策	

2 事務事業の概要 〈Ｐｌａｎ ②〉

対　象 (誰・何を対象として)	旧吉野病院	
意　図 (対象をどのような状態にしたいのか)	平成27年度末で閉院した旧吉野病院の清算を行なう。	
手　段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	PCB機材を法律に基付いて適切処理を行なう。 残務事務を行ない、旧吉野病院の清算を行なう。	
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	
	町内会レベル	
	自治協レベル	

3 年度別計画と事業費 〈Do ①〉

		単位	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（予算）	R4（見込）
現計予算		千円	6,129	5,379	6,369	－	－
総　費　用		千円	553	416	7,366	0	0
費用内訳	直接事業費		330	179	6,250	0	0
	正職員人件費		223	237	1,116	0	0
	(正職員関与人数)	人	0.03	0.03	0.15		
	会計年度任用職員人件費	千円	－	－	0		
財源内訳	特定財源 国・県支出金	千円	0	0	0		
	特定財源 地方債		0	0	0		
	特定財源 その他		0	0	0		
	一般財源		553	416	7,366	0	0
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円					
	② 指標名						
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円					
各年度間の増減要因		－	PCB廃棄処理に向けた仕分け作業を業者に委託して荷姿作業を行った	高濃度PCB廃棄物をJESCOへ登録を行い処理待ち。低濃度PCBコンデンサの廃棄を行った。	高濃度PCB廃棄物の処理をもって事業終了	事業なし	事業なし

4 事業の評価指標 〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指　標　名	単位	基準値 H27年度	H30	R1	R2	R3	R4

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点		課題及び成果等	判定
	妥当性	平成28年度より旧吉野病院の残務業務として精算事務を行ってきましたが特にPCB廃棄処理については順調に業務を進めることができた。令和2年度をもって当該事業は完了した。	A
	有効性	PCB廃棄物の最終処分施設である中間貯蔵・環境安全事業株式会社（JESCO）にて処分完了した。 事業としてはPCB廃棄のみとなっているので、指標等は設けていない。	A
	効率性	現段階ではPCB廃棄物の最終処分施設である中間貯蔵・環境安全事業株式会社（JESCO）にて処分完了したため令和2年度をもって事業完了となる。	A

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	令和2年度のPCB処理業務をもって業務完了したため課題なし。

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価及び今後の方向性		担当者	最終評価者
	R2評価	平成28年度より旧吉野病院の残務業務として精算事務を行ってきましたが特にPCB廃棄処理については順調に業務を進めることができた。令和2年度をもって当該事業は完了することができた。	令和2年度のPCB廃棄物処理をもって当該事業は完了となり事業廃止となる。
	R3以降の方向性	令和2年度で事業完了済み	令和2年度で事業完了済み

【予算】　↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少
【人件費】↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少

予算	人件費
↘	↘

7 第3次行財政改革大綱前期実施計画

（※大項目・中項目はプルダウンで選択、小項目は手入力）

No	大項目・中項目	小項目
1	令和２年度で事業完了	令和2年度で事業完了
2	プルダウンから選択してください	
3	プルダウンから選択してください	
4	プルダウンから選択してください	
5	プルダウンから選択してください	
6	プルダウンから選択してください	

令和２年度　事務事業評価表

事業№.	77

記入日	令和	3	年	7	月	15	日
記入者	氏名	射場　正典					

1 事務事業の位置付け 〈Ｐｌａｎ ①〉

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了（予定）年度	事業区分
－	生活保護事業	長寿福祉課	新規 ／ ○ 継続	平成　年度 ／ ○ 平成24年度以前	令和　年度 ／ ○ 継続予定	ソフト事業（義務）

まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け		第４次総合計画　施策の大綱の位置付け	
基本目標	その他	政　策	政策１．豊かな未来にいのちが輝くまちづくり
講ずべき施策		基本施策	基本施策４.みんなで支えあう福祉のまちづくり
主要な取り組み		施　策	施策３.地域福祉活動の充実

2 事務事業の概要 〈Ｐｌａｎ ②〉

対　象 (誰・何を対象として)	町内在住の生活困窮者	
意　図 (対象をどのような状態にしたいのか)	継続的な文化的な生活の確保と自立生活への転換	
手　段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	生活困窮者の相談に対し生活保護の実施や生活支援に繋がるサポートセンター等へ繋ぎます。また、施設入所等で生活保護から外れる世帯等に対しても、関係機関と連携して生活の保障を図るよう各種手続き等の補助を行います。	
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域などのような役割分担をして事業推進したか)	、	生活困窮者等の情報提供。
	町内会レベル	生活保護等については、個人情報保護のため該当しません。
	自治協レベル	生活保護等については、個人情報保護のため該当しません。

3 年度別計画と事業費 〈Do ①〉

		単位	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（予算）	R4（見込）
現計予算		千円	0	0	0		
総　費　用		千円	891	946	1,562	1,562	1,562
費用内訳	直接事業費		0	0	0	0	0
	正職員人件費		891	946	1,562	1,562	1,562
	(正職員関与人数)	人	0.12	0.12	0.21	0.21	0.21
	会計年度任用職員人件費	千円	－	－	0	0	0
財源内訳	特定財源 国・県支出金	千円	0	0	0	0	0
	特定財源 地方債		0	0	0	0	0
	特定財源 その他		0	0	0	0	0
	一般財源		891	946	1,562	1,562	1,562
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円	891	946	1,562	1,562	1,562
	② 指標名		64	64	58		
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	14	15	27		
各年度間の増減要因		－		対応困難事案が増加したため関与人件費の増	年々多様化する相談内容に対応するため関与職員の増加		

4 事業の評価指標 〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指　標　名	単位	基準値 H27年度	H30	R1	R2	R3	R4
生活保護相談件数	件	10	10	10	10	10	10
			8	8	5		
生活保護世帯数	件	72	80	64	64	58	58
			64	64	58		
生活保護実施	件	10	5	8	5	5	5
			5	6	5		

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点		課題及び成果等	判定
	妥当性	日本国憲法法第25条に規定する理念に基づく事業であり、生活困難者の生活を継続させるための相談業務として必要な事業です。 個人情報保護の観点から役割分担に関しては該当するものではありません。	A
	有効性	生活困難者の相談窓口としての役割を果たし相談内容により、適切に福祉事務所や生活困窮者自立サポートセンターへ繋いでいます。 これら組織及び町社会福祉協議会等関係機関と連携し事業を実施しています。	A
	効率性	県福祉事務所や県、町社会福祉協議会等関係機関と連携し役割も明確におこない効率的に事業が実施されています。 人件費のみの予算で割り当てられている職員人数も適切なため削減の余地はありません。	A

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	生活保護申請者への対応は吉野福祉事務所と情報共有を行い密に連携をとりながら行っています。また、生活改善（自立）を見込まれる方には吉野福祉事務所と相談し関係機関につなぐなど対策を講じています。

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価及び今後の方向性		担当者	最終評価者
	R２評価	当該年度は相談件数及び開始件数共に例年になく少ない年度でした。 但し、その内容、対応の度合いは年々複雑化且つ多様化しており、対応職員にもそれ相応のスキルが求められるようになりつつあります。	生活保護については制度的な事であり、粛々と事務をすすめながら、生活再建の余地はないか検討してください。身寄りのない「独居高齢者」の対応については、包括支援センターや社会福祉協議会、民生委員と課題の共有を行いながら丁寧に事務をすすめてください。 年々複雑化する相談内容及びニーズに対応すべく、対応職員の数も必然的に増加傾向にありますが、逆に対応可能な幅も拡がっていると考えますので、情報共有を密にして連携して対処してください。
	R３以降の方向性	生活保護制度は最後のセーフティネットであり、その制度適用に至るまでに県福祉事務所や社会福祉協議会並びにサポート機関に相談を行いながら他の制度を活用することで自立できないか等検討しながら生活相談に対応します。近年の状況として、身寄りのない「独居高齢者」の生活相談が増えてきていますが、そこに至るまでの段階でできることはないか等検討が必要であり、保護制度のみならず他の制度も活用しつつ連携を取る、といった複合的な課題にも対応していく必要があります。 事業自体は人件費のコストのみのため現状維持のまま継続していきます。	生活保護制度の狭間の方々の支援についてどのように情報を入手し対策を講じるかが課題です。 社会福祉協議会の事業の中で狭間の方々の情報を入手できることがありますので定期的に協議をする場が必要と思います。

【予算】　↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少
【人件費】↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少

予算	人件費
→	↗

7 第3次行財政改革大綱前期実施計画

（※大項目・中項目はプルダウンで選択、小項目は手入力）

No	大項目・中項目	小項目
1	A-1:行政関与の必要性や仕事の効率等の再点検	行政関与の必要性や仕事の効率等の再点検
2	プルダウンから選択してください	
3	プルダウンから選択してください	
4	プルダウンから選択してください	
5	プルダウンから選択してください	
6	プルダウンから選択してください	

令和２年度　事務事業評価表

事業№.	78

記入日	令和	3	年	7	月	20	日
記入者	氏名	堀内　圭子					

1 事務事業の位置付け 〈Ｐｌａｎ ①〉

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分
－	公害対策事業	環境対策室		新規	選択	年度	令和	年度	ソフト事業（任意）
			○	継続	○	平成24年度以前	○	継続予定	

第１期まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け		第４次総合計画　施策の大綱の位置付け	
基本目標	その他	政　策	政策２．自然・環境・産業が調和した持続可能なまちづくり
講ずべき施策		基本施策	基本施策１.豊かな自然と恵まれた環境の保全
主要な取り組み		施　策	施策１.自然環境の保全・保護

2 事務事業の概要 〈Ｐｌａｎ ②〉

対　象 (誰・何を対象として)	吉野川や津風呂湖の恩恵を受ける地域住民、水質保全活動を行う団体。町内ゴルフ場の隣接河川の流域に居住する住民。 産業廃棄物業者及び関係住民。	
意　図 (対象をどのような状態にしたいのか)	吉野川や津風呂湖等の水環境の保全及び環境に対する意識の向上を図る。ゴルフ場で使う農薬による水質汚染や、産廃処分場に起因する水質汚染を水質検査により、監視することにより良好な水環境を保全する。水質検査を実施することで、水環境への意識の向上を図りたい。	
手　段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	町内ゴルフ場に係る残留農薬等による水質監視業務。産業廃棄物最終処分場直下の水質監視業務。 町内河川の水質監視業務。町が参画する各団体の費用負担。	
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	河川の水質向上に日々意識を持って生活をする。
	町内会レベル	
	自治協レベル	

3 年度別計画と事業費 〈Do ①〉

		単位	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（予算）	R4（見込）
現計予算		千円	3,344	3,081	4,669	－	－
総　費　用		千円	8,012	9,842	10,709	10,709	7,884
費用内訳	直接事業費		2,964	2,904	2,825	2,825	
	正職員人件費		5,048	6,938	7,884	7,884	7,884
	(正職員関与人数)	人	0.68	0.88	1.06	1.06	1.06
	会計年度任用職員人件費	千円	－	－			
財源内訳	特定財源 国・県支出金	千円	366	347	210	347	347
	特定財源 地方債			0	0	0	
	特定財源 その他		1,837	1,967	1,724	1,647	1,647
	一般財源		5,809	7,528	8,775	8,715	5,890
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円					
	② 指標名						
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円					
各年度間の増減要因		－					

4 事業の評価指標 〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指　標　名	単位	基準値 H27年度	H30	R1	R2	R3	R4
水質検査回数	回	15	14	14	14	14	14
			14	14	14	14	14
負担金支出団体数	団体	6	6	6	6	6	6
			5	5	3	4	4

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点		課題及び成果等	判定
	妥当性	住民からの要望に応える為、水質検査を行っている。検査の中立性を保つ為には、町が主体となって実施する必要がある。	A
	有効性	丹治川・左曽川などは年間を通して法律の規定により計画的に水質検査を執行しており、検査結果の内容を該当エリアの区長等と検証を行っている。さらに検証後、水質改善の対策を実施する必要がある。	A
	効率性	検査の公平性、中立性を保つ為には、町が主体となって実施する必要がある。効果的に検査を実施し、適正な検査回数を行う。	A

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	地域住民からの要望に応じ、水質検査は継続し、検証し水質改善に活かしていく必要性がある。

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価及び今後の方向性		担当者	最終評価者
	R２評価	水質検査結果を、水質浄化をどのように反映させるか。また、公害対策(産廃最終処分場・ゴルフ場排水)で行う水質検査は引き続き継続し、指標値を維持することで地域住民の安心安全保証の為、監視に努めていきたい。	特に、丹治川の水質汚濁については適正な浄化槽管理を伴うものであり他の事業と連携を図り、調査結果を反映させていかねばならない。 また、公害対策（産廃最終処分場・ゴルフ場排水）に関わる水質検査は、地域の安心安全を担保するためにも引き続き行い監視に努めていく。
	R３以降の方向性	住民からの要望に応じて、水質検査を実施している。今後も検査結果を検証し、水質改善に活かしていく。	過去の実績を踏まえ、地域と共に解決に向かい協働して進めてください。

【予算】　↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少
【人件費】↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少

予算	人件費
↗	↗

7 第3次行財政改革大綱前期実施計画

（※大項目・中項目はプルダウンで選択、小項目は手入力）

No	大項目・中項目	小項目
1	D-1:町民と行政との共同・住民自治が進むシステムづくり	水質検査を実施し指標値を維持する
2	プルダウンから選択してください	
3	プルダウンから選択してください	
4	プルダウンから選択してください	
5	プルダウンから選択してください	
6	プルダウンから選択してください	

令和２年度　事務事業評価表

事業№.	79

記入日	令和	3	年	7	月	20	日
記入者	氏名	堀内　圭子					

1 事務事業の位置付け 〈Ｐｌａｎ ①〉

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分
－	環境衛生事業	環境対策室	-	新規	選択	年度	令和	年度	ソフト事業（任意）
			○	継続	○	平成24年度以前	○	継続予定	

第１期まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け		第４次総合計画　施策の大綱の位置付け	
基本目標	その他	政　策	政策２．自然・環境・産業が調和した持続可能なまちづくり
講ずべき施策		基本施策	基本施策１.豊かな自然と恵まれた環境の保全
主要な取り組み		施　策	施策１.自然環境の保全・保護

2 事務事業の概要 〈Ｐｌａｎ ②〉

対　象 (誰・何を対象として)	町内全域の清掃(行楽客及び地元住民)	
意　図 (対象をどのような状態にしたいのか)	・地域の生活環境の向上を図る上で清掃活動をすることにより、地域の生活環境の向上を図る上で清掃活動をすることにより、住環境の保全及び不法投棄が発生しない環境を作る。□　・道路、河川敷のゴミ収集。夏季における行楽客による河川敷のゴミの収集。 行楽客の環境への意識の向上を図る。□	
手　段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	・自治会による町内全域及び吉野川流域の清掃を実施し、町からは自治会に対し、活動の補助金を支出。 ・廃棄物の不法投棄や行楽客による道路・河川敷等への放置ゴミを回収。また不法投棄多発地帯に、警告看板を設置。 ・リバーフィールド吉野で環境美化協力金を徴収することにより行楽客の環境への意識の向上を図る。	
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	住民、行楽客等、自ら適切なゴミの処分を行う。
	町内会レベル	町内会該当地域の環境美化に努める。
	自治協レベル	

3 年度別計画と事業費 〈Do ①〉

		単位	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（予算）	R4（見込）
現計予算		千円	7,581	7,867	6,953	－	－
総　費　用		千円	14,239	14,568	14,142	11,852	11,852
費用内訳	直接事業費		9,191	7,867	7,671	6,273	6,273
	正職員人件費		5,048	6,701	6,471	5,579	5,579
	(正職員関与人数)	人	0.68	0.85	0.87	0.75	0.75
	会計年度任用職員人件費	千円	－	－			
財源内訳	特定財源 国・県支出金	千円	25	29	64	32	32
	特定財源 地方債			0		0	0
	特定財源 その他		82	83	31	56	56
	一般財源		14,132	14,456	14,047	11,764	11,764
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円	845	949	0	949	949
	② 指標名（町内環境美化収集量）	kg	25,520	22,750	0	22,750	22,750
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	0	0		0	0
各年度間の増減要因		－			コロナの為中止		

4 事業の評価指標 〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指　標　名	単位	基準値 H27年度	H30	R1	R2	R3	R4
環境衛生デー、河川美化活動参加人数	延べ人数		4,200	4,200	3,158	3,110	3,110
			4,228	4,128	0		
環境衛生デー、河川美化活動収集量	kg		29,000	28,000	0	28,000	28,000
			25,520	22,750	0		
環境パトロール実施日数	延べ人数		240	240	240	240	240
			240	240	240		
環境パトロール収集量	kg		68,000	67,000	67,000	67,000	67,000
			62,390	48,280	65,160		

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点		課題及び成果等	判定
	妥当性	環境衛生デー、河川・道路等美化活動等、一般収集では回収出来ない河川ゴミや不法投棄などの回収を行う。	A
	有効性	ゴミの量を減らすことも必要ではあるが、偶発的に不法投棄を見つけることではなく、計画的にパトロール、清掃活動を行うなど、事業の内容を整理する必要がある。	B
	効率性	河川美化、環境保全の団体に参加している。構成団体と協力体制を強化し、効率的に美化活動、不法投棄防止活動を行う必要がある。	B

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	
	不法投棄やゴミの散乱が多い場所に集中して対策し、環境パトロールにおいて美化活動を行い、効率化を図る必要がある。

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価及び今後の方向性		担当者	最終評価者
	R２評価	不法投棄パトロールの強化と河川美化パトロール活動を関係団体と連携し実施する。バーベキュー禁止、許可区域の周知と看板・横断幕設置により訪問者にわかりやすい取り組を関連団体と実施する。	・環境衛生デー、河川美化活動についてはコロナのため中止にせざるを得なかった。・環境パトロールについても、一定の成果が上がっており妥当と考える。
	R３以降の方向性	河川監視を強化し、地域住民と連携した活動を展開しゴミの削減を目指します。	役場だけでは解決できないので、地域を巻き込む方法を今以上に工夫してください。

【予算】　↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少
【人件費】↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少

予算	人件費
→	→

7 第3次行財政改革大綱前期実施計画

（※大項目・中項目はプルダウンで選択、小項目は手入力）

No	大項目・中項目	小項目
1	D-1:町民と行政との共同・住民自治が進むシステムづくり	ゴミ回収の効率化
2	プルダウンから選択してください	
3	プルダウンから選択してください	
4	プルダウンから選択してください	
5	プルダウンから選択してください	
6	プルダウンから選択してください	

令和２年度　事務事業評価表

事業№.	80

記入日	令和	3	年	7	月	19	日
記入者	氏名	堀内　圭子					

1 事務事業の位置付け 〈Ｐｌａｎ ①〉

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分
－	環境まちづくり推進事業	環境対策室		新規	選択	22 年度	令和	年度	ソフト事業（任意）
			○	継続	○	平成24年度以前	○	継続予定	

第１期まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け		第４次総合計画　施策の大綱の位置付け	
基本目標	その他	政　策	政策２．自然・環境・産業が調和した持続可能なまちづくり
講ずべき施策		基本施策	基本施策１.豊かな自然と恵まれた環境の保全
主要な取り組み		施　策	施策１.自然環境の保全・保護

2 事務事業の概要 〈Ｐｌａｎ ②〉

対　象 (誰・何を対象として)	地域住民及び事業者	
意　図 (対象をどのような状態にしたいのか)	自然と共生する循環型社会の形成により、低炭素社会の実現を図る。	
手　段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	・廃食油を回収し、BDF燃料として転換し、CO2の排出を抑える。 ・木質燃料ストーブの設置補助金(H31年度より当事業)を実施することで、森林環境保全及び地球温暖化防止を図る。	
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	廃食油を捨てずにBDF原料とし回収ボックスで回収する。
	町内会レベル	町内会単位、隣組単位、職域単位で集団回収を行う。
	自治協レベル	

3 年度別計画と事業費 〈Do ①〉

		単位	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（予算）	R4（見込）
現計予算		千円	390	364	232	－	－
総　費　用		千円	715	1,561	516	572	572
費用内訳	直接事業費		325	142	218	200	200
	正職員人件費		390	1,419	298	372	372
	(正職員関与人数)	人	0.05	0.18	0.04	0.05	0.05
	会計年度任用職員人件費	千円	－	－			
財源内訳	特定財源 国・県支出金	千円					
	特定財源 地　方　債						
	特定財源 そ　の　他		1	0			
	一般財源		714	1,561	516	572	572
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円	70	6	516	572	572
	② 指標名(関係人口)		7,366	7,117	6,856	6,656	6,455
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	0	0	0	0	0
各年度間の増減要因		－					

4 事業の評価指標 〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指　標　名	単位	基準値 H27年度	H30	R1	R2	R3	R4
廃食油回収ステーション(団体を含む)	箇所	32	40	45	50	55	60
			34	34	75	75	75
廃食油回収量	ℓ	7895	8,200	8,300	8,400	7,800	8,000
			7,385	7,828	7,550		
木質燃料ストーブの設置補助金件数	件		2	2	1	2	2
			0	2	2		

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点		課題及び成果等	判定
	妥当性	・廃食油の回収については、地球温暖化の防止、川の水質改善、ごみの減量化の為、実施している事業であり、今後も回収方法や、BDF燃料としての活用、並びに他の利用方法についても検討する必要がある。 ・木質燃料ストーブの使用は、捨て切り状態にある間伐材の利用に繋がり森林環境保全となる。また、化石燃料の消費を抑え地球温暖化防止に努める。	B
	有効性	・廃食油の回収量は、コロナによる影響により事業所からの排出量が減った。しかし、廃食用油の回収は継続することで、河川の汚濁防止策として有効である。今後も、回収方法等を検討しさらに回収量を増やしたい。 ・廃食用油の転用並びに木質燃料ストーブの設置補助については、温暖化ガスの排出を抑える為にも活用方法を検討していく必要がある。	B
	効率性	・循環型社会の形成により、廃食用油の回収量を増やすことでBDFへの転換など、持続可能なリサイクルを定着させる必要がある。 ・木質燃料ストーブは、間伐材等を利用することで森林環境保全はもとより木材振興への寄与にも繋がる。	B

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	廃油回収等、環境保全及び地球温暖化を防止する上で地域住民への啓発にさらに取り組む必要がある。

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価及び今後の方向性	担当者	最終評価者
R２評価	地域で持続可能なリサイクルの輪を定着させる上で環境保全についての意識を図る為、住民への啓発が必要である。 廃食油回収箇所は、前年度に比べて２倍に増加しているがコロナ禍の影響により回収量は減少した。 木質燃料ストーブの設置補助金件数は目標の１件に対して２件であった。	廃食用油の回収拠点については、概ね協力依頼を終了したので、これ以上の増加は見込めないと思う。また、木質燃料ストーブの設置補助金については、住宅リフォームを伴う案件が多く、単独での啓発には限界があると考える。
R３以降の方向性	R2の実績に注視し、循環型社会を形成を目指し、環境保全及び地球温暖化防止を図る必要性がある。	木質燃料ストーブの設置補助制度や廃食用油の回収量においては、社会的状況に左右されることもあり、今後状況によっては見直す必要があると考える。

【予算】　↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少
【人件費】↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少

予算	人件費
→	→

7 第3次行財政改革大綱前期実施計画

（※大項目・中項目はプルダウンで選択、小項目は手入力）

No	大項目・中項目	小項目
1	D-1:町民と行政との共同・住民自治が進むシステムづくり	効率的な廃食用油回収の構築
2	プルダウンから選択してください	
3	プルダウンから選択してください	
4	プルダウンから選択してください	
5	プルダウンから選択してください	
6	プルダウンから選択してください	

令和２年度　事務事業評価表

事業№.	81

記入日	令和	3	年	7	月		日
記入者	氏名	岡本　弘文					

1 事務事業の位置付け 〈Ｐｌａｎ ①〉

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了（予定）年度	事業区分
	清掃総務事業	環境対策室	新規	選択 年度	令和 年度	計画などの策定
			○ 継続	○ 平成24年度以前	○ 継続予定	

第１期まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け		第４次総合計画　施策の大綱の位置付け	
基本目標	その他	政　策	政策２．自然・環境・産業が調和した持続可能なまちづくり
講ずべき施策		基本施策	基本施策１.豊かな自然と恵まれた環境の保全
主要な取り組み		施　策	施策２.廃棄物の適正な処理

2 事務事業の概要 〈Ｐｌａｎ ②〉

対　象 (誰・何を対象として)	町民	
意　図 (対象をどのような状態にしたいのか)	吉野町一般廃棄物（ごみ）処理基本計画を策定し、長期的かつ安定的なごみ処理方針を検討する。	
手　段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	「吉野町における一般廃棄物処理のあり方検討委員会」からの提言を基に、ごみ処理基本計画を策定し方針に乗っ取った事業方針を早急に進める。	
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	町民からの公募
	町内会レベル	地域からの代表
	自治協レベル	

3 年度別計画と事業費 〈Do ①〉

		単位	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（予算）	R4（見込）
現計予算		千円	233,163	19,318	7,954	－	－
総　費　用		千円	42,287	18,125	12,837	5,908	49,876
費用内訳	直接事業費	千円	41,842	8,664	6,305	423	35,000
	正職員人件費	千円	445	9,461	4,388	3,719	14,876
	(正職員関与人数)	人	0.06	1.20	0.59	0.50	2.00
	会計年度任用職員人件費	千円	－	－	2,144	1,766	
財源内訳	特定財源 国・県支出金	千円					
	特定財源 地方債	千円					
	特定財源 その他	千円					
	一般財源	千円	42,287	18,125	12,837	5,908	49,876
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円	42,287	18,125	12,837	5,908	49,876
	② 指標名（人口推計）		7,366	7,117	6,856	6,656	6,455
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	6	3	2	1	8
各年度間の増減要因		－			・あり方検討委員会開催 ・ごみ処理基本計画の策定		・中継施設基本計画 ・中継施設建設実施設計

4 事業の評価指標 〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指　標　名	単位	基準値 H27年度	H30	R1	R2	R3	R4
人口推計						6,656	6,455
			7,366	7,117	6,856		

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点		課題及び成果等	判定
	妥当性	「一般廃棄物処理は市町村の責務である」とされており、さくら広域環境衛生組合を脱退したことにより、長期的かつ安定的なごみ処理方針の確定が急務となっている。	B
	有効性	住民の代表や公簿委員により選出された検討委員会により、住民の意見を取り入れた「吉野町一般廃棄物（ごみ）処理基本軽計画」を策定する。また、この計画を基づいたごみ処理方針を検討する。	A
	効率性	時間的余裕も少なく、さくら広域環境衛生組合稼働後は、基本計画に乗っ取った吉野町単独によるごみ施策を進めなければならない。他町村の動向に注視し交渉を進めると共に、民間処理事業者を含めた実現可能な策を講じる。	A

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	吉野町単独によるごみ処理まで時間的な余裕がなく、早急に交渉を進めると共に方針を決める必要がある。

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価及び今後の方向性		担当者	最終評価者
	R2評価	基本計画策定に至るまでは予定通り進んでいる。今後の交渉等においては、相手方の事情も想定されるので、慎重に進める必要がある。	住民の声を取り入れた基本計画が策定されたので、安全・安心な中・長期的な交渉を進める。
	R3以降の方向性	吉野町にとって、実現可能とされる最善の処理方針の確立を目指す。	ごみ処理問題は、各自治体が取り組む事業の中でも非常に「デリケート」な事案である。しかし、停滞することができない事業である事から最善の策を講じたい。

【予算】　↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少
【人件費】↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少

予算	人件費
↘	↘

7 第3次行財政改革大綱前期実施計画

（※大項目・中項目はプルダウンで選択、小項目は手入力）

No	大項目・中項目	小項目
1	B-1:中長期的な展望に立った財政運営	ごみ中継施設（積替え）施設
2	B-5:公共施設の管理運営方法の見直し	吉野３町村クリーンセンター跡地の再利用
3	C-2:積極的な町政情報の公開・提供	ごみ処理方針決定後の公開
4	プルダウンから選択してください	
5	プルダウンから選択してください	
6	プルダウンから選択してください	

令和２年度　事務事業評価表

事業№.	82

記入日	令和	3	年	7	月		日
記入者	氏名	岡本　弘文					

1 事務事業の位置付け 〈Ｐｌａｎ ①〉

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分
	暮らしによりそう環境美化推進事業	環境対策室		新規	選択　29	年度	令和	年度	ソフト事業（義務）
			○	継続		平成24年度以前	○	継続予定	

第１期まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け		第４次総合計画　施策の大綱の位置付け	
基本目標		政　策	政策２．自然・環境・産業が調和した持続可能なまちづくり
講ずべき施策		基本施策	基本施策１.豊かな自然と恵まれた環境の保全
主要な取り組み		施　策	施策２.廃棄物の適正な処理

2 事務事業の概要 〈Ｐｌａｎ ②〉

対　象 (誰・何を対象として)	町民	
意　図 (対象をどのような状態にしたいのか)	・直営化の強みを生かしたなごみの収集のサービスを行います。 ・住民に対して、ごみの減量化に向けた分別の徹底（特に可燃ごみ）を促し、排出の抑制に繋げます。	
手　段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	・ごみ出しが困難な方の戸別収集や、粗大ごみの訪問収集など町民によりそう収集を目指します。 ・ごみ分別出前講座を開催することで、分別の徹底を図り減量化に努めます。	
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	ごみ袋等を購入しています。
	町内会レベル	分別出前講座を開催することで、分別への理解を深めます。
	自治協レベル	

3 年度別計画と事業費 〈Do ①〉

		単位	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（予算）	R4（見込）
現計予算		千円	172,159	178,749	142,265	－	－
総　費　用		千円	257,984	254,865	231,586	212,967	214,725
費用内訳	直接事業費		174,846	174,606	139,128	118,242	120,000
	正職員人件費		83,138	80,259	90,744	92,975	92,975
	(正職員関与人数)	人	11.20	10.18	12.20	12.50	12.50
	会計年度任用職員人件費	千円	－	－	1,714	1,750	1,750
財源内訳	特定財源 国・県支出金	千円					
	特定財源 地方債						
	特定財源 その他						
	一般財源		257,984	254,865	231,586	212,967	214,725
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円	97,984	154,865	231,586	212,967	214,725
	② 指標名（人口推計）		7,366	7,117	6,856	6,656	6,455
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	13	22	34	32	33
各年度間の増減要因		－					

4 事業の評価指標 〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指　標　名	単位	基準値 H27年度	H30	R1	R2	R3	R4
戸別収集数	件					230	240
			171	191			
粗大ごみのやすらぎ収集	件						
可燃ごみ収集量（持込を除く）	t					1,320	1,320
			1,335	1,310	1,280		
１人1日あたりの総ごみ量	kg						

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点	課題及び成果等	判定
妥当性	一般廃棄物の処理は市町村の責務であるという観点から、町が関与すべき事業であり、高齢化社会に対応できる住民サービスの向上を目指すと共に、ごみ減量に繋がる啓発等に努める。	B
有効性	直営化したことで、住民と接する機会が増え住民の「声」を聞けるようになった。これにより、住民が求めるきめ細やかな収集業務が実現できる。	B
効率性	ごみ収集ルートの見直しや、ごみ量を鑑みた塵芥車の配車を行い、コストの削減に努めているが、高齢者等を対象にした戸別収集や、粗大ごみの事前予約による収集など、サービスの向上を図れば、その分コストの効果は見込めない。	B

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	
	人口の減少以上に、コロナ禍により在宅時間が増え「片付けごみ」と呼ばれる不燃ごみや粗大ごみの排出量が増加傾向にあり全体の排出量が減少していない。しかし、可燃ごみの減量化については、焼却費用のコスト削減に繋がる事から、分別の徹底が急務であると考える。

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価及び今後の方向性	担当者	最終評価者
R2評価	平成29年度より直営化したことで、民間ではできない住民に寄り添ったサービスの提供が可能となったことで、戸別収集業務等、今までに無い取組が出来るようになった。 　また、収集ルートの見直し等のより期間短縮が進んでいるが、今後も職員間の連携を密にすることで更なる短縮が見込める。 　近年、コロナ禍によりごみが増加傾向にあることを踏まえ、住民への啓発は常に継続に努めたい。	今後、高齢化等によりごみ出し弱者が今以上に増加すると考えられる。現在も訪問収集や、やすらぎ収集の需要は増加している現状である。作業の効率性を高めランニングコストを抑え、住民サイドに沿った収集法を今以上に確立していく。あわせて、減量化の啓発も行っていく。
R3以降の方向性	現在の収集体制を維持しつつ、安全性に配慮した収集を徹底すると共に、「取り忘れ」は基より「後出し」に対する対策を講じなければならないと考える。	事故０を目指し、最優先に安全を重視した収集業務を実現すると共に、「取り忘れ」「後出し」によりロスの無い方策を講じる必要がある。

【予算】　↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少
【人件費】↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少

予算	人件費
→	→

7 第3次行財政改革大綱前期実施計画

（※大項目・中項目はプルダウンで選択、小項目は手入力）

No	大項目・中項目	小項目
1	A-2:業務プロセスによる行政サービスの向上	更なる収集サービスの向上
2	C-2:積極的な町政情報の公開・提供	ごみ減量化に向けた情報の提供
3	プルダウンから選択してください	
4	プルダウンから選択してください	
5	プルダウンから選択してください	
6	プルダウンから選択してください	

令和２年度　事務事業評価表

事業No.	83

記入日	令和	3	年	7	月	20	日
記入者	氏名	西川 篤志					

1 事務事業の位置付け 〈Ｐｌａｎ ①〉

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分
－	し尿収集処理事業	環境対策室		新規	平成	年度	令和	年度	ソフト事業（義務）
			○	継続	○	平成24年度以前	○	継続予定	ソフト事業（義務）

第１期まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け		第４次総合計画　施策の大綱の位置付け	
基本目標	基本目標Ⅱ地域の中で安心して暮らし続けることができるまちづくり	政　策	政策２．自然・環境・産業が調和した持続可能なまちづくり
講ずべき施策	②基幹産業の強化による地域経済の活性化	基本施策	基本施策１.豊かな自然と恵まれた環境の保全
主要な取り組み		施　策	施策２.廃棄物の適正な処理

2 事務事業の概要 〈Ｐｌａｎ ②〉

対　象 (誰・何を対象として)	町内し尿（一般し尿汚泥・浄化槽汚泥）処理世帯	
意　図 (対象をどのような状態にしたいのか)	適正にし尿、浄化槽汚泥を処理することにより公衆衛生の向上を図ります。し尿収集、、処理、を委託することにより安定的な処理体制を維持します。	
手　段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	委託業者または許可業者に、し尿及び浄化槽汚泥の収集を依頼し、五條市クリーン・オアシスで終末処理を実施します。収集業務委託料、運搬処理業委託料及び浄化槽汚泥処理手数料徴収委託料を支出します。	
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	適正かつ安定した、し尿処理を実施します。
	町内会レベル	
	自治協レベル	

3 年度別計画と事業費 〈Ｄｏ ①〉

		単位	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（予算）	R4（見込）
現計予算		千円	69,837	71,842	70,289	－	－
総　費　用		千円	70,878	72,857	70,859	86,045	86,045
費用内訳	直接事業費		67,166	64,027	63,421	78,607	78,607
	正職員人件費		3,712	8,830	7,438	7,438	7,438
	(正職員関与人数)	人	0.50	1.12	1.00	1.00	1.00
	会計年度任用職員人件費	千円	－	－	0		
財源内訳	特定財源 国・県支出金	千円					
	特定財源 地方債						
	特定財源 その他		29,841	28,650	22,430		
	一般財源		41,037	44,207	48,429	86,045	86,045
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円	70,878	72,857	70,859	86,045	86,045
	② 指標名		7,634	7,458	7,245	7,879	7,879
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	9	10	10	11	11
各年度間の増減要因		－					

4 事業の評価指標 〈Ｄｏ ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指　標　名	単位	基準値 H27年度	H30	R1	R2	R3	R4
し尿処理のべ件数	件	8534	7,948	7,789	7,981	7,879	7,879
			7,634	7,458	7,245		
収集量	ﾘｯﾄﾙ	#####	4,936,000	5,058,000	4,872,224	4,880,220	4,880,220
			4,832,114	4,583,444	4,749,762		

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点		課題及び成果等	判定
	妥当性	収集運搬処理は民間の清掃業者に許可・委託しており、終末処理については、五條クリーンオアシスに委託している。各戸からのし尿収集及び収集したし尿の終末処理場への運搬は、許可業者及び委託業者により事故無く遂行しており、自前の業務手段が無い当町にとっては妥当な事務と言える。	A
	有効性	収集量に関しては、毎年増減する為、収集量だけで成果の判断を下すことは難しい。収集運搬に関する委託料などの費用面について、近隣市町村とほぼ変わりがない。最終処分の費用としては、紫水苑（下市町）より五條市クリーンオアシスの方が安価である。	A
	効率性	コストを削減する点では、し尿処理手数料徴収事務を効率化する必要がある。納付書窓口払いの住民に対し、口座振替に切り替えを推奨する、滞納整理等の徴収事務をこまめに管理する等により効率化を図りたい。	A

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	収集運搬、最終処理の量は、毎年増減する為、目標が立てづらく、改善が困難であるが、委託料以外の事務作業等でコストの削減を行う必要がある。

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価及び今後の方向性		担当者	最終評価者
	R2評価	現時点で、し尿処理手数料徴収事務を効率化し、コスト削減を行う必要がある。	手数料の収納方法について、納付書から口座振替を推進し事務の効率化を図ること。
	R3以降の方向性	手数料の収納方法について、納付書から口座振替を推進し事務の効率化を図りたい。	納付書から口座振替を推進し事務の効率化を図ること。

【予算】　↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少

【人件費】↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少

予算	人件費
→	→

7 第3次行財政改革大綱前期実施計画

（※大項目・中項目はプルダウンで選択、小項目は手入力）

No	大項目・中項目	小項目
1	A-1:行政関与の必要性や仕事の効率等の再点検	収納の効率化
2	プルダウンから選択してください	
3	プルダウンから選択してください	
4	プルダウンから選択してください	
5	プルダウンから選択してください	
6	プルダウンから選択してください	

令和２年度　事務事業評価表

事業№.	84

記入日	令和	3	年	7	月	20	日
記入者	氏名	西川　篤志					

1 事務事業の位置付け 〈Ｐｌａｎ ①〉

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了（予定）年度	事業区分
－	し尿処理施設事業	環境対策室	新規	平成　年度	令和 2 年度	施設維持管理事業
			○ 継続	○ 平成24年度以前	- 継続予定	施設維持管理事業

第１期まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け		第４次総合計画　施策の大綱の位置付け	
基本目標	その他	政　策	政策２．自然・環境・産業が調和した持続可能なまちづくり
講ずべき施策		基本施策	基本施策１.豊かな自然と恵まれた環境の保全
主要な取り組み		施　策	施策２.廃棄物の適正な処理

2 事務事業の概要 〈Ｐｌａｎ ②〉

対　象 (誰・何を対象として)	町内し尿処理世帯（事業所を含む）	
意　図 (対象をどのような状態にしたいのか)	適正なし尿処理を行い公衆衛生の向上を図るため、処理施設等を計画的に整備維持します。	
手　段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	・し尿中継槽に係る地元協力金の支出します。（町内2箇所／志賀・山口） ・五條市クリーン・オアシスの修繕・維持管理費の負担します。	
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	
	町内会レベル	業者所有のし尿中継槽に対する協力
	自治協レベル	

3 年度別計画と事業費 〈Ｄｏ ①〉

		単位	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（予算）	R4（見込）
現計予算		千円	8,240	8,240	29,322	－	－
総　費　用		千円	5,096	1,443	30,215	0	0
費用内訳	直接事業費		4,354	1,049	29,322	0	0
	正職員人件費		742	394	893	0	0
	(正職員関与人数)	人	0.10	0.05	0.12	0.00	0.00
	会計年度任用職員人件費	千円	－	－	0	0	0
財源内訳	特定財源 国・県支出金	千円					
	特定財源 地方債						
	特定財源 その他		600	600	600		
	一般財源		4,496	843	29,615	0	0
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円	5,096	1,837	30,215		
	② 指標名		4,846	4,605	4,749		
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	1.05	0.40	6		
各年度間の増減要因		－					

4 事業の評価指標 〈Ｄｏ ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指　標　名	単位	基準値 H27年度	H30	R1	R2	R3	R4
し尿運搬処理のべ件数	件	546	546	546	546	0	0
			538	509	523	0	0
し尿収集量	ﾘｯﾄﾙ	5038458	4,930,167	4,959,000	4,711,050	0	
			4,846,050	4,605,220	4,749,762	0	0

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点		課題及び成果等	判定
	妥当性	五條市クリーンオアシスを建設費用から負担し、五條市と共同で設立。終末処理費用に関しても、紫水苑（下市町）で処理するよりも低価で、今後も五條市クリーンオアシスの施設整備、終末処理を継続する。	A
	有効性	五條市と吉野町の、五條クリーンオアシス施設整備負担事業であり、施設修繕、施設周辺整備に関する費用の負担がある。最終終末処理については、毎年減少していくことが予測される。	A
	効率性	毎年度末に施設修繕、施設周辺整備にかかった費用を負担するもので、令和元年度よりクリーンオアシスの施設管理が民間への委託になり、整備負担金が大幅に下がった経緯がある。	A

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	施設周辺整備、修繕整備等は五條市と委託会社との契約で最小限に抑えられているが、負担すべき内容を常に精査する必要がある。

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価及び今後の方向性		担当者	最終評価者
	R2評価	施設周辺整備、修繕整備等は五條市と委託会社との契約で最小限に抑えられているが、負担すべき内容を常に精査する必要がある。（令和2年度については、旧施設の解体処理費用の負担として、予算が計上されている。） 令和２年度にて終了→令和3年度からし尿収集処理事業に編入	廃棄物の処理及び清掃に関する法律により、し尿の収集、運搬、処理は、行政の責務であるため、必ず必要な事業。し尿及び浄化槽汚泥は、原則市町村によって処理されることになっているので町の関与は妥当。
	R3以降の方向性	令和２年度にて終了→令和3年度からし尿収集処理事業に編入	令和２年度にて終了→令和3年度からし尿収集処理事業に編入

【予算】　↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少
【人件費】↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少

予算	人件費
↘	↘

7 第3次行財政改革大綱前期実施計画

（※大項目・中項目はプルダウンで選択、小項目は手入力）

No	大項目・中項目	小項目
1	プルダウンから選択してください	
2	プルダウンから選択してください	
3	プルダウンから選択してください	
4	プルダウンから選択してください	
5	プルダウンから選択してください	
6	プルダウンから選択してください	

令和２年度　事務事業評価表

事業№.	85

記入日	令和	3	年	7	月	20	日
記入者	氏名	涌本　あつ子					

1 事務事業の位置付け〈Ｐｌａｎ ①〉

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分
－	農業委員会事業	農林振興課		新規	平成	年度	令和	年度	
			○	継続	○	平成24年度以前	○	継続予定	ソフト事業（義務）

第１期まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け		第４次総合計画　施策の大綱の位置付け	
基本目標	基本目標Ⅰ地域経済を活性化し、安定した雇用を創出する	政　策	政策２．自然・環境・産業が調和した持続可能なまちづくり
講ずべき施策	②基幹産業の強化による地域経済の活性化	基本施策	基本施策２.吉野の魅力を活かした産業の振興
主要な取り組み	農地法の適正な執行、農業生産力の維持向上、担い手の確保等	施　策	施策１.農林漁業の振興

2 事務事業の概要〈Ｐｌａｎ ②〉

対　象 (誰・何を対象として)	農業委員会に関する法律に基づく農地及び農業者や地域の住民	
意　図 (対象をどのような状態にしたいのか)	農地法に基づき無許可転用等の防止及び適正な農地の維持保全を行う。	
手　段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	農地法に基づく申請に対し、農業委員会での審議、許可を行う。農地パトロールを実施し遊休農地の解消に向け所有者に啓発を行う。転用等について、事務局、農業委員、農地利用最適化推進委員、その他関係機関等と連携し適正な農地の維持保全が行えるようにする。	
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	農地売買や農地転用に際し、農地法を遵守する。
	町内会レベル	地域の農業者・地権者等の話し合いの推進や出し手の掘り起こし等について農業委員と連携しながら行う。
	自治協レベル	地域の農業者・地権者等の話し合いの推進や出し手の掘り起こし等について農業委員と連携しながら行う。

3 年度別計画と事業費〈Do ①〉

		単位	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（予算）	R4（見込）
現計予算		千円	3,945	4,030	4,143	－	－
総　費　用		千円	8,778	9,555	9,538	10,057	10,057
費用内訳	直接事業費		2,840	2,854	2,844	3,363	3,363
	正職員人件費		5,938	6,701	6,694	6,694	6,694
	(正職員関与人数)	人	0.80	0.85	0.90	0.90	0.90
	会計年度任用職員人件費	千円	－	－	0	0	0
財源内訳	特定財源 国・県支出金	千円	1,336	1,288	1,228	1,727	1,727
	特定財源 地方債		0	0	0	0	0
	特定財源 その他		76	76	76	76	76
	一般財源		7,366	8,191	8,234	8,254	8,254
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円	8,778	9,555	9,538	10,057	10,057
	② 指標名（利用権設定案件）	件	79	125	123	100	100
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	111	76	78	101	101
各年度間の増減要因		－					

4 事業の評価指標〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指　標　名	単位	基準値 H27年度	H30	R1	R2	R3	R4
農業委員会の開催	回	6	6	6	7	6	6
			8	6	7		
農地パトロール	回	1	1	1	1	1	1
			1	1	1		
農地法に関する案件	件	19	20	20	20	20	20
			24	16	40		
利用権の設定に関する案件	件	146	90	90	90	100	100
			79	125	123		

5 事務事業の事後評価　<Check>

評価の視点		課題及び成果等	判定
	妥当性	農地法、農業委員会に関する法律に則った事務処理を行っており、継続して実施します。無断転用や農地の利用集積、集約化や遊休農地・荒廃農地の発生防止のために、農業委員会や地域、地権者が協力し、より一層連携を強化します。	A
	有効性	課題及び成果等	判定
		農地法に基づく手続きなど、適正な処理を行っています。遊休農地パトロールを実施し所有者への警告、通知を行います。	A
	効率性		判定
		転用等の申請手続きの際の案件内容が複雑化してきており、専門的な知識と経験が必要になってきています。	A

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	各種関連機関との連携を強化していく必要がある。

6　改善及び事務事業の方向性　<Action>

評価及び今後の方向性		担当者	最終評価者
	R２評価	人農地プランの作成を実施し農地の保全活動を推進するため農地パトロール及び話し合いなどを通して地域との関わりを強化。	令和２年７月に農業委員、農地利用最適化推進委員の改選がなされた。新しい委員が選任される中で、農地法や農地制度の理解を図ることが農業委員会としての職務を進めることにつながる。農地パトロールや話し合いを通じて、地域を知り課題を確認することができた。
	R３以降の方向性	農業委員、農地利用最適化推進委員及び関係機関等が連携を図りながら農地法、農業委員等に関する法律に基づき適正に事務を進めていく。事務局、地区担当の農業委員、最適化推進委員のそれぞれの役割を通して地元の実情や課題解決のために情報共有を行い業務を行う。	農地に関する様々な課題に対応するために、農業委員・農地利用最適化推進委員との連携が必要となる。令和２年７月に委員改選となり委員交代もあり１年が経過したが、委員の能力を発揮するための更なる研修会の開催などとともに、職員のスキルアップを図っていく必要がある。

予算	人件費
→	→

【人件費】 ↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少

7　第3次行財政改革大綱前期実施計画

（※大項目・中項目はプルダウンで選択、小項目は手入力）

No	大項目・中項目	小項目
1	プルダウンから選択してください	
2	プルダウンから選択してください	
3	プルダウンから選択してください	
4	プルダウンから選択してください	
5	プルダウンから選択してください	
6	プルダウンから選択してください	

令和２年度　事務事業評価表

事業№.	86

記入日	令和	3	年	7	月	20	日
記入者	氏名	涌本　あつ子					

1 事務事業の位置付け 〈Ｐｌan ①〉

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分
－	農業総務事業	農林振興課		新規	平成	年度	令和	年度	
			○	継続	○	平成24年度以前	○	継続予定	ソフト事業（任意）

第１期まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け		第４次総合計画　施策の大綱の位置付け	
基本目標	基本目標Ⅰ地域経済を活性化し、安定した雇用を創出する	政　策	政策２．自然・環境・産業が調和した持続可能なまちづくり
講ずべき施策	②基幹産業の強化による地域経済の活性化	基本施策	基本施策２.吉野の魅力を活かした産業の振興
主要な取り組み	各種農業団体関係機関支援、課内事務経費等	施　策	施策１.農林漁業の振興

2 事務事業の概要 〈Ｐｌan ②〉

対　象 (誰・何を対象として)	農業者、農業関係団体	
意　図 (対象をどのような状態にしたいのか)	農業者及び農業関係団体の農業生産活動や事業を支援する。	
手　段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	農地地図情報システム等の維持管理 農業関係団体への負担金・補助金の交付、利子補給補助。	
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	農業者や農業関係団体との連携を取りながら事業を進めています。
	町内会レベル	地域にあった特産品の検証・担い手の確保
	自治協レベル	地域にあった特産品の検証・担い手の確保

3 年度別計画と事業費 〈Do ①〉

		単位	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（予算）	R4（見込）
現計予算		千円	1,658	4,596	2,079	－	－
総　費　用		千円	2,590	5,823	3,201	3,293	3,293
費用内訳	直接事業費		1,477	4,246	1,544	1,635	1,635
	正職員人件費		1,113	1,577	1,488	1,488	1,488
	(正職員関与人数)	人	0.15	0.20	0.20	0.20	0.20
	会計年度任用職員人件費	千円	－	－	169	170	170
財源内訳	特定財源 国・県支出金	千円	124	175	190	242	242
	特定財源 地方債		0	0	0	0	0
	特定財源 その他		1,053	418	418	424	424
	一般財源		1,413	5,230	2,593	2,627	2,627
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円	2,590	5,823	3,201	3,371	3,371
	② 指標名（品評会出展者）		100	104	0	100	100
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	26	56		34	34
各年度間の増減要因		－		臨時職員人件費の増加	臨時職員人件費の減少 コロナ禍による品評会未開催		

4 事業の評価指標 〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指　標　名	単位	基準値 H27年度	H30	R1	R2	R3	R4
品評会開催	回	1	1	1	1	1	1
			1	1	0		
補助金・交付金支出団体	数	11	7	7	7	7	7
			7	7	7		
品評会出展数	品	98	100	100	100	100	100
			110	104	0		
認定農業者数	人	5	7	7	7	7	7
			7	7	7		

5 事務事業の事後評価　<Check>

評価の視点		課題及び成果等	判定
	妥当性	事業の大半が負担金や補助金の支出であり、吉野町が参画する団体や吉野町の農業者が構成員である団体であり、町の関与は必要不可欠であります。	A
	有効性	吉野町が参画する団体や吉野町の農業者が構成員である団体への負担金や補助金であり、連携がとれております。また、町独自で行うことができない事業を展開している団体への補助であり効果的です。	A
	効率性	町の一般財源であり、負担金や補助金を支出することにより、当該団体で事業運営を行ってくれているので効率的であると考えられます。	A

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	農業経営、所得向上のための指導・情報提供を積極的に進めていきます。

6　改善及び事務事業の方向性　<Action>

評価及び今後の方向性		担当者	最終評価者
	R２評価	県南部農林振興事務所と連携し、農業者・認定農業者等の生産意欲の維持向上、安定した農業経営向けて農業者を含むチーム会議などを開催し県の指導を受けながら農業の振興を進めています。	奈良県内の農業関係団体や県内市町村との連携を図り、農業者へ情報提供を行うなど適切に取り組むことが重要である。そのために現在の農業者の状況や近隣町村の方向性、吉野町の今後の方向性を見据え事業展開を検討することができた。
	R３以降の方向性	農業関係組織団体への負担金支出等については、事業内容理解して団体が持っているノウハウを活用することが必要。近隣町村の施策や国や県からの情報提供に留意して、町と比較検討を行い、適切かつ大胆に農業行政を進めていきます。また町内の農業者・認定農業者等に対して、県の指導や情報提供を適切に行い、農業経営の安定と発展に向けた取り組みを進めていきます。	農業者の確保、認定農業者の増加に向けて引き続き取り組んでいく。生産意欲の向上、所得向上、やりがいの維持に向けて取り組みを進める。また奈良県などの協力を得て農業振興の方向性を検討していく。

【予算】　↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少
【人件費】↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少

予算	人件費
→	↘

7　第3次行財政改革大綱前期実施計画

（※大項目・中項目はプルダウンで選択、小項目は手入力）

No	大項目・中項目	小項目
1	プルダウンから選択してください	
2	プルダウンから選択してください	
3	プルダウンから選択してください	
4	プルダウンから選択してください	
5	プルダウンから選択してください	
6	プルダウンから選択してください	

令和２年度　事務事業評価表

事業№.	87

記入日	令和	3	年	7	月	16	日
記入者	氏名	松井　範人					

1 事務事業の位置付け 〈Ｐｌａｎ ①〉

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了（予定）年度	事業区分
－	農業生産活動活性化事業	農林振興課	新規	平成　年度	令和　年度	ソフト事業（任意）
			○ 継続	○ 平成24年度以前	○ 継続予定	

第１期まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け		第４次総合計画　施策の大綱の位置付け	
基本目標	基本目標Ⅰ地域経済を活性化し、安定した雇用を創出する	政　策	政策２．自然・環境・産業が調和した持続可能なまちづくり
講ずべき施策	②基幹産業の強化による地域経済の活性化	基本施策	基本施策２.吉野の魅力を活かした産業の振興
主要な取り組み	中山間地域等直接支払制度の活用	施　策	施策１.農林漁業の振興

2 事務事業の概要 〈Ｐｌａｎ ②〉

対　象 (誰・何を対象として)	集落協定を締結した農業者	
意　図 (対象をどのような状態にしたいのか)	農業生産条件が不利な状況にある中山間地域等における農業生産の維持を図りながら、多面的機能を確保	
手　段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	農業用水路、農道等の整備・管理、農地の景観形成のアドバイス 現地確認を行い、適切な農地機能の維持喚起 申請交付事務	
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	集落協定地域と密な連絡体制を確保して事業推進につとめています。
	町内会レベル	地域内の農業者も施設設備などに積極的に取り組んでいます。
	自治協レベル	

3 年度別計画と事業費 〈Do ①〉

		単位	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（予算）	R4（見込）
現計予算		千円	15,394	15,400	15,397	－	－
総　費　用		千円	16,664	19,132	17,186	17,682	17,719
費用内訳	直接事業費		15,179	15,190	14,866	15,363	15,400
	正職員人件費		1,485	3,942	2,231	2,231	2,231
	(正職員関与人数)	人	0.20	0.50	0.30	0.30	0.30
	会計年度任用職員人件費	千円	－	－	89	88	88
財源内訳	特定財源 国・県支出金	千円	11,552	11,382	11,134	11,452	11,452
	特定財源 地方債		0	0	0	0	0
	特定財源 その他		0	0	0	0	0
	一般財源		5,112	7,750	6,052	6,230	6,267
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円	16,664	19,132	17,185	17,681	17,718
	② 指標名（協定面積）	ha	99	99	96	96	96
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	169	194	180	185	186
各年度間の増減要因		－			・協定農用地の減少による		

4 事業の評価指標 〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指　標　名	単位	基準値 H27年度	H30	R1	R2	R3	R4
中山間交付団体数	集落	19	19	19	18	18	18
			19	19	18		
交付金	千円	15136	15,120	15,120	14,777	14,777	14,777
			15,120	15,120	14,777		
参加農地の荒廃面積	㎡	0	0	0	0	0	0
			0	0	0		

5 事務事業の事後評価　<Check>

評価の視点	課題及び成果等	判定
妥当性	法的根拠を有した中山間等直接支払制度（国1/2、県1/4、町1/4の補助事業）であり、事業を継続することにより、吉野町の農業・農地の保全が行われている。協定参加者による農地・農道・水路等の管理は適切に行われている。	A
有効性	農業者への農業生産意欲向上及び農地・農道・水路等の農業施設の維持管理に対して有効である。	A
効率性	協定参加集落がそれぞれ代表者を中心に各種取り決めや実施活動報告等の運営をしており、行政としては最小限の業務を行っている。	A

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	後継者不足等による協定参加農地の減少等が進むことにより、農地の維持管理が困難になることが予想される。

6　改善及び事務事業の方向性　<Action>

評価及び今後の方向性	担当者	最終評価者
R２評価	本年度より第5期対策が始まり、各集落が農地・農道・水路等の維持管理や耕作放棄地対策へ取り組んでいる。また、荒廃農地の内、協定参加をきっかけに解消された農地がある。	第５期対策の実施に向けて、集落の取りまとめや集落代表者への説明会の開催など、手続きに関する部分は滞りなく執行することが出来た。しかしながら、第４期と比較して協定参加面積が約３ヘクタール減少することとなった。原因は高齢化や太陽光発電などへの転用希望によるものであり、今後農地の荒廃や農地面積の維持が難しくなってくることが予想される。
R３以降の方向性	引き続き、中山間地域における耕作放棄地の発生防止に努め、農地・農道・水路等の維持管理を行い、多面的機能の確保を継続していく。	現在適正に管理されている農地を適正に管理していくためには、中山間地域等直接支払制度をはじめとした日本型直接支払制度を活用して農地の維持管理を行うことは非常に重要である。これ以上の協定面積を減少させないために、他の制度も活用しながら農地の維持を図っていく。

【予算】　↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少
【人件費】↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少

予算	人件費
→	→

7　第3次行財政改革大綱前期実施計画

（※大項目・中項目はプルダウンで選択、小項目は手入力）

No	大項目・中項目	小項目
1	プルダウンから選択してください	
2	プルダウンから選択してください	
3	プルダウンから選択してください	
4	プルダウンから選択してください	
5	プルダウンから選択してください	
6	プルダウンから選択してください	

令和２年度　事務事業評価表

事業№.	88

記入日	令和	3	年	7	月	16	日
記入者	氏名	松井　範人					

1 事務事業の位置付け 〈Ｐｌａｎ ①〉

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了（予定）年度	事業区分
－	水田農業構造改革推進事業	農林振興課	新規	平成　年度	令和　年度	ソフト事業（任意）
			○ 継続	○ 平成24年度以前	○ 継続予定	

第１期まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け		第４次総合計画　施策の大綱の位置付け	
基本目標	基本目標Ⅰ地域経済を活性化し、安定した雇用を創出する	政　策	政策２．自然・環境・産業が調和した持続可能なまちづくり
講ずべき施策	②基幹産業の強化による地域経済の活性化	基本施策	基本施策２.吉野の魅力を活かした産業の振興
主要な取り組み	農業経営安定対策支援、水稲作付状況等の事務処理	施　策	施策１.農林漁業の振興

2 事務事業の概要 〈Ｐｌａｎ ②〉

対　象 (誰・何を対象として)	水田耕作者	
意　図 (対象をどのような状態にしたいのか)	水田農業経営の改善、食糧自給率の向上を目指す	
手　段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	販売農家の水田交付金交付関係事務 米の作付け及び生産数量目標の配分と実施状況の現地確認 生産組合長会議の開催	
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	水田耕作者や生産組合長と連携して水田農業経営の改善に努めます。
	町内会レベル	
	自治協レベル	

3 年度別計画と事業費 〈Do ①〉

		単位	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（予算）	R4（見込）
現計予算		千円	1,211	1,354	1,275	－	－
総　費　用		千円	2,606	4,219	4,617	4,733	4,733
費用内訳	直接事業費	千円	750	1,065	1,253	1,369	1,369
	正職員人件費	千円	1,856	3,154	2,603	2,603	2,603
	(正職員関与人数)	人	0.25	0.40	0.35	0.35	0.35
	会計年度任用職員人件費	千円	－	－	761	761	761
財源内訳	特定財源 国・県支出金	千円	539	725	853	826	826
	特定財源 地方債	千円	0	0	0	0	0
	特定財源 その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	2,067	3,494	3,764	3,907	3,907
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円	2,606	4,219	4,245	4,292	4,292
	② 指標名（水田作付面積）	ha	44	42	42	42	42
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	59	100	101	102	102
各年度間の増減要因		－					

4 事業の評価指標 〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指　標　名	単位	基準値 H27年度	H30	R1	R2	R3	R4
水田耕作者	人	218	210	210	210	210	210
			188	185	183		
活用水田面積	㎡	518987	590,480	590,480	590,480	590,480	590,480
			437,712	417,849	419,270		
水田活用（転作販売面積）	ha	2.15	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00
			2.75	2.62	2.25		

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点	課題及び成果等	判定
妥当性	経営所得安定対策の産地交付金として、水田での畑作物の作付・出荷面積に対する交付金（10/10）を支給。経営計画書の提出により、水田での作付面積を把握し、現地確認・出荷伝票等により出荷面積を把握する。	A
有効性	産地交付金の支払いにより、水田の有効活用及び農業者の生産意欲の向上に繋がっている。さらに、わらびや大和当帰といった特産品の生産には交付単価を差別化し、さらなる生産意欲向上を図る。	A
効率性	営農計画書の配布回収作業を生産組合長に依頼しており、効率的に作業が行えている。町として負担する金額について適正である。	A

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	
	水田耕作者の減少及び活用水田面積も減少していることに伴い、地域によっては生産組合の維持が難しくなっている。

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価及び今後の方向性		担当者	最終評価者
	R２評価	水田活用の転作・販売に対する申請業務等は、必要最低限の人件費で効率良く行われたが、生産組合長会議が開催できなかったので、経営改善計画の配布に手間が掛かった。	水田の耕作状況の管理には一体化用紙等での把握が重要である。各地区の農業者が減少していく中で、生産組合組織の維持も難しくなってきている。耕作状況の実態把握のために今後とも適正な管理をしていく必要がある。
	R３以降の方向性	水稲の作付状況や水田における畑作物の作付状況を把握し、吉野の特産品の作付など水田等を最大限活用し食糧自給率の向上を図る。	水田活用を促進させるために、転作作物の推奨を始め、吉野特産物の栽培奨励などを行い、水田の有効活用に努めることで、農地の維持を図っていく。

【予算】　↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少
【人件費】↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少

予算	人件費
→	↘

7 第3次行財政改革大綱前期実施計画

（※大項目・中項目はプルダウンで選択、小項目は手入力）

No	大項目・中項目	小項目
1	プルダウンから選択してください	
2	プルダウンから選択してください	
3	プルダウンから選択してください	
4	プルダウンから選択してください	
5	プルダウンから選択してください	
6	プルダウンから選択してください	

令和２年度　事務事業評価表

事業№.	89

記入日	令和	3	年	7	月	16	日
記入者	氏名	松井　範人					

1 事務事業の位置付け 〈Ｐｌａｎ ①〉

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了（予定）年度	事業区分
－	みどりの村運営事業	農林振興課	新規	平成　年度	令和　年度	ソフト事業（任意）
			○ 継続	○ 平成24年度以前	○ 継続予定	

第１期まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け		第４次総合計画　施策の大綱の位置付け	
基本目標	基本目標Ⅰ地域経済を活性化し、安定した雇用を創出する	政　策	政策２．自然・環境・産業が調和した持続可能なまちづくり
講ずべき施策	②基幹産業の強化による地域経済の活性化	基本施策	基本施策３.地域資源を活かした観光・交流の促進
主要な取り組み	施設維持管理、農業者へ農業振興支援等	施　策	施策１.農林漁業の振興

2 事務事業の概要 〈Ｐｌａｎ ②〉

対　象 (誰・何を対象として)	みどりの村生産者・施設利用者	
意　図 (対象をどのような状態にしたいのか)	生産者へ農地の有効活用 生産者による農業振興 農村設備（トイレ・休憩所）管理	
手　段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	町有地の貸出しによる借地事務 維持管理（潅漑用水施設整備・清掃・草刈）	
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	施設の維持管理と借地事務の手続きを行っています。
	町内会レベル	
	自治協レベル	

3 年度別計画と事業費 〈Do ①〉

		単位	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（予算）	R4（見込）
現計予算		千円	1,226	1,107	1,127	－	－
総　費　用		千円	2,674	2,122	2,223	2,821	2,821
費用内訳	直接事業費		447	545	735	1,333	1,333
	正職員人件費		2,227	1,577	1,488	1,488	1,488
	(正職員関与人数)	人	0.30	0.20	0.20	0.20	0.20
	会計年度任用職員人件費	千円	－	－	0	0	0
財源内訳	特定財源 国・県支出金	千円	0	0	0	0	0
	特定財源 地方債		0	0	0	0	0
	特定財源 その他		1,345	1,397	1,408	1,394	1,394
	一般財源		1,329	725	815	1,427	1,427
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円	2,674	2,122	2,223	2,871	2,588
	② 指標名（用水利用者）		28	28	27	28	28
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	96	76	82	103	92
各年度間の増減要因		－					

4 事業の評価指標 〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指　標　名	単位	基準値 H27年度	H30	R1	R2	R3	R4
潅漑用水利用者	人	28	28	28	28	28	28
			28	28	27		
土地有料借用者	社	3	3	3	3	3	3
			3	3	3		

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点		課題及び成果等	判定
	妥当性	みどりの村自体の運営や賃借契約の運営等、必要不可欠な事業である。町有地・町運営の潅漑用水の管理という側面から町が主体となり、事業者、農地利用者と役割分担している。	A
	有効性	上市のグランドゴルフ団体が施設の管理に協力してくれており、職員の関わりは必要最低限にとどめ、利用者のサービスに必要な維持管理を行っている。	A
	効率性	町有地の賃借料で概ねの財源が確保できており、他団体の協力もあり必要最低限の業務内容・コスト投入で維持管理を行っている。	A

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	
	老朽化が進む施設が増えてきており、計画的な修繕等が必要となってくる。 みどりの村公有スペースの竹林や草刈りなどの維持管理費用が増加が見込まれる。

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価及び今後の方向性		担当者	最終評価者
	R2評価	町有地は貸付により施設等の維持管理が適切に行われており、他団体の協力により効率的に管理できている。	農地所有者で組織するみどりの村生産組合、グランドゴルフ使用者や上市自治協議会などと連携を図りながら、公有スペースの管理や竹林の管理を適正に進めることができた。
	R3以降の方向性	引き続き、町有地の借地事務、施設の維持管理を行い、今後は、施設等の老朽化・劣化が進んでくることが予想されるので、適時必要な修繕を行っていく必要がある。	所有者や協力団体が高齢化する中で、いつまで連携していけるか未定である中で、町の役割分担が増大していく必要がある。また、施設の老朽化の進行もあり近い将来は抜本的な対策が必要となってくる。

【予算】　↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少
【人件費】↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少

予算	人件費
↗	→

7 第3次行財政改革大綱前期実施計画

（※大項目・中項目はプルダウンで選択、小項目は手入力）

No	大項目・中項目	小項目
1	プルダウンから選択してください	
2	プルダウンから選択してください	
3	プルダウンから選択してください	
4	プルダウンから選択してください	
5	プルダウンから選択してください	
6	プルダウンから選択してください	

令和２年度　事務事業評価表

事業№.	90

記入日	令和	3	年	7	月	16	日
記入者	氏名	松井　範人					

1 事務事業の位置付け 〈Ｐｌａｎ ①〉

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分
－	地域農業支援事業	農林振興課		新規	平成	年度	令和	年度	ソフト事業（任意）
			○	継続	○	平成24年度以前	○	継続予定	

第１期まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け		第４次総合計画　施策の大綱の位置付け	
基本目標	基本目標Ⅰ地域経済を活性化し、安定した雇用を創出する	政　策	政策２．自然・環境・産業が調和した持続可能なまちづくり
講ずべき施策	②基幹産業の強化による地域経済の活性化	基本施策	基本施策２.吉野の魅力を活かした産業の振興
主要な取り組み	農業後継者への支援、産地ブランド化促進等	施　策	施策１.農林漁業の振興

2 事務事業の概要 〈Ｐｌａｎ ②〉

対　象 (誰・何を対象として)	町内農業者	
意　図 (対象をどのような状態にしたいのか)	吉野町の産地ブランド化の促進を図り、農業後継者の育成。 新規就農者の給付金受給を図り、営農初期の不安定な部分を補う。	
手　段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	吉野ブランド農作物の開発に伴う事務・特産品販売に向けてJAと打合せ 青年就農者への計画策定・審査・給付事務・耕作状況確認・相談対応 品評会の開催・補助金交付	
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	営農及び担い手への農地の引継ぎ
	町内会レベル	地域にあった特産品の検討・担い手の確保
	自治協レベル	地域にあった特産品の検討・担い手の確保

3 年度別計画と事業費 〈Do ①〉

		単位	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（予算）	R4（見込）
現計予算		千円	3,572	6,896	2,904	－	－
総　費　用		千円	8,742	13,597	4,949	5,999	6,278
費用内訳	直接事業費		3,175	6,896	2,346	3,396	3,675
	正職員人件費		5,567	6,701	2,603	2,603	2,603
	(正職員関与人数)	人	0.75	0.85	0.35	0.35	0.35
	会計年度任用職員人件費	千円	－	－	0	0	0
財源内訳	特定財源 国・県支出金	千円	1,703	1,750	1,500	750	0
	特定財源 地方債		0	0	0	0	0
	特定財源 その他		0	0	0	0	0
	一般財源		7,039	11,847	3,449	5,249	6,278
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円	8,742	13,597	4,949	5,999	6,278
	② 指標名（受給者）		1	1	1	2	2
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	8,742	13,597	4,949	3,000	3,139
各年度間の増減要因		－			・農産物ブランド化委託料減のため	・青年就農給付金最終年	

4 事業の評価指標 〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指　標　名	単位	基準値 H27年度	H30	R1	R2	R3	R4
青年就農給付金受給者	人	1	2	2	2	2	2
			1	1	1		
新規就農相談	人	3	3	3	3	3	3
			1	1	0		
品評会開催回数	回	1	1	1	1	1	1
			1	1	0		
品評会出品数	点	98	100	100	100	100	100
			110	104	0		

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点		課題及び成果等	判定
	妥当性	農業の後継者、担い手不足から荒廃農地・遊休農地が増加している。担い手の確保や農産物のブランド化を行い荒廃農地・遊休農地の増加を食い止める必要がある。町、農業委員会、地域農業者で協力していかなければならない。	A
	有効性	新規就農者の給付金事業については、就農開始直後の金銭的サポートということで新規就農を行いやすくなるという観点で効果的であり、農産物のブランド化も農業者の生産意欲の向上及び荒廃農地・遊休農地の減少に効果的である。	B
	効率性	新規就農者の給付金事業は、全額補助金（10/10）で実施。農産物のブランド化については、活用可能な国・県の補助事業かなく町の一般財源で実施。	B

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	農業者の生産意欲向上のためにも、吉野町の気候等の特色を活かした特産品、ブランド作物を増加させないといけない。

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価及び今後の方向性		担当者	最終評価者
	R２評価	新規就農の給付金事業については、県などと協力し、支援事業を進めており、必要最低限の業務内容・コスト投入となっている。品評会などのイベントが中止になったが、農産物のブランド化に向けて商品PR、周知徹底を図る必要がある。	新規就農に係る給付金については、現在１名の受給者がいるが、その後の受給者の確保が見通せない状況である。新規就農者を確保し、給付につなげていけるように支援を進めていく必要がある。
	R３以降の方向性	荒廃農地・遊休農地の活用・解消には農業者の確保・育成が必要となるので、新規就農者の育成を支援する。さらに、ブランド作物を生産する農業者と家庭菜園を行う生産者に指導を行い、生産技術が向上するよう進めていく。	新規就農者を確保していくために、魅力的な農産物の生産体制や地域と協力していきながら新規就農者を受け入れる体制の整備が必要となる。他の事業と連携しながら新規就農者の確保、農産物のブランド化を進め、農業者が取り組みやすい体制を整備していく必要がある。

【予算】　↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少
【人件費】↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少

予算	人件費
↗	↗

7 第3次行財政改革大綱前期実施計画

（※大項目・中項目はプルダウンで選択、小項目は手入力）

No	大項目・中項目	小項目
1	プルダウンから選択してください	
2	プルダウンから選択してください	
3	プルダウンから選択してください	
4	プルダウンから選択してください	
5	プルダウンから選択してください	
6	プルダウンから選択してください	

令和２年度　事務事業評価表

事業No.	91

記入日	令和	3	年	7	月	5	日
記入者	氏名	中本　康孝					

1 事務事業の位置付け 〈Ｐｌａｎ ①〉

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了（予定）年度	事業区分
○	鳥獣害防止総合対策事業	農林振興課	新規	平成　年度	令和　年度	ソフト事業（任意）
			○ 継続	○ 平成24年度以前	○ 継続予定	

第１期まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け		第４次総合計画　施策の大綱の位置付け	
基本目標	基本目標Ⅰ地域経済を活性化し、安定した雇用を創出する	政　策	政策２．自然・環境・産業が調和した持続可能なまちづくり
講ずべき施策	②基幹産業の強化による地域経済の活性化	基本施策	基本施策１.豊かな自然と恵まれた環境の保全
主要な取り組み	有害鳥獣から農作物を守る支援、有害鳥獣に関する事務処理等	施　策	施策１.農林漁業の振興

2 事務事業の概要 〈Ｐｌａｎ ②〉

対　象 (誰・何を対象として)		有害鳥獣に農作物を食い荒らされる等の被害を受け生産意欲が低下している農業従事者及び林業被害を被っている林業従事者、又、生活環境が脅かされている町民。
意　図 (対象をどのような状態にしたいのか)		有害鳥獣の農作物被害をなくすことにより、町民の畑作の生産意欲の向上。又、森林においても生育途中の若い木を食べてしまう、樹皮を剥いでしまうなどの被害を抑え森林所有者の経営意欲の向上。
手　段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)		・有害鳥獣による農林産物食害等被害届（兼駆除依頼書）を提出してもらい、猟友会吉野支部へ駆除依頼をする。 ・各地区で組織する鳥獣被害防止対策協議会等に対し、防護柵など被害防除に必要な資材購入の補助金を支出。 ・大型捕獲檻やサル等の追い払いグッズの提供による住民主体の追い払い対策。
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域などのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	獣が隠れ家となる草木の伐採。畑にある耕作物の早期収穫。
	町内会レベル	捕獲檻の設置や獣の追い払いグッズによる威嚇。
	自治協レベル	協議会等単位で被害を把握し、計画的に防護柵を設置し被害軽減に努める。

3 年度別計画と事業費 〈Do ①〉

		単位	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（予算）	R4（見込）
現計予算		千円	19,186	21,461	24,082	－	－
総　費　用		千円	18,247	25,709	27,755	34,671	33,926
費用内訳	直接事業費	千円	13,051	17,825	18,829	25,745	25,000
	正職員人件費	千円	5,196	7,884	8,926	8,926	8,926
	(正職員関与人数)	人	0.70	1.00	1.20	1.20	1.20
	会計年度任用職員人件費	千円	－	－	0	0	0
財源内訳	特定財源 国・県支出金	千円	408	882	920	980	980
	特定財源 地方債	千円	0	0	0	0	0
	特定財源 その他	千円	0	2,703	2,858	3,785	3,700
	一般財源	千円	17,839	22,124	23,977	29,906	29,246
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円	18,247	25,709	27,755	34,671	33,926
	② 指標名（駆除頭数）		174	219	240	260	280
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	105	117	116	133	121
各年度間の増減要因		－	重点事業により各協議会補助金の増額と特殊な防護ネットを試験的に導入したため。	各協議会等の補助金総額の見直しによる増。ICTを活用した捕獲檻購入による増。	農林産物出荷組合への防護柵設置補助金による増額。	獣対策グレーチング設置モデル事業による増額。	各協議会等の補助金見直しによる減額。箱罠の処分に係る費用の増加。

4 事業の評価指標 〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指　標　名	単位	基準値 H28年度	H30	R1	R2	R3	R4
有害鳥獣駆除数	頭	126	150	200	250	270	290
			174	219	240		
侵入防護柵支給延長	m	3000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
			6,240	13,988	12,068		
農産物等の被害届提出件数	件	22	20	20	20	20	20
			16	26	29		

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点		課題及び成果等	判定
	妥当性	シカ等の有害獣がほぼ町内全域に生息し、年間を通じて農地の耕作物を荒らすなどの被害が出ており、町民の生産意欲が低下しているとともに、サルの出没など生活環境にも影響を及ぼしている。 また、農地だけではなく、植栽したスギ、ヒノキ苗や、新芽の食害、成木の皮剥などの林業被害も出ている。農林業の振興を図っていくために町が関与していく必要がある。	B
	有効性	シカ等の有害対策として、吉野町鳥獣被害対策実施隊による捕獲を行うことは、住民からの捕獲要望に対して迅速に対応できることから、有効である。また、各地区で設置する有害鳥獣対策協議会に補助金を支出し、侵入防護柵による防護活動を推進することは、住民主体の取り組みを支援することにつながり有効である。	A
	効率性	平成28年度から、各地区で協議会等を設置し、集落の農地の被害軽減ができるよう補助金を支出し、町が実施するのではなく、住民主体で長期計画のもと防護柵の設置を行っている。	B

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	平成２８年度から、各地区毎に協議会を設置して補助金を支出し防護柵設置を行っているが、被害は大きく減少していない。また住民の高齢化などにより、計画の実行が難しくなっている。

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価及び今後の方向性		担当者	最終評価者
	R2評価	各協議会等へ防護柵設置補助金の支出、鳥獣被害対策実施隊への依頼及び捕獲檻の設置など、捕獲と防御の対策を講じているが、有害獣頭数が減り被害が減ったとはいえない。防護対策として、各協議会に補助金を支出し、計画的に防護柵の設置を実施してもらっているが、被害は減少していないように思われる。又、捕獲檻の餌の管理不足が見受けられる。	令和２年度は町の重点事業として、被害軽減に向けた取り組みを進めた。駆除対策として、捕獲檻の充実整備や捕獲効率向上対策、猟友会吉野支部と連携したくくり罠の試験導入、箱罠実施隊の編成に向けた協議を進めた。防護対策としては、地区への防護柵設置補助のほかにも、農業者への防護柵設置補助金の導入やサル被害対策などを進めることができた。
	R3以降の方向性	令和３年度も前年度同様の事業を実施するが、各協議会等への補助金の支出の在り方を検討していく必要がある。餌の管理について、猟友会でわな実施隊を編成し適切な管理をしていきたい。	昨年度から猟友会吉野支部と協議を進めている箱罠を管理する鳥獣被害実施隊の結成に向けて、免許取得者の増加を目指すとともに仕組みづくりなどについて、引き続き協議を進める。 また、地域への防護柵設置に対する補助金については、住民の高齢化などにより計画の実行が難しい中で、今後のあり方について、地区協議会と協議を進めていく。

【予算】　↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少
【人件費】↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少

予算	人件費
→	→

7 第3次行財政改革大綱前期実施計画

（※大項目・中項目はプルダウンで選択、小項目は手入力）

No	大項目・中項目	小項目
1	D-1:町民と行政との共同・住民自治が進むシステムづくり	住民と行政による有害鳥獣対策
2	B-3:補助金・公共料金の適正化	各協議会等への有害対策補助金の見直し
3	プルダウンから選択してください	
4	プルダウンから選択してください	
5	プルダウンから選択してください	
6	プルダウンから選択してください	

令和２年度　事務事業評価表

事業№.	92

記入日	令和	3	年	7	月	20	日
記入者	氏名	涌本　あつ子					

1 事務事業の位置付け 〈Ｐｌａｎ ①〉

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分
－	遊休農地活用整備事業	農林振興課		新規	平成　30　年度		令和　　年度		
			○	継続		平成24年度以前	○	継続予定	ソフト事業（任意）

第１期まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け		第４次総合計画　施策の大綱の位置付け	
基本目標	基本目標Ⅰ地域経済を活性化し、安定した雇用を創出する	政　策	政策２．自然・環境・産業が調和した持続可能なまちづくり
講ずべき施策	②基幹産業の強化による地域経済の活性化	基本施策	基本施策２.吉野の魅力を活かした産業の振興
主要な取り組み	遊休農地の発生防止、景観の保全など	施　策	施策１.農林漁業の振興

2 事務事業の概要 〈Ｐｌａｎ ②〉

対　象 (誰・何を対象として)	遊休農地所有者及び近隣住民	
意　図 (対象をどのような状態にしたいのか)	農地としての機能の低下を防ぎ遊休農地や荒廃農地の発生防止や遊休農地解消に取り組む。	
手　段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	新規就農者の確保・育成することで農地の有効利用を図る。貸し農園開設と維持管理。農地利用最適化推進委員と協議して遊休農地を選定し地域で推奨している特産品や景観作物など植え付け。	
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	
	町内会レベル	
	自治協レベル	

3 年度別計画と事業費 〈Do ①〉

		単位	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（予算）	R4（見込）
現計予算		千円	2,031	880	1,032	－	－
総　費　用		千円	3,445	3,710	2,628	3,320	3,320
費用内訳	直接事業費		847	162	25	717	717
	正職員人件費		2,598	3,548	2,603	2,603	2,603
	(正職員関与人数)	人	0.35	0.45	0.35	0.35	0.35
	会計年度任用職員人件費	千円	－	－	0	0	0
財源内訳	特定財源 国・県支出金	千円		0	0	0	0
	特定財源 地方債			0	0	0	0
	特定財源 その他		0	16	9	18	18
	一般財源		3,445	3,694	2,619	3,302	3,302
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円	3,445	3,710	2,628	3,511	3,511
	② 指標名（貸農園利用者数）	人	0	4	2	3	3
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円		928	1,314	1,170	1,170
各年度間の増減要因		－					

4 事業の評価指標 〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指　標　名	単位	基準値 H27年度	H30	R1	R2	R3	R4
貸農園利用者数	人	－	3	3	5	5	5
			0	4	2		
栽培講習会	回	－	－	5	7	7	7
			0	4	0		

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点		課題及び成果等	判定
	妥当性	民間事業者による貸し農園の開設がない地域において、町が主体となり運営することは妥当であり、新規就農者を確保するための手段となるよう事業を進めていきます。	B
	有効性	貸し農園を開園継続し、今年度２名の方が農園を利用しました。今後は農業委員会や農業関係者との連携を強化し、広報活動（栽培講習会）を実施していくことで農業者の確保に繋がると考えられます。	B
	効率性	農地整備や資材の購入は必要であるが、事業の費用を抑えて活動を進めていきます。農地利用最適化推進委員と担当地域の農地情報の共有連携を図りながら遊休農地の解消、発生防止に努めます。	B

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	貸し農園の利用者数は２名で新規の農園利用希望者数は低迷。借り手のない区画の草刈り等の維持管理については他民間団体（シルバー人材センター）へ委託することも検討する。

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価及び今後の方向性		担当者	最終評価者
	R２評価	農業者を確保することは、耕作放棄地の減少にも繋がるので貸し農園の運営は有効であると考えられる。２年度は、事業による栽培講習会を開催出来ませんでしたが、実施することにより、スキルアップと意識の向上が期待できます。	地域農業者を確保するための入り口としての貸し農園は重要であると考えられるが、利用者数が増加しない現状である。コロナ禍等による栽培講習会等の開催は出来なかったが、農業の魅力を高めるための取り組みを引き続き検討していく。
	R３以降の方向性	農業者の高齢化や人口の減少等により農業を取り巻く環境は非常に厳しい中で、新規就農者の確保を進めて行くための入り口としての貸し農園は有効な手段であると考えられる。しかしながら、利用者は伸び悩んでおり、利用者の確保や活性化施策への取り組みなど経費を抑えつつ、利用者が楽しんで菜園が維持出来るような体制を考えながら進めて行く必要がある。	農業の魅力発信や取り組みの周知、貸し農園制度の周知など農業を広く周知していく必要がある。地域の遊休農地の解消や楽しむ農業など農業のもつ様々な効果を発揮させるため、貸し農園の維持管理と農業委員会農地利用最適化推進委員などとの連携を図りながら、遊休農地の解消に繋げていきたい。

予算	人件費
→	→

【人件費】 ↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少

7 第3次行財政改革大綱前期実施計画

（※大項目・中項目はプルダウンで選択、小項目は手入力）

No	大項目・中項目	小項目
1	プルダウンから選択してください	
2	プルダウンから選択してください	
3	プルダウンから選択してください	
4	プルダウンから選択してください	
5	プルダウンから選択してください	
6	プルダウンから選択してください	

令和２年度　事務事業評価表

事業№.	93

記入日	令和	3	年	7	月	20	日
記入者	氏名	梅谷　龍馬					

1 事務事業の位置付け 〈Ｐｌａｎ ①〉

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了（予定）年度	事業区分
－	農業用施設整備事業	暮らし環境整備課	新規	選択 年度	令和 年度	建設・整備事業
			○ 継続	○ 平成24年度以前	○ 継続予定	

第１期まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け		第４次総合計画　施策の大綱の位置付け	
基本目標	その他	政　策	政策２．自然・環境・産業が調和した持続可能なまちづくり
講ずべき施策		基本施策	基本施策２.吉野の魅力を活かした産業の振興
主要な取り組み		施　策	施策１.農林漁業の振興

2 事務事業の概要 〈Ｐｌａｎ ②〉

対　象 (誰・何を対象として)	農業施設利用者	
意　図 (対象をどのような状態にしたいのか)	農業用施設の整備を行い、生産基盤の整備により農業の向上を図る。 ため池決壊時に下流域住民の円滑な避難と被害の縮小、地域における防災意識の向上を図ります。	
手　段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	①ため池ハザードマップの作成を行い、地域住民に周知を行います。 ②令和元年度には、町内の防災重点ため池6件の簡易氾濫解析を実施。 ③利用者が実施する農業用施設整備に対し、原材料の支給を行う。	
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	農業用施設の点検及び泥上げをしています。
	町内会レベル	受益者による農業用施設の清掃及び補修をしています。
	自治協レベル	

3 年度別計画と事業費 〈Do ①〉

		単位	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（予算）	R4（見込）
現計予算		千円	3,397	1,382	3,982	4,274	4,274
総　費　用		千円	2,331	1,812	5,485	6,134	6,134
費用内訳	直接事業費		1,589	1,024	3,625	4,274	4,274
	正職員人件費		742	788	1,860	1,860	1,860
	(正職員関与人数)	人	0.10	0.10	0.25	0.25	0.25
	会計年度任用職員人件費	千円	－	－	0	0	0
財源内訳	特定財源 国・県支出金	千円		572	3,300	2,100	
	特定財源 地方債						
	特定財源 その他		356	0			
	一般財源		1,975	1,240	2,185	4,034	6,134
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円					
	② 指標名						
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円					
各年度間の増減要因		－	農業用施設改修に伴う工事費	・ため池防災対策調査事業（6箇所）	・ため池ﾊｻﾞｰﾄﾞﾏｯﾌﾟの作成（3件）	農業用施設改修に伴う工事費	農業用施設改修に伴う工事費

4 事業の評価指標 〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指　標　名	単位	基準値 H27年度	H30	R1	R2	R3	R4
材料支給地区	件	4	3	3	3	3	3
			2	0	0		
ため池調査件数	件	—	—	6	1	2	0
			—	6	3	0	
ﾊｻﾞｰﾄﾞﾏｯﾌﾟ作成率	%	—	0	0	33	100	0
			0	0	100	100	

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点	課題及び成果等	判定
妥当性	耕作放棄地の解消や農業の向上を図る上で、農地及び農業用施設の維持管理に対する支援は引き続き必要です。	A
有効性	既存の補助制度や土木補助制度を活用して、現地に応じた手段の選択を行い、施設整備を行っています。 また、ため池点検においては、国の制度に基づくだけでなく自治会等と今後の対応を協議しています。	A
効率性	・地元要望のとりまとめ、国・県の補助金を活用しながら進めている。 また、事業執行においては、コスト縮減を考えて工法の選定を行っています。	A

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	・中山間直接払制度との連携並びに活用方法に検討が必要。

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価及び今後の方向性	担当者	最終評価者
R2評価	町内の防災重点ため池（3件中3件）のため池ハザードマップを作成、公表が完了し、地域の防災意識の向上やため池の適切な管理を促すことが出来た。	周辺住民の防災意識の向上を図り、池の適切な管理を徹底していただくとともに、不要になった場合は廃止を促す。
R3以降の方向性	防災重点ため池について、自治会等の方向性を考慮し、国・県の補助制度を活用して援助する必要があります。	維持管理及び廃止にかかる費用について、国、県の補助制度を活用して、地元負担の軽減を図る。

【予算】　↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少
【人件費】↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少

予算	人件費
↗	→

7 第3次行財政改革大綱前期実施計画

（※大項目・中項目はプルダウンで選択、小項目は手入力）

No	大項目・中項目	小項目
1	プルダウンから選択してください	
2	プルダウンから選択してください	
3	プルダウンから選択してください	
4	プルダウンから選択してください	
5	プルダウンから選択してください	
6	プルダウンから選択してください	

令和２年度　事務事業評価表

事業№.	94

記入日	令和	3	年	7	月	16	日
記入者	氏名	藤裏　隆輝					

1 事務事業の位置付け 〈Ｐｌａｎ ①〉

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分
－	林業総務事業	農林振興課		新規	平成	年度	令和	年度	ソフト事業（任意）
			○	継続	○	平成24年度以前	○	継続予定	

第１期まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け		第４次総合計画　施策の大綱の位置付け	
基本目標	基本目標Ⅰ地域経済を活性化し、安定した雇用を創出する	政　策	政策２．自然・環境・産業が調和した持続可能なまちづくり
講ずべき施策	②いきいきと暮らすことができる健康長寿社会の形成	基本施策	基本施策２.吉野の魅力を活かした産業の振興
主要な取り組み	林業関係団体への支援、林業労働者への支援	施　策	施策１.農林漁業の振興

2 事務事業の概要 〈Ｐｌａｎ ②〉

対　象 (誰・何を対象として)	林業労働者及び林業関係団体	
意　図 (対象をどのような状態にしたいのか)	林業労働者の福祉の向上を図ることにより労働者を安定確保する。	
手　段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	退職金共済補助金交付事務作業 林業関係団体への育成補助金交付事務 林業振興団体への負担金支払い事務	
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	森林の適正な保全に努める
	町内会レベル	
	自治協レベル	

3 年度別計画と事業費 〈Do ①〉

		単位	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（予算）	R4（見込）
現計予算		千円	5,388	4,841	4,807	－	－
総　費　用		千円	6,540	3,985	3,849	6,765	6,765
費用内訳	直接事業費		4,684	3,275	3,477	6,393	6,393
	正職員人件費		1,856	710	372	372	372
	(正職員関与人数)	人	0.25	0.09	0.05	0.05	0.05
	会計年度任用職員人件費	千円	－	－	0	0	0
財源内訳	特定財源 国・県支出金	千円	900	446	486	489	489
	特定財源 地方債		3,600	700	800	1,800	1,800
	特定財源 その他		0	0	0	0	0
	一般財源		2,040	2,839	2,563	4,476	4,476
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円	6,540	3,275	3,465	6,393	6,393
	② 指標名（加入者数）	人	10	10	11	11	11
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	654	328	315	581	581
各年度間の増減要因		－		事業減による減少		林政アドバイザー（新規）、木の駅プロジェクト（科目移動）による増加	

4 事業の評価指標 〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指　標　名	単位	基準値 H27年度	H30	R1	R2	R3	R4
退職金共済加入者	人		12	12	12	12	12
			10	10	11		

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点		課題及び成果等	判定
	妥当性	林業労働者の確保、担い手育成の観点から、林業労働者や関係団体への支援は必要である。	A
	有効性	林業労働者の確保並びに育成のために有効であると考えます。	A
	効率性	森林組合が窓口となり、申請者を取りまとめていることから、事務を効率的に進めている。	A

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	林業労働者の退職金を改善する事で雇用の安定、新規参入を促進することを目的としているが、近年は新規参入者が少なく、就労者の高齢化が進行していることから、更なる制度の拡充も視野に入れて事業を進めて行く必要がある。

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価及び今後の方向性		担当者	最終評価者
	R２評価	被共済者の窓口である森林組合との調整により事業進行はスムーズに行われた。また、令和２年度で１名の新規参入があった。	人口減少や高齢化に伴い、林業の担い手も高齢化、減少が続いている。また木材価格の長期低迷による木材関連産業の伸び悩みも著しい。 そのような中で、林業関係団体と連携しながら、林業労働者の確保や担い手育成のために、奈良県フォレスターアカデミー開校に向け連携を図ることができた。
	R３以降の方向性	林業業界は後継者不足が深刻なため、当制度により若年労働者の就労を促進させ、労働者を安定的に確保したい。また、林業関係者や４月に開校したフォレスターアカデミーとも連携し、制度の拡充や更なる担い手確保に向けた取り組みも必要である。	林業従事者が高齢化する中で、人材不足が著しい。安定した職場とするためにも、制度の充実は必要である。担い手を確保するために、奈良県フォレスターアカデミーなどと連携を行い、森林環境譲与税なども活用しながら、引き続き林業労働者を確保する取り組みを進めていく。

【予算】　↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少
【人件費】↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少

予算	人件費
→	↘

7 第3次行財政改革大綱前期実施計画

（※大項目・中項目はプルダウンで選択、小項目は手入力）

No	大項目・中項目	小項目
1	プルダウンから選択してください	
2	プルダウンから選択してください	
3	プルダウンから選択してください	
4	プルダウンから選択してください	
5	プルダウンから選択してください	
6	プルダウンから選択してください	

令和２年度　事務事業評価表

事業№.	95

記入日	令和	3	年	7	月	21	日
記入者	氏名	梅谷　龍馬					

1 事務事業の位置付け〈Ｐｌａｎ ①〉

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分
－	林道作業道整備事業	暮らし環境整備課		新規	選択	年度	令和	年度	建設・整備事業
			○	継続	○	平成24年度以前	○	継続予定	

第１期まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け		第４次総合計画　施策の大綱の位置付け	
基本目標	その他	政　策	政策２．自然・環境・産業が調和した持続可能なまちづくり
講ずべき施策		基本施策	基本施策２.吉野の魅力を活かした産業の振興
主要な取り組み		施　策	施策１.農林漁業の振興

2 事務事業の概要〈Ｐｌａｎ ②〉

対　象 (誰・何を対象として)	林業者	
意　図 (対象をどのような状態にしたいのか)	森林整備を行う上で必要な林道の整備により林業の活性化を図ります。	
手　段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	①林道の崩土除去並びに倒木処理を行う。（崩土除去及び補修3箇所を実施。） ②地域からの要望を基に原材料の支給と、改修が必要な箇所においては補助金を活用して整備を実施。（令和元年度は林道の改修１箇所を実施。） ③橋梁点検の実施検討	
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	林道の草刈りや危険箇所の情報提供をします。
	町内会レベル	利用者による林道の簡易な補修をします。
	自治協レベル	

3 年度別計画と事業費〈Do ①〉

		単位	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（予算）	R4（見込）
現計予算		千円	6,420	8,850	4,940	6,315	6,315
総　費　用		千円	6,816	8,633	6,649	8,398	8,398
費用内訳	直接事業費		6,074	7,845	4,566	6,315	6,315
	正職員人件費		742	788	2,083	2,083	2,083
	(正職員関与人数)	人	0.10	0.10	0.28	0.28	0.28
	会計年度任用職員人件費	千円	－	－	0	0	0
財源内訳	特定財源 国・県支出金	千円	2,750	2,500	2,078		
	特定財源 地方債		3,000	0			
	特定財源 その他		600	0	649		
	一般財源		466	6,133	3,922	8,398	8,398
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円					
	② 指標名						
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円					
各年度間の増減要因		－	・補修に必要な材料支給及び林道整備工事による増	・補修に必要な材料支給及び林道整備工事による増	・補修に必要な材料支給及び林道整備工事による減	・補修に必要な材料支給及び林道整備工事による増	

4 事業の評価指標〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指　標　名	単位	基準値 H27年度	H30	R1	R2	R3	R4
林道改修件数	件	0	0	1	1	1	
			1	1	1		
崩土撤去並びに倒木処理件数	件	2	1	1	1	1	
			5	4	1		
林道橋点検率	%	—	—	—	19	38	
			—	—	100		

5 事務事業の事後評価　<Check>

評価の視点		課題及び成果等	判定
	妥当性	・町の主要産業である林業の材の搬出を促すために路網整備は必要であり、維持管理においては受益者並びに自治会等で管理しています。	A
	有効性	県補助制度を活用して、現地確認と受益者への事業及び負担金の理解を頂いた後の事業となることから単年度事業は難しいが、林業を振興する上で有効である。	A
	効率性	県の補助金の活用及していることから、事業執行においては、コスト縮減を考えて工法の選定を行っています。	A

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	県補助を利用して整備を行うことから、受益者に制度内容および負担金についての理解が必要

6 改善及び事務事業の方向性　<Action>

評価及び今後の方向性	担当者	最終評価者
R２評価	地域から要望のあった林道の舗装改良について受益者の負担金について理解を頂いたうえで工事を完了することが出来た。	受益者に制度内容及び負担金について、説明を行い理解を得たうえで事業を進める。
R３以降の方向性	引き続き県補助を活用しながら、地元要望に受益者負担金に理解を得たうえで対応する。	要望のあった箇所については、妥当性等を考慮して事業を実施する。

【予算】　↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少
【人件費】↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少

予算	人件費
↗	↗

7 第3次行財政改革大綱前期実施計画

（※大項目・中項目はプルダウンで選択、小項目は手入力）

No	大項目・中項目	小項目
1	プルダウンから選択してください	
2	プルダウンから選択してください	
3	プルダウンから選択してください	
4	プルダウンから選択してください	
5	プルダウンから選択してください	
6	プルダウンから選択してください	

令和２年度　事務事業評価表

事業№.	96

記入日	令和	3	年	7	月	16	日
記入者	氏名	藤裏　隆輝					

1 事務事業の位置付け〈Ｐｌａｎ ①〉

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分
－	施業放置林整備事業	農林振興課		新規	平成	年度	令和 2	年度	建設・整備事業
			○	継続	○	平成24年度以前		継続予定	

第１期まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け		第４次総合計画　施策の大綱の位置付け	
基本目標	基本目標Ⅰ地域経済を活性化し、安定した雇用を創出する	政　策	政策２．自然・環境・産業が調和した持続可能なまちづくり
講ずべき施策	②基幹産業の強化による地域経済の活性化	基本施策	基本施策２.吉野の魅力を活かした産業の振興
主要な取り組み	施業放置林の調査・整備（間伐）	施　策	施策１.農林漁業の振興

2 事務事業の概要〈Ｐｌａｎ ②〉

対　象 (誰・何を対象として)	森林所有者	
意　図 (対象をどのような状態にしたいのか)	森林環境税をもとに、森林が発揮すべき環境面の機能増進を図る。また、世界遺産に関連する区域や自然公園に隣接する区域など、放置された森林を整備することで、観光を目的とした景観保全並びに地域住民の防災対策に努める。	
手　段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	・施業放置林マネージャーとの実施箇所等の調整・現地確認。・森林所有者との協定書締結作業。 ・県との補助金申請事務作業。・入札事務・現場管理・検査。	
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	森林の適正な保全に努める
	町内会レベル	
	自治協レベル	

3 年度別計画と事業費〈Ｄｏ ①〉

		単位	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（予算）	R4（見込）
現計予算		千円	33,620	29,540	30,640	－	－
総　費　用		千円	16,040	17,628	31,495	0	0
費用内訳	直接事業費		14,184	16,840	30,007	0	0
	正職員人件費		1,856	788	1,488	0	0
	(正職員関与人数)	人	0.25	0.10	0.20	0.00	0.00
	会計年度任用職員人件費	千円	－	－	0	0	0
財源内訳	特定財源 国・県支出金	千円	14,076	16,840	30,007		
	特定財源 地方債				0		
	特定財源 その他				0		
	一般財源		1,964	788	1,488	0	0
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円	16,040	17,628	30,007		
	② 間伐面積	ha	37	46	78		
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	434	383	385		
各年度間の増減要因		－		事業量増に伴う増加	事業量増に伴う増加		

4 事業の評価指標〈Ｄｏ ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指　標　名	単位	基準値 H27年度	H30	R1	R2	R3	R4
協定締結者数	人		30	30	30	0	0
			29	28			
放置林解消面積	ha		78	78	78	0	0
			37	46	78		

5 事務事業の事後評価　<Check>

評価の視点		課題及び成果等	判定
	妥当性	町内には多くの施業放置林があり、このまま放置状態が続くと森林のもつ多面的機能が発揮されないことから、継続して取り組む必要があります。	A
	有効性	当事業は平成１８年度より実施し、年間２０～１００ｈａの施業放置林を解消できている。また、林業者の窓口である森林組合が事業の取りまとめを行っていることから有効な手段である。	A
	効率性	奈良県森林環境税（１００%補助）を活用しておりコスト面で最適であり、森林組合に調査や取りまとめ等のマネージャー業務を委託することで事務の効率も図れている。	A

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	全額補助金により毎年多くの放置林を解消でき、非常に効果が大きい事業であった。しかし、令和２年度で当事業が終了したことで今後この事業と同様に行政による放置林解消に向けた取り組みを進める必要があり、放置林対策の予算確保が課題である。

6　改善及び事務事業の方向性　<Action>

評価及び今後の方向性		担当者	最終評価者
	R２評価	令和２年度は近年に無い広面積の放置林対策を実施することができた。大きい事業量ではあったがスムーズに現地調査や協定締結の手続き、事業発注業務を進めることが出来、計画通りに事業完了することができた。	令和２年度で終了を迎えた施業放置林整備事業については、新たな県の制度の方向性を見極めつつ、森林環境譲与税の使途と一体化させて、令和３年度の事業執行がスムーズに行えるように体制整備を進めることができた。
	R３以降の方向性	当事業は令和2年度をもって終了したが、県税の新事業である混交林誘導整備事業や森林環境譲与税を活用して、引き続き町内の放置林を解消し、森林の機能を向上させる取り組みが必要である。	山林のもつ公益的機能を十分に発揮させるために、施業放置林整備事業から混交林誘導整備事業へと事業内容が変更することになるが、引き続き山林の手入れを行うために、県事業担当課と調整を行いながら、スムーズな事業実施につなげていくことが必要である。

【予算】　↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少
【人件費】↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少

予算	人件費
↗	↗

7　第3次行財政改革大綱前期実施計画

（※大項目・中項目はプルダウンで選択、小項目は手入力）

No	大項目・中項目	小項目
1	プルダウンから選択してください	
2	プルダウンから選択してください	
3	プルダウンから選択してください	
4	プルダウンから選択してください	
5	プルダウンから選択してください	
6	プルダウンから選択してください	

令和２年度　事務事業評価表

事業№.	97

記入日	令和	3	年	7	月	15	日
記入者	氏名	徳永　拓					

1 事務事業の位置付け〈Ｐｌａｎ ①〉

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了（予定）年度	事業区分
－	美しい森林づくり基盤整備事業	農林振興課	新規	平成　年度	令和 2 年度	ソフト事業（任意）
			○ 継続	○ 平成24年度以前	○ 継続予定	

第１期まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け		第４次総合計画　施策の大綱の位置付け	
基本目標	基本目標Ⅰ地域経済を活性化し、安定した雇用を創出する	政　策	政策２．自然・環境・産業が調和した持続可能なまちづくり
講ずべき施策	②基幹産業の強化による地域経済の活性化	基本施策	基本施策２.吉野の魅力を活かした産業の振興
主要な取り組み	小面積や高齢木の森林整備（間伐）	施　策	施策１.農林漁業の振興

2 事務事業の概要〈Ｐｌａｎ ②〉

対　象 (誰・何を対象として)	森林所有者	
意　図 (対象をどのような状態にしたいのか)	森林施業を行った森林所有者に補助金を交付する事により、施業意欲を高め林業振興を図る。	
手　段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	森林組合との打合せ 現場検査業務 国への補助金申請事務	
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	森林の適正な保全に努める
	町内会レベル	
	自治協レベル	

3 年度別計画と事業費〈Do ①〉

		単位	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（予算）	R4（見込）
現計予算		千円	17,045	30,190	20,700	－	－
総　費　用		千円	9,958	12,510	21,025	16,088	16,088
費用内訳	直接事業費		8,845	10,933	19,537	14,600	14,600
	正職員人件費		1,113	1,577	1,488	1,488	1,488
	(正職員関与人数)	人	0.15	0.20	0.20	0.20	0.20
	会計年度任用職員人件費	千円	－	－	0	0	0
財源内訳	特定財源 国・県支出金	千円	8,845	10,933	19,537	14,600	14,600
	特定財源 地方債		0	0	0	0	0
	特定財源 その他		0	0	0	0	0
	一般財源		1,113	1,577	1,488	1,488	1,488
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円	9,958	12,510	21,025	16,088	16,088
	② 間伐面積	ha	56	38	47	145	145
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	178	329	447	111	111
各年度間の増減要因		－	前年度が事業規模が大きく、その反動による減少と思われる	申請者数の増加による事業費増	申請者数の増加による事業費増	制度切替えに伴う事業期間短縮のため	

4 事業の評価指標〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指　標　名	単位	基準値 H27年度	H30	R1	R2	R3	R4
補助申請件数	件		120	120	120	120	120
			35	41	57		
間伐面積	ha		145	145	145	145	145
			56	38	47		
路網開設数	路線		5	5	5	5	5
			1	3	4		

5 事務事業の事後評価　<Check>

評価の視点		課題及び成果等	判定
	妥当性	当事業は補助採択要件が幅広く、小規模林家の多い吉野町では有効な事業である。また、２種事業（県実施の造林事業）の補助枠が少ないため、２種事業から漏れた申請箇所を当事業により対応するなど依存度が非常に高い。	A
	有効性	２種事業により対応できない施業を中心に進める等、有効に活用できている。令和３年度から新たな特別措置法が施行され、引き続き計画的に事業実施を行うことができる。	A
	効率性	国庫補助金を活用することで町の負担も軽くなっている。また、森林組合により取りまとめを行っており事務の効率化も図られている。	A

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	小規模林家の多い吉野町では当事業は非常に有効な事業であるが、申請件数が多く、役場の検査業務の負担が大きいことが課題である。

6　改善及び事務事業の方向性　<Action>

評価及び今後の方向性		担当者	最終評価者
	R２評価	通常の造林事業では対象とならない施業も対応できることから、森林所有者の施業意欲も高まり、森林整備を促進できることから必要不可欠な事業である。	令和２年度で現行の特別措置法の期限が切れることから、事業の継続性が懸念されたが、令和１２年まで継続することが決定し、引き続き継続的な森林施業を実施できる見通しが立ったところである。 引き続き森林所有者に対して、適切な森林施業を行っていくよう進めていく必要がある。
	R３以降の方向性	当事業は令和２年度で一旦終了し、令和3年度からは新たに継続事業が開始するので、森林所有者の施業意欲が低下しないよう取り組む必要がある。また申請件数が多くなり検査業務に多くの労力を費やす必要が見込まれるので、より一層の事務の効率化も必要である。	山林の公益的機能を発揮させるためには、間伐などの施業は非常に重要である。木材価格の低迷や山林所有者の高齢化などにより林業を取り巻く環境は非常に厳しい中で、森林環境譲与税などを活用した支援の検討なども進め、適切な森林保全を進めることができるような体制を整備していく。

【予算】　↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少
【人件費】↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少

予算	人件費
↗	→

7　第3次行財政改革大綱前期実施計画

（※大項目・中項目はプルダウンで選択、小項目は手入力）

No	大項目・中項目	小項目
1	プルダウンから選択してください	
2	プルダウンから選択してください	
3	プルダウンから選択してください	
4	プルダウンから選択してください	
5	プルダウンから選択してください	
6	プルダウンから選択してください	

令和２年度　事務事業評価表

事業№.	98

記入日	令和	3	年	7	月	15	日
記入者	氏名	徳永　拓					

1 事務事業の位置付け 〈Ｐｌａｎ ①〉

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分
－	県産材生産促進事業	農林振興課		新規	平成　24　年度		令和	年度	ソフト事業（任意）
			○	継続		平成24年度以前	○	継続予定	

第１期まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け		第４次総合計画　施策の大綱の位置付け	
基本目標	基本目標Ⅰ地域経済を活性化し、安定した雇用を創出する	政　策	政策２．自然・環境・産業が調和した持続可能なまちづくり
講ずべき施策	②基幹産業の強化による地域経済の活性化	基本施策	基本施策２.吉野の魅力を活かした産業の振興
主要な取り組み	材の搬出費に対する支援	施　策	施策１.農林漁業の振興

2 事務事業の概要 〈Ｐｌａｎ ②〉

対　象 (誰・何を対象として)	森林所有者	
意　図 (対象をどのような状態にしたいのか)	搬出に係る経費に対し補助する事で、県産材の搬出を促進する。	
手　段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	奈良県との補助金交付に係る事務 事業主体である吉野中央森林組合との進捗状況等の確認事務。 森林組合への補助金交付事務	
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	森林の適正な保全に務める
	町内会レベル	
	自治協レベル	

3 年度別計画と事業費 〈Do ①〉

		単位	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（予算）	R4（見込）
現計予算		千円	3,500	3,500	3,500	－	－
総　費　用		千円	2,912	2,435	2,553	3,872	3,872
費用内訳	直接事業費		2,170	2,041	2,181	3,500	3,500
	正職員人件費		742	394	372	372	372
	(正職員関与人数)	人	0.10	0.05	0.05	0.05	0.05
	会計年度任用職員人件費	千円	－	－	0	0	0
財源内訳	特定財源 国・県支出金	千円	1,240	1,166	1,246	2,000	2,000
	特定財源 地方債		0	800	900	1,500	1,500
	特定財源 その他		0	0	0	0	0
	一般財源		1,672	469	407	372	372
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円	2,912	2,435	2,553	3,872	3,872
	② 出材量	㎥	620	583	623	1,000	1,000
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	5	4	4	4	4
各年度間の増減要因		－	県の割り当てによる減	県の割り当てによる減	県の割り当てによる増	県の割り当てによる	県の割り当てによる

4 事業の評価指標 〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指　標　名	単位	基準値 H27年度	H30	R1	R2	R3	R4
申請者	人	7	16	16	16	16	16
			5	8	7		
出材量	㎥	810	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
			620	583	623		

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点		課題及び成果等	判定
	妥当性	木材搬出に要する経費の一部を補助することで、森林整備を促進して適正な森林管理が行われ、結果森林の多面的機能の発揮に寄与することとなる。また、森林所有者のコスト削減にもつながることから継続して進めるべきである。	A
	有効性	搬出コストを抑制しなければ林業生産活動が停滞する恐れが有ることから有効である。しかし、県の補助金が満額交付されていない事から、目標を達成できていない。	A
	効率性	補助金の上乗せ義務があり、上限額を定めていることから、経費削減の余地はありません。	A

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	当補助により搬出経費が軽減され、森林整備が促進されるが、県の補助枠が少なく要望に対し満足な対応ができない。

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価及び今後の方向性		担当者	最終評価者
	R２評価	地形的条件が厳しく、搬出に関する経費負担が重荷となっているが、当補助により負担軽減が図られ森林整備が促進されることから当事業は継続して取り組む必要があると考える。	小径木を対象とした当事業は、販売価格が廉価な木材の搬出を進めるためには、非常に有効な手段であるが、補助枠が限られていることから、抜本的な解決策とはならない状況である。引き続き搬出促進を促すために予算の増額要望を行うとともに、山林所有者に対して搬出を促していく。
	R３以降の方向性	森林組合が森林所有者の取りまとめを行っていることから事務負担も少なく、今後は県の補助枠増を働きかける等により搬出間伐の促進に向けて取り組む必要がある。	コロナ禍によるウッドショックなどの影響で、国産材が見直されつつある状況である。これを契機として、吉野材の魅力を高め、需要に応えるために搬出を促進するための取り組みを進めていく必要がある。

【予算】　↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少
【人件費】↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少

予算	人件費
↗	→

7 第3次行財政改革大綱前期実施計画

（※大項目・中項目はプルダウンで選択、小項目は手入力）

No	大項目・中項目	小項目
1	プルダウンから選択してください	
2	プルダウンから選択してください	
3	プルダウンから選択してください	
4	プルダウンから選択してください	
5	プルダウンから選択してください	
6	プルダウンから選択してください	

令和２年度　事務事業評価表

事業№.	99

記入日	令和	3	年	7	月	21	日
記入者	氏名	梅谷　龍馬					

1 事務事業の位置付け 〈Ｐｌａｎ ①〉

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分
－	治山事業	暮らし環境整備課		新規	選択	年度	令和	年度	建設・整備事業
			○	継続	○	平成24年度以前	○	継続予定	

第１期まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け		第４次総合計画　施策の大綱の位置付け	
基本目標	その他	政　策	政策２．自然・環境・産業が調和した持続可能なまちづくり
講ずべき施策		基本施策	基本施策２.吉野の魅力を活かした産業の振興
主要な取り組み		施　策	施策１.農林漁業の振興

2 事務事業の概要 〈Ｐｌａｎ ②〉

対　象 (誰・何を対象として)	町民	
意　図 (対象をどのような状態にしたいのか)	家屋裏山に起因する災害から地域住民の生命・財産を保全します。	
手　段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	豪雨及び台風時による災害発生時には現地確認、応急対応、事業説明を行い、次年度事業化に向けて奈良県へ要望を行います。	
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域などのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	山林の適正な管理をします。
	町内会レベル	危険箇所の把握と情報提供をします。
	自治協レベル	

3 年度別計画と事業費 〈Do ①〉

		単位	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（予算）	R4（見込）
現計予算		千円	46,600	3,902	4,526	4,526	－
総　費　用		千円	44,178	482	1,798	5,642	5,642
費用内訳	直接事業費		43,436	245	682	4,526	4,526
	正職員人件費		742	237	1,116	1,116	1,116
	(正職員関与人数)	人	0.10	0.03	0.15	0.15	0.15
	会計年度任用職員人件費	千円	－	－	0	0	0
財源内訳	特定財源 国・県支出金	千円	13,750	0			
	特定財源 地方債			0			
	特定財源 その他		5,500	0			
	一般財源		24,928	482	1,798	5,642	5,642
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円					
	② 指標名						
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円					
各年度間の増減要因		－	・治山工事（7件）による増	・治山工事の減	・治山工事の減	・治山工事の増	

4 事業の評価指標 〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指　標　名	単位	基準値 H27年度	H30	R1	R2	R3	R4
現地確認件数	件	1	0	0	0	0	
			0	0	1		
工事箇所	件	0	0	0	1	1	
			7	0	0		

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点		課題及び成果等	判定
	妥当性	・災害復旧事業の対象とならない事業であるが、町民の生命、財産を守るために町の関与は妥当である。	A
	有効性	・豪雨及び台風時による災害発生後に、現地確認と受益者への事業並びに負担金の理解を頂いた後の事業となることから単年度事業は難しいが、住民の生命・財産を保全する上で有効である。	A
	効率性	・治山事業は県補助金を活用していることから、県の審査が必要となりコスト縮減に努めている。	A

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	県補助金を利用して整備を行うことから、受益者に制度内容および負担金についての理解が必要

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価及び今後の方向性	担当者	最終評価者
R2評価	県の方で採択されることになったが、受益者の経済的理由から工事を行わなかった。	受益者に制度内容及び負担金について、理解を得たうえで事業を進める。
R3以降の方向性	工事の実施については受益者の意向を伺う必要があることから、県の事業採択の見込みを聞き取りながら受益者と連絡を取る必要があります。	受益者の意向を確認しながら、県に要望を行う。

【予算】　↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少
【人件費】↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少

予算	人件費
→	→

7 第3次行財政改革大綱前期実施計画

（※大項目・中項目はプルダウンで選択、小項目は手入力）

No	大項目・中項目	小項目
1	プルダウンから選択してください	
2	プルダウンから選択してください	
3	プルダウンから選択してください	
4	プルダウンから選択してください	
5	プルダウンから選択してください	
6	プルダウンから選択してください	

令和２年度　事務事業評価表

事業№.	100

記入日	令和	3	年	7	月	20	日
記入者	氏名	涌本　あつ子					

1 事務事業の位置付け 〈Ｐｌａｎ ①〉

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了（予定）年度	事業区分
－	漁業組合助成事業	農林振興課	新規	平成　年度	令和　年度	ソフト事業（任意）
			○ 継続	○ 平成24年度以前	○ 継続予定	

第１期まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け		第４次総合計画　施策の大綱の位置付け	
基本目標	基本目標Ⅰ地域経済を活性化し、安定した雇用を創出する	政　策	政策２．自然・環境・産業が調和した持続可能なまちづくり
講ずべき施策	②基幹産業の強化による地域経済の活性化	基本施策	基本施策２.吉野の魅力を活かした産業の振興
主要な取り組み	漁業組合活動に対する補助金交付	施　策	施策１.農林漁業の振興

2 事務事業の概要 〈Ｐｌａｎ ②〉

対　象 (誰・何を対象として)		吉野漁業協同組合・津風呂湖漁業協同組合
意　図 (対象をどのような状態にしたいのか)		吉野川・津風呂湖の漁業の健全な経営を目指す
手　段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)		魚の繁殖・稚魚の放流確認や川鵜対策等に対する補助金交付
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	鳥獣の出没・被害状況を把握し、関係機関への情報提供を行う。
	町内会レベル	鳥獣の出没・被害状況を把握し、関係機関への情報提供を行う。
	自治協レベル	計画的な鳥獣被害対策を進めていく。

3 年度別計画と事業費 〈Do ①〉

		単位	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（予算）	R4（見込）
現計予算		千円	180	180	180	－	－
総　費　用		千円	724	474	1,246	1,296	1,296
費用内訳	直接事業費		130	80	130	180	180
	正職員人件費		594	394	1,116	1,116	1,116
	(正職員関与人数)	人	0.08	0.05	0.15	0.15	0.15
	会計年度任用職員人件費	千円	－	－	0	0	0
財源内訳	特定財源 国・県支出金	千円	0	0	0	0	0
	特定財源 地方債		0	0	0	0	0
	特定財源 その他		0	0	0	0	0
	一般財源		724	474	1,246	1,296	1,296
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円	724	474	1,246	1,296	1,296
	② 指標名		2	2	2	2	2
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	362	237	623	648	648
各年度間の増減要因		－					

4 事業の評価指標 〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指　標　名	単位	基準値 H27年度	H30	R1	R2	R3	R4
稚魚の放流量（吉野）	t	2	2	2	2	2	2
			2	2	2		
稚魚の放流量(津風呂)ワカサギ	万粒		3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
			2,000	2,000	3,000		
釣り客数(吉野)	人	800	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
			968	681	928		
釣り客数(津風呂)	人		4,500	4,500	4,500	4,500	4,500
			4,335	4,340	4,397		

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点		課題及び成果等	判定
	妥当性	有害鳥獣（カワウ・アオサギ）の駆除を行うことにより、漁獲量減少を防ぐことが必要で継続して事業を行うことが必要である。町からの補助金は吉野川・津風呂湖の水産資源の維持・保全に役立てられている。	A
	有効性	現場の状況に応じた有害鳥獣の駆除作業が行われており水産資源の維持管理に努めている。漁協による被害縮小に向けての対策を行っており、現段階において最も有効性が高い。	A
	効率性	今後は必要に応じ町猟友会等と連携し有害鳥獣の駆除に努めていくことも検討が必要。補助金額については今後、事業内容に応じて漁協と協議していくことも必要。	B

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	補助金の額について、事業内容に応じて漁協と協議していく必要性あり。

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価及び今後の方向性		担当者	最終評価者
	R２評価	イベント等の開催方法は検討が必要となる。今後も有害鳥獣の駆除を実施しながら、漁協や地域住民と共に水産資源の維持保全に努める。	カワウなどの有害鳥獣被害により資源減少が続いている。またコロナ禍による観光のあり方などコロナ後を見据えた対策が必要になってくると考えられる。水産資源の維持保全に向けて更なる対応策を検討していく必要がある。
	R３以降の方向性	吉野川や津風呂湖といった水産資源を有効に活用していくためには、町としての支援は必要である。２つの漁業組合と連携しながら、組合の運営強化を目指すとともに、行楽客や観光客の増加を目指し組合及び町活性化を図っていく。	２つの漁業組合と連携しながら、今後の漁業のあり方を考えていく必要がある。津風呂湖においては、全体の活性化計画なども検討される見込みであることからも、引き続き津風呂湖漁協と連携を図り資源の確保、遊漁客の増加に向けて連携しながら取り組みを進めていく。

【予算】　↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少
【人件費】↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少

予算	人件費
↗	↗

7 第3次行財政改革大綱前期実施計画

（※大項目・中項目はプルダウンで選択、小項目は手入力）

No	大項目・中項目	小項目
1	プルダウンから選択してください	
2	プルダウンから選択してください	
3	プルダウンから選択してください	
4	プルダウンから選択してください	
5	プルダウンから選択してください	
6	プルダウンから選択してください	

令和２年度　事務事業評価表

事業№.	101

記入日	令和	3	年	7	月	20	日
記入者	氏名	藤裏　隆輝					

1 事務事業の位置付け 〈Ｐｌａｎ ①〉

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分
－	森林環境整備促進事業	農林振興課	○	新規	令和 2 年度		令和 年度		ソフト事業（義務・任意）
				継続		平成24年度以前	○	継続予定	

第１期まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け		第４次総合計画　施策の大綱の位置付け	
基本目標	基本目標Ⅰ地域経済を活性化し、安定した雇用を創出する	政　策	政策２．自然・環境・産業が調和した持続可能なまちづくり
講ずべき施策	②基幹産業の強化による地域経済の活性化	基本施策	基本施策２.吉野の魅力を活かした産業の振興
主要な取り組み	未整備森林の調査、整備	施　策	施策１.農林漁業の振興

2 事務事業の概要 〈Ｐｌａｎ ②〉

対　象 (誰・何を対象として)	森林所有者	
意　図 (対象をどのような状態にしたいのか)	施業が放置された森林を適正な森林環境に戻し、森林所有者や森林境界等の森林情報を整理する。	
手　段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	森林組合や森林所有者と事業執行についての調整。森林所有者等へ各事業の案内。各事業の発注業務や検査業務。	
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	森林の適正管理に努める
	町内会レベル	
	自治協レベル	

3 年度別計画と事業費 〈Do ①〉

		単位	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（予算）	R4（見込）
現計予算		千円			8,336	－	－
総　費　用		千円	0	0	6,308	46,577	46,719
費用内訳	直接事業費				2,589	42,858	43,000
	正職員人件費		0	0	3,719	3,719	3,719
	(正職員関与人数)	人			0.50	0.50	0.50
	会計年度任用職員人件費	千円	－	－	0	0	0
財源内訳	特定財源 国・県支出金	千円			0	0	0
	特定財源 地方債				0	0	0
	特定財源 その他				0	0	0
	一般財源		0	0	6,308	46,577	46,719
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円			6,308	46,577	46,719
	② 放置林解消面積	ha			0	50	50
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円				932	934
各年度間の増減要因		－			R1より森林経営管理制度創設、具体的事業内容検討のため	新たな制度による事業の本格的実施のため	

4 事業の評価指標 〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指　標　名	単位	基準値 H27年度	H30	R1	R2	R3	R4
放置林解消交渉件数	件					20	20
道路沿い整備相談件数	件				4	4	4
					2		
放置林解消面積	ha					50	50
道路沿い整備実施件数	件				1	4	4
					1		

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点		課題及び成果等	判定
	妥当性	放置森林が増えることで森林の持つ多面的機能が低下し、山地災害等のリスクが増すことから、行政による放置林解消の取組は必要である。また各森林情報を整理する事で森林の適正管理に繋がる。	A
	有効性	奈良県や森林組合と連携して森林環境譲与税の目的を達成する為に取り組んできた。令和２年度は基金へ積み立てることとなったが、令和３年度からは譲与税を有効に活用して取り組んでいきたい。	B
	効率性	専門知識等を要する業務は森林組合へ委託するなど、効率的に事業を進めることができた。今後、譲与額も増えることから業務手法も見直しながら進めて行きたい。	B

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	限られた譲与税の中で森林の適正管理に向けて新規事業に取り組まなければならない。手探りで進めて行くところもあるが早期に事業実施体制を固めて着実に事業執行できるようにしたい。

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価及び今後の方向性		担当者	最終評価者
	R2評価	令和２年度は道路沿い伐採事業や危険木伐採事業等の新規事業実施することができた。しかし、調整不足により事業を執行できず、多くの基金積み立てを出してしまった。	令和元年度（平成３１年度）から施行された森林経営管理法、森林環境譲与税制度に基づく事業であるが、コロナ禍による周知不足などにより当初想定した事業執行ができなかった。また今後の方向性の決定なども遅れていたが、長期的な視点からの方向性も決定し、次年度以降取り組みを推し進めていく。
	R3以降の方向性	３年度からは経営管理法に基づく意向調査や森林地番図作成、施業放置林解消等の新規事業に取り組み、適正な森林環境管理に向けて事業を進めたい。	森林環境譲与税の譲与額が増額され、迅速な事業実施が求められている。予算額、事業内容が膨らむ中で、山林のもつ公益的機能を十分に発揮させるために、適正な森林管理を進めていく。

【予算】　↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少
【人件費】↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少

予算	人件費
↗	↗

7 第3次行財政改革大綱前期実施計画

（※大項目・中項目はプルダウンで選択、小項目は手入力）

No	大項目・中項目	小項目
1	A-1:行政関与の必要性や仕事の効率等の再点検	民間委託等の検討
2	プルダウンから選択してください	
3	プルダウンから選択してください	
4	プルダウンから選択してください	
5	プルダウンから選択してください	
6	プルダウンから選択してください	

令和２年度　事務事業評価表

事業№.	102

記入日	令和	3	年	7	月	20	日
記入者	氏名	細川　雅康					

1 事務事業の位置付け 〈Ｐｌａｎ ①〉

重点	事 務 事 業 名	担当課室名	新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分
－	商工業振興事業	産業観光課		新規		年度	令和	7 年度	ソフト事業（義務・任意）
			○	継続	○	平成24年度以前	○	継続予定	

第１期まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け		第４次総合計画　施策の大綱の位置付け	
基本目標		政　策	政策２．自然・環境・産業が調和した持続可能なまちづくり
講ずべき施策		基本施策	基本施策２.吉野の魅力を活かした産業の振興
主要な取り組み		施　策	施策２.商工業の振興

2 事務事業の概要 〈Ｐｌａｎ ②〉

対　象 (誰・何を対象として)	町内の商工業団体及び事業者	
意　図 (対象をどのような状態にしたいのか)	町内事業者が人材確保や事業承継をすすめながら、安定して発展しつづける。また、町内での新規　創業者を支援し産業活性化を図ります。	
手　段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	○町内商工業団体等への補助金交付(商工会・商業協同組合・箸組合・和紙組合) ○商工業振興事業補助金交付（青年部・女性部） ○起業希望者への相談、交付金の交付 ○創業支援計画の策定、実行 ○先端設備導入計画に係る認定事務 ○HP等による国・県主催セミナーなどの情報発信 ○ハローワーク求人求職出張相談の開催 ○産業ツアー実施　○コロナ禍での無利子無担保融資の町認定書の発行　183件（SN4号:76件、SN5号:44件、危機関連:63件）	
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	個人は、積極的に地域の店舗を利用します。・ 企業は、事業計画を策定するなど、事業の継続・発展に向けて努力します。
	町内会レベル	地域の店舗を紹介・利用する機運を醸成します。・ 積極的に地域の店舗を利用します。
	自治協レベル	地域内のイベント等では、可能な限り地域内の商店等と連携する。

3 年度別計画と事業費 〈Do ①〉

		単位	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（予算）	R4（見込）
現計予算		千円	4,385	3,418	5,160	－	－
総　費　用		千円	3,626	5,270	7,507	8,401	8,231
費用内訳	直接事業費	千円	2,884	2,905	4,904	6,170	6,000
	正職員人件費	千円	742	2,365	2,603	2,231	2,231
	(正職員関与人数)	人	0.10	0.30	0.35	0.30	0.30
	会計年度任用職員人件費	千円	－	－	0	0	0
財源内訳	特定財源 国・県支出金	千円	0	0	0	0	0
	特定財源 地 方 債	千円	0	0	0	0	0
	特定財源 そ の 他	千円	0	0	4,875	0	0
	一般財源	千円	3,626	5,270	2,632	8,401	8,231
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円	3,626	5,270	7,507	8,401	8,231
	② 指標名(商工会員数)	件	448	422	433	435	435
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	8	12	17	19	19
各年度間の増減要因		－			商工会補助金200千円の増加(R2のみ) 事業所のコロナ対応関与人件費	・商業組合500千円補助金増 ・プレミアム商品券発行補助500千円増 ・起業補助金枠拡充	R2の継続

4 事業の評価指標 〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指　標　名	単位	基準値 H27年度	H30	R1	R2		R4
起業相談件数（町・商工会窓口）	件	0	18	16	16	16	16
			4	12	11		
事業計画策定支援者数	件	0	30	30	30	30	30
			30	35	45		
創業者数	件	0	4	4	4	4	4
			2	6	6		
ハローワーク巡回相談件数	件	0	35	35	35	35	35
			27	29	12		

5 事務事業の事後評価　<Check>

評価の視点	課題及び成果等	判定
妥当性	小規模な自治体単独での事業所支援施策の展開は、財政的にも困難であることから、関係機関の連携が重要です。 R2年度は、商工会とともに経営発達支援計画を策定しR3.3に認定されました。Ｒ３年度～５か年計画で商工会とともに伴走型で事業所支援をおこないます。 コロナ禍、アフターコロナを視野に入れ、事業所のニーズに対応した支援を展開していく必要があります。	B
有効性	事業主の高齢化や後継者不在による廃業等の要因で、商工会会員数が年々減少傾向にあったものの、国県町のコロナ対策支援手続き等の窓口や様々な情報を得る機会として、加入する事業所が増加し良い傾向にあります。 コロナ禍においても新規起業者数を目標以上に達成することができた。	B
効率性	町単独でのセミナー等の実施は非効率であるため、吉野町創業支援計画を策定し、奈良県よろず支援拠点や吉野町商工会と連携し、各機関が実施するセミナー等勉強会の情報提供や窓口相談を実施しています。 また、奈良労働局やハローワークと連携し、企業への巡回相談や求人・求職の情報提供を行っています。	B

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	様々な機関が連携し、商工事業所へのサービスメニューを提供（各種セミナー、補助金・相談）しているものの利用者が少ない状況です。

6　改善及び事務事業の方向性　<Action>

評価及び今後の方向性	担当者	最終評価者
Ｒ２評価	業務の状況は適正であるが、事業者の高齢化、後継者不足、人材不足という課題が解決できていません。 行政として、新たな支援策を検討する必要がある。また、ホームページや広報活動を充実させ、国や県の制度を町内事業所に積極的に周知する必要があります。	各事業所のコロナの影響及びアフターコロナを見据えた新たなビジネス展開、各事業所のニーズを的確に把握する必要があります。 また、町内事業所のキャッシュレス導入実態やネット販売への取組みなどの情報収集強化を図る必要があります。
Ｒ３以降の方向性	経営発達支援計画（R3～R7）に掲げる目標達成に向けて商工会と連携し事業所支援を行っていきます。	行政、商工団体、事業所の役割分担を明確にしながら、経営発達支援計画を確実に実行していく必要があります。

【予算】　↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少
【人件費】↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少

予算	人件費
→	→

7　第3次行財政改革大綱前期実施計画

（※大項目・中項目はプルダウンで選択、小項目は手入力）

No	大項目・中項目	小項目
1	プルダウンから選択してください	
2	プルダウンから選択してください	
3	プルダウンから選択してください	
4	プルダウンから選択してください	
5	プルダウンから選択してください	
6	プルダウンから選択してください	

令和２年度　事務事業評価表

事業№.	103

記入日	令和	3	年	7	月	20	日
記入者	氏名	細川					

1 事務事業の位置付け 〈Ｐｌａｎ ①〉

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続		事業開始年度	完了（予定）年度	事業区分
－	中小企業資金融資事業	産業観光課		新規	選択　25　年度	令和　6　年度	ソフト事業（任意）
			○	継続	平成24年度以前	○ 継続予定	

第１期まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け		第４次総合計画　施策の大綱の位置付け	
基本目標		政　策	政策２．自然・環境・産業が調和した持続可能なまちづくり
講ずべき施策		基本施策	基本施策２.吉野の魅力を活かした産業の振興
主要な取り組み		施　策	施策２.商工業の振興

2 事務事業の概要 〈Ｐｌａｎ ②〉

対　象 (誰・何を対象として)	町内中小企業者	
意　図 (対象をどのような状態にしたいのか)	中小企業者の金融円滑化を図ることで、事業運営を支援し事業拡大に繋げます。	
手　段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	・制度利用者への利子補給、信用保証協会への信用保証料の支払い(利息1%　保証料100%)	
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	企業は、事業計画を策定するなどし、設備投資を行い事業の継続・発展に向けて努力します。
	町内会レベル	－
	自治協レベル	－

3 年度別計画と事業費 〈Do ①〉

		単位	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（予算）	R4（見込）
現計予算		千円	4,202	3,249	1,710	－	－
総　費　用		千円	2,400	2,887	1,650	900	823
費用内訳	直接事業費	千円	2,029	1,547	906	528	451
	正職員人件費	千円	371	1,340	744	372	372
	(正職員関与人数)	人	0.05	0.17	0.10	0.05	0.05
	会計年度任用職員人件費	千円	－	－	0	0	0
財源内訳	特定財源 国・県支出金	千円	0	0	0	0	0
	特定財源 地方債	千円	0	0	0	0	0
	特定財源 その他	千円	0	0	906	528	451
	一般財源	千円	2,400	2,887	744	372	372
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円	2,400	2,887	1,650	900	823
	② 指標名(融資件数)	件	63	46	19	13	10
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	38	63	87	69	82
各年度間の増減要因		－			R2.3.31をもって新規融資を終了。既存融資分の利子・保証料補てんのみ。	R2.3.31をもって新規融資を終了。既存融資分の利子・保証料補てんのみ。	R2.3.31をもって新規融資を終了。既存融資分の利子・保証料補てんのみ。

4 事業の評価指標 〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指　標　名	単位	基準値 H27年度	H30	R1	R2	R3	R4
新規融資件数	件	18		4	-	-	-
			4	7			
融資件数（年度末）	件	70			35	13	10
			63	46	19		
利子・保証料補給額	千円	3103				528	451
			2,029	1,547	906		

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点		課題及び成果等	判定
	妥当性	新規の制度利用者は、毎年減少傾向にり、奈良県の融資制度もあることから奈良県内で、独自で制度を設けているのは４市町村のみであるためR元年度をもって制度を廃止しました。。R2以降は、既存融資分の補てんのみです。 利率については、2.175%と低くない。	A
	有効性	新規の融資は終了したため、毎月金融機関から送られてくる支払い利息の管理及び年度末に既存融資者への利子補給、信用保証協会への保証料を支払うのみの作業が残っています。特に課題はありません。	A
	効率性	特に課題はありません。	A

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	特に課題はありません。

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価及び今後の方向性		担当者	最終評価者
	R２評価	本年度より新規融資受付なしであったが、融資への問い合わせ等も無く、制度を終了したことに対する問題は無かったと思われます。	コロナウイルス感染症の終息の兆しが見えない中、売上減少により、セーフティネットで融資支援を受ける事業所が約180件あったが、町の融資制度復活の声はありませんでした。
	R３以降の方向性	コロナによる売上減少等に対応できる無利子無担保融資等、国県の融資制度が充実していることから、常に情報を収集し、融資希望者に対してHP等で情報提供を行います。	金融機関や信用保証協会と情報共有しながら、必要に応じ新たな町独自の資金繰り支援の検討を行います。

【予算】　↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少
【人件費】↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少

予算	人件費
↘	↘

7 第3次行財政改革大綱前期実施計画

（※大項目・中項目はプルダウンで選択、小項目は手入力）

No	大項目・中項目	小項目
1	プルダウンから選択してください	
2	プルダウンから選択してください	
3	プルダウンから選択してください	
4	プルダウンから選択してください	
5	プルダウンから選択してください	
6	プルダウンから選択してください	

令和２年度　事務事業評価表

事業No.	104

記入日	令和	3	年	7	月	21	日
記入者	氏名	乾　好志					

1 事務事業の位置付け 〈Ｐｌan ①〉

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分
－	住宅リフォーム助成事業	暮らし環境整備課		新規	選択	年度	令和 3	年度	ソフト事業（任意）
			○	継続	○	平成24年度以前	○	継続予定	

第１期まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け		第４次総合計画　施策の大綱の位置付け	
基本目標		政　策	政策２．自然・環境・産業が調和した持続可能なまちづくり
講ずべき施策		基本施策	基本施策２.吉野の魅力を活かした産業の振興
主要な取り組み		施　策	施策２.商工業の振興

2 事務事業の概要 〈Ｐｌan ②〉

対　象 (誰・何を対象として)	町内にお住まいの住民	
意　図 (対象をどのような状態にしたいのか)	町内の施工業者並びに町内の木材を利用して住宅リフォームを行うことで地域の活性化を図り、安心して住み続けられる住まいづくりを行います。	
手　段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	①事業の周知。（広報誌・文字ニュース） ②町内の施工業者並びに町内の木材を利用して、住宅リフォームに要した費用として工事費の15%・木材購入費の40%を併せた金額　上限20万円を助成しています。令和２年度は6件の助成を行った。	
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	住宅の改修には町内業者及び吉野材を利用します。
	町内会レベル	
	自治協レベル	

3 年度別計画と事業費 〈Do ①〉

		単位	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（予算）	R4（見込）
現計予算		千円	4,000	4,000	2,000	－	－
総　費　用		千円	3,113	1,627	1,678	2,595	2,595
費用内訳	直接事業費	千円	2,000	917	1,083	2,000	2,000
	正職員人件費	千円	1,113	710	595	595	595
	(正職員関与人数)	人	0.15	0.09	0.08	0.08	0.08
	会計年度任用職員人件費	千円	－	－	0	0	0
財源内訳	特定財源 国・県支出金	千円	0	0	0		
	特定財源 地方債	千円	2,000	917	700		
	特定財源 その他	千円	0	0			
	一般財源	千円	1,113	710	978	2,595	2,595
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円			1,263		
	② 指標名				6		
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円			211		
各年度間の増減要因		－	申請件数の増減による	申請件数の増減による	申請件数の増減による		

4 事業の評価指標 〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指　標　名	単位	基準値 H27年度	H30	R1	R2	R3	R4
リフォーム助成件数	件	23	20	20	10	10	
			10	5	6		
助成金額	千円	3693	4,000	4,000	2,000	2,000	
			2,000	917	1,083		
吉野産材使用料（木材）	千円	2009	2,000	2,000	1,000	1,000	
			3,198	861	1,263		

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点		課題及び成果等	判定
	妥当性	・令和2年度の助成予算件数10件に対して、申請件数6件となり元年と同じく利用数が減少している。 ・町内で生産・製造された木材を使い、町内の施工業者に依頼する事から、地域の活性化につながっている。 ・町の基幹産業である林業・木材関連産業及び住宅建築関連産業の振興を図っている。又、建築関連組合でもPRしていただいていることから、役割分担は適正です。	B
	有効性	・予算としては10件分で計上していたが、今年度は6件の申請となり、元年・２年度で利用率が大きく減少している。今後は事業につても検討する必要があります。 ・ﾘﾌｫｰﾑにかかる費用の一部を助成していることから、手段の有効性は適正であります。	B
	効率性	・申請者からの申請書類の確認、要綱に沿った内容の申請書類の確認並びに完了時の現地確認であることから、業務の効率は適正です。 ・地方債を活用しており一般財源は人件費のみで必要最小限の支出であることからコストの削減は適正です。	A

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	事業内容については浸透しているが、利用件数は年々減少している。

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価及び今後の方向性	担当者	最終評価者
R２評価	広報等による情報発信、また問合せ時には、制度説明を行い制度利用に導いたが、住民ニーズの減少により、６件の利用であり、利用率が減少している。	助成件数が、年間５～６件と減少傾向にあるため、令和3年度で事業を終了する。
R３以降の方向性	事業開始から10年が経過し、近年利用数も年々減少しているが一定効の果があったと思う。3年度を最終年度とし事業の終了も検討が必要である。	令和3年度で終了となっているが、今年度申請者が増加しているため、終了することについて検討する。

【予算】　↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少
【人件費】↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少

予算	人件費
↘	→

7 第3次行財政改革大綱前期実施計画

（※大項目・中項目はプルダウンで選択、小項目は手入力）

No	大項目・中項目	小項目
1	プルダウンから選択してください	
2	プルダウンから選択してください	
3	プルダウンから選択してください	
4	プルダウンから選択してください	
5	プルダウンから選択してください	
6	プルダウンから選択してください	

令和２年度　事務事業評価表

事業№.	105

記入日	令和	3	年	7	月	20	日
記入者	氏名	細川					

1 事務事業の位置付け 〈Ｐｌａｎ ①〉

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続		事業開始年度	完了（予定）年度	事業区分
－	地域おこし協力隊(木工)事業	産業観光課		新規	平成 24 年度	令和 2 年度	ソフト事業（任意）
			○	継続	平成24年度以前	- 継続予定	

第１期まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け		第４次総合計画　施策の大綱の位置付け	
基本目標		政　策	政策２．自然・環境・産業が調和した持続可能なまちづくり
講ずべき施策		基本施策	基本施策２.吉野の魅力を活かした産業の振興
主要な取り組み		施　策	施策３.木材関連産業の振興

2 事務事業の概要 〈Ｐｌａｎ ②〉

対　象 (誰・何を対象として)	２名の隊員	
意　図 (対象をどのような状態にしたいのか)	起業の負担軽減と事業継続を図ります。	
手　段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	起業支援補助金の支払い（上限1,000千円）	
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	－
	町内会レベル	－
	自治協レベル	－

3 年度別計画と事業費 〈Do ①〉

		単位	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（予算）	R4（見込）
現計予算		千円	11,010	7,320	2,000	－	－
総　費　用		千円	13,608	8,503	2,074	0	0
費用内訳	直接事業費	千円	11,010	7,320	2,000	0	0
	正職員人件費	千円	2,598	1,183	74	0	0
	(正職員関与人数)	人	0.35	0.15	0.01	0.00	0.00
	会計年度任用職員人件費	千円	－	－	0	0	0
財源内訳	特定財源 国・県支出金	千円	0	0	0	0	0
	特定財源 地方債	千円	0	0	0	0	0
	特定財源 その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	13,608	8,503	2,074	0	0
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円	13,608	8,503	2,074	0	0
	② 指標名（隊員数）		3	2	0	0	0
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	4,536	4,252			
各年度間の増減要因		－		農業1名と木工2名の予算が分かれたため	R1で隊員の任期終了起業支援金のみ		

4 事業の評価指標 〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指　標　名	単位	基準値 H27年度	H30	R1	R2	R3	R4
協力隊の人数	人		3	3	-	-	-
			3	2			
定住に繋がった隊員	人		1	2	-	-	-
			1	2	2		

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点	課題及び成果等	判定
妥当性	２名の隊員が任務終了後も吉野で暮らし、起業に至ったことは大きな成果です。	A
有効性	２名の隊員が任務終了後も吉野で暮らし、起業に至ったことは大きな成果です。	A
効率性	２名の隊員が任務終了後も吉野で暮らし、起業に至ったことは大きな成果です。 要綱に基づき、任務終了後の起業に要する経費の支援をおこないました。	A

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	
	特に課題はありません。

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価及び今後の方向性	担当者	最終評価者
R２評価	R元年３月末に２名の隊員が３年の任期を終え、町内で定住しながら起業しています。	R元年３月末に２名の隊員が３年の任期を終え、町内で定住しながら起業しています。
R３以降の方向性	起業した隊員の吉野暮らしの相談やビジネスが軌道にのるようフォローアップを行います。	地方移住、事業承継、労働力不足等、本町が抱える問題を解決する一つの手法として、割箸産業や製材分野での新規隊員の募集を検討します。

【予算】　↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少
【人件費】↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少

予算	人件費
↘	↘

7 第3次行財政改革大綱前期実施計画

（※大項目・中項目はプルダウンで選択、小項目は手入力）

No	大項目・中項目	小項目
1	プルダウンから選択してください	
2	プルダウンから選択してください	
3	プルダウンから選択してください	
4	プルダウンから選択してください	
5	プルダウンから選択してください	
6	プルダウンから選択してください	

令和２年度　事務事業評価表

事業№.	106

記入日	令和	3	年	7	月	20	日
記入者	氏名	細川					

1 事務事業の位置付け 〈Ｐｌａｎ ①〉

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了（予定）年度	事業区分
－	木のまちプロジェクト推進事業	産業観光課	新規	平成 23 年度	令和 7 年度	ソフト事業（任意）
			○ 継続	○ 平成24年度以前	○ 継続予定	

第１期まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け		第４次総合計画　施策の大綱の位置付け	
基本目標	基本目標Ⅰ地域経済を活性化し、安定した雇用を創出する	政　策	政策２．自然・環境・産業が調和した持続可能なまちづくり
講ずべき施策	②基幹産業の強化による地域経済の活性化	基本施策	基本施策２.吉野の魅力を活かした産業の振興
主要な取り組み	吉野材のPR、産業ツーリズムの推進、次世代人材の育成	施　策	施策３.木材関連産業の振興

2 事務事業の概要 〈Ｐｌａｎ ②〉

対　象 (誰・何を対象として)	木材関連事業者及び木材利用者	
意　図 (対象をどのような状態にしたいのか)	木材関連事業者のスキルアップを図ることで経営・営業力を強化します。木材需要を拡大します。 木材利用者が吉野材に触れる機会や情報を得ることで、購買意欲を醸成します。	
手　段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	・吉野材の魅力発信拠点（吉野杉の家）を活用した吉野材の認知拡大、PR活動 ・地域人材育成支援事業の実施①高校生・高校教師・産業従事者を対象とした人材育成②地域産業強化に係る組織と仕組みづくり③プロダクトデザイン開発・販路開拓 ・RCR連携事業の推進　　・吉野杉の家、旧連合会事務所の維持管理	
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	吉野材を積極的に利活用します。
	町内会レベル	吉野材を積極的に利活用します。
	自治協レベル	行事、イベント等での地域資源の周知・PRします。

3 年度別計画と事業費 〈Do ①〉

		単位	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（予算）	R4（見込）
現計予算		千円	27,944	27,727	14,793	－	－
総　費　用		千円	40,247	32,743	23,717	11,598	9,746
費用内訳	直接事業費	千円	25,401	21,311	9,747	6,852	5,000
	正職員人件費	千円	14,846	11,432	11,455	2,231	2,231
	(正職員関与人数)	人	2.00	1.45	1.54	0.30	0.30
	会計年度任用職員人件費	千円	－	－	2,515	2,515	2,515
財源内訳	特定財源 国・県支出金	千円	363	0	0	0	0
	特定財源 地方債	千円	0	0	0	0	0
	特定財源 その他	千円	13,815	11,487	6,093	0	0
	一般財源	千円	26,069	21,256	17,624	11,598	9,746
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円	40,247	32,743	23,717	12,342	10,490
	② 指標名（吉野杉の家総利用者数）	人	794	735	156	270	320
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	51	45	152	46	33
各年度間の増減要因		－			木育等事業分散	財団の補助事業終了	

4 事業の評価指標 〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指　標　名	単位	基準値 H27年度	H30	R1	R2	R3	R4
吉野杉の家宿泊者数、見学者数、利用回数	人(回)	0	400・600・35	350・450・30	350・450・30	150・100・20	200・100・20
			337・439・18	303・425・ 7	84・68・4		
木との触れ合い及びPRイベント開催数	回	0	5	5	5	3	3
			5	5	2		
公共施設の木質化	件	0	5	5	5	5	5
			5	4	2		
木材木製品出荷額(吉野製材工業協同組合)	千円	818,000	900,000	800,000	800,000	834,000	798,000
			757,843	794,845	725,844		

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点	課題及び成果等	判定
妥当性	基幹産業である木材関連産業を取り巻く環境は厳しい状況であり、雇用の場を確保し持続可能なまちづくりを進めるために木材関連産業の振興は必要です。	A
有効性	木材関係事業者や組合等と連携し、吉野杉の家の運営や産業ツーリズムの推進、視察の受入れ、体験イベントの開催などにより吉野材の魅力発信に取組んいます。しかし、コロナウィルスの感染拡大により、吉野杉の家の休館を強いられたことや、イベントの中止などにより思うような活動ができず目標値を大きく下回る結果となりました。これまで、町内住民向けに吉野の基幹産業をPRする手段がすくなかったが、住民に吉野材の魅力を見つめ直す機会となるような手段を検討する必要があります。	B
効率性	吉野杉の家については、指定管理者制度の活用し民間団体との連携により効率的に事業を進めています。H31.1月に木のまち推進室を旧吉野木材協同組合連合会事務所に移転し人員を配置をしたことで、認知拡大には一定の成果はあったものの事務所の維持管理コストが約1,500千及び関与人件費が増加しています。(R3.4本町に戻す）しかしながら、以降も約1,200千円の維持管理費用が必要となるため事務所返却等を検討する必要があります。	C

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	
	3年間の地域人材育成支援事業で、核となる任意団体の法人化及び法人を中心とした人材育成及びプロダクトデザイン商品開発を行ったものの、早期黒字化の実現や今後の戦略的な事業展開に課題があります。 また、旧連合会事務所の利活用について方向性を示す必要があります。

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価及び今後の方向性	担当者	最終評価者
R2評価	長引くコロナウイルスの感染拡大で、吉野杉の家を核とした吉野材の認知拡大活動を行うことができませんでした。	長引くコロナウイルスの感染拡大で、吉野杉の家を核とした吉野材の認知拡大活動を行うことができなかった。
R3以降の方向性	官民連携し、吉野杉の家を活用した認知拡大活動を行います。Withコロナ時代の認知拡大活動としてSNSを活用した動画の配信やPR動画を使った情報発信を行っていきます。 また、地域住民に吉野材の魅力を見つめ直す機会となるようなイベントや体験を行います。	コロナ禍の収束・ウッドショックの影響を見据え、対応が必要。

【予算】　↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少
【人件費】↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少

予算	人件費
↘	↘

7 第3次行財政改革大綱前期実施計画

（※大項目・中項目はプルダウンで選択、小項目は手入力）

No	大項目・中項目	小項目
1	プルダウンから選択してください	
2	プルダウンから選択してください	
3	プルダウンから選択してください	
4	プルダウンから選択してください	
5	プルダウンから選択してください	
6	プルダウンから選択してください	

令和２年度　事務事業評価表

事業№.	107

記入日	令和	3	年	7	月	20	日
記入者	氏名	細川					

1 事務事業の位置付け 〈Ｐｌａｎ ①〉

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続		事業開始年度	完了（予定）年度	事業区分
－	中小企業海外展開支援事業	産業観光課		新規	平成 29 年度	令和 5 年度	ソフト事業（任意）
			○	継続	平成24年度以前	○ 継続予定	

第１期まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け		第４次総合計画　施策の大綱の位置付け	
基本目標	基本目標Ⅰ地域経済を活性化し、安定した雇用を創出する	政　策	政策２．自然・環境・産業が調和した持続可能なまちづくり
講ずべき施策	②基幹産業の強化による地域経済の活性化	基本施策	基本施策２.吉野の魅力を活かした産業の振興
主要な取り組み	○木材需要の拡大を推進します。・国内外への販路拡大。	施　策	施策３.木材関連産業の振興

2 事務事業の概要 〈Ｐｌａｎ ②〉

対　象 (誰・何を対象として)	木材製品製造事業者（吉野製材工業協同組合）	
意　図 (対象をどのような状態にしたいのか)	ベトナム現地企業と共同で商品を開発し新たな市場を開拓することで、木材木製品の出荷額を増大させ、売上増加、新たな雇用創出につなげます。	
手　段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	・JICA基礎調査案件：製材組合プロジェクトサポート（打合せ参加、相手国との連絡調整） ・新市場開拓案件：専門家派遣（販路開拓・営業活動） ・奈良ジェトロへの負担金の支払い	
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	各事業所は、製材組合の取組みを理解し協力します。
	町内会レベル	組合は、ビジネス案件は組合、技術連携案件は行政と、役割分担を明確にし事業を推進します。
	自治協レベル	－

3 年度別計画と事業費 〈Do ①〉

		単位	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（予算）	R4（見込）
現計予算		千円	5,294	7,550	3,622	－	－
総　費　用		千円	12,316	13,616	1,620	5,319	3,103
費用内訳	直接事業費	千円	5,264	4,944	1,025	3,088	500
	正職員人件費	千円	7,052	8,672	595	2,231	2,603
	(正職員関与人数)	人	0.95	1.10	0.08	0.30	0.35
	会計年度任用職員人件費	千円	－	－	0	0	0
財源内訳	特定財源 国・県支出金	千円	0	0	0	0	0
	特定財源 地方債	千円	0	0	0	0	0
	特定財源 その他	千円	1,998	4,719	990	0	0
	一般財源	千円	10,318	8,897	630	5,319	3,103
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円	12,316	13,616	1,620		
	② 指標名（製材組合員数）	社	37	35	34	34	34
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	333	389	48	0	0
各年度間の増減要因		－		VIFA EXPO2020展示会出展準備のため予算増	コロナウイルス感染症拡大による事業停滞	コロナウイルス感染症が終息すると仮定した事業再開	

4 事業の評価指標 〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指　標　名	単位	基準値 H27年度	H30	R1	R2	R3	R4
海外見本市への出展回数	貝	0	1	1	-	-	-
			2	1			
商談件数	件	0	5	10	10	10	10
			5	8	2		
木材輸出量	m3	0		0	5	5	33
			1	2.5	0.0		

5 事務事業の事後評価　<Check>

評価の視点	課題及び成果等	判定
妥当性	本町の基幹産業は、木材木製品製造加工業であり業界を取り巻く環境は非常に厳しく、今後も少子高齢化、人口減少等により国内の木材需要は確実に縮小されることが予測されることから、海外市場に挑戦する必要があると考えます。ビジネス案件は製材組合、行政は相手国政府との連絡調整・現地人財育成と役割分担を行いながら活動を行っています。 しかし、組合側の体制が整っておらず、行政が牽引している状況であることから組合の人材育成が必要です。	B
有効性	コロナ禍で、予定していた活動が延期となり、JICA基礎調査案件も停止状態です。製材組合へ専門家を派遣し、リモートでの販路開拓活動を行っています。現地富裕層から自宅への吉野木材の商談があったものの、コロナの影響による輸送費の増と納期の問題で成約には至らなかった。	B
効率性	ビジネス案件、人材育成案件ともJICAの事業として採択された事からコロナが終息し事業が再開されるとJICAからの委託事業として実施することになります。現地との連絡調整や製材組合の体制不備によるビジネス案件での行政側のサポートへの人的負担が大きいのが現状です。	B

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	
	・製材組合の海外戦略営業体制の構築 ・コロナウイルス感染症の拡大による事業停止 ・現地パートナーのモチベーション低下

6 改善及び事務事業の方向性　<Action>

評価及び今後の方向性	担当者	最終評価者
R２評価	コロナウイルス感染症拡大の影響で、現地展示会への出展や営業活動、JICA事業等予定していた活動ができませんでしたが、これまで築いてきた人脈を活用し現地人とのコミュニケーションをとったり、販路拡大活動をリモートで行い新たな可能性を掴むことができました。	常にPDCAサイクルを回し、事業展開を行っていますが業務にかかるウエイトを組合側へシフトしていく必要があります。
R３以降の方向性	製材組合や関係各者とこれまでの戦略を振り返りながら、コロナ終息後の新たな戦略により新市場開拓を進めていきます。	２年を目途に、ビジネス案件は製材組合に完全移行するように組合側の体制構築を進めて行きます。

【予算】　↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少
【人件費】↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少

予算	人件費
↗	↗

7 第3次行財政改革大綱前期実施計画

（※大項目・中項目はプルダウンで選択、小項目は手入力）

No	大項目・中項目	小項目
1	プルダウンから選択してください	
2	プルダウンから選択してください	
3	プルダウンから選択してください	
4	プルダウンから選択してください	
5	プルダウンから選択してください	
6	プルダウンから選択してください	

令和２年度　事務事業評価表

事業№.	108

記入日	令和	3	年	7	月	20	日
記入者	氏名	細川					

1 事務事業の位置付け 〈Ｐｌａｎ ①〉

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了（予定）年度	事業区分
－	草の根技術協力事業	産業観光課	○ 新規	令和 2 年度	令和 5 年度	ソフト事業（任意）
			継続	平成24年度以前	○ 継続予定	

第１期まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け		第４次総合計画　施策の大綱の位置付け	
基本目標		政　策	政策２．自然・環境・産業が調和した持続可能なまちづくり
講ずべき施策		基本施策	基本施策２.吉野の魅力を活かした産業の振興
主要な取り組み		施　策	施策３.木材関連産業の振興

2 事務事業の概要 〈Ｐｌａｎ ②〉

対　象 (誰・何を対象として)	ベトナム国ビンフォック省木材関連企業、吉野木材関連産業（伝統・技術）	
意　図 (対象をどのような状態にしたいのか)	・ベトナム国ビンフォック省にある木材関連企業の労働環境改善及び技術力が向上します。 ・吉野木材関連産業（伝統・技術）を世界にPRすることで、製材組合の海外展開を後押しします。	
手　段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	JICAとの計画内容の再精査、MM作成(日・英・越語)、カウンターパート(CP)とのプロジェクト共有・連絡調整、ドンナイハイテク職業高等学校との事業打合せ	
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	－
	町内会レベル	－
	自治協レベル	－

3 年度別計画と事業費 〈Do ①〉

2,020　　2,021

		単位	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（予算）	R4（見込）
現計予算		千円			0	－	－
総　費　用		千円	0	0	3,719	1,488	13,719
費用内訳	直接事業費	千円			0		10,000
	正職員人件費	千円	0	0	3,719	1,488	3,719
	(正職員関与人数)	人			0.50	0.20	0.50
	会計年度任用職員人件費	千円	－	－	0		
財源内訳	特定財源 国・県支出金	千円					
	特定財源 地方債	千円					
	特定財源 その他	千円					12,000
	一般財源	千円	0	0	3,719	1,488	1,719
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円					
	② 指標名						
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円					
各年度間の増減要因		－	H29から中小企業海外展開支援事業で計上しています。令和２年４月にJICAの「草の根技術協力事業」に採択されたことから別で評価表を作成します。			仮説） コロナの影響により事業を進めることが出来ない。	仮説） コロナの影響が治まり事業が再開される

4 事業の評価指標 〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指　標　名	単位	基準値 H27年度	H30	R1	R2	R3	R4
現地講習会の開催	回	0	1	-	-	-	3
			1	-	-		
受講者数	人	0	20	-	-	-	20
			20	-	-	-	
受講生企業の労働環境が改善される	%	0	-	-	-	-	70
木材輸出量	m3	0		0	5	5	33
			1	2.5	0.0		

5 事務事業の事後評価　<Check>

評価の視点	課題及び成果等	判定
妥当性	H30年に吉野町とBP省で締結した「日本国奈良県吉野町とベトナム社会主義共和国ビンフォック省教職短期大学との木工製造技術教育に関する覚書」に基づき、JICAのODA事業として実施しています。途上国の経済・社会発展の色合いが濃い事業ですが、提案団体(吉野町)が直面する課題解決や地域の活性化にも寄与する事業でもあります。本事業は、製材組合が進めているベトナムでの販路拡大事業を後押しする事業として捉え、将来的には、日本奈良吉野の認知度UP、吉野材の海外需要拡大、製材業の人材不足解消、インバウンド効果を期待し取組んでいます。	B
有効性	令和２年４月にJICAのODA事業として採択され、同年12月頃から事業実施を予定したいたものの、コロナの影響でJICAとの委託契約締結に至っていない状況である。 製材組合も同様にJICAとの委託契約締結に至っていません。	B
効率性	CPの担当者やJICA担当者の度重なる交代で、計画の再精査やMMの確認に不測の時間を要することとなりました。 また、通訳を介しての現地とのやりとりであるため、理解度合に疑問があることや調整に時間がかかってしまいます。	C

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	
	・コロナウイルス感染症の拡大による事業開始の遅れ ・現地パートナーのモチベーション低下

6 改善及び事務事業の方向性　<Action>

評価及び今後の方向性	担当者	最終評価者
R２評価	コロナウイルス感染症拡大の影響等で、渡航の目途が立たず、関係各社との調整に終始した年であった。 CPの担当者が度重なり交代したことで、相手側の合意に不測の時間を要することとなりました。長引くコロナ禍、担当者の交代等で相手側のモチベーションが低下が危惧されます。	JICAとの計画見直しやMM作成作業に、多大な業務ウエイトが必要となりました。文化や習慣の違う外国との調整で不測の時間を要することは理解するが、業務改善する必要があると認められます。
R３以降の方向性	３か年の事業であるが、まずは、CP側のモチベーションを上げ、オーナーシップを醸成していく必要があります。オンラインでの現地との打合せやコロナ解禁後でもオンラインセミナーを視野に入れた検討を進めていきます。 事業再開後には、現地マスコミも活用し、吉野のPR活動を行っていきます。	製材組合の意向を確認しながら、足並みを揃え、プロジェクトを推進します。

【予算】　↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少
【人件費】↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少

予算	人件費
↗	↘

7 第3次行財政改革大綱前期実施計画

（※大項目・中項目はプルダウンで選択、小項目は手入力）

No	大項目・中項目	小項目
1	プルダウンから選択してください	
2	プルダウンから選択してください	
3	プルダウンから選択してください	
4	プルダウンから選択してください	
5	プルダウンから選択してください	
6	プルダウンから選択してください	

令和２年度　事務事業評価表

事業№.	109

記入日	令和	3	年	7	月	26	日
記入者	氏名	松田　有史					

1 事務事業の位置付け 〈Ｐｌａｎ ①〉

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了（予定）年度	事業区分
	美しい村推進事業	協働のまち推進課	新規	選択 年度	令和 年度	ソフト事業（任意）
			○ 継続	○ 平成24年度以前	○ 継続予定	

第１期まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け		第４次総合計画　施策の大綱の位置付け	
基本目標	基本目標Ⅰ地域経済を活性化し、安定した雇用を創出する	政　策	政策２．自然・環境・産業が調和した持続可能なまちづくり
講ずべき施策	③地域資源の発掘・研きによる地域経済の活性化	基本施策	基本施策３.地域資源を活かした観光・交流の促進
主要な取り組み		施　策	施策１.魅力あふれる観光の振興

2 事務事業の概要 〈Ｐｌａｎ ②〉

対　象 (誰・何を対象として)	町内認定地域及び地域住民	
意　図 (対象をどのような状態にしたいのか)	地域住民が自ら多様な地域資源の魅力を認識し、失ったら二度と取り戻せない地域の景観・文化を守りつつ、地域の観光的付加価値を高め、最も美しい村としての自立を目指します。	
手　段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	連合総会＆フェスティバルを吉野町で開催し、全国各地の連合加盟町村の方々や、サポータ企業の方々等、美しい村連合に関係する様々な方に参加して頂きました。また、サポーター企業交流会への参加や、美しい村連合近畿ブロック会議にも出席し、各団体と意見交換や交流をしました。住民主体の活動を促進する補助事業も引き続き実施しました。	
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	地域の魅力認識し、地域の景観等に配慮するとともに、可能な限り地域づくり活動に参加しています。
	町内会レベル	日常の自治会・町内会の清掃活動等を通じて、美しい景観づくりに取り組まれています。
	自治協レベル	地域の景観、文化の保全に努めるとともに、連合活動に参加し、住民気運を高めています。

3 年度別計画と事業費 〈Do ①〉

		単位	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（予算）	R4（見込）
現計予算		千円	6,646	12,547	1,619	－	－
総　費　用		千円	16,630	23,046	1,927	2,253	2,253
費用内訳	直接事業費		6,460	12,654	1,034	1,360	1,360
	正職員人件費		10,170	10,392	893	893	893
	(正職員関与人数)	人	1.37	0.30	0.12	0.12	0.12
	会計年度任用職員人件費	千円	－	－			
財源内訳	特定財源 国・県支出金	千円					
	特定財源 地方債						
	特定財源 その他						
	一般財源		16,630	23,046	1,927	2,253	2,253
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円	16,630	23,046			
	② 指標名（活動参加者数）	人	121	1,028			
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	137	22			
各年度間の増減要因		－	臨時職員賃金(3,528千円) 総会地視察旅費(1,093千円) 総会誘致・準備(700千円) 加盟更新審査(100千円)	時職員賃金(1,429千円) 総会準備・開催(4,883千円)	総会中止による旅費減（378千円）		

4 事業の評価指標 〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指　標　名	単位	基準値 H27年度	H30	R1	R2	R3	R4
連合季刊誌入稿回数	回	－	4	4	4	4	4
			4	4	4		
住民活動への交付金交付	団体	－	2	2	2	2	2
			2	1	1		
美しい村保全・活用に関する活動（参加者数）	件（人）	0	2(100)	3(150)			
			2(24)	1(20)			
町内周知・町外PR活動参加（来場）者数	人	0	200	400			
			81	1008（のべ人数）			

5 事務事業の事後評価　<Check>

評価の視点		課題及び成果等	判定
	妥当性	自らの地域に誇りを持ち、景観や環境を守りながら、地域の活性化を図る活動を住民自ら推進している。ただし、美しい村連合に加盟していなくても地域の主体的な活動は継続されていくと考えられ、持続可能な地域主体の活動が進むよう、地域と行政の役割分担について整理する必要があると考える。	B
	有効性	他事業との連動や、自治協議会の交付金制度と連動した制度設計等が必要だと考える。また、町全域に活動が進むよう更なる周知活動が必要である。	C
	効率性	現状、負担金の拠出、季刊誌への記事提供等の業務であり、業務そのものの効率化を図る点はなく、同連合に加盟するにあたって、必要最小限のコスト投入である。しかし、コストの削減余地はないが、費用対効果を高めていく必要がある。また、財源は全て一般財源であり、今後の事業展望を明らかにする必要がある。	C

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	持続可能な地域主体の活動がより一層進むよう、地域と行政の役割分担について整理する必要がある。他事業との連動や、町全域に活動が進むよう更なる周知活動も必要である。

6　改善及び事務事業の方向性　<Action>

評価及び今後の方向性		担当者	最終評価者
	R２評価	R2はコロナの影響により、毎年出席している総会が中止となったため、連合事務局とのWEB会議や季刊誌入稿などの事務が中心となった。 この傾向は今後も継続することが想定される。	コロナ禍の影響により、人の往来・交流、イベント開催等においてこれまでにない大きな制約を受ける１年でありました。 広域的な観光・交流事業等においても、社会情勢の変化、費用対効果・成果・講評等を元に、事業の見直しの時期を迎えています。
	R３以降の方向性	美しい景観を維持するという意識醸成や活動は、連合に加盟せずとも可能な取り組みである。ここ数年検討していることであるが、毎年単費で60万以上の会費を支出しているので、地域へ理解を求めた上で、連合からの脱会を早期に行うべきである。	2012年(平成24年）に町内２カ所(吉野山・国栖地区）を登録し、事業展開を行ってきました。地域資源や景観・文化の保全、美しい村を次世代に引き継ぐ住民意識の醸成など、連合加入の目的については一定の成果を得てきたところです。１０年が経過することから、今後、事業の見直しも視野に入れながら検討していきます。

【予算】　↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少
【人件費】↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少

予算	人件費
↘	→

7　第3次行財政改革大綱前期実施計画

（※大項目・中項目はプルダウンで選択、小項目は手入力）

No	大項目・中項目	小項目
1	プルダウンから選択してください	
2	プルダウンから選択してください	
3	プルダウンから選択してください	
4	プルダウンから選択してください	
5	プルダウンから選択してください	
6	プルダウンから選択してください	

令和２年度　事務事業評価表

事業No.	110

記入日	令和	3	年	7	月	20	日
記入者	氏名	谷村　延彦					

1 事務事業の位置付け 〈Ｐｌａｎ ①〉

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分
◯	観光力向上(広域連携・団体・総務)事業	文化観光交流課		新規	選択	年度	令和	2 年度	ソフト事業（任意）
			○	継続	○	平成24年度以前	○	継続予定	

第１期まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け		第４次総合計画　施策の大綱の位置付け	
基本目標	基本目標Ⅰ地域経済を活性化し、安定した雇用を創出する	政　策	政策２．自然・環境・産業が調和した持続可能なまちづくり
講ずべき施策	②基幹産業の強化による地域経済の活性化	基本施策	基本施策３.地域資源を活かした観光・交流の促進
主要な取り組み	観光関連事業者への支援、観光客誘致等のためのイベント等	施　策	施策１.魅力あふれる観光の振興

2 事務事業の概要 〈Ｐｌａｎ ②〉

対　象 (誰・何を対象として)	来訪者（観光客）、観光関連団体等	
意　図 (対象をどのような状態にしたいのか)	来訪者の受け入れ体制の充実化、吉野への来訪動機を高めること、来訪者の滞在時間を延伸すること、吉野地域の認知度を高めること 入込客数（宿泊客含む）増加	
手　段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	広域連携を行う自治体や団体及びテーマでつながる観光関連団体と連携の上、負担金支出・イベント・会議への参加を通じて認知度拡大に向けた取り組みやプロモーション活動を実施。また、滞在型観光地への転換に向け、コンテンツの造成や着地型ツアーなどの事業実施のために吉野ビジターズビューロー（吉野VB）に委託並びに補助を行います。	
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域などのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	来訪者へのおもてなし、ボランティアガイドへの参画
	町内会レベル	来訪者へのおもてなし、受け入れ環境の整備、イベントの企画・実施
	自治協レベル	来訪者へのおもてなし、受け入れ環境の整備、イベントの企画・実施、コミュニティビジネスの創出

3 年度別計画と事業費 〈Do ①〉

		単位	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（予算）	R4（見込）
現計予算		千円	74,150	103,362	93,133	－	－
総　費　用		千円	75,197	101,586	96,080	96,080	96,080
費用内訳	直接事業費		69,630	100,798	94,040	94,040	94,040
	正職員人件費		5,567	788	1,860	1,860	1,860
	(正職員関与人数)	人	0.75	0.10	0.25	0.25	0.25
	会計年度任用職員人件費	千円	－	－	180	180	180
財源内訳	特定財源 国・県支出金	千円	15,634	30,900	38,270	38,270	38,270
	特定財源 地方債			0	0	0	0
	特定財源 その他		500	208	0	0	0
	一般財源		59,063	70,478	57,810	57,810	57,810
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円	75,197	101,586	94,828	94,828	94,828
	② 指標名		1,065	1,120	1,000	1,000	1,000
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	70.6	90.7	94.8	94.8	94.8
各年度間の増減要因		－	DMO推進事業	DMO推進事業	DMO推進事業	DMO推進事業終了のため	

4 事業の評価指標 〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指　標　名	単位	基準値 H27年度	H30	R1	R2	R3	R4
ビジターズビューロー旅行商品参加者数	人	1000	1,000	1,000	1,000	1,500	1,500
			944	757	310		
ビジターズビューロー事業収入	千円	10000	15,000	15,000	30,300	35,000	35,000
			15,128	10,505	14,833		

5 事務事業の事後評価　<Check>

評価の視点		課題及び成果等	判定
	妥当性	○各種団体との連携 ・各団体とのテーマ連携における負担金、会費については、今後継続の必要性を検討の上、継続方針について協議していく必要がある。 ○DMO推進事業について ・取り組みについて、住民ニーズと乖離している部分が見受けられる。 ・他自治体におけるDMOの取り組みを効果検証の上、今後の方向性を検討していく必要がある。 ・現在の財源は町からの補助金収入比率が非常に高い状況にある。	B
	有効性	・DMO推進事業については、事業開始後２年が経過するが、費用に対する効果が見えにくいことが課題としてあげられる。開始当初は準備期間であるため成果が見えにくいということもあるが、３年というスパンを考えた場合に２年以内には成果を可視化できるよう取り組むべきであったと思料。また、旅行商品造成についても、２種旅行業取得に基づき、収益性のあるコンテンツの造成を進めるべきであった。 ・活動指標・成果指標ともに事業実施における効果が現状においては見受けられない。 ・現状では、目標値を達成することが難しい。	C
	効率性	・コスト・効果の観点から現状の実施方法を見直す必要がある。 ・現状では、他団体を活用して同規模の事業を実施することは難しい。 ・町より2名出向し行政と吉野VBの役割分担を明確にしていく必要がある。 ・適正な補助金額を決定していく必要がある。	C

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	
	・今後の吉野VBの方向性について、明確に決定した上で、今後の補助を実施していく必要がある。 ・行政と吉野VBの役割分担を明確にする必要がある。 ・的確な成果指標を設定のもと、今後の事業の進捗管理を行っていく必要がある。

6　改善及び事務事業の方向性　<Action>

評価及び今後の方向性		担当者	最終評価者
	R２評価	・コロナの影響もあり、旅行業の収入が下がったとはいえ当初見込んでいたECサイトの収入が思うように上がらなかったことから目標値を大きく下回った。 ・旅行についてはコロナの動向をみながら進めるとともに、ECサイト運営については広報活動等の地道な取り組みが必要である。	結果として目標値を大きく下回った。コロナの影響もあるがECサイトの運営にも課題がある。 町から2名出向し、立て直しを図るため更なる連携・協議が必要となる。
	R３以降の方向性	・コロナ回復後の旅行商品の取り扱いについてしっかり準備しておく必要がある。 ・ECサイトの運営については再検討が必要である。	収益を上げるための取り組みを、ECサイト運営も含め再検討が必要である。アフターコロナを見据えた取り組みを連携して協議していく。

【予算】　↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少
【人件費】↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少

予算	人件費
→	→

7　第3次行財政改革大綱前期実施計画

（※大項目・中項目はプルダウンで選択、小項目は手入力）

No	大項目・中項目	小項目
1	プルダウンから選択してください	
2	プルダウンから選択してください	
3	プルダウンから選択してください	
4	プルダウンから選択してください	
5	プルダウンから選択してください	
6	プルダウンから選択してください	

令和２年度　事務事業評価表

事業№.	111

記入日	令和	3	年	7	月	20	日
記入者	氏名	谷村　延彦					

1 事務事業の位置付け 〈Ｐｌａｎ ①〉

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分
◯	観光力向上(プロモーション)事業	文化観光交流課		新規	選択	年度	令和 3	年度	ソフト事業（任意）
			○	継続	○	平成24年度以前	○	継続予定	

第１期まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け		第４次総合計画　施策の大綱の位置付け	
基本目標	基本目標Ⅰ地域経済を活性化し、安定した雇用を創出する	政　策	政策２．自然・環境・産業が調和した持続可能なまちづくり
講ずべき施策	②基幹産業の強化による地域経済の活性化	基本施策	基本施策３.地域資源を活かした観光・交流の促進
主要な取り組み	観光関連事業者への支援、観光客の誘致等のためのイベント等	施　策	施策１.魅力あふれる観光の振興

2 事務事業の概要 〈Ｐｌａｎ ②〉

対　象 (誰・何を対象として)	来訪者・非来訪者（首都圏在住者、外国人旅行者）、観光業従事者等	
意　図 (対象をどのような状態にしたいのか)	プロモーションを実施の上、来訪動機を高めること、吉野地域の認知度を高めること 入込客数（宿泊客含む）増加	
手　段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	外部でのプロモーション事業の展開、パンフレット等の製作・配布、メディア取材の誘致及びアテンド、インバウンドなどのターゲットを絞ったプロモーション活動	
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域などのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	SNS等を使った情報発信や口コミの展開
	町内会レベル	SNS等を使った情報発信や口コミの展開
	自治協レベル	SNS等を使った情報発信や口コミの展開、自治協における事業において地域資源のＰＲ方針を検討する

3 年度別計画と事業費 〈Do ①〉

		単位	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（予算）	R4（見込）
現計予算		千円	16,812	7,823	2,928	－	－
総　費　用		千円	19,290	9,068	8,188	8,188	8,188
費用内訳	直接事業費		15,207	5,126	5,033	5,033	5,033
	正職員人件費		4,083	3,942	2,975	2,975	2,975
	(正職員関与人数)	人	0.55	0.50	0.40	0.40	0.40
	会計年度任用職員人件費	千円	－	－	180	180	180
財源内訳	特定財源 国・県支出金	千円	5,240	2,074	2,000	2,000	2,000
	特定財源 地方債			0	0	0	0
	特定財源 その他			552	0	0	0
	一般財源		14,050	6,442	6,188	6,188	6,188
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円	19,290	9,068	8,187	8,187	8,187
	② 指標名		1,065	1,120	1,000	1,000	1,000
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	18.1	8.1	8.2	8.2	8.2
各年度間の増減要因		－	推進交付金事業(3年間)実施のため増	推進交付金事業(3年間)減額のため	推進交付金事業(3年間)減額のため	推進交付金事業終了のため	

4 事業の評価指標 〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指　標　名	単位	基準値 H27年度	H30	R1	R2	R3	R4
首都圏でのイベント参加・主催研修	回	8	10	10	10	10	10
			5	12	0		
宿泊者数	人	53000	60,000	68,000	68,000	30,000	50,000
			49,000	51,500	14,000		
観光客入り込み客数	千人	1040	1,350	1,450	1,450	700	1,000
			1,065	1,120	344		

5 事務事業の事後評価　<Check>

評価の視点		課題及び成果等	判定
	妥当性	・観光産業は、木材産業と並ぶ本町の両輪とも言える主要施策であり、また地方創生の取り組みの中で交流人口の増大による経済効果を高めることを求められており、継続的に町のプロモーションを行う必要がある。 ・これまでは、インバウンドプロモーションを継続して実施してきたが、今後は新型コロナ感染症の影響を考慮したプロモーションを実施していく必要がある。 ・インバウンドプロモーションについては、県で実施しているものと重複するところもある。 ・プロモーション、パンフレットの作成等については、吉野VBとの役割分担を明確にし、取り組んでいく必要がある。	B
	有効性	・プロモーション活動は効果の検証が難しい。特にインバウンドの検証が困難なため今後は的確な指標を設定の上、事業を進めていく必要がある。 ・中期的な目標指標（入込数）の数値について新型コロナウィルス感染症の状況を鑑みると見直しを行う必要があった。特に令和2年度は緊急事態宣言が観桜期と重なったことにより大きく客数が減少した。これまでの数値に戻すためには数年かかると予想でき、まずは国内の旅行者の獲得に努める必要がある。 ・マスターズや大阪万博によりインバウンド客の戻りを見込んだ施策の展開が求められる。	B
	効率性	・効果の向上に向けては、現状の実施方法を見直す余地がある。新型コロナウイルスの影響も加味した上で、ターゲットを明確にしプロモーションを実施する必要がある。 ・プロモーションに係る業務については、取材の誘致やアテンド等、先方の要望に合わせる必要があり一定の手間が必要となる。商談会や観光展等も同様であるが、より効果の高いものを見極めるとともに、ビューローとも役割分担の上、手順の共有などを図るなどの見直しも進める必要がある。そうすることでコストや関与人員を削減することも可能であると思料。 ・インバウンドプロモーションについては、補助金を活用しながら実施している。今後も、補助金の適切な補助金を活用の上、事業に取り組んでいく必要がある。	B

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	
	・吉野VBとの役割分担を明確にして取り組んでいく必要がある。 ・ターゲットを明確にした上で、今後のプロモーションを実施していく必要がある。 ・事業の効果検証に向け、指標の見直しを実施していく必要がある。

6　改善及び事務事業の方向性　<Action>

評価及び今後の方向性		担当者	最終評価者
	R２評価	コロナの影響で落ち込んだ観光客を元の状態まで戻すために中期的な目標値を修正した。プロモーション活動はコロナの動向に注目しながらも積極的に行う必要がある。特に都市部から地方へのニーズが高まっていることもあり、積極的に誘客していきたい。また、インバウンド客の回復に向けて準備も必要である。	コロナの状況をみながら、プロモーション活動は行っていく必要がある。メディア等を上手く使いながらタイミングよく効果的に行うことが必要になる。
	R３以降の方向性	アフターコロナの需要を想定し、都市部からの誘客を積極的に行う。また、インバウンド需要も近い将来に回復するとみられ、その際に本町を目的地の一つとして考えてもらえるように準備をしておく必要がある。	コロナ化による地方へのニーズの高まりとマスターズ、万博等のインバウンド回復のきっかけとなるイベントに効果的なプロモーションを行うことが必要である。

【予算】　↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少
【人件費】↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少

予算	人件費
→	→

7　第3次行財政改革大綱前期実施計画

（※大項目・中項目はプルダウンで選択、小項目は手入力）

No	大項目・中項目	小項目
1	プルダウンから選択してください	
2	プルダウンから選択してください	
3	プルダウンから選択してください	
4	プルダウンから選択してください	
5	プルダウンから選択してください	
6	プルダウンから選択してください	

令和２年度　事務事業評価表

事業No.	112

記入日	令和	3	年	7	月	19	日
記入者	氏名	松葉　圭亮					

1 事務事業の位置付け 〈Ｐｌａｎ ①〉

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了（予定）年度	事業区分
	観光力向上（イベント）事業	産業観光課	新規	選択 年度	令和 年度	ソフト事業（任意）
			○ 継続	○ 平成24年度以前	○ 継続予定	

第１期まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け		第４次総合計画　施策の大綱の位置付け	
基本目標	基本目標Ⅰ地域経済を活性化し、安定した雇用を創出する	政　策	政策２．自然・環境・産業が調和した持続可能なまちづくり
講ずべき施策	②基幹産業の強化による地域経済の活性化	基本施策	基本施策３.地域資源を活かした観光・交流の促進
主要な取り組み	観光関連事業者への支援、観光客誘致等のためのイベント等	施　策	施策１.魅力あふれる観光の振興

2 事務事業の概要 〈Ｐｌａｎ ②〉

対　象 (誰・何を対象として)	来訪者・非来訪者、観光関係団体、観光業従事者、町内団体	
意　図 (対象をどのような状態にしたいのか)	吉野町内及び首都圏等でイベントやシンポジウム等を開催、または他団体等の開催を支援することで、吉野の魅力を伝え、来訪機会を創出	
手　段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	イベントの開催（まほろば館展示、首都圏でのイベント、花火大会等）、イベント参加・開催支援（観光協会主催事業の支援）・シンポジウム等の開催及び開催支援、観光力向上補助	
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	イベント・シンポジウムへの参加及び情報拡散
	町内会レベル	イベント等開催、協力支援及び情報拡散
	自治協レベル	イベント等開催、協力支援及び情報拡散

3 年度別計画と事業費 〈Do ①〉

		単位	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（予算）	R4（見込）
現計予算		千円	3,183	3,579	280	－	－
総　費　用		千円	5,535	6,341	6,276	6,276	6,276
費用内訳	直接事業費		2,195	2,005	2,005	2,005	2,005
	正職員人件費		3,340	4,336	4,091	4,091	4,091
	(正職員関与人数)	人	0.45	0.55	0.55	0.55	0.55
	会計年度任用職員人件費	千円	－	－	180	180	180
財源内訳	特定財源 国・県支出金	千円					
	特定財源 地方債						
	特定財源 その他						
	一般財源		5,535	6,341	6,276	6,276	6,276
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円	5,535	6,341	6,096	6,096	6,096
	② 入込観光客		1,065	1,120	344	700	1,000
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	5	6	18	9	6
各年度間の増減要因		－			現状維持		

4 事業の評価指標 〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指　標　名	単位	基準値 H27年度	H30	R1	R2	R3	R4
観光力向上補助金交付件数	団体	4	6	6	6	8	8
			8	7	1		
首都圏でのイベント参加・主催研修	回	8	10	10	10	5	10
			5	12	0		
宿泊者数	人	53000	60,000	68,000	68,000	30,000	50,000
			49,000	51,500	14,000		
観光客入込客数	千人	1040	1,350	1,450	1,450	700	1,000
			1,065	1,120	344		

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点		課題及び成果等	判定
	妥当性	・コロナ終息のタイミングを見計らって、イベント等を介して吉野の魅力を発信したり、観光関連団体等が実施するイベント・催事を支援するなど、来訪動機や満足度を高めるための継続的な取り組みは必要である。 ・観光イベント補助、首都圏プロモーションなどについて、今年度はコロナの影響で実施できなかったが、コロナ終息後には観光客を呼び戻すために必須の事業であり妥当である。 ・四都市連携ライドアラウンド事業や、県とのマインドトレイル等の事業で停滞する観光業を支援する。	B
	有効性	・中期的な目標指標（入込数）の数値が非常に高く、実現に向けた推移とは言い難い。目標数値達成のためには、これまでの取り組みの継続実施に加え、思い切った事業展開が必要である。また、新型コロナウィルス感染症の状況を鑑みると指標の見直しを行う必要がある。 ・イベント実施にかかる補助金等は、地域内におけるイベントを誘引し、来訪者の機運を高める上で有効である。しかし、実施イベントが補助金を前提として実施している傾向も見られるため、補助要綱等の見直しも行っていく必要がある。 ・イベント・催事については、天候や周辺地域の動向など外的要因にも左右される部分があり、事業によって達成度にバラ	B
	効率性	・イベントそのものの改廃についての議論はあるものの、事業実施にかかるコストについては適切である。 ・首都圏イベントについては、コロナ禍で都市から地方へのニーズが高まる中で、感染の動向に注視しながらも積極的に行っていくべきである。 ・他団体と調整しながら実施する事業については、業務手順・内容の見直しとも余地があるものの改善が難しい状況	B

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	・首都圏イベントについては、開催時期とターゲットを明確にし、都市と地方のニーズのマッチングを行っていくべきである。 ・事業の効果検証に向け、指標の見直しを実施していく必要がある。

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価及び今後の方向性		担当者	最終評価者
	R2評価	令和２年度は、コロナの影響で事業実施が困難な状況であった。しかしながらワクチンの普及や感染状況を鑑みながら継続して事業を行うことでこれまでの観光客を呼び戻し、新たな層の獲得にも注力していく必要がある。	コロナの影響により、令和2年度はほとんど実施できなかったが、観光事業者支援のためにも継続して事業を行っていく必要がある。また、コロナ禍のニーズに合わせた新たな観光スタイルを検討していく必要がある。
	R3以降の方向性	コロナの感染状況をみながらまずは積極的に都市部からの観光客の獲得を目指す。また、インバウンド客は戻るという想定のもと2022関西ワールドマスターズゲームズ、大阪万博、IR誘致などの大きな事業に向けて準備を行っていく。	コロナによる地方へのニーズをうまく捉え、直近では国内の観光客の獲得に努め、以降インバウンド客が戻る時に備えて準備をしていく。

【予算】　↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少
【人件費】↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少

予算	人件費
→	→

7 第3次行財政改革大綱前期実施計画

（※大項目・中項目はプルダウンで選択、小項目は手入力）

No	大項目・中項目	小項目
1	プルダウンから選択してください	
2	プルダウンから選択してください	
3	プルダウンから選択してください	
4	プルダウンから選択してください	
5	プルダウンから選択してください	
6	プルダウンから選択してください	

令和２年度　事務事業評価表

事業№.	113

記入日	令和	3	年	7	月	20	日
記入者	氏名	谷村　延彦					

1 事務事業の位置付け 〈Ｐｌａｎ ①〉

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分
－	世界遺産と文化財の保存活用事業	文化観光交流課		新規	選択	31 年度	令和	無 年度	
			○	継続		平成24年度以前		継続予定	

第１期まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け		第４次総合計画　施策の大綱の位置付け	
基本目標	基本目標Ⅰ地域経済を活性化し、安定した雇用を創出する	政　策	政策１．豊かな未来にいのちが輝くまちづくり
講ずべき施策	②基幹産業の強化による地域経済の活性化	基本施策	基本施策２.学びあい生きがいがもてる地域社会の構築
主要な取り組み	世界遺産を活かした四季を通じての効果的な観光PRを推進します	施　策	施策３.世界遺産・歴史文化の保全と活用

2 事務事業の概要 〈Ｐｌａｎ ②〉

対　象 (誰・何を対象として)		吉野町民並びに世界遺産紀伊山地の霊場と参詣道に関わる人
意　図 (対象をどのような状態にしたいのか)		世界遺産紀伊山地の霊場と参詣道を地域の資源として活用できるようにする
手　段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)		・当該の世界遺産が広域であることに鑑み、関係する市町村が連携する協議会を設立し、活性化への企画立案をおこなう。 ・取組みとしては、首都圏においては、連続講演会と写真パネル展を行い来訪者の掘り起こしを行う。また、町内においては、文学に関わる方々をお招きし、世界遺産の活用と継承のために、もう一度見つめなおすためにシンポジウムを開催する。
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域などのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	世界遺産の地吉野を誇りに思う気持ちを醸成し、情報発信にご協力いただく
	町内会レベル	世界遺産の活用と継承に協力していただく
	自治協レベル	世界遺産の活用と継承に協力していただく

3 年度別計画と事業費 〈Do ①〉

		単位	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（予算）	R4（見込）
現計予算		千円		6,894	0	－	－
総　費　用		千円	0	7,580	2,441	2,141	2,441
費用内訳	直接事業費			4,584	953	653	953
	正職員人件費		0	2,996	1,488	1,488	1,488
	(正職員関与人数)	人		0.38	0.20	0.20	0.20
	会計年度任用職員人件費	千円	－	－	0		
財源内訳	特定財源 国・県支出金	千円		0	0	0	0
	特定財源 地方債			0	0	0	0
	特定財源 その他			3,154	0	0	0
	一般財源		0	4,426	2,441	2,141	2,441
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円		7,580	2,530	2,530	2,530
	② 指標名			239			
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円		32			
各年度間の増減要因		－			コロナによる事業中止		

4 事業の評価指標 〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指　標　名	単位	基準値 H27年度	H30	R1	R2	R3	R4
連続講演開催回数	回			4	4	4	4
				4	0		
シンポジウム参加人数	人			180	0	0	0
				150	0		
連続講演参加人数	人			280	280	280	280
				239	0		

5 事務事業の事後評価　<Check>

評価の視点	課題及び成果等	判定
妥当性	コロナの影響により、首都圏での事業中止を余儀なくされたため減額補正を行った。	B
有効性	コロナの影響により、首都圏での事業中止を余儀なくされたため減額補正を行った。しかしながら、都市から地方へのニーズは今後高まることが想定されるため、コロナ終息後は改めて行うべき事業である。	B
効率性	コロナの影響により、首都圏での事業中止を余儀なくされたため減額補正を行った。しかしながら、都市から地方へのニーズは今後高まることが想定されるため、コロナ終息後は改めて行うべき事業である。	B

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	首都圏からの誘客は、今後ニーズの高まりにより事業者支援の観点からも必要な事業である。

6　改善及び事務事業の方向性　<Action>

評価及び今後の方向性	担当者	最終評価者
R2評価	コロナの影響で事業を中止し、減額補正を行なった。しかしながら、コロナ終息後は必要な事業である。	・コロナの影響で減額補正を行った。 ・コロナ終息後は必要な事業である。
R3以降の方向性	首都圏からの誘客は、今後ニーズの高まりにより事業者支援の観点からも必要な事業である。感染動向を注視しながら次年度以降も誘客に努めていく必要がある。	首都圏からの誘客は、今後ニーズの高まりにより事業者支援の観点からも必要な事業である。 感染動向を注視しながら次年度以降も必要な事業である。

【予算】　↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少
【人件費】↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少

予算	人件費
↘	↘

7　第3次行財政改革大綱前期実施計画

（※大項目・中項目はプルダウンで選択、小項目は手入力）

No	大項目・中項目	小項目
1	プルダウンから選択してください	
2	プルダウンから選択してください	
3	プルダウンから選択してください	
4	プルダウンから選択してください	
5	プルダウンから選択してください	
6	プルダウンから選択してください	

令和２年度　事務事業評価表

事業№.	114

記入日	令和	3	年	7	月		日
記入者	氏名	松葉					

1 事務事業の位置付け 〈Ｐｌａｎ ①〉

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了（予定）年度	事業区分
－	吉野ピンクルマネジメント事業	産業観光課	新規	選択　24　年度	令和　　年度	ソフト事業（任意）
			○ 継続	○ 平成24年度以前	○ 継続予定	

第１期まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け		第４次総合計画　施策の大綱の位置付け	
基本目標	基本目標Ⅳ新しいひとの流れをつくる	政　策	政策２．自然・環境・産業が調和した持続可能なまちづくり
講ずべき施策	③交流人口の拡大	基本施策	基本施策３.地域資源を活かした観光・交流の促進
主要な取り組み	観光客誘致及び吉野町PRのためのイベント参加	施　策	施策１.魅力あふれる観光の振興

2 事務事業の概要 〈Ｐｌａｎ ②〉

対　象 (誰・何を対象として)		○民間事業者　○観光客（ピンクルを知らない人）
意　図 (対象をどのような状態にしたいのか)		吉野ピンクルの知名度向上を図ることで、全国に吉野町の様々な魅力や特性を発信し、観光振興や商業の活性化につなげる。
手　段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)		キャラクターデザインの適正な管理をじっすするとともに、吉野ピンクルのイメージアップ戦略を立てる。 知名度向上のため、町内外を問わず各種イベント等へ参加する。町公式グッズを販売することで、キャラクターの認知度を高める。
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	吉野町のマスコットキャラクターとしての情報発信
	町内会レベル	地元の催し等への参加
	自治協レベル	観光イベント等に参加し吉野町のイメージアップの向上

3 年度別計画と事業費 〈Do ①〉

		単位	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（予算）	R4（見込）
現計予算		千円	436	443	266	－	－
総　費　用		千円	607	684	862	866	866
費用内訳	直接事業費		236	290	420	424	424
	正職員人件費		371	394	372	372	372
	(正職員関与人数)	人	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
	会計年度任用職員人件費	千円	－	－	70	70	70
財源内訳	特定財源 国・県支出金	千円			0	0	0
	特定財源 地方債				0	0	0
	特定財源 その他		27	33	200	200	250
	一般財源		580	651	662	666	616
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円	580	651	592		
	② 使用承認件数	件	7	7	6		
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	83	93	99		
各年度間の増減要因		－			ピンクル修繕		

4 事業の評価指標 〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指　標　名	単位	基準値 H27年度	H30	R1	R2	R3	R4
着ぐるみ派遣回数	回	35	40	45	50	55	60
			13	16	3		
ピンクル使用承認件数	件	37	45	50	55	60	65
			7	7	6		
町公式グッズ販売総額	千円	145	150	200	150	150	150
			27	33	4		

5 事務事業の事後評価　<Check>

評価の視点		課題及び成果等	判定
	妥当性	当初事業が始められた数年間は全国的な「ゆるキャラ」人気の流れもあり町のＰＲに役立てられたが、他自治体の多くに存在するようになりブームも去った感のある「ゆるキャラ事業」を今後も続けていく妥当性があるとは思えない。 予算額との兼ね合いで今後廃止も検討すべき事業である。	C
	有効性	当初事業が始められた数年間は全国的な「ゆるキャラ」人気の流れもあり町のＰＲに役立てられたが、他自治体の多くに存在するようになりブームも去った感のあるため、有効ではない。コロナ禍でイベント数も減ったため使用頻度は激減した。	C
	効率性	当初事業が始められた数年間は全国的な「ゆるキャラ」人気の流れもあり町のＰＲに役立てられたが、他自治体の多くに存在するようになりブームも去った感のあるため、効率的ではない。	C

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	着ぐるみやエアドーム等、今後は維持するための修繕や新調することが必要となってくる。効果の割に負担が増えてくる可能性がある。今年度は軽微な修繕を行ったが、今後高額な修理が必要になれば廃止もありゆる事業である。

6 改善及び事務事業の方向性　<Action>

評価及び今後の方向性		担当者	最終評価者
	R２評価	今年度は、イベントが激減したため使用頻度も少なかった。着ぐるみについては今年度で修繕を行ったが、次回の修繕時は廃止も含めて検討する必要がある。	今年度は、イベントが激減したため使用頻度も少なかった。着ぐるみについては今年度で修繕を行ったが、次回の修繕時は廃止も含めて検討する必要がある。
	R３以降の方向性	キャラクター自身は根強いファンもいることから残していくが、着ぐるみ等は費用負担や入ってくれる人の確保の問題もあり見直しが必要。	キャラクター自身は根強いファンもいることから残していくが、着ぐるみ等は費用負担や入ってくれる人の確保の問題もあり見直しが必要。

【予算】　↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少
【人件費】↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少

予算	人件費
↘	↘

7 第3次行財政改革大綱前期実施計画

（※大項目・中項目はプルダウンで選択、小項目は手入力）

No	大項目・中項目	小項目
1	プルダウンから選択してください	
2	プルダウンから選択してください	
3	プルダウンから選択してください	
4	プルダウンから選択してください	
5	プルダウンから選択してください	
6	プルダウンから選択してください	

令和２年度　事務事業評価表

事業№.	115

記入日	令和	3	年	7	月	19	日
記入者	氏名	松葉　圭亮					

1 事務事業の位置付け〈Ｐｌａｎ ①〉

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分
◯	新たな吉野山観光周遊システム構築推進事業	文化観光交流課		新規	平成　30	年度	令和	年度	建設・整備事業
			○	継続		平成24年度以前	○	継続予定	建設・整備事業

第１期まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け		第４次総合計画　施策の大綱の位置付け	
基本目標	基本目標Ⅰ地域経済を活性化し、安定した雇用を創出する	政　策	政策２．自然・環境・産業が調和した持続可能なまちづくり
講ずべき施策	②基幹産業の強化による地域経済の活性化	基本施策	基本施策３.地域資源を活かした観光・交流の促進
主要な取り組み	観光関連事業者への支援、観光客誘致	施　策	施策１.魅力あふれる観光の振興

2 事務事業の概要〈Ｐｌａｎ ②〉

対　象 (誰・何を対象として)	来訪者（観光客）,観光事業者	
意　図 (対象をどのような状態にしたいのか)	観桜期の渋滞を緩和し、安全・快適・環境に優しい新たな観光周遊システムを導入することで向上を図る。通年型観光等を目指し、これまであまり利用されてこなかった奥千本へと観光客を誘う観光周遊システムを構築する。	
手　段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	実現可能なルートを選定するため、各団体の代表から構成される協議会を開催する。国立公園の計画変更が必要となるため環境省の審議会にかけるための資料を作成する	
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	来訪者のおもてなし体制の整備
	町内会レベル	観光客の受け入れ体制の整備
	自治協レベル	協議会で実現可能なルート選定

3 年度別計画と事業費〈Do ①〉

		単位	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（予算）	R4（見込）
現計予算		千円	5,500	16,700	2,607	－	－
総　費　用		千円	8,337	20,552	6,326	13,871	13,719
費用内訳	直接事業費	千円	5,368	16,610	2,607	10,152	10,000
	正職員人件費	千円	2,969	3,942	3,719	3,719	3,719
	(正職員関与人数)	人	0.40	0.50	0.50	0.50	0.50
	会計年度任用職員人件費	千円	－	－	0.00	0.00	0.00
財源内訳	特定財源 国・県支出金	千円	2,683	8,305			
	特定財源 地方債	千円					
	特定財源 その他	千円					
	一般財源	千円	5,654	12,247	6,326	13,871	13,719
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円					
	② 指標名						
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円					
各年度間の増減要因		－	開始年度　1月開始	周遊システム検討委員会及び県との環境省打ち合わせの本格稼働	リフト構想断念による再検討	「観光周遊システム構築・推進事業」で、新たな周遊システムを検討開始	

4 事業の評価指標〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指　標　名	単位	基準値 H27年度	H30	R1	R2	R3	R4
協議会の開催数			2	4	1		
			2	4	1		
業者との打ち合わせ回数			2	10	3		
			2	8	3		
観光客入込客数				1200（800）	1300（850）	1500（1100）	1000（700）
			1065（727）	1120（799）	344(213)		
索道利用者数							

5 事務事業の事後評価　<Check>

評価の視点		課題及び成果等	判定
	妥当性	これまで、事業の実施主体が今後、住民の意見を広く取り入れながら事業実施の可否について検討する必要がある。	C
	有効性	今後事業採算性がとれるかどうかの検証が必要となってくる。住民の要望も当初とは変わってきている部分があるので、今後の方針について再度検討しする必要もある。場合によっては再度、一から検討することも踏まえながら慎重に審議する必要があり、より詳細な資料作成を行い実証実験を目指す。	C
	効率性	他事業（包括協定）と調整の進めていく。今後は、地元意見も集約しつつ、どのような移動手段が長期的に一番ふさわしいかを検討していく。	B

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	地元との合意形成・事業の実施主体・事業採算性についての検証

6　改善及び事務事業の方向性　<Action>

評価及び今後の方向性		担当者	最終評価者
	R２評価	リフト構想を断念したことにより、新たな周遊システムを再検討することになった。これまでの、蓄積されたデータをもとに実証実験に向けて準備していく。	これまでのデータを活用しながら地元の意見を集約し、実証実験の準備をしていくため引き続き検討していく必要がある。
	R３以降の方向性	リフトに代わる新たな周遊システムの実証実験を行う。採算性、妥当性を検証しながら合わせて企業を巻き込むなど事業主体を検討していく。	実証実験を行うための準備を整え、令和4年の実証実験実施を目指していく事業であるため、継続する必要がある。

【予算】　↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少
【人件費】↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少

予算	人件費
↗	↗

7　第3次行財政改革大綱前期実施計画

（※大項目・中項目はプルダウンで選択、小項目は手入力）

No	大項目・中項目	小項目
1	プルダウンから選択してください	
2	プルダウンから選択してください	
3	プルダウンから選択してください	
4	プルダウンから選択してください	
5	プルダウンから選択してください	
6	プルダウンから選択してください	

令和２年度　事務事業評価表

事業№.	116

記入日	令和	3	年	7	月	20	日
記入者	氏名	谷村　延彦					

1 事務事業の位置付け 〈Ｐｌａｎ ①〉

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了（予定）年度	事業区分
－	観光施設管理事業	文化観光交流課	新規	選択 年度	令和 年度	施設維持管理事業
			○ 継続	○ 平成24年度以前	○ 継続予定	

第１期まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け		第４次総合計画　施策の大綱の位置付け	
基本目標	基本目標Ⅰ地域経済を活性化し、安定した雇用を創出する	政　策	政策２．自然・環境・産業が調和した持続可能なまちづくり
講ずべき施策	②基幹産業の強化による地域経済の活性化	基本施策	基本施策３.地域資源を活かした観光・交流の促進
主要な取り組み	観光施設維持管理等	施　策	施策１.魅力あふれる観光の振興

2 事務事業の概要 〈Ｐｌａｎ ②〉

対　象 (誰・何を対象として)	観光客（国内外）	
意　図 (対象をどのような状態にしたいのか)	観光客の安全性と利便性向上、周遊性を高めることで満足度向上・リピーター増加に繋げる	
手　段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	観光客が安心・安全に観光が行えるよう、観光施設並びに公衆トイレの維持管理に関する適切な委託契約を締結し、適切な修繕、維持管理に努める。観光看板につき、多言語看板の整備を進める。	
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	公衆便所、各観光施設につき、適切な利用を心掛けるとともに、適切な維持管理を実施。
	町内会レベル	公衆トイレの清掃委託業務を適切に実施し、指定管理物件について適切な施設の維持管理に努める。
	自治協レベル	自らの地域にある観光施設を適切に把握するとともに、維持管理に関する住民レベルの役割分担を明確にして取り組む。

3 年度別計画と事業費 〈Do ①〉

		単位	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（予算）	R4（見込）
現計予算		千円	22,435	20,161	19,472	－	－
総　費　用		千円	19,628	20,638	32,213	27,430	27,430
費用内訳	直接事業費		16,659	16,302	26,783	22,000	22,000
	正職員人件費		2,969	4,336	5,430	5,430	5,430
	(正職員関与人数)	人	0.40	0.55	0.73	0.73	0.73
	会計年度任用職員人件費	千円	－	－			
財源内訳	特定財源 国・県支出金	千円	3,994	6,364	5,479	7,500	7,500
	特定財源 地方債			2,100	3,100	2,500	2,500
	特定財源 その他		1,441	6,912		0	0
	一般財源		14,193	5,262	23,634	17,430	17,430
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円	19,628	20,638	31,119	26,336	26,336
	② 指標名		1,065	1,120	1,000	1,200	1,200
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	18.4	18.4	31.1	21.9	21.9
各年度間の増減要因		－	工事費減額	現状維持	工事費増額	工事予定費減	

4 事業の評価指標 〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指　標　名	単位	基準値 H27年度	H30	R1	R2	R3	R4
公衆トイレ適正維持管理数(指定管理物件にかかる分は除く)	軒	10	11	11	11	11	11
			11	11	11		
観光施設適正維持管理数(指定管理物件)	軒	3	3	3	3	3	3
			3	3	3		
観光客入り込み客数	千人	1040	1,350	1,450	1,450	700	1,000
			1,065	1,120	344		

5 事務事業の事後評価　<Check>

評価の視点		課題及び成果等	判定
	妥当性	・看板、公衆トイレの整備については、住民の意見を反映した適切な整備が実施できている。 ・各観光施設等の維持管理については、観光客の利便性・安全性を確保する観点から、今後も継続して取り組んでいくことが必要がある。また観光客の利便性・安全性確保、今後のインバウンド対応に向け今後積極的に取り組んでいく必要がある。 ・吉野山ビジターセンター、宮滝河川交流センター、コミュニティセンター津風呂等の観光施設については、指定管理により運営と適切な維持管理を行っている。また、公衆トイレの維持管理においても、関係団体等との契約に基づき、適正な維持管理を行うことが出来ている。ハード面の観光整備については行政が担うべき役割である。しかし、吉野山ビジターセンターについては、今後の施設のあり方について検討すべきである。	A
	有効性	・事業内容に沿った適切な成果指標を見直すべきである。 ・各観光施設に関しは、適正な維持管理が出来ている。また、住民ニーズにあった多言語看板が設置できている。 ・施設整備にかかる今後の指針となるような計画がなく継続した事業計画が立てにくい。	B
	効率性	コストに関しては、地域との清掃契約の適切な契約、必要な修繕を適切に行うことが出来ています。また、観光施設に係る設置、修繕等においても、適切な入札に基づき適正に出来ている。 ・施設の改修、維持管理に係る経費については、関係補助補助金を活用の上、適切な講じ適切は維持管理に努めることが出来ている。	A

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	・整備計画等が策定させていないため、今後の事業の見直しがつきにくい。

6 改善及び事務事業の方向性　<Action>

評価及び今後の方向性		担当者	最終評価者
	R２評価	案内サインの整備等、関係団体と連携しながら計画的に事業展開を進めることが出来た。 吉野山ビジターセンターについては耐震診断業務を実施し基準を下回る結果が判明した。 指定管理を行っている宮滝河川交流センターについてはR2年度をもって契約期間が満了のため更新を行ったがビジターセンターについては指定管理を終了し管理業務委託とした。コミュニティセンターつぶろも管理団体との協議の結果から指定管理を終了とすることとなった。 ２施設については今後の方向性も見据えた上で、指定管理の検討を進めていく必要がある。	観光客の安全対策を第一に考え、定期的に老朽化した施設の安全点検や修繕を行うなど,計画的に事業展開を進める必要があることから、施設整備に向けた計画等を策定し適切な維持管理に努めます。
	R３以降の方向性	観光施設の適切な維持管理につとめているが、改修及び新築すべき観光施設については、優先順位を明確にし、計画的に事業を進める必要がある。そのためには施設整備計画などを策定する必要があると考える。また、県有施設についても老朽化している施設が見受けられるため、改修をすすめる協議が必要である。町有施設においても、多言語化、洋式化等が出来ていないところも見受けられるため、計画的に新設・改修を進めていく。	地元の関係団体とも協議しつつ施設管理の優先順位の決定。 地域の活性化に必要な施設の活用方法など地域を巻き込んだ検討が必要。

【予算】　↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少
【人件費】↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少

予算	人件費
↗	→

7 第3次行財政改革大綱前期実施計画

（※大項目・中項目はプルダウンで選択、小項目は手入力）

No	大項目・中項目	小項目
1	プルダウンから選択してください	
2	プルダウンから選択してください	
3	プルダウンから選択してください	
4	プルダウンから選択してください	
5	プルダウンから選択してください	
6	プルダウンから選択してください	

令和２年度　事務事業評価表

事業№.	117

記入日	令和	3	年	7	月	26	日
記入者	氏名	辻井　京介					

1 事務事業の位置付け 〈Ｐｌａｎ ①〉

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分
－	ふるさと吉野応援事業	協働のまち推進課		新規	選択	年度	令和	年度	ソフト事業（任意）
			○	継続	○	平成24年度以前	○	継続予定	

第１期まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け		第４次総合計画　施策の大綱の位置付け	
基本目標	基本目標Ⅳ新しいひとの流れをつくる	政　策	政策２．自然・環境・産業が調和した持続可能なまちづくり
講ずべき施策	③交流人口の拡大	基本施策	基本施策３.地域資源を活かした観光・交流の促進
主要な取り組み	ふるさと吉野の集い、つながり住民吉野登録制度等	施　策	施策２.地域間交流と定住の促進

2 事務事業の概要 〈Ｐｌａｎ ②〉

対　象 (誰・何を対象として)	吉野町にゆかりのある方、つながり住民吉野登録者等	
意　図 (対象をどのような状態にしたいのか)	吉野の情報発信や交流を行い、吉野への支援協力の強化を図る。	
手　段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	ふるさと吉野の集いの開催、よしよしよしのブックの発行、つながり住民吉野登録制度に対し情報発信及びイベント等の案内。	
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域などのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	SNS等を使った情報発信の展開
	町内会レベル	SNS等を使った情報発信の展開
	自治協レベル	情報発信すると共に、継続的な繋がりをもてるように努めている。

3 年度別計画と事業費 〈Do ①〉

		単位	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（予算）	R4（見込）
現計予算		千円	16,277	157,469	2,760	－	－
総　費　用		千円	15,073	148,537	2,880	5,022	4,860
費用内訳	直接事業費	千円	12,475	146,487	1,020	3,162	3,000
	正職員人件費	千円	2,598	2,050	1,860	1,860	1,860
	(正職員関与人数)	人	0.35	0.26	0.25	0.25	0.25
	会計年度任用職員人件費	千円	－	－	0		
財源内訳	特定財源 国・県支出金	千円	0	0	0	0	0
	特定財源 地方債	千円	0	0	0	0	0
	特定財源 その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	15,073	148,537	2,880	5,022	4,860
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円	15,073	117,652			
	② 指標名		5,419	21,208			
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	2.78	5.55			
各年度間の増減要因		－		寄付者の増加	ふるさと納税事務を吉野ふるさとづくり寄附事業として新設したための減少		

4 事業の評価指標 〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指　標　名	単位	基準値 H27年度	H30	R1	R2	R3	R4
ふるさと吉野の集い参加者数	人	25	75	75	75	75	75
			45	100	0		

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点		課題及び成果等	判定
	妥当性	町が管理しているデータを基によしよしよしのブックの送付なを行っているので、町が行う事業として妥当である。	A
	有効性	吉野のPRや関係人口拡大に有効な事業である。	A
	効率性	基礎的コミュニティの維持の為に財政支援は重要であるが各組織の自立に向けた支援も必要になってくる。 財源についてはふるさと納税を活用したふるさと応援交付金制度を活用しており有効な手段である。	B

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	継続して事業を行っていきながら、効率化を図るため業務改善できるところを検討していく

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価及び今後の方向性		担当者	最終評価者
	R２評価	新型コロナウイルスの影響で、ふるさと吉野の集いなどイベントを開催することができなかった。しかし、様々な形で吉野町のファンになったかたに対して情報発信を行えているので継続していきたい。	コロナ禍により、令和２年度は従来の集客イベント開催の形態を見直す機会となった。例年反復継続的に開催するのではなく、デジタル化が進む社会状況の中、効果的で効率的な事業を模索・検討し、集中的に予算を配分する必要がある。
	R３以降の方向性	よしよしよしのブックをはじめ、つながり住民吉野登録者に対し情報発信を行ってきたが、発信方法として対象者を絞るなど整理が必要である。	つながり住民の温度差・吉野との関係性の大小を分析し、関係性の深い方に集中的に費用投入を行い、効果的で効率的な事業展開を進める手法を検討していく。

【予算】　↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少
【人件費】↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少

予算	人件費
→	→

7 第3次行財政改革大綱前期実施計画

（※大項目・中項目はプルダウンで選択、小項目は手入力）

No	大項目・中項目	小項目
1	プルダウンから選択してください	
2	プルダウンから選択してください	
3	プルダウンから選択してください	
4	プルダウンから選択してください	
5	プルダウンから選択してください	
6	プルダウンから選択してください	

令和２年度　事務事業評価表

事業No.	118

記入日	令和	3	年	7	月	日
記入者	氏名	乾　浩章				

1 事務事業の位置付け 〈Ｐｌａｎ ①〉

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了（予定）年度	事業区分
－	文化観光交流都市事業	産業観光課	- 新規	平成 24 年度	令和 年度	ソフト事業（任意）
			○ 継続	平成24年度以前	○ 継続予定	

第１期まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け		第４次総合計画　施策の大綱の位置付け	
基本目標	基本目標Ⅰ地域経済を活性化し、安定した雇用を創出する	政　策	政策２．自然・環境・産業が調和した持続可能なまちづくり
講ずべき施策	②基幹産業の強化による地域経済の活性化	基本施策	基本施策３.地域資源を活かした観光・交流の促進
主要な取り組み	友好都市との歴史、文化、伝統を中心に交流、民間レベルでの交流事業への支援等	施　策	施策２.地域間交流と定住の促進

2 事務事業の概要 〈Ｐｌａｎ ②〉

対　象 (誰・何を対象として)		町民及び交流する都市等の住民（八女市、富良野市等）
意　図 (対象をどのような状態にしたいのか)		歴史文化を通じて交流を行うことで多くの刺激や学びを得ることができ、自分の地域の魅力を改めて発見し愛着心を醸成するとともに、交流人口を増大させることで観光振興や地域活性化を図る。
手　段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)		地域に存在する歴史文化を中心に様々な共通点のある地域と連携するために、行政レベルの交流やイベントの開催、物産展等による特産品の交流をはじめ、関係者や子ども達を含む民間交流を積極的に推進する。
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	地域の歴史文化を学び、地域に誇りと愛着を持つ
	町内会レベル	地域全体でおもてなしの機運を醸成する
	自治協レベル	他地域との交流を積極的に行い地域の活性化を進める

3 年度別計画と事業費 〈Do ①〉

		単位	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（予算）	R4（見込）
現計予算		千円	1,815	3,063	2,904	－	－
総　費　用		千円	8,913	5,545	2,363	3,754	3,754
費用内訳	直接事業費	千円	1,490	2,391	57	1,523	1,523
	正職員人件費	千円	7,423	3,154	2,306	2,231	2,231
	(正職員関与人数)	人	1.00	0.40	0.31	0.30	0.30
	会計年度任用職員人件費	千円	－	－			
財源内訳	特定財源 国・県支出金	千円	0	0	0	0	0
	特定財源 地方債	千円	0	0	0	0	0
	特定財源 その他	千円	410	177	0	0	0
	一般財源	千円	8,503	5,368	2,363	3,754	3,754
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円	8,913	5,545	57	1,523	1,523
	② 指標名		6	3	6	6	6
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	1,486	1,848	10	254	254
各年度間の増減要因		－			コロナによる事業中止		

4 事業の評価指標 〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指　標　名	単位	基準値 H27年度	H30	R1	R2	R3	R4
文化交流都市数	団体	3	4	6	6	6	6
			6	6	6		

5 事務事業の事後評価　<Check>

評価の視点	課題及び成果等	判定
妥当性	地域間交流の促進は時間を要するものであり、民間レベルの交流が活性化するために継続的な取り組みが必要になります。 地域間交流の始まりについては行政・民間のいずれのケースも想定されますが、地域ぐるみの交流を進めていくためには行政も関与する必要があります。 コロナ禍の状況下を踏まえた上で、歴史文化や観光交流はもとより、農産物や特産品、技術交流など、地域にとってメリットのある交流の在り方について考える必要があります。	C
有効性	八女市や南朝協議会関係市町村などの他市町村との交流は活発化していましたが、新型コロナウイルスの影響により、今年度は他市町村との交流やイベントの開催がほとんど実施できませんでした。今後はコロナ禍を踏まえた上での事業実施が必要になると思われます。また、南朝協議会関係市町村との交流については、協議会を通じて、継続してPR活動などを行っていきますが、今後の方向性について検討する必要があると思われます。交流事業は相手のあることで正解を見出しにくいですが、出来るだけ効率的で成果を得られる方策を検討しながら交流先と有効な関係を築くことを目指していきます。 今後も最小限の予算で有効な交流促進に努めていきます。	C
効率性	連携先の意向や利害調整もあり、業務手順の効率化だけを求めることは難しい面があります。今後も事務作業の簡素化を検討すると共にオンラインでの交流等を有効的に活用していきたいと思います。また、交流事業の内容により費用は大きく変わりますが、人的交流が中心であるため、費用の多くは旅費に充てられており削減は難しいです。 イベントやシンポジウム等を開催する際には補助金等を活用しています。民間交流に係る経費については、原則として自己負担でお願いしています。	B

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	新型コロナウイルスの影響により、対面での交流が難しくなっています。今後はオンラインでの交流等のコロナ禍を踏まえた上での事業実施が必要になると思われます。また、連携先の意向も含め今後の連携を検討し、止める場合には相手方に丁寧な説明が必要と思われます。

6 改善及び事務事業の方向性　<Action>

評価及び今後の方向性	担当者	最終評価者
R2評価	新型コロナウイルスの影響により、今年度は他市町村との交流やイベントの開催がほとんど実施できませんでした。他市町村との交流の在り方や協議会の方向性など検討するべき事項があります。	観光客の動線は広域化しており、様々な連携が必要不可欠である。町、県及び県を越えた事業連携や民間事業者との連携を進めていくことも重要であり、より効果的な取組を検討するべきである。
R3以降の方向性	今後は地域にとってメリットのある交流の在り方について考えると共に、連携先の意向も含めて、今後の連携の方向性や必要性を検討していく必要があると思われます。	協議会については、今後の方向性を検討すると共に、最小限の予算で効率的で効果的な交流事業が実施できるように見直しを行う必要がある。また、現状吉野町が受け持っている協議会事務局の加盟市町村持ち回りについても、検討していくべき事項である。

【予算】　↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少
【人件費】↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少

予算	人件費
↘	↘

7 第3次行財政改革大綱前期実施計画

（※大項目・中項目はプルダウンで選択、小項目は手入力）

No	大項目・中項目	小項目
1	A-1:行政関与の必要性や仕事の効率等の再点検	協議会事務の持ち回りの検討
2	プルダウンから選択してください	
3	プルダウンから選択してください	
4	プルダウンから選択してください	
5	プルダウンから選択してください	
6	プルダウンから選択してください	

令和２年度　事務事業評価表

事業№.	119

記入日	令和	3	年	7	月	19	日
記入者	氏名	松葉　圭亮					

1 事務事業の位置付け 〈Ｐｌａｎ ①〉

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了（予定）年度	事業区分
－	吉野山交通対策協議会	産業観光課	新規	選択 年度	令和 年度	ソフト事業（任意）
			○ 継続	○ 平成24年度以前	○ 継続予定	

第１期まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け		第４次総合計画　施策の大綱の位置付け	
基本目標	基本目標Ⅰ地域経済を活性化し、安定した雇用を創出する	政　策	政策２．自然・環境・産業が調和した持続可能なまちづくり
講ずべき施策	②基幹産業の強化による地域経済の活性化	基本施策	基本施策１.豊かな自然と恵まれた環境の保全
主要な取り組み	協議会事務処理、関係団体との調整	施　策	施策１.自然環境の保全・保護

2 事務事業の概要 〈Ｐｌａｎ ②〉

対　象 (誰・何を対象として)	観光客・住民	
意　図 (対象をどのような状態にしたいのか)	観光客から協力金を徴収し、交通停滞の解消及びゴミ、トイレの衛生など観桜期の観光客及び周辺住民の利便性を図るとともに、観光客の増加に繋げる。	
手　段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	吉野山交通環境対策協議会の事務局として会議の開催、各関連機関との調整、委託業務の実施などの事務を行う。	
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	会議の開催、協議会と委託業務の事務的処理を行っている。
	町内会レベル	観桜期の交通渋滞解消に向けて受け入れ体制などについて検討を行っています。
	自治協レベル	観光客の受け入れ体制などについて、関係団体等と協議検討を行っています。

3 年度別計画と事業費 〈Do ①〉

		単位	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（予算）	R4（見込）
現計予算		千円				－	－
総　費　用		千円	3,340	3,548	3,647	3,647	3,647
費用内訳	直接事業費	千円	0	0	0	0	0
	正職員人件費	千円	3,340	3,548	3,347	3,347	3,347
	(正職員関与人数)	人	0.45	0.45	0.45	0.45	0.45
	会計年度任用職員人件費	千円	－	－	300	300	300
財源内訳	特定財源 国・県支出金	千円					
	特定財源 地方債	千円					
	特定財源 その他	千円					
	一般財源	千円	3,340	3,548	3,647	3,647	3,647
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円					
	② 指標名						
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円					
各年度間の増減要因		－					

4 事業の評価指標 〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指　標　名	単位	基準値 H27年度	H30	R1	R2	R3	R4
自家用車台数（民間含む）	台	16642	20,800	21,200	21,600	18,000	20,000
			18,842	21,448	11,390		
バス台数（民間含む）	台	2243	2,350	2,300	2,250	500	1,500
			2,049	2,005	34		
観桜期来訪者（自家用車2.7人/台	人	44934	54,000	54,000	54,000	48,600	54,000
			50,873	57,910	30,753		
観桜期来訪者（バス平均36人/台）	人	81197	84,600	82,800	81,000	18,000	54,000
			74,174	72,180	1,224		

5 事務事業の事後評価　<Check>

評価の視点		課題及び成果等	判定
	妥当性	吉野山の観桜期の交通対策については、事業継続を必要とする。近年、地元からの苦情や要望についても本協議会で対応している。現状、観桜期の観光客についてはオーバーツーリズムの状態にありバスの予約制の実施については必要不可欠である。予約業務については業者委託しているが、根本的な対応策の見直しも見据えて春の渋滞緩和に努めていく。令和２年度はコロナの影響もあり緊急事態宣言1回目と重なったことで観光バス利用者が激減した。マイカー利用者については増加したが、宣言の影響もあり、4月中旬をもって受け入れをやめた。	B
	有効性	本事業は観光客から得られる協力金で事業を運営している。その協力金により、すべての交通対策に係る費用を賄っている。本事業を行わないと、地元住民や観光客に多大な混乱を招くため、今後も継続していくべき事業である。	A
	効率性	本事業は吉野山地区に限定した事業により現状の団体以外を活用できるものではない。委託事業者については見直しの時期にあり、次年度以降は採算性をさらに高め、経費を削減していく。特にシャトルバスの庸車台数の見直しを行い経費削減につなげていく。コロナ禍で観光バスの利用者が減っていることを受け、マイカーの受け入れについて制限や料金の値上げも検討する。	B

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	駐車協力金で運営を行っているが、当事業を実施する協議会と同じような組織体制があることから整理する必要がある。

6 改善及び事務事業の方向性　<Action>

評価及び今後の方向性	担当者	最終評価者
R２評価	令和2年度は緊急事態宣言1回目の時期と重なり、観光バスでの来訪者が9割以上減少した。マイカーについては、密を避けるという意味でなのか例年並みであった。	本事業は、地元と協力して観光客から協力金を徴収し運営する事業である。町としても事務局を請け負い官民連携して継続していくことが必要である。
R３以降の方向性	今後は、マイカーが増加し、観光バスが減ることが見込まれるため、協力金での運営が難しくなってくるため金額の値上げやパークアンドバスライドの経費削減などに取り組んでいく。	コロナ化で観光客の移動手段の変化が起きている。従来の手法を見直し、事業継続のための方法を地域一体となって考えていく必要がある。

【予算】　↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少
【人件費】↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少

予算	人件費
→	→

7 第3次行財政改革大綱前期実施計画

（※大項目・中項目はプルダウンで選択、小項目は手入力）

No	大項目・中項目	小項目
1	プルダウンから選択してください	
2	プルダウンから選択してください	
3	プルダウンから選択してください	
4	プルダウンから選択してください	
5	プルダウンから選択してください	
6	プルダウンから選択してください	

令和２年度　事務事業評価表

事業№.	120

記入日	令和	3	年	7	月	14	日
記入者	氏名	松葉　圭亮					

1 事務事業の位置付け 〈Ｐｌａｎ ①〉

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続		事業開始年度	完了（予定）年度	事業区分
－	日本遺産活性化協議会業務	産業観光課		新規	選択　28　年度	令和　　年度	
			○	継続	平成24年度以前	○ 継続予定	ソフト事業（任意）

第１期まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け		第４次総合計画　施策の大綱の位置付け	
基本目標	その他	政　策	政策２．自然・環境・産業が調和した持続可能なまちづくり
講ずべき施策		基本施策	基本施策３.地域資源を活かした観光・交流の促進
主要な取り組み		施　策	施策１.魅力あふれる観光の振興

2 事務事業の概要 〈Ｐｌａｎ ②〉

対　象 (誰・何を対象として)	吉野町、下市町、黒滝村、天川村、上北山村、下北山村、川上村、東吉野村地域の自然と人がつくりあげた文化に関する資源を活かし、地域内の人々には誇りをもってもらうようにし、地域外の人々には魅力を発信し、観光に訪れてもらう。	
意　図 (対象をどのような状態にしたいのか)	自然や文化財、伝統文化を活用し地域の活性化を図ることにより、住民の地域への思いや誇りをあらためて見直すことができる。また、地域外の人には2021年の東京オリンピックを見据え、海外来訪者を含めた観光客の増加に寄与させる。	
手　段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	協議会の事務局業務。歴史的経緯や地域の風土に根ざした時代を超え受け継がれている伝承、風習などを踏まえたストーリーの下に有形・無形の文化財をパッケージ化し、これらの活用を図る中で、情報発信やふるさと教育など取り組みを進める。	
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	伝統や伝承の発掘及び継承
	町内会レベル	それらの情報の共有及び発信
	自治協レベル	人材育成並びに環境整備

3 年度別計画と事業費 〈Do ①〉

		単位	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（予算）	R4（見込）
現計予算		千円	120	120	120	－	－
総　費　用		千円	5,316	3,274	1,586	1,586	1,586
費用内訳	直接事業費		120	120	120	120	120
	正職員人件費		5,196	3,154	1,116	1,116	1,116
	(正職員関与人数)	人	0.70	0.40	0.15	0.15	0.15
	会計年度任用職員人件費	千円	－	－	350	350	350
財源内訳	特定財源 国・県支出金	千円					
	特定財源 地方債						
	特定財源 その他		960	960	960	960	960
	一般財源		4,356	2,314	626	626	626
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円					
	② 指標名						
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円					
各年度間の増減要因		－					

4 事業の評価指標 〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指　標　名	単位	基準値 H27年度	H30	R1	R2	R3	R4
観光客の入込客数	千人	1044	1,108	1,130	1,153	1,176	1,200
			1,065	1,120	344		

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点		課題及び成果等	判定
	妥当性	住民に対して、日本遺産の認知度が低いことが課題である。2町6村で構成されている協議会の事務局であり、緊急性に関しては低いが、継続しないことに対しての問題が大きい。町以外が実施主体にならないとなると、事務局を他町村にという選択肢がある。しかしながら、立ち上げ当初の経緯からして他町村に事務局をお願いすることは難しい。今後事務局会において検討していく。	B
	有効性	加盟町村の中でも日本遺産に対する温度差が否めない。 今後は職員の能力開発のため、SNS・HP研修を行い、各町村の職員の質と意識を高め情報発信能力を高めていきたい。	C
	効率性	平成28年に認定されて以降、事務局を吉野町が担ってきている。これについては、立ち上げ当初、吉野町が発起人となって2町6村を束ねてきた経緯がある。国庫補助金も終了し、規模縮小となっているため事務的負担も減っては来ているが協議会解散＝日本遺産連盟脱退となる。HPなどの使用料や連盟加盟負担金の支払いなどの必須業務があるためそれは難しい。次年度以降、事務局を輪番制にするなどしていくことが可能であれば本町の事務は軽減される。ただし、発足時に事務局は吉野町でするという形で声掛けしている経緯があり他町村の理解を得ることが課題である。	B

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	民間団体との関わりかた、事務局の体制について検討していく。

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価及び今後の方向性		担当者	最終評価者
	R２評価	今年度はコロナの影響により、事業実施が困難なものがあった。サミットには出席したが、その中で広報活動のやり方を考える必要があると感じた。次年度以降は、感染状況を鑑みて積極的な誘客を図りたい。	少ない予算の中で、今後どのような事業展開が望ましいか、構成町村と議論する場を多く持つべきである。
	R３以降の方向性	限られた予算の中で、職員の意識と質の向上を目指した研修会を開催していく。認定後6年を迎え、継続審査が行われることになるが他町村と連携して継続を目指す。	幹事会等で継続の意思確認を行い、今後の方針について検討していく必要がある。各町村間での温度差を無くし協力体制を整備していく必要がある。

【予算】　↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少
【人件費】↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少

予算	人件費
→	→

7 第3次行財政改革大綱前期実施計画

（※大項目・中項目はプルダウンで選択、小項目は手入力）

No	大項目・中項目	小項目
1	プルダウンから選択してください	
2	プルダウンから選択してください	
3	プルダウンから選択してください	
4	プルダウンから選択してください	
5	プルダウンから選択してください	
6	プルダウンから選択してください	

令和２年度　事務事業評価表

事業№.	121

記入日	令和	3	年	7	月	19	日
記入者	氏名	松葉　圭亮					

1 事務事業の位置付け 〈Ｐｌａｎ ①〉

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了（予定）年度	事業区分
－	新たな観光スタイル推進事業	文化観光交流課	○ 新規	令和　2　年度	令和　　年度	ソフト事業（任意）
			継続	平成24年度以前	○ 継続予定	

第１期まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け		第４次総合計画　施策の大綱の位置付け	
基本目標	基本目標Ⅳ新しいひとの流れをつくる	政　策	政策２．自然・環境・産業が調和した持続可能なまちづくり
講ずべき施策	③交流人口の拡大	基本施策	基本施策３.地域資源を活かした観光・交流の促進
主要な取り組み	ワーケーションの推進	施　策	施策１.魅力あふれる観光の振興

2 事務事業の概要 〈Ｐｌａｎ ②〉

対　象 (誰・何を対象として)	観光客、ワーケーション利用希望者、サテライトオフィス希望者	
意　図 (対象をどのような状態にしたいのか)	新型コロナウイルスの影響により人流が抑制される中で、都市部から地方に対するニーズが高まっている。観光事業者を支援するため、地域資源を生かした誘客を図ることで、落ち込むインバウンド需要に代わる新しい人の流れを創出する。	
手　段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	ワーケーション利用を推進するため、地域の課題や利用者のニーズを調査する。また、地域内の宿泊業・飲食業を支援する目的でワーケーションのリモートワーカーを誘致する。リモートワーカーは滞在中、地域の魅力発信を行うことを必須とし、新たな誘客を狙うとともに、参加者の満足度を高めリピーターを増やし関係人口の創出にも寄与する。	
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	利用者誘客のための情報発信
	町内会レベル	ワーケーション利用者の満足度向上のための受け入れ態勢の整備
	自治協レベル	ワーケーション利用者の満足度向上のための受け入れ態勢の整備

3 年度別計画と事業費 〈Do ①〉

		単位	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（予算）	R4（見込）
現計予算		千円				－	－
総　費　用		千円	0	0	2,423	2,423	2,423
費用内訳	直接事業費	千円			1,307	1,307	1,307
	正職員人件費	千円	0	0	1,116	1,116	1,116
	(正職員関与人数)	人			0.15	0.15	0.15
	会計年度任用職員人件費	千円	－	－	0	0	0
財源内訳	特定財源 国・県支出金	千円			1,307	1,307	1,307
	特定財源 地方債	千円					
	特定財源 その他	千円					
	一般財源	千円	0	0	1,116	1,116	1,116
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円					
	② 指標名						
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円					
各年度間の増減要因		－					

4 事業の評価指標 〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指　標　名	単位	基準値 H27年度	H30	R1	R2	R3	R4
リモートワーカー参加者	人				9		
					9		
ガイド登録者数	人				5		
					5		
利用者の満足度	%						

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点		課題及び成果等	判定
	妥当性	緊急事態宣言等の理由により、当初募集人数を確保することが難しくなったため、次年度に事業を繰り越した。	A
	有効性	緊急事態宣言発令が原因で、実施こそ思うようにいかなかったが、申込開始からすぐ募集定員に達した。参加者の満足度も高い。課題としては、町内にアクティビティなどの体験プランが少なく、リピーターを獲得するためには参加者を飽きさせないための仕掛けが必要である。また、地域住民と参加者をつなぐことも大切である。	B
	効率性	宿泊を伴う事業のため、宿泊施設や地域内飲食店などに消費喚起につながる。課題としては、各宿泊施設が、1名からでも受け入れ可能なプランを打ち出すなど、これまでの手法を見直す必要がある。	B

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	継続して、利用者を受け入れるために、各事業所が従来のやり方を見直す必要がある。

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価及び今後の方向性		担当者	最終評価者
	R2評価	応募は募集開始からすぐに埋まったが、緊急事態宣言の影響で事業を繰り越した。次年度でも継続して同事業を行い、効果検証を行う。	コロナ禍で観光事業者を支援する上でも重要な事業である。新規事業であるが、予想を上回る反応で応募があった。今後も検討すべき事業である。
	R3以降の方向性	実証結果を元に分析を行い、都市住民と地方とのマッチングを検証する。利用者が求めるものをフィードバックして、各観光協会等に周知し、町全体で受入れのための整備検討を行う。利用者アンケートの中から得た情報をもとに、各事業所のプラン検討などを行っていく。	繰越事業であり、R3も継続して事業実施を行うが、最終報告でニーズ調査を行った結果が提出される。それを踏まえて、観光事業者と一緒に次の事業展開を考えていく必要がある。

【予算】　↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少
【人件費】↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少

予算	人件費
↗	↗

7 第3次行財政改革大綱前期実施計画

（※大項目・中項目はプルダウンで選択、小項目は手入力）

No	大項目・中項目	小項目
1	プルダウンから選択してください	
2	プルダウンから選択してください	
3	プルダウンから選択してください	
4	プルダウンから選択してください	
5	プルダウンから選択してください	
6	プルダウンから選択してください	

令和２年度　事務事業評価表

事業№.	122

記入日	令和	3	年	7	月	26	日
記入者	氏名	辻井　京介					

1 事務事業の位置付け 〈Ｐｌａｎ ①〉

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分
－	吉野ふるさとづくり寄付金事業	協働のまち推進課		新規	平成 20 年度		令和	年度	ソフト事業（任意）
			○	継続	○	平成24年度以前	○	継続予定	

第１期まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け		第４次総合計画　施策の大綱の位置付け	
基本目標	基本目標Ⅰ地域経済を活性化し、安定した雇用を創出する	政　策	政策２．自然・環境・産業が調和した持続可能なまちづくり
講ずべき施策	②基幹産業の強化による地域経済の活性化	基本施策	基本施策３.地域資源を活かした観光・交流の促進
主要な取り組み	ふるさと納税事務全般	施　策	施策２.地域間交流と定住の促進

2 事務事業の概要 〈Ｐｌａｎ ②〉

対　象 (誰・何を対象として)	町外の方	
意　図 (対象をどのような状態にしたいのか)	寄附を通じて本町と町の特産品への興味を高める	
手　段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	広報誌や町HP、ポータルサイト等によりふるさと納税制度の周知	
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域などのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	知人等に寄附を呼び掛ける
	町内会レベル	町内出身者の方に寄附を呼び掛ける
	自治協レベル	ポータルサイト等を使用し、全国の方に寄附を呼び掛ける

3 年度別計画と事業費 〈Do ①〉

		単位	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（予算）	R4（見込）
現計予算		千円			140,161	－	－
総　費　用		千円	0	0	46,692	75,938	78,347
費用内訳	直接事業費				41,743	72,591	75,000
	正職員人件費		0	0	3,347	3,347	3,347
	(正職員関与人数)	人			0.45	0.45	0.45
	会計年度任用職員人件費	千円	－	－	1,602		
財源内訳	特定財源 国・県支出金	千円					
	特定財源 地方債						
	特定財源 その他				41,743	72,591	75,000
	一般財源		0	0	4,949	3,347	3,347
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円					
	② 指標名						
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円					
各年度間の増減要因		－			ふるさと吉野応援事業からの独立による新規事業	ふるさと納税返礼品、手数料、システム使用料等	

4 事業の評価指標 〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指　標　名	単位	基準値 H27年度	H30	R1	R2	R3	R4
ふるさと納税者数	人	3689	8,000	9,500	22,300	5,000	6,000
			5,419	21,208	3,315		
ふるさと納税額	千円	61076	150,000	150,000	300,000	150,000	150,000
			90,995	260,519	78,229		

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点		課題及び成果等	判定
	妥当性	寄付金を受け入れる事業であるため町が事業を行う必要がある。	A
	有効性	ふるさと納税は町の貴重な財源確保の一つの手段なので継続して行う必要がある。	A
	効率性	国の基準に沿って経費の見直しを行っており、今後動向を見つつ経費の見直しを行う必要がある。	B

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	業務効率・コスト削減等、今後の他市町村の情報も取得しながら効率化を検討する必要がある。

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価及び今後の方向性		担当者	最終評価者
	R2評価	返礼品割合等の見直しが国からなされたため、昨年度に比べ寄付額は大幅に減少した。	コロナ禍、自然災害の発生等による影響で、ふるさと納税の寄付額は減少傾向にあります。 人口減少・少子高齢化により、我が町にとって貴重な財源であることから、寄付額増加に向けて積極的に事業を展開していく必要があります。
	R3以降の方向性	昨年度は寄付額が大幅に減ったので、PRや新たな返礼品開発を行い、寄付額の増大を行いたい。	寄付額の情報発信・報告、課内での調整・検討会議の定期的な開催などにより、担当者だけに限らず、先進事例の調査・確認・分析や課全体による創意工夫等により、新たな事業の展開を模索・検討・実施していく。

【予算】　↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少
【人件費】↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少

予算	人件費
↗	→

7 第3次行財政改革大綱前期実施計画

（※大項目・中項目はプルダウンで選択、小項目は手入力）

No	大項目・中項目	小項目
1	B-2:財源の確保	ふるさと納税の推進
2	プルダウンから選択してください	
3	プルダウンから選択してください	
4	プルダウンから選択してください	
5	プルダウンから選択してください	
6	プルダウンから選択してください	

令和２年度　事務事業評価表

事業№.	123

記入日	令和	3	年	7	月	20	日
記入者	氏名	谷村　延彦					

1 事務事業の位置付け 〈Ｐｌａｎ ①〉

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了（予定）年度	事業区分
－	地域おこし協力隊(観光)事業	文化観光交流課	新規	選択　27　年度	令和　3　年度	ソフト事業（任意）
			○ 継続	平成24年度以前	○ 継続予定	

第１期まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け		第４次総合計画　施策の大綱の位置付け	
基本目標	基本目標Ⅰ地域経済を活性化し、安定した雇用を創出する	政　策	政策２．自然・環境・産業が調和した持続可能なまちづくり
講ずべき施策	②基幹産業の強化による地域経済の活性化	基本施策	基本施策３.地域資源を活かした観光・交流の促進
主要な取り組み	吉野ビジターズビューローへの支援	施　策	施策１.魅力あふれる観光の振興

2 事務事業の概要 〈Ｐｌａｎ ②〉

対　象 (誰・何を対象として)	地域おこし協力隊、観光客、観光関連事業者	
意　図 (対象をどのような状態にしたいのか)	協力隊の得意分野を活かし地域活性化、観光振興及び観光客の増加満足度向上を図る、協力隊の定住・定着。	
手　段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	地域おこし協力隊の定住定着に向けた支援及び活動における補助金事務を実施	
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域などのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	協力隊の専門性を理解し協働の上、観光振興に向けて取り組みを実施。
	町内会レベル	協力隊と連携して観光振興に向けた取組を実施。
	自治協レベル	協力隊と連携して観光振興に向けた取組を実施。

3 年度別計画と事業費 〈Do ①〉

		単位	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（予算）	R4（見込）
現計予算		千円	13,544	10,980		－	－
総　費　用		千円	13,163	11,316	5,045	3,101	3,101
費用内訳	直接事業費		11,307	10,528	4,301	2,357	2,357
	正職員人件費		1,856	788	744	744	744
	(正職員関与人数)	人	0.25	0.10	0.10	0.10	0.10
	会計年度任用職員人件費	千円	－	－			
財源内訳	特定財源 国・県支出金	千円		0	0	0	0
	特定財源 地方債			0	0	0	0
	特定財源 その他			0	0	0	0
	一般財源		13,163	11,316	5,045	3,101	3,101
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円	13,163	11,316	5,089	3,145	3,145
	② 指標名		5	3	2	2	2
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	2,633	3,772	2,545	1,573	1,573
各年度間の増減要因		－	協力隊員数増減による	協力隊員数増減による	協力隊員数増減による	協力隊員数増減による	協力隊員数増減による

4 事業の評価指標 〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指　標　名	単位	基準値 H27年度	H30	R1	R2	R3	R4
協力隊活動費支出率 (決算額÷予算額)	%	90	90	100	100	100	100
			83	95	83		
地域おこし協力隊任期後定住数(累計)	人	3	7	7	7	9	9
			6	6	6		

5 事務事業の事後評価　<Check>

評価の視点		課題及び成果等	判定
	妥当性	協力隊の得意分野を活かした活動（ツアー造成等含む）が行われ、吉野の魅力発信とし、着地型観光開発や効果的なプロモーションに努めていることから必要である。特別交付税措置により活動を実施しているが、今後はVBと協議の上人員については検討していく必要がある。	B
	有効性	旅行商品開発やプロモーション、地域観光行事等への参画を通じて効果的な観光振興に寄与している。定住にむけた活動支援を適切に実施している。また、地域や関係団体と連携して適切な活動が行われている。	A
	効率性	活動に向けた支援補助金事務につき、効果的に業務が遂行されており、投入コストについても適正である。	A

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	事業終了後も町に根付いて活動を行えるよう、隊員のフォローが必要である。

6 改善及び事務事業の方向性　<Action>

評価及び今後の方向性		担当者	最終評価者
	R2評価	旅行商品開発やプロモーション、地域観光行事等への参画を通じて効果的な観光振興に寄与している。定住にむけた活動支援を適切に実施している。また、地域や関係団体と連携して適切な活動が行われている。	協力隊は地域資源を活用したツアー造成や写真家としての活動が行われていることから、継続した取組と、関係団体としっかりした繋がりを持ちながら、終了後には独立、定住定着に向けて、一層新たな事業展開にむけての取組に努める必要がある
	R3以降の方向性	任期が最終年度となるため、地域に根付いた活動を行ってもらい、引き続き吉野に住んで活動してもらえるように助言等を行う。起業、独立にむけて町としても生計を立てるための道筋について一緒に考えていかなければならない。	任期満了後のフォローについては、今後の移住定住の施策にも繋がるためしっかりとアドバイス等を行っていく必要がある。

【予算】　↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少
【人件費】↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少

予算	人件費
→	→

7 第3次行財政改革大綱前期実施計画

（※大項目・中項目はプルダウンで選択、小項目は手入力）

No	大項目・中項目	小項目
1	プルダウンから選択してください	
2	プルダウンから選択してください	
3	プルダウンから選択してください	
4	プルダウンから選択してください	
5	プルダウンから選択してください	
6	プルダウンから選択してください	

令和２年度　事務事業評価表

事業№.	124

記入日	令和	3	年	7	月	20	日
記入者	氏名	谷村　延彦					

1 事務事業の位置付け 〈Ｐｌan ①〉

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了（予定）年度	事業区分
－	地域おこし企業人交流事業	文化観光交流課	新規	選択　29　年度	令和　4　年度	ソフト事業（任意）
			○ 継続	平成24年度以前	継続予定	

第１期まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け		第４次総合計画　施策の大綱の位置付け	
基本目標	基本目標Ⅰ地域経済を活性化し、安定した雇用を創出する	政　策	政策２．自然・環境・産業が調和した持続可能なまちづくり
講ずべき施策	③地域資源の発掘・研きによる地域経済の活性化	基本施策	基本施策３.地域資源を活かした観光・交流の促進
主要な取り組み	戦略的な観光地づくりの推進	施　策	施策１.魅力あふれる観光の振興

2 事務事業の概要 〈Ｐｌan ②〉

対　象 (誰・何を対象として)	地域おこし企業人（三大都市圏に勤務する大企業の社員）	
意　図 (対象をどのような状態にしたいのか)	地域おこし企業人のノウハウや知見を活かし、地域独自の魅力や価値の向上につながる業務に従事できるよう、研修の実施や地域との交流機会を確保する。	
手　段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	民間企業が有する情報や人的ネットワーク、外部からの視点を活かした観光振興（プロモーション等）	
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	SNS等による地域資源を活かした情報発信や収集
	町内会レベル	地域との連携しながら事業展開を行う
	自治協レベル	企業や団体と連携しながら事業展開を行う

3 年度別計画と事業費 〈Do ①〉

		単位	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（予算）	R4（見込）
現計予算		千円	8,000	8,000	7,201	－	－
総　費　用		千円	8,716	8,134	8,372	8,372	8,372
費用内訳	直接事業費	千円	7,974	7,740	8,000	8,000	8,000
	正職員人件費	千円	742	394	372	372	372
	(正職員関与人数)	人	0.10	0.05	0.05	0.05	0.05
	会計年度任用職員人件費	千円	－	－	0	0	0
財源内訳	特定財源 国・県支出金	千円		0	0	0	0
	特定財源 地方債	千円		0	0	0	0
	特定財源 その他	千円		0	0	0	0
	一般財源	千円	8,716	8,134	8,372	8,372	8,372
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円	8,716	8,134	8,394	8,394	8,394
	② 指標名		51	51	75	90	90
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	170.9	159.5	111.9	93.3	93.3
各年度間の増減要因		－	地域支援を活かしたツアー構成や旅行商品の販売により増加	天候不順及び新型コロナウイルスの影響により中止・延期のため横ばい	新型コロナウイルスのためツアー等未定	新型コロナウイルスのためツアー等未定	新型コロナウイルスのためツアー等未定

4 事業の評価指標 〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指　標　名	単位	基準値 H27年度	H30	R1	R2	R3	R4
新規会員獲得数	団体		—	—	12	12	12
			—	—	8		
ECサイト売上高	千円		—	—	600	600	600
			—	—	349		
ふるさと納税サイト売上高	千円		—	—	5,000	5,000	5,000
			—	—	70		
直販事業売上高	千円		—	—	2,000	2,000	2,000
			—	—	2,320		

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点		課題及び成果等	判定
	妥当性	吉野ビジターズビューローで専門的な知識経験を持った方を採用することで、その知見を活かした活動を行うとともに、他職員に対して地域独自の魅力や価値の向上につながる業務に従事できるよう伝えている。	B
	有効性	令和元年度までの3年間は旅行業関係の企業人を採用しており、令和２年度からは経営関係の企業人の採用となったことで、指標の変更を行った。 また、吉野ビジターズビューローでの活動であるので、ビューローの方向性・目標等を明確にした上での連動した指標が必要である。ただし、持続可能な経営の健全化を目指すには単年度での数値でなく3年間の計画値を設定すべきと考える。 ビューローの他職員にとっては民間の知識を学び吸収する機会となっており、今後の活動において有効に活用できている。	B
	効率性	吉野ビジターズビューローの人員・業務量を考慮すると難しいところはあったと思われるが、評価指標の目標値を上回ることが出来なかった。	B

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	事業としては有効だと思うが、今後はしっかりと評価指標を検討し、相応の結果を出していかなければならない

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価及び今後の方向性		担当者	最終評価者
	R２評価	経営関係の企業人ということで、会員数の獲得、売り上げ増の目標を設定したが、コロナの影響と周知不足等もあり思うような成果が得られていない。次年度以降はサイト運営の手法を再検討する必要がある。	目標に対して、コロナの影響と周知不足等もあり思うような成果が得られていない。 運営の手法を再検討する必要がある。
	R３以降の方向性	目標値と実績の大幅なかい離が見られるため見直しが必要である。ECサイトの分野については周知不足などの原因があると思われるため改善するように協議を行っていく。	残りの任期でECサイトの運営が軌道に乗るように検討する必要がある。課題、目的意識を共有し、協議を行っていく。

【予算】　↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少
【人件費】↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少

予算	人件費
→	→

7 第3次行財政改革大綱前期実施計画

（※大項目・中項目はプルダウンで選択、小項目は手入力）

No	大項目・中項目	小項目
1	プルダウンから選択してください	
2	プルダウンから選択してください	
3	プルダウンから選択してください	
4	プルダウンから選択してください	
5	プルダウンから選択してください	
6	プルダウンから選択してください	

令和２年度　事務事業評価表

事業№.	125

記入日	令和	3	年	7	月	26	日
記入者	氏名	辻井　京介					

1 事務事業の位置付け 〈Ｐｌａｎ ①〉

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分
－	住んで「よしの」事業 R3～「移住定住促進事業」	協働のまち推進課		新規	平成　25　年度		令和　　年度		ソフト事業（任意）
			○	継続		平成24年度以前	○	継続予定	

第１期まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け		第４次総合計画　施策の大綱の位置付け	
基本目標	基本目標Ⅳ新しいひとの流れをつくる	政　策	政策２．自然・環境・産業が調和した持続可能なまちづくり
講ずべき施策	①定住・移住の促進	基本施策	基本施策３.地域資源を活かした観光・交流の促進
主要な取り組み	NPOなど、官民連携で移住・定住を促進します。	施　策	施策２.地域間交流と定住の促進

2 事務事業の概要 〈Ｐｌａｎ ②〉

対　象 (誰・何を対象として)	町内空き家所有者 町外の者で吉野町に居住することを望んでいる者	
意　図 (対象をどのような状態にしたいのか)	空き家の維持管理負担を軽減する。 空き家情報を公開し、Ｉターン・Ｕターンを促進し、定住・移住対策につなげる。 町内出身の若者等に本町の魅力を再発見し、出合いの機会創出、地域経済活性化を目的として同窓会支援する。	
手　段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	・空き家バンク制度の運営委託、空き家改修補助金、空き店舗活用支援事業委託、空き家流動化補助金 ・移住希望者からの物件問合せや交渉に至るまでの相談対応 ・利用希望者への町の魅力や支援に関する情報発信　・奈良県奥大和移住・定住連携協議会事業の実施	
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	個人が所有する住宅や空き家について、空き家バンクを通じて相談しています。
	町内会レベル	移住者を受け入れるための体制を整備するため、空き家コンシェルジュと情報を共有しています。
	自治協レベル	移住者が地域に溶け込みやすい環境を作るための受入体制設置が望まれます。

3 年度別計画と事業費 〈Do ①〉

		単位	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（予算）	R4（見込）
現計予算		千円	10,085	9,104	16,001	－	－
総　費　用		千円	10,823	10,794	13,266	22,849	23,000
費用内訳	直接事業費		8,967	8,035	9,696	18,849	19,000
	正職員人件費		1,856	2,759	3,570	4,000	4,000
	(正職員関与人数)	人	0.25	0.35	0.48	0.50	0.50
	会計年度任用職員人件費	千円	－	－	0		
財源内訳	特定財源 国・県支出金	千円	0	0	0	1,000	1,000
	特定財源 地方債		0	0	0	6,400	6,000
	特定財源 その他		0	0	0		
	一般財源		10,823	10,794	13,266	15,449	16,000
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円	1,547	3,298	3,100		
	② 指標名		9	18	50		
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	172	183	62		
各年度間の増減要因		－	相談業務委託料 309 改修補助金 838 流動化補助金 400	相談業務委託料 432 改修補助金 2,246 流動化補助金 620	相談業務委託料 438 改修補助金 2,155 流動化補助金 507 ・空き家改修補助金補	令和3年度～ 「移住定住促進事業」 に変更	

4 事業の評価指標 〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指　標　名	単位	基準値 H27年度	H30	R1	R2	R3	R4
空き家バンク制度 新規物件登録件数（累計）	件	16 (48)	20（98） 22（103）	20（118 19（122）	20（138） 10（132）	20（158）	20
空き家バンク制度 利用者登録件数(累計)	件	37 (144)	50（274） 66（292）	50（324） 94（386）	50（374） 107（493）	50（374）	50
空き家バンク制度 成約件数(累計)	件	9 (21)	10(56) 9（55）	10(66) 18（73）	10（76） 16（89）	10（86）	10
転入者　大人（子ども）	人	16 (8)	15(4)	24(3)	15（0）		

5 事務事業の事後評価　<Check>

評価の視点	課題及び成果等	判定
妥当性	過疎対策、地域活性化対策の為にも、移住定住施策は、今後も継続実施する必要がある。 町が主体的に取り組むべく事業であるが、受入れ体制については地域で整備する必要があり、平成27年度より空き家バンクの運営はNPO空き家コンシェルジュに委託している。空き家バンクに関する問い合わせや利用希望者の登録件数も増加傾向にある。また空き家バンクの運営をNPOに委託して以来、成約件数も増えており、行政の支援は妥当である。	A
有効性	移住希望者が吉野町に興味を持ってもらえるようにPRすることが重要である。只、今の状態ではバンク登録しっぱなしになっている面も多々あり、登録された方への定期的な周知として、町内、町政の変化などの情報をアプローチする仕方を検討することが必要になってくる。又、移住希望者のニーズに応えられるよう、物件登録数を増加させるような取組も検討しなければならない。移住希望者は単身の人やリタイアされた方が多いので、若い世代の方の転入(子育て世代等）の展開ができるようにすることが課題である。	A
効率性	空き家を扱うには専門知識が必要になり、人事異動がある町職員が行うのではなく、NPO法人空き家コンシェルジュに空き家バンクの運営を委託するのが効率がよい。	A

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	
	空き家利用登録者は年々増加し、空き家を求めている人は増えてきているが、空き家バンクへの登録数が伸び悩んでおり、需要に供給が追いついていない。

6　改善及び事務事業の方向性　<Action>

評価及び今後の方向性	担当者	最終評価者
R２評価	コロナ禍の影響もあり、昨年度は空き家バンク利用登録申請が１００件を超えた。しかしながら新規物件の登録は10件と空き家バンクを委託した年度から最低の件数だった。重要に供給が追いつくよう新規物件の発掘に力をいれる必要がある。	コロナ禍のなかで、都市部からの空き家登録件数が増加傾向であったが空き家の新規物件登録数が少ない状況。今後、町内の空き家の状況を把握しなければならない。
R３以降の方向性	新規物件の掘り起こしのために対策を講じる必要がある。まずは固定資産税の納税通知書にチラシを同封し周知を行う。	町内の空き家の状況を把握するため区長さんや民生委員さんの協力をえながら調査を開始し、データを整理し、所有者に意向を聞き取り掘り起こしを行う。 居住目的だけでなく、リモートワーク等の多様な空き家の利活用に向け検討する。

予算	人件費
→	→

【人件費】 ↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少

7　第3次行財政改革大綱前期実施計画

（※大項目・中項目はプルダウンで選択、小項目は手入力）

No	大項目・中項目	小項目
1	プルダウンから選択してください	
2	プルダウンから選択してください	
3	プルダウンから選択してください	
4	プルダウンから選択してください	
5	プルダウンから選択してください	
6	プルダウンから選択してください	

令和２年度　事務事業評価表

事業№.	125'

記入日	令和	3	年	7	月	26	日
記入者	氏名	辻井　京介					

1 事務事業の位置付け 〈Ｐｌａｎ ①〉

重点	事 務 事 業 名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了（予定）年度	事業区分
－	住んで「よしの」事業 （関係人口創出事業）	協働のまち推進課	新規	平成　31　年度	令和　2　年度	ソフト事業（任意）
			○ 継続	平成24年度以前	- 継続予定	

第１期まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け		第４次総合計画　施策の大綱の位置付け	
基本目標	基本目標Ⅳ新しいひとの流れをつくる	政　策	政策２．自然・環境・産業が調和した持続可能なまちづくり
講ずべき施策	①定住・移住の促進	基本施策	基本施策３.地域資源を活かした観光・交流の促進
主要な取り組み	関係人口創出事業	施　策	施策２.地域間交流と定住の促進

2 事務事業の概要 〈Ｐｌａｎ ②〉

対　象 (誰・何を対象として)	町外に住む「移住未満、観光以上」の関係人口となる方	
意　図 (対象をどのような状態にしたいのか)	吉野町に住民票がなくても、吉野に愛着を持ち、つながりを継続しながら、地域活性化に寄与してもらう。 具体的には、ふるさと納税や、二地域居住などが考えられる。	
手　段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	・株式会社SAGOJOと連携した「TENJIKU吉野」の運営 （仕事場所を選ばないスキルを持った主にフリーランスの方が吉野での移住体験を行う仕組み） ・関係人口創出のためのｵﾝﾗｲﾝｺﾐｭﾆﾃｨの運営（ふるさと納税返礼品の開発、SNSを活用した吉野のPRなど）	
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域などのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	町外の方々を受け入れる気持ちを育てる
	町内会レベル	町外の方々を受け入れる体制・環境を整える
	自治協レベル	町外の方々を受け入れる機運を地域全体で醸成する

3 年度別計画と事業費 〈Do ①〉

		単位	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（予算）	R4（見込）
現計予算		千円		2,000	990	－	－
総　費　用		千円	0	3,238	3,618	0	0
費用内訳	直接事業費	千円		2,055	2,130	0	0
	正職員人件費	千円	0	1,183	1,488	0	0
	(正職員関与人数)	人		0.15	0.20		
	会計年度任用職員人件費	千円	－	－	0		
財源内訳	特定財源 国・県支出金	千円		0	0		
	特定財源 地 方 債	千円		0	0		
	特定財源 そ の 他	千円		1,990	1,990		
	一般財源	千円	0	1,248	1,628	0	0
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円		3,238	2,130		
	② 指標名			42	50		
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円		77	43		
各年度間の増減要因		－		その他財源：地域活性化センター補助金	その他財源：地域活性化センター補助金 関係人口創出事業以外で予算組みしていたも	令和3年度から「移住定住促進事業」に統合	

4 事業の評価指標 〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指　標　名	単位	基準値 H27年度	H30	R1	R2	R3	R4
TENJIKU吉野利用者数	人			30	30	50	55
				42	50		

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点		課題及び成果等	判定
	妥当性	日本全体的に人口が減少する中、「移住未満、観光以上」と総務省で定義される関係人口の創出が地域存続には必要である。	A
	有効性	コロナ禍の中、都心部からの交流を促進できないが、オンラインで吉野の活性化に寄与してもらうことで、時間や移動の制限なく事業を有効的に実行できる。 また、感染対策を徹底しながら、近場の方が実際に吉野を訪れ、地域の特性を体感してもらうことで、相乗効果を期待できる。	A
	効率性	オンラインによるミーティングやイベントを開催することで、時間的、移動の制限がなく、全国の吉野のファンとの交流を行うことができ、吉野にこれなくても、吉野の活性化に寄与することができる。	A

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	コロナ禍の状況が続くと、都心部からの人の流入について、実際の交流事業（地域のお手伝い、体験）などが難しくなる。

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価及び今後の方向性		担当者	最終評価者
	R２評価	コロナ禍により予定していた体験事業などが行えず、オンラインでの交流が多くなってしまった。オンラインを活用する新たな方法も確立できたが、コロナ禍が続くことも十分考えられるので、事業の展開について考える必要がある。	成果について旅人が地域の作業などを住民と共に行い地域に密着できる形で交流ができリピータもでき、一定の効果は、有った。コロナ禍のなかで、アンバサダーの事業では、オンラインでの交流をせざるをえない状況であった。今年度の成果を次につなげるよう、しなければならない。人と人の交流は、対面で行うことが効果的であるがコロナ禍が続くと想定し、オンライン交流のより良い在り方を検討する。
	R３以降の方向性	昨年度までは補助金があり財源の確保を行えていたが、令和３年度からは町の単独費用で事業を実施しなければならないので、財源の確保を行えるよう対策が必要である。	移住や関係人口に関わる団体で構成する受け入れ協議会を設置し、移住や関係人口に関するプラットホームを作り相談窓口の一元化を目指す。アンバサダー事業については、昨年度に引き続きふるさと納税の返礼品作成を通して、吉野の文化の理解を深め、密度の濃い関係人口を形成を目指す。

【予算】　↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少
【人件費】↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少

予算	人件費
↘	→

7 第3次行財政改革大綱前期実施計画

（※大項目・中項目はプルダウンで選択、小項目は手入力）

No	大項目・中項目	小項目
1	プルダウンから選択してください	
2	プルダウンから選択してください	
3	プルダウンから選択してください	
4	プルダウンから選択してください	
5	プルダウンから選択してください	
6	プルダウンから選択してください	

令和２年度　事務事業評価表

事業№.	126

記入日	令和	3	年	7	月	21	日
記入者	氏名	辻井　京介					

1 事務事業の位置付け 〈Ｐｌａｎ ①〉

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了（予定）年度	事業区分
－	地域おこし協力隊（定住）事業	協働のまち推進課	新規	平成　27　年度	令和　3　年度	ソフト事業（任意）
			○ 継続	平成24年度以前	- 継続予定	

第１期まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け		第４次総合計画　施策の大綱の位置付け	
基本目標	基本目標Ⅳ新しいひとの流れをつくる	政　策	政策２．自然・環境・産業が調和した持続可能なまちづくり
講ずべき施策	①定住・移住の促進	基本施策	基本施策３.地域資源を活かした観光・交流の促進
主要な取り組み	協力隊制度を活用。NPOなど官民連携で移住・定住を促進	施　策	施策２.地域間交流と定住の促進

2 事務事業の概要 〈Ｐｌａｎ ②〉

対　象 (誰・何を対象として)		地域おこし協力隊(定住)H29.8.1～R2.7.31
意　図 (対象をどのような状態にしたいのか)		吉野町空き家コンシェルジュとして移住定住に関する業務を行い、任期満了後は吉野町で起業し定住させる
手　段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)		・地域おこし協力隊賃金の支給 ・活動用車両の手配 ・地域活動支援補助金の交付 ・起業支援補助金の交付
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	個人が所有する住宅や空き家について、空き家バンクを通じて相談する
	町内会レベル	移住者の受け入れるため、空き家コンシェルジュと情報を　共有する
	自治協レベル	移住者が地域に溶け込みやすい環境を作るための受け入れ体制設置

3 年度別計画と事業費 〈Do ①〉

		単位	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（予算）	R4（見込）
現計予算		千円	8,340	4,660	1,550	－	－
総　費　用		千円	6,964	3,522	2,279	1,000	0
費用内訳	直接事業費		4,960	3,049	2,130	1,000	
	正職員人件費		2,004	473	149	0	0
	(正職員関与人数)	人	0.27	0.06	0.02		
	会計年度任用職員人件費	千円	－	－	0		
財源内訳	特定財源 国・県支出金	千円	0	0	0		
	特定財源 地方債		0	0	0		
	特定財源 その他		0	0	0		
	一般財源		6,964	3,522	2,279	1,000	0
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円	4,960	3,049	2,130		
	② 指標名		9	18	5		
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	551	169	169		
各年度間の増減要因		－	1.4人体制	1名体制	1名体制（4ヶ月間）	協力隊卒業後の起業支援補助金	

4 事業の評価指標 〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指　標　名	単位	基準値 H27年度	H30	R1	R2	R3	R4
空き家相談窓口件数	件		160	170	60		
			150	176	52		
任期満了後の定住件数	件		－	1	2		
			－	1	2		

5 事務事業の事後評価　<Check>

評価の視点		課題及び成果等	判定
	妥当性	3年間で任期を終える地域おこし協力隊の制度を活用することは継続性の観点から検討が必要である。しかし、移住定住施策について、空き家バンク制度を委託先の空き家コンシェルジュだけでなく、地域おこし協力隊を活用し充実させることが可能になる。地域おこし協力隊制度を活用できるは行政だけであり、町が関与するのは妥当である。	B
	有効性	空き家バンクの運営をNPO法人に委託し、地域おこし協力隊を配置して以来、問合せ件数、成約件数も増えている。また、Iターンとして移住してくることになる地域おこし協力隊がそうした目線で業務に関わることで、より効果的な事業を行うことができる。	A
	効率性	NPO法人空き家コンシェルジュの一員として活動している地域おこし協力隊と役場担当課との業務連携は概ね効率的に進められている。また、職員が業務を行うのではなく地域おこし協力隊を配置することで経費を抑えることができている。	A

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	有効性、効率性の観点からは課題はないが、妥当性について少し検討が必要である。任期がある地域おこし協力隊を配置することは継続性に問題がある。

6　改善及び事務事業の方向性　<Action>

評価及び今後の方向性		担当者	最終評価者
	R２評価	7月３１日付けで地域おこし協力隊の任期が満了し、8月1日以降はNPO法人空き家コンシェルジュ職員として勤務した。協力隊として空き家バンク業務に従事していたことにより、8月以降もスムーズに業務行えていた。協力隊からNPO法人空き家コンシェルジュ職員になり引き続き業務を行う1つの方法を確立できた。	7月３１日付けで地域おこし協力隊の任期が満了し、8月1日以降はNPO法人空き家コンシェルジュ職員として勤務した。協力隊として空き家バンク業務に従事していたことにより、8月以降もスムーズに業務行えていた。協力隊からNPO法人空き家コンシェルジュ職員になり引き続き業務を行う1つの方法を確立できた。
	R３以降の方向性	起業支援金の交付など定住に繋がるようサポートを行う。	起業支援金の交付など定住に繋がるようサポートを行う。今後もNPO法人空き家コンシェルジュ職員として勤務し、空き家の利活用等の業務にあたっていただく。

【予算】　↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少
【人件費】↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少

予算	人件費
↘	↘

7　第3次行財政改革大綱前期実施計画

（※大項目・中項目はプルダウンで選択、小項目は手入力）

No	大項目・中項目	小項目
1	プルダウンから選択してください	
2	プルダウンから選択してください	
3	プルダウンから選択してください	
4	プルダウンから選択してください	
5	プルダウンから選択してください	
6	プルダウンから選択してください	

令和２年度　事務事業評価表

事業№.	127

記入日	令和	3	年	7	月	21	日
記入者	氏名	辻井　京介					

1 事務事業の位置付け 〈Ｐｌａｎ ①〉

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了（予定）年度	事業区分
－	地域おこし協力隊（関係案内人）事業	協働のまち推進課	新規	平成　31　年度	令和　3　年度	ソフト事業（任意）
			○ 継続	平成24年度以前	- 継続予定	

第１期まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け		第４次総合計画　施策の大綱の位置付け	
基本目標	基本目標Ⅳ新しいひとの流れをつくる	政　策	政策２．自然・環境・産業が調和した持続可能なまちづくり
講ずべき施策	①定住・移住の促進	基本施策	基本施策３.地域資源を活かした観光・交流の促進
主要な取り組み	関係人口の創出	施　策	施策２.地域間交流と定住の促進

2 事務事業の概要 〈Ｐｌａｎ ②〉

対　象 (誰・何を対象として)	地域おこし協力隊員（関係人口案内人）H30.8.1～R3.7.31	
意　図 (対象をどのような状態にしたいのか)	「移住未満、観光以上」の関係人口を創出し、吉野の活性化に寄与することで、地域内外での人脈を形成し、町内での起業し定住を促す。	
手　段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	地域内外の人のつながりを創出し、自らの生業として成熟させるため、技能の取得や研修への参加を行う。	
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	技能の取得や研修への参加
	町内会レベル	地域外の人と地域をつなぐ
	自治協レベル	特技を活かし、地域内での認知度を高める

3 年度別計画と事業費 〈Do ①〉

		単位	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（予算）	R4（見込）
現計予算		千円		3,466	2,650	－	－
総　費　用		千円	0	3,939	1,756	1,548	0
費用内訳	直接事業費	千円		3,466	1,310	1,548	
	正職員人件費	千円	0	473	446	0	0
	(正職員関与人数)	人		0.06	0.06		
	会計年度任用職員人件費	千円	－	－	0		
財源内訳	特定財源 国・県支出金	千円		0	0		
	特定財源 地方債	千円		0	0		
	特定財源 その他	千円		0	0		
	一般財源	千円	0	3,939	1,756	1,548	0
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円		3,939	1,310		
	② 指標名			42	50		
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円		94	26		
各年度間の増減要因		－		1名	1名	協力隊の任期満了（令和３年７月末） ４ヶ月分の活動費と起業支援補助金	

4 事業の評価指標 〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指　標　名	単位	基準値 H27年度	H30	R1	R2	R3	R4
TENJIKU旅人の受け入れ	人			30	30	10	
				42	50		
資格取得数	件		－	1	1	1	
			－	1	0		

5 事務事業の事後評価　<Check>

評価の視点		課題及び成果等	判定
	妥当性	人口減少が著しい奈良県南部地域において、総務省が推進する関係人口を創出することは必須となってくる。 コロナ禍の中、地方への関心が高まり、ニーズが増加すると見込まれる分野で、先進的に事業を展開することで、協力隊本人の新しい働き方を考え、地域に根付く糸口を見出すことができる。	A
	有効性	協力隊員自らも、神奈川県から移住してきており、移住体験を活かしながら関係人口の創出に寄与している。本人も吉野町で定住するための能力や技能の取得を計画的に行っているが、定着するためには受け入れ側のスキルや体制を整えることが求められる。	B
	効率性	地域おこし協力隊として、特別交付税措置されており、町としての単費は負担は少なく、これまでの協力隊も高確率で定住しているため、費用対効果としては効率的である。	A

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	協力隊員が定住するためのアドバイスや人脈形成など、受け入れ側の職員にもスキルが求められる。

6　改善及び事務事業の方向性　<Action>

評価及び今後の方向性		担当者	最終評価者
	R２評価	任期期間中に、様々なスキルを取得しつつ、地域とのつながりも強化してきている点で、今後も何らかの形で吉野町に定着してもらえるように事業を推進する。TENJIKU吉野利用者と地域の人々を繋ぐ役割に大きく寄与し、協力隊本人にとっても人脈が広がり、定住に向けてよい方向に向かっている。	隊員の役割としてTENJIKU吉野に来る旅人と地域の作業とのマッチングや吉野の歴史・文化・風土を知ってもらい、密度の濃い関係人口創出への活動ができた。、
	R３以降の方向性	7月31日で地域おこし協力隊の任期が終了し、8月以降も町の会計任用職員として勤務し、地域受入協議会事務や関係人口創出事業に従事する予定となっている。起業支援金の使い方など定住に向けてのサポートを行っていきたい。	7月31日で地域おこし協力隊の任期が満了し、事業としては、終了する。今後、8月以降も町の会計任用職員として勤務し、地域受入協議会事務や関係人口創出事業に従事し、関係団体と情報共有・連携を行い移住、関係人口創出に向け活動を行っていく。起業支援金の使い方など定住に向けてのサポートを行っていきたい。

【予算】　↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少
【人件費】↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少

予算	人件費
↘	↘

7　第3次行財政改革大綱前期実施計画

（※大項目・中項目はプルダウンで選択、小項目は手入力）

No	大項目・中項目	小項目
1	プルダウンから選択してください	
2	プルダウンから選択してください	
3	プルダウンから選択してください	
4	プルダウンから選択してください	
5	プルダウンから選択してください	
6	プルダウンから選択してください	

令和２年度　事務事業評価表

事業№.	128

記入日	令和	3	年	7	月	19	日
記入者	氏名			中　武史			

1 事務事業の位置付け 〈Ｐｌａｎ ①〉

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分
－	ふるさと吉野定住促進学びの支援事業	教育委員会事務局		新規	平成　27　年度		令和　　年度		ソフト事業（任意）
			○	継続		平成24年度以前	○	継続予定	

第１期まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け		第４次総合計画　施策の大綱の位置付け	
基本目標	基本目標Ⅲ若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	政　策	政策２．自然・環境・産業が調和した持続可能なまちづくり
講ずべき施策	①安心して子育てできる環境整備	基本施策	基本施策３.地域資源を活かした観光・交流の促進
主要な取り組み	定住促進を目的とした町独自の教育費支援	施　策	施策２.地域間交流と定住の促進

2 事務事業の概要 〈Ｐｌａｎ ②〉

対　象 (誰・何を対象として)	高校等に通学している生徒および将来吉野町に定住を志向する大学生等。	
意　図 (対象をどのような状態にしたいのか)	修学における経済的負担の軽減。定住意欲の促進。	
手　段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	高校生には電車・バスの通学定期費用の一部を補助。大学生には月額３万円を上限として定住促進奨学金を貸与。	
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	ふるさとよしのへの愛着心と定住意欲を持つ
	町内会レベル	－
	自治協レベル	－

3 年度別計画と事業費 〈Do ①〉

		単位	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（予算）	R4（見込）
現計予算		千円		6,350	6,600	－	－
総　費　用		千円	6,497	5,881	6,291	8,858	8,858
費用内訳	直接事業費	千円	5,755	4,856	5,473	8,040	8,040
	正職員人件費	千円	742	1,025	818	818	818
	(正職員関与人数)	人	0.10	0.13	0.11	0.11	0.11
	会計年度任用職員人件費	千円	－	－	0		
財源内訳	特定財源 国・県支出金	千円		0	0	0	0
	特定財源 地方債	千円		0	0	0	0
	特定財源 その他	千円	2,515	2,695	1,872	3,120	3,120
	一般財源	千円	3,982	3,186	4,419	5,738	5,738
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円	6,497	5,881	6,291	8,858	8,858
	② 指標値②（利用数）	人	79	75	66	90	90
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	82	78	95	98	98
各年度間の増減要因		－					

4 事業の評価指標 〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指　標　名	単位	基準値 H27年度	H30	R1	R2	R3	R4
通学定期購入補助申請者数	人	-	90	90	90	90	90
			70	69	56		
定住奨学金奨学生数	人	4	10	10	10	10	10
			9	6	10		

5 事務事業の事後評価　<Check>

評価の視点		課題及び成果等	判定
	妥当性	通学費補助は高校生の保護者ニーズが非常に高い。 通学費補助の補助率は１／２、定住促進奨学金の支給（貸与）額は月額３万円であり、適正であると考える。 定住促進奨学金についても修学支援と定住意識向上の観点から継続すべきである。 修学支援および教育環境の充実等、本町教育行政の主体として妥当である。	A
	有効性	課題及び成果等	判定
		利用対象者はまだおられると思われるため、制度の周知に努めたい。 定住促進奨学金が定住対策に結びついているかについては、今後の定住者の状況を注視し判断したい。	B
	効率性	課題及び成果等	判定
		通学費補助事務及び定住促進奨学金事務について、マニュアルやデータベース作成により効率的な事務ができている。 手続き上、通学費補助は前期後期２度の申請が保護者の負担になっていないか。定住促進奨学金の返済事務について、対象者毎に借入期間の３倍の期間にわたり発生するので、煩雑な事務となるため、効率的な事務手法の検討が必要。	B

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	通学定期助成については制度周知が課題。奨学金については定住につながっているかのこれからの検証結果が課題へとつながる。

6 改善及び事務事業の方向性　<Action>

評価及び今後の方向性		担当者	最終評価者
	R２評価	定住促進奨学金については、定住につなげるという成果を評価するには時間的な経過が必要であるが、着実に奨学生は増加しているため、今後も同規模での事業継続が望ましい。 事務の効率化は図れており、補助金および奨学金の予算についても適正であるため、今後も同規模での事業継続が望ましい。	定住促進奨学金及び通学定期助成金ともに、事業の浸透が伺えるが、事業効果の検証を進める必要がある。
	R３以降の方向性	定住促進奨学金については、日本学生支援機構の制度を活用し、対象者との貸与事務をなくし、業務の効率化を検討。	定住促進奨学金の利用者が増加する傾向にあるが、若者の定住促進に寄与する有効な事業であるのか調査と検証が必要である。利用者が増えることで償還における事務作業の増加が予想されたことから、いかに効率的な事務体系を整えるかが課題となる。

【予算】　↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少
【人件費】↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少

予算	人件費
→	→

7 第3次行財政改革大綱前期実施計画

（※大項目・中項目はプルダウンで選択、小項目は手入力）

No	大項目・中項目	小項目
1	A-1:行政関与の必要性や仕事の効率等の再点検	奨学金貸付事務の効率化
2	プルダウンから選択してください	
3	プルダウンから選択してください	
4	プルダウンから選択してください	
5	プルダウンから選択してください	
6	プルダウンから選択してください	

令和２年度　事務事業評価表

事業№.	129

記入日	令和	3	年	7	月	16	日
記入者	氏名	東					

1 事務事業の位置付け 〈Ｐｌａｎ ①〉

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了（予定）年度	事業区分
	災害対策事業	総務課	新規	選択 年度	令和 年度	ソフト事業（任意）
			○ 継続	○ 平成24年度以前	○ 継続予定	

第１期まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け		第４次総合計画　施策の大綱の位置付け	
基本目標	基本目標Ⅱ地域の中で安心して暮らし続けることができるまちづくり	政　策	政策３．安全安心で快適なまちづくり
講ずべき施策	①みんなで支え合い安心して暮らせる地域社会の形成	基本施策	基本施策１.豊かな自然と恵まれた環境の保全
主要な取り組み		施　策	施策１.地域防災力の向上

2 事務事業の概要 〈Ｐｌａｎ ②〉

対　象 (誰・何を対象として)	住民及び自主防災組織	
意　図 (対象をどのような状態にしたいのか)	自分たちの地域は自分たちで守るという防災に対する意識を高揚させる。 災害時に必要となる物資や資機材を確保する。 災害時の情報伝達手段を確保する。	
手　段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	災害用物資（資機材・備蓄品等）を購入し拠点施設等で備蓄。 災害による被災者に対し見舞金の支給。 防災講演会の開催	
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	学習会・訓練などに積極的に参加し、防災に関する正しい知識を身につける。非常用持出・非常備蓄品等を準備する。家具の転倒防止策に取り組む。
	町内会レベル	地域を自ら守るため、すべての地域住民が防災に関心をもち、情報を共有する。地区防災計画を策定する。
	自治協レベル	広域避難所レベルでの避難訓練などを実施する。

3 年度別計画と事業費 〈Do ①〉

		単位	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（予算）	R4（見込）
現計予算		千円	11,232	13,739	45,758	9,748	9,748
総　費　用		千円	11,232	17,918	49,701	11,608	11,660
費用内訳	直接事業費		6,778	13,739	45,759	9,748	9,800
	正職員人件費		4,454	4,179	3,942	1,860	1,860
	(正職員関与人数)	人	0.60	0.53	0.53	0.25	0.25
	会計年度任用職員人件費	千円	－	－			
財源内訳	特定財源 国・県支出金	千円					
	特定財源 地方債						
	特定財源 その他						
	一般財源		11,232	17,918	49,701	11,608	11,660
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円					
	② 指標名						
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円					
各年度間の増減要因		－			コロナ感染症対策関連予算の増加		

4 事業の評価指標 〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指　標　名	単位	基準値 H27年度	H30	R1	R2	R3	R4
防災講演会開催回数	回	1	1	1	1	1	1
			1	0	0		
自主防災組織の防災訓練等実施回数	回	10	10	10	10	10	10
			10	10	10		
自主防災組織の防災訓練等参加者数	人	500	500	500	500	500	500
			500	500	500		
災害用物資（食料）備蓄数	食	###	14,500	14,500	14,500	14,500	14,500
			14,500	14,500	14,500		

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点		課題及び成果等	判定
	妥当性	自分たちの地域は自分たちで守るという防災に対する意識の向上を継続して目指す必要があり、 「共助」の後方支援を「公助」の町が主体となって進めていく必要がある。 防災拠点となる施設等の災害用物資の確保は整っているが、災害時の「共助」としての地域コミュニティによる役割分担に検討の余地がある。	B
	有効性	課題及び成果等	判定
		防災面における「共助」としての地域コミュニティに地域間の格差があり、自主防災組織等に対する講習や勉強会といった共に考える機会を増やす必要があり、そこで各地域のニーズに沿った「共助」を作っていくことも考慮することも検討する。	B
	効率性	課題及び成果等	判定
		投入コストに対しては、一定の成果があり効率面では特に問題はないが、地域コミュニティーが担う「共助」の強靭化が、今後の災害に対しては効果がある。「自分たちの地域は自分たちで守る」を目指す以上は、地域コミュニティとの連携を進める必要がある。	B

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	災害時の対応だけではなく、平時からの減災の取組を「共助」の力で根付かせる必要があり、各地域での防災リーダーの育成も今後の課題である。

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価及び今後の方向性		担当者	最終評価者
	R２評価	少子高齢化が進む中山間地域では、「自助」「共助」が脆弱になっており、「公助」が地域コミュニティの側面を支える必要がある。特に大字間の連携は各地域で取組に温度差があり、連携した際の有効性の説明を積極的に行う必要がある。ただ、行政主導の取り組みではなく地域の「気づき」を促し、主体の行動・活動に移行しなければならない。	地域防災計画の改訂を起点に、防災・災害発生時の対応見直しを進めている。しかし、コロナウイルスの影響もあり、見直し作業・改定作業とも遅れている。
	R３以降の方向性	災害の様相が激甚化する傾向があり、「自助」「共助」の厚みを増していく必要がある。「公助」は如何に効果的で継続的な地域の共助意識醸成を進めながら、可能な限り物資の面での拡充も図る。	改訂する地域防災計画を基軸とした、防災・災害対応対策を展開する。 特に避難体制の確立、災害発生時の対応体制等を中心に整備をすすめる。また地域防災のリーダーとなる防災士の養成を進めるとともに組織化を進める。

【予算】　↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少
【人件費】↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少

予算	人件費
↗	↗

7 第3次行財政改革大綱前期実施計画

（※大項目・中項目はプルダウンで選択、小項目は手入力）

No	大項目・中項目	小項目
1	プルダウンから選択してください	
2	プルダウンから選択してください	
3	プルダウンから選択してください	
4	プルダウンから選択してください	
5	プルダウンから選択してください	
6	プルダウンから選択してください	

令和２年度　事務事業評価表

事業№.	130

記入日	令和	3	年	7	月	16	日
記入者	氏名	戸毛祥博					

1 事務事業の位置付け 〈Ｐｌａｎ ①〉

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了（予定）年度	事業区分
	常備消防事業	総務課	新規	選択 年度	令和 年度	ソフト事業（義務）
			○ 継続	○ 平成24年度以前	○ 継続予定	

第１期まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け		第４次総合計画　施策の大綱の位置付け	
基本目標	基本目標Ⅱ地域の中で安心して暮らし続けることができるまちづくり	政　策	政策３．安全安心で快適なまちづくり
講ずべき施策	①みんなで支え合い安心して暮らせる地域社会の形成	基本施策	基本施策１.安全安心な暮らしを支えるまちづくり
主要な取り組み		施　策	施策２.消防・救急体制の充実

2 事務事業の概要 〈Ｐｌａｎ ②〉

対　象 (誰・何を対象として)	住民	
意　図 (対象をどのような状態にしたいのか)	安全・安心で快適な暮らしの実現	
手　段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	奈良県広域消防組合経費への負担	
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	
	町内会レベル	
	自治協レベル	

3 年度別計画と事業費 〈Do ①〉

		単位	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（予算）	R4（見込）
現計予算		千円	290,609	300,477	327,087	－	－
総　費　用		千円	291,203	300,950	328,203	292,274	296,116
費用内訳	直接事業費	千円	290,609	300,477	327,087	291,158	295,000
	正職員人件費	千円	594	473	1,116	1,116	1,116
	(正職員関与人数)	人	0.08	0.06	0.15	0.15	0.15
	会計年度任用職員人件費	千円	－	－			
財源内訳	特定財源 国・県支出金	千円					
	特定財源 地方債	千円					
	特定財源 その他	千円					
	一般財源	千円	291,203	300,950	328,203	292,274	296,116
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円					
	② 指標名						
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円					
各年度間の増減要因		－					

4 事業の評価指標 〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指　標　名	単位	基準値 H27年度	H30	R1	R2	R3	R4
負担金額	千円	254242	290,609	300,477	328,203	291,158	295,000
			290,609	300,477	328,203		
火災出動（1月～12月）	回		5	5	5	5	5
			7	7			
救急出動（１月～12月）	回		600	600	600	600	600
			748	692			

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点		課題及び成果等	判定
	妥当性	奈良県広域消防組合に組織統一されたことに伴い、消防力の向上は明らかであり、その活動内容に応じた負担金を支出することは妥当である	A
	有効性	奈良県広域消防組合に加入する市町村で、事業方針を共有したうえで分担金決定する方法は有効である	B
	効率性	分担金の精算方法が、統合前の区分単位によるものであるため、財政規模だ近い自治体であっても負担金額にばらつきがあり不公平感がある	C

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	分担金の積算方法を区分単位であるため、本町の負担金額が増加傾向にある。

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価及び今後の方向性		担当者	最終評価者
	R2評価	本年度分の負担金は、吉野消防署における車両更新があったことによる増加となった。 また分担金積算方法見直しについては、一定の方向性が示されたが結論まではいたっていない。	吉野区分である川上村・東吉野村・上北山村・下北山村と情報共有・意見交換を行い、意見統一をはかった。 吉野消防署管轄管内の消防力維持しながら負担金額の軽減につながるよう議論進めている状況である。
	R3以降の方向性	今後、吉野消防署・大淀消防署の統合が進められる。 また分担金の在り方についても方針がしめされる。	大淀消防署・吉野消防署管内の町村と連携を進め、消防力の維持と負担金の軽減を目指した取り組みを進める。

【予算】　↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少
【人件費】↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少

予算	人件費
↘	↘

7 第3次行財政改革大綱前期実施計画

（※大項目・中項目はプルダウンで選択、小項目は手入力）

No	大項目・中項目	小項目
1	B-6:広域行政の推進	
2	プルダウンから選択してください	
3	プルダウンから選択してください	
4	プルダウンから選択してください	
5	プルダウンから選択してください	
6	プルダウンから選択してください	

令和２年度　事務事業評価表

事業№.	131

記入日	令和	3	年	7	月	16	日
記入者	氏名	上西　正高					

1 事務事業の位置付け 〈Ｐｌａｎ ①〉

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了（予定）年度	事業区分
	消防団運営事業	総務課危機管理室	新規	選択 年度	令和 年度	ソフト事業（義務）
			○ 継続	○ 平成24年度以前	○ 継続予定	

第１期まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け		第４次総合計画　施策の大綱の位置付け	
基本目標	基本目標Ⅱ地域の中で安心して暮らし続けることができるまちづくり	政　策	政策３．安全安心で快適なまちづくり
講ずべき施策	①みんなで支え合い安心して暮らせる地域社会の形成	基本施策	基本施策１.安全安心な暮らしを支えるまちづくり
主要な取り組み		施　策	施策２.消防・救急体制の充実

2 事務事業の概要 〈Ｐｌａｎ ②〉

対　象 (誰・何を対象として)	住民・消防団員	
意　図 (対象をどのような状態にしたいのか)	地域住民向け消防・防災等の啓発などの普及を進め、地域ぐるみで消防・防災体制を充実させ安全・安心なまちを目指す。	
手　段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	消防団の運営、各分団等の運営支援、団員報酬・出動手当などの支給、公務災害等の手続、任意保険等への加入。 消防団員の確保及び消防団員の知識・技術の向上。	
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	普段の生活の中で消防・防災への理解を深める。
	町内会レベル	消防団の必要性を理解し支援する。また、消防団と連携し訓練等を実施する。
	自治協レベル	地域間の応援体制を支援する。

3 年度別計画と事業費 〈Do ①〉

		単位	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（予算）	R4（見込）
現計予算		千円	35,594	43,124	37,597	－	－
総　費　用		千円	37,621	38,366	39,332	36,009	42,603
費用内訳	直接事業費		33,909	35,607	36,729	33,406	40,000
	正職員人件費		3,712	2,759	2,603	2,603	2,603
	(正職員関与人数)	人	0.50	0.35	0.35	0.35	0.35
	会計年度任用職員人件費	千円	－	－	0	0	0
財源内訳	特定財源 国・県支出金	千円		1,870			
	特定財源 地方債						
	特定財源 その他		10,024	8,707	6,990	10,000	10,000
	一般財源		27,597	27,789	32,342	26,009	32,603
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円					
	② 指標名						
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円					
各年度間の増減要因		－	退職消防団員の増加	備品購入のための増加	奈良県消防協会負担金の増加	奈良県消防協会負担金の減少	団員報酬の改正

4 事業の評価指標 〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指　標　名	単位	基準値 H27年度	H30	R1	R2	R3	R4
団員報酬支給額	千円	7,892	8,000	8,000	8,000	8,000	13,000
			7,872	7,836	7,426	7,319	
公務災害、福祉共済掛金	千円	9,465	9,500	9,500	9,500	9,500	9,500
			9,753	9,708	9,238	9,235	
消防団員数	任	369	405	385	385	385	385
			394	381	373	363	
公務災害補償、福祉共済金支給件数（公務災害）	件	1	5	5	5	5	5
			3	3	5(1)		

5 事務事業の事後評価　<Check>

評価の視点		課題及び成果等	判定
	妥当性	消防組織法に基づき町が設置・管理を継続し実施する事業である。	A
	有効性	消防団員の確保が困難となってきているため分団の統廃合など消防団の組織改革が必要である。	B
	効率性	「消防団員の報酬等の基準」が定められたことに伴い、団員報酬等の改正が必要である。	B

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	少子高齢化に伴い吉野町消防団においても新入団員の減少、団員の高齢化が進んでおり消防団活動の効率化・団員の負担軽減のためにも消防団組織の改革が必要である。また、「消防団員の報酬等の基準」が定められたことに伴い、団員報酬の見直しが急務である。

6 改善及び事務事業の方向性　<Action>

評価及び今後の方向性		担当者	最終評価者
	R2評価	各分団の運営支援、地域や自主防災組織との連携など消防団を適切に運営している。	消防団活動は適切に運営されている。また、将来的に活動困難が予想される分団については、再編に向けての取り組みが開始されている。 団員活動の安全確保と充実を目的とした装備品の整備も適切に実施している
	R3以降の方向性	現状の課題を踏まえ、引き続き消防団の運営する。	消防団組織が継続的に維持できるよう、組織再編を進める分団の支援をおこなう。 国からの指導もあり、消防団報酬の改訂について検討をおこなう

【予算】　↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少
【人件費】↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少

予算	人件費
↘	→

7 第3次行財政改革大綱前期実施計画

（※大項目・中項目はプルダウンで選択、小項目は手入力）

No	大項目・中項目	小項目
1	プルダウンから選択してください	
2	プルダウンから選択してください	
3	プルダウンから選択してください	
4	プルダウンから選択してください	
5	プルダウンから選択してください	
6	プルダウンから選択してください	

令和２年度　事務事業評価表

事業№.	132

記入日	令和	3	年	7	月	16	日
記入者	氏名	上西　正高					

1 事務事業の位置付け 〈Ｐｌａｎ ①〉

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了（予定）年度	事業区分
	消防施設管理事業	総務課危機管理室	新規	選択 年度	令和 年度	施設維持管理事業
			○ 継続	○ 平成24年度以前	○ 継続予定	

第１期まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け		第４次総合計画　施策の大綱の位置付け	
基本目標	基本目標Ⅱ地域の中で安心して暮らし続けることができるまちづくり	政　策	政策３．安全安心で快適なまちづくり
講ずべき施策	①みんなで支え合い安心して暮らせる地域社会の形成	基本施策	基本施策１.安全安心な暮らしを支えるまちづくり
主要な取り組み		施　策	施策２.消防・救急体制の充実

2 事務事業の概要 〈Ｐｌａｎ ②〉

対　象 (誰・何を対象として)	自治会、自主防災組織、消防団	
意　図 (対象をどのような状態にしたいのか)	安全・安心で快適な暮らしの実現のため。また、消防・防災体制の充実・強化のため消防施設を適切に管理する。	
手　段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	消防車両等の維持管理、消防防災施設の維持管理、各自治会や自主防災組織等への補助金の交付。	
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	消防・防災施設の点検
	町内会レベル	各地域の消防・防災施設の維持管理
	自治協レベル	

3 年度別計画と事業費 〈Do ①〉

		単位	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（予算）	R4（見込）
現計予算		千円	9,235	8,581	9,666	－	－
総　費　用		千円	8,515	9,326	10,750	16,427	10,860
費用内訳	直接事業費	千円	7,402	7,749	8,890	14,567	9,000
	正職員人件費	千円	1,113	1,577	1,860	1,860	1,860
	(正職員関与人数)	人	0.15	0.20	0.25	0.25	0.25
	会計年度任用職員人件費	千円	－	－	0	0	0
財源内訳	特定財源 国・県支出金	千円	0	0	0	0	0
	特定財源 地方債	千円	0	0	0	0	0
	特定財源 その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	8,515	9,326	10,750	16,427	10,860
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円					
	② 指標名						
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円					
各年度間の増減要因		－			消防施設の老朽化による修繕費の増加	消防施設の老朽化による修繕費の増加	

4 事業の評価指標 〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指　標　名	単位	基準値 H27年度	H30	R1	R2	R3	R4
消防施設の維持管理費	千円	6,081	7,000	7,000	7,000	7,500	7,500
			6,337	6,513	7,250		
消防施設整備事業補助金	千円	1,326	1,390	1,390	1,400	1,800	1,800
			1,065	1,236	1,639		
消防車両台数	台	27	27	26	26	26	20
			27	26	26		
分団数	分団	20	20	18	18	18	18
			20	18	18		

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点		課題及び成果等	判定
	妥当性	消防・防災体制の充実強化のため施設の維持管理は継続し実施すべき事業である。	A
	有効性	計画的に施設の更新・改修等を実施する必要がある。	A
	効率性	自治会、消防団、行政一体となり実施する必要がある。	B

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	施設の老朽化が進み維持管理のための費用が増加傾向にあるため、自治会、消防団、行政で協議しながら施設の更新を踏まえて、計画的に修繕など維持管理を行う必要がある。

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価及び今後の方向性		担当者	最終評価者
	R2評価	消防・防災施設の老朽化が著しく、維持管理のための費用の増加が顕著である。	消防施設の老朽化や災害等による水利環境の悪化もあり、施設改修要望が増加傾向にあった。
	R3以降の方向性	少子高齢化に伴い消防団員の減少・高齢化も進んでおり、団員の負担軽減や活動の効率化を図るため、消防施設の更新なども見据えた維持管理を継続して実施する必要がある。	消防施設の改修要望が今後も予想されるため、分団ごとに施設の点検を実施し、今後5年以内をめどに、改修が必要が必要と思われる施設等をリスト化し、改修優先順位をつける。

【予算】　↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少
【人件費】↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少

予算	人件費
↗	→

7 第3次行財政改革大綱前期実施計画

（※大項目・中項目はプルダウンで選択、小項目は手入力）

No	大項目・中項目	小項目
1	プルダウンから選択してください	
2	プルダウンから選択してください	
3	プルダウンから選択してください	
4	プルダウンから選択してください	
5	プルダウンから選択してください	
6	プルダウンから選択してください	

令和２年度　事務事業評価表

事業№.	133

記入日	令和	3	年	7	月	16	日
記入者	氏名	上西　正高					

1 事務事業の位置付け 〈Ｐｌａｎ ①〉

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分
	消防施設整備事業	総務課危機管理室		新規	選択	年度	令和	年度	建設・整備事業
			○	継続	○	平成24年度以前	○	継続予定	

第１期まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け		第４次総合計画　施策の大綱の位置付け	
基本目標	基本目標Ⅱ地域の中で安心して暮らし続けることができるまちづくり	政　策	政策３．安全安心で快適なまちづくり
講ずべき施策	①みんなで支え合い安心して暮らせる地域社会の形成	基本施策	基本施策１.安全安心な暮らしを支えるまちづくり
主要な取り組み		施　策	施策２.消防・救急体制の充実

2 事務事業の概要 〈Ｐｌａｎ ②〉

対　象 (誰・何を対象として)	自治会、自主防災組織、消防団	
意　図 (対象をどのような状態にしたいのか)	安全安心で快適な暮らしの実現のため。また、消防・防災体制の充実・強化のため消防施設の適切な整備を進める。	
手　段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	消防・防災施設の新規整備	
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	
	町内会レベル	各地域の消防・防災施設の維持管理
	自治協レベル	

3 年度別計画と事業費 〈Do ①〉

		単位	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（予算）	R4（見込）
現計予算		千円	43,502	11,347	28,114	－	－
総　費　用		千円	41,959	12,614	25,940	52,222	2,860
費用内訳	直接事業費		40,103	10,643	24,080	49,619	1,000
	正職員人件費		1,856	1,971	1,860	2,603	1,860
	(正職員関与人数)	人	0.25	0.25	0.25	0.35	0.25
	会計年度任用職員人件費	千円	－	－	0	0	0
財源内訳	特定財源 国・県支出金	千円	0	1,483	0	6,100	
	特定財源 地方債		24,400	4,800	15,100	38,200	
	特定財源 その他		15,629	4,054	3,197	4,115	
	一般財源		1,930	2,277	7,643	3,807	2,860
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円					
	② 指標名						
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円					
各年度間の増減要因		－	消防ポンプ車購入2台	付積載車購入	消防団指揮車購入 防火水槽整備 消防用送水管整備 消火栓整備	繰越事業費（Ｒ2→Ｒ3）3,890千円 消防ポンプ車購入 付積載車（軽）購入2台	

4 事業の評価指標 〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指　標　名	単位	基準値 H27年度	H30	R1	R2	R3	R4
消防車両整備	台	0	1	1	1	3	1
			2	1	1		
消防施設整備（車両除く）	件	1	0	0	2	1	0
			0	0	3		
災害出動件数	件	10	5	5	5	5	5
			6	5	4		

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点		課題及び成果等	判定
	妥当性	消防施設の整備は地域防災力に直結する事業であり継続して実施することが適切である。	A
	有効性	消防施設の整備に関しては公共性が高く適切である。	B
	効率性	自治会、消防団、行政で協議を進めながら計画的に実施する必要がある。	A

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	既存施設は老朽化が著しく、維持管理費用の増加が顕著であるため、新規整備や更新等計画的に整備を進める必要がある。

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価及び今後の方向性		担当者	最終評価者
	Ｒ2評価	既存施設の老朽化が著しく、維持管理費用の増加が顕著であるが、新規整備や更新といった施設の整備には多額の費用を要するため、遅々として整備が進まないのが現状である。	消防車両の整備については、令和3年度の車両購入の目途はついた。 防火水槽などの消防施設については、整備計画が未整備である。
	Ｒ3以降の方向性	消防施設は地域の防災力に寄与するものであることから、自治会や消防団と協議の上、計画的に整備を行う必要がある。	今後5年の整備計画を策定するため、消防団・各地区自治会と協議を開始する。

【予算】　↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少
【人件費】↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少

予算	人件費
↗	→

7 第3次行財政改革大綱前期実施計画

（※大項目・中項目はプルダウンで選択、小項目は手入力）

No	大項目・中項目	小項目
1	プルダウンから選択してください	
2	プルダウンから選択してください	
3	プルダウンから選択してください	
4	プルダウンから選択してください	
5	プルダウンから選択してください	
6	プルダウンから選択してください	

令和２年度　事務事業評価表

事業№.	134

記入日	令和	3	年	7	月	16	日
記入者	氏名	東					

1 事務事業の位置付け 〈Ｐｌａｎ ①〉

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了（予定）年度	事業区分
	生活安全対策事業	総務課	新規	選択 年度	令和 年度	ソフト事業（任意）
			○ 継続	○ 平成24年度以前	○ 継続予定	

第１期まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け		第４次総合計画　施策の大綱の位置付け	
基本目標	基本目標Ⅱ地域の中で安心して暮らし続けることができるまちづくり	政　策	政策３．安全安心で快適なまちづくり
講ずべき施策	①みんなで支え合い安心して暮らせる地域社会の形成	基本施策	基本施策１.豊かな自然と恵まれた環境の保全
主要な取り組み		施　策	施策３.交通安全・防犯対策の推進

2 事務事業の概要 〈Ｐｌａｎ ②〉

対　象 (誰・何を対象として)	住民	
意　図 (対象をどのような状態にしたいのか)	犯罪・事故等のない安全安心で快適な暮らしの実現	
手　段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	防犯対策の総合的な推進 社会を明るくする運動の推進 吉野防犯協議会への負担金支出、町保護司会への補助金支出	
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	防犯等の研修に積極的に参加する。
	町内会レベル	安全安心な地域コミュニティの形成に努める。地域での声かけ、挨拶運動に取り組む。
	自治協レベル	

3 年度別計画と事業費 〈Do ①〉

		単位	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（予算）	R4（見込）
現計予算		千円			567	887	887
総　費　用		千円	1,217	1,284	1,262	1,262	1,262
費用内訳	直接事業費		846	890	890	890	890
	正職員人件費		371	394	372	372	372
	(正職員関与人数)	人	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
	会計年度任用職員人件費	千円	－	－			
財源内訳	特定財源 国・県支出金	千円					
	特定財源 地方債						
	特定財源 その他						
	一般財源		1,217	1,284	1,262	1,262	1,262
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円					
	② 指標名						
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円					
各年度間の増減要因		－					

4 事業の評価指標 〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指　標　名	単位	基準値 H27年度	H30	R1	R2	R3	R4
吉野町防犯協議会負担金	千円	513	515	500	500	500	500
			484	484	484		
吉野町保護司会への補助金	千円	144	144	144	144	144	144
			144	144	144	144	144
刑法犯認知件数	件		45	45	45	45	45
			43	45	44		
防犯パトロール活動回数	回数			80	85	85	85
				83	85		

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点		課題及び成果等	判定
	妥当性	吉野警察管轄の３町５村で組織され、防犯協議会の下部組織である吉野支部防犯推進委員会が主に事業を担っている現状がある。町として、分担金以外に側面支援も含め、事業を検討する必要があり、、青色パトロールなどの現状把握も行う必要がある。	B
	有効性	主体的に町が関わっていない現状に対して、今後は警察と連携し住民ニーズの把握を進め、広報活動等の実施を進める必要がある。	B
	効率性	警察統合により負担金も減少傾向にあり効率的な組織運営となっているが、防犯協議会の下部組織である吉野支部防犯推進委員会との連携を深める必要がある。	B

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	負担金の支出だけではなく、町が主体となる事業の進め方を今後検討する必要がある。

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価及び今後の方向性		担当者	最終評価者
	R２評価	防犯協議会や保護司会との定期的な連絡会議や広報活動といった側面支援を実施するなど、町が主体として進められる事業を提案し、連携を深める必要がある。	警察・警察関係団体・町関係団体・町における役割分担を明確にしたうえで連携策を検討していく必要がある。
	R３以降の方向性	特殊詐欺など犯罪行為の多様化に伴う犯罪認知件数の増加が見込まれることから、幅広い世代への啓発活動にシフトしていく必要があり、今以上に各種団体との連携を強化する。	過疎化・高齢化・少子化による地域コミュニティ力の低下による空き巣・特殊犯罪の増加が懸念されるため、防止対策の取り組みを強化する。

【予算】　↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少
【人件費】↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少

予算	人件費
→	↘

7 第3次行財政改革大綱前期実施計画

（※大項目・中項目はプルダウンで選択、小項目は手入力）

No	大項目・中項目	小項目
1	プルダウンから選択してください	
2	プルダウンから選択してください	
3	プルダウンから選択してください	
4	プルダウンから選択してください	
5	プルダウンから選択してください	
6	プルダウンから選択してください	

令和２年度　事務事業評価表

事業№.	135

記入日	令和	3	年	7	月	26	日
記入者	氏名	東					

1 事務事業の位置付け 〈Ｐｌａｎ ①〉

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了（予定）年度	事業区分
	交通安全対策事業	総務課	新規	選択 年度	令和 年度	ソフト事業（任意）
			○ 継続	○ 平成24年度以前	○ 継続予定	

第１期まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け		第４次総合計画　施策の大綱の位置付け	
基本目標	基本目標Ⅱ地域の中で安心して暮らし続けることができるまちづくり	政　策	政策３．安全安心で快適なまちづくり
講ずべき施策	①みんなで支え合い安心して暮らせる地域社会の形成	基本施策	基本施策１.豊かな自然と恵まれた環境の保全
主要な取り組み		施　策	施策３.交通安全・防犯対策の推進

2 事務事業の概要 〈Ｐｌａｎ ②〉

対　象 (誰・何を対象として)	住民	
意　図 (対象をどのような状態にしたいのか)	交通事故のない安全・安心な生活ができ、被害者や加害者にならないよう交通安全意識を高める	
手　段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	吉野地区交通対策協議会への負担金支出	
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	路上・歩道・空き地などに駐車・駐輪しない。
	町内会レベル	
	自治協レベル	地域での安全確保のため、道路などの危険箇所を把握し、適正な対応を要望する。

3 年度別計画と事業費 〈Do ①〉

		単位	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（予算）	R4（見込）
現計予算		千円			557	676	676
総　費　用		千円	1,032	1,070	1,048	1,072	1,072
費用内訳	直接事業費	千円	661	676	676	700	700
	正職員人件費	千円	371	394	372	372	372
	(正職員関与人数)	人	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
	会計年度任用職員人件費	千円	－	－			
財源内訳	特定財源 国・県支出金	千円					
	特定財源 地方債	千円					
	特定財源 その他	千円					
	一般財源	千円	1,032	1,070	1,048	1,072	1,072
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円					
	② 指標名						
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円					
各年度間の増減要因		－					

4 事業の評価指標 〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指　標　名	単位	基準値 H27年度	H30	R1	R2	R3	R4
吉野地区交通対策協議会負担金	千円	240	241	241	240	240	240
			230	230	230		
吉野町交通安全母の会補助金	千円	270	270	270	270	270	250
			270	270	270	250	250
交通事故件数	件		20	19	5	5	5
			11	15	500		
交通安全関連ＣＶＹ年間放送機会数	回数			1	4	4	5
				1	1		

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点		課題及び成果等	判定
	妥当性	吉野警察管轄の３町５村で組織され、交通対策協議会の下部組織である吉野支部交通安全協会が主に事業を担っている現状がある。町として、分担金以外に側面支援も含め、事業を検討する必要がある。その一方で、吉野町交通安全母の会については、街頭指導や各学校園での交通安全教室の実施に協力し、積極的に事業を展開している	B
	有効性	住民のニーズ把握だけでなく、交通安全協会等の実施者のニーズの掘り起こしも十分とは言えず、交通対策協議会と連携を図り、ニーズの把握を進める必要がある。	B
	効率性	投入コストに対しては効率的な事業展開は一定の成果はあるが、各実施団体間の連携や町としての広報活動といった側面的な支援を実施できる余地はあり、事業の方向性を検討する必要がある	B

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	交通安全協会や警察主体の事業に対しての連携が希薄である。

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価及び今後の方向性		担当者	最終評価者
	R２評価	町が主体となる母の会事業については、警察との連携し、安全教室の実施や街頭啓発を実施する。今後はその町が主体となる事業について、交通安全協会の街頭啓発事業の共催や安全教室の共催といった学童のみを対象とせず、幅広い世代の参加が見込まれる事業となるように、定期連絡会議の実施や連携をすすめる必要がある。	通学路以外の危険個所把握について一元把握する仕組みが必要である。 啓発活動についても、町民全世代にとどくような工夫が必要である。
	R３以降の方向性	高齢化に伴う交通事故件数の増加が見込まれることから、幅広い世代への啓発活動にシフトしていく必要があり、今以上に各種団体との連携を強化する。	高齢者の事故防止対策について、ソフト面・ハード面を一体化させた取り組みを展開する。 また交通安全教室や啓発活動については、全世代に届くような施策展開をおこなう

【予算】　↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少
【人件費】↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少

予算	人件費
↗	→

7 第3次行財政改革大綱前期実施計画

（※大項目・中項目はプルダウンで選択、小項目は手入力）

No	大項目・中項目	小項目
1	プルダウンから選択してください	
2	プルダウンから選択してください	
3	プルダウンから選択してください	
4	プルダウンから選択してください	
5	プルダウンから選択してください	
6	プルダウンから選択してください	

令和２年度　事務事業評価表

事業№.	136

記入日	令和	3	年	7	月	21	日
記入者	氏名	松葉　史人					

1 事務事業の位置付け 〈Ｐｌａｎ ①〉

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了（予定）年度	事業区分
－	交通安全施設事業	暮らし環境整備課	新規	選択 年度	令和 年度	建設・整備事業
			○ 継続	○ 平成24年度以前	○ 継続予定	

第１期まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け		第４次総合計画　施策の大綱の位置付け	
基本目標		政　策	政策３．安全安心で快適なまちづくり
講ずべき施策		基本施策	基本施策１.安全安心な暮らしを支えるまちづくり
主要な取り組み		施　策	施策３.交通安全・防犯対策の推進

2 事務事業の概要 〈Ｐｌａｎ ②〉

対　象 (誰・何を対象として)	道路利用者	
意　図 (対象をどのような状態にしたいのか)	道路交通安全施設の整備を行い、道路利用者の安全性を向上します。	
手　段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	①歩行者や学童の安全確保の為に、地元からの要望や道路パトロールにより確認した道路施設を職員で補修又は、施工業者に発注を行い新設・修繕工事を実施。令和２年度は１７箇所の施設整備並びに補修を実施しました。 ②防犯灯による夜間の安全確保のため、設置要望に対し防犯灯を設置しました。	
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	老朽施設の情報提供をします。
	町内会レベル	交通安全施設の確認及び確認
	自治協レベル	

3 年度別計画と事業費 〈Do ①〉

		単位	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（予算）	R4（見込）
現計予算		千円	11,107	10,187	9,087	－	－
総　費　用		千円	1,119	11,313	10,460	9,770	9,770
費用内訳	直接事業費		6	9,894	9,047	8,357	8,357
	正職員人件費		1,113	1,419	1,413	1,413	1,413
	(正職員関与人数)	人	0.15	0.18	0.19	0.19	0.19
	会計年度任用職員人件費	千円	－	－	0	0	0
財源内訳	特定財源 国・県支出金	千円	0	0			
	特定財源 地方債		0	0			
	特定財源 その他		0	0			
	一般財源		1,119	11,313	10,460	9,770	9,770
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円					
	② 指標名						
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円					
各年度間の増減要因		－	・通学路安全対策の増・パトロール及び地元要望の対応数による。	通学路安全対策・パトロール及び地元要望の対応数による減	通学路安全対策・パトロール及び地元要望の対応数による減		

4 事業の評価指標 〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指　標　名	単位	基準値 H27年度	H30	R1	R2	R3	R4
交通安全施設対応箇所数	箇所		20	20	20	20	20
			16	22	19		
防犯灯新規設置件数	基		5	5	5	5	5
			4	6	12		
地元要望に対する防犯灯対応率	%		100	100	100	100	100
			100	100	100		

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点	課題及び成果等	判定
妥当性	道路利用者が安心して安全に、車両の通行及び歩行を行えるよう交通安全施設整備の継続が必要である。 また、道路管理者により道路の安全性向上に向け、施設整備を進める必要があるが、身近な利用者である地元から危険箇所や施設損傷等の情報提供が、より迅速な対応が取れることから、自治会等と連携を進め安全な施設整備を行う。	A
有効性	交通安全施設の整備により車両並びに歩行者の安全性の向上、事故防止に繋がっている。また、町内の幼小中の関係者及び各関係機関による通学路安全対策協議会の開催により、通学路の危険箇所の把握を行い、安全対策を推進していることから、現状が適正です。	A
効率性	現場確認を行い職員での修繕並びに、優先順位を定め修繕等を実施している。また、電気料金や維持修繕経費等、に対する補助制度が無いことから、必要最小限の経費で対応しており、投入コストは適正です。	A

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	自治会、各学校およびPTAと連携し、情報共有を行い利用者の安全確保が必要。

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価及び今後の方向性	担当者	最終評価者
R２評価	交通安全施設の設置及び更新を実施し安全な通行の確保を行なった。また通学懇談会による通学路安全対策のため防犯灯の設置及び転落防止対策の実施を行い、安全な通学路の確保を行った。	自治会等からの要望により優先度の高いものから整備を行う。 また、通学路については、通学懇談会より情報提供を受け生徒・児童の安全確保を図る。
R３以降の方向性	安全な通行の確保を行うと共に、交通安全施設の更新が必要となる。 また、４年度から小中一貫校が開校となり通学路の変更となるため、関係機関との調整及び必要な交通安全対策が必要である。	引き続き交通安全施設の更新を実施する。 通学路については、関係機関と連携し安全対策を講ずる。

【予算】　↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少
【人件費】↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少

予算	人件費
→	→

7 第3次行財政改革大綱前期実施計画

（※大項目・中項目はプルダウンで選択、小項目は手入力）

No	大項目・中項目	小項目
1	プルダウンから選択してください	
2	プルダウンから選択してください	
3	プルダウンから選択してください	
4	プルダウンから選択してください	
5	プルダウンから選択してください	
6	プルダウンから選択してください	

令和２年度　事務事業評価表

事業№.	137

記入日	令和	3	年	7	月	21	日
記入者	氏名	桝谷　忠志					

1 事務事業の位置付け 〈Ｐｌａｎ ①〉

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了（予定）年度	事業区分
－	町道管理事業	暮らし環境整備課	新規 ／ ○ 継続	選択 年度 ／ ○ 平成24年度以前	令和 年度 ／ ○ 継続予定	建設・整備事業

第１期まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け		第４次総合計画　施策の大綱の位置付け	
基本目標		政　策	政策３．安全安心で快適なまちづくり
講ずべき施策		基本施策	基本施策２.生活基盤の充実した快適で住みよいまちづくり
主要な取り組み		施　策	施策１.安全で快適な道路・河川の整備

2 事務事業の概要 〈Ｐｌａｎ ②〉

対　象 (誰・何を対象として)	道路利用者	
意　図 (対象をどのような状態にしたいのか)	町道の維持補修を行い、利用者の安全を確保します。	
手　段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	①利用者の安全確保の為に地域からの要望や道路パトロールを基に、危険性の高い箇所から、道路の修繕をしています。又、簡易な修繕や倒木除去等については、職員で実施しています。②令和２年度は町道の維持管理として60箇所補修を行いました。 ③地元が行う作業に対し、5地区へ原材料支給と土木工事補助金を17箇所に補助しました。④橋梁の維持管理を行っています。	
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	地域の奉仕活動に参加しています。
	町内会レベル	地域の奉仕活動として道路側溝の掃除・草刈りをしています。
	自治協レベル	

3 年度別計画と事業費 〈Do ①〉

		単位	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（予算）	R4（見込）
現計予算		千円	53,560	80,310	52,338	－	－
総　費　用		千円	55,281	74,784	55,979	38,055	38,055
費用内訳	直接事業費		49,343	69,108	50,475	32,551	32,551
	正職員人件費		5,938	5,676	5,504	5,504	5,504
	(正職員関与人数)	人	0.80	0.72	0.74	0.74	0.74
	会計年度任用職員人件費	千円	－	－	0	0	0
財源内訳	特定財源 国・県支出金	千円	0	17,088			
	特定財源 地方債		35,000	24,008	11,400		
	特定財源 その他		234	239			
	一般財源		20,047	33,449	44,579	38,055	38,055
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円					
	② 指標名						
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円					
各年度間の増減要因		－		定期点検業務及び橋梁修繕を町道新設改良事業より振替の為、増加。	定期点検業務等の予算科目変更の為減少		

4 事業の評価指標 〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指　標　名	単位	基準値 H27年度	H30	R1	R2	R3	R4
工事発注件数	件		16	16	16	16	
			15	14	15		
原材料及び土木補助件数	件		32	26	26	26	
			17	20	22		
要望に対する整備率	%		100	100	100	100	
			78	90	73		
原材料及び土木補助対応率	%		100	100	100	100	
			100	100	100		

5 事務事業の事後評価　<Check>

評価の視点		課題及び成果等	判定
	妥当性	・道路法に基づき道路管理者の権限で、行っている事業である。また、町民の要望等は多いことから、現地を確認し緊急性の高い個所を優先的に補修を実施している。 ・地域での補修作業については、原材料支給や土木工事補助金を活用し地域住民が自ら管理するべき区域を管理している。	A
	有効性	・道路交通の安全や沿道の良好な住環境の確保、良好な道路環境の確保に努めるために有効な事業であり、継続が必要である。	A
	効率性	・地域での補修作業については、原材料支給や土木工事補助金を支給している。 ・町民の要望が多く、簡易な補修においては職員で作業を行っているが、状況に応じて、業者に発注し迅速で効率的に実施している。	A

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	
	・年々地元要望が多く、単年度での処理が難しい。 ・地元が実施する事業に対する土木補助の利用率が高く、自助の意識が高くなってきているが、各自治会への助成が年１回となっており、制度の見直しも必要と思われる。

6　改善及び事務事業の方向性　<Action>

評価及び今後の方向性	担当者	最終評価者
R２評価	地域の要望やﾊﾟﾄﾛｰﾙ等により確認した修繕について、業者への依頼や職員による対応により道路管理の実施。また地元で自ら行う作業の補助として、原材料支給及び土木補助を実施を行い、安全な道路維持を行った。	業者への発注、職員による対応、地元への原材料支給や土木補助により、適正な維持管理を行う。
R３以降の方向性	道路管理者として、継続してﾊﾟﾄﾛｰﾙ等の巡視により安全な道路環境の維持を実施。 今度、道路や雨水施設が当初の設置後数十年過ぎていることことから経年劣化が進んでおり改修が必要となる事から、維持修繕作業が重要となる。	引き続きパトロールを実施する。 道路や雨水施設については、計画的に優先順位の高い個所から改修する。

【予算】　↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少
【人件費】↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少

予算	人件費
↘	→

7　第3次行財政改革大綱前期実施計画

（※大項目・中項目はプルダウンで選択、小項目は手入力）

No	大項目・中項目	小項目
1	プルダウンから選択してください	
2	プルダウンから選択してください	
3	プルダウンから選択してください	
4	プルダウンから選択してください	
5	プルダウンから選択してください	
6	プルダウンから選択してください	

令和２年度　事務事業評価表

事業№.	138

記入日	令和	3	年	7	月	21	日
記入者	氏名	桝谷　忠志					

1 事務事業の位置付け 〈Ｐｌａｎ ①〉

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分
－	町道新設改良事業	暮らし環境整備課		新規	選択	年度	令和	年度	建設・整備事業
			○	継続	○	平成24年度以前	○	継続予定	

第１期まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け		第４次総合計画　施策の大綱の位置付け	
基本目標		政　策	政策３．安全安心で快適なまちづくり
講ずべき施策		基本施策	基本施策２.生活基盤の充実した快適で住みよいまちづくり
主要な取り組み		施　策	施策１.安全で快適な道路・河川の整備

2 事務事業の概要 〈Ｐｌａｎ ②〉

対　象 (誰・何を対象として)	道路利用者	
意　図 (対象をどのような状態にしたいのか)	道路側溝の新設、改修並びに町道橋・ﾄﾝﾈﾙ等の点検を基に適正な補修・補強を進め、歩行者・通行車両の安全を確保する。	
手　段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	雨水浸水対策として、道路側溝の新設、改修を実施しています。また、通行が困難な交差点については安全に通行が出来るよう今年度は用地の確保を行った。インフラの長寿命化については、橋梁点検結果を基に緊急性の高い橋梁から順次、補修をしています。令和２年度は３橋の修繕を実施しました。	
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	地域の奉仕活動に参加しています。
	町内会レベル	地域の奉仕活動として道路側溝の掃除・草刈りをしています。
	自治協レベル	

3 年度別計画と事業費 〈Do ①〉

		単位	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（予算）	R4（見込）
現計予算		千円	59,434	15,884	69,488	－	－
総　費　用		千円	59,111	18,348	43,886	79,940	79,940
費用内訳	直接事業費		55,399	14,800	41,134	77,188	77,188
	正職員人件費		3,712	3,548	2,752	2,752	2,752
	(正職員関与人数)	人	0.50	0.45	0.37	0.37	0.37
	会計年度任用職員人件費	千円	－	－	0	0	0
財源内訳	特定財源 国・県支出金	千円	31,300	2,173	28,513		
	特定財源 地方債		22,300	1,292	8,500		
	特定財源 その他				0		
	一般財源		5,511	14,883	6,873	79,940	79,940
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円					
	② 指標名						
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円					
各年度間の増減要因		－		定期点検業務等を町道管理事業に振替のため減少	定期点検業務等を町道新設改良事業に振替のため増加		

4 事業の評価指標 〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指　標　名	単位	基準値 H27年度	H30	R1	R2	R3	R4
橋梁点検数	橋		192	192	192	192	192
			72	37	37		
橋梁修繕件数	m		0	1	3	3	3
			0	1	3		
橋梁点検率	%		100	20	40	60	80
			100	20	40		

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点	課題及び成果等	判定
妥当性	・道路は不特定の者が利用することから、道路管理者として行政が行うものである。	A
有効性	・道路インフラの整備には多額の費用がかかることから、長寿命化計画通りすすまないが、事業実施個所においては道路環境の改善が図られている。	A
効率性	・特殊な構造物に対しては専門的な知識・技術が必要であることから、県との垂直補完による点検・計画策定を実施している。	A

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	・道路インフラ（橋梁・トンネル）は技術力が求めれることから技術者の育成が急務

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価及び今後の方向性	担当者	最終評価者
R２評価	法的に定められた橋梁点検を行い、優先度の高い橋梁から修繕を実施。今年度は３橋の修繕を行い、道路管理者として利用者の安全確保を図ると共に、橋梁の長寿命化を図った。 道路舗装についても、利用状況の多い道路の舗装強度調査を実施し、舗装の健全化を把握し次年度の舗装修繕へと進め、快適な道路整備を図る。	橋梁については、長寿命化計画に基づき実施し、利用者の安全確保を図る。 舗装については、優先順位の高い個所から修繕を実施する。
R３以降の方向性	橋梁及び道路管理者とし道路利用者の安全・安心な道路整備のため交付金を活用し計画的な整備を図る。また、道路インフラ連絡協議会などの協議会等を利用し県及び県内の市町村と情報の共有を行い、効率的な整備を進める。	橋梁・道路整備について、交付金を活用しながら、優先順位の高いものから実施する。

【予算】　↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少
【人件費】↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少

予算	人件費
↗	→

7 第3次行財政改革大綱前期実施計画

（※大項目・中項目はプルダウンで選択、小項目は手入力）

No	大項目・中項目	小項目
1	プルダウンから選択してください	
2	プルダウンから選択してください	
3	プルダウンから選択してください	
4	プルダウンから選択してください	
5	プルダウンから選択してください	
6	プルダウンから選択してください	

令和２年度　事務事業評価表

事業№.	139

記入日	令和	3	年	7	月	21	日
記入者	氏名	桝谷　忠志					

1 事務事業の位置付け 〈Ｐｌａｎ ①〉

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分
－	河川整備事業	暮らし環境整備課		新規	選択	年度	令和	年度	建設・整備事業
			○	継続	○	平成24年度以前	○	継続予定	

第１期まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け		第４次総合計画　施策の大綱の位置付け	
基本目標		政　策	政策３．安全安心で快適なまちづくり
講ずべき施策		基本施策	基本施策２.生活基盤の充実した快適で住みよいまちづくり
主要な取り組み		施　策	施策１.安全で快適な道路・河川の整備

2 事務事業の概要 〈Ｐｌａｎ ②〉

対　象 (誰・何を対象として)	町管理河川	
意　図 (対象をどのような状態にしたいのか)	・適正な河川公園施設の維持管理を図ります。 ・増水による周辺への被害の軽減を図る為に、修繕を実施します。	
手　段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	地元要望により緊急性の高い箇所から整備をしています。河川公園施設については、指定管理との協定により維持管理をしています。令和2年度は2施設の河川公園指定管理契約してます。また、３河川の修繕をしました。	
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	地域の奉仕活動に参加しています。
	町内会レベル	地域の奉仕活動として道路側溝の掃除・草刈りをしています。
	自治協レベル	

3 年度別計画と事業費 〈Do ①〉

		単位	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（予算）	R4（見込）
現計予算		千円	7,226	7,767	2,267	－	－
総　費　用		千円	8,102	8,286	2,986	8,531	8,531
費用内訳	直接事業費	千円	6,989	7,103	2,242	7,787	7,787
	正職員人件費	千円	1,113	1,183	744	744	744
	(正職員関与人数)	人	0.15	0.15	0.10	0.10	0.10
	会計年度任用職員人件費	千円	－	－	0	0	0
財源内訳	特定財源 国・県支出金	千円					
	特定財源 地方債	千円					
	特定財源 その他	千円					
	一般財源	千円	8,102	8,286	2,986	8,531	8,531
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円					
	② 指標名						
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円					
各年度間の増減要因		－	工事・修繕箇所数の増	工事・修繕箇所数の増	工事・修繕箇所数の減	工事・修繕箇所数の増	

4 事業の評価指標 〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指　標　名	単位	基準値 H27年度	H30	R1	R2	R3	R4
河川指定管理	施設		2	2	2	2	
			2	2	2		
河川改修要望箇所	箇所						
			5	2	2		
河川改修率	%		100	100	100		
			100	100	50		

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点		課題及び成果等	判定
	妥当性	・河川公園施設においては、指定管理により維持管理を行っている。 ・町管理河川における河川整備は、住民の安全な生活を確保する必要がある。	A
	有効性	・河川公園施設においては、指定管理制度により適切に管理されていることから有効である。 ・町管理河川においては、国や県の補助金を活用しながら管理するとともに、地元と調整しながら進めている。	A
	効率性	・河川の整備は地元と調整しながら進めているが、集中豪雨の多発化等により被害が増加することから、優先順位を定め（兼用護岸優先）効率的な取り組みの検討を行う。	B

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	兼用護岸等の効率的な修繕対策により、河川及び道路の安全確保が必要である。

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価及び今後の方向性		担当者	最終評価者
	R２評価	河川公園については、地元と指定管理を行い利用者が安全に利用できるよう維持管理を実施。 河川堆積土砂の撤去を行い、増水時の災害防止に努め住民の安全対策を実施。	河川公園については、指定管理者に適正な維持管理を実施する。 河川については、計画的に堆積土砂の撤去を行い災害防止に努める。
	R３以降の方向性	河川公園については、引続き、地元へ指定管理を行い、利用者が安全で安心できる公園の維持管理を行う。 河川内の堆積土砂については、増水時の被害軽減のため交付金等を利用した堆積土砂撤去による整備が必要である。また、地元においても普段から草刈り等の実施により環境整備が必要である。	河川公園については、指定管理者制度を継続する。 河川の堆積土砂撤去については、交付金を活用する。また、地元に理解を求め、草刈等を実施する。

【予算】　↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少
【人件費】↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少

予算	人件費
↗	→

7 第3次行財政改革大綱前期実施計画

（※大項目・中項目はプルダウンで選択、小項目は手入力）

No	大項目・中項目	小項目
1	プルダウンから選択してください	
2	プルダウンから選択してください	
3	プルダウンから選択してください	
4	プルダウンから選択してください	
5	プルダウンから選択してください	
6	プルダウンから選択してください	

令和２年度　事務事業評価表

事業№.	140

記入日	令和	3	年	7	月	20	日
記入者	氏名	西川 篤志					

1 事務事業の位置付け 〈Ｐｌａｎ ①〉

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分
－	合併浄化槽整備事業	環境対策室		新規	選択	年度	令和	年度	建設・整備事業
			○	継続	○	平成24年度以前	○	継続予定	建設・整備事業

第１期まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け		第４次総合計画　施策の大綱の位置付け	
基本目標	その他	政　策	政策２．自然・環境・産業が調和した持続可能なまちづくり
講ずべき施策		基本施策	基本施策２.生活基盤の充実した快適で住みよいまちづくり
主要な取り組み		施　策	施策２.安全で快適な上下水道の整備

2 事務事業の概要 〈Ｐｌａｎ ②〉

対　象 (誰・何を対象として)	下水道認可区域外で合併処理浄化槽を設置するもの	
意　図 (対象をどのような状態にしたいのか)	合併処理浄化槽の計画的な整備により、し尿と雑排水を合わせて処理し、生活環境の保全、水質汚濁の防止、公衆衛生の向上を図る。	
手　段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	○年度内に公共下水道認可区域外で、合併処理浄化槽を設置するものに対し、設置する人槽に応じた補助金を交付する。また、合併処理浄化槽設置に伴い単独処理浄化槽の撤去、宅内配管の敷設を必要とするものに対して追加の助成金を交付する。○補助金額：5人槽384千円、7人槽462千円、10人槽～585千円、事業所用300千円、単独撤去　90千円、宅内配管（上限）300千円	
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	浄化槽使用者は、定期的に法定検査（法11条）及び清掃を確実に実施。
	町内会レベル	寺、神社、集会所などの公共の場所の公衆衛生について、近隣の住民で対応。
	自治協レベル	寺、神社、集会所などの公共の場所の公衆衛生について、近隣の住民で対応。

3 年度別計画と事業費 〈Do ①〉

		単位	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（予算）	R4（見込）
現計予算		千円	11,338	8,487	8,487	－	－
総　費　用		千円	7,031	7,270	3,740	8,641	8,641
費用内訳	直接事業費		4,532	4,274	1,806	6,707	6,707
	正職員人件費		2,499	2,996	1,934	1,934	1,934
	(正職員関与人数)	人	0.34	0.38	0.26	0.26	0.26
	会計年度任用職員人件費	千円	－	－	0	0	0
財源内訳	特定財源 国・県支出金	千円	4,221	4,014	376	0	0
	特定財源 地方債		300	900		1,675	1,675
	特定財源 その他					5,030	5,030
	一般財源		2,510	2,356	3,364	1,936	1,936
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円	7,031	7,270	3,740	8,641	8,641
	② 指標名（受益人口）		26	46	22	70	70
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	270	158	170	123	123
各年度間の増減要因		－					

4 事業の評価指標 〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指　標　名	単位	基準値 H27年度	H30	R1	R2	R3	R4
受益人口	人	11	70	70	70	70	70
			26	46	22		
合併処理浄化槽設置台数（個人用）	基	3	21	11	11	11	11
			9	6	3		
合併処理浄化槽設置台数（事業所用）	基	1	3	3	3	1	1
			1	2	1		

5 事務事業の事後評価　<Check>

評価の視点		課題及び成果等	判定
	妥当性	補助金額は、全国的にほぼ変わらないが、市町村独自の補助制度を実施しているところもあり、維持管理費用の補助など、補助制度の内容を検討する必要がある。	A
	有効性	補助金に対する申請件数が毎年増減するが、広報などをさらに活用し、くみ取りから合併浄化槽、単独浄化槽から合併浄化槽への転換に対する補助など、制度自体をさらに周知する必要がある。	A
	効率性	保守点検や清掃の実施などの啓発を、奈良県環境保全協会や、県関係部署と協力して行い、啓発活動を効率的に行う必要がある。	A

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	設置補助金の広報だけではなく、保守点検や清掃実施の維持管理の啓発もさらに積極的に行っていく必要がある。

6 改善及び事務事業の方向性　<Action>

評価及び今後の方向性		担当者	最終評価者
	R2評価	設置補助金の広報だけではなく、保守点検や清掃実施の維持管理の啓発も広く行うことにより、今後合併浄化槽を設置する予定の住民にも、浄化槽のことを知ってもらう機会になると考えています。補助金の制度の広報や、啓発活動についても、効率的に行う必要がある。	合併浄化槽設置が主となるが、設置後も適正な管理があってこそ合併浄化槽の利点が生かされるので、設置後の運用方法も含めた検討が必要
	R3以降の方向性	浄化槽設置の促進と、保守点検や清掃実施の維持管理の必要性の啓発を続けていく。また単独浄化槽から合併処理浄化槽への転換も並行して促進させていきたい。	公共下水道計画区域外において、生活排水による環境汚濁を防ぎ水環境を守る手段として合併浄化槽の設置は有効な手段なので、積極的に進めてほしい。

【予算】　↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少
【人件費】↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少

予算	人件費
↘	→

7 第3次行財政改革大綱前期実施計画

（※大項目・中項目はプルダウンで選択、小項目は手入力）

No	大項目・中項目	小項目
1	B-3:補助金・公共料金の適正化	補助制度の広報をさらに行う
2	プルダウンから選択してください	
3	プルダウンから選択してください	
4	プルダウンから選択してください	
5	プルダウンから選択してください	
6	プルダウンから選択してください	

令和２年度　事務事業評価表

事業№.	141

記入日	令和	3	年	7	月	20	日
記入者	氏名	松田　有史					

1 事務事業の位置付け 〈Ｐｌａｎ ①〉

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分
	地域公共交通活性化事業	協働のまち推進課		新規	平成　21	年度	令和	年度	ソフト事業（任意）
			○	継続	○	平成24年度以前	○	継続予定	

第１期まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け		第４次総合計画　施策の大綱の位置付け	
基本目標	基本目標Ⅱ地域の中で安心して暮らし続けることができるまちづくり	政　策	政策３．安全安心で快適なまちづくり
講ずべき施策	①みんなで支え合い安心して暮らせる地域社会の形成	基本施策	基本施策２.生活基盤の充実した快適で住みよいまちづくり
主要な取り組み	スマイルバスの利便性の向上、近隣町村との連携、デマンドバス導入に向けた検討	施　策	施策３.利便性の高い公共交通システムの構築

2 事務事業の概要 〈Ｐｌａｎ ②〉

対　象 (誰・何を対象として)		自動車を運転できない、身近に自動車で送迎してもらえる人がいないなど、外出の際に公共交通を必要としている人・住民
意　図 (対象をどのような状態にしたいのか)		コストの最適化を図り、持続可能な交通システムを確立し、日常生活に不可欠な活動（食料品や日用品の買い物、定期的な通院など）ができるようにする。
手　段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)		・住民や利用者のニーズと利用状況を把握し、適正なダイヤ改正を行う。 ・利用率の少ない路線について、持続可能な方法を検討し、見直しを図る。 ・R3年度にデマンドバスの実証試験運行を行うため、その導入について検討する。
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	自分達のコミバスという認識と愛着を持って利活用いただいています。
	町内会レベル	ダイヤやバス停の変更など、地域内の意見を集約いただいています。
	自治協レベル	地域住民のニーズにあったバス運行を実施するため、懇話会などで意見をいただいています。

3 年度別計画と事業費 〈Ｄｏ ①〉

		単位	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（予算）	R4（見込）
現計予算		千円	46,774	58,513	61,253	－	－
総　費　用		千円	50,312	61,903	56,979	96,943	53,719
費用内訳	直接事業費		46,600	58,513	54,748	92,480	50,000
	正職員人件費		3,712	3,390	2,231	4,463	3,719
	(正職員関与人数)	人	0.50	0.43	0.30	0.60	0.50
	会計年度任用職員人件費	千円	－	－			
財源内訳	特定財源 国・県支出金	千円	3,785	11,176	6,763	3,163	
	特定財源 地方債		34,400	42,330	44,800	51,900	
	特定財源 その他		4,460	4,418	3,177	1,500	0
	一般財源		7,667	3,979	2,239	40,380	53,719
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円	46,600	61,903	56,979		
	② 指標名（年間利用者数）	人	26,634	23,504	17,290		
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	1.7	2.6	3.3		
各年度間の増減要因		－		①交通網形成計画策定料：5,390千円 ②委託料+5,413千円③燃料費+1,715千円	①新型コロナ臨時交付金事業（新たな交通システム導入費等）35,400千円	スマイルバスの運行 デマンドバスの実証試験運行	

4 事業の評価指標 〈Ｄｏ ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指　標　名	単位	基準値 H27年度	H30	R1	R2	R3	R4
スマイルバス運行回数	回			15,500	15,500	15,500	
				15,406	15,311		
人口一人当たりの利用回数	回		3.00	3.00	3.00	3.00	
			3.70	3.39	2.33		
年間総利用者数	人		22,800	22,700	22,000	21,500	
			26,634	23,504	17,290		

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点		課題及び成果等	判定
	妥当性	吉野町のような中山間地で高齢化が著しい地域においては高齢者を始め、交通弱者に対する移動手段の確保は非常に重要な事業である。路線バスの撤退、タクシー事業者の減少など、当町における交通体制は町が実施主体とならないと維持できない状態である。	A
	有効性	従来の定時定路線型の運行からデマンド方式への移行する時期である。双方のメリット・デメリットを住民の声を的確に把握し、適切な運行体系を構築する必要がある。	B
	効率性	R3年度には定時定路線型とデマンド型の双方の運行を行う。そこで利用状況を分析し、効率的で効果的な運行体系を構築する。	C

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	定時定路線型運行から、デマンド方式への移行時期である。デマンド方式導入に伴うデメリット（通勤通学に向かない、高齢者には予約が難しい）を解消し、R4年度からの新たな交通体系を導き出す必要がある。

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価及び今後の方向性		担当者	最終評価者
	R2評価	デマンド方式の導入を進めながらスマイルバスについては利用状況を見ながら運行体系を維持することが出来た。 利用状況についてはコロナの影響で外出抑制されたためか、利用者数が大きく減少した。（R1：23,504人⇒R2：15,589人）	令和元年度策定した地域公共交通網形成計画のニーズ調査からも高齢者の日常生活の交通手段として需要は、高い。しかし、第５期総合計画の住民アンケートから期待度が大きい反面、満足度が低い。上記のことから現状の定期定路線の状況から交通形態の見直しを行う準備が出来た。
	R3以降の方向性	R3年度はスマイルバスと併用でデマンドバスの実証試験運行を行い、R4年度には新しい交通体系を確立することとなる。デマンド方式をメインとし、早朝便や夜便は定時定路線型で運行する等、吉野町に合った交通体系を整備したい。	左記に加え、町外からの訪問者の交通手段の検討を行う。

【予算】　↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少
【人件費】↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少

予算	人件費
↗	↗

7 第3次行財政改革大綱前期実施計画

（※大項目・中項目はプルダウンで選択、小項目は手入力）

No	大項目・中項目	小項目
1	A-2:業務プロセスによる行政サービスの向上	地域公共交通の確保
2	プルダウンから選択してください	
3	プルダウンから選択してください	
4	プルダウンから選択してください	
5	プルダウンから選択してください	
6	プルダウンから選択してください	

令和２年度　事務事業評価表

事業№.	142

記入日	令和	3	年	7	月	20	日
記入者	氏名	松田　有史					

1 事務事業の位置付け 〈Ｐｌａｎ ①〉

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続		事業開始年度	完了（予定）年度	事業区分
	新たな交通体系整備事業	協働のまち推進課	○	新規	令和 2 年度	令和 3 年度	ソフト事業（任意）
				継続	平成24年度以前	- 継続予定	

第１期まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け		第４次総合計画　施策の大綱の位置付け	
基本目標	基本目標Ⅱ地域の中で安心して暮らし続けることができるまちづくり	政　策	政策３．安全安心で快適なまちづくり
講ずべき施策	①みんなで支え合い安心して暮らせる地域社会の形成	基本施策	基本施策２.生活基盤の充実した快適で住みよいまちづくり
主要な取り組み	デマンドバス実証試験運行に向けた検討、諸手続き	施　策	施策３.利便性の高い公共交通システムの構築

2 事務事業の概要 〈Ｐｌａｎ ②〉

対　象 (誰・何を対象として)	自動車を運転できない、身近に自動車で送迎してもらえる人がいないなど、外出の際に公共交通を必要としている人・住民	
意　図 (対象をどのような状態にしたいのか)	コストの最適化を図り、持続可能な交通システムを確立し、日常生活に不可欠な活動（食料品や日用品の買い物、定期的な通院など）ができるようにする。	
手　段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	・デマンドバス配車システムを導入する。 ・デマンドバス運行に必要な車両、備品を購入する。	
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域などのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	町が発信する情報を注視し、新しいバスシステムについての理解を深めます。
	町内会レベル	バスを利用されている地域の方々と新しいバスシステムについて情報共有します。
	自治協レベル	バスを利用されている地域の方々と新しいバスシステムについて情報共有します。

3 年度別計画と事業費 〈Do ①〉

		単位	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（予算）	R4（見込）
現計予算		千円			33,291	－	－
総　費　用		千円	0	0	4,619	31,778	0
費用内訳	直接事業費	千円			1,272	28,431	
	正職員人件費	千円	0	0	3,347	3,347	0
	(正職員関与人数)	人			0.45	0.45	
	会計年度任用職員人件費	千円	－	－			
財源内訳	特定財源 国・県支出金	千円			4,619	28,431	
	特定財源 地方債	千円					
	特定財源 その他	千円					
	一般財源	千円	0	0	0	3,347	0
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円			4,619		
	② 指標名（利用登録者数）	人			0		
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円					
各年度間の増減要因		－			OP室整備（1,267千円）	システム導入費 車両購入費 （R2年度繰越事業） で、令和３年度で終了予定	

4 事業の評価指標 〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指　標　名	単位	基準値 H27年度	H30	R1	R2	R3	R4
広報（広報誌、スポットCM）回数					1	4	
					1		
出張説明会開催回数	回				0	20	
					0	24	
利用登録者数	人				0	1,100	
					0		

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点		課題及び成果等	判定
	妥当性	吉野町のような中山間地で高齢化が著しい地域においては高齢者を始め、交通弱者に対する移動手段の確保は非常に重要な事業である。路線バスの撤退、タクシー事業者の減少など、当町における交通体制は町が実施主体とならないと維持できない状態である。	A
	有効性	Ｒ３年度の実証試験運行に向けて、他団体事例を参考にしながら当町独自のデマンドバスシステムを構築し、効果的な運行が行えるよう取り組みを進める必要がある。	B
	効率性	デマンドバス導入に伴うイニシャルコストについては、コロナ臨時交付金を充当することが出来たため、効率的に実施できた。今後のランニングコストについては、従来の定時定路線型運行からデマンド方式への移行により運行経費が削減出来るよう、効率的な運行を行う必要がある。	B

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	当初はR4年度からはスマイルバス（定時定路線型運行）の廃止を見込んでいたが、早朝便や夕刻便の運行など、デマンドバスで対応出来ない時間帯の運行について、カバーする必要がある。

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価及び今後の方向性		担当者	最終評価者
	Ｒ２評価	R2年度は先ずデマンド方式の導入について検討を行い、続いてシステム導入や受付や運行管理の委託先との調整を行った。また、予約受付を行う社会福祉協議会内の事務所整備、車両の入札など、関係機関と調整しながら必要な準備を進めることが出来た。	デマンド方式のバス運行の導入に向けて準備作業を進めることができた。
	Ｒ３以降の方向性	デマンドバス利用者は高齢者が多いので、きめ細かな説明や周知が必要となる。 広報誌やCVYスポットCMの他、必要に応じて説明会を開催するなど、抵抗なくデマンドバスを利用していただけるよう努める。 また、新しい交通体系整備であるため、様々な運用ルールを作る必要がある。従来の交通体系より不便になったと言われることの無いように整備を進める。	スマイルバスという有償公共交通手段の行政サービスを、令和３年度末までに、デマンドバスの実証試験運行の成果を元に、住民ニーズに合った新しい公共交通形態を導き出す。

【予算】　↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少
【人件費】↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少

予算	人件費
↗	↗

7 第3次行財政改革大綱前期実施計画

（※大項目・中項目はプルダウンで選択、小項目は手入力）

No	大項目・中項目	小項目
1	プルダウンから選択してください	
2	プルダウンから選択してください	
3	プルダウンから選択してください	
4	プルダウンから選択してください	
5	プルダウンから選択してください	
6	プルダウンから選択してください	

令和２年度　事務事業評価表

事業№.	143

記入日	令和	3	年	7	月	16	日
記入者	氏名	東					

1 事務事業の位置付け〈Ｐｌａｎ ①〉

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了（予定）年度	事業区分
	吉野神宮駅前駐車場管理事業	総務課	新規	選択 年度	令和 年度	ソフト事業（任意）
			○ 継続	○ 平成24年度以前	○ 継続予定	

第１期まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け		第４次総合計画　施策の大綱の位置付け	
基本目標	基本目標Ⅱ地域の中で安心して暮らし続けることができるまちづくり	政　策	政策３．安全安心で快適なまちづくり
講ずべき施策	①みんなで支え合い安心して暮らせる地域社会の形成	基本施策	基本施策１.豊かな自然と恵まれた環境の保全
主要な取り組み		施　策	施策５.地域特性を活かした土地利用の推進

2 事務事業の概要〈Ｐｌａｎ ②〉

対　象 (誰・何を対象として)	町内住民・近隣村民（川上村等）・観光客等（特に観桜期）	
意　図 (対象をどのような状態にしたいのか)	近鉄吉野神宮駅等交通アクセスの利便性享受と長時間駐車における防犯安全の高い公営駐車場としての環境維持を図ることによる信頼と安全性の高い利用価値	
手　段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	パスカード購入・駐車場維持管理修繕・駐車場清掃委託（丹治区）・管制装置保守 放置車両処分・駐車場用地借上	
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	土地所有者との借地料削減の協議継続
	町内会レベル	駐車場の清掃委託
	自治協レベル	

3 年度別計画と事業費〈Do ①〉

		単位	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（予算）	R4（見込）
現計予算		千円	2,181	2,717	2,447	2,709	2,709
総　費　用		千円	3,181	3,111	3,089	3,089	3,089
費用内訳	直接事業費		2,439	2,717	2,717	2,717	2,717
	正職員人件費		742	394	372	372	372
	(正職員関与人数)	人	0.10	0.05	0.05	0.05	0.05
	会計年度任用職員人件費	千円	－	－			
財源内訳	特定財源 国・県支出金	千円					
	特定財源 地方債						
	特定財源 その他						
	一般財源		3,181	3,111	3,089	3,089	3,089
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円					
	② 指標名						
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円					
各年度間の増減要因		－					

4 事業の評価指標〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指　標　名	単位	基準値 H27年度	H30	R1	R2	R3	R4
利用台数	台	###	4,300	4,300	3,800	3,800	3,800
			4,875	4,750	3,515		
パスカード発行枚数	枚	58	60	60	60	60	60
			60	60	60		
一般利用者駐車料金収入	千円	###	1,290	1,290	1,290	1,000	1,100
			1,462	1,425	1,054		
修繕料	千円	100	100	100	100	100	100
			40	82	30		

5 事務事業の事後評価　<Check>

評価の視点		課題及び成果等	判定
	妥当性	利用者の交通利便性を考慮すると継続実施が必要であり、3町村（吉野町・川上村・東吉野村）が運営上が主体的に関わる事業縮小・廃止すべき事業と判断できないが、民営化等運営方法に検討の余地がある。	B
	有効性	コロナ感染症の影響下にあり、公共交通機関の使用が控えられる状況では、利用台数の減少は避けられない状況である。	B
	効率性	保守業務の面で、設置ゲート等の老朽化が目立ち始めており、それに伴い不具合による職員対応が増加している。 保守業者も県内北部からとなり、即応できないことから運営も含め、民営委託も検討の余地がある。	B

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	設備の老朽化に伴う、故障頻度の増加と今後の利用者減少

6　改善及び事務事業の方向性　<Action>

評価及び今後の方向性		担当者	最終評価者
	R２評価	周辺利用者の利便性の維持では必要な事業である。ただし、設備に老朽化に伴う故障が増加しており、定期保守点検結果では設備の更新時期が近付いているとのことである。職員の保守業務の増加や機器の更新も含め、運営を民間委託することも検討し、投下費用の精査が必要である。	コロナ禍の影響により、駐車場利用者が減少したこともあり民間への委託検討を休止し、今後の方向性を保留状態とした。
	R３以降の方向性	利用者の減少や設備の老朽化に伴う、故障頻度の増加に対応できる体制を整備する必要があり、住民サービスを維持するためには民間委託も視野に入れる必要がある。	駐車場設備の更新が必要な時期が迫っているため、駐車場の維持管理方針を策定する。

【予算】　↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少
【人件費】↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少

予算	人件費
↘	↘

7　第3次行財政改革大綱前期実施計画

（※大項目・中項目はプルダウンで選択、小項目は手入力）

No	大項目・中項目	小項目
1	B-5:公共施設の管理運営方法の見直し	維持管理経費の削減を目的とした民間委託の検討
2	プルダウンから選択してください	
3	プルダウンから選択してください	
4	プルダウンから選択してください	
5	プルダウンから選択してください	
6	プルダウンから選択してください	

令和２年度　事務事業評価表

事業No.	144

記入日	令和	3	年	7	月	21	日
記入者	氏名	松葉　史人					

1 事務事業の位置付け 〈Ｐｌａｎ ①〉

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分
－	土木総務事業	暮らし環境整備課		新規	選択	年度	令和	年度	ソフト事業（義務・任意）
			○	継続	○	平成24年度以前	○	継続予定	

第１期まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け		第４次総合計画　施策の大綱の位置付け	
基本目標		政　策	政策３．安全安心で快適なまちづくり
講ずべき施策		基本施策	基本施策２.生活基盤の充実した快適で住みよいまちづくり
主要な取り組み		施　策	施策４.安全で快適な居住環境の整備

2 事務事業の概要 〈Ｐｌａｎ ②〉

対　象 (誰・何を対象として)	S56以前に建築した住宅所有者・公共建築物及び危険ブロック塀等の所有者	
意　図 (対象をどのような状態にしたいのか)	①特殊建築物の点検及び多数の者が利用する公共建築物（耐震改修促進法第14条第1号）の耐震化を行い、利用者の安全を確保する。 ②木造住宅の耐震診断・改修及び危険ブロック塀等の撤去を促進し、地震への町民意識の向上と地震時の生命・財産を守る。	
手　段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	①公共施設を利用される方の安全を確保する為に、特殊建築物の点検を実施。（令和２年度は21施設の点検実施） ②昭和56年以前に建築した住宅を、無料による耐震診断と耐震改修に必要な費用として上限50万円及び危険ブロック塀等の撤去補助を行う。（耐震診断１件・耐震改修０件・ブロック塀撤去３件に補助） ③耐震改修促進計画の改訂を実施。	
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域などのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	耐震診断の実施・家具等の転倒防止対策
	町内会レベル	住宅耐震の理解・啓発を行う
	自治協レベル	住宅耐震の理解・啓発を行う

3 年度別計画と事業費 〈Do ①〉

		単位	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（予算）	R4（見込）
現計予算		千円	5,678	6,615	10,233	－	－
総　費　用		千円	4,822	6,938	9,449	8,538	8,538
費用内訳	直接事業費	千円	4,080	4,257	6,920	6,009	6,009
	正職員人件費	千円	742	2,681	2,529	2,529	2,529
	(正職員関与人数)	人	0.10	0.34	0.34	0.34	0.34
	会計年度任用職員人件費	千円	－	－	0	0	0
財源内訳	特定財源 国・県支出金	千円	37	37	1,108		
	特定財源 地方債	千円			0		
	特定財源 その他	千円			0		
	一般財源	千円	4,785	6,901	8,341	8,538	8,538
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円					
	② 指標名						
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円					
各年度間の増減要因		－	特殊建築物検査施設の増減による	特殊建築物検査施設の増減による 危険ブロック塀等撤去事業開始による	耐震改修促進計画改訂委託による増		

4 事業の評価指標 〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指　標　名	単位	基準値 H27年度	H30	R1	R2	R3	R4
特殊建築物点検施設数	施設		18	18	21	16	
			18	18	21		
木造住宅耐震診断・改修補助件数	件		3	3	3	3	3
			1	1	1		
多くの者が利用する公共建築物の耐震化率	%		88	94	100	100	100
			88	94	94		

5 事務事業の事後評価　<Check>

評価の視点		課題及び成果等	判定
	妥当性	①町所有特殊建築物の定期調査については、建築基準法により所有者が定期的に調査を行い報告を行う義務が定められており継続する必要がある。 ②耐震診断・改修・ブロック塀等撤去については、今後の大地震に向け、住宅の安全確保を行うことにより、町民の生命・財産を守ることから必要です。 ③町民の安心した生活の確保のため、国・県・町が合わせて補助を行う事により、耐震化への推進に繋がる事から妥当である。	A
	有効性	特殊建築物については、報告対象施設を調査し県に報告すると共に、各施設管理者に施設の状態を説明しました。耐震診断・改修補助事業については広報等により周知を行い事業の認識をして頂いているが、目標値に達することができなかった。事業の利用者数増大のため、制度・広報方法について、検討する余地があると思われます。	A
	効率性	国・県・町の各要綱に基づき、実施しているため適正です。 制度に基づき、個人資産に対して補助をしていることから、最低限のコストになります。 現在、国・県からの交付金等を利用しています。	A

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	町民へ地震に対する意識啓発を行い、耐震の必要性の再確認を行うと共に、助成額等の見直し検討も必要である。

6 改善及び事務事業の方向性　<Action>

評価及び今後の方向性		担当者	最終評価者
	R2評価	耐震改修促進計画の改訂を行い、戸建て住宅・多くの者が利用する公共建築物の耐震化率により現在の耐震状況の把握を行った。特殊建築物調査は法により必要な業務であり、結果を管理者に説明し、施設利用者の安全確保を行った。	多数の者が利用する公共施設を建築基準法に基づく特殊建築物の点検を引き続き実施し利用者の安全を確保する。 町民への耐震診断・改修への助成制度の広報も行う。
	R3以降の方向性	・公共施設の安全確保のため、建築基準法に基づく特殊建築物の点検を引き続き実施すると共に、施設管理者と情報共有を図る。 ・地震時の町民の安全確保のため、耐震診断・改修の助成制度の広報を引き続き行う。	吉野町耐震改修促進計画に基づき、目標値である耐震化率を達成できるように、住宅の所有者等に啓発や助成を実施する。

【予算】　↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少
【人件費】↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少

予算	人件費
→	→

7 第3次行財政改革大綱前期実施計画

（※大項目・中項目はプルダウンで選択、小項目は手入力）

No	大項目・中項目	小項目
1	プルダウンから選択してください	
2	プルダウンから選択してください	
3	プルダウンから選択してください	
4	プルダウンから選択してください	
5	プルダウンから選択してください	
6	プルダウンから選択してください	

令和２年度　事務事業評価表

事業№.	145

記入日	令和	3	年	7	月	26	日
記入者	氏名	松田　有史					

1 事務事業の位置付け 〈Ｐｌａｎ ①〉

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分
	特定空家対策事業	協働のまち推進課		新規	平成 28	年度	令和	年度	ソフト事業（義務・任意）
			○	継続		平成24年度以前	○	継続予定	

第１期まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け		第４次総合計画　施策の大綱の位置付け	
基本目標	基本目標Ⅱ地域の中で安心して暮らし続けることができるまちづくり	政　策	政策３．安全安心で快適なまちづくり
講ずべき施策	①みんなで支え合い安心して暮らせる地域社会の形成	基本施策	基本施策２.生活基盤の充実した快適で住みよいまちづくり
主要な取り組み		施　策	施策４.安全で快適な居住環境の整備

2 事務事業の概要 〈Ｐｌａｎ ②〉

対　象 (誰・何を対象として)	空き家の持ち主	
意　図 (対象をどのような状態にしたいのか)	①地域の生活環境及び周辺住民に危険、不安等の影響を与えている老朽化し危険な状態で放置された空き家の適正な管理を推進する。 ②県空き家対策協議会への参加	
手　段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	空き家対策協議会で特定空き家と判断された空き家の詳細調査と所有者に適正な管理の誘導	
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	近隣に迷惑のならないように適正に管理します。
	町内会レベル	所有者へ適正な管理を促します。
	自治協レベル	空き家の利活用を検討進めます。

3 年度別計画と事業費 〈Do ①〉

		単位	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（予算）	R4（見込）
現計予算		千円	765	306	306	－	－
総　費　用		千円	520	315	372	3,872	13,707
費用内訳	直接事業費	千円		0	0	153	8,500
	正職員人件費	千円	520	315	372	3,719	5,207
	(正職員関与人数)	人	0.07	0.04	0.05	0.50	0.70
	会計年度任用職員人件費	千円	－	－			
財源内訳	特定財源 国・県支出金	千円					
	特定財源 地方債	千円					
	特定財源 その他	千円					
	一般財源	千円	520	315	372	3,872	13,707
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円					
	② 指標名						
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円					
各年度間の増減要因		－					

4 事業の評価指標 〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指　標　名	単位	基準値 H27年度	H30	R1	R2	R3	R4
特定空き家認定件数	件			2	2	2	
				0	0		
調査空き家件数	件			2	2	2	
				0	0		
特定空き家撤去率	%			0	0	0	
				0	0		

5 事務事業の事後評価　<Check>

評価の視点		課題及び成果等	判定
	妥当性	全国的に危険空家問題があり、法的にも危険空家に対しての対策が必要となってきていることから、町民の関心度は高い業務です。 法的に危険空家対策を町で行う事となっているが、各地域に空家が古くから存在する事から、各自治会等と協議し、危険空家対策を行う必要があります。 法的に危険空家対策事業は、各自治体の事務となっています。	A
	有効性	空家対策協議会により、危険空家の指定がなされていない事から、事業実績はありませんでした。 法で定められている手法であることから、現状が適正です。 協議会で審議した結果により、詳細調査等になることから現状が適正です。	A
	効率性	事業実績がありませんが、最低必要な予算を確保しています。 事業実績がありませんが、県協議会等の研修会への参加を行っており、現状業務が適正です。	B

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	特定空き家認定以前に所有者の自力による空き家対策が必要

6 改善及び事務事業の方向性　<Action>

評価及び今後の方向性		担当者	最終評価者
	R２評価	当事業は、特定空き家認定後の事業であるため現状維持が妥当と思われる。 特定空き家認定以前に所有者の自力による空き家対策が必要であり、所有者の意識改革も必要と思われる。	特定空き家の対策事業については、個人の所有物である家屋であるので所有者の判断により、取り壊し等を行っている状況です。行政として個人の資産に介入する課題があり、具体的な活動が出来ていない状況である。
	R３以降の方向性	前回の空き家調査（H28年度）の実施から約５年が経過し、その後の経過観察・追跡調査と空き家の現状把握、空き家対策の見直しが必要となっている。 周辺自治体の進捗状況を交えながら、吉野町の状況にあった空き家対策を模索・検討し、空き家の適正管理と利活用を進める。	空き家の担当課の編成も変わり、特定空き家について、行政として協議会を再開し、特定空き家の認定をし、空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、所有者等に対応を促すと共に今後、増加する可能性がある特定空き家を作らない取組や、取り壊しに向けて助成制度も検討する。

【予算】　↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少
【人件費】↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少

予算	人件費
→	→

7 第3次行財政改革大綱前期実施計画

（※大項目・中項目はプルダウンで選択、小項目は手入力）

No	大項目・中項目	小項目
1	プルダウンから選択してください	
2	プルダウンから選択してください	
3	プルダウンから選択してください	
4	プルダウンから選択してください	
5	プルダウンから選択してください	
6	プルダウンから選択してください	

令和２年度　事務事業評価表

事業№	146

記入日	令和	3	年	7	月	21	日
記入者	氏名	松坂　光世					

1 事務事業の位置付け 〈Ｐｌａｎ ①〉

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了（予定）年度	事業区分
－	町営住宅管理事業	町民税務課	新規	平成　年度	令和　年度	施設維持管理事業
			○ 継続	○ 平成24年度以前	○ 継続予定	

第１期まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け		第４次総合計画　施策の大綱の位置付け	
基本目標	基本目標Ⅳ新しいひとの流れをつくる	政　策	政策３．安全安心で快適なまちづくり
講ずべき施策	①定住・移住の促進	基本施策	基本施策２.生活基盤の充実した快適で住みよいまちづくり
主要な取り組み		施　策	施策４.安全で快適な居住環境の整備

2 事務事業の概要 〈Ｐｌａｎ ②〉

対　象 (誰・何を対象として)		町営住宅（入居者）・定住促進住宅（入居者）
意　図 (対象をどのような状態にしたいのか)		町営住宅の改修、修繕を行い入居者に住みやすい住環境を提供する。
手　段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)		長寿命化計画に基づき、社会資本整備総合交付金を活用し、中高層の公営住宅を計画的に改修する。 入居者の要望に基づき、修繕を行う。
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域などのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	住宅の健全な利用に努める。
	町内会レベル	住宅自治会として、共用スペース等の健全な管理に努める。
	自治協レベル	

3 年度別計画と事業費 〈Do ①〉

		単位	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（予算）	R4（見込）
現計予算		千円	37,746	20,017	18,135	－	－
総　費　用		千円	21,644	47,440	24,498	45,090	45,090
費用内訳	直接事業費	千円	16,448	35,220	12,225	32,817	32,817
	正職員人件費	千円	5,196	12,220	12,273	12,273	12,273
	(正職員関与人数)	人	0.70	1.55	1.65	1.65	1.65
	会計年度任用職員人件費	千円	－	－			
財源内訳	特定財源 国・県支出金	千円	3,452	7,203	1,463	6,000	6,000
	特定財源 地方債	千円					
	特定財源 その他	千円	16,448	31,612	28,861	29,671	29,671
	一般財源	千円	1,744	8,625	(5,826)	9,419	9,419
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円	21,644	47,440	29,062	45,090	
	② 指標名		211	211	211	211	
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	103	225	138	214	
各年度間の増減要因		－			長寿命化計画改定年で大規模改修工事が無かった為減		

4 事業の評価指標 〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指　標　名	単位	基準値 H27年度	H30	R1	R2	R3	R4
公営住宅管理戸数	戸	195	195	195	195	195	
公営住宅入居個数	戸	159	138	125	118		
定住促進住宅管理戸数	戸	0	16	16	16	16	
定住促進住宅入居戸数	戸	0	16	16	16		

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点	課題及び成果等	判定
妥当性	低所得者向けの住宅施設として、事業の継続が必要である。 定住促進住宅については、入居率100%となっており、入居者との管理区分を明確にし管理に努めている。	B
有効性	新規入居希望者には、公募を行いながら対応できている。 長寿命化計画に基づき、施設の維持修繕に努めており大規模改修については、社会資本整備総合交付金を活用し対応している。	B
効率性	少子高齢化、過疎化の中で、以前よりは公営住宅入居のニーズは若干低くなっている。このため、入居待機者はゼロである。	B

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	空き家が多く、また、空き家になってからの期間が長くなるため、改修時に経費が増大する傾向がある。

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価及び今後の方向性	担当者	最終評価者
R2評価	長寿命化計画に基づき、計画的な改修に努めている。 また、施設の入居状況や、経年劣化による用途廃止に着手している。	長寿命化計画に基づき、計画的な改修に努めているが、施設の経年劣化が著しい建物や立地条件も悪い建物もあり、入居率に影響している。管理運営に関しては充実しているが、人口減少もあり、抜本的な見直しが必要な時期が来ると思われる。
R3以降の方向性	長寿命化計画に基づき、修繕等適切に管理を行っていく。 用途廃止となっている河原屋住宅に関しては、入居者の移動を進めていき、借地返還を行いコスト削減に努めていく。管理に関しては、入居希望者減少により適正管理戸数を見直していく必要がある。また、入居者の高齢化や独居が進んでおり、高齢化に対応する改修費用の増加が見込まれ、見守り等の課題も生じてくると思われる。	○人口減少傾向の中で、公営住宅の入居率も減少を辿っているおり、中高層住宅においては、低階層に空きがあり、高齢者が高層階に入居している現状である。このことから、高齢者の低階層入居にむけた修繕予算を確保しなければならない。 ○中高層住宅の統廃合等も視野に入れ、管理計画を立てる必要がある。 ○施設の老朽化に対しては、社会資本整備交付金を活用し、町寿命化計画に基づき順次改修を行う。

【予算】　↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少
【人件費】↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少

予算	人件費
→	→

7 第3次行財政改革大綱前期実施計画

（※大項目・中項目はプルダウンで選択、小項目は手入力）

No	大項目・中項目	小項目
1	プルダウンから選択してください	
2	プルダウンから選択してください	
3	プルダウンから選択してください	
4	プルダウンから選択してください	
5	プルダウンから選択してください	
6	プルダウンから選択してください	

令和２年度　事務事業評価表

事業№	147

記入日	令和	3	年	7	月	21	日
記入者	氏名	松坂　光世					

1 事務事業の位置付け 〈Ｐｌａｎ ①〉

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了（予定）年度	事業区分
－	県営住宅管理事業	町民税務課	新規	平成　年度	令和　年度	施設維持管理事業
			○ 継続	○ 平成24年度以前	○ 継続予定	

第１期まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け		第４次総合計画　施策の大綱の位置付け	
基本目標	基本目標Ⅳ新しいひとの流れをつくる	政　策	政策３．安全安心で快適なまちづくり
講ずべき施策	①定住・移住の促進	基本施策	基本施策２.生活基盤の充実した快適で住みよいまちづくり
主要な取り組み	県営住宅維持管理、公営住宅法に基づく事務処理	施　策	施策４.安全で快適な居住環境の整備

2 事務事業の概要 〈Ｐｌａｎ ②〉

対　象 (誰・何を対象として)	県営住宅入居者	
意　図 (対象をどのような状態にしたいのか)	奈良県営住宅の管理代行及びその他、個別事務委託に関する協定に基づく住宅の管理・運営	
手　段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	家賃の収入、入退去事務、住宅の保守・修繕	
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域などのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	
	町内会レベル	
	自治協レベル	

3 年度別計画と事業費 〈Do ①〉

		単位	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（予算）	R4（見込）
現計予算		千円	2,696	3,136	2,696	－	－
総　費　用		千円	925	3,698	4,359	3,836	3,836
費用内訳	直接事業費	千円	108	939	1,681	1,158	1,158
	正職員人件費	千円	817	2,759	2,678	2,678	2,678
	(正職員関与人数)	人	0.11	0.35	0.36	0.36	0.36
	会計年度任用職員人件費	千円	－	－			
財源内訳	特定財源 国・県支出金	千円	712	939	2,183	1,358	1,358
	特定財源 地方債	千円					
	特定財源 その他	千円					
	一般財源	千円	213	2,759	2,176	2,478	2,478
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円	925	3,698	4,378		
	② 指標名		48	48	48		
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	19	77	91		
各年度間の増減要因		－			集会所耐震基準不足による仮集会所設置工事に伴う受託金増		

4 事業の評価指標 〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指　標　名	単位	基準値 H27年度	H30	R1	R2	R3	R4
入居戸数	戸	48	48	48	48	48	
		30	25	26	23		

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点		課題及び成果等	判定
	妥当性	奈良県との管理代行の協定に基づき管理している施設である。	A
	有効性	県予算の範囲で事業を進めていることから、当該予算を超える入居希望がある場合に対応できないこともあり、県との協議が必要である。	B
	効率性	経費については、県予算で対応している。県住入居希望者を町住で受ける場合があることから協議が必要。	B

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	県もしくは県の指定管理に移行すべく、県との継続した協議が必要である。

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価及び今後の方向性		担当者	最終評価者
	R２評価	令和２年から5か年については、町が管理代行を行うが、その後の間については県が主体となって管理すべく協議を進める。 施設の老朽化が著しく、県に対して改修費用の予算化を要望しているところである。	令和2年から5か年については、県との契約に基づき管理代行を実施するが、令和6年以降については、奈良県もしくは奈良県による指定管理の方向で協議する。
	R３以降の方向性	引き続き、町が管理代行を行うが令和6年以降については、県主体または指定管理の方向で協議を進めていく。	令和2年から5か年については、県との契約に基づき管理代行を実施するが、令和6年以降については、奈良県もしくは奈良県による指定管理の方向で協議する。 管理経費については、奈良県と協議を行いながら、必要経費について県に予算確保に努めるよう要望していく。

【予算】　↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少
【人件費】↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少

予算	人件費
→	→

7 第3次行財政改革大綱前期実施計画

（※大項目・中項目はプルダウンで選択、小項目は手入力）

No	大項目・中項目	小項目
1	プルダウンから選択してください	
2	プルダウンから選択してください	
3	プルダウンから選択してください	
4	プルダウンから選択してください	
5	プルダウンから選択してください	
6	プルダウンから選択してください	

令和２年度　事務事業評価表

事業№	148

記入日	令和	3	年	7	月	21	日
記入者	氏名	松坂　光世					

1 事務事業の位置付け 〈Ｐｌａｎ ①〉

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了（予定）年度	事業区分
－	施設付住宅管理事業	町民税務課	新規	平成　年度	令和　年度	施設維持管理事業
			○ 継続	○ 平成24年度以前	○ 継続予定	

第１期まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け		第４次総合計画　施策の大綱の位置付け	
基本目標	基本目標Ⅳ新しいひとの流れをつくる	政　策	政策３．安全安心で快適なまちづくり
講ずべき施策	①定住・移住の促進	基本施策	基本施策２.生活基盤の充実した快適で住みよいまちづくり
主要な取り組み	施設付住宅維持管理、使用料等事務処理	施　策	施策４.安全で快適な居住環境の整備

2 事務事業の概要 〈Ｐｌａｎ ②〉

対　象 (誰・何を対象として)		燦上市入居者
意　図 (対象をどのような状態にしたいのか)		入居者が安心、安全に生活できるように施設の維持管理をする。
手　段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)		新規入居者募集、計画的な維持補修
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域などのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	施設の適切な維持管理に努める。
	町内会レベル	燦上市自治会において、共用スペースの健全な維持管理に努める。
	自治協レベル	

3 年度別計画と事業費 〈Ｄｏ ①〉

		単位	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（予算）	R4（見込）
現計予算		千円	3,321	3,344	3,440	－	－
総　費　用		千円	1,927	4,481	4,605	5,369	5,369
費用内訳	直接事業費	千円	1,110	1,722	2,002	2,766	2,766
	正職員人件費	千円	817	2,759	2,603	2,603	2,603
	(正職員関与人数)	人	0.11	0.35	0.35	0.35	0.35
	会計年度任用職員人件費	千円	－	－			
財源内訳	特定財源 国・県支出金	千円					
	特定財源 地方債	千円					
	特定財源 その他	千円	1,110	6,411	5,956	6,688	6,688
	一般財源	千円	817	(1,930)	(1,351)	(1,319)	(1,319)
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円	1,927	4,481	7,511		
	② 指標名		14	14	14		
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	138	320	537		
各年度間の増減要因		－					

4 事業の評価指標 〈Ｄｏ ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指標名	単位	基準値 H27年度	H30	R1	R2	R3	R4
入居率（テナント）	戸	7	7	7	7	7	7
		6	4	4	3		
入居率（住居）	戸	7	7	7	7	7	7
		7	7	7	7		

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点		課題及び成果等	判定
	妥当性	町が管理する住宅、テナント施設である。	B
	有効性	入居者に安心、安全な住環境を提供するために必要に応じて維持修繕工事を行っている。	B
	効率性	家賃収入を財源として、維持補修を行っており適正に管理できている。	B

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	1階、2階のテナント部分に空家があり、企業、店舗の募集に力を入れなければならない。

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価及び今後の方向性		担当者	最終評価者
	R2評価	テナントの空家募集を行い、入居率を上げる必要がある。	テナントの空き家募集を行い、入居率を上げる必要がある。 しかし、人口減少に伴い、テナントを募集しても採算が取れない状況であるため、改善は困難と思われる。
	R3以降の方向性	テナントの空家募集を行っていく。 入居者率を上げるため、今後テナントの活用方法も考えていく必要がある。	テナントの空き家募集を行い、入居率を上げる必要がある。 しかし、人口減少に伴い、テナントを募集しても採算が取れない状況であるため、改善は困難と思われる。このことから、入居選考審議会からも提案を受けている家賃額の見直しについて検討を行う。

【予算】　↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少
【人件費】↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少

予算	人件費
→	→

7 第3次行財政改革大綱前期実施計画

（※大項目・中項目はプルダウンで選択、小項目は手入力）

No	大項目・中項目	小項目
1	プルダウンから選択してください	
2	プルダウンから選択してください	
3	プルダウンから選択してください	
4	プルダウンから選択してください	
5	プルダウンから選択してください	
6	プルダウンから選択してください	

令和２年度　事務事業評価表

事業№.	149

記入日	令和	3	年	7	月	21	日
記入者	氏名	松葉　史人					

1 事務事業の位置付け 〈Ｐｌａｎ ①〉

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分
－	都市計画事業	暮らし環境整備課		新規	選択	年度	令和	年度	計画などの策定
			○	継続	○	平成24年度以前	○	継続予定	

第１期まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け		第４次総合計画　施策の大綱の位置付け	
基本目標		政　策	政策３．安全安心で快適なまちづくり
講ずべき施策		基本施策	基本施策２.生活基盤の充実した快適で住みよいまちづくり
主要な取り組み		施　策	施策５.地域特性を活かした土地利用の推進

2 事務事業の概要 〈Ｐｌａｎ ②〉

対　象 (誰・何を対象として)	住民及び利害関係者	
意　図 (対象をどのような状態にしたいのか)	良好な市街地環境を形成・保全し、地区の特性を生かしたきめ細やかなまちづくりへの規制、誘導を推進します。	
手　段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	①市街化調整区域内での小規模開発が緩和されるよう県に働きかけます。 ②土地規制の照会について対応すると共に、開発等許可申請の進達業務を行った。 ③吉野３町都市計画区域の都市計画道路の見直し検討について、県と調整会議を実施。	
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	土地を有効に活用する。
	町内会レベル	地域のあり方について考える。
	自治協レベル	

3 年度別計画と事業費 〈Do ①〉

		単位	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（予算）	R4（見込）
現計予算		千円	132	242	240	－	－
総　費　用		千円	1,001	1,328	2,154	2,456	2,456
費用内訳	直接事業費	千円	36	145	146	448	448
	正職員人件費	千円	965	1,183	2,008	2,008	2,008
	(正職員関与人数)	人	0.13	0.15	0.27	0.27	0.27
	会計年度任用職員人件費	千円	－	－	0	0	0
財源内訳	特定財源 国・県支出金	千円					
	特定財源 地方債	千円					
	特定財源 その他	千円					
	一般財源	千円	1,001	1,328	2,154	2,456	2,456
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円					
	② 指標名						
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円					
各年度間の増減要因		－	都市計画審議会未開催のため	都市計画地図システム保守点検委託のため		白地図修正業務委託のため	

4 事業の評価指標 〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指　標　名	単位	基準値 H27年度	H30	R1	R2	R3	R4
開発等許可申請	件	3	3	3	3	3	
			1	2	2		
県との検討会	回	0	1	1	1	1	
			1	1	4		
都市計画区域に対する市街化区域率	%						
			3	3	3		

5 事務事業の事後評価　<Check>

評価の視点		課題及び成果等	判定
	妥当性	法に基づき審議並びに法規制緩和に向けた業務であることから必要である。 法に基づき都市計画審議会を設立している。また、県・国への法手続きになる事から妥当です。 都市を適正に発展させようとする方法や手段を検討する事から適正である。	A
	有効性	都市計画審議会へ町当局からの諮問がなかったことから、審議会の開催はありませんでした。 都市の健全な発展と秩序ある整備を図るための、土地利用・施設整備・開発事業などに関する総合的な計画であることから適正です。 人口減少に伴う都市計画を問題とする近隣自治体及び県と協議会を設立し議論していることから適正です。	A
	効率性	県を含む協議会を設立し議論していることから、適正です。 最低必要な人件費のみであることから、適正です。 都市の健全な発展と秩序ある整備を図るための土地利用、都市施設の整備及び市街地開発事業に関する計画であることから受益者負担は必要としない。	A

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	人口減少に伴う都市計画区域の必要性および都市計画施設の見直し

6 改善及び事務事業の方向性　<Action>

		担当者	最終評価者
評価及び今後の方向性	R２評価	都市計画道路の見直しに伴う県担当課との会議を４回実施し、都市計画道路の必要性を検証し、見直しについて検討委員会の開催した。 法の定めによる手続き等の業務を実施。	引き続き見直しについて検討する。
	R３以降の方向性	都市計画道路の見直しに伴う検証を引続き県と行い、必要な手続きを行う必要がある。 都市計画区域の緩和について、吉野三町での検討を行うと共に、県担当課との調整も必要である。	都市計画道路及び都市計画区域の見直しについては、町の関係課と調整し検討する。

【予算】　↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少
【人件費】↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少

予算	人件費
→	→

7 第3次行財政改革大綱前期実施計画

（※大項目・中項目はプルダウンで選択、小項目は手入力）

No	大項目・中項目	小項目
1	プルダウンから選択してください	
2	プルダウンから選択してください	
3	プルダウンから選択してください	
4	プルダウンから選択してください	
5	プルダウンから選択してください	
6	プルダウンから選択してください	

令和２年度　事務事業評価表

事業№.	150

記入日	令和	3	年	7	月	26	日
記入者	氏名	辻井　京介					

1 事務事業の位置付け 〈Ｐｌａｎ ①〉

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了（予定）年度	事業区分
－	自治振興事業	協働のまち推進課	新規	選択 年度	令和 年度	ソフト事業（任意）
			○ 継続	○ 平成24年度以前	○ 継続予定	

第１期まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け		第４次総合計画　施策の大綱の位置付け	
基本目標	その他	政　策	政策４．みんなでつくる吉野町
講ずべき施策		基本施策	基本施策１.住民参加と協働のまちづくりの推進
主要な取り組み		施　策	施策２.住民参加と開かれた町政の推進

2 事務事業の概要 〈Ｐｌａｎ ②〉

対　象 (誰・何を対象として)		基礎的コミュニティ(町内会・区・自治会)に加入する町民
意　図 (対象をどのような状態にしたいのか)		基礎的コミュニティ(町内会・区・自治会)の連帯感を高めるため、住みよい地域をつくっていく組織としての体制を保持する。
手　段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)		運営助成金。連合会主催研修事業の支援・ふるさと納税を財源としたふるさと応援交付金制度の運用や総会、研修会などを通し、話し合いの場や先進地の事例にふれる機会を提供する。
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	基礎的コミュニティへの積極的な参画・協力・理解
	町内会レベル	町の財政支援を有効活用した住民自治活動の持続ある取組の推進
	自治協レベル	町の財政支援を有効活用した住民自治活動の持続ある取組の推進

3 年度別計画と事業費 〈Do ①〉

		単位	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（予算）	R4（見込）
現計予算		千円	68,887	9,969	9,943	－	－
総　費　用		千円	11,192	12,314	10,642	12,162	12,231
費用内訳	直接事業費		8,594	9,160	8,411	9,931	10,000
	正職員人件費		2,598	3,154	2,231	2,231	2,231
	(正職員関与人数)	人	0.35	0.40	0.30	0.30	0.30
	会計年度任用職員人件費	千円	－	－	0		
財源内訳	特定財源 国・県支出金	千円	0	0	0	410	
	特定財源 地方債		0	0	0		
	特定財源 その他		0	0	0	3,000	3,000
	一般財源		11,192	12,314	10,642	8,752	9,231
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円	2,081	2,186	2,532		
	② 指標名		173	191	153		
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	12	11	17		
各年度間の増減要因		－					

4 事業の評価指標 〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指　標　名	単位	基準値 H27年度	H30	R1	R2	R3	R4
ふるさと納税推進（大字指定）件数	件		300	300	300	300	300
			173	191	153		
吉野町区長連合会研修開催回数	回	1	1	1	1	1	1
			1	1	0		
総会参加率	%		100	100	100	100	100
			86	86	0		
研修参加率	%		61	62	63	64	65
			43	49	0		

5 事務事業の事後評価　<Check>

評価の視点		課題及び成果等	判定
	妥当性	基礎的コミュニティの活動費に格差がある中、当該事業の助成金は活動費が少ない区等にとって必要な財源になっている。まちづくり基本条例にあるとおり、町民と行政の協働のまちづくりを進めるにあたって財政的支援は妥当である。また、個人は住民自治の重要性を認識し、自ら積極的に活動に参画し、自治協議会、自治会等は基礎的自治体としての役割を自覚し、地域自治団体の担い手として参画するよう努めている。	A
	有効性	自治協議会が町内に設立されてきており、区がすべきこと、自治協議会にシフトできることなどすみ分けや自治協議会との連携により効率的、効果的に実施できる事業など検討が必要になってくる。	B
	効率性	基礎的コミュニティの維持の為に財政支援は重要であるが各組織の自立に向けた支援も必要になってくる。財源についてはふるさと納税を活用したふるさと応援交付金制度を活用しており有効な手段である。	B

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	自治協議会の設立に伴い、事業のすみ分けや連携が必要であり、また、町として各組織の自立に向けての支援が必要になってくる。

6 改善及び事務事業の方向性　<Action>

評価及び今後の方向性	担当者	最終評価者
R2評価	コロナ禍で令和2年度は吉野町区長連合会の活動はほとんど行うことができなかった。	コロナ禍の状況化で自治活動は、制約があったが、地域のコロナ蔓延防止の活動では、一定の成果はあった。
R3以降の方向性	昨年度に引き続きコロナ禍で活動が制限されることが見込まれる。運営の工夫など新たな取り組みが必要になってくる。	今後も当面、コロナ禍で自治活動の制約が想定されるが、自治活動が出来るよう支援する。

【予算】　↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少
【人件費】↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少

予算	人件費
→	→

7 第3次行財政改革大綱前期実施計画

（※大項目・中項目はプルダウンで選択、小項目は手入力）

No	大項目・中項目	小項目
1	プルダウンから選択してください	
2	プルダウンから選択してください	
3	プルダウンから選択してください	
4	プルダウンから選択してください	
5	プルダウンから選択してください	
6	プルダウンから選択してください	

令和２年度　事務事業評価表

事業№.	151

記入日	令和	3	年	7	月	20	日
記入者	氏名	松田　有史					

1 事務事業の位置付け 〈Ｐｌａｎ ①〉

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分
	学校跡地施設整備事業	協働のまち推進課		新規	平成　29　年度		令和　2　年度		建設・整備事業
			○	継続		平成24年度以前	-	継続予定	

第１期まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け		第４次総合計画　施策の大綱の位置付け	
基本目標	基本目標Ⅱ地域の中で安心して暮らし続けることができるまちづくり	政　策	政策４．みんなでつくる吉野町
講ずべき施策	①みんなで支え合い安心して暮らせる地域社会の形成	基本施策	基本施策１.住民参加と協働のまちづくりの推進
主要な取り組み	国栖の杜整備工事（グラウンド造成、植栽）	施　策	施策１.協働のまちづくりの推進

2 事務事業の概要 〈Ｐｌａｎ ②〉

対　象 (誰・何を対象として)	国栖地区住民、国栖地域に関わりのある方	
意　図 (対象をどのような状態にしたいのか)	住民自らが地域の未来への夢を描き、賑わいのある豊かな暮らしを継続できる地域を形成する。	
手　段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	グラウンド造成、ウッドデッキ・木柵等の整備、植栽工を行い、活動拠点を整備する	
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	隣近所とのつながりを大切にし、地域活動に積極的に参加する
	町内会レベル	住民の地域活動への参画を推進する
	自治協レベル	住民の地域活動への参画を推進する

3 年度別計画と事業費 〈Do ①〉

		単位	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（予算）	R4（見込）
現計予算		千円	47,000	66,000	48,519	－	－
総　費　用		千円	140,835	35,022	48,006	0	0
費用内訳	直接事業費		138,237	33,130	45,775	0	
	正職員人件費		2,598	1,892	2,231	0	0
	(正職員関与人数)	人	0.35	0.24	0.30		
	会計年度任用職員人件費	千円	－	－			
財源内訳	特定財源 国・県支出金	千円					
	特定財源 地方債		136,600	33,100			
	特定財源 その他						
	一般財源		4,235	1,922	48,006	0	0
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円		35,022			
	② 指標名（活動参加者数）	人		0			
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円		0			
各年度間の増減要因		－	・体育館・幼稚園耐震監理（繰越）（2268） ・体育館・幼稚園耐震改修工事（繰越）（102930） ・登校道改良工事設計（4387） ・登校道改良工事（28746） ・跡地利活用検討委託（500）	・国栖の杜整備工事設計（8186） ・プール解体工事（9944） ・グラウンド造成工事（前払）（15000）	グラウンド造成工事（繰越）(32869) 植栽工事監理（495） 植栽工事（15650）	R2事業完了	

4 事業の評価指標 〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指　標　名	単位	基準値 H27年度	H30	R1	R2	R3	R4
国栖の杜イベント・WS開催回数	回		0	0	2	4	
			0	0	1		
国栖の杜イベント・WS参加者数	人		0	0	50	200	
			0	0	37		

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点		課題及び成果等	判定
	妥当性	学校跡地利活用施策の一環である。利活用方針の検討主体については地元自治協議会に委ねてきた。自治協議会内での合意形成は取れているが、国栖地区住民に対する認知度は低く、住民周知が不十分であるように思われる。	B
	有効性	当事業については、令和2年度の植栽工事の実施で事業は完了であり、以降、自治協議会による活用、運営により事業目的を達成できるよう進めていくこととなる。町による事業完了後、自治協議会にて円滑に運営され、目的の達成につながるよう町としてもサポートする必要がある。	B
	効率性	利活用に係る方向性は地元自治協議会が主体となって検討し、今もなお今後の管理運営について検討を重ねている。学校跡地という大きな施設を利活用するため、複数年にわたり大きな額を投資してきたが、これらの投資による成果を生み出すことが出来るのはこれからである。	B

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	令和2年度で複数年にわたった当事業が完了する。成果を十分に生み出すことが出来るよう、町としてもサポートを続ける必要がある。

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価及び今後の方向性		担当者	最終評価者
	R2評価	平成29年度から複数年にわたり実施してきた跡地整備事業が令和2年度で完了した。これまでの検討には紆余曲折あったが、自治協議会としての方向性を提示、要望され、町はそれに応えてきた形である。これからが自治協議会の力を発揮する場であるので、町としては地元が主体となって適切に管理運営がなされ、目標とする成果を生み出すことが出来るよう今後もサポートが必要と思われる。	施設整備(ハード面）については終了
	R3以降の方向性	R3年度より本格的に自治協議会による運営が始まることとなる。受付方法や料金体系など運営面においては町としても適宜、助言等行いサポートする必要がある。	整備が完了した施設を有効に活用しながら、地区自治協議会の町内の先進的事業として成果を上げていただくよう期待したい。 集落支援員の交代（８月）がありますが、積極的で新しい展開を期待するとともに、地元住民の参画・自主的な体制の構築に向け、地域担当・担当課によるソフト的な支援が必要と認識しています。

【予算】　↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少
【人件費】↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少

予算	人件費
↘	↘

7 第3次行財政改革大綱前期実施計画

（※大項目・中項目はプルダウンで選択、小項目は手入力）

No	大項目・中項目	小項目
1	プルダウンから選択してください	
2	プルダウンから選択してください	
3	プルダウンから選択してください	
4	プルダウンから選択してください	
5	プルダウンから選択してください	
6	プルダウンから選択してください	

令和２年度　事務事業評価表

事業№.	152

記入日	令和	3	年	7	月	21	日
記入者	氏名	松田　有史					

1 事務事業の位置付け 〈Ｐｌａｎ ①〉

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分
	地域自治協議会運営支援事業 R3～「協働のまちづくり推進事業」	協働のまち推進課		新規	平成　29　年度		令和　2　年度		ソフト事業（義務・任意）
			○	継続		平成24年度以前	-	継続予定	

第１期まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け		第４次総合計画　施策の大綱の位置付け	
基本目標	基本目標Ⅱ地域の中で安心して暮らし続けることができるまちづくり	政　策	政策４．みんなでつくる吉野町
講ずべき施策	①みんなで支え合い安心して暮らせる地域社会の形成	基本施策	基本施策１.住民参加と協働のまちづくりの推進
主要な取り組み	自治協議会の設立・運営支援	施　策	施策１.協働のまちづくりの推進

2 事務事業の概要 〈Ｐｌａｎ ②〉

対　象 (誰・何を対象として)		地域自治協議会設立済及び設立準備段階にある地域の住民
意　図 (対象をどのような状態にしたいのか)		「吉野町まちづくり基本条例」に基づき、住民自らが地域の未来への夢を描き、その実現に向けて行動することによって、賑わいのある豊かな暮らしを継続する地域を協力・協働して形成する。
手　段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)		吉野町地域自治包括交付金及び吉野町地域自治団体設立準備等交付金を交付し、地域自治活動を支援する。また、地域担当職員制度や集落支援員制度により人的な支援を行う。
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	隣近所とのつながりを大切にし、地域活動にも積極的に参加する。
	町内会レベル	区民に地域活動やワークショップの参加を促す。
	自治協レベル	自分たちの地域のことは自分たちで決めて行動し組織化を図るとともに、地域課題解決に取り組む。

3 年度別計画と事業費 〈Do ①〉

		単位	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（予算）	R4（見込）
現計予算		千円	8,504	24,070	12,009	－	－
総　費　用		千円	7,902	15,170	12,163	19,601	19,719
費用内訳	直接事業費		3,819	10,991	9,560	15,882	16,000
	正職員人件費		4,083	4,179	2,603	3,719	3,719
	(正職員関与人数)	人	0.55	0.53	0.35	0.50	0.50
	会計年度任用職員人件費	千円	－	－			
財源内訳	特定財源 国・県支出金	千円					
	特定財源 地方債					0	
	特定財源 その他				2,100	0	
	一般財源		7,902	15,170	10,063	19,601	19,719
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円	3,060	15,170			
	② 指標名（活動回数）	回	54	209			
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	57	73			
各年度間の増減要因		－		・中竜門拠点施設改修2,984 ・イベント支援補助金(中荘地区自治協議会)500 ・地域自治包括交付金(自治協設立に伴う増加)	地域自治協議会運営支援事業は終了	協働のまちづくり推進事業へ統合	

4 事業の評価指標 〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指　標　名	単位	基準値 H27年度	H30	R1	R2	R3	R4
自治協議会組織数累計	地区		3	5	5	5	5
			4	4	4		
自治協議会活動回数	回			200	200		
				209	136		

5 事務事業の事後評価　<Check>

評価の視点		課題及び成果等	判定
	妥当性	「吉野町まちづくり基本条例」に基づき、住民自らが地域の未来への夢を描き、その実現に向けて行動することによって、賑わいのある豊かな暮らしを継続する地域を協力・協働して形成するため、地域自治協議会への支援等は妥当である。	A
	有効性	「小さな行政」運営主体を継続的に支援することで、きめこまやかな住民主体の自治が行うことができ、将来的に全体的な財政コストが削減できる点で有効であるが、全地域での設立は難しく、地域格差が生まれる恐れがある。	B
	効率性	地域自治が円滑な運営を継続することにより、町全体の財政コストの縮小が見込まれ、効率的であることが理想ではあるが、現実的に自治協議会が「小さな行政」として円滑に運営していくためには相当の時間が必要になる。	B

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	自治協議会の参加者の固定化及び減少が見受けられる。 また、コロナ影響もあり、地域自治包括交付金の繰越が目立つ。

6 改善及び事務事業の方向性　<Action>

評価及び今後の方向性		担当者	最終評価者
	R2評価	R2年度はコロナの影響もあり、各自治協議会において地域自治包括交付金の未執行が目立った。 コロナ禍においても出来る活動はないか検討もなされている。	コロナ禍の影響により、地域でのコミュニティー形成の活動である、お祭りや地域の年中行事、清掃奉仕作業等の活動・交流の機会が減少した。
	R3以降の方向性	自治協議会の参加者の固定化や減少により、活動の継続が厳しい地域も見受けられる。組織のあり方（組織再編等）の見直し、新たな参加者確保などが必要である。 また、コロナ影響もあり、地域自治包括交付金の繰越が目立つため、交付金制度の見直しが必要である。	地域の自治活動が弱体化しないように、財政面としては補助金（自治協議会運営支援交付金など）・人材面（会議開催や地域活動の支援を行う集落支援員の配置と町職員による地域担当職員の活動支援）などにおいて、引き続き行政による支援が必要です。

【予算】　↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少
【人件費】↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少

予算	人件費
→	→

7 第3次行財政改革大綱前期実施計画

（※大項目・中項目はプルダウンで選択、小項目は手入力）

No	大項目・中項目	小項目
1	D-1:町民と行政との共同・住民自治が進むシステムづくり	地区自治協議会活動の支援
2	プルダウンから選択してください	
3	プルダウンから選択してください	
4	プルダウンから選択してください	
5	プルダウンから選択してください	
6	プルダウンから選択してください	

令和２年度　事務事業評価表

事業№.	153

記入日	令和	3	年	7	月	30	日
記入者	氏名	島田　育代					

1 事務事業の位置付け 〈Ｐｌａｎ ①〉

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分
	地域政策総務事業 (企業立地促進助成金)	政策戦略課		新規	選択	年度	令和	年度	ソフト事業（任意）
			○	継続	○	平成24年度以前		継続予定	

第１期まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け		第４次総合計画　施策の大綱の位置付け	
基本目標	基本目標Ⅰ地域経済を活性化し、安定した雇用を創出する	政　策	政策２．自然・環境・産業が調和した持続可能なまちづくり
講ずべき施策	④地域産業に関連する起業・創業支援による地域経済の発展	基本施策	基本施策２.吉野の魅力を活かした産業の振興
主要な取り組み	起業・創業や就業のための地域産業関連企業の支援や人材の承知を展開	施　策	施策３.木材関連産業の振興

2 事務事業の概要 〈Ｐｌａｎ ②〉

対　象 (誰・何を対象として)		町外から町内に、新規立地を検討している事業者 新規立地や設備投資を検討している、町内の事業者
意　図 (対象をどのような状態にしたいのか)		本町の産業を担う企業・創業者を支援することにより、社会情勢の変化や消費者のニーズに対応した新しい事業展開を促進する。コロナ禍により、働き方を含め新しい生活様式が取り入れられている現状の中、企業の本社機能の移転等も含めた企業誘致を推進し、地域経済の活性化を図り、経済効果、雇用の維持拡大、税収の確保を図る。
手　段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)		吉野というブランドを活用した吉野らしい企業誘致のあり方を検討し、町有の遊休施設や遊休地を中心に誘致活動を行う。情報発信や販路拡大、さらに創業支援や経営支援に至るまでの助言できるような人材育成の実施する。
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	関係各課と連携しながら事業を進めるための情報発信、情報共有を行う。
	町内会レベル	地域での空き家や空き施設を活用するための情報共有を図る。
	自治協レベル	地域での空き家や空き施設を活用するための情報共有を図る。

3 年度別計画と事業費 〈Do ①〉

		単位	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（予算）	R4（見込）
現計予算		千円	334	365	531	－	－
総　費　用		千円	854	759	903	744	744
費用内訳	直接事業費		334	365	531	372	372
	正職員人件費		520	394	372	372	372
	(正職員関与人数)	人	0.07	0.05	0.05	0.05	0.05
	会計年度任用職員人件費	千円	－	－			
財源内訳	特定財源 国・県支出金	千円					
	特定財源 地方債						
	特定財源 その他						
	一般財源		854	759	903	744	744
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円	854	759	903	744	
	② 指標名		1	1	1	1	
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	854	759	903	744	
各年度間の増減要因		－				助成制度対象数の増加のため	

4 事業の評価指標 〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指　標　名	単位	基準値 H27年度	H30	R1	R2	R3	R4
企業立地優遇制度申請数	件	6	2	2	2	2	2
			0	0	0		
周知活動の件数	件	2	2	2	2	2	2
			0	0	0		
企業誘致件数	件	6	1	1	1	1	1
			0	0	0		
企業誘致件数(延べ数)	件	7	7	7	8	9	10
			7	7	8		

5 事務事業の事後評価　<Check>

評価の視点		課題及び成果等	判定
	妥当性	過疎化・少子高齢化が進行する本町にとって、働く場を確保することは重要な課題であり、企業誘致活動を積極的に推進する必要がある。町有地の有効活用の手段として企業誘致をすすめてきたので、行政の支援は妥当である。	A
	有効性	地域経済を活性化し安定した雇用を創出するために、企業の事業内容に応じて、関係各課等が企業と連携し、町としての支援が必要である。	B
	効率性	企業誘致のあり方を検討し、将来の本町の産業を担う起業創業者を支援することにより、新しい事業展開を促進することが必要である。そのためにも「企業立地促進助成金」の優遇制度や支援措置など、情報発信を充実させることが重要である。	B

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	
	企業誘致のあり方を検討し、地域産業関連の企業誘致を行うとともに、空き家や空き施設を活用した企業支援、雇用に向けた取組みに繋げていくことが必要になる。情報発信や販路拡大、さらに創業支援や経営支援に至るまでの助言できるような人材育成の実施が必要になる。起業のニーズを把握しながら、企業誘致を実施することが重要となっている。

6 改善及び事務事業の方向性　<Action>

評価及び今後の方向性		担当者	最終評価者
	R2評価	企業誘致のあり方を検討し、地域産業関連の企業誘致を行うとともに、空き家や空き施設を活用した企業支援、雇用に向けた取組みに繋げていくことが必要になる。 最近では、新型コロナウイルス感染症の影響による生活様式の変化や町の賑わいが失われる傾向にあり、今後は、新たな事業所の創出による地域経済の活性化や地域内循環の促進、新しい生活様式に向けた取り組みが重要になる。	・担当者と同じ
	R3以降の方向性	コロナ禍により、働き方を含め新しい生活様式が取り入れられている現状の中、企業の本社機能の移転等も含めた企業誘致を推進し、地域経済の活性化を図らなければならない。	新型コロナウイルス感染症は地域経済や住民生活に大きな影響を及びしている一方、地方への移住に関する関心の高まりとともにテレワークに機に人の流れに変化の兆しが見られるなど、国民の意識・行動が変化しつつあり、企業の地方移転の促進するための企業拠点強化税制も展開されている。このようにコロナ禍による社会情勢の変化により、企業の意向も変化のきっかけとなるよう、本事展開をより多くの方にお知らせすると広報活動の充実も図っていかなければならない。

【予算】　↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少
【人件費】↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少

予算	人件費
→	→

7 第3次行財政改革大綱前期実施計画

（※大項目・中項目はプルダウンで選択、小項目は手入力）

No	大項目・中項目	小項目
1	プルダウンから選択してください	
2	プルダウンから選択してください	
3	プルダウンから選択してください	
4	プルダウンから選択してください	
5	プルダウンから選択してください	
6	プルダウンから選択してください	

令和２年度　事務事業評価表

事業№.	154

記入日	令和	3	年	7	月	21	日
記入者	氏名	辻井　京介					

1 事務事業の位置付け 〈Ｐｌａｎ ①〉

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分
－	地域政策総務（協働のまちづくり推進交付金等）	協働のまち推進課		新規	平成 22 年度		令和 2 年度		ソフト事業（任意）
			○	継続	○	平成24年度以前	-	継続予定	

第１期まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け		第４次総合計画　施策の大綱の位置付け	
基本目標	基本目標Ⅱ地域の中で安心して暮らし続けることができるまちづくり	政　策	政策４．みんなでつくる吉野町
講ずべき施策	①みんなで支え合い安心して暮らせる地域社会の形成	基本施策	基本施策１.住民参加と協働のまちづくりの推進
主要な取り組み	協働のまちづくり推進交付金事業	施　策	施策１.協働のまちづくりの推進

2 事務事業の概要 〈Ｐｌａｎ ②〉

対　象 (誰・何を対象として)		町民、町民公益活動団体
意　図 (対象をどのような状態にしたいのか)		町民公益団体の多様な活動を支援し、町民と行政がお互いに持てる力を存分に発揮する協働型社会を現実する。
手　段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)		協働のまちづくり推進交事業交付金制度を充実させ、地域に根ざした住民主体の公益活動の支援を行う(立ち上げ期支援部門・頑張ってみよう学生部門)。同制度を運用するなかで、活動団体同士の連絡や報告会の開催を通じて、地域活動のリーダーの育成に取り組む。
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	地域活動に積極的に参加する。
	町内会レベル	地域での行事に、催事を開催することで地域での連帯感を高る。
	自治協レベル	自分たちの地域のことは自ら決めて行動し、組織化を図る。

3 年度別計画と事業費 〈Do ①〉

		単位	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（予算）	R4（見込）
現計予算		千円	3,862	7,471	3,230	－	－
総　費　用		千円	6,284	6,687	5,120	0	0
費用内訳	直接事業費	千円	2,572	3,533	1,922	0	0
	正職員人件費	千円	3,712	3,154	3,198	0	0
	(正職員関与人数)	人	0.50	0.40	0.43	0.00	0.00
	会計年度任用職員人件費	千円	－	－			
財源内訳	特定財源 国・県支出金	千円	0	0	0		
	特定財源 地方債	千円	1,400	1,500	1,600		
	特定財源 その他	千円	0	0	0		
	一般財源	千円	4,884	5,187	3,520	0	0
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円	4,884	5,187	3,520		
	② 指標名		12	11	9		
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	407	472	391		
各年度間の増減要因		－	・吉野まつりの廃止による減少	・臨時職員費 ・フランス、スペイン旅費よる増加	地域政策総務事業は終了	協働のまちづくり推進事業に統合	

4 事業の評価指標 〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指　標　名	単位	基準値 H27年度	H30	R1	R2	R3	R4
協働事業実施団体の数	団体/年		10	10	10	10	10
			12	11	9		
補助金終了後の活動率（立ち上げ期支援）	%			40	40	40	40
				35	30		

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点	課題及び成果等	判定
妥当性	住民と行政が一体となった協働のまちづくりを現実するため必要である。また初期的なサポートは必須であり、行政の関与は妥当である。また、各種負担金について事業を行っていく上で必要な負担金である。	A
有効性	交付金交付団体数に関しては目標を達成しており、団体同士の報告会を開催し、情報共有を行っている。また、過去に補助金の交付を受けた団体について報告書の提出を依頼し活動状況の把握をおこなっているが、補助金終了後の活動団体率(立ち上げ期支援)を上げるためにそれらの団体との関わり方の整備が必要である。	B
効率性	交付金交付団体の活動についてサポートは行えているが、3年間の補助終了団体の関わり方が整備されていないので検討が必要である。過疎債のソフト事業枠を活用することで負担の軽減が図られている。	B

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	3年間の補助が終了した団体への関わり方の検討が必要である。

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価及び今後の方向性	担当者	最終評価者
R2評価	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により多くの団体は活動に制限がかかった。しかしその中でも各団体が工夫し活動を行うことができた。	コロナ禍の状況化であるが協働のまちづくり推進交付金事業として活動団体同士の交流により情報共有がなされ、協働のまちづくりとしての意識確認等、一定の効果はあった。
R3以降の方向性	交付金終了後も活動を行って行けるよう、3年間の間に運営費用を調達できる体制が整うよサポートが必要である。	事業の目的を意識しながら事業を進めると共に、交付金終了後も活動を行って行けるよう、3年間の間に運営費用を調達できる体制が整うよサポートが必要である。

【予算】　↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少
【人件費】↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少

予算	人件費
↘	→

7 第3次行財政改革大綱前期実施計画

（※大項目・中項目はプルダウンで選択、小項目は手入力）

No	大項目・中項目	小項目
1	プルダウンから選択してください	
2	プルダウンから選択してください	
3	プルダウンから選択してください	
4	プルダウンから選択してください	
5	プルダウンから選択してください	
6	プルダウンから選択してください	

令和２年度　事務事業評価表

事業№.	155

記入日	令和	3	年	7	月	19	日
記入者	氏名	松田　有史					

1 事務事業の位置付け 〈Ｐｌan ①〉

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了（予定）年度	事業区分
	地域担当職員制度	協働のまち推進課	新規	選択 年度	令和 年度	ソフト事業（任意）
			○ 継続	○ 平成24年度以前	○ 継続予定	

第１期まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け		第４次総合計画　施策の大綱の位置付け	
基本目標	基本目標Ⅱ地域の中で安心して暮らし続けることができるまちづくり	政　策	政策４．みんなでつくる吉野町
講ずべき施策	①みんなで支え合い安心して暮らせる地域社会の形成	基本施策	基本施策１.住民参加と協働のまちづくりの推進
主要な取り組み	自治協議会の組織化や地域における人財育成により小さな拠点を形成し、地域コミュニティの組織力強化を図ります	施　策	施策１.協働のまちづくりの推進

2 事務事業の概要 〈Ｐｌan ②〉

対　象 (誰・何を対象として)	町民及び町職員	
意　図 (対象をどのような状態にしたいのか)	行政と町民が行政情報と地域課題を共有し、改善に向けた取り組みを協働して行う。 地域の課題を把握することによる職員の意識向上。（職員研修的意味合いを含む）	
手　段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	・これまでの取り組みの検証と評価　　・自治協議会運営に対する人的支援 ・タウンミーティング（町政ミニ座談会）開催支援	
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	地域活動やワークショップに参加しました。
	町内会レベル	区民に地域活動やワークショップの参加を促しました。
	自治協レベル	自分たちの地域のことは自分たちで決めて行動し、地域課題解決に取り組みました。

3 年度別計画と事業費 〈Do ①〉

		単位	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（予算）	R4（見込）
現計予算		千円	0	0	0	－	－
総　費　用		千円	2,375	1,419	446	446	446
費用内訳	直接事業費		0	0	0	0	
	正職員人件費		2,375	1,419	446	446	446
	(正職員関与人数)	人	0.32	0.18	0.06	0.06	0.06
	会計年度任用職員人件費	千円	－	－			
財源内訳	特定財源 国・県支出金	千円					
	特定財源 地方債						
	特定財源 その他						
	一般財源		2,375	1,419	446	446	446
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円	2,375	1,419			
	② 指標名（地域担当職員数）	人	22	26	32		
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	108	55	0		
各年度間の増減要因		－					

4 事業の評価指標 〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指　標　名	単位	基準値 H27年度	H30	R1	R2	R3	R4
タウンミーティング実施回数	回				15	20	25
					19		
タウンミーティング参加者数	人				150	200	250
					170		

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点		課題及び成果等	判定
	妥当性	「吉野町まちづくり基本条例」の制定により、今後も継続し、自治協議会が主体的に住民自治を推進し、地域課題の解決に向けて事業に取り組めるよう支援するなど、町が主体となり、必要な措置を講じなければならない。	A
	有効性	地域担当職員制度については自治協議会運営・設立に向けた支援をメインに行ってきたが、地域によって偏りが生じることや、一定の成果も見えてきたことから、自治協議会支援の要素は残しつつ、町全体で効果を出せるような支援に切り替えていく必要がある。	C
	効率性	０予算事業のため、コストは人件費のみである。一般職の職員については、公募制としたため、人件費のコストは削減されている。	A

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	地域によって地域担当職員の活動内容や頻度も差がある。地域担当職員制度のあり方についても抜本的に見直す必要がある。

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価及び今後の方向性		担当者	最終評価者
	R2評価	R2年度は自治協議会の運営支援とR2年度から始めた町政ミニ座談会のサポートが、地域担当職員の主たる活動となった。	R2年度は自治協議会の運営支援とR2年度から始めた町政ミニ座談会のサポートが、地域担当職員の主たる活動となった。
	R3以降の方向性	各種PTなど、町職員の業務量が増えてきている中で、当該制度が職員の負担にならないよう、また、地域によって偏りが生じないよう制度の見直しを行う必要がある。	各種PTなど、町職員の業務量が増えてきている中で、当該制度が職員の負担にならないよう、また、地域によって偏りが生じないよう制度の見直しを行う必要がある。活動を行った職員について人事評価で評価できる仕組みを担当課と連携し確立していく。.

【予算】　↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少
【人件費】↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少

予算	人件費
→	→

7 第3次行財政改革大綱前期実施計画

（※大項目・中項目はプルダウンで選択、小項目は手入力）

No	大項目・中項目	小項目
1	プルダウンから選択してください	
2	プルダウンから選択してください	
3	プルダウンから選択してください	
4	プルダウンから選択してください	
5	プルダウンから選択してください	
6	プルダウンから選択してください	

令和２年度　事務事業評価表

事業№	156

記入日	令和 3 年 7 月 27 日
記入者	氏名　辻井　京介

1 事務事業の位置付け 〈Ｐｌａｎ ①〉

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了（予定）年度	事業区分
－	シェアリングエコノミー推進事業	協働のまち推進課	- 新規	平成 30 年度	令和 2 年度	ソフト事業（任意）
			○ 継続	平成24年度以前	- 継続予定	

第１期まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け		第４次総合計画　施策の大綱の位置付け	
基本目標	基本目標Ⅱ地域の中で安心して暮らし続けることができるまちづくり	政　策	政策４．みんなでつくる吉野町
講ずべき施策	①みんなで支え合い安心して暮らせる地域社会の形成	基本施策	基本施策１.住民参加と協働のまちづくりの推進
主要な取り組み	シェアリングエコノミーの推進	施　策	施策１.協働のまちづくりの推進

2 事務事業の概要 〈Ｐｌａｎ ②〉

対　象 (誰・何を対象として)		特に女性・高齢者、地域活動団体、事業所
意　図 (対象をどのような状態にしたいのか)		誰もが個人の能力、スキル等を活用して社会参画できるしくみとして全国的に普及しているシェアリングエコノミーのしくみを活用し、地域住民の活躍機会を創出するとともに、生活サービス不足や労働力不足の地域課題解決を目指し、新たな住民相互の助け合いのしくみを構築する。
手　段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)		地域のITリテラシーやまちづくりへの参画意向を調査し、シェアリングエコノミーの活用可能性を検討する。地域課題に応じたシェアプラットフォームを検討する。シェアリングエコノミーの普及啓発、また事業への協力者を確保するため、町民への周知イベント等を開催する。また、「まちじゅう図書館」の取り組みを拡充し、町民同士の交流拠点として確立させる。
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域などのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	個人の能力、スキル等を活用できるプラットフォームに参画する。
	町内会レベル	地域の困り事や地域の人材を把握する。
	自治協レベル	地域の困り事や地域内外の人材のマッチングなど、新たな共助のしくみを検討する。

3 年度別計画と事業費 〈Do ①〉

		単位	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（予算）	R4（見込）
現計予算		千円	6,519	3,740	2,810	－	－
総　費　用		千円	7,933	4,415	2,877	0	0
費用内訳	直接事業費	千円	6,448	3,469	2,059	0	0
	正職員人件費	千円	1,485	946	818	0	0
	(正職員関与人数)	人	0.20	0.12	0.11	0.00	0.00
	会計年度任用職員人件費	千円	－	－			
財源内訳	特定財源 国・県支出金	千円	6,397	1,732	1,029		
	特定財源 地方債	千円					
	特定財源 その他	千円					
	一般財源	千円	1,536	2,683	1,848	0	0
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円	7,993	4,415	2,877		
	② 指標名		53	44			
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	151	100			
各年度間の増減要因		－	①委託料 6,448千円 （総務省委託事業）	①委託料 3,469千円 （地方創生推進交付金活用）	令和２年度で事業終了		

4 事業の評価指標 〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指標名	単位	基準値 H27年度	H30	R1	R2	R3	R4
周知イベント参加者数	人		60	60	60		
			53	44	10		
まちじゅう図書館登録数	箇所		0	10	18	20	21
			0	15	18		
プラットフォーム利用者数（エニタイムズ、めぐりーず）	人		50	50	100		
			57	50	74		

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点	課題及び成果等	判定
妥当性	少子高齢化、人口減少が急激に加速する中、IT関連が発達し、新しい共助の仕組みを構築する必要性があり、シェアリングエコノミー事業について妥当であるが他の事業の一環して行う方法もある。	B
有効性	平成30年度におこなったアンケート調査から、「シェアリングエコノミー」自体の認知度は低いが、町民同士で行う共助については幅広い項目が出されており、吉野町の人口規模や状態に合わせた地域課題解決策の一つとして、有効な事業である。ただ、高齢化している吉野町ではインターネットを介した共助の仕組みには時間がかかる問題がある。	B
効率性	平成30年度は総務省の委託事業として採択され、町の単費は最小限に抑えられている。また、令和元年度、2年度は地方創生推進交付金を活用し、効率的な運用を行ってきたが、令和３年度からは交付金がなくなり、町単独費用で行うのは厳しい状況である。	C

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	高齢化している吉野町ではインターネットを介した共助の仕組みには時間がかかる問題があり、コロナ禍の中使い方等の周知イベントを行えなく、広まりにかける課題がある。

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価及び今後の方向性	担当者	最終評価者
R2評価	シェアリングエコノミー推進のため周知イベントを行う予定だったが、新型コロナウイルス感染症対策のため行うことが出来なかった。アプリの紹介、使い方などを周知しきれなかったのが、大きな課題として残った。	事業の成果としては、まちじゅう図書館の制度を構築した。
R3以降の方向性	シェアリングエコノミー推進事業としては終了するが、まちじゅう図書館や関係人口創出事業と絡めた地域課題解決に向けて、自助・共助の仕組みを取り入れた取り組みを行っていく必要がある。	事業は令和２年度で終了 まちじゅう図書館制度は、ゼロ予算事業として継続

【予算】　↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少
【人件費】↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少

予算	人件費
↘	↘

7 第3次行財政改革大綱前期実施計画

（※大項目・中項目はプルダウンで選択、小項目は手入力）

No	大項目・中項目	小項目
1	プルダウンから選択してください	
2	プルダウンから選択してください	
3	プルダウンから選択してください	
4	プルダウンから選択してください	
5	プルダウンから選択してください	
6	プルダウンから選択してください	

令和２年度　事務事業評価表

事業№.	157-160

記入日	令和	3	年	7	月	21	日
記入者	氏名	松田　有史					

1 事務事業の位置付け 〈Ｐｌａｎ ①〉

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分
	集落支援員事業	協働のまち推進課		新規	平成 29	年度	令和	年度	ソフト事業（任意）
			○	継続		平成24年度以前	○	継続予定	

第１期まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け		第４次総合計画　施策の大綱の位置付け	
基本目標	基本目標Ⅱ地域の中で安心して暮らし続けることができるまちづくり	政　策	政策４．みんなでつくる吉野町
講ずべき施策	①みんなで支え合い安心して暮らせる地域社会の形成	基本施策	基本施策１.住民参加と協働のまちづくりの推進
主要な取り組み	自治協議会運営支援・集落点検の実施	施　策	施策１.協働のまちづくりの推進

2 事務事業の概要 〈Ｐｌａｎ ②〉

対　象 (誰・何を対象として)	地域自治協議会が設置されている地域の住民	
意　図 (対象をどのような状態にしたいのか)	吉野町まちづくり基本条例に基づき、住民自らが地域の未来への夢を描き、その実現に向けて行動することによって、賑わいのある豊かな暮らしを継続する地域を協力・協働して形成するため自治協議会の運営事務を行う。	
手　段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	自治協議会の運営事務、話し合いの場の創出、集落点検の実施を行う。	
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	集落支援員の活動に協力する。
	町内会レベル	基礎的コミュニティとの連携を図る。
	自治協レベル	話し合いの場や集落点検の実施を行い、地域の課題を解決する。

3 年度別計画と事業費 〈Do ①〉

		単位	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（予算）	R4（見込）
現計予算		千円	1,320	14,354	4,600	－	－
総　費　用		千円	766	11,119	4,223	13,404	13,488
費用内訳	直接事業費	千円	766	9,621	2,735	11,916	12,000
	正職員人件費	千円	0	1,498	1,488	1,488	1,488
	(正職員関与人数)	人		0.19	0.20	0.20	0.20
	会計年度任用職員人件費	千円	－	－			
財源内訳	特定財源 国・県支出金	千円		0			
	特定財源 地方債	千円		0			
	特定財源 その他	千円		0			
	一般財源	千円	766	11,119	4,223	13,404	13,488
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円		11,119	2,735		
	② 指標名（自治協活動回数）			209	136		
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円		53	20		
各年度間の増減要因		－	1月設置：上市	①賃金、活動費等 4月設置：上市、中荘、中竜門 8月設置：国栖 合計+8,855千円	R2より賃金は総務課で支出		

4 事業の評価指標 〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指　標　名	単位	基準値 H27年度	H30	R1	R2	R3	R4
集落点検回数	回				240	240	240
					61		

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点		課題及び成果等	判定
	妥当性	吉野町まちづくり基本条例に基づき設置された地域自治協議会において、財政的、人的支援を行うことにより、円滑な自治協議会活動を行うことができる。特に自治協議会の運営に必要な事務処理は地元有志で行うのは困難であり、専属で確保する必要がある。	B
	有効性	地域特性を把握している集落支援員に、集落点検や話し合いの場（会議）をおこなってもらうことで、課題解決の検討を行うことができる。	B
	効率性	総務省の集落支援員を活用することで、特別交付税措置が行われ、町の負担を抑えられている。	A

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	特別交付税措置の事業が終わるﾀｲﾐﾝｸﾞにより、町の負担が高くなるﾘｽｸがある。

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価及び今後の方向性		担当者	最終評価者
	R２評価	集落支援員の業務内容について、自治協議会の事務だけでなく、集落の維持に必要な課題の洗い出しやその解決方法についての議論が必要であることについて指導した。具体的にどのようなことをすれば良いのかということは中々イメージ出来にくい部分であるが、どんなことが出来るかという検討段階である。 また、集落支援員同士で集まり、それぞれの地区の情報交換なども行われている。	2019年から始まった町内の４地区自治協議会への集落支援員の配置も、約２年が経過し、徐々に地域に定着して地区と行政を結ぶ良好な関係づくりができてきている。地域によって、会議支援以外の活動内容の違いはあるが、積極的な活動が見られる。 コロナ禍により、企画どおりの事業を展開することができなかった１年でありましたが、地域の特徴・個性であるまちおこしの活動は引き続き続けていただきたい。
	R３以降の方向性	R2年度から引き続き集落点検の実施について、町からも提案や助言を行いながらそれぞれの実施内容を固めていきたい。 自治協議会の横のつながりも必要と思われるので、各自治協議会の三役と集落支援員くらいで意見交換を行うのも良いと思っている。	今後は、地区自治協議会組織の持続可能な体制を構築するため、財源の確保として、地区自治協議会が主体的に行う収益的事業の拡大を期待したい。

【予算】　↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少
【人件費】↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少

予算	人件費
→	→

7 第3次行財政改革大綱前期実施計画

（※大項目・中項目はプルダウンで選択、小項目は手入力）

No	大項目・中項目	小項目
1	プルダウンから選択してください	
2	プルダウンから選択してください	
3	プルダウンから選択してください	
4	プルダウンから選択してください	
5	プルダウンから選択してください	
6	プルダウンから選択してください	

令和２年度　事務事業評価表

事業№.	161

記入日	令和	3	年	7	月	13	日
記入者	氏名	中出　敬子					

1 事務事業の位置付け 〈Ｐｌａｎ ①〉

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了（予定）年度	事業区分
－	議会運営事業	議会事務局	新規	平成　不明　年度	令和　　年度	ソフト事業（任意）
			○ 継続	○ 平成24年度以前	○ 継続予定	ソフト事業（任意）

第１期まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け		第４次総合計画　施策の大綱の位置付け	
基本目標		政　策	政策４．みんなでつくる吉野町
講ずべき施策		基本施策	基本施策１.住民参加と協働のまちづくりの推進
主要な取り組み		施　策	施策２.住民参加と開かれた町政の推進

2 事務事業の概要 〈Ｐｌａｎ ②〉

対　象 (誰・何を対象として)	本会議・委員会の主宰者（議長・委員長・議員）＝町民（町民の代表）	
意　図 (対象をどのような状態にしたいのか)	・議会の権能を十分に発揮できるよう町議会を補佐する機関として、円滑な議会運営 ・議会活動の状況等を町民に情報提供するとともに、対話による町民に開かれた議会活動の実現。 ・二元代表制に基づく議会の活性化と機能の充実強化。	
手　段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	・年４回（３月、６月、９月、１２月）の定例会及び必要に応じて開催される臨時会を円滑に開催する。 ・多様化する社会情勢に併せて必要とされる資料の調査や議員から要望のあった情報等を収集する。 ・定例会や臨時会ごとの議決結果内容を「議会だより」として町民にわかりやすく広報紙へ掲載する。	
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	広報紙、ＣＶＹ、ホームページなどを通して町行政に関心をもち、積極的に参加・参画する。
	町内会レベル	町行政への関心を高め、地域内情報を共有する。
	自治協レベル	町行政への関心を高め、地域内情報を共有する。

3 年度別計画と事業費 〈Do ①〉

		単位	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（予算）	R4（見込）
現計予算		千円	60,633	60,005	51,113	－	－
総　費　用		千円	66,289	64,350	54,663	69,622	60,360
費用内訳	直接事業費		58,866	56,466	47,225	62,184	52,922
	正職員人件費		7,423	7,884	7,438	7,438	7,438
	(正職員関与人数)	人	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
	会計年度任用職員人件費	千円	－	－	0	0	0
財源内訳	特定財源 国・県支出金	千円	0	0	0	0	0
	特定財源 地方債		0	0	0	0	0
	特定財源 その他		0	0	0	0	0
	一般財源		66,289	64,350	54,663	69,622	60,360
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円	66,289	64,349	54,663	69,622	58,551
	② 指標名		10	10	9	9	9
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	6,629	6,435	6,074	7,736	6,506
各年度間の増減要因		－			議員数の減少 10人⇒9人 コロナ禍による研修実施等の中止	議場マイクの購入（コロナ臨交） 926万円	

4 事業の評価指標 〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指　標　名	単位	基準値 H27年度	H30	R1	R2	R3	R4
本会議・常任・特別委員会の開催日数	件				30	30	30
					33		
行政視察等の実施件数	日				2	2	2
					0		

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点		課題及び成果等	判定
	妥当性	町関与の妥当性においては、町会議規則に沿ってより円滑公正な議会運営を行うものであり、町議会を補佐する機関として、検討の余地がない。また地方自治法及び町条例に基づく事務事業であり継続実施の必要性においても妥当である。	A
	有効性	町の会議規則等に沿って、より円滑公正な議会運営に向け、会議のルールの確認、議事に関わる判例等の提供支援事務を行うものであるため、成果向上の余地はない。また町民への議会活動の状況等の情報提供に関しては、迅速な情報更新に努める。行政視察等の実施における視察先の情報提供については、県外の他事例等の情報収集を行い、引き続き行いさらなる議会改革への情報提供を進める。	A
	効率性	コストについてはほぼ人件費であり、議会開催日程や審議議案の多少に関わらず必要な予算である。報酬等については議員報酬等に関する条例に基づき適正に業務処理されており、町が主体となったコスト改善の余地はない。また受益者負担を求める余地はない。	A

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	
	町会議規則に沿ってより円滑公正な議会運営を行うものであり、町議会を補佐する機関として、会議のルールの確認、議事に関わる判例等の提供支援、町民への議会活動の状況等の情報提供に関してや県外の他事例等を収集し、行政視察等の実施における視察先の情報提供を引き続き行う。

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価及び今後の方向性		担当者	最終評価者
	R２評価	議会のコロナ対策においては町民ニーズを的確に町政運営に反映し、いかなる場合においても議会の基本的機能を維持するために策定した「町議会災害対応行動マニュアル」のスムーズな運用を行うことができた。	新型コロナウイルス感染症等の非常時においても、機能低下することなく議会運営ができるよう最大限に努める必要があることから、３密回避をはじめとする基本的な感染対策を講じて、各種会議の運営に努めた。
	R３以降の方向性	「町議会災害対応行動マニュアル」について計画内容の実効性をより高めるために、近年の災害状況、計画内容の検証・点検を適宜行い、新たな課題や内容を修正すべき事項がみつかった場合においては、計画の見直し・更新を行うため、検討案等の作成を支援していく。 また議会のオープン化（透明、参加、協働）に向け、議会だより広報誌の充実に努める。	基本的な感染対策を講じながら本会議、委員会等の議事運営が円滑にできるように支援するとともに、新たな課題等の調査・研究にも迅速に対応することができるよう一層事務の合理化、効率化を図り適正な事務の執行に心がける。また、これまで実施してきた議会のホームページの運用や議会だよりの発行、議会中継等町民が議会情報に触れる機会の拡大を図り、町民の議会への関心を高めていきます。

【予算】　↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少
【人件費】↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少

予算	人件費
↗	→

7 第3次行財政改革大綱前期実施計画

（※大項目・中項目はプルダウンで選択、小項目は手入力）

No	大項目・中項目	小項目
1	プルダウンから選択してください	
2	プルダウンから選択してください	
3	プルダウンから選択してください	
4	プルダウンから選択してください	
5	プルダウンから選択してください	
6	プルダウンから選択してください	

令和２年度　事務事業評価表

事業№.	162

記入日	令和	3	年	7	月	13	日
記入者	氏名	中出　敬子					

1 事務事業の位置付け 〈Ｐｌａｎ ①〉

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分
－	議会事務局事業	議会事務局		新規	平成　不明	年度	令和	年度	ソフト事業（任意）
			○	継続	○	平成24年度以前	○	継続予定	ソフト事業（任意）

第１期まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け		第４次総合計画　施策の大綱の位置付け	
基本目標		政　策	政策４．みんなでつくる吉野町
講ずべき施策		基本施策	基本施策１.住民参加と協働のまちづくりの推進
主要な取り組み		施　策	施策２.住民参加と開かれた町政の推進

2 事務事業の概要 〈Ｐｌａｎ ②〉

対　象 (誰・何を対象として)	議会議員・議会事務局職員・議場・委員会室・議員控室	
意　図 (対象をどのような状態にしたいのか)	・議会運営を円滑に行うことができる。 ・本会議及び臨時会における会議録を迅速に文書化する。 ・議場等の施錠、設備が適正に管理される。	
手　段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	・議場、委員会室、議員控室室の管理　・議会表彰事務 ・他の自治体等との連携及び他の自治体等からの調査への回答 ・文書化した会議録を町民等に閲覧していただきやすいようホームページで公開する。	
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	
	町内会レベル	
	自治協レベル	

3 年度別計画と事業費 〈Do ①〉

		単位	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（予算）	R4（見込）
現計予算		千円	550	551	549	－	－
総　費　用		千円	7,758	8,202	7,847	8,007	8,007
費用内訳	直接事業費	千円	335	318	409	569	569
	正職員人件費	千円	7,423	7,884	7,438	7,438	7,438
	(正職員関与人数)	人	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
	会計年度任用職員人件費	千円	－	－	0	0	0
財源内訳	特定財源 国・県支出金	千円	0	0	0	0	0
	特定財源 地方債	千円	0	0	0	0	0
	特定財源 その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	7,758	8,202	7,847	8,007	8,007
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円	7,758	8,202	7,847	8,007	8,007
	② 指標名		10	10	9	9	9
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	776	820	872	890	890
各年度間の増減要因		－	・74千円＝会議録作成委託料(22.1%)	・86千円＝会議録作成委託料(27%)	・125千円＝会議録作成委託料(30%)	・189千円＝会議録作成委託料(33%)	・189千円＝会議録作成委託料(33%)

4 事業の評価指標 〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指　標　名	単位	基準値 H27年度	H30	R1	R2	R3	R4
会議録の作成、配信	回				4	4	4
					9		

5 事務事業の事後評価　<Check>

評価の視点		課題及び成果等	判定
	妥当性	町会議規則等に沿って、より円滑公正な議会運営を行うための事務局運営であり、町関与の検討の余地がない。また地方自治法及び町条例に基づく議会事務局の事務事業であり妥当である。	A
	有効性	文書化した会議録を町民等に閲覧していただきやすいようホームページで公開するとともに、迅速な情報更新に努める。	A
	効率性	主なコストは、最低限の事務費のため、コスト最善の余地はない。また受益者負担を求める余地もない。	A

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	町議会及び事務局の運営を円滑に行うものであるため、指標の設定は難しく、現成果指標では判断し難い。

6 改善及び事務事業の方向性　<Action>

評価及び今後の方向性		担当者	最終評価者
	R２評価	町議会は、地方自治法や会議規則に基づき運営されており、議会運営方法の意見提案については、適時対応することができた。	町議会は、地方自治法や会議規則に基づき運営されており、議会運営が円滑に行われるべく、迅速かつ適正な事務の執行に心がけた。また、情報収集や他町村との連携にも努めた。
	R３以降の方向性	議会の権能が発揮できるよう、資料、情報提供等あらゆる問題に対処するため十分な調査研究をする。	各種研修等により、事務局職員の向上を図り、議会機能の向上と適切なサポートが行えるよう事務の適正化・効率化に努める。

【予算】　↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少
【人件費】↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少

予算	人件費
→	→

7 第3次行財政改革大綱前期実施計画

（※大項目・中項目はプルダウンで選択、小項目は手入力）

No	大項目・中項目	小項目
1	プルダウンから選択してください	
2	プルダウンから選択してください	
3	プルダウンから選択してください	
4	プルダウンから選択してください	
5	プルダウンから選択してください	
6	プルダウンから選択してください	

令和２年度　事務事業評価表

事業№	163

記入日	令和	3	年	7	月	21	日
記入者	氏名	井上紀子					

1 事務事業の位置付け 〈Ｐｌan ①〉

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分
－	広報発行事業	政策戦略課 広報広聴室		新規	選択	年度	令和	年度	ソフト事業（任意）
			○	継続	○	平成24年度以前	○	継続予定	

第１期まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け		第４次総合計画　施策の大綱の位置付け	
基本目標	基本目標Ⅰ地域経済を活性化し、安定した雇用を創出する	政　策	政策４．みんなでつくる吉野町
講ずべき施策	①みんなで支え合い安心して暮らせる地域社会の形成	基本施策	基本施策１.住民参加と協働のまちづくりの推進
主要な取り組み		施　策	施策２.住民参加と開かれた町政の推進

2 事務事業の概要 〈Ｐｌan ②〉

対　象 (誰・何を対象として)		吉野町民及び町外の個人や団体
意　図 (対象をどのような状態にしたいのか)		●住民生活にとって必要な情報を正確にわかりやすく提供します。 ●住民に、行政と様々な情報共有を通じて、調整や地域への理解と関心を深めていただき、まちづくりの主体者として参画・協働意識の向上を図ります。
手　段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)		●広報誌発行のため、行政情報や地域情報の収集・取材・編集・構成を行う。 ●毎月１回の広報誌を発行　●誌面づくりへの住民参加促進　●広報誌への有料広告掲載（歳入確保） ●地域代表者や配付係を通じて全世帯に配付
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域などのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	身近な話題の提供や自らの意見・提案を寄せる。
	町内会レベル	町内会等での地域情報や地域課題を提供し、広報誌の各戸配付等を行う。
	自治協レベル	自治協活動の情報や、各地区での課題を提供し、他の自治協と情報共有を図る。

3 年度別計画と事業費 〈Do ①〉

			単位	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（予算）	R4（見込）
現計予算			千円	4,226	4,855	5,670	－	－
総　費　用			千円	10,703	15,357	14,075	12,381	12,338
費用内訳	直接事業費		千円	2,909	4,319	3,662	4,943	4,900
	正職員人件費		千円	7,794	11,038	10,413	7,438	7,438
	(正職員関与人数)		人	1.05	1.40	1.40	1.00	1.00
	会計年度任用職員人件費		千円	－	－	0	0	0
財源内訳	特定財源	国・県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円	75	55	73	65	65
	一般財源		千円	10,628	15,302	14,002	12,316	12,273
指標1単位あたり費用	① 関連事業費		千円	10,628	15,302	14,002	12,316	12,273
	② 指標名		ページ	258	312	270	270	270
	①÷②（単位当たりコスト指標名）		千円	41	49	52	46	45
各年度間の増減要因			－		ページ数増加、関与人数増加、広報誌作成用ワークステーション等購入による増加	サブスクとなった広報誌作成ソフト代、取材用カメラレンズ代等による増加	各種研修参加費、取材用カメラ購入費による増加	

4 事業の評価指標 〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指　標　名	単位	基準値 H27年度	H30	R1	R2	R3	R4
年間作成ページ	ページ	238	230	230	312	270	270
			258	312	270		
全世帯あたりの広報配付率	%	100	100	100	100	100	100
			100	100	100		
年間広告収入	千円	128	97	97	90	90	90
			75	55	73		
住民からの投稿数（文芸・赤ちゃん・よしコレ）	件	178	180	180	180	210	210
			174	155	210		

5 事務事業の後評価 <Check>

評価の視点		課題及び成果等	判定
	妥当性	公式な町政情報等の発信であり、町が実施すべきである。 町の様々な情報をまとめて紙媒体で全世帯に配布し、住民生活に関わりの深い行政情報を確実に町民に提供できる唯一の手段で妥当である。 町民や団体が、誌面掲載情報を提供するなど、誌面づくりへの参加・参画意識が浸透している。	A
		課題及び成果等	判定
	有効性	多様な情報伝達手段が開発され暮らしの中に浸透している中でも、町の高齢化率が５０％を超える現状を踏まえ、インターネットを使えない高齢者にとっては、慣れ親しんだ紙媒体「広報誌」の有効性は高い。毎号の誌面づくりにも高齢者等に配慮した編集を心がけている。一方で活字離れが進む若い世代に読んでもらうためには、情報伝達媒体の有効な使い方が求められている。発行している広報誌を目にしてもらう有効な機会づくりのひとつとして、アプリ配信（マチイロ）や自治体広報誌掲載サイト「マイ広報」への掲載、ホームページでの公開も行っている。また、CVYで「みんなの広報ぐるっと読み」を広報配付に併せて放送し、閲覧のきっかけとなるよう務めている。 町民のうち、在町外国人の情報提供への対応も課題である。	A
		課題及び成果等	判定
	効率性	広報誌版下の内製化を可能にするDTPシステムを更新し、新たなソフトウエアを導入し、既存ソフトとの併用が可能となり業務効率を向上させる環境を整備した。版下の内製化により、印刷製本前の校了期間まで最新情報が反映可能な点等メリットも生まれている。昨年までは作成担当職員の特定化が課題であったが、ソフトウエアのオペレーション経験がある職員の採用（令和3年4月）により、他の業務との調整を行いながらにはなるが、複数の職員で作業を分担することが可能な体制ができる。効率性の面では編集業務の委託等、コストに見合った改善策を検討する必要がある。広報誌の全世帯配付には、地域に精通している町内会等の方々に携わっていただいている。今後、高齢化に伴う広報誌の配付方法は課題である。	B

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	①行政情報をわかりやすく読んでもらえる広報、住民にとっても魅力的な広報誌とするため地域情報記事の充実と誌面づくりへの参加・参画の促進。②広報誌発行業務の効率性向上　③全世帯配付の広報誌の有効性を更に高めるため、在町外国人への対応□

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価及び今後の方向性		担当者	最終評価者
	R2評価	新型コロナにより、新たな施策・事業が創設されたり、一昨年にはなかった感染予防情報などを広報する必要が出てきた。このような情報をPCやスマホを持たない高齢者等へ伝えるために重要な情報伝達手段となるのが広報誌である。どの世代にも分かりやすく情報を伝えることは、災害時広報につながる部分も多数ある。他の自治体やテレビ・新聞等の報道機関などの手法も参考としながら、ピクトグラムやQ&A方式の使用などにより、直感的に伝わる手法を取り入れるなどした。	コロナ禍という非常事態での広報のあり方について、課題が浮き彫りになった。様々な状況や理由から、情報を出すことをためらう場面があるが、情報を出すことで生じる混乱を恐れるより、情報を出さないことで信頼感を失うことのリスクの方が大きかったと考える。今後、災害時の広報においても今回の教訓を生かしていく必要がある。
	R3以降の方向性	地元の魅力や宝を住民に紹介することで、シビックプライドの醸成を図るとともに、災害発生時などの非常時に平常時から備えるためには、過去に掲載した内容の反復広報も必要・重要と考える。このコロナ禍での広報で学んだ経験を生かし、迅速に、今伝えられる情報を、誠実に伝えることの大切さを念頭に置いて広報活動を進めていく。また高齢者、子ども、外国人などの情報弱者へ配慮した広報誌へとシフトしていくことも検討しなければならない。	収束に向かうコロナの情報発信やアフターコロナの情報発信を丁寧に行いながら、平常時から非常時に備えることの大切さを住民に伝える広報を行うことが重要。それには、紙媒体という強みを生かし、情報弱者への配慮が行き届いたものに変革していく必要がある、 また住民の活動や輝く町民の紹介などにより、親しみのある広報誌を目指し、町民と町をつなぐコミュニケーションツールとして確立させる。

【予算】　↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少
【人件費】↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少

予算	人件費
↗	↘

7 第3次行財政改革大綱前期実施計画

（※大項目・中項目はプルダウンで選択、小項目は手入力）

No	大項目・中項目	小項目
1	C-2:積極的な町政情報の公開・提供	住民への行政情報提供の推進
2	E-2:自主的な住民活動への支援	自主的な住民活動の紹介・情報発信によるシビックプライド醸成
3	プルダウンから選択してください	
4	プルダウンから選択してください	
5	プルダウンから選択してください	
6	プルダウンから選択してください	

令和２年度　事務事業評価表

事業№.	164

記入日	令和	3	年	7	月	26	日
記入者	氏名	筒井　陽介					

1 事務事業の位置付け 〈Ｐｌａｎ ①〉

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分
－	CATV運営事業	政策戦略課 広報広聴室		新規	平成 8 年度		令和	年度	ソフト事業（任意）
			○	継続		平成24年度以前	○	継続予定	

第１期まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け		第４次総合計画　施策の大綱の位置付け	
基本目標	その他	政　策	政策４．みんなでつくる吉野町
講ずべき施策		基本施策	基本施策１.住民参加と協働のまちづくりの推進
主要な取り組み		施　策	施策２.住民参加と開かれた町政の推進

2 事務事業の概要 〈Ｐｌａｎ ②〉

対　象 (誰・何を対象として)	ＣＡＴＶ（こまどりケーブル）に加入する町民	
意　図 (対象をどのような状態にしたいのか)	多様な行政情報・地域映像情報を多くのCATVに加入する町民に提供し、様々な情報共有を通じて町政や地域への理解と関心を深めてもらい、町民主体の協働のまちづくりを推進。ＣＡＴＶメディア（ＴＶ・告知放送）の特性を活かした情報伝達手段を、町民の資産として公益のために有効に誰もが活用する環境を整備する。	
手　段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	情報の即時性を高めるため、防災情報提供システムにより、平時は行政・地域・教育等の情報提供、非常時は防災情報等を即時に提供している。番組制作ボランティアや、町民の映像提供等募集するなど住民参加型の番組制作の充実に努めている。あわせてこまどりケーブル傘下の他自治体との広域連携（制作・放送）も継続中。	
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	自らが情報発信者となって身近な話題の提供や自らの意見・提案を提供する。
	町内会レベル	町内会等での地域情報や地域課題を提供する。
	自治協レベル	自治協活動の情報や、各地区での課題を提供する。

3 年度別計画と事業費 〈Ｄｏ ①〉

		単位	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（予算）	R4（見込）
現計予算		千円	32,467	25,826	20,481	－	－
総　費　用		千円	44,682	45,696	35,178	48,812	41,812
費用内訳	直接事業費		25,382	31,111	17,805	31,439	24,439
	正職員人件費		19,300	14,585	13,760	13,760	13,760
	(正職員関与人数)	人	2.60	1.85	1.85	1.85	1.85
	会計年度任用職員人件費	千円	－	－	3,613	3,613	3,613
財源内訳	特定財源 国・県支出金	千円					
	特定財源 地方債						
	特定財源 その他		32,295	25,526	25,351	25,200	25,049
	一般財源		12,387	20,170	9,827	23,612	16,763
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円	12,387	20,170	6,215	20,000	13,151
	② 指標名		102	104	69	97	97
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	121	194	90	206	136
各年度間の増減要因		－		スタジオ空調設備更新による増		調整室空調設備更新及び放送機器購入による増	事務所・会議室空調設備更新による増

4 事業の評価指標 〈Ｄｏ ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指　標　名	単位	基準値 H27年度	H30	R1	R2	R3	R4
地域映像情報番組 CVYワイドニュース放送	本	20	20	20	20	20	20
			20	20	12		
ワイドニュース取材回数	回	96	96	96	97	97	97
			102	104	69		
住民映像提供本数	本	30	30	30	30	30	30
			30	37	11		
企画番組放送回数	回	24	24	24	24	24	24
			33	32	35		

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点		課題及び成果等	判定
	妥当性	住民によるニーズもアンケート実施で把握しており、町営CATVによる行政情報・地域情報の発信は、まちづくりや地域情報化の公施策の実現を目指す手段として妥当である。 但し、更なる妥当性向上を目指すうえで、対象のニーズにおいてアンケート以外にもヒアリングできる手法はあると考えられ、これがすべてではないといえる。	B
	有効性	新型コロナウィルス感染症拡大の影響により、イベント中止が相次いだ為、取材本数が大幅に減少した。 しかし、従来の通常枠の放送番組に加え、町民の皆さんの命と健康を守るため、新型コロナウイルス感染症対策に関する番組編成を行い、長寿福祉課や南和広域医療企業団吉野病院と連携し、スピード感を持って制作した。文字ニュース・音声告知放送についても、新型コロナウイルス感染症に関する情報や、通常の情報などに優先順位を付け、広報紙・ホームページ・LINE等CATV以外の媒体との連携をとりつつ、優先度の高い情報を提供するなど、情報の取捨選択し、住民への正しい情報に基づく冷静で適切な行動変容に繋がった。	A
	効率性	取材力、企画力には、全庁あげて情報発信（SNSの活用・HPの充実含む）の必要があり、また住民参画も必要である。この課題は、CATV運営事業の効率性にも関わるもの。ノンリニア編集システムにより、時間的拘束から解放され制作に効率性が生まれたものの、取材、編成といった番組制作については、企画や調査に行政業務とは違った能力が求められ、機器の操作にも専門的な知識を要することから、現状の職員数では更なる充実は難しい。これまで培ってきた専門知識を各課職員や住民と共有しながら、緊急性の高い情報はSNSやHPを活用し情報発信していき、重要性の高いニュース取材等の一部を住民ディレクター等に委託するなど、住民参画型の番組制作への転換をこれまでにない発想をもって図っていく必要がある。	B

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	①取材力強化：住民の生の声を聞き、町の動きを伝えることの現場感を生み出すこと。組織全体で番組制作を行う職員の意識改革・住民参画型制作手法の推進　②編成力強化：町営CATVの持続性を見据え、自主放送CHの価値を高めるための新たな番組制作と編成企画 ③業務の効率性向上：制作手法の効率性の追究と担当職員の負担軽減と人事を柔軟化する民間への一部委託検討。

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価及び今後の方向性		担当者	最終評価者
	R2評価	新型コロナウィルス感染症拡大の影響により、イベント中止が相次いだ為、取材本数が大幅に減少し目標に関しては未達に終わったものの、新型コロナウイルス感染症対策に関する番組編成を行い、長寿福祉課や南和広域医療企業団吉野病院と連携し、スピード感を持って制作した。	新型コロナウイルス感染症等の緊急情報について、町民の皆様の命と健康を守るための番組を、広報広聴アドバイザーの助言を得ながら限られた人員体制の中で制作できた。
	R3以降の方向性	継続して新型コロナウィルスの対応に迫られる中、各課との情報交換等、より一層組織全体で番組制作を行う必要がある。緊急性・重要性を基に発信媒体の選定及び決定を行う。制作においては、効率性を求める上で、SNSとの連携も含めて考えていく必要がある。また、その他潜在ニーズの吸い上げも住民の理解と関心を深める上で大切な行動の一つといえるため、今後は紙ベースのアンケートだけではなく、SNSの活用も視野に入れていきたい。	広報戦略のもとで、効果的かつ有効な情報提供を可能とするため、CATV・告知放送の持つ情報伝達媒体の特性を最大限引き出す事業の展開を行うこと。 CATV事業運営のため、公共情報利用料や有線放送基金等の財源を適正に確保すること。現状の人員体制で、放送技術の向上、局舎設備等の管理を行うと共に、広報戦略のもと全庁的な職員体制を整え、町広報活動の質と量の向上を図ること。

【予算】　↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少
【人件費】↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少

予算	人件費
↘	→

7 第3次行財政改革大綱前期実施計画

（※大項目・中項目はプルダウンで選択、小項目は手入力）

No	大項目・中項目	小項目
1	A-5:情報化による行政サービスの向上	各課との連携
2	C-2:積極的な町政情報の公開・提供	新型コロナウィルス関連情報発信
3	B-4:アウトソーシングの促進	制作委託の推進
4	A-1:行政関与の必要性や仕事の効率等の再点検	業務の棚卸・役割の再編成
5	E-1:専門性、政策能力等を有する人材育成と活用	新入職員の教育
6	E-2:自主的な住民活動への支援	ニュース取材訪問

令和２年度　事務事業評価表

事業№.	165

記入日	令和	3	年	7	月	26	日
記入者	氏名	岩田　容子					

1 事務事業の位置付け 〈Ｐｌａｎ ①〉

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分
	ホームページ等運営管理事業	政策戦略課 広報広聴室		新規	平成　14　年度		令和　　年度		ソフト事業（任意）
			○	継続		平成24年度以前	○	継続予定	

第１期まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け		第４次総合計画　施策の大綱の位置付け	
基本目標	基本目標Ⅰ地域経済を活性化し、安定した雇用を創出する	政　策	政策４．みんなでつくる吉野町
講ずべき施策	①みんなで支え合い安心して暮らせる地域社会の形成	基本施策	基本施策１.住民参加と協働のまちづくりの推進
主要な取り組み		施　策	施策２.住民参加と開かれた町政の推進

2 事務事業の概要 〈Ｐｌａｎ ②〉

対　象 (誰・何を対象として)	町民及び来町者	
意　図 (対象をどのような状態にしたいのか)	行政情報や地域情報、吉野町のまちづくりについて、いち早くHPやSNSを通じて、町民の暮らしや来町者に必要な情報が入手しやすい環境を整える。	
手　段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	●鮮度の高い行政情報や地域情報をHPで発信し、行政情報の公開や町民のニーズに応えると共に町の魅力をPR。 ●公式HP、公式SNS等による情報発信。 ●HPの魅力を向上し、バナー広告を募集、掲載し、広告収入を確保。	
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	HP情報から町政に対する関心を寄せ、自らの意見・提案を提供する。
	町内会レベル	HP上でのコンテンツとして、町内会等での地域情報や地域課題を提供。地域の魅力を発信する。
	自治協レベル	HP上でのコンテンツとして自治協活動の情報や、各地区での課題を提供し、地区の魅力を発信。

3 年度別計画と事業費 〈Ｄｏ ①〉

		単位	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（予算）	R4（見込）
現計予算		千円	2,209	6,516	5,440	－	－
総　費　用		千円	3,039	5,875	8,446	7,520	6,728
費用内訳	直接事業費		1,777	2,327	5,099	4,173	3,381
	正職員人件費		1,262	3,548	3,347	3,347	3,347
	(正職員関与人数)	人	0.17	0.45	0.45	0.45	0.45
	会計年度任用職員人件費	千円	－	－			
財源内訳	特定財源 国・県支出金	千円					
	特定財源 地方債						
	特定財源 その他		120	165	120	135	135
	一般財源		2,919	5,710	8,326	7,385	6,593
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円	2,919	5,710	8,326	7,385	7,385
	② 指標名		97,962	106,872	143,698	105,000	105,000
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	0	0	0	0	0
各年度間の増減要因		－		関与人数増加、スマホアプリ導入関係費用のための増	HP更新システムのソフト入れ替えのための費用、スマホアプリ運用分増		

4 事業の評価指標 〈Ｄｏ ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指　標　名	単位	基準値 H27年度	H30	R1	R2	R3	R4
HP更新回数	件	200	230	230	230	230	230
			187	165	143		
バナー広告掲載数	件	0	9	9	24	27	27
			24	33	24		
バナー広告収入	千円	0	45	45	120	135	135
			120	165	120		
年間総アクセス数	件	###	110,000	115,000	105,000	105,000	105,000
			97,962	106,872	143,698		

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点		課題及び成果等	判定
	妥当性	町の公式情報発信の手段として、ホームページ等の即時性の高い特性を活かした迅速な町政情報の発信は、今後ますます行政に求められ妥当である。国内外に情報発信する際、特に本町では観光関連団体等との情報連携と情報発信の役割分担が欠かせないと言えます。	B
	有効性	自然災害やコロナウイルス感染症についての最新情報には、公的な情報ソースの信頼性が高い公式サイトからの情報発信が、重要な役割を果たしていると認識されています。町ではHPをポータルサイトとして位置づけ、拡散性のもつTwitterやFacebook。伝達性の高いLINEなどの公式アカウントを取得し、それぞれのSNSの特性に応じた情報発信体制の整備を進めています。またCATVの地域映像情報と連携したストリーミング配信をHPからリンクするなど、町有のメディアとして機動性のある機能をもつことで、町公式HPの有効性が一層高まるものと考えています。	A
	効率性	HPでの情報発信の効率性を高めるため、CMS（コンテンツ管理システム）の導入を行い、職員のHP作成時の負荷を軽減し、コンテンツを全庁的に効率的に発信、管理しています。 課題としては、掲載のコンテンツも多くなり、検索しづらいという声も寄せられています。求める情報がHP上で直ぐに見つけることができる、「だれにでもやさしいホームページ」づくりに努める必要があります。将来のHPリニューアルに向けて準備を進めています。システム管理やセキュリティ管理の外部委託の見直しも事業コスト軽減に向けた効率性の課題です。	B

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	
	①吉野町公式サイトで発信する魅力的なコンテンツの開発。わかりやすい行政情報の発信手法（動画とテキストの併用等）の多用。 ②将来のHPリニューアルに向けた既存コンテンツの整理。観光団体等の連携・役割分担を明確にした国内外への情報発信。

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価及び今後の方向性		担当者	最終評価者
	R２評価	平成２５年のホームページリニューアルにより、CMSシステムを導入し、各課からの更新が可能となり、即時性が上がった。その反面、カテゴリの細分化やページ数の増加により、ホームページの構成が複雑化してきている。	迅速・的確なHP更新及び「だれにでもやさしいホームページ」とするため、コンテンツを整理していく必要がある。
	R３以降の方向性	前回リニュールから７年が経過し、次のリニューアルに向けて、コンテンツの整理・掲載内容の再検討はもちろんのこと、システムの運用についても見直しをする時期にきていると思う。様々なメディアが存在する現在ではあるが、自治体のホームページは信頼性が高いものであるので、リニューアルについて、丁寧に考える必要がある。各課の担当者が編集しやすく、ユーザーがアクセスしやすいホームページを目指す。	将来に向けた次期ホームページのリニューアルについて、わかりやすい行政情報を発信できるシステムとなるよう検討を行う。新たな情報伝達手段として導入したLINE公式アカウントを活用し、それぞれの特性に応じた情報発信の環境づくりを進める。

予算	人件費
→	→

【人件費】 ↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少

7 第3次行財政改革大綱前期実施計画

（※大項目・中項目はプルダウンで選択、小項目は手入力）

No	大項目・中項目	小項目
1	C-2:積極的な町政情報の公開・提供	迅速な町政情報の発信
2	E-1:専門性、政策能力等を有する人材育成と活用	職員研修計画
3	プルダウンから選択してください	
4	プルダウンから選択してください	
5	プルダウンから選択してください	
6	プルダウンから選択してください	

令和２年度　事務事業評価表

事業№	166

記入日	令和	3	年	7	月	16	日
記入者	氏名	幾田麻友美					

1 事務事業の位置付け 〈Ｐｌａｎ ①〉

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了（予定）年度	事業区分
－	会計管理事業	総務課	新規	平成　不明　年度	令和　　年度	ソフト事業（義務・任意）
			○ 継続	○ 平成24年度以前	○ 継続予定	

第１期まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け		第４次総合計画　施策の大綱の位置付け	
基本目標	その他	政　策	政策４．みんなでつくる吉野町
講ずべき施策		基本施策	基本施策２.効率的な行政経営の推進
主要な取り組み		施　策	施策１.財政健全化と行財政改革の推進

2 事務事業の概要 〈Ｐｌａｎ ②〉

対　象 (誰・何を対象として)	債権者・納入義務者・職員	
意　図 (対象をどのような状態にしたいのか)	効率的に適正な会計事務を行います。	
手　段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	支出伝票等を審査・確認し、正確に計画的な支払いを行います。 金融機関から送致された納付書類等を集約し、日計を確定します。 毎月出納検査を受け、年度末の出納閉鎖後に決算の調整を行います。	
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域などのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	
	町内会レベル	
	自治協レベル	

3 年度別計画と事業費 〈Do ①〉

		単位	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（予算）	R4（見込）
現計予算		千円	16,091	17,640		－	－
総　費　用		千円	16,091	17,467	17,422	18,659	18,659
費用内訳	直接事業費	千円	3,472	2,566	2,573	3,786	3,786
	正職員人件費	千円	12,619	14,901	13,983	13,983	13,983
	(正職員関与人数)	人	1.70	1.89	1.88	1.88	1.88
	会計年度任用職員人件費	千円	－	－	866	890	890
財源内訳	特定財源 国・県支出金	千円					
	特定財源 地方債	千円					
	特定財源 その他	千円					
	一般財源	千円	16,091	17,467	17,422	18,659	18,659
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円	16,091	17,467	15,218		
	② 指標値		36,409	35,958	34,434		
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	0.44	0.49	0.44		
各年度間の増減要因		－					

4 事業の評価指標 〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指　標　名	単位	基準値 H27年度	H30	R1	R2	R3	R4
支出命令書審査件数	枚		14,500	14,500	14,500	15,000	15,000
			15,086	15,108	15,087		
FD支払件数	枚		8,400	8,400	8,400	9,000	9,000
			9,151	9,214	9,087		
会計で扱い帳票件数	枚		34,700	34,700	34,700	34,700	34,000
			36,409	35,958	34,434		
事務負担軽減・効率化(FD/支出命令件数)	%		58	58	58	60	60
			60.7	61.0	60.2	#DIV/0!	#DIV/0!

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点		課題及び成果等	判定
	妥当性	公金を直接取り扱う出納事務のため、民間委託は考えられません。	A
	有効性	関係法令に基づき、計画的に支払いや年度決算調整などを実施したことにより、適正な会計事務を行いました。	A
	効率性	支払日の回数増加（月2回→週1回）したことにより、伝票処理の分散化による会計職員の負担軽減、支払い機会増加による各担当課の業務効率・住民サービスの向上に繋がりました。また、ネットバンキングの積極活用を行ったことにより、入出金をリアルタイムに確認することができ、業務時間短縮を行いました。	B

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	
	ＩＴの急速な発展により、フロッピーディスクの取り扱い廃止の動きや様々な決済サービスが増えており、電算をはじめとするさまざまシステム導入を検討し、対応できるようにしていくことが必要となってきます。 また令和3年度より南都銀行派出所が廃止になることにより窓口収納手数料が新たに発生するや、口座振替手数料の改定により経費が増えることから、経費抑制の検討が必要になります。

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価及び今後の方向性		担当者	最終評価者
	R2評価	支払い回数増加により伝票処理分散化やネットバンキング積極活用による業務時間短縮により、継続的な業務改善を図ることができ、適正な会計事務を行うことができました。	支払い回数の見直し、金融機関との調整など業務改善に取り組んだ。
	R3以降の方向性	フロッピーディスクの取り扱い廃止、様々な決済サービスに対応するために、システムの導入検討・安定運用し、更なる業務効率・住民サービスの向上を図っていく。 また、金融機関・近隣市町村と情報共有を行い、手数料経費の削減等について検討していく。	金融機関のＩＴ化を有効活用した業務改善に取り組む

【予算】　↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少
【人件費】↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少

予算	人件費
→	↘

7 第3次行財政改革大綱前期実施計画

（※大項目・中項目はプルダウンで選択、小項目は手入力）

No	大項目・中項目	小項目
1	C-1:公会計改革・会計制度の見直し	
2	プルダウンから選択してください	
3	プルダウンから選択してください	
4	プルダウンから選択してください	
5	プルダウンから選択してください	
6	プルダウンから選択してください	

令和２年度　事務事業評価表

事業№.	167

記入日	令和	3	年	7	月	20	日
記入者	氏名	竹田　泉					

1 事務事業の位置付け 〈Ｐｌａｎ ①〉

重点	事 務 事 業 名	担当課室名	新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分
－	財政管理事業	政策戦略課		新規	-	年度		- 年度	内部管理事務
			○	継続	○	平成24年度以前	○	継続予定	

第１期まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け		第４次総合計画　施策の大綱の位置付け	
基本目標	その他	政　策	政策４．みんなでつくる吉野町
講ずべき施策		基本施策	基本施策２.効率的な行政経営の推進
主要な取り組み		施　策	施策１.財政健全化と行財政改革の推進

2 事務事業の概要 〈Ｐｌａｎ ②〉

対　象 (誰・何を対象として)	町の財政	
意　図 (対象をどのような状態にしたいのか)	将来的に持続可能な財政基盤を確立し、行財政運営の改革を行いながら財政の健全性確保を図ることを目指します。また、町の予算などについて分かりやすく公開し、町民が行政活動に参画しやすい状態を目指します。	
手　段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	10月から次年度当初予算の編成を行い予算査定を経て予算書・予算説明書を作成します。また、年間を通じ行政需要の変化に対応し補正予算の編成作業を行います。町財政の大きな柱となる地方交付税を算定し適切な額の交付を受けています。さらに、財政分析を行い、広報誌やホームページで分かりやすく予算の公表を行っています。	
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	財政管理事業に携わることはありません
	町内会レベル	財政管理事業に携わることはありません
	自治協レベル	財政管理事業に携わることはありません

3 年度別計画と事業費 〈Do ①〉

		単位	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（予算）	R4（見込）
現計予算		千円	101	98	75	－	－
総　費　用		千円	13,091	13,882	15,301	15,323	15,323
費用内訳	直接事業費		101	85	53	75	75
	正職員人件費		12,990	13,797	15,248	15,248	15,248
	(正職員関与人数)	人	1.75	1.75	2.05	2.05	2.05
	会計年度任用職員人件費	千円	－	－			
財源内訳	特定財源 国・県支出金	千円					
	特定財源 地 方 債						
	特定財源 そ の 他						
	一般財源		13,091	13,882	15,301	15,323	15,323
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円					
	② 指標名						
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円					
各年度間の増減要因		－	・参考図書の購入	・参考図書の購入	・参考図書の購入	・参考図書の購入	・参考図書の購入

4 事業の評価指標 〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指　標　名	単位	基準値 H27年度	H30	R1	R2	R3	R4
予算編成事務	回		6	6	6	6	6
			8	8	15		
財政計画の更新	回		1	1	1	1	1
			1	1	1		

5 事務事業の事後評価　<Check>

評価の視点		課題及び成果等	判定
	妥当性	町が主体となって予算編成を行い、継続してまちづくりを進めていくことができるバランスのとれた財政運営を行うことが必要となります。また、予算や決算を通じ住民自身が自治体の仕事をチェックする行動が芽生えるような仕組みづくりを検討する必要があります。町が行政活動を進めていくためには、継続実施することが必要不可欠です。	A
	有効性	町の行政活動を広報誌やホームページで分かりやすい言葉で説明し公表しています。予算編成や予算の公表は吉野町単独で行っていますが、決算の公表は国や県のホームページで取りまとめられているため、他の市町村の数値と容易に比較することができます。予算編成については、健全な財政基盤を確立するため、縮小・廃止していく事業を更に選択する仕組みが必要です。	B
	効率性	財務会計システムを導入していることから業務手順が確立されており、予算編成・予算執行管理について人件費の抑制を図っています。しかし、交付税算定事務・予算分析・財政計画の進捗などは専門知識や経験が必要で時間を要する事務であるため、人件費が増加しがちです。予算などの公表は、最低限のコストに抑えられています。	A

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	特になし

6 改善及び事務事業の方向性　<Action>

評価及び今後の方向性	担当者	最終評価者
R2評価	予算編成について、町の行政活動を進めていく上で必要不可欠な業務です。 予算や決算を通じて住民自身が自治体の仕事をチェックすることができます。	財務会計システムの導入・運用費用は電算管理事業で一括計上されているため、人件費分の計上事業となっています。
R3以降の方向性	予算編成については、健全な財政基盤を確立するため、縮小・廃止していく事業を更に選択する仕組みが必要です。	事業の精査等を積極的に行っていく必要があるため、人件費が減少する要因は考えられません。

【予算】　↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少
【人件費】↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少

予算	人件費
→	→

7 第3次行財政改革大綱前期実施計画

（※大項目・中項目はプルダウンで選択、小項目は手入力）

No	大項目・中項目	小項目
1	B-1:中長期的な展望に立った財政運営	中期財政計画に基づく計画的な財政運営及び定期的な見直し
2	プルダウンから選択してください	
3	プルダウンから選択してください	
4	プルダウンから選択してください	
5	プルダウンから選択してください	
6	プルダウンから選択してください	

令和２年度　事務事業評価表

事業№.	168

記入日	令和	3	年	7	月	15	日
記入者	氏名	藤本　和彦					

1 事務事業の位置付け 〈Ｐｌａｎ ①〉

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分
	税務総務事業	町民税務課		新規	選択	年度	令和	年度	ソフト事業（任意）
			○	継続	○	平成24年度以前	○	継続予定	

第１期まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け		第４次総合計画　施策の大綱の位置付け	
基本目標	その他	政　策	政策４．みんなでつくる吉野町
講ずべき施策		基本施策	基本施策２.効率的な行政経営の推進
主要な取り組み		施　策	施策１.財政健全化と行財政改革の推進

2 事務事業の概要 〈Ｐｌａｎ ②〉

対　象 (誰・何を対象として)	①関係団体（煙友会・税務協議会等）　②町民（納税者）　③職員	
意　図 (対象をどのような状態にしたいのか)	①各団体と連携して協同で職員研修、情報交換・共有を行い職員の資質向上と町税等の賦課徴収業務の円滑化を図る。②迅速かつ正確に質の高いサービス提供行う。	
手　段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	①各種税証明書の交付等を行った。②町税等関係団体への補助・地区税務協議会等との連携を図った。③職員研修の受講を増やした。	
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	
	町内会レベル	
	自治協レベル	

3 年度別計画と事業費 〈Do ①〉

		単位	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（予算）	R4（見込）
現計予算		千円	4,477	4,462		－	－
総　費　用		千円	9,291	12,323	12,083	11,622	11,622
費用内訳	直接事業費		4,095	4,045	5,272	4,118	4,118
	正職員人件費		5,196	8,278	6,322	6,322	6,322
	(正職員関与人数)	人	0.70	1.05	0.85	0.85	0.85
	会計年度任用職員人件費	千円	－	－	489	1,182	1,182
財源内訳	特定財源 国・県支出金	千円					
	特定財源 地方債						
	特定財源 その他		596	511			
	一般財源		8,695	11,812	12,083	11,622	11,622
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円	9,291	12,323	12,083		
	② 指標名		1,371	1,109	1,185		
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	7	11	10		
各年度間の増減要因		－					

4 事業の評価指標 〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指　標　名	単位	基準値 H27年度	H30	R1	R2	R3	R4
職員研修参加回数	千円		30	30	5	5	25
			31	30	5		
証明書発行件数	%		1,800	1,800	1,800	1,200	1,200
			1,371	1,109	1,185		
個人住民税　電子申告利用率	%		70	70	70	70	70
			72	69	70	70	70
法人住民税　電子申告利用率	%		70	70	80	80	80
			77	79	80	80	80

5 事務事業の事後評価　<Check>

評価の視点	課題及び成果等	判定
妥当性	○法律に基づき、地方公共団体が実施する事業である。個人情報に係る脾腫守秘義務、金品取扱いに関するコンプライアンスが厳守される。	A
有効性	○電子申告の利用を促進するための取り組み。	B
効率性	○受益者の滞在時間のオペレーションを考慮する。	B

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	
	受益者の証明書発行、町税申告に要する滞在時間の短縮。

6　改善及び事務事業の方向性　<Action>

評価及び今後の方向性	担当者	最終評価者
R２評価	○電子申告の利用率を高め、口座振替推進のため積極的な広報を行う。	○電子申告の普及やキャシュレス決済の導入など、町税申告時期の混雑時や申請時、受益者一人あたりの滞在時間を削減しコスト減につなげる。
R３以降の方向性	○「書かずにすむ窓口システム」の導入により、住民の申請に係る負担を軽減する。	○高齢率が高い本町において、窓口システムを導入することは、福祉的な要素も含め、受益者一人あたりの滞在時間を削減し住民にやさしい税務行政につながる。

【予算】　↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少
【人件費】↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少

予算	人件費
→	→

7　第3次行財政改革大綱前期実施計画

（※大項目・中項目はプルダウンで選択、小項目は手入力）

No	大項目・中項目	小項目
1	A-5:情報化による行政サービスの向上	書かずにすむ窓口システムの導入
2	E-1:専門性、政策能力等を有する人材育成と活用	税制度の知識取得と説明力の向上
3	プルダウンから選択してください	
4	プルダウンから選択してください	
5	プルダウンから選択してください	
6	プルダウンから選択してください	

令和２年度　事務事業評価表

事業№.	169

記入日	令和	3	年	7	月	15	日
記入者	氏名	藤本　和彦					

1 事務事業の位置付け 〈Ｐｌａｎ ①〉

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分
－	税務賦課事業	町民税務課		新規	選択	年度	令和	年度	ソフト事業（任意）
			○	継続	○	平成24年度以前	○	継続予定	

第１期まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け		第４次総合計画　施策の大綱の位置付け	
基本目標	その他	政　策	政策４．みんなでつくる吉野町
講ずべき施策		基本施策	基本施策２.効率的な行政経営の推進
主要な取り組み		施　策	施策１.財政健全化と行財政改革の推進

2 事務事業の概要 〈Ｐｌａｎ ②〉

対　象 (誰・何を対象として)	町民　納税義務者	
意　図 (対象をどのような状態にしたいのか)	町の税歳入の確保を行う。 未申告者を把握特定し、適正な申告納税の奨励を図る。	
手　段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	町民への説明責任を果たし税務行政に対する信頼性の堅持・確保に努めると共に事務の確実性と効率性の向上に努める。税務署・県税事務所と連携しながら、未申告者に申告を促す。	
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	
	町内会レベル	
	自治協レベル	

3 年度別計画と事業費 〈Do ①〉

		単位	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（予算）	R4（見込）
現計予算		千円	6,307	11,411		－	－
総　費　用		千円	37,262	47,862	31,050	31,743	31,743
費用内訳	直接事業費		5,120	10,571	5,272	5,272	5,272
	正職員人件費		32,142	37,291	25,289	25,289	25,289
	(正職員関与人数)	人	4.33	4.73	3.40	3.40	3.40
	会計年度任用職員人件費	千円	－	－	489	1,182	1,182
財源内訳	特定財源 国・県支出金	千円					
	特定財源 地方債						
	特定財源 その他		122	112	82	105	105
	一般財源		37,140	47,750	30,968	31,638	31,638
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円					
	② 指標名						
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円					
各年度間の増減要因		－					

4 事業の評価指標 〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指　標　名	単位	基準値 H27年度	H30	R1	R2	R3	R4
町税全体の調定額（現年度）	千円		714,000	680,000	700,000	700,000	700,000
			732,440	698,120	702,878		
住民税特別徴収率	%	53	75	80	80	80	80
			76	78	75		
住民税最終未申告者			45	45	45	40	40
			41	41	42		

5 事務事業の事後評価　<Check>

評価の視点		課題及び成果等	判定
	妥当性	○町の自主財源となる歳入の管理であり、町が行うものである。 ○人口減に伴う税収の減少を見守るだけでなく、町全体としてあらゆる課税客体となるべきものを探し出すための施策が必要とされる。	A
	有効性	○各事業所への特別徴収のお願いを、窓口、ケーブルテレビ、ホームページ等で行った結果、ここ数年その利用率が増加した。 ○固定資産税において、太陽光発電事業者の進出により、複数年にわたり一定の税収が確保される。	B
	効率性	○国税庁からの電子申告の普及宣伝及び活用により、事業者、個人の納税が利便性を増す。	B

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	個人を含めた電子申請の普及

6　改善及び事務事業の方向性　<Action>

評価及び今後の方向性		担当者	最終評価者
	R２評価	○少人数での作業効率を高めるため、製本等のアウトソーシングを積極的に取り入れる。	○事務の効率化を目指し、納税通知書の封入、封緘等委託できる部分を増やす。
	R３以降の方向性	○作業効率の向上にアウトソーシングを積極的に活用するが、住民の高齢化が著しいため、住民税の申告においては、高齢者にも優しいデジタル化の導入を図りたい。	○事務の効率化も大切ではあるが、高齢者でもわかりやすい申告を目指し、デジタル化も活用することで、透明な税務行政をめざす。

【予算】　↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少
【人件費】↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少

予算	人件費
→	→

7　第3次行財政改革大綱前期実施計画

（※大項目・中項目はプルダウンで選択、小項目は手入力）

No	大項目・中項目	小項目
1	A-5:情報化による行政サービスの向上	住民税申告システムの導入
2	プルダウンから選択してください	
3	プルダウンから選択してください	
4	プルダウンから選択してください	
5	プルダウンから選択してください	
6	プルダウンから選択してください	

令和２年度　事務事業評価表

事業№.	170

記入日	令和	3	年	7	月	15	日
記入者	氏名	藤本　和彦					

1 事務事業の位置付け 〈Ｐｌａｎ ①〉

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続		事業開始年度		完了（予定）年度		事業区分
－	税務徴収事業	町民税務課		新規	選択	年度	令和	年度	ソフト事業（任意）
			○	継続	○	平成24年度以前	○	継続予定	

第１期まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け		第４次総合計画　施策の大綱の位置付け	
基本目標	その他	政　策	政策４．みんなでつくる吉野町
講ずべき施策		基本施策	基本施策２.効率的な行政経営の推進
主要な取り組み		施　策	施策１.財政健全化と行財政改革の推進

2 事務事業の概要 〈Ｐｌａｎ ②〉

対　象 (誰・何を対象として)	住民（法人等含む）　納税義務者	
意　図 (対象をどのような状態にしたいのか)	納税義務者の納税意識の向上、滞納税額の縮小及び納期限内の納付の厳守。	
手　段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	町民への説明責任を果たし税務行政に対する信頼性の堅持・確保に努める。また、事務の確実性と効率性の向上に努める。納税機会の拡大及び納税意識の向上等、滞納整理の早期化及び滞納処分の強化を行う。	
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	
	町内会レベル	
	自治協レベル	

3 年度別計画と事業費 〈Do ①〉

		単位	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（予算）	R4（見込）
現計予算		千円	466	11,411		－	－
総　費　用		千円	12,670	16,213	11,844	11,844	11,844
費用内訳	直接事業費		51	51	92	92	92
	正職員人件費		12,619	16,162	11,752	11,752	11,752
	(正職員関与人数)	人	1.70	2.05	1.58	1.58	1.58
	会計年度任用職員人件費	千円	－	－			
財源内訳	特定財源 国・県支出金	千円					
	特定財源 地方債						
	特定財源 その他		2	0	0	0	0
	一般財源		12,668	16,213	11,844	11,844	11,844
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円					
	② 指標名						
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円					
各年度間の増減要因		－					

4 事業の評価指標 〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指　標　名	単位	基準値 H27年度	H30	R1	R2	R3	R4
収納額（現年・滞納）	千円		700,537	700,000	700,000	700,000	700,000
			706,071	702,445	714,707		
収納率（現年・滞納）	%	53	97	97	97	97	97
			93	94	96		
口座振替率	%		45	45	45	45	45
			43	41	42		
督促状発布件数	件		1,800	1,700	1,800	1,500	1,500
			1,714	1,808	1,389		

5 事務事業の事後評価　<Check>

評価の視点		課題及び成果等	判定
	妥当性	○町県民税を確実に徴収し、税収の安定を図ることは町政運営に不可欠である。	A
	有効性	○徴収率が若干低迷しているものの、納期内の納付を図り、引き続き収納率の向上を目指す。	B
	効率性	○税制改正等に対応するためのシステム改修が必須である。今後もコストの増加が見込まれる。	B

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	適正な徴収の取り組みをし、町税を確実に収納するため、納期内納付の推進を継続する。

6　改善及び事務事業の方向性　<Action>

評価及び今後の方向性		担当者	最終評価者
	R2評価	○効率的、効果的な徴収体制の強化のため滞納者に対する早期の納付相談業務の充実を図る。	○納期内納付の推進、納付相談の充実を図り、収納率の向上を目指す。
	R3以降の方向性	○効率的、効果的な徴収体制の強化のため滞納者に対する早期の納付相談業務の充実を図るとともに、口座振替による納付率の向上を推進。	○納期内納付の推進、納付相談の充実を図り、収納率の向上を目指す。

【予算】　↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少
【人件費】↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少

予算	人件費
→	→

7　第3次行財政改革大綱前期実施計画

（※大項目・中項目はプルダウンで選択、小項目は手入力）

No	大項目・中項目	小項目
1	B-2:財源の確保	町税の収納率の向上
2	プルダウンから選択してください	
3	プルダウンから選択してください	
4	プルダウンから選択してください	
5	プルダウンから選択してください	
6	プルダウンから選択してください	

令和２年度　事務事業評価表

事業№.	171

記入日	令和	3	年	7	月	16	日
記入者	氏名	絹谷　允啓					

1 事務事業の位置付け 〈Ｐｌａｎ ①〉

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了（予定）年度	事業区分
－	人事管理事業	総務課	新規	選択 年度	令和 年度	ソフト事業（任意）
			○ 継続	○ 平成24年度以前	○ 継続予定	ソフト事業（任意）

第１期まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け		第４次総合計画　施策の大綱の位置付け	
基本目標	その他	政　策	政策４．みんなでつくる吉野町
講ずべき施策		基本施策	基本施策２.効率的な行政経営の推進
主要な取り組み		施　策	施策２.職員の人財育成

2 事務事業の概要 〈Ｐｌａｎ ②〉

対　象 (誰・何を対象として)	職員	
意　図 (対象をどのような状態にしたいのか)	吉野町人材育成方針に掲げる本町が求める職員像として、吉野町に誇りと愛着を持つことを基本とし、「町民協働を実践できる職員」・「チャレンジする職員」・「プロ意識をもった職員」・「対外的な説明責任を担う職員」の育成を図るとともに、継続して心身ともに健康な状態で職務に従事できるようにする。	
手　段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	人材育成方針のもとで、職員が仕事を通して自己成長・自己実現を目指すことにより、組織が活性化し、住民満足度を高めることを基本に、計画的な人材育成と職場の活性化を図るため、職員の研修・職員の健康管理を支援する福利厚生についての取組を展開する。	
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	職員を町民の人的資源として捉え、自らも積極的に関わりながら行政職員の活用する認識をもつ。
	町内会レベル	町民の人的資源としての位置づけによる地域担当職員への理解と協力体制（住民自治への活用）
	自治協レベル	町民の人的資源としての位置づけによる地域担当職員への理解と協力体制（住民自治への活用）

3 年度別計画と事業費 〈Do ①〉

		単位	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（予算）	R4（見込）
現計予算		千円	3,136	2,912		－	－
総　費　用		千円	5,917	6,316	5,138	6,839	6,839
費用内訳	直接事業費	千円	2,948	955	675	2,376	2,376
	正職員人件費	千円	2,969	5,361	4,463	4,463	4,463
	(正職員関与人数)	人	0.40	0.68	0.60	0.60	0.60
	会計年度任用職員人件費	千円	－	－	0	0	0
財源内訳	特定財源 国・県支出金	千円	0	0	0	0	0
	特定財源 地方債	千円	0	0	0	0	0
	特定財源 その他	千円	21	0	0	260	260
	一般財源	千円	5,896	6,316	5,138	6,579	6,579
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円					
	② 指標名						
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円					
各年度間の増減要因		－					

4 事業の評価指標 〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指　標　名	単位	基準値 H27年度	H30	R1	R2	R3	R4
年次有給休暇の平均取得日数	日	－	5	5	5	5	5
			7.1	6.5	6.4		
ストレスチェック受診率	%	－	100	100	100	100	100
			77.7	75.9	73.8		
自主研究グループ数	グループ数	－	5	5	5	0	0
			1	1	1		

5 事務事業の事後評価　<Check>

評価の視点	課題及び成果等	判定
妥当性	社会環境、経済状況の変化とともに多様化する町民ニーズに応えていくため、計画的、継続的に研修を実施し、人材の育成に努める必要がある。町職員をどのような職員に育成していくかは町が主体となり企画立案しなければいけないが、研修の実施にあたっては、外部の公的な研修機関や民間企業等の研修を適宜活用する。 また、働き方改革や、メンタル管理が法制化される中で、職員が健康を維持しながら業務を行えるよう、法令等を遵守し町の責務として実施すべきことを確実に実施していかなければならない。	B
有効性	研修は公的な研修機関で実施されるものを中心に実施している。本町が求める職員に育成していくための町独自の研修を企画し、計画的に実施していく必要がある。 また、年次有給休暇の取得は、職員平均で年間5日は超えているものの、職員間で取得日数に差があるため、全職員が最低年間5日を取得できるよう職場環境の改善に努める必要がある。また、ストレスチェックは、受診率が80%に満たない状況であるため、積極的に受診を勧奨し、全職員が受診するよう努める必要がある。	B
効率性	奈良県市町村職員研修センター、全国市町村国際文化研修所などの研修機関が実施する研修への参加、また、国、県などで実施される研修を中心に受講しているため、財政負担の少ない方法で研修は実施できている。	A

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	
	職種・階級・職階に応じた人材育成計画・研修計画が整備が不十分である 年休取得率が低い。また職員の健康管理についても町としての方針が不十分である

6　改善及び事務事業の方向性　<Action>

評価及び今後の方向性	担当者	最終評価者
R2評価	人材育成については、効率的に実施できているが、外部の研修機関等が実施する研修に加え、町が主体的に企画立案する研修を継続的・計画的に実施する必要がある。 職員の健康管理については、健診、ストレスチェック等は行っているものの、全職員が受診等できていないため、より積極的な勧奨を行う必要がある。また、長時間労働の抑制、年次有給休暇の取得しやすい環境の整備など労働環境の改善にも努めていく必要がある。	町が企画立案する内部研修が十分に実施できなかった。 長時間勤務の実態、年休取得の実態を分析し、具体的な労働環境の改善策を打ち出していく必要ある
R3以降の方向性	R2年度までの取組を継続しつつ、研修については町独自の研修を実施する。また、長時間労働の抑制、年次有給休暇の取得促進のために必要な環境整備を進めていく。	研修については職階、職務に応じた研修計画を作成する。特に、予算編成・執行、法令整備、契約事務など各課共通業務については、積極的に内部研修を実施する。 職場環境の整備については、管理職マネジメント領域でもあるため、管理職への指導を進めていく。

【予算】　↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少
【人件費】↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少

予算	人件費
→	↗

7　第3次行財政改革大綱前期実施計画

（※大項目・中項目はプルダウンで選択、小項目は手入力）

No	大項目・中項目	小項目
1	E-1:専門性、政策能力等を有する人材育成と活用	職員研修計画の作成
2	プルダウンから選択してください	
3	プルダウンから選択してください	
4	プルダウンから選択してください	
5	プルダウンから選択してください	
6	プルダウンから選択してください	

令和２年度　事務事業評価表

事業№.	172

記入日	令和	3	年	7	月	5	日
記入者	氏名	阪本　佳代子					

1 事務事業の位置付け 〈Ｐｌａｎ ①〉

重点	事 務 事 業 名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了（予定）年度	事業区分
	行政評価推進事業	政策戦略課	新規	選択 年度	令和 年度	ソフト事業（任意）
			○ 継続	○ 平成24年度以前	○ 継続予定	

第１期まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け		第４次総合計画　施策の大綱の位置付け	
基本目標	その他	政　策	政策４．みんなでつくる吉野町
講ずべき施策		基本施策	基本施策２.効率的な行政経営の推進
主要な取り組み		施　策	施策３.住民目線の行政経営とメネジメント体制の構築

2 事務事業の概要 〈Ｐｌａｎ ②〉

対　象 (誰・何を対象として)	行政組織（町の政策・施策・事務事業）	
意　図 (対象をどのような状態にしたいのか)	職員に対して、行政評価制度を浸透させ、事務事業の業務改善に役立てます。また、施策の達成度と施策に対する事務事業の貢献度・緊急性評価に基づく事業の優先順位付けを行い、予算・人事と連動させ、効率的で効果的な行政経営を目指します。	
手　段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	・行政評価に係る職員研修（参事・課長以外全員対象）　・事務事業評価の実施（各課個別ヒアリングの実施） ・第5次総計の新施策立案シートの中で、施策評価も併せて実施。　・主要な施策の成果説明書作成の為、シートを活用。 ・第5次総合計画策定及び第3次行財政改革大綱策定の為、シートを活用。	
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	HPで公表した結果を見て、町行政に興味を持つ。
	町内会レベル	なし
	自治協レベル	なし

3 年度別計画と事業費 〈Do ①〉

		単位	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（予算）	R4（見込）
現計予算		千円	2,319	2,155	1,834	－	－
総　費　用		千円	4,501	5,583	4,400	5,295	4,403
費用内訳	直接事業費	千円	2,274	2,035	1,797	2,692	1,800
	正職員人件費	千円	2,227	3,548	2,603	2,603	2,603
	(正職員関与人数)	人	0.30	0.45	0.35	0.35	0.35
	会計年度任用職員人件費	千円	－	－	0	0	0
財源内訳	特定財源 国・県支出金	千円	0	0	0	0	0
	特定財源 地 方 債	千円	0	0	0	0	0
	特定財源 そ の 他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	4,501	5,583	4,400	5,295	4,403
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円	4,501	5,583	4,400	5,295	4,403
	② 事業及び評価実施数		274	238	248	242	
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円	16	23	18	22	
各年度間の増減要因		－	業務委託料（1,998千円）	業務委託料（1,793千円）	業務委託料（1,782千円）	業務委託料（2,640千円）※第5次総計進捗管理用の住民アンケート実施のため増加	

4 事業の評価指標 〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指　標　名	単位	基準値 H27年度	H30	R1	R2	R3	R4
事務事業評価実施数（施策評価実施数）	事業（施策）	267(35)	総計に紐付く全施策及び事業 239(35)	総計に紐付く全施策及び事業 203(35)	総計に紐付く全施策及び事業 214(35)	総計に紐付く全施策及び事業 208(34)	総計に紐付く全施策及び事業
外部評価実施施策数	回	0	12 12	11 11	0 3（推進交付金に関する事業）	0	0
改善が必要な事業の割合	%	49.1	30 36.0	30 37.2	30 43.0	30	30

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点	課題及び成果等	判定
妥当性	各事業の分析を行い、取組状況、成果を公表することは、町民への説明責任を果たす意味でも、吉野町まちづくり基本条例に規定されている町の責務である。わかりやすい情報発信を行い、町民に関心をもってもらうことが必要である。	A
有効性	専門家等の助言、指導を頂き、評価制度の充実を図っている。 R2年度は各課個別ヒアリングを実施した為、指標の設定や評価の視点の考え方等について、改めて周知出来た。 さらに今後、評価表を活用し、業務改善に繋げる必要がある。	B
効率性	直接事業費は、評価にあたって専門性のある事業者への委託料及び外部評価委員への報酬のみである。 職員への負担を軽減させるように、マニュアルの更新等を行い、業務の効率化を図っている。	A

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	
	事務事業評価結果を、予算や人事に連動させ、より効率的で効果的な行政経営を目指す必要がある。

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価及び今後の方向性	担当者	最終評価者
R2評価	・評価シートの「評価の視点」部分を大幅に見直し、評価しやすいように改善した。 ・「主要な施策の成果説明書」に、評価シートを一部活用出来るようにした。 ・各課に個別ヒアリングを実施し、行政評価の目的や意義について、改めて考えてもらえる機会を提供できた。	・担当者と同じ
R3以降の方向性	・R3から、第5次総計のスタート、また、行革プランの見直しになるので、事務事業評価シートと行革プランの評価シートを1本化し、効率化を図る。 ・事務事業評価と施策評価の各シートをうまく活用し、人事や予算配分を考える上での資料に出来るようにする。 ・職員に、評価シートの作成を目的とするのではなく、評価をすることで事業の成果やコストを見える化し、今後の業務改善に活かしていくことが目的であることを浸透させる。	・総計スタートと行革プラン見直しに伴い、事務事業評価に行革プランを交えるという効率化については、評価シート作成において今後の業務改善に繋げると共に、行政評価により、わかりやすく透明性が高い行政運営を実現しながら直面する課題を解決に結びつけるため、まちづくりの課題や実現の結果を振り返り、次の施策実現に反映させ総合的なマネージメントに結び付けていく。

【予算】　↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少
【人件費】↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少

予算	人件費
↗	→

7 第3次行財政改革大綱前期実施計画

（※大項目・中項目はプルダウンで選択、小項目は手入力）

No	大項目・中項目	小項目
1	A-1:行政関与の必要性や仕事の効率等の再点検	行政評価の実施に伴う事業等の見直し
2	プルダウンから選択してください	
3	プルダウンから選択してください	
4	プルダウンから選択してください	
5	プルダウンから選択してください	
6	プルダウンから選択してください	

令和２年度　事務事業評価表

事業№.	173

記入日	令和	3	年	7	月	5	日
記入者	氏名	阪本　佳代子					

1 事務事業の位置付け 〈Ｐｌａｎ ①〉

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続		事業開始年度	完了（予定）年度	事業区分
	第5次総合計画策定事業	政策戦略課		新規	令和　1　年度	令和　3　年度	ソフト事業（任意）
			○	継続	平成24年度以前	継続予定	

第１期まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け		第４次総合計画　施策の大綱の位置付け	
基本目標	その他	政　策	政策４．みんなでつくる吉野町
講ずべき施策		基本施策	基本施策２.効率的な行政経営の推進
主要な取り組み		施　策	施策３.住民目線の行政経営とメネジメント体制の構築

2 事務事業の概要 〈Ｐｌａｎ ②〉

対　象 (誰・何を対象として)	行政及び町民	
意　図 (対象をどのような状態にしたいのか)	吉野町まちづくり基本条例第25条に定めるとおり、町政の目指す方向性を明らかにし、総合的かつ計画的に町政を運営するため、町民参加のもと町の最上位計画として総合計画を策定する。	
手　段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	職員で構成する分科会、検討会議、各種団体の長・有識者等で構成する策定審議会の開催 各種団体へのアンケート・ヒアリング、移住者へのインタビューの実施、指標設定のための住民アンケートの準備	
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	町の実施するアンケート調査やパブリックコメントで意見や要望を述べる。総合計画の内容を知り、総合計画に掲げる将来の姿が実現できるように町民の役割を担う。
	町内会レベル	地域が持つ課題を行政に伝え、行政経営に反映させるよう努める。
	自治協レベル	地域が持つ課題を行政に伝え、行政経営に反映させるよう努める。

3 年度別計画と事業費 〈Do ①〉

		単位	H30（決算）	R1（決算）	R2（決算）	R3（予算）	R4（見込）
現計予算		千円	－	17,020	15,045	－	－
総　費　用		千円	0	21,393	7,969	14,426	0
費用内訳	直接事業費	千円	0	15,953	436	14,426	0
	正職員人件費	千円	0	5,440	6,694	0	0
	(正職員関与人数)	人	0.00	0.69	0.90		0.00
	会計年度任用職員人件費	千円	－	－	839		0
財源内訳	特定財源 国・県支出金	千円	0	0	0	0	0
	特定財源 地方債	千円	0	0	0	0	0
	特定財源 その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	21,393	7,969	14,426	0
指標1単位あたり費用	① 関連事業費	千円	0	21,393	436	14,426	0
	② 指標名		0	61	0	0	0
	①÷②（単位当たりコスト指標名）	千円		351			
各年度間の増減要因		－		委託費：14,960千円	委託費：14,300千円（R3へ全額繰越）	委託費：14,300千円（R2からの繰越）	事業終了

4 事業の評価指標 〈Do ②〉

（上段:目標、下段：実績）

指　標　名	単位	基準値 H27年度	H30	R1	R2	R3	R4
町民意見の収集手段	回		－	5	5	－	－
			－	5	0	1	
町民集会（C&T)参加者数	人		－	60	60	－	－
			－	61	0	－	－
町民集会（C&T)参加者満足度	%		－	100	100	－	－
			－	94.6	－	－	－

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点		課題及び成果等	判定
	妥当性	総合計画の策定については「吉野町まちづくり基本条例」第25条に定めるものであり、町政の目指す方向性を明らかにし、総合的かつ計画的に町政を運営するために必要な事業である。	A
	有効性	令和元年度に聴取した町民からの意見を、各施策に反映させた。ただし、総合計画は策定することが重要ではなく、確実に実行し、きちんと進行管理することが重要である。今後は、町民に頂いた意見をどう計画に反映させ、どこまで進んでいるのかを、きちんと広報していく必要がある。	A
	効率性	委託費用が大半を占める事業となっているが、行政だけでは実施が困難な業務（企画・調査・分析等）について民間委託しているものである。	A

【判定】A：課題なし／B：改善の余地がややある／C：改善の余地が大きい

事業の課題	コロナの影響により、当初予定していた町民集会（C&T)の開催が中止となり、事業も次年度に繰り越した。事業を早急に完了させ、計画の進行管理をきちんとしていく必要がある。

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価及び今後の方向性		担当者	最終評価者
	R2評価	新型コロナウイルスの影響により、今年度で事業完了予定が、後ろにずれ込んでしまい、翌年度に繰り越すこととなったが、概ね事業は完了している。	担当者と同じ
	R3以降の方向性	総合計画を確実に実行していくこと、また、きちんと進行管理していくことが必要。また、その情報を住民の方にきちんと伝え、住民の方に町政に興味を持ってもらうことも必要。 また、ゴミ処理や学校跡地等、町の方向性を大きく左右する課題が山積している。施策や事業の重要度・優先度をつけ、重要度や優先度が低い事業に関しては、廃止も含めた検討が必要である。	吉野町まちづくり基本条例に掲げる町民が主役のまちづくりの推進のため、引き続き町民参加のもと総合計画の進行管理を行う。

【予算】　↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少
【人件費】↗：本年度より5%以上増加／→：本年度と同程度／↘：本年度より5%以上減少

予算	人件費
↘	↘

7 第3次行財政改革大綱前期実施計画

（※大項目・中項目はプルダウンで選択、小項目は手入力）

No	大項目・中項目	小項目
1	プルダウンから選択してください	
2	プルダウンから選択してください	
3	プルダウンから選択してください	
4	プルダウンから選択してください	
5	プルダウンから選択してください	
6	プルダウンから選択してください	